

ソ連と日本との狭間での中国の軍事と外交 1931－1938 :
蔣介石の戦争に至る決断と汪精衛の重慶離脱への途

China's Military and Diplomacy between Japan and the USSR
1931-1938 : Chiang Kai-shek's Decision on the Sino-Japanese
War and Wang Jing-wei's Departure from Chongqing

指導：早瀬晋三教授

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士学位論文

4013S0059

下田貴美子

目次

序章……………11

- 第1節 主題と対象時期 11
- 第2節 先行研究 その枠組みと変化 12
- 第3節 本研究の構成と主要資料 14

第I部 満洲事変から盧溝橋事件に至るまでの中ソ協力の模索

第1章 満洲事変と2つの不可侵条約……………19

- はじめに 19
- 第1節 満洲事変と中ソ国交復交交渉 19
 - 第1項 中国側からの中ソ不可侵条約及び国交復交提案とソ連の対応 19
 - 第2項 中ソ国交復交の実現 22
- 第2節 日ソ不可侵条約交渉とその不成立 24
 - 第1項 ソ連からの不可侵条約の提起と日本の外務省の対応 24
 - 第2項 中国、満洲国を見据えてのソ連側の交渉態度 26
 - 第3項 日ソ不可侵条約交渉の終了 28
 - 第4項 中ソ国交復交と日ソ不可侵条約：松岡とリトヴィノフの会話 31
- 第3節 1933年の中ソ不可侵条約交渉とその不成立 32
 - 第1項 中国側から提起された不可侵条約案 32
 - 第2項 ソ連側からの対案提示 35
 - 第3項 中ソ不可侵条約交渉の終了 36
- おわりに 37

第2章 中ソ国交復交後の中ソ両国大使の活動と日ソ戦争の可能性……………39

- はじめに 39
- 第1節 駐ソ中国大使・顔惠慶とソ連の日本への中東鉄道売却提案 39
 - 第1項 日本に対するソ連側の対応についての意見交換 39
 - (1) 日本の侵略に対するソ連の対応について 39
 - (2) 中東鉄道等に対するソ連の対応について 40
 - 第2項 現実化したソ連による日本への中東鉄道売却提案 41
 - (1) 中東鉄道売却提案に対する中国側の反発 41
 - (2) ソ連側の反論と中東鉄道売却に関する論議の終結 41

第2節 駐中国ソ連大使・ボゴモロフの中国報告とソ連の中国外交 43

第1項 中国に対するソ連の「厳格な不介入政策」 43

- (1) 拡大する日本の中国侵略 43
- (2) 中国の対日政策の変更 44
- (3) 日本の中国侵略がもたらすソ連の危機 45

第2項 中ソ不可侵条約の行方 45

- (1) 中国の日本に対する妥協と中ソ不可侵条約締結の困難性 45
- (2) 南京政府の更なる日本への傾斜 46

第3節 日ソ戦争勃発の可能性をめぐる中国、ソ連、日本、アメリカの態度 47

第1項 中国の苦境と日ソ戦争への期待 47

- (1) 日本の武力侵略に対抗できない中国 47
- (2) 日ソ戦争への中国の期待 48

第2項 ソ連の日ソ戦争に対する態度とその対抗策 49

- (1) 日ソ戦争を予想するソ連の指導者達 49
- (2) 日ソ戦争抑止力としての米ソ不可侵条約提案 50
- (3) 米ソ不可侵条約に対するアメリカの否定的態度 51
- (4) 集団不可侵条約の可能性についての論議 51

第3項 日本の日ソ戦争に対する態度 52

おわりに 54

第3章 自国保全のための中ソの協力模索……………56

はじめに 56

第1節 蔣介石のソ連への接近 56

第1項 蔣介石の打診とソ連の反応 56

- (1) 楊傑による打診 57
- (2) ソ連武官・レーピンへの打診 57
- (3) 蔣廷黻による打診と確認 59

第2項 蔣介石とソ連の利害の一致 60

- (1) ボゴモロフ、スピリバネックの中国状況報告 60
- (2) ボゴモロフの対中国政策提案 61

第2節 中ソ両国の共通危機としての日本 62

第1項 ソ連と中国の危機としての梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定 62

- (1) 華北での事件と梅津・何応欽協定 62
- (2) 内モンゴルでの事件と土肥原・秦徳純協定 64

第2項	ソ連の危機の対象としての「西のドイツ、東の日本」	66
(1)	宥和の対象としての日本	66
(2)	危機の対象としての日本	67
第3項	ソ連の対日自衛策としてのソ蒙相互援助議定書締結	70
(1)	日本の外モンゴルからの侵入防止策としてのソ蒙相互援助議定書締結	70
(2)	ソ蒙相互援助議定書締結に対する中国の対応	72
(3)	日ソ戦に対する期待	74
第3節	蒋介石の更なるソ連接近とソ連の反応	76
第1項	孔祥熙を通じた打診	76
第2項	蒋介石の「秘密軍事協定」提案とソ連の対応	76
(1)	蒋介石の「秘密軍事協定」提案	76
(2)	蒋介石の戦う決意に対するソ連の疑問	78
(3)	中ソ双方による交渉引き延ばし	79
(4)	ソ連政府による新たな指示	82
おわりに		83

第Ⅱ部 新聞史料から見る蒋介石の「救国領袖」化と盧溝橋事件に対する「救国領袖」 蒋介石の決断

第4章	1936年の飛行機献納運動	85
はじめに		85
第1節	飛行機献納運動の背景	85
第1項	慢性的な飛行機購入予算の不足	85
第2項	中央政権の空軍力充実の必要	86
第2節	飛行機献納運動の展開	87
第1項	献金は自発か、強制か	87
第2項	中央政権への忠誠度表明としての献金	87
第3節	国民的行事としての祝賀行事	88
第1項	中央執行委員会宣伝部の取り組み	88
第2項	各地の祝賀行事と報道	89
第4節	「航空救国」「救国領袖」というキャンペーン	90
第1項	中央執行委員会宣伝部による宣伝要点とその実施	90
第2項	蒋介石の決意表明	92
おわりに		92

第5章 1936年の西安事件……………94

はじめに 94

第1節 使用する新聞とその特徴 95

第2節 西安事変勃発前の事情 96

第1項 蔣介石の西安滞在 96

第2項 蔣介石の西安行きをめぐる噂 97

第3項 西安事変前の国共合意の状況 97

第3節 西安事変の勃発と新聞報道 98

第1項 西安事変に対する政府の対応と各紙の報道 98

第2項 「擁護中央、維持地方治安」のよびかけ 99

第3項 張学良に対する非難報道の激化と各界の反応 101

第4項 討伐・張学良、擁護・蔣委員長という世論 102

第4節 西安事変終結と蔣介石の帰還 103

第1項 蔣介石解放の要因についての新聞報道 103

第2項 全国各地の帰還祝賀の様子 105

第3項 飛行機献納式典の再現としての蔣介石の帰還祝賀 105

第5節 「劇」としての西安事変 106

おわりに 109

第6章 盧溝橋事件に対する「救国領袖」蔣介石の決断……………110

はじめに 110

第1節 1937年年頭の新聞各紙に見られる政府に対する期待 111

第1項 「(民国)26年元旦に全国の同志同胞に告げる書」と各紙の社説 111

第2項 華北の主権・領土回収問題をめぐる各紙の社説 112

第2節 国民党5期3中全会における領土と主権回復をめぐる決議と反響 113

第1項 国民党5期3中全会の大会決議 113

第2項 国民党5期3中全会以降の領土と主権回復問題についての新聞の論調 114

第3節 1937年の廬山集訓と盧溝橋事件の発生 116

第1項 1937年の廬山集訓 116

第2項 廬山集訓に集まった政府・民間の要人達の盧溝橋事件に対する当初の反応
116

第4節 盧溝橋事件に対する新聞報道 117

第1項 中国側の新聞報道に関する川越茂駐中国日本大使の報告 117

第2項 日本軍を批判する中国新聞各紙の論調 118

第3項 中国の人々の反応についての新聞報道 120

第5節 蔣介石の廬山声明をめぐって	122
第1項 廬山声明の内容	122
第2項 廬山声明に対する国内外の反応	123
(1)駐中国外国外交官達の反応	123
(2)中国国内の反応	124
おわりに	125

第Ⅲ部 戦争継続に対する中ソ協力と戦争の諸相

第7章 廬溝橋事件と中ソ不可侵条約……………126

はじめに	126
第1節 廬溝橋事件前のソ連の対中国交渉	126
第1項 ボゴモロフによる1937年2月の対中交渉提案と政治局の決定	126
第2項 締結する条約の性格をめぐる中ソ交渉	129
第3項 太平洋地域条約の頓挫	131
第2節 廬溝橋事件と中ソ不可侵条約締結	132
第1項 締結する条約をめぐる交渉	132
(1)相互援助条約をめぐる攻防	132
(2)軍事援助の前提としての中ソ不可侵条約締結に対する中国側の態度	133
第2項 軍事援助の前提としての中ソ不可侵条約締結まで	135
(1)条約締結に対するモスクワの指示	135
(2)条約による拘束に最後まで抗した中国側	135
第3節 1937年の中ソ不可侵条約	136
第1項 中ソ不可侵条約と口頭宣言本文	136
(1)中ソ不可侵条約全文	136
(2)口頭宣言全文	137
第2項 中ソ不可侵条約と付された口頭宣言の意味するもの	138
第3項 中ソ不可侵条約公表と内外の反応	138
第4節 中ソ不可侵条約締結後のソ連と蔣介石	140
第1項 ソ連の危機意識	140
第2項 蔣介石の危機意識	141
第3項 ソ連に対する蔣介石の軍事援助要請交渉	142
おわりに	144

第8章 ソ連・コミンテルン、中国共産党にとっての日中戦争……………145

はじめに 145

第1節 国共合作をめぐるコミンテルン、中国共産党、中国国民党 145

第1項 コミンテルンと国共合作に至るまでの経緯 145

(1) コミンテルン第7回大会における中国共産党像と連帯の対象 145

(2) コミンテルン第7回大会と中国共産党の2つの「八・一宣言」 148

(3) 国民党と共闘できる「八・一宣言」 152

(4) 国民党による中国共産党への働きかけ 153

(5) 国共合作へのコミンテルンの逡巡と決断 156

第2項 西安事変とコミンテルンの中国共産党に対する指示 159

(1) 西安事変に対するソ連・コミンテルンの反応 159

(2) 西安事変後のコミンテルンによる中国共産党への指導と指示 161

(3) 中国国民党5期3中全会に向けた中国共産党の提案 162

第3項 国共合作の転回点としての1937年2月の中国国民党5期3中全会 163

(1) 西安事変についての蔣介石の報告と国民党による慰留 163

(2) 「赤禍根絶案」という名の容共 164

第2節 盧溝橋事件以後のソ連・コミンテルンの中国共産党への指示と中国共産党の対応 165

第1項 日中戦争に対するソ連・コミンテルンの対応 165

(1) 駐コミンテルン中国代表団に対するコミンテルンの指示 165

(2) 帰国した王明の活動 166

第2項 日中戦争の進展と中国共産党の方針 167

(1) モスクワにおける任弼時の報告 167

(2) 中国共産党拡大6期6中全会政治決議 168

第3項 日中戦争の進展と中国共産党の勢力拡大 168

(1) 任弼時の報告に見る特区と紅軍の温存 168

(2) 中国共産党文書に見る紅軍と地域での勢力拡大指令 169

第3節 蔣介石の国共両党合併の試みとその不成立 170

第1項 国民党からの両党合併提案 170

第2項 中国共産党員の国民党加入と両党合併問題 171

おわりに 173

第9章 ドイツの日中和平調停と調停不成立後のドイツの対日・対中政策……………175

はじめに 175

第1節 ドイツによる和平調停開始まで 176

第1項 和平調停に至るまでのドイツ 176

(1) 日中間での厳正中立というドイツの方針	176
(2) 厳正中立よりも日中を和解させる必要	177
第2項 和平調停者としてのドイツの登場	178
第2節 和平調停の開始から終了まで	179
第1項 日本側の和平条件と中国側の和平前提条件	179
第2項 ソ連と蒋介石にとって許容不可能な諸条件	181
第3項 ドイツ側の認識と蒋介石の思惑	182
第3節 和平調停期間中の蒋介石とソ連との交渉	184
第1項 日中和平か、ソ連の更なる援助か、をめぐる中国の選択	184
第2項 ソ連の更なる軍備提供	186
第4節 和平調停の不成立	187
第1項 日本側による和平条件追加と蒋介石の対応	187
(1) 日本側による条件の加重	187
(2) 紛糾することなく拒絶できた中国側	188
第2項 調停不成立についてのディルクセンとトラウトマンの見解	189
第5節 和平調停不成立後のドイツの対日・対中政策	189
第1項 日中でのドイツの選択	189
第2項 日本を選択したドイツの政策	190
(1) 満洲国承認	190
(2) 軍事顧問の召還	192
(3) 中国への軍事物資配送停止	194
(4) 日本に対するドイツの中国における最恵国待遇要求	194
第3項 1938年後半の中独関係の悪化	196
おわりに	197

第IV部 中国国民党の危機と汪精衛の重慶離脱

第10章 1937年7月～1938年12月の中国軍師団の死傷者数をめぐる考察………198

はじめに	198
第1節 中国軍の編成	198
第1項 全200師団の編成経過と各師団の特徴	198
(1) 使用資料	198
(2) 各師団の編成経過と特徴	200
第2項 200師団編成後、残った問題点	202
第2節 主要な戦闘と死傷者数	202
第1項 主要な戦闘	202

第2項	全200師団の死傷者数	204
(1)	戦区別死傷者数とその異同	204
(2)	全200師団の死傷者数と中央軍の死傷者数	205
(3)	中央軍中の整理師団の死傷者数	207
(4)	地方軍の死傷者数	208
第3節	兵員の補充と徴募	210
第1項	兵員の補充状況	210
第2項	兵員の徴募状況	212
第4節	中国軍の再編	213
第1項	中国軍の問題点	213
(1)	南嶽軍事会議における蔣介石の指摘	213
(2)	中央軍と地方軍の協力・連携の問題点	214
第2項	軍の再編	215
(1)	軍の再編の試み	215
(2)	これからの軍の作戦	216
おわりに		217
第11章	ソ連に対する参戦要請とその不成立	218
はじめに		218
第1節	1937年末までの中国によるソ連参戦要請交渉	219
第1項	ソ連参戦という中国の期待	219
第2項	ソ連参戦の可能性を否定する駐ソ大使・蔣廷黻の解任	220
第2節	1938年前半の参戦要請交渉	222
第1項	孫科のモスクワ派遣と楊傑の大使任命	222
第2項	蔣介石と駐中国ソ連大使との交渉	223
(1)	蔣介石の主張する「更なる接近」の意味	223
(2)	蔣介石のモスクワ交渉をも提示した中国側の熱意	225
第3節	1938年後半の参戦要請交渉	226
第1項	張鼓峰事件に対する中国側の反応	226
(1)	張鼓峰事件に対する中国側の期待	226
(2)	張鼓峰事件中の中国側の対ソ交渉	227
(3)	張鼓峰事件の終了	228
第2項	新たな中ソ条約締結交渉	228
(1)	中国側からの中ソ条約締結提案に対するソ連の反応	228
(2)	蔣介石による条約説明と交渉、および孫科による補足	231

- (3) 条約をめぐる更なる確認交渉 233
- (4) 条約交渉の再燃と終了 234
- おわりに 236

第12章 1938年末の国民政府の危機……………237

- はじめに 237
- 第1節 英米の中国不介入と日本に対する反発 237
 - 第1項 米国の不介入 237
 - (1) 不介入という F.ローズヴェルトの対応 237
 - (2) 東亜新秩序に対するグルーの懸念 238
 - 第2項 英国の日本と中国への働きかけ 240
 - (1) 英国による日本への働きかけ 240
 - (2) 英国による中国への働きかけ 241
- 第2節 中国の国内的危機 242
 - 第1項 首都・重慶の不安定性 242
 - 第2項 日本占領地域政権の国民党政権に対する批判 244
- おわりに 245

第13章 汪精衛の重慶離脱……………247

- はじめに 247
- 第1節 汪精衛の重慶離脱と国民党の対応 248
 - 第1項 既知の事実としての離脱 248
 - 第2項 蔣介石と国民政府の対応 250
- 第2節 汪精衛の「救亡図存」策 251
 - 第1項 中国の国力増進を図る 251
 - (1) 盧溝橋事件まで 251
 - (2) 盧溝橋事件以後 254
 - 第2項 満洲事変後の「救亡図存」の外交とその結果 255
- 第3節 盧溝橋事件以後の外交の展開と汪精衛 256
 - 第1項 盧溝橋事件による変化 256
 - (1) 盧溝橋事件に対する各国の態度 256
 - (2) 盧溝橋事件以後の中国の各国対応の基本政策 257
 - 第2項 1938年の汪精衛の演説に見る外交方策 258
 - (1) ソ連、イギリス、アメリカ、フランスの利害の一致点と中国の対応 258
 - (2) 汪精衛の考える外交の役割とそれによる決断 260

第4節 中国共産党と汪精衛	262
第1項 重慶離脱以前の汪精衛の中国共産党に対する警戒心	262
(1) 中国共産党に対する汪精衛の態度	262
(2) 中国共産党の宣伝する「ソ連幻想」に対する警戒心	263
第2項 汪精衛の重慶離脱と中国共産党の反応	264
(1) 汪精衛の和平提案に示された反共	264
(2) 中国共産党の反応	266
第5節 汪精衛重慶離脱後の国共関係	267
第1項 蔣介石の再度の国共両党合併の試みとその不成立	267
第2項 国民党第5期5中全会での制共・限共の動き	268
第6節 汪精衛重慶離脱後のソ連の懸念	269
おわりに	271
終章	272
第1節 1931年から1938年までの中ソ関係とその特徴	272
第2節 国民政府の危機の諸相とその解決の試み	277
(1) 国民政府の危機の諸相	277
(2) 危機打開策としての汪精衛の重慶離脱	278
第3節 歴史の陥穽	280
注	283
参考文献	350
人名索引	378

序章

第1節 主題と対象時期

本研究は、1931年から1938年に至る期間のソ連、日本、中国の相互関係とその中での中国の「救亡図存」策の究明を試みるものである。研究対象の始期を1931年としたのは同年9月に起きた満洲事変勃発による。同事件をきっかけに1927年以来、ソ連と断交していた中国がソ連との国交復交を試みるようになったからである。研究対象の終期を1938年としたのは、同年12月、国民党副総裁・汪精衛が日本の和平提案に応ずる形で重慶から離脱したからである。この汪精衛の行動は日中戦争に対する和平という面に焦点が当てられることが多く、中国語圏ではしばしば日本への投降として批判されている。しかし、汪の行動は日本との和平だけが目的だったのだろうか。中国の1930年代は1931年の満洲事変、1937年の盧溝橋事件とそれに続く日中戦争のインパクトにより、日本の中国侵略進展の過程としてとらえられることが多い。しかし、本研究においては1930年代を、近代的統一国家建設を目指した中国、日本とソ連の間で自国の存立を図った中国、その挫折と危機、危機解決の試みの過程という観点から検討していく。

1931年の満洲事変後、日本の侵略に対して中国はソ連を自らの側に引き付けて共同して対抗しようとした。しかし、当時、国内建設に追われていたソ連は日本に対して宥和政策をとっており中国問題に介入することはなかった。また、国民党政権が1920年代、ソ連の援助により一地方政権から中央政権となったにもかかわらず、結局は反共化し剿共を行なう政権になったという不信感もあった。これに対して国民党政権はソ連とは国交復交を行ない、日本とは戦争を回避すべく妥協策をとり、平和を維持する中で国力の増進、国内統一達成に努めた。国内的には国力を増進して国として自立し、対外的には自立した国家として各国と共存するというのが国民党政権の目指したところであり、これが1930年代前半の中国の「救亡図存」策であった。それにより中国は日本とソ連の間で存立を図ったのである。

しかし、その後のヨーロッパにおけるドイツの勢力伸長、日本の中国侵略の進展はソ連に東西2つの敵、ドイツと日本による自国挟撃の危機を抱かせた。1930年代半ばのソ連にとって中国問題は単なる外交問題ではなく、自国の安全の問題となっていた。ソ連は中国への不介入政策を転換し、中国を自国の側に引き付けようとするようになった。日本の中国侵略への対抗は中ソ両国の共通問題となったのである。こうした中で起きた1937年7月の盧溝橋事件は戦争へと拡大していった。軍事力において日本と差があった中国は、軍事力の不足をソ連の武器・人的援助で補うことにより戦い続けることになった。その援助の前提となったのが、日本との反共協定締結を禁止した中ソ不可侵条約であった。この条約により中国はソ連側に大きく引き込まれることになった。こうして始まった中ソ協力は、中国におけるソ連の影響・勢力拡大、かつて剿共により壊滅寸前にまで追い込んだ中国共産党の勢力拡大をもたらした。さらに、戦争による国力の低下、日本占領地の拡大、ソ連・中国共産党の勢力拡大、地方政権に対する影響力低下により国民党政権は中央政府としての地位を失う危

機にも晒されていた。戦争を回避して国力の増進を図る、日本とソ連の間で存立を図るといふ中国の「救亡図存」策は挫折を余儀なくされたのである。

こうした中で起きた汪の重慶離脱は、日本の和平提案に応えることで戦争終結を目指しただけのものではなく、中国がソ連・中国共産党にさらに引き込まれようとすることに對する阻止行動であると同時に、日本と結ぶ中国を提示することによって、それまで日中戦争に不介入の態度をとっていたイギリス、アメリカなど中国に利権を持つ国々に日本による中国利権独占の危機感を持たせ、新たな介入を促すきっかけとなる行動、つまり、中国の危機解決の試みではなかったか、というのが本研究の仮定である。本研究ではそうした観点からそれぞれの時期の特徴を明らかにしたいと考える。

第2節 先行研究 その枠組みと変化

前節で述べたように中国の1930年代は日本の中国侵略進展の過程としてとらえられることが多かった。それゆえ日中2ヵ国間の問題としてとらえられがちであった。それは研究がそれぞれの国の政治的状況や、研究の枠組みをなす歴史観に影響されていたことが大きい。日中戦争に「勝利した」中国では日中戦争終了後、国共両党が内戦を戦った。その戦いにおいて共産党が勝利した結果、国民党政権は台湾に移ることを余儀なくされた。2つの政権が並立する中で両党はそれぞれの政権の正統性を主張した。抗日戦争を戦い抜き、勝利に導いたのはどちらの党かということは政権の正統性の証明の重要な要素であり、それぞれの政権が抗日戦争において主導権を持って戦ったのは自党であると主張した。また、第2次世界大戦後の冷戦の中で、台湾の国民党政権はアメリカを中心とした反共陣営の一角を占め、一方、大陸の共産党政権はソ連の友好国として共産主義陣営の一角を占めたことも大きい。それにより、日中戦争中のソ連の中国に対する態度についての評価も大陸、台湾の政権ではそれぞれ異なることになった。

さらに1960年代から始まった中国共産党とソ連共産党の路線対立である中ソ対立は、それまで友好国としての関係(1)を続けていたソ連と中華人民共和国の関係を変え、両国の歴史研究にも影響を与えた。抗戦の勝利は中国共産党によって勝ち取られたと主張する中国共産党に対し、ソ連側はソ連の援助がなかったら中国の勝利も発展もなかったという趣旨の研究書(2)や、日中戦争中に中国で戦った顧問や飛行士達の回想録(3)を出版してこれに對抗したのである。

こうした中国語圏に対して、日中戦争の敗戦国とされた日本は、またアジア・太平洋戦争の敗戦国でもあった。アメリカの占領を経て「平和国家」「民主主義国家」となっていった過程で、日本のかつての中国大陆政策は反省し放棄すべきものとなり、1930年代に官民を挙げてなされた中国研究、中国事情研究も侵略政策幫助の一環として忘れ去られることになった。日本の占領地に樹立された政権は日本に協力した政権として批判の対象となった。中国に対する侵略戦争は非難され、抗日戦争は讃えられた。

これに対して、英米をはじめとする国々の中国研究は、冷戦の影響はうかがえるにしても、関係当事国のような自国の行動の正当化、中国に対する侵略者としての罪悪感から免れ、それぞれの当事国の利害をより冷静に分析している(4)。

こうした研究の枠組みとなっていた歴史観が変化したのは、1991年のソ連の崩壊とソ連共産党一党独裁体制の終了、1996年の台湾の直接選挙による総統選実施と国民党一党独裁体制の終了といった政治体制の変化であり、その結果としての史料公開の進展によってである。台湾におけるそうした変化の結果を如実に表しているのは、2015年に台湾の総統府直属機関で同国の国史編纂を業務の1つとしている機関である国史館から出版された『中国抗日战争史新編』(5)であろう。同書はその「序」において同書の編集方針を「民族史観、内戦史観及び道徳史観を跳脱し、新たな角度と新たな観点から新たな解釈を提出する」とし、史料重視の方針を述べている。従来の歴史観の枠組みでは近年の諸研究の成果は取り込めないことによる。同書に描かれているのは、国共両党の協力と同時に対立である。また、対外関係では、抗戦初期の特徴としてソ連の対中国積極的援助と対日参戦拒否が挙げられている。同書は、抗日战争の勝利は長期抗戦を続け、最後に第2次世界大戦に合流することによって得られたものであるとしており、中国一国による一方的勝利を否定している。

中国大陆での研究の枠組みも変化している。1980年代の兩岸関係の改善志向により、抗日战争では国共が共に戦ったという認識がなされるようになった。中国共産党のみが戦ったという以前の歴史観と比べると大きな変化である。共に戦った蒋介石に対する評価も変化し、蒋介石研究は進展した(6)。また、近年、中華民国史に関する研究も進んでいる(7)。しかし、従来の「弱者が強者に勝ち、極悪非道な日本帝国主義を打ち負かした」、「アヘン戦争の勃発より100年来、中国人民が外敵の侵入に反対して初めて獲得した完全勝利の民族解放戦争」(8)という革命史観の残滓も根強い。抗日战争の途上の1938年末に和平を主唱して重慶を離脱した汪精衛に対する評価は依然として、抗日战争を放棄し「叛国投敵」した「漢奸」となっている。多くの史料を使いながら、最終的には汪の行動の動機を汪の権力欲、性格等に収斂させざるを得ないのはこうした歴史観の故であろう(9)。しかし、こうした歴史観は次々に公開される史料で覆されつつある。

『中国抗日战争史新編』と同じく、近年の日中戦争史の描かれ方の変化を表しているのは Mitter, Rana (2013), *China's war with Japan, 1937-1945: the struggle for survival* (10) であろう。著者は日中戦争を従来の抗戦史観によるのではなく、中国近代史の枠組みの中でとらえ、日中戦争は中国が成し遂げようとしていた近代国家建設を杜絶させた戦争であるとしている(11)。この指摘は1930年代前半、国民政府が戦争を避けるために行なった努力を正しく評価できる枠組みとなる。また、Mitter は日中戦争の初期の段階、すなわち、1941年の日本の真珠湾攻撃の前には、日本が勝つ可能性もあり、中国が日本帝国の一部になる可能性もあったと指摘し、新しい歴史研究においては、抗日战争時期を国民党、共産党、協力者 (Collaborator、この場合は「対日協力者」) という3者の闘争を勘案すべきである(12)としている。

抗日戦争中に占領地区に政権を建てた汪精衛やその他の政治家を「協力者」としてとらえる研究としては、既に 1970 年代にアメリカの研究者によるもの⁽¹³⁾がある。これらの研究においては、「協力者」と言われた政治家達は一方的に日本に協力したわけではなく、日本との和平によって自らが行ない得る対内的・対外的状況改善策を試みようとしたと分析されている。しかし、日本における「協力者」についての研究は「侵略戦争を行なった日本」という日本側のトラウマ、中国側がそうした政権に対して「漢奸政権」、「偽政権」とレッテルを張っていることの影響を受けていた。しかし、それも新たな研究が出てきたことで変化しつつある⁽¹⁴⁾。ただ、こうした「協力者」についての研究は、日本占領地域における「協力」と「抵抗」、対日交渉による成果にテーマが絞られることになりがちであり、そうした「協力者」がどのような国際関係戦略の下に日本と協力を行っていたかの言及は少ない。

蒋介石の国際関係戦略については、鹿錫俊(2016)『蒋介石の「国際的解決」戦略:1937-1941:「蒋介石日記」から見る日中戦争の深層』⁽¹⁵⁾がある。同書は、2 ヶ国間関係として分析されがちな日中戦争史研究を英、米、ソ、独などの複合的な多国間関係の中でとらえ、蒋介石がそれらの国々を巻き込んだ「国際的解決」戦略をとることによって日中戦争解決を図ろうとしたことを明らかにしている。同書は主に蒋介石の国際的解決戦略を対象としているが、この国際的解決戦略は蔣だけのものではなく、汪精衛にもあったと筆者は考える。また、この国際的解決戦略につき、これを新疆、モンゴルに対するソ連の政策についての研究⁽¹⁶⁾と対応させると当時の中国が置かれていた状況がより明確になると思われる。

本研究は以上の先行研究を踏まえ、先に述べたように対象時期の 1931 年から 1938 年までを日中 2 ヶ国間だけの問題ではなく、多国間の中での問題としてとらえる。中国は、満洲事変とそれに続く日本の侵略に対抗するためにソ連に接近し、日ソを相互に牽制させながら日ソの間で存立を図ろうとした。しかし、盧溝橋事件により、中国はソ連に大きく取り込まれていく。これに対して反発し、日本に接近することで他の国々も中国問題に関わらせようとした中国の試みを本論では明らかにしようとする。

第 3 節 本研究の構成と主要資料

研究を進める上での留意点

本研究においては、既成の歴史観の枠組みに必要以上にとらわれないようにするためにできるだけ、当時の史料に即して考えるように努めた。具体的には、中国、日本、ソ連、アメリカ、ドイツなどといった複数国の外交史料の利用であり、当時の新聞史料の利用である。政治体制の変化により、各国とも多くの史料が公開され、かつインターネットによっても利用できるようになったことは研究を進める上で大きく役立った。しかし、当時の史料はその史料がどのような立場で書かれているか、また、その史料をとりまく当時の状況の理解が不可欠である。この点に留意しつつ、史料利用を行なった。

本研究の構成と主要使用資料

本研究は4部構成である。以下、それぞれの部、章の論点を述べる。

第I部 満洲事変から盧溝橋事件に至るまでの中ソ協力の模索

ここでは1931年の満洲事変から1936年の中ソ交渉までを扱う。満洲事変はしばしば日本の中国の侵略の起点と言われるが、1930年代前半の中国は日本の侵略の拡大を防ぎながら、国力の充実、国家の統一に努めていた。戦争を避け、国内問題に力を入れることができる環境を作り出すために、中国がどのように日本やソ連と交渉していたのか、また、国際情勢の変化に伴い、当初、日本に対して宥和政策を取り相互協力には至らなかったソ連と中国が次第に変化していく過程を明らかにする。

「第1章 満洲事変と2つの不可侵条約」においては、満洲事変後の中ソ交渉を扱う。中国は交渉において中ソ不可侵条約締結、中ソ国交復交を望んだ。しかし、ソ連が望んでいたのは中国との関係を悪化させないための国交復交であり、日本を刺激する可能性のある中ソ不可侵条約は望んでいなかった。ソ連は日ソ不可侵条約による自国の安全確保を望み、日本との交渉に力を入れていた。ここでは中ソ国交復交の経緯、また、日ソ不可侵条約、中ソ不可侵条約がともに成立しなかった経緯を明らかにする。使用史料としては、中ソ不可侵条約についてはソ連の外交史料⁽¹⁷⁾、日ソ不可侵条約の経緯についてはソ連外交史料と日本の外務省史料⁽¹⁸⁾を使用した。また、中ソ不可侵条約・中ソ国交復交、日ソ不可侵条約をめぐるソ連首脳部のやりとりについては『スターリンとカガノービッチ：書簡 1931-1936』⁽¹⁹⁾を使用した。また、必要に応じて、米国外交史料（FRUS）、当時の『朝日新聞』、“*New York Times*”などの新聞史料も使用した。

「第2章 中ソ国交復交後の中ソ両国大使の活動と日ソ戦争の可能性」においては、国交復交後、それぞれの任国に派遣された両国大使による交渉の状況を扱った。ソ連が日中問題に巻き込まれることを避け、日中問題には不介入を貫こうとした過程、これに対して、中国がソ連の介入や日ソ戦争をも期待していた状況、ソ連が中国とのトラブルを避ける形で日本との中東鉄道売却交渉も進めていった過程などを明らかにする。使用史料としては、ソ連の外交史料、日本側についてはアジア歴史資料センター所蔵資料に加えて、同時期の『日本外交文書』も使用した。中国関係では『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期：緒編』⁽²⁰⁾、米国関係では米国外交史料（FRUS）を使用した。また必要に応じて、関係者の回想なども使用した。

「第3章 自国保全のための中ソの協力模索」においては、日本の侵略の進展に対して中ソが協力を模索し始める過程を扱う。日本による華北進出は中国にとってもソ連にとっても脅威であった。ソ連はヨーロッパ情勢の変化、また日独間での日独防共協定締結などにより、中国を自国の側に取り込む必要を感じるようになったが、それはあくまで自国保全のためであり、自国が戦争に巻き込まれない途を探ろうとしていたことを明らかにする。使用史料は、前述のソ連の外交関係史料に加えて、ソ連の党大会史料⁽²¹⁾、軍事評議会史料⁽²²⁾、蔣

介石関係史料⁽²³⁾、また必要に応じて、『中央日報』『申報』などの中国語新聞を使用した。

第Ⅱ部 新聞史料から見る蒋介石の「救国領袖」化と盧溝橋事件に対する「救国領袖」蒋介石の決断

ここでは、中国国内の統一、日本の侵略への抵抗のために、国民党が蒋介石を戦う「救国領袖」として国論統一を図ったこと、その表れとして1936年の飛行機献納運動、西安事変を取り上げる。しかし、その「救国領袖」化が蒋介石を追い詰め、盧溝橋事件を従来のような地方的事件として解決・処理する途を閉ざしたことを明らかにしようとする。盧溝橋事件が戦争へと拡大していく理由としては諸説があるが、ここでは世論の果たした役割について注目した。使用史料としては『申報』『大公報』『中央日報』『解放日報』などの中国の新聞史料を中心に、『日本外交文書』、米国外交史料(FRUS)なども使用した。

「第4章 1936年の飛行機献納運動」においては、国民党政権が蒋介石の50歳の誕生日を飛行機献納運動と結びつけ、中央空軍の飛行機充実と蒋介石の「救国領袖」キャンペーンを絡めて展開したことを明らかにする。

「第5章 1936年の西安事件」においては、西安事変が蒋介石の「救国領袖」としてのイメージをさらに強化したことを扱う。西安事変は一般的には国共合作に関連して論じられることが多いが、当時、報道には厳しい規制がかけられ、中国共産党に関する報道はほとんどなかった。新聞では張学良を敵役として蒋介石の重要性を強調し、それによって蒋介石支持、蒋介石の下での統一された中国という世論が形成されていったことを明らかにする。

「第6章 盧溝橋事件に対する『救国領袖』蒋介石の決断」においては、西安事変後の1937年前半、中国では国権・領土回収の期待が高まっていた状況をたどり、その中で起きた盧溝橋事件に対し「救国領袖」蒋介石の下で戦うという世論が沸騰し、国民党と蒋介石が世論の圧力の下で取らざるを得なかった対応を明らかにする。

第Ⅲ部 戦争継続に対する中ソ協力と戦争の諸相

ここでは、1936年以後の中ソ協力交渉が1937年7月の盧溝橋事件により急進展し中ソ不可侵条約として結実したこと、それによりソ連が中国を拘束してゆく過程、また、ソ連・コミンテルンの対外政策としての国共合作が実現し、中国共産党が勢力を拡大していく過程を明らかにする。また、拡大を続ける日中戦争に対して、ドイツが和平調停に乗り出したが不成立に終わり、その後のドイツが自国の対中政策を転換していく過程、それにより中国がさらにソ連側に追いやられていく過程を明らかにする。

「第7章 盧溝橋事件と中ソ不可侵条約」においては、1937年前半の中ソ間の条約交渉、対日戦を戦うためのソ連と蒋介石の協力の進展過程、盧溝橋事件後の中ソ不可侵条約締結と同条約の内容、同条約の中国に対する拘束事項を明らかにする。また、同条約によって、ソ連の対日不安が解消されたわけではなく、ソ連が日中戦争の継続を望んでいたことも明らかにする。使用史料は前述のソ連の外交史料、米国外交史料(FRUS)、『日本外交文書』な

どである。

「第8章 ソ連・コミンテルン、中国共産党にとっての日中戦争」においては、まず、1937年の国共合作に至るまでのソ連・コミンテルンの中国共産党に対する指示を扱う。コミンテルンは1935年の第7回大会で人民戦線戦術を打ち出したが、当時の中国共産党は共闘の対象を国民党であるとは考えていなかったことに加えて、中国共産党内部でも共闘について考え方の違いがあった。そうした中で、戦ってくれる中国を実現させるためにソ連・コミンテルンが中国共産党に対しどのような指導・指示を行なったかを明らかにする。また、そのようにして実現した国共合作が当初から持っていた問題点についても明らかにする。さらに中国共産党の勢力拡大に対抗して、蒋介石が国民党、共産党の両党合併案なども提示して働きかけていたことも明らかにする。使用史料としては、ソ連外交史料に加え、コミンテルン関係史料⁽²⁴⁾、ソ連共産党関係史料⁽²⁵⁾、中国共産党関係史料⁽²⁶⁾、また必要に応じて、関係者の年譜、回想を利用した。

「第9章 ドイツの日中和平調停と調停不成立後のドイツの対日・対中政策」においては1937年末に行なわれたドイツの日中和平調停について、同調停がドイツの東アジア地域における対中・対日政策と深く関係していること、また、同調停が成立した場合、ソ連にとっては自国の国防、蒋介石にとっては自らの指導者としての立場が危機に晒される可能性があったことを明らかにする。そのソ連の危機・蒋介石の危機によって同調停は不成立となったが、その不成立の結果についての報道は国際的には中国への同情を呼ぶ報道となったことも明らかにする。調停不成立後、ドイツは対中・対日政策を変更し、東アジアにおける協力相手として日本を選び、満洲国承認、ドイツ人顧問の中国からの引き上げなどを進めていったことも明らかにする。使用史料はドイツの外交史料⁽²⁷⁾、ソ連の外交史料、中国外交関係史料、『日本外交文書』、などである。

第IV部 中国国民党の危機と汪精衛の重慶離脱

ここでは、日中戦争進展に伴い中国が軍事力を失い、戦況を改善するためのソ連の参戦も得られず、首都・重慶も日本の攻撃を受け、さらに中国国内においては日本占領地の拡大、ソ連・中国共産党勢力地域の拡大という危機に晒されていたことを明らかにし、その中で国民党政権が生き残りのための方策を模索していたことを明らかにする。

「第10章 1937年7月～1938年12月の中国軍師団の死傷者数をめぐる考察」においては、蒋介石の中国統一の基礎となった国民党の中央軍の整備の状況と、各地方軍閥の地方軍の国軍編入化の状況を明らかにし、それらの軍が盧溝橋事件の起きた1937年7月から汪精衛の重慶離脱が起きた1938年12月までの間にどのような戦闘に投入され、どのように損傷したかを明らかにする。そうした軍の損傷がその後の戦いに与えた影響をも明らかにする。使用史料は、国民党の党大会に提出された報告をまとめた史料⁽²⁸⁾、軍の状況についてまとめた年鑑類、報告⁽²⁹⁾を使い、戦闘に参加した将軍達の回想録も必要に応じて使用した。

「第 11 章 ソ連に対する参戦要請とその不成立」においては 1937 年 7 月の日中戦争勃発以前から蒋介石がソ連の対日参戦を望んでおり、日中戦争勃発後、さらにそれを強く望み様々な交渉を行なっていたこと、それに対してソ連は応ずることがなかったことを明らかにする。使用史料としては、ソ連の外交関係史料、米国外交史料(FRUS)、蒋介石関係史料などを使った。

「第 12 章 1938 年末の国民政府の危機」においては、主要な軍事力を失い、首都・重慶も不安定になり、日本の占領地域の政権も国民党批判を繰り広げる中で、英米の介入も得られていなかった国民党の危機を明らかにする。使用史料としては、米国外交史料 (FRUS)、日本外交文書、各種回想録などである。

「第 13 章 汪精衛の重慶離脱」においては、汪精衛の重慶離脱が突然のものではなく、既知のものであったことを明らかにする。1930 年代、国民党政権が目指したのは国内的には中国の国力の増進であり、対外的には国力の増進を可能にするための協調外交であった。外交の担い手であった汪精衛が戦争進展により中国の軍事力が壊滅的打撃を受けていく中でどのような打開策を取らざるを得なかったかを、汪の外交政策の変化を辿って明らかにする。また、こうした汪の考え方と行動に対して、中国共産党がどのように反応したかも明らかにする。また、汪の重慶離脱後の蒋介石の対共産党政策の変更をも明らかにする。使用史料としてはソ連の外交史料、中国共産党関係史料、汪精衛関係史料⁽³⁰⁾である。

以上、4 部全 13 章の後、「終章」においては、1931～1938 年の中ソ関係を時期別に分けてその特徴を述べた後、対象時期の終期である 1938 年 12 月の時点で国民党政権が置かれていた危機を挙げ、汪精衛の重慶離脱という行動がその危機に対してどのような解決の途を示す可能性があったかを述べる。

第I部 満洲事変から盧溝橋事件に至るまでの中ソ協力の模索

第1章 満洲事変と2つの不可侵条約

はじめに

本章においては、1931年の満洲事変をきっかけにして始まった中ソ不可侵条約交渉、中ソ国交復交交渉、それと並行して行なわれた日ソ不可侵条約交渉、中ソ国交復交後も続けられた中ソ不可侵条約協議を取り上げる。1927年に事実上断交した⁽³¹⁾中ソ国交の復交を、満洲事変後ソ連に打診したのは中国であった。中国は中ソ国交復交打診の前に、まず、中ソ不可侵条約締結を打診した。しかし、ソ連は自国を拘束する恐れのある中ソ不可侵条約締結には消極的だった。中ソ国交復交交渉はいったん頓挫したが、ソ連は交渉を拒否することで中国が日本に接近することを恐れて交渉を再開し、1932年末に中ソ国交は復交された。この時期のソ連は、以前から日本に提起していた日ソ不可侵条約締結を望んでおり満洲事変後もそれは変わらなかった。1931年末から1932年末まで行なわれた日ソ不可侵条約交渉においてソ連はかなり積極的であり、満洲国承認までも内々に打診して交渉をまとめようと試みた。しかし、日本は同条約が中国における日本の行動を束縛することを懸念し、締結には応じなかった。中ソ国交復交後、中ソ間では中ソ不可侵条約締結が話し合われたが、自国を拘束する内容を含む中国側条約案に対してソ連が応ずることはなかった。日本、中国、ソ連、3カ国が自国の保全のために、相互の関係を勘案し牽制しあっていたことを明らかにするのが本章の課題である。

本章の構成としては、「第1節 満洲事変と中ソ国交復交交渉」においては、満洲事変をきっかけに中国側からの復交の打診がなされ、ソ連が日本や英米の反発を考慮しつつも最終的には応じた過程を明らかにする。「第2節 日ソ不可侵条約交渉とその不成立」においては、ソ連が望んでいたのは中ソ不可侵条約ではなく日ソ不可侵条約であり、その締結のためにソ連は満洲国承認をも考えていたが、日本が消極的であったために成立しなかった過程を明らかにする。「第3節 1933年の中ソ不可侵条約交渉とその不成立」においては、国交復交後、中国は再度、中ソ不可侵条約を提起したが、その意図するところはソ連の満洲国承認阻止であった。それに対してソ連は自国が拘束されることのない対案を提出するが、それは中国の了承するところとならず、交渉が終了した過程を明らかにする。

第1節 満洲事変と中ソ国交復交交渉

第1項 中国側からの中ソ不可侵条約及び国交復交提案とソ連の対応

1931年9月18日に起きた満洲事変は、中国とソ連がモスクワで中東鉄道問題協議のために開いていた中ソ会議⁽³²⁾の時期に当たっていた。この会議自体、1930年10月から断続的に開催されていたので偶然とは言えないが、9月18日の満洲事変勃発翌日の19日、ソ連外務人民委員代理のカラハン(Karakhan, L. M. 1889-1937 駐中国大使在任:1923-1926.9

外務人民委員代理在任：1926-1934）は中ソ会議の席上で中国代表団の莫德恵⁽³³⁾に柳条湖での事件を伝えた⁽³⁴⁾。中国側は事件について何の情報も持っておらず、事件を告げられた中国側通訳は通訳の際、莫に「柳条湖」とは何かと質問し、莫はどこかの駅ではないかと答える状態であった。カラハンの説明で事件の概要を知った莫に対し、カラハンは事件の原因として考えられるのは何かと質問した。莫はいろいろあるが中国領で殺された日本人のことかもしれないと答え、カラハンは「ああ、中村⁽³⁵⁾のことか」と受けている。ソ連側も中日間の事情についてかなりの情報を持っていたことがうかがえる。カラハンと莫は情報交換を約束しこの日の会談は終わった。

9月21日の中ソ会議の際、莫德恵は通常会議とは別に会談を申し入れ、9月23日にカラハンと莫の会談が行なわれた。莫は日本が満洲各地を占領していると述べ、日本の行動の不当性を訴えた。これに対してカラハンは「これらの事件は中東鉄道に直接に隣接するところで起きているので我々の心配はいっそう大きなものです。中国に対するソ連の関係をよく知っている中国の人民は我々の共感が中国人民の側にあるのをよくご存知でしょう」⁽³⁶⁾と受けた。見事な外交辞令である。そもそも中ソ会議自体が1929年7月、張学良の東北政權が中東鉄道の実力回収を試み、ソ連に大敗した中ソ紛争の結果として、原状回復を認めると言うハバロフスク議定書に基づいて中ソ両国の話し合いの場として設けられたものである。カラハン自身も1923年から1926年まで駐中国大使を務め、一地方政權にすぎなかった国民党をソ連の援助により全国政權にする基礎を作ったが⁽³⁷⁾、国民党はその後、反共クーデターを起こしソ連と絶縁している。国民党への工作などの結果として、北京政府から「好ましからざる人物(Persona non grata)」とされて帰国させられたカラハンがソ連に戻った後、東アジアを担当する外務人民委員代理⁽³⁸⁾となったのは皮肉という他ない。莫はカラハンに対して、政府の指示を仰ぐと述べ、カラハンはいつでも話し合う用意があると答えた。

その後、莫德恵からカラハンに2度にわたって連絡があり、9月26日に莫とカラハンは再度会談した。莫が会談を求めたのは南京政府の指示が来たからであろう⁽³⁹⁾。会談は莫の「ここに来たのは個人的な形」で来た、会談は「個人的なもの」であると考えて欲しいとの要望から始まった。莫は「ソ連と中国の間に接触と友好があったなら、少なくとも、日本の侵略は小規模になるか、なかったでしょう」と、国交の必要性を示唆する言葉を述べた⁽⁴⁰⁾。これに対してカラハンは改めて莫にそれは南京政府の提案かどうかを確認し、私的なものであるとの回答を得ると、国交復交については政府として正式な手続きを経るようにと述べるにとどまった。ソ連側は既に9月20日のソ連共産党中央委員会政治局会議において、新たな情報が入るまで同事件に関して判断保留を決めていたのである⁽⁴¹⁾。

党中央委員会書記のカガノーヴィッチ（Kaganovich, L.M.1893-1991）はソチで休暇を取っていた書記長のスターリン（Stalin, I.V. 1878-1953）に9月21日付の電報で、情報が少ないのでどのような決定もできない、慎重さと抑制が求められていると述べている⁽⁴²⁾。9月22日付のカガノーヴィッチ、人民委員会議議長モロトフ（Molotov, V.M. 1890-1986 人民委員会議議長在任：1930.12-1941.5）の3者連名のスターリン宛電報でも状況はまだはつき

りしないと述べられている。これに対してスターリンは、9月23日の電報で、次のような要旨の打電⁽⁴³⁾をしてきた。

- 1) 日本の介入は列強のすべて、もしくは数カ国の申し合わせによりなされている⁽⁴⁴⁾。
- 2) アメリカは日本と対立することなく中国側とも合意の上で自らの「分け前」を保障されているが、張学良を守るために騒ぎを起こす可能性もある。
- 3) 日本は他の軍閥と合意している可能性もある。
- 4) 我々の軍事介入、外交的介入は不適切である、それは列強の団結を招きかねない、列強が争うのが我々にとって有利である。
- 5) 事件について日本人に、また中国人にも問い合わせること。
- 6) 我々が強く（日本の）介入に反対していることを明確に報道すること。
- 7) コミンテルンの報道、活動を活発化すること。

特に6)に挙げた報道については、ソ連政府機関紙『イズベスチヤ』、ソ連共産党機関紙『プラウダ』に具体的にどのような記事を書けるかまで指示をしている。

このスターリンの電報を受けた中央委員会政治局は9月25日、下記の決定⁽⁴⁵⁾を行なった。

- 1) 出版物にはスターリンの指示どおりの指示を与える。
- 2) 中国、日本にいるソ連の外交関係者に次のように指示する。
 - a. 正確な情報を提供すること、
 - b. モスクワの指示無くしていかなる行動も、また相手方にいかなる説明もしないようにする。

カラハンの莫徳恵に対する態度はこの決定に沿ったものだったのである。カラハンは南京政府による即時外交復交打診は中国に対する英米の反発を招く可能性はあるが、中国自身の反ソ政策を見直すきっかけとなり、中国に対するソ連の立場は強くなるとも予想していた⁽⁴⁶⁾。しかし、ソ連にとって何よりも重要なのは紛争に巻き込まれないことだった。莫との交渉についてカラハンは、中国は交渉を行ない、もし可能ならソ連を紛争に巻き込むようにしたいと考えているようだが、そこまでに至らなくとも日本やアメリカをはじめとする列強に対して中ソの間に何かあるという印象を与えることによって、日ソ間、米ソ間に緊張関係を作り出そうとしていると、10月26日付でスターリンに対して述べている⁽⁴⁷⁾。既に中央委員会政治局は10月10日付で、新たな中ソ会議の招集差し止めをカラハンに命じていた。ソ連は紛争に不介入、中東鉄道利用については日中双方に対して軍事利用を認めないという態度を決めていた。国交復交交渉は一時、停滞することになった。

第2項 中ソ国交復交の実現

満洲事変後カラハンと交渉を行なった莫德恵は1932年3月、健康上の理由によりモスクワを去っていた。中ソ交渉が進展し始めるのは1932年5月19日、中国代表団・王曾思が東方第2課のフェデレンコを訪問して以降である。国交復交について話したいと言う王に対し、フェデレンコは自分は政治的な問題を語る立場にないので文書での申し入れを行なうように頼んでいる。ソ連側は南京政府がソ連との不可侵条約交渉に入ることを決定した⁽⁴⁸⁾という情報を得ていた。この動きに対して人民委員会議長・モロトフとカガノーヴィッチは、6月12日、1) 南京政府は不可侵条約締結による国交樹立を考えている、2) その目的はソ連の満洲国との関係樹立阻止ではないか、とスターリンに書き送っていた⁽⁴⁹⁾。

フェデレンコの要請に従って、王曾思は要件を東方第2課長のコズロフスキー(Kozlovskii, B.I. 1899-1975)に文書の形で提出した。共産党中央委員会政治局会議は6月28日、コズロフスキーが王と会談することを許すが、不可侵条約について話す場合は南京の要望を文書で提出させるようにと決定している⁽⁵⁰⁾。コズロフスキーと王の会談は6月29日に行なわれ、王は不可侵条約締結が両国の国交関係の復交を意味すると述べた。これに対してコズロフスキーは、まず国交復交を主張し、ソ連は無条件の即時関係復交後の不可侵条約締結交渉には異議を唱えないだろうと述べた⁽⁵¹⁾。王は会談の内容について南京政府に即、電報を打つと述べてこの日の会談は終わった。

この時期、中ソ国交復交・中ソ不可侵条約打診については、モスクワでの王曾思による打診以外にも、顧維鈞によるカラハンへの打診⁽⁵²⁾、共にジュネーブに滞在中の中国代表団の顔惠慶からソ連外務人民委員リトヴィノフ(Litvinov, M. M. 1876-1951 外務人民委員在任: 1930-1939)への打診があった。モロトフ、カガノーヴィッチ、国防人民委員⁽⁵³⁾ヴォロシロフ(Voroshilov, K.Ye. 1881-1969)、重工業人民委員オルジョニキーゼ(Ordzhonikidze, G.K. 1886-1937)は連名の6月27日付電報でスターリンに対し、ジュネーブのリトヴィノフに対し、1) 国交復交前に不可侵条約を締結するのは益がない、というのは中国側は条約締結により我々の満洲政策を拘束し、国交復交問題で我々の満洲に対する関係を制約することを望んでいるからである、2) また、彼らの意図がどの程度真剣なのか不明である、いつものゲームを続けているのかどうかもわからないとして、抑制を期すようにし無条件の関係復交なら検討するかもしれないと語ってもよいと指示することを提案している⁽⁵⁴⁾。

これに対し、スターリンは翌6月28日付で、抑制が必要な点には同意するが、その程度は南京側を日本に走らせるようなものであってはならない、もし、日本が南京と統一戦線を組み、アメリカが中立を決め込んだら、日本のソ連への攻撃は早まり、確実なものになるからであると述べ、リトヴィノフに対する指令は、ソ連は無条件の即時国交復交に異議を唱えることはしないし、その後、関係復交の自然の結果として不可侵条約交渉が来ることにも異議は唱えないというように柔軟なものにすることを求めた⁽⁵⁵⁾。スターリンは続けて「日本側にソ連との条約締結を急がせるようにするために、ソ連が南京とアメリカとに接近するという構図を使って日本に圧力をかけるべきである」⁽⁵⁶⁾と述べている。ソ連が何よりも恐

れていたのは、中国と日本が接近し、中国が日本のソ連攻撃に同調することだった。このスターリンの意向を受けて、7月1日のソ連共産党中央委員会政治局会議では、リトヴィノフに対して「不可侵条約が国交復交の自然な結果として来るなら異議を唱えない」という対応をするように決定がなされた⁽⁵⁷⁾。

コズロフスキーへの指示、リトヴィノフの指示においても、ソ連側は無条件の国交復交が先であり不可侵条約はその後で協議するとして一貫している。これに対して、中国側は不可侵条約締結が先で、これにより国交復交がなされるとしている。さらに、ソ連側を戸惑わせたのは9月25日に中国側からの国交復交についての中国側の公文案⁽⁵⁸⁾であった。3項目から成る同案の第1項は外交関係復交について述べているが、第2項には両国間が問題調整の協議のために代表を任命し北京で協議を行なう、第3項には双方の関係は1924年5月31日の北京で締結された合意、1924年9月20日のソ奉合意及び以前の中東鉄道関係の議定書、諸宣言、交換公文により調整される、などの文言が含まれていた。既に1932年3月には満洲国が成立しており、以前に締結された合意に基づいて中ソ2ヵ国間の問題として中東鉄道問題を協議できるかどうかは疑問となっていた。ソ連外交部の法務担当者は中国案ではソ連が満洲問題で困難に巻き込まれることを予測し、第3項は除き、第2項も外交的もしくは他の方法により調整を図る、と変更することをカラハンに提案した。以後、ソ連側はこの点を譲ることはなかった。

この間の事情についてはリトヴィノフが駐仏ソ連大使のドヴガレフスキー(Dovgalevskii, V.S. 1885-1934 駐仏大使在任: 1927-1934) にジュネーブでの顔恵慶の行動について説明している手紙⁽⁵⁹⁾がわかりやすい。その手紙で、リトヴィノフは1) 顔はこの夏、ソ連側に不可侵条約締結を求めているが我々はそれは国交復交後であると回答した、2) 9月に北京合意、奉天合意を認めた上での即時国交復交を求めてきたが、我々は無条件での国交復交であると答えた、3) 我々は国交復交を急いでいない、と書き送っている。

ここで述べているように、ソ連には中ソ国交復交を急ぐ理由はなかった。これに対して、中国側は対ソ復交を行なわないならば日ソがさらに接近し、ソ連の満洲国承認に結びつきかねない⁽⁶⁰⁾として、10月5日「対ソ無条件国交復交」を決議した⁽⁶¹⁾。1932年12月12日、中ソ国交は復交されたが、リトヴィノフはこの国交復交について、ソ連は以前の国交断交をもたらした諸事件についてはこだわらない、それはソ連がなしたものではない、ソ連の政策はすべての国家との間に正常な関係を樹立することであるという旨の発言を行なった⁽⁶²⁾。

この約1ヵ月後に開かれたソ連共産党第6回中央執行委員会第3会期(1933年1月23日～30日開催)の初日夕方のモロトフの冒頭演説の中の「Ⅲ.国際状況と我々の課題」の項でモロトフも、関係断絶を主導したのも関係復交を主導したのも南京政府であった、しかし、関係復交についてはソ連の支持があったと述べている。さらに、復交により中国によってソ連に対する関係でなされた過ちは改善されたが、我々はその改善を妨げるべきではないとも述べている⁽⁶³⁾。中国についての言及の量は少ない。報告の最後で、モロトフは極東関連の問題について述べているが、この極東関連問題で日本との不可侵条約については内田外

相の名前まで挙げて延々と述べているのに比べるとその違いは歴然としている。

中ソ国交復交は実現したが、その過程に示されるように、中国の不可侵条約提案、条件付国交復交提案に対してソ連は冷ややかであった。ソ連の関心は中国をめぐって日本とのトラブルに巻き込まれないことだったことがうかがえる。満洲事変の際にほとんど戦うことのなかった中国は対日戦の防波堤にも同盟者にもなりえない、しかし、中国が日本に走るような事態は避けねばならないというソ連外交の結果が中ソ国交復交だったのである。

第2節 日ソ不可侵条約交渉とその不成立

第1項 ソ連からの不可侵条約の提起と日本の外務省の対応

この時期、ソ連が腐心していたのは中国との国交復交や不可侵条約についての交渉ではなく日本との不可侵条約締結だった。既にソ連は1920年代に何回かこの種の提案を行っていた⁽⁶⁴⁾が、満洲事変後の不可侵条約の打診は、駐仏大使だった芳澤謙吉⁽⁶⁵⁾ (1874-1965、外相在任：1932.1-1932.5) が外相就任のためモスクワ経由で帰国した際、芳澤に対してモスクワで行なわれた。1931年12月31日のこの打診に関して、ソ連側は既に人民委員会議長モロトフ、共産党書記長スターリン、国防人民委員ヴォロシーロフ、外務人民委員リトヴィノフ、ソ連外務人民委員代理カラハンをメンバーとする委員会を既に立ち上げており、ソ連共産党中央委員会政治局会議は12月23日に同委員会に対して、芳澤と人民外交部との会見に関連した問題を検討するように命じていた⁽⁶⁶⁾。会見は周到な準備の下になされたのである。

12月31日リトヴィノフ夫人等も交えた午餐会の後、リトヴィノフは別室に芳澤を招き、広田弘毅駐ソ大使 (1878-1948 駐ソ大使在任：1930.10-1932)、カラハンの同席の下に日ソ不可侵条約の打診を行なった。リトヴィノフは条約の具体的内容には触れることなく、平和を目指す自国の外交政策を述べ、近隣の国々をはじめとして他の国々と不可侵条約を結んでいる実績を挙げ、もし、日本との不可侵条約が不締結とすると、日本だけが例外になるとして、1920年代の日本との間の同種の交渉経緯にも言及し芳澤に考慮を求めた⁽⁶⁷⁾。同会談につき、日本側の史料では、リトヴィノフが不可侵条約提議の動機として「外国の軍国主義及び冒険的分子、中日ソ関係悪化の策動する旨を述べたり」⁽⁶⁸⁾と書かれている。ソ連側の史料ではリトヴィノフの説明に対し芳澤はソ連と英国との不可侵条約に興味を示したと書かれている⁽⁶⁹⁾。芳澤は帰朝後、相談の上でなければ決めかねると答えて会見は終了した。

以後、日本における日ソ不可侵交渉は主に駐日ソ連大使のトロヤノフスキー (Trojanoskii, A.A. 1882-1955 駐日大使在任：1927.11.14-1933.1.24) が担当した。上述の芳澤への打診に先立つ1931年11月1日、ソ連共産党中央委員会政治局会議は、休暇で帰国していたトロヤノフスキーをすぐに日本に出発させるという人民外交部提案を採択している⁽⁷⁰⁾。また11月5日の会議では、トロヤノフスキーに対し、不測の秘密支出用として5,000ドルの追加額付与決定⁽⁷¹⁾を行なっている。日本に帰任したトロヤノフスキーに対し、カラハンは12月29日付書簡で、日ソ両国接近を図るための働きかけの方策を指示している⁽⁷²⁾。そこで第

1 に書かれているのは、日ソ接近のために、政友会の人々や荒木のようなタイプの軍人達への接触することである。「荒木のようなタイプ」と挙げられている荒木貞夫(1877-1966 陸軍大臣在任：1931.12.12-1934.1.23)は対ソ警戒派として知られていた。さらに、活動の要点として、左翼人脈だけでなく、急進的な知識人とのつながりを利用すること、また、ソ連に対して敵対的な人々にも影響を与える必要もある、また、日ソ接近宣伝のために費用はかかるが大新聞を使う、重要な点として、他の列強は自国の利益のために満洲問題に介入しているが、ソ連は内政に忙しく日本の満洲計画を妨げることはない、両国の友好と関係強化が重要であると宣伝することである、を挙げている。このカラハンの指示に従って、トロヤノフスキーは多くの関係者を訪問することになった。

1932年1月12日、トロヤノフスキーは犬養毅首相(1855-1932 首相在任：1931.12.13-1932.5.15)を訪問した。通訳は白鳥敏夫外務省情報部長(1887-1949)が務めた。芳澤謙吉新外務大臣が日本に帰国したのは1月14日なので、犬養はまだ芳澤から報告を受けていない状態だったと思われる。同会談についてトロヤノフスキーの本国宛報告⁽⁷³⁾では、中ソ不可侵条約について犬養の意見を訊いたトロヤノフスキーに対して、犬養はまだ検討していないと答えたとだけ記されている。日本側の史料⁽⁷⁴⁾では、犬養は初耳であるがいずれ専任の外相と考慮すると述べた上で、「歴史上侵略をなせるのは常に露西亜にして帝国は何等対露侵略の如き意図を有せず。目下両国間紛議の種としては漁業問題くらいのもの成(ママ)が右はソヴィエト連邦に無理があるが如きをもってこれを改めらるれば直ちに解決すべし」と発言したとなっている。不可侵条約に対して積極的な姿勢ではない。

この会談は、1月17日付『朝日新聞』に「日露不侵略条約問題 近く閣議に上程 結局拒絶を回答か」の見出しの下に取り上げられている。同記事⁽⁷⁵⁾によれば、芳澤外相は同問題を閣議に上程し、政府の正式意見をまとめるが、政府の一般的空気は受諾の必要なしとのことであり、その理由として挙げられているのは、1) 両国の間には政治的に考慮すべき危機なし、2) 日本にはソ連侵略の意思、その利害を侵害すべき意図なし、満洲事変においても中東鉄道をはじめとするソ連の権益を尊重した、3) 両国はいずれも不戦条約⁽⁷⁶⁾の調印国であり、この上、さらに不可侵条約締結の必要なし、というものであった。この会談について、外国各紙⁽⁷⁷⁾も事実上受諾拒否と報じている。

トロヤノフスキーは、2月29日、芳澤外相を訪問したが、芳澤は不戦条約があるので日本政府は急いでいない、漁業問題などの解決が先であるなどと不可侵条約に対しては消極的であった⁽⁷⁸⁾。3月7日に会った永井松三外務次官(1877-1957 次官在任：1930.12-1932.5)も同様であった。トロヤノフスキーは同条約についての日本の沈黙は我々にとっては侵略の意図と解釈されるとまで述べたが、永井の回答は芳澤と変わるところはなかった⁽⁷⁹⁾。こうした、日本側の消極姿勢に対して、ソ連の姿勢はより積極的であった。3月16日、ジュネーブ軍縮会議に参加していたリトヴィノフは松平恒雄駐英大使(1877-1949 駐英大使在任：1929-1936)に、不可侵条約締結を打診しているが、松平の回答は、双方、侵略の意思がないのであるから、他国の猜疑を招くような条約は現在の状況では不適切であるとのも

のであった⁽⁸⁰⁾。この松平の回答は本省の訓令によるものではなく、個人的回答⁽⁸¹⁾であったが、永井外務次官の姿勢と同じである。

犬養が武装した青年将校らによって殺害された 5.15 事件で亡くなった後、内閣を引き継ぎ、外相を兼任した齋藤実（1858 -1936 内閣総理大臣在任：1932.5.26-1934.7.8、外相兼任:1932.5.26-1932.7.6）も同様であった。齋藤は 6 月初めに、ソ連と日本の間に戦争の危機があるのではと尋ねた米国の AP 通信社の記者に対し、それを否定し両国の間に問題はない、不可侵条約は従来の不戦条約締結国に暗影を生ずると述べた⁽⁸²⁾。齋藤は 9 月 6 日に私邸でトロヤノフスキーと会い、日ソ関係について好ましからざる噂の元を無くすために齋藤が兼任していた外相職を 7 月 6 日から引き継いだ内田康哉（1865-1936 外相在任：1932.7.6-1933.9.14、1923.8-1923.9、1918-1923、1911-1912）外相と会って協議することを求めた⁽⁸³⁾。9 月 15 日、トロヤノフスキーは内田外相と会うが、内田は不可侵条約は難しい、日本もソ連も不戦条約に加盟している、また、日本は共産主義的宣伝を何よりも恐れているからであると述べた⁽⁸⁴⁾。

第 2 項 中国、満洲国を見据えてのソ連側の交渉態度

1932 年 9 月までの外務省の対応を見る限り、日本の外務省は日ソ不可侵条約に対して一貫して消極的であった。これに対してソ連側はあくまでも締結に腐心していた。

過去の経緯を見ると、1931 年 9 月の満洲事変の後、関東軍は北上を続け、11 月 19 日にチチハル、1932 年 2 月 5 日にはハルピンを占領した。ハルピンの迅速の占領が可能になったのは、中東鉄道よる関東軍兵士の輸送が行なわれたことが大きい。当時、中東鉄道（「東支鉄道」「東清鉄道」とも称されるが、本論においては「中東鉄道」の名称で統一する）は中ソ共同管理下に置かれていた。1932 年 1 月 28 日、日本側からのハルピンへの中東鉄道による兵士輸送要請に対して中東鉄道副理事長のクズネツォフ（Kuznetsov, S.M.）は、中東鉄道の中立性について述べ、できないと回答していた⁽⁸⁵⁾。しかし、ハルピン総領事スラヴツキー（Slavutskii, M.M. 1898-1943 ハルピン領事在任：1931-1937）から同報告を受けたカラハンは、同鉄道は中ソの共同経営により中国の土地で運行されており、双方別々には決定できないが、兵士輸送について中国側が同意するなら、ソ連は異議を唱えないとスラヴツキーに書き送った⁽⁸⁶⁾。この兵士輸送問題については、モスクワでカラハンと駐ソ大使・広田弘毅との間でも交渉⁽⁸⁷⁾が行なわれ、広田は事態の緊急性を述べ、ハルピンにおける邦人保護の必要性から軍隊を派遣する必要があると強調した。これに対しカラハンは日本の行動は誤解を受けると指摘したが、広田は日本政府の唯一の目的は邦人保護であり、中東鉄道の利益を損なうような意図はないとした。結局のところ、この問題は、日本軍はソ連国境に行くことはない、ソ連の権益を侵すことはない、という日本側の言い分に対して、ソ連側はポーツマス条約 7 条によれば、中東鉄道利用は商工業目的に限られるので、兵員の輸送はこれに反する、等の指摘を行なったが、それ以上の紛糾はない形で決着した⁽⁸⁸⁾。

ソ連はこの時期、1928 年から始まった第 1 次 5 ヶ年計画の途上だった。5 ヶ年計画の柱

をなしていた農業の集団化は成功しておらず、農民の反乱をまねいていた。さらに無理な集団化により農業生産性は低下して飢饉も生じ農村は内乱勃発寸前の状態であった。こうした中で日本を刺激して戦争にでも至れば、ソ連政府倒壊の危機さえあった。ソ連にとってはとにかく日本を刺激しないことが最重要課題だったのである。1932年6月19日、党中央委員会書記のカガノーヴィッチは、トロヤノフスキーからの情報として、日本は中国との関係で多少の条件を付けて日ソ不可侵条約を締結する可能性がある⁽⁸⁹⁾とスターリンに書き送った⁽⁹⁰⁾。これに対して、6月20日、スターリンは日本が必要とするなら条件付けを認めるようにし、とにかく条約調印を急がせるようにと答えている⁽⁹¹⁾。ソ連共産党中央委員会政治局会議は6月21日、カラハンに「もし、日本政府が本当に条約を結びたいと欲しているのなら、我々は彼らが言う条件に異議を唱えない」とトロヤノフスキーに対して告げるように指示している⁽⁹²⁾。

この時期、ソ連は日本との日ソ不可侵条約締結のために、中国との国交復交交渉・中ソ不可侵条約交渉を利用しようとしていた。それはスターリンの「我々が中国側に接近するだろうと予想させることで、日本側をちょっと脅かし、それによって日本側にソ連との条約調印を急がせる」⁽⁹³⁾という言葉からうかがえる。スターリンは日本が条約に取り組むとしたら、それはソ連と中国の間の条約交渉を混乱させるためであろうとも述べている。それゆえ、ソ連共産党中央委員会政治局会議の6月21日の決定には「中国との交渉は中断せず続けて、引き伸ばす」⁽⁹⁴⁾というカラハンへの指示もなされていた。この時期のソ連の姿勢は、6月28日付のスターリンからカガノーヴィッチ、ヴォロシーロフ、オルジョニキーゼへの指示⁽⁹⁵⁾に示されるように、ソ連と中国との国交復交交渉では中国を日本側に走らせることのないようにし、日本との日ソ不可侵条約交渉においてはソ連が中国と接近する可能性をちらつかせて日本に締結を急がせるというものであった。

既に1932年3月1日には満洲国が成立し、同年9月15日には日本と満洲国との間で日満議定書が締結されていた。日満議定書は日満軍事協定を含み、同協定には両国の共同防衛、満洲国国防の関東軍・日本軍への委任、日本軍の満洲国駐屯容認が記されている。上述の中東鉄道の利用ばかりか、ソ連との国境に日本軍が駐屯する事態が出現していたのである。

以後、ソ連の中国との国交復交交渉・中ソ不可侵条約交渉、日本との日ソ不可侵条約交渉での大きな決め手となっていたのは、満洲国承認問題だった。ソ連は満洲国に対する自国の態度を明らかにすることは避けていた⁽⁹⁶⁾。ソ連には自国が満洲国を承認したら中国と不和になり、承認しなかったら満洲国とも日本とも不和になるという基本的認識があったからである⁽⁹⁷⁾。それゆえ、ソ連は満洲国の領事館をソ連国内に設置するなどは了承しても、満洲国の承認の問題は避けていた。しかし、ソ連は日ソ不可侵条約については積極的であった。1932年後半、ソ連が日ソ不可侵条約と引き換えに満洲国を承認するという噂が内外の新聞でしばしば報道された⁽⁹⁸⁾。この新聞報道を裏付けるのは、国際連盟日本全権代表としてモスクワ経由で、ジュネーブに赴くことになった松岡洋右のモスクワでのリトヴィノフ、カラハンとの会見である。

松岡と代表団は 1932 年 10 月 21 日、東京から敦賀港に向かい、ウラジオストックからシベリア鉄道で 11 月 3 日、モスクワに到着した。モスクワ到着以前に、松岡は駐ソ日本代理大使・天羽英二（1887-1968）にスターリンとの会談を希望する旨の電報を打っており、天羽はカラハンにこれを伝えていたが、スターリンは多忙ということで実現することはなかった⁽⁹⁹⁾。11 月 4 日、松岡はリトヴィノフ、カラハンと会談した。松岡によれば同会談は「自分旅行の途次各地に於て全然個人資格に於て各国外交当局と会談の機会を得たる」⁽¹⁰⁰⁾ものの 1 つとして報告されている。会談において、満洲における日本の行動の根本はソ連の脅威に備えるためであると述べた松岡に対し、ソ連側はソ連は平和的意図を持っており日本が脅威を感じる理由はないと反論した。松岡は自分はそれを了解するが一般日本国民はそうようには考えていない、また、ソ連の過度なまでの重工業化推進政策が軍備充実に繋がるのではないかと懸念を述べた⁽¹⁰¹⁾。この会談において、松岡はソ連側が日ソ親善関係を平和的基礎の上にさらに強固にしたいと念願するなら、単に言論の上に留まらず、実際の事実の上に示すべきであるとして、「迅速に満洲国承認を勧め置けり」と述べたと報告している⁽¹⁰²⁾。松岡はこの会談につき、天羽を通じて谷正之アジア局長に極秘電として、カラハンが松岡との会談において、満洲国承認問題につき承認はするものの実体を承知置く必要ありと述べたと打電している⁽¹⁰³⁾。11 月 6 日、松岡はラデック（Radek, K. B. 1885 -1939）と会談した。ラデックは、先に松岡と会談したリトヴィノフ、カラハンと十分に打ち合わせており、ソ連側は満洲国承認と日ソ不可侵条約を結び付け、満洲国承認と日ソ不可侵条約締結を同時に行なうことでソ連の国民の了解が得られると力説した⁽¹⁰⁴⁾。この 2 つの会談におけるソ連の態度は、満洲国承認は日ソ不侵略条約締結と結びつけて考慮したい、というものであった⁽¹⁰⁵⁾。さらに 11 月 7 日に天羽と会見したラデックは、日ソ両国間の条約が不都合ならば日・満・ソ 3 国の条約としても良い、とまで述べた⁽¹⁰⁶⁾。ソ連はかなりの妥協をしても日ソ不可侵条約締結を目指していたことがうかがえる。

第 3 項 日ソ不可侵条約交渉の終了

しかし、上述の第 1 項に示されるように、外務省の態度は一貫して消極的であった。それは 1932 年 10 月以後も変わることはなかった。1932 年 10 月に外務省欧米局第 1 課は不可侵条約についての対応をまとめたメモ⁽¹⁰⁷⁾を作成している。それによれば、ソ連による不可侵条約提議の表面上の理由は、外国の軍国主義的・冒険主義的策謀による日ソ関係の悪化の防止、民心の安定による両国の懸案解決、等であるが、裏面の理由として、現在、ソ連は対外的に戦う力がないので財政・経済の復興を見るまで列強との衝突を避ける、ということである、と述べられている。

メモには、日本がとるべき態度として、(甲) すぐに提議に応ずべしとするもの、(乙) 直ちに締結を否とするもの、(丙) 締結を拒否するもの、の 3 つの場合につき、その利害得失、そうした対応をした場合起こり得る事態が想定されている。要約すると次のようになる。

(甲) の場合、日本は満洲事変の後、ソ連と事をかまえることは得策でないということは

言えるが、他の列強がこれに対して反発する可能性もある。(乙)の場合、漁業、ソ連、北樺太等における日本人の利権が打撃をうける可能性がある、北満、モンゴルにおいて日ソの利害衝突が起こる可能性、北満における日本の軍事行動等に障害がでる可能性がある。まず、漁業問題などの解決、その他の懸案解決が望まれる。それなくしては両国の平和関係は望めない。(丙)の場合、これは(乙)も重複部分があるが、ソ連は世界的共産主義の実現を国是としており、日本は遅かれ早かれ同国と衝突せざるを得ない、できるだけこれを避けるようにする必要がある。また、一度締結したら更新を拒むのが難しくなるからである。

以下、(丙)においては、不可侵条約を回避するための理由として、1) 両国とも不戦条約に加盟している、2) この上、不侵略条約を結ぶと他の国との関係に差が出る、3) ソ連が他国と締結した不可侵条約の紛争解決において、ソ連が侵略国でない限りにおいて日本の中立を維持できるか、4) ソ連の他国と締結した不侵略条約の紛争解決の方法に第3国の調停を排除するとあるものがあるが、これは妥当とは思われない、5) 前述のような理由により、屋上屋を重ねるような条約は不要であると共に、日本の法制上(枢密院関係)多少の困難がある、6) 外国の軍国主義的及び冒険的分子が日ソ関係を悪化させるような策動は両国政府の親善を確保することで十分に対抗できる、としている。以上が日本の外務省の基本的態度であった。

1932年12月13日、内田外相はトロヤノフスキー大使に日ソ不可侵条約に関しての口上書⁽¹⁰⁸⁾を手交した。同口上書の趣旨は日ソ不可侵条約については「両国政府間に関する商議を正式に開始するの時期は未だ熟し居らざる」いうことであった。口上書によれば、日ソ不可侵条約については、条約を締結した上で両国間の紛争の原因となっている諸問題の解決を図るという意見と、まずそうした諸問題を解決した上で条約締結を考えるべきという意見があり、こうした意見の対立が解消されていない、それゆえ、差しあたっては両国間の紛争の原因を除去することに努力することにして、不可侵条約協議については今暫く時期を待つというものであった。この紛争とは具体的には、日ソ国境紛争等を含む諸問題を指すと思われるが、同口上書では国境事件予防のために日・満・ソ3国による委員会を提案している。

これに対して、トロヤノフスキー大使は、内田外相に日本政府の回答は我々に悪い印象を引き起こしている、そして日本の侵略志向と解釈されると述べた。大使は中ソ国交復交報道が公開された日にこうした「厳しい秘密口上書」が手交されたのは偶然ではない、と外交部に書き送り指示を仰いだ⁽¹⁰⁹⁾。この日本の口上書に対してリトヴィノフから、すぐに反論の口上書を送るとのが返電⁽¹¹⁰⁾があった。トロヤノフスキー大使は1933年1月4日に内田外相に同口上書を手交した。同口上書の日本語訳⁽¹¹¹⁾とロシア語本文⁽¹¹²⁾を比較すると、日本語版では「(日本政府は)不侵略条約締結に関し同意を示し居らず」とあり、ロシア語版では「不可侵条約締結を今のところ拒絶している」といった文言に示されるように、日本語版のほうがより穏やかな調子となっている。ソ連側は、日本政府が「両国間には紛争の原因となり得るような性格の様々な問題が存在している」という事実を念頭におき、このような不

可侵合意締結の助けにより雰囲気をやわらげ、こうした論議の解決を保証するのが望ましい」という考えをとらずに、「何よりもまず、不可侵合意締結のような、より一般的な諸問題を検討する前に、紛争のありうべき諸原因を除去するための努力を行なうべきである」という考えを採ったことを遺憾とし、そのような考えは不可侵条約の理念、紛争の解決手段としての戦争の国際的否定というケロッグ・ブリアン条約に含まれる理念の完全否定に必然的にたどり着くのではないかとしている。また、現在の隣接している国家間においては多かれ少なかれ経済的・政治的紛争は存在し、その解決が次の紛争発生を防ぐという保証にはならないと指摘している。口上書の最後にソ連側は「日本とソ連は日蘇両国が互いに厳密にその主権を尊重し、その国境につきどのような些細な程度の侵害をも厳格になさざること」という声明を喜んで受け入れるとし、過去に起きたような事件が起きないと確信するとした上で、国境事件抑制のための日・満・ソ委員会の創設についての日本の提案を検討し、考慮する用意があると述べた。この委員会はソ連とルーマニア、ポーランド、その他の隣国との間にあるような諸委員会を例とするとしている。

このソ連側の口上書に対して、日本側は2月13日にトロヤノフスキー大使に対し、ソ連側は日本側の見解を誤解しているという内容の口上書⁽¹¹³⁾を送付した。趣旨はソ連政府は「日本政府が不可侵条約と不可侵条約の観念を滅却する結果になっている」「日本政府が不可侵条約は紛争がない国家とのみ締結し得る」と主張していると述べているが、これは誤解であり、ソ連政府は「時期が熟していない」「不可侵条約よりも、他の諸問題の解決が先である」という日本政府の主張を理解していないということである。さらに、同口上書には、交渉の経緯の公開は両国が協議の上、時期及び方法を決定したのちになされるべきであるのに、ソ連側が一方的に公開したという抗議も含まれていた。

条約交渉の公開をめぐるのは、既に1932年12月13日の日本側からの口上書手交の時点で、トロヤノフスキー大使はこれまでの交渉について経緯を公開したいと述べ、内田外相は好ましくないと答えていた。この経緯の公開をめぐる日ソの論議は、12月26日、新駐ソ日本大使・太田為吉(1880-1956、駐ソ大使在任：1932-1936)がリトヴィノフに国書を奉呈した際に、リトヴィノフが経緯の公開に賛成すると述べたこと、また12月27日の天羽・カラハン会談⁽¹¹⁴⁾において、1933年1月14日、19日のトロヤノフスキー大使と外務次官・有田八郎(1884-1965 外務次官在任：1932.5-1933.5)と会談⁽¹¹⁵⁾においても話し合われたが公開を主張するソ連と、公開を好ましくないとする日本の立場は変わることはなかった。リトヴィノフは1月19日付のトロヤノフスキー大使の有田次官との会談報告に対して、日本側も交渉内容を公開していると反論し、日本側の公開についての抗議に対しては強い態度で臨むように指示している⁽¹¹⁶⁾。この後も公開の可否については、話し合われたが折り合うことはなかった。

ソ連は前述のソ連共産党第6回中央執行委員会第3会期のモロトフの冒頭演説「Ⅲ.国際情勢と我々の課題」において、モロトフはソ連が日本に不可侵条約提案を行ない、これを日本が拒否したことを報告し⁽¹¹⁷⁾、モロトフは拒否が一時的なものである、とも述べていた。

ソ連側は 1 月 4 日の時点で反論したが、日本側の決定が覆ることはないと理解していた。1932 年 12 月 12 日にジュネーブでリトヴィノフは、松岡から日ソ不可侵条約の実現について否定する発言を受けていた⁽¹¹⁸⁾ことからわかる。しかし、ソ連は経緯の公開問題を含めて問題を長引かせた。こうしたソ連の対応は、「平和主義」を採っているソ連が日本に対して、不可侵条約を呼びかけたが日本は応じなかった、また、不可侵条約の過程の公開に対しても非積極的である、満洲国問題も含めて日本は侵略国である、といった印象を対外的に与えることを意図していたとも考えられる。ソ連は満洲国の承認まで提起して、日ソ不可侵条約の成立を目指したが、それは実現しなかった。しかし、日ソ不可侵条約が成立しなかったことで中国とソ連の間に問題が起きることはなかった。また、ソ連は日ソ不可侵条約に対する日本の非積極性を強調することで、自らの「平和主義的」立場を内外にアピールすることもできたのである。

第 4 項 中ソ国交復交と日ソ不可侵条約：松岡とリトヴィノフの会話

内田外相がトロヤノフスキー大使に日ソ不可侵条約に関しての口上書を渡し、不可侵条約の不成立を告げたのは 1932 年 12 月 13 日であったが、トロヤノフスキー大使は、中ソ国交復交報道が公開された日に日本側からの口上書が手交されたのは偶然ではない、と述べていた⁽¹¹⁹⁾。日本側が不成立通告の日と中ソ国交復交報道の日の関連を意識していたかについては不明であるが、この時期、日ソ不可侵条約締結問題は中ソ国交復交以上にソ連にとってこれからの外交路線を左右する問題であったことは疑いない。これを象徴的に表しているのは 12 月 12 日のジュネーブにおける松岡・リトヴィノフ会談である。

前述のように、11 月初頭、モスクワでリトヴィノフ、カラハン、ラデックと会談した松岡代表は、11 月 18 日にジュネーブに到着し、各国代表と精力的に個別会談を重ね、日本の満洲国承認問題、リットン報告書問題について説明を行っていた。モスクワで会談したリトヴィノフも国際連盟の会議参加のため、ジュネーブに滞在していた。

12 月 12 日、リトヴィノフは松岡から突然、会談⁽¹²⁰⁾の申し入れを受けた。当初、リトヴィノフは松岡の用件が何であるか予想がつかなかったが話を進めるうちに、満洲国問題に大きな影響を与えるであろう国際連盟の 19 人委員会⁽¹²¹⁾にソ連が招待される可能性があるかどうかという問題と、日ソの間で問題になっていた蘇炳文問題⁽¹²²⁾についての確認であることがわかった。しかし、この用件に入る前に、松岡は中ソ国交復交についての祝いの言葉を述べて満足の意を示し、日本が中国をソ連のところに戻るしかないほど驚かせたので、それについてソ連は日本に感謝すべきではないか、と述べた。さらに、今や日本はソ連をアメリカに接近させるべく努力していると述べた。

当時、問題になっていたのはアメリカのソ連承認であった。アメリカ国内でもソ連承認を求める動きが出ていた⁽¹²³⁾。1932 年 11 月末の時点では、ソ連と中国の不可侵条約が結ばれるという予想があり、それによってソ連が満洲国問題に加わる可能性があるなら、米国がソ連を承認するとの予想もあった⁽¹²⁴⁾。それだけでなく、国連の 19 人委員会にアメリカ、ソ

連も加わって共に協力する可能性もあった。松岡の言葉は、中ソ国交復交問題にしてもソ連とアメリカの関係にしてもかなりの皮肉を含んだものであり、リトヴィノフもそれは感じていた。これに対してリトヴィノフは「ソ連とアメリカの接近」とは、アメリカを脅かして国連で反ソ行動をさせることかと、松岡に反論している。12月8日、日中紛争について論議された国際連盟総会特別会議第14総会において、松岡はソ連に敵対的な言及を行ない、「共産主義を抑える」ことを目的とする日本の中国における政策への支持を呼びかけていた⁽¹²⁵⁾。さらに、リトヴィノフは松岡がジュネーブでドイツ人ジャーナリストに対して個人的意見としながらも述べた、日ソ関係、満洲問題、ソ連の内部政治に対する誹謗的意見についても批判した。

こうしたリトヴィノフに対し、松岡は、日本とソ連の接近についても、日ソ不可侵条約の実現についてもこれ以上何も考慮することはないと述べた。事実上の日ソ不可侵条約の否認通告である。松岡は国際連盟会議において、各国に対して満洲事変をはじめとする日本の行動の正当性を訴えるためにソ連の共産主義の脅威を強調する主張を展開していた。このようにソ連の脅威を強調する以上、日ソの接近、日ソ不可侵条約はありえないものとなったのである。松岡はソ連が中国との関係を悪化させることになる満洲国承認を提示してまで日ソ不可侵条約締結を目指していた背景には、中国は現在のところ日本に対抗できる力がなく、ソ連も国内に問題を抱えていて単独では日本に対抗できないという事情があることを理解しており、その結果がリトヴィノフに対する発言になったと思われる。

第3節 1933年の日ソ不可侵条約交渉とその不成立

第1項 中国側から提起された不可侵条約案

1932年12月12日の国交復交により、両国は大使交換を行なった。駐ソ中国大使は顔惠慶(1877-1953 駐ソ大使在任:1933-1936)、駐中国ソ連大使にはボゴモロフ(Bogomolov, D.V. 1890-1938 駐中国大使在任:1933-1937)である。ボゴモロフは1933年2月28日に本国で辞令を受け4月末に中国に着任、5月2日に信任状奉呈を行なった。そのボゴモロフ大使に5月11日、中国外交部から日ソ不可侵条約案⁽¹²⁶⁾が手交された。

中国側条約案の前文には「本条約の存否にかかわらず、効力を持っている1924年に締結された協定を基礎として」「1928年8月24日にパリで調印された戦争否定の条約⁽¹²⁷⁾を確認し」、本条約の締結を決意した、と書かれている。ソ連と他の国の間では1932年には1月21日締結の日ソ不可侵条約⁽¹²⁸⁾、2月5日締結の日ソ不可侵条約⁽¹²⁹⁾、5月4日締結の日ソ不可侵条約⁽¹³⁰⁾、7月25日締結の日ソ不可侵条約⁽¹³¹⁾、11月29日締結の日ソ不可侵条約⁽¹³²⁾が結ばれている。それぞれの条約の前文には、その不可侵条約の前提となるソ連とそれぞれの国の間で締結された平和条約、協定などへの言及、また、パリ条約の言及があるが、中国側条約案も例外ではない。

しかし、中国側条約案の前文で言及されている1924年の協定の効力については、前述の

1932 年 9 月 25 日の中国側からの国交復交についての中国側の公文案にも記載されていたが、ソ連にとって受け入れがたいものであった。さらに、11 条からなるこの条約案は、通常の不可侵条約に見られるような、1) 互いの主権、領土の尊重、2) 第 3 国による一方の国への攻撃の際の対応、3) 先行する条約との関係、4) 条約の更新、批准の事務手続き、といった一般的な内容以外に、相手国に対する内政不干渉、相手国に対して攻撃的意図を含む団体に関する措置といった条項を含んでいた。しかも、その条項が条文全体の 1/3 近くを占めている。これに類した条項を含んでいるのはソ連・フランス不可侵条約であるが、この条約案ほどの重点は置かれていない。本条約案は不可侵条約案なのか、自国の政府と体制に反対する団体等に対する相手国側の援助・支援を禁止する条約案なのかとも思える内容である。以下、中国側条約案の特徴を 1932 年にソ連が締結した他の国々との不可侵条約と比較しつつ、見てみる。

第 1 条は、締結国相互の「主権と政治的独立、また両国の領土の統一、不可侵の尊重」である。これについては、どの国との条約においても最初に出てくる条項・内容であり、本案も例外ではない。

第 2 条の締結国相互の「相互的不侵略」である。「侵略の定義」を含む。この内容は各国条約に必ず入っている。これが第 1 条の「主権と政治的独立の尊重、また両国の領土の統一性、不可侵性」と共に最初の条項をなしているものが多い。

第 3 条は「侵略者である第 3 国への援助、支持拒否」である。締結国に対する第 3 国の攻撃とそれに対するもう一方の締結国の対応については、どの条約にも記載がある。また、侵略された場合だけでなく、締結当事国が第 3 国を攻撃した場合、一方の締結国は条約を予告なく廃棄できると規定しているものもある。しかし、本条約案で特異なのは「紛争のすべての期間において直接的にも間接的にも援助、もしくはいかなる支持も示さず、また、そのような侵略諸行動によって作られたあらゆる状況を認めない」⁽¹³³⁾という部分である。この場合、「紛争のすべての期間」とはどの時期をさすのか、仮にどちらかが、紛争は継続していると主張するとどのような結果となるのか。また「侵略諸行動によって作られたあらゆる状況」とは具体的にどのようなものを指すのかが問題になる。この条項について、タス通信の記者は、5 月 13 日の記事で、「この条項は、明らかに中東鉄道売却、満洲国との正式関係維持の禁止を考慮にいれている」⁽¹³⁴⁾と述べていた。『申報』も 5 月 26 日の記事⁽¹³⁵⁾で同様の見解を述べていた。

第 4 条は、先行する条約と提起されている条約の関係についてであるが、先行する条約が侵略的意図を含むものでない限り、提起されている条約は先行する条約を制限するものではないとの条項で、これは他の不可侵条約と同様である。

第 5 条は、条約相手国に対する 1 国または複数の第 3 の国々がなす敵対的な行為への参加禁止である。この敵対的行為には関連した同盟や協定参加も含まれるが、これも他の不可侵条約にもみられる。

第 6 条、7 条は、相手国に対する内政不干渉、相手国の政権を倒すような行為に加担する

ことの禁止である。上述のようにソ連・フランス不可侵条約の同様の条項⁽¹³⁶⁾があるが、不可侵条約の内容としてはやや違和感がある。この条項は具体的には、中国共産党を念頭に置いたものであり、ソ連・フランス不可侵条約の条項もフランス共産党を念頭に置いたものであろう。ここでは「1. 相手国の平穏や秩序を乱すことに向けられた政治的宣伝と扇動、既成の政治的社会的制度について相手国の人々の間に不満を広めることを行なわない」「2. 国内的混乱を引き起こすことに向けられたあらゆる行動、もしくは、強制的もしくは説得により、相手国の人々の忠誠をゆさぶる、もしくは、相手国領土のいかなる地域区域の政治的状況を変更するような目的を持つ行動を行なわない」⁽¹³⁷⁾の2項が挙げられている。

第7条は、第6条をさらに詳細化している。両締結国は「自らの領土においても、同じく相手国の領土において直接的にも間接的にも相手国の政府を倒したり、相手国領土のいかなる地域においても政権を変更したり、その平穏と安全を乱すことを目的としたいかなる種類の団体を結成したり、行動したりすることを許さず、支持しない」という義務を負う。

「相手国の領土において自国の官吏もしくは代理人による兵士の募集」、「他国の領土への武力進行」、また、上述の団体に対して「武器、軍需用品、あらゆる種類の軍事物資の搬入」といったことを許さない。相手国の領土において職務にある官吏や人物が上述の行動をとることを許さない、仮にそのような行動をとった場合、正式な地位や全権を失う、相手国が禁じている行動をとった場合、相手国は自らの法に従って罰する権利を持つ、といったものである。ここで、わざわざ「自らの官吏」の相手国における行動を制限しているのは、1920年代にソ連が中国において行なった宣伝活動、資金援助などの行動が想定されていると思われる。1923年から1926年まで駐中国大使だったカラハンはこれに該当する行動を行ない⁽¹³⁸⁾、最終的には外交上、「好ましからざる人物 (*persona non grata*)」として、退去を命ぜられている。ソ連の領土において中国人が反ソ運動を行なって退去させられた例は大きく取り上げられてはいないので、ここでは中国におけるソ連側及びソ連の影響の影響下にあるコミンテルン、中国共産党の活動を指していると思われる。この両条項は共産党の活動排除についての条項であろう。

第8条は、通常的外交的手段では解決できない締結国両国間の紛争・衝突の平和的解決方法としての合意手続、仲裁、裁判による正常化に関する協定に関するものである。これについてはできるだけ短時間に批准されるとしている。これも他の不可侵条約にある条項である。

第9条以降はどの条約にも書かれている一般的事項として、条約の有効期間、その継続もしくは終了についてである。条約有効期間は5年とし、終了については5ヵ月前に相手国に通告する。そのような通告がなかった場合、条約は自動的に2年間継続となる。

第10条は条約の言語である。中国語、ロシア語、英語で作成され、解釈の相違が生じた場合、英語が正本となるとされている。

第11条は批准とその効力の発生である。できるだけ短期間のうちに批准され、批准書は取り交わされた日から効力を持つとされている。

以上、見てきたように、この中国側条約案は、前文、第3条、第6、7条に中ソ両国間で問題になる文言が含まれており、ソ連の了解するものとならなかった。

第2項 ソ連側からの対案提示

中国側条約案は上述のような問題を含んでいたが、ソ連側は既に1932年6月の国交復交交渉・不可侵条約交渉開始の時点から、不可侵条約を提起した南京政府の基本的な意図はソ連の満洲国との関係樹立を阻止することにあると考えており、「中国側が不可侵条約に、我々の満洲政策に直接関係するような何らかの点をそのまま入れ込むのは確実」⁽¹³⁹⁾と見ていた。それゆえ、1932年の交渉においても、不可侵条約の締結が両国の関係復交を意味する⁽¹⁴⁰⁾とした中国側に対して、ソ連側は不可侵条約締結ではなく無条件での国交復交を先行させたのである。

この中国側条約案に対し、外務人民委員代理の1人であったソコリニコフ(Sokolnikov, G. Ia. 1888-1939 外務人民委員代理在任:1932-1934)は、6月17日、ボゴモロフに現在、条約の条文検討中なので、中国側に我々が条約を拒絶するとか、締結したくないというような印象を与えないようにと書き送った。対応が遅れていることはソコリニコフも認めていた。それから1ヵ月以上経た7月末のボゴモロフへの書簡⁽¹⁴¹⁾、電報⁽¹⁴²⁾で、ソコリニコフは中国側条約案は交渉検討の基礎として受け入れがたいとし、ソ連側条約案を提出する必要を述べている。ボゴモロフは8月16日、国民政府の外交部長・羅文幹(1888-1941 外交部長在任:1932.1-1933.8)に会った。その際、ボゴモロフは中国案は受け入れがたいと告げていた⁽¹⁴³⁾。

8月31日、ソ連外交部東方第2課と法務課はソ連側条約案⁽¹⁴⁴⁾を外交部に提出した。以下、ソ連側条約案を見ていく。まず、前文であるが、パリ条約についての言及はあるが、「1924年に締結された協定を基礎としての関係強化」という文言は落ちている。第1条には、中国側条約案の第2条で述べられていた相互不侵略が挙げられている。主権、政治的独立、領土不可侵の尊重は当然の前提として言及されていない。第2条では、中国側条約案の3条に述べられた、第3国から攻撃を受けた場合、第3国に対しての援助・支持を行なわないことが述べられ、また、締結国の一方が第3国を攻撃するような場合には、他の締結国は予告なしに条約終了の権利があるという文言が追加されている。中国側条約案の3条にあった「そのような侵略諸行動によって作られたあらゆる状況を認めない」という文言はない。第3条は、不可侵条約に反するような条約・協定・合意、相手国に対する経済的・財政的ボイコットを行なわせるような条約・協定・合意には参加しないことを述べている。第4条は、中国側条約案の第6条、7条にあった内容が簡略化されて述べられている。内政不介入であり、相手国の政治的・社会的制度を変えようとするいかなる行動をも慎むと同時に、自国領土において相手国に対する武装闘争やその独立を企図するような団体への支持、援助を禁じている。第5条は、中国側条約案の第8条に述べられた外交的手段では解決できない紛争の解決手続についてであり、ほぼ同じ文言となっている。第6条は、中国側条約案の

条約の使用言語について述べた第 10 条、批准について述べた 11 条と同じ内容である。第 7 条は、条約の期間、更新について述べている中国側条約案の 9 条とほぼ同じである。

このようにソ連側条約案では、中国側条約案の前文にあった 1924 年の協定への言及、第 3 条の「侵略諸行動によって作られたあらゆる状況を認めない」という文言が削除され、中国側条約案の第 6、7 条にあって最大の分量を占めていた、自国内での相手国に対する敵対行為が簡略化されている。この案に対して、ソ連外交部会議は中国の提案に対して若干の補足を付け加えること、また 1925 年に締結されたトルコとの条約⁽¹⁴⁵⁾の形式に一致させることを求めた⁽¹⁴⁶⁾。1925 年 12 月に締結された同条約は不可侵条約の内容を含むもので、条約に議定書が付されている。当時、東方 2 課課長補佐のボロヴォイ (Borovoi, P.Iu.) はこのトルコ案の形式によって「我々が必要と思うものを入れることができ、中国側が入れたいと思うものを除くことができる」と述べていた⁽¹⁴⁷⁾。9 月 27 日、外務人民委員代理ソコリニコフはボゴモロフに対し、ソ連側条文側の案は、満洲国問題など、中国側が強調しているような諸問題に結び付くようなものを避けるように作られていると述べ⁽¹⁴⁸⁾、最高指導部の検討に付した後、案を打電すると書き送った。

10 月 13 日、ボゴモロフは修正の終わったソ連側条約案⁽¹⁴⁹⁾を中国外交部に手交した。同案の前文は、一般的な平和への希求と、両国関係の良好化、パリ条約への言及に留まり、1924 年の協定への言及はない。第 1 条は、どちらかの国が侵略を受けた場合、相手国は中立を保つ、ということである。第 2 条は、締結国へのあらゆる種類の攻撃の禁止、また、第 3 国との、政治的・財政的に相手に打撃を与えるような同盟、協定への参加を禁じている。これは以前の案の 3 条の内容であった。第 3 条は、以前の 4 条に書かれていたものであるが、かなり短縮され「各締結国は自らの領土において相手国に対する武力闘争の目的もしくはその独立の企図を持った団体を作らず、援助せず、許さない義務を負う」という文言のみになっている。中国側条約案の長大な第 6 条、7 条は全く形を残していない。第 4 条は、「外交的手段では解決できない紛争の解決手続」であり、以前の第 5 条にあったものがほぼそのまま入っている。第 5 条は、条約の有効期限、更新であり、これも以前の第 7 条とほぼ同じである。第 6、7 条は、調印の場所、批准の交換、条文の言語、などについてであると内容が書かれているだけで具体的な公文は書かれていない。この案と中国側条約案を比較すると、中国側条約案の前文で言及されていた 1924 年の協定、同じく 3 条にあった侵略行動によって作りだされた状況を認めない、の 2 点が消え、自国内における相手国に対する攻撃を持った団体に対する禁止事項は極端なまでに短縮されている。中東鉄道、満洲国に結び付くものはなくなっていた。ソ連側条約案の中ソ不可侵条約は中国における日本の行動を掣肘する手段とはなり得ないものになっていた。

第 3 項 中ソ不可侵条約交渉の終了

10 月 21 日、羅文幹に代わって外交部長を兼任していた行政院長・汪精衛と会談したボゴモロフは、汪精衛がソ連条約案は受け入れ可能と思われるがまだ細部を研究していないと

述べた態度から、中国側は既に条約については急いでいない、現在、中国と日本との交渉が行なわれているが、中国は日本からの譲歩の時間を引き出すためにソ連との条約交渉を利用しているだけではないかとの印象を持った⁽¹⁵⁰⁾。同様の印象はモスクワで駐ソ中国大使・顔惠慶と交渉していたソコリニコフも持っていた。何回かの会談の後、12月26日、ソコリニコフは、南京政府は日本との関係を損ないたくないために中ソ不可侵条約交渉をわざと遅らせているとボゴモロフに書き送っている⁽¹⁵¹⁾。

1934年になっても交渉は進展する気配はなかった。ボゴモロフは2月の報告の中で交渉について、中国側が不可侵条約交渉に踏み出そうとしないのは、同条約は日本との条約の妨げになると考えているか、日本からの圧力があるかではないかと報告していた⁽¹⁵²⁾。さらに、4月8日には、中国側は交渉に真剣に取り組んでおらず、かつ、蒋介石と汪精衛のすべての注意は日本との合意形成に向けられており、我々との交渉が活気づく見込みはない⁽¹⁵³⁾と書き送っている。

新たに外務人民委員代理に加わったストモニャコフ（Stomonyakov, B.S. 1882-1940 外務人民委員代理在任：1934-1938）は、8月8日、ボゴモロフに対し、中ソ不可侵条約締結にも通商条約問題にも興味がない、モスクワの指示を待つように、と書き送って来た⁽¹⁵⁴⁾。10月11日、ボゴモロフ・汪精衛会談で、汪精衛は中ソ不可侵条約について、1) ソ連も中国も侵略国ではなく、むしろ侵略に脅かされている国である、2) 中ソ共に国際連盟の加盟国であり、国際連盟の規約は全く十分なものである、と述べ、それゆえ中ソ不可侵条約は今や実質的意味を失っていると述べた⁽¹⁵⁵⁾。ボゴモロフはこれを受けて本国に対して、中ソ不可侵条約の再提起は現実的ではなく、通商交渉を続けるのが好ましいと提案し了承された⁽¹⁵⁶⁾。こうして、両国の不可侵条約交渉は終了した。

おわりに

1931年の満洲事変は国交を断交していた中ソの間に新たな動きをもたらした。中国はソ連と接触し、日本の更なる行動を阻止しようとした。そのために、中国はソ連に中ソ不可侵条約を提起したが、国内に問題を抱え対外問題に力を向けることができなかったソ連は中ソ不可侵条約に応ずることはなく国交復交にのみ応じた。ソ連にとってこの中ソ国交復交とは中国が日本の側に全面的に取り込まれることを防ぐ方策でもあった。ソ連は満洲事変に対しては一貫して不介入の態度を貫き、日本軍による中東鉄道利用をも認めていた。その結果、日本軍は短期間に中ソ国境まで至るという結果になった。こうした状況の中で、同時期のソ連は日本に対する宥和策をとり、日ソ不可侵条約を日本側に提起し、日本と交渉を重ねた。しかし、日本は条約締結の前に、国境問題、漁業問題といった日ソ間の諸問題の解決が先であるとして日ソ不可侵条約締結には応じようとしなかった。ソ連は日本に対し、自国が中国との関係悪化を招く可能性のある満洲国承認問題まで提起した。ソ連は満洲国を承認することに対する見返りとして日ソ不可侵条約締結を望んだが実現しなかった。

1932年の中ソ国交復交後、中国はソ連に対して再度、中ソ不可侵条約交渉を提起した。

その目的はソ連の満洲国承認阻止であり、ソ連による中国共産化の阻止であった。ソ連側は、中国の提起した中ソ不可侵条約案に対し、満洲国問題に結び付く可能性のある 1924 年の中ソ協定に関する文言、かつ日本の侵略の結果、生じた事態に対する文言を削除し、さらに延々と書かれていた条約締結国がもう一方の相手国の領土においてなしてはならない行動などの規定を一般的な文言に置き換えた上で簡略化したソ連側条約案を提起した。ソ連側条約案は一般的な不可侵条約であり、日中間の問題にソ連を巻き込む可能性はなかった。しかし、中国にとってこのようなソ連側条約案での中ソ不可侵条約は意味を持たず、かつ、日本との妥協を図ろうとしていた中国にとって、ソ連との条約交渉自体がマイナスの要素になりかねなかったので、ソ連との交渉には消極的であった。これに対して、ソ連は中国の対日妥協に神経をとがらせるという状況であったが、それ以上、積極的に出ることはなく、この時期の中ソ不可侵条約交渉は終了した。

以上のように、満洲事変は日中両国関係だけの問題にとどまらず、日本、中国、ソ連の 3 ヶ国関係に変化を与えた。中国はソ連との国交復交により、日本に対するソ連の圧力を期待したがそれは実現することはなかった。ソ連にとっては満洲事変は中国が日本に抵抗することなく、日本軍がソ連国境まで迫るという事態の確認となった。1932 年に成立した満洲国は日満議定書により日本軍の満洲国駐屯と満洲国防衛を認めていた。以後、ソ連は満洲国と国境を接する自国の安全に対してさらに日本の脅威に晒されることになった。ソ連が満洲国承認を提起してまでの妥協を試みて締結を目指した日ソ不可侵条約は成立することなかった。以後も、日本、中国、ソ連の 3 ヶ国は自国の保全をかけて交渉を続けていくことになる。

第2章 中ソ国交復交後の中ソ両国大使の活動と日ソ戦争の可能性

はじめに

1932年12月の中ソ国交復交後、両国は大使交換を行ない、駐ソ大使には顔恵慶が駐中国大使にはボゴモロフが任命された。それぞれの大使の任地への着任は1933年3月以後であったが、中国においては日本軍が1933年1月から満洲国から山海関を越えて熱河省に進出する作戦を展開していた。この日本の動きは中国にとってもソ連にとっても衝撃であった。中国にとって北京、天津がある華北地域を日本に占領されることは政権の正統性をも疑わせる問題であり、ソ連にとっては日本軍が華北・内モンゴルから外モンゴル・ソ連へ侵入する可能性を開くものだったからである。日本の動きを中国とソ連がどのように見ていたか、また、それに対抗するための中ソ協力の動きはあったのか、また、それ以外の列強はどのように反応していたのかを明らかにするのが本章の課題である。

構成としては、「第1節 駐ソ中国大使・顔恵慶とソ連の日本への中東鉄道売却提案」においては、モスクワに派遣された駐ソ中国大使・顔恵慶がソ連に対し日本の中国侵略を訴え、何らかの介入を求めたが、ソ連は不介入を貫き、逆に日本との間での中東鉄道売却交渉を継続するなどの宥和策をとったことを明らかにする。「第2節 駐中国ソ連大使・ボゴモロフの中国報告とソ連の中国外交」においては駐中国ソ連大使となったボゴモロフがソ連の中国問題不介入政策を遵守しながら中国の現状を観察し、中国における日本の動きは将来的なソ連の脅威となると本国に報告していたことを明らかにする。「第3節 日ソ戦争勃発の可能性をめぐる中国、ソ連、日本、アメリカの態度」においては、1933年1月以後の日本の華北・内モンゴルへの勢力拡張が、中国、ソ連に与えた影響を検討する。日本に妥協を続けざるを得ない中国に対してソ連は脅威を感じていたが、この時点では日ソ戦争を戦う意思はなく、1933年11月に国交を樹立したアメリカを極東問題に引きこみ、日本に対しての牽制材料として利用しようとしたことを明らかにする。

第1節 駐ソ中国大使・顔恵慶とソ連の日本への中東鉄道売却提案

第1項 日本に対するソ連側の対応についての意見交換

(1)日本の侵略に対するソ連の対応について

駐ソ大使として、モスクワに着いた顔恵慶は1933年3月27日にカラハンと会談し、国際連盟、満洲国などの問題⁽¹⁵⁷⁾について話した。顔は国際連盟の諮問委員会にソ連の参加を求めた。その理由は、日本の侵略計画には満洲だけでなくソ連の極東地方も含まれているので、日本がソ連を攻撃した際にソ連が国際連盟の諮問委員会に入っていればある程度の支援は受けられるというものであった。これに対して、否定的な回答をしたカラハンに対し、顔は様々な場合を挙げて他国の支援の必要を述べたが、カラハンはそのような支援の可能性について否定し、ソ連の政策は相互不干渉であることを強調した。カラハンにとっては満洲国問題に対する国際連盟の対応を見れば、国際連盟が侵略行動を止めることはできない

こと、かつ、現在の状況では他の諸国の介入が期待できないことは明らかであり、ソ連は日本を刺激するような行動はとりたくないということがあったと考えられる。

さらに、顔はカラハンに、日本は熱河の後、察哈爾、張家口からウルガ（＝現在のウランバートル）まで手を伸ばそうとしている、日本がウルガを占領したらソ連はどうするのか、と質問した。これに対して、カラハンはウルガはモンゴルにありソ連の領土ではないので、そのような質問は適切ではないと述べた。さらにモンゴルが日本のものとなったらどうするかという顔の質問に対し、カラハンは国境という点では関心があると答えたが、意見を述べるのは避け、ソ連は極東問題に関心があるので極東における諸事件について中国政府の考えをまた知らせて欲しいとだけと述べた。この日の会談で、顔が述べた日本の動きはソ連の最も関心がある問題だった。しかし、カラハンはそれを顔と語ることはなかった。それについて中国と協議したり、協力関係を模索したりするのは、この時期、ソ連の望むところではなかったからである。

(2)中東鉄道等に対するソ連の対応について

カラハンの4月27日付の日記には、顔がカラハンと話すようにと南京政府から一連の電報を受け取り、それについて両者が話したことについてのメモ⁽¹⁵⁸⁾がある。ここで、話し合われたのは中東鉄道問題である。顔は中東鉄道の売却につき、日本が一億元を提示しているという情報があるが、それは現実に即しているのかとカラハンに質問し、カラハンは即していないと答えている。現実に即していないのは売却交渉なのか売却価格なのか判然としませんが、顔はソ連の中東鉄道売却は以前の条約に背馳すると述べた。カラハンは理論的にはそうであろうが、満洲国の存在を無視することはできないと答えている。これはソ連の一貫した立場であった。

さらに、顔は日本による中東鉄道奪取計画についての電報の真偽を確認しようとした。これはソ連の新聞に満洲国の日本人が計画していると報道されていた⁽¹⁵⁹⁾が、カラハンはそうした電報があったということは知っている、とだけ答えている。顔は日本が中東鉄道を奪ったら、ソ連はどうするかと訊き、カラハンはソ連政府がどのように対応するか、自分自身もわからないと答えている。同会談で、中東鉄道以外に問題となっていたのはチタへの中国領事館の設置である。これは満洲国がチタに領事館を設けたことに対する対抗措置と思われるが、カラハンは自分ではなく外交部の他の機関に相談するようにして欲しいとして明確な回答を避けた。

顔は日本軍が最近、北戴河、山海関のような地域の掃討を行なっていることに関連して、日本は最終的にはウラジオストックへの侵攻を考えているのではないかとの問題にも言及し、さらに、英国との関係についても言及したが、カラハンの論評は記載されていない。これ以外に、両者の間では新疆の状況、等も話し合われていた。以上のメモからうかがえるのは、中国側が中東鉄道問題、中国内の日本軍の行動などを中ソ共通の問題としようとしているのに対し、ソ連は応ずることなく一定の距離を置いて対応していることである。

第2項 現実化したソ連による日本への中東鉄道売却提案

(1) 中東鉄道売却提案に対する中国側の反発

このような中で、顔が激しく反応したのは5月初めに報道された、ソ連の日本への中東鉄道売却提案であった。これは5月6日以後、内外各紙⁽¹⁶⁰⁾で取り上げられている。日本とソ連の間での中東鉄道売却問題は、既に1932年に日ソ不可侵条約交渉にあたった駐日ソ連大使トロヤノフスキーが、当時、犬養内閣の下で与党・政友会の政務調査会長を務めていた山本条太郎(1876-1936)と会談した際に言及していた。山本は1927年から1929年まで南満洲鉄道株式会社のトップを務めていた実業家であり、両者は日ソ間の諸問題を何回か話し合ったが、山本との話し合いに関して、ソ連共産党中央委員会はトロヤノフスキーに対して、いくつかの条件提示を認めていた。その提示条件の1つが、中東鉄道については条件により売却可能というものであった⁽¹⁶¹⁾。山本との話し合いにおいてはこの話は進展せず、その後、トロヤノフスキーは王子製紙の社長を務め貴族院議員であった実業家の藤原銀次郎(1869-1960)とも中東鉄道売却問題を話し合っている⁽¹⁶²⁾。しかし、山本、藤原との交渉はあくまでも私的会談の形式であり、日本の外務省が関与したものではなかった。日ソ両国の外務省が中東鉄道をめぐって公式に論議を始めるのは、1933年4月24日の太田為吉・駐ソ大使とカラハンとの会談での打診を経た後の、5月2日の太田・リトヴィノフ会談においてである⁽¹⁶³⁾。この会談でリトヴィノフは太田に売却提案を行っており、各種の報道はこの会談を取り上げている。これに対し、中国政府は5月8日、ソ連側に対して、中東鉄道の地位や運用は1924年の中ソ合意に拠るべきであるとして、中国側の合意を得ない行為は認められないとのリトヴィノフ宛て覚書⁽¹⁶⁴⁾を顔を通じて提出した。

顔はこの覚書に関してカラハンとも交渉している。カラハンの5月9日付のメモ⁽¹⁶⁵⁾によれば、顔は、中東鉄道売却は共同運営者である中国政府の承認がなくてはできないはずであると述べた。これに対してカラハンは中国政府は共同運営者としての役割を果たしていないと反論した。また、そもそも1924年の条約締結の時点でソ連政府は、満洲の領有者である張作霖と条約を結んだのである、以後、満洲をめぐっては様々な変化が起きた結果、満洲の現在の領有者は満洲国である、これを無視して問題をソ連政府と中国政府で決定するのは認められないのではないかというのがカラハンの主張であった。カラハンの主張に対して、顔はソ連が中東鉄道を売却できないという法的理由を含む様々な理由をあげたが、カラハンは事実を認識することを求め、両者の論議は噛み合うことはなかった。

(2) ソ連側の反論と中東鉄道売却に関する論議の終結

この問題について、ソ連政府の公式的機関紙である『イズベスチヤ』に5月12日、タス通信の記者がリトヴィノフに質問する形での記事⁽¹⁶⁶⁾が掲載された。『イズベスチヤ』への掲載記事はソ連政府の公式見解と言って良い。この記事においてリトヴィノフは5月8日の覚書にも触れ、また、1932年ジュネーブで顔と1924年の合意について話したことについても触れている⁽¹⁶⁷⁾。同記事を要約すると、1) 1924年の合意に反するという中国政府の

抗議は、中国政府自身が既に 18 ヶ月以上、そこに書かれている共同運営責任者としての義務を果たしていないという事実により意味を持たない、2) 中東鉄道はもともと帝政ロシアによりその帝国主義目的のために外国の地に建設されたものである、ソ連政府はそのような目的は持たないが、鉄道が人民の労働によって作られたものである以上、それに応える利益を保つ義務がある、3) ソ連政府は以前、1930 年に奉天政府・南京政府と売却交渉を行なったが、満洲事変で中断した、現在、中東鉄道はソ連、中国、満洲国の緊張の原因になっているが、こうした緊張関係を断つために、今、また時期が熟したので、我々は売却を提案したのである、というものである。売却の目的が、日本・ソ連、日本・ソ連・満洲国の関係の円滑化であることがはっきり述べられている。リトヴィノフはインタビューを「この提案に反対する者は、何らかの理由により、日本・ソ連の関係、日本・ソ連・満洲国の関係の尖鋭化に関心を寄せている者だけであると確信する」⁽¹⁶⁸⁾という言葉で結んでいる。

カラハンとの交渉、リトヴィノフのインタビュー記事について、顔は本国に報告し、5 月 14 日付でソ連外務省宛にソ連政府の中東鉄道売却交渉に対する抗議申入書⁽¹⁶⁹⁾を作成した。それには、中国政府はソ連政府の中東鉄道をめぐる見解に衝撃を受けている、1924 年の協定によれば、中東鉄道はソ連と中国によって運営されるべきであり、中国が日本の満洲占領という不可抗力の事態によって運営に参加できなくなっているという事態をとらえてソ連が売却を行なうことはできないと述べられていた。

顔は抗議申入書を持って翌 5 月 15 日にリトヴィノフと会談⁽¹⁷⁰⁾した。顔は申入書の内容を説明し、ソ連は不可抗力によって起きた一時的状態を利用すべきではないと述べた。リトヴィノフはこの状態がどのくらい続くのかは不明であると述べた。また、こうした措置がアメリカに良い印象を与えないという顔の説にも応じようとしなかった。リトヴィノフは申入書を仔細に検討して回答するとして交渉を打ち切っている。交渉の打ち切りについて、リトヴィノフのメモには「顔と更なる交渉に入ることを望まなかったので」と記されている。5 月 12 日の『イズベスチヤ』に発表された内容がソ連政府の見解であり、リトヴィノフはそれ以上のことを語ることはなかった。

その後、ソ連政府は 5 月 14 日付の申入書に対し、6 月 19 日付で中国政府に対し声明⁽¹⁷¹⁾を行なった。反論の内容はカラハン、リトヴィノフが以前の会談で述べたことほぼ同趣旨である。ソ連が 1924 年の協定を結んだのは当時の奉天政府であり、現在の状況では満洲国がそれを引き継いでいる。中国政府は共同執行者としての義務を果たしていないので当事者性を失っている。声明は顔の述べた、ソ連政府の満洲国政府に対する中東鉄道売却に対する不法性・政治的不法性に反論し、中東鉄道売却はそれがなされたにしても、中国政府の現実的利害に抵触するものではないとしている。さらに、これに続けて次のように書かれている。

もしも、現在の満洲国を構成している東北諸省が再び、中華民国に再び合同し、中華民国政府の主権を認めるなら、満洲国政府が購入した中東鉄道は自動的に中華民国の所有になるだろう。もしも、満洲諸省と中国との合同が起きることなく満洲諸省

に対する中国の主権が永遠に失われたとしたら、中東鉄道が誰に帰属するのか—ソ連政府か、満洲国政府か—には、中国政府は無関心たるべきだろう⁽¹⁷²⁾。

声明書は、この後に続けて、中東鉄道売却はソ連の平和志向から出ており、中国との友好を損なうものではないと述べて終わっている。この声明書により、中東鉄道売却に関する中ソの話し合いはほぼ終了した。以上、中東鉄道売却をめぐる駐ソ大使・顔惠慶とソ連との交渉からうかがえるのは、ソ連は 1933 年の時点では中国との協力関係よりも、日本との宥和を優先させたという事実である。

第 2 節 駐中国ソ連大使・ボゴモロフの中国報告とソ連の中国外交

第 1 項 中国に対するソ連の「厳格な不介入政策」

(1) 拡大する日本の中国侵略

中ソ国交復交後、駐中国大使となったボゴモロフは 1933 年 4 月末に上海に到着し大使としての活動を開始したが、同年 1 月から始まった華北をめぐる日中の武力衝突はまだ継続していた。こうした中国における日中の武力衝突について、本国の地域担当外務人民委員代理・カラハンからのボゴモロフ宛の 5 月 10 日付指示は、ソ連としての「厳格な不介入政策の強調」⁽¹⁷³⁾であった。カラハンは過去の中国との協力関係の経験から中ソ協力について語るのは時期尚早であり、まず、状況を観察する必要があると述べている。このカラハンの言葉どおり、ボゴモロフは中国の状況について詳細に観察し、本国に報告を行なっている。その報告は中国における日本の侵略の深化とそれに対する中国の対応がソ連にとっての脅威となるという危機意識に基づいていた。

1933 年 6 月 23 日付けの報告で⁽¹⁷⁴⁾で、ボゴモロフは 5 月 31 日に締結された塘沽協定について触れ、黄郛(1880-1936)が委員長となった北京の政治委員会（行政院駐北平政務整理委員会）の下に中国は緩衝地帯を設定したが、それは事実上の満洲国の承認になっているとしている。このような事態が出現したのは、1930-31 年の世界恐慌により英米をはじめとする列強が自国の経済問題への対応に追われて中国で積極的な役割が果たせなくなり日本の勢力伸長が行なわれたためだとしている。華北の状況に加えて、ボゴモロフが不安を感じていたのは、日本が内モンゴルのダライノール地方、東察哈爾地方へ大量の軍を送り始めていることだった。そのうちにモンゴル国建国を主張するモンゴル諸侯が集まって会議を開くだろうとボゴモロフは予想している。このモンゴル国ができれば、それは第 2 の満洲国になる可能性があるというのもボゴモロフの懸念であった⁽¹⁷⁵⁾。また、蔣介石は現在、自らの軍を剿共で使用しており、この点で日本の援助を期待している、とも書いている。また、中国の現在の権力は蔣介石の下にあるというのがボゴモロフの見方である。

1933 年 8 月 7 日付けの報告⁽¹⁷⁶⁾では、ボゴモロフは華北の状況として、河北、山西、山東という 3 つの省の満洲国化を懸念している。ボゴモロフによれば、黄郛の駐北平政務整理委員会の現在の方針は日本の政策の実行であり、日本による他の国家の経済的な締め出

しであるであるという。さらに、ダライノールの状況として、ダライノールは反日を唱える馮玉祥に一時的に占拠されたが、日本軍は、馮玉祥を追い出し、そこにモンゴル国を創設するためにモンゴル諸侯に武器を提供して、モンゴル諸侯による馮玉祥攻撃を組織するのではないかと予想している。日本はこうしたモンゴル諸侯をまとめた上で、内モンゴル、外モンゴルをモンゴル国の旗の下に統一するという宣伝を行なうのではないか、日本の華北、特に内モンゴルにおける政策はソ連に向けられたものではないかというのがボゴモロフの分析である。

(2)中国の対日政策の変更

ボゴモロフの8月29日の報告⁽¹⁷⁷⁾では、さらに日本の華北での影響強化が述べられている。北平政務整理委員会は日本に更なる妥協を行なう方法で「安定化」を続け、華北は満洲国と同じ状況となっている、この華北の状況に対して英国の抗議もない、英国は日本が英国の華北利権を侵さないということで黙認している、馮玉祥は去り、日本はいまやカルガン（張家口）からウルガへの経路を支配するようになっている、南京政府は塘沽休戦協定後、日本との協力の道をとることを決めたと思われる、というのがボゴモロフの見方であった。

さらにボゴモロフは外交部長が羅文幹から汪精衛に変わったこと⁽¹⁷⁸⁾を現在の状況を象徴すると考えていた。前外交部長の羅文幹は満洲事変以後の日本の行動に対して、国際連盟とアメリカからの助けを得ることに腐心していたが、汪精衛に代わったことは南京政府がそうした政策を日本との友好路線へと変えたことを意味するとボゴモロフは見ている。蔣介石と汪精衛が主導する南京政府は日本に対する大規模な政治的、経済的妥協を行なうだろうが、同時に国連、米国、我々さえとも良い関係を保持しようとも務めるだろう、しかし、その目的は日本の要求を弱めることを望んでであるにすぎない、というのである。日本との協力でなく、国連、アメリカとの協力を主張しているのは財政部長の宋子文であるが、これは政府の政策とはなっていない、とボゴモロフは書いている。

10月24日の報告⁽¹⁷⁹⁾では、また、日中妥協について書いている。これから先も、アメリカや国連が何もせず、中国共産党によるソビエト地区がまだ勢力を持っている現状では、中国はソビエト地区に対する攻撃のために武器や顧問を提供してくれる可能性のある日本に妥協する以外にとる方法はないと自分は考えるが、南京政府も同様の認識をしていると分析し、蔣介石ばかりでなく他の南京政府の指導者達も中国共産党に対する勝利のためならば日本とどのような妥協もすると考えられると書いている。

ボゴモロフの関心は日中妥協がソ連に及ぼす影響だった。日本は既に内モンゴルで工作を開始しており、以前から蒙古自治運動を行なっていた徳王⁽¹⁸⁰⁾と連絡をとるとともに、同地の鉄道建設も始めている。南京政府は、内モンゴルの「自治」を認めるとしているが、これは、現在、日本との新たな紛争を避けたい南京政府が自らの面子を保つための方策にすぎず、今、内モンゴルの「自治」を認める形をとらなかったら、日本の武力に支えられた「独立」モンゴル国が出現しかねないからである、いずれ、察哈爾、綏遠もこの「自治」を認め

られた内モンゴルに入るだろう、日本の目的は、将来の対ソ戦のために備えることだとボゴモロフは分析している。報告は、1) 日本と中国の合意はソ連に対する日本の攻撃の前提である、2) モンゴル奪取と我々の後方への進出への誘惑は日本にとって非常に大きい、と述べている。さらに、日本とソ連の対立が尖鋭化すれば、満洲や上海租界にいる白系ロシア人らのソ連にとって敵対的な勢力の運動も活発化するとも予想している。

(3)日本の中国侵略がもたらすソ連の危機

ボゴモロフは翌 1934 年 1 月 30 日付で、「1933 年における中国の政治的・経済的情况」という報告⁽¹⁸¹⁾をまとめている。それによれば、中国政府は日中間の紛争に対して、国際連盟をはじめとして、各国の援助・介入を期待したがそれは得られなかった。ソ連との国交復交後、ソ連からの援助を期待したがそれも得られなかった。1933 年の塘沽協定の後、米国、英国の中国における利益が脅かされる事態となったが、英米とも自国が経済危機に晒されているという状況なので積極的な動きはない。こうした状況の中で、日本は現段階において 2 つの基本的課題の実現に努めると思われる。すなわち、1) ソ連との戦争に備えた戦略的体制の準備、2) ソ連との戦争の場合の戦線後方の政治的保障のための南京政府及び華北の地方諸政府との合意の取り付け、である。

ボゴモロフは、中ソ関係について、中国では国交復交後のソ連に対する様々な期待の後、1933 年 5 月のソ連の日本に対する中東鉄道売却提案により、ソ連に対する期待はなくなり、同提案は中国においてはソ連の弱さと日ソ戦に対するソ連の準備未完了を表すものとして説明されている。また、10 月にソ連が公開した、日本がソ連と中東鉄道売却交渉を行ないながら武力で中東鉄道を奪おうとしているという内容の「菱刈文書」⁽¹⁸²⁾は、ソ連の対日戦に対する準備未完了の現れとして説明された、としている。中国が中東鉄道売却問題と関連して、常に日ソ戦争を意識している状況が報告されている。

以上、1933 年のボゴモロフの中国報告は、満洲国から山海関を超えて華北に進出した日本の更なる勢力拡張と、それに対して中国が対抗策を持ち得ないことに対する危機感に満ちている。1932 年に成立した満洲国はソ連と国境を接し、満洲国には日本の軍隊が駐屯している。日本がさらに内モンゴル、華北を満洲国化するとしたら、日本が外モンゴルからソ連に侵略する危機となる。しかし、現在のところ、こうした中国の状況に対して介入する他の列強もなく、中国には日本に対抗する力もないので中国は日本に妥協する他ない、というのが 1933 年を概観したボゴモロフ報告の要旨である。

第 2 項 中ソ不可侵条約の行方

(1)中国の日本に対する妥協と中ソ不可侵条約締結の困難性

1934 年になっても、日本の侵略に対するボゴモロフの懸念は続いた。ボゴモロフは 2 月 20 日の報告⁽¹⁸³⁾において、1933 年報告と同様の中国の日本に対する妥協についての報告を行なっている。それによれば、現状ではどこからも援助を受けることのできない中国は、日

本とのあらゆる妥協をする他ないので、日本を刺激するような中ソ不可侵条約を中国が結ぶことはない、と報告されている。さらに、それは中国側の自主的規制だけではなく、日本が実際に行動に出る可能性があるからである。すなわち、日本は中ソ不可侵条約について、それを阻止するために、北京、天津の占領をちらつかせて南京政府に圧力をかけるまではしないにせよ、そのような方向に南京政府が踏み出すことを抑えるために南京政府に「助言」することはできるからである、というのがボゴモロフの観察した結果であった。

さらにボゴモロフは、内モンゴルはもちろん、華北地方は無防備の状態であり、今後の満洲国と華北、内モンゴルの関係の予想される進展として、1) 現在の国境のままの満洲国、2) 満洲国の現在の国境に内モンゴルが加わる、3) 内モンゴルが加わった満洲国にさらに華北が加わる、の3つの例を挙げている。ボゴモロフによれば、近々に最も可能性が大きいのは2)であり、それが、将来的には3)に進むとしている。

これと関連して、ボゴモロフが注意を払っているのは新疆問題である。1934年1月20日から1月25日まで開かれた国民党4期4中全会で、蒋介石は新疆に対する南京政府の影響力を強める必要があると述べ、具体的には軍を送ること、鉄道を建設することを計画していると述べたが、ボゴモロフによればこれは新疆をめぐる日英2つの列強に対する牽制策であるという。中国は内モンゴル、華北、新疆をめぐる自国の領土保全に努める必要があるということである。

このボゴモロフの報告に対して外務人民委員代理ソコリニコフからは、3月27日付で、中国をめぐる日本、英国の動きとそれに蒋介石がどのように対応しているかの情報は極めて価値があるとの返事があった⁽¹⁸⁴⁾。ソコリニコフは中ソ不可侵条約についての話し合いは続け、締結する用意はあると中国側に伝えるが、それ以上はしないようにとの指示をボゴモロフに行っていた。事実上の交渉凍結である。

(2) 南京政府の更なる日本への傾斜

ボゴモロフは4月8日付の報告⁽¹⁸⁵⁾で、南京政府は中ソ不可侵条約については真剣に考えていない、蒋介石と汪精衛が目指しているのは日本政府との合意であり、また、蒋介石は江西での共産党との戦いに忙殺されるだろうと書いている。さらに、西北と新疆について、南京政府の政策は諸列強の対立を利用することがその主眼となっており、特に、新疆についてはソ連に対する警戒心が大きくなり、日英をソ連と対立させることによって新疆の保全をめざそうとしているのではないかと書いている。ここであがえるのは列強間の対立を利用して中国の保全を図ろうとする南京政府の苦肉の試みである。

ボゴモロフの4月27日の報告⁽¹⁸⁶⁾では、中国の日本への更なる妥協が書かれ、「ソ連との不可侵条約交渉中断という汪精衛の声明は日ソ戦争における中国の立場に関しての広範な交渉の基盤準備のように思える」⁽¹⁸⁷⁾と書いている。ボゴモロフは、これは日ソ戦争を想定して、それを早めるために中国が日本に内モンゴルと華北を提供しようとしている可能性

もあるのではないかと疑念も抱いていた。ボゴモロフは中国人の間には日ソ戦争に対する期待があると書いている。中国にとっては、ソ連の勝利も日本の勝利も自国にとっての利益になるものではない、しかし、失われた領土と取り戻す何らかのきっかけになるかもしれないという期待である。ここで想定されているのは、そうなった場合の他の列強の何らかの形での介入である。ボゴモロフは、アメリカは自らが自由に行動する権利を保持しておくために日ソ戦争には反対しないだろうが、日本が勝てばアメリカにとっての中国における利権はすべてなくなることは理解していると書いている。しかし、近々のアメリカの介入はないと考えられるというのがボゴモロフの意見である。

日本に対する中国の度重なる妥協はボゴモロフの不安をかきたてるものだったが、この報告でボゴモロフは蒋介石の予想される変化についても書いている。それは、外務省情報部長・天羽英二が4月17日に公表した対中政策、いわゆる「天羽声明」に対する蒋介石の反応であった。欧米列強による中国援助を非難する同声明は、日本による中国の排他的独占政策として反発を招いたが、ボゴモロフはこれに対する蒋介石の反応を「日本の目的は政治的・経済的な全中国支配であることを全く明白に語っています。蒋介石はこれを受け入れることはできません」と書き、「蒋介石は日本の支持を確保するために常に満洲国を犠牲にする用意はありました、しかし、長江のほとりに満洲国の出現を見るとというのは蒋介石にとっても行き過ぎです」「中国における蒋介石の現在の威信からすれば、彼はいかなる条件でも自らのすべての地位を日本に譲ることはないでしょう」⁽¹⁸⁸⁾と書いている。

以上見るように、駐中国大使となったボゴモロフの1933年から1934年前半に至るまでの中国の状況報告は、日本が満洲国に止まらず、さらに華北、内モンゴルまで自国の勢力範囲に置こうとしており、それに対して英米などの列強は不介入政策をとっているため、中国は日本に妥協する他なく、このまま事態が進展すればソ連にとって大きな脅威となることを本国に警告する内容となっている。

第3節 日ソ戦争勃発の可能性をめぐる中国、ソ連、日本、アメリカの態度

第1項 中国の苦境と日ソ戦争への期待

(1) 日本の武力侵略に対抗できない中国

ボゴモロフは本国への報告の中で華北、内モンゴルにおける中国の日本に対する妥協を述べていたが、中国は妥協する他なかったのが実情であった。1933年1月の日本軍の山海関占領から始まった熱河作戦は、灤東作戦、関内作戦へと続き5月下旬には日本軍は北京から50kmのところまで迫っていた。

この事態の收拾のために南京政府は黄郛を華北に派遣した。黄郛は1928年6月に外交部長を辞して以後、政府の役職には就いていなかった。しかし、1933年の熱河作戦から始まった戦い以後、黄郛は蒋介石と汪精衛に懇請される形で⁽¹⁸⁹⁾、5月、行政院駐北平政務整理委員会委員長になって華北に赴き、塘沽停戦協定締結にかかわった。黄郛が北京から蒋介石に打った5月23日付電報⁽¹⁹⁰⁾には、現在、戦況は振るわず、財政的にも行き詰まっている、

北京と天津が日本の手に落ちた場合、起こり得る事態として、国の政権は不安定となり、地方は乱れると書かれている。同日、軍事委員会北平分会会長代理の何応欽（1890-1987）、内政部長代理の黄紹竑と連名で蒋介石に出した電報⁽¹⁹¹⁾にも、ここで北京と天津を放棄するようなことになれば、日本は軍閥などを援助して傀儡政権を組織させ、華北を回復不可能な状態に陥れるので、とにかく停戦により華北の保全を図るしかないと書かれている。

これらの電報に示されるように、中国は日本の軍事侵略に対抗する力がなかった。以後、黄郛が行なったことは、日本との戦いを回避するために、次々に出される日本の要求に対し、相互協議を行なって要求を小さくした上で妥協することの繰り返しであった。これは、日本との戦いを避け、あくまでも華北は南京政府の支配下にあるということを堅持し、日本による地方政権を作らせない、そして時間稼ぎをして、問題を日中2ヵ国間の問題にせず、別の列強の介入を待つという南京政府の方針に従ったものであった⁽¹⁹²⁾。

(2)日ソ戦争への中国の期待

ボゴモロフは上述の1933年10月24日の報告で、中国の新聞に掲載されていた記事を紹介している⁽¹⁹³⁾。その記事の内容は、日ソ紛争の場合、どちらが勝っても中国にとっては不利益が生ずるだけである、例えば、ソ連が勝てば満洲はソ連の戦利品となるだろう、しかし、かつて列強が日清戦争終了後に日本に割譲された遼東半島を中国に返還することを求めて、それが実現したように、日ソの紛争は中国にとって、失われた領土を取り戻すチャンスになるかもしれないというものであった。また、1934年1月30日の報告では、ボゴモロフは中国の日ソ戦争に対する期待について書き、その理由として日本の勝利もソ連の勝利も中国にとっても好ましいものではなく、最も良いのは両者が戦いによって共に疲弊することであるとの意見を報告していた⁽¹⁹⁴⁾。

1933年11月9日に行政院長兼外交部長・汪精衛と会談⁽¹⁹⁵⁾した駐中国アメリカ公使のジョンソン（Johnson, Nelson Trusler 1887-1954 中国公使在任：1929-1935、同大使在任1935-1941）は、汪から、中国が親日政策をとっているという噂があるが、それはない、中国は日本との間で事を起こすことがないように慎重に日中関係を扱っている、しかし、日本の侵略を認めるような妥協はしないとの言を得ている。駐中国アメリカ大使館参事官だったガウス（Gauss, Clarence E. 1887-1960 中国在任：1916-1940）は、11月11日に汪精衛、実業部長・陳公博（1892-1946 実業部長在任：1931.12-1935.12）と話した結果、中国の指導者達は日ソ戦が避けられないと考えており、その戦場は中国と考えられるので、どのような結果になるにせよ中国は損害を蒙ることになる、それをできるだけ減らす方策を見つけるために、中国は日ソ両国それぞれとの交渉を引き伸ばしているのだと報告している⁽¹⁹⁶⁾。ジョンソンは、1933年の中国の状況を概観した1934年1月5日付の報告の中で中国の人々は日ソ戦勃発を1934年春と考えていると書いている⁽¹⁹⁷⁾。

汪は1934年3月末に南京に来た駐中国英国大使カドガン（Cadogan, Alexander 1884-1968 駐中国大使在任期間：1933-1936）に日ソ戦争が起こった場合の英国の対応を訊いて

いる。カドガンは不介入と答えた。汪は中国は中立を守ると述べたが、カドガンは中国はどのような戦争を望んでいるのではないかとの印象を持ったとしている⁽¹⁹⁸⁾。これに関連して、汪の日ソ戦争に対する考え方をよく示していると思われるのは、8月28日に行なわれた汪とスタンフォード大学政治学教授のヒルス(Hillis, Lory 1900-?)とのインタビュー⁽¹⁹⁹⁾であろう。汪は日ソ戦争の場合、中国はどちらにも付くことはない、その戦いは中国の地で戦われ、中国に大きな困難をもたらすだけで、中国は何も得るものはないからである、勝った日本はさらに中国への侵略を続けるだろうとしている。汪は米国が日本と満洲問題に関わることを求めている。

南京政府は、日本の華北、内モンゴル侵略に対して対抗する力はなかった。中国の中央軍はまだ近代軍にほど遠く、かつ、南京政府が支配できていたのは、南京の周辺の諸省にすぎなかった。各地方軍閥は形式的に南京に従っているだけで、実際には南京政府から独立状態であり、さらに中国共産党勢力の存在もあった。また、財政的にもかなり苦しい状態だった南京政府の対日政策とは、日本と事を起こさず、かつ、日本が南京政府を無視して地方政権を建てるようなことを防ぎ、ぎりぎりの妥協を続けて状況の変化を待つということであった。その変化とは、日ソ戦争であり、米国、英国の介入であった。

第2項 ソ連の日ソ戦争に対する態度とその対抗策

(1)日ソ戦争を予想するソ連の指導者達

ソ連の日ソ戦に対する態度は、1933年11月のアメリカのソ連承認の後、初代大使として12月にソ連に赴いたブリット(Bullitt, William C. Jr. 1891-1967 駐ソ大使在任：1933-1936)の1933年12月24日付報告⁽²⁰⁰⁾、1934年1月4日付報告⁽²⁰¹⁾に詳しい。1933年12月11日にモスクワに到着したブリットは12月13日、信任状捧呈を行ない、同日、外務人民委員代理カラハンと会談⁽²⁰²⁾している。そこでカラハンがブリットに訊いたのは、米国の日ソ戦に対する予想であった。ブリットは、日本についての米国の情報では、日本の一部のグループはこの春の攻撃を考えていると伝えた。カラハンとの会談以後、ブリットはモスクワ駐在の各国大使への挨拶も行ないながら、連日、ソ連要人との会談を行なっている。以下、ブリットとソ連の要人との会話で日ソ戦について触れたものを挙げてみる。

1933年12月15日午後、人民委員会議長モロトフとの会談で、モロトフは極東情勢に極東における困難について話し、ソ連の希望は戦争を避け、まだ始まったばかりの国内建設に時間を費やすことであるが、この春に日本が攻めてくることを憂慮し、どんなに遅くとも1935年が平和の限界であると語っていた⁽²⁰³⁾。この後、日付ははっきりしないが、12月16日から19日の間に、ブリットは党の国際情報局、ソ連政府の機関紙『イズベスチヤ』で働き、スターリンとはある程度の距離をおいていた⁽²⁰⁴⁾ラデックと長時間の会談を行なった。ラデックは日本がこの春、ソ連を攻撃することについては否定的であった⁽²⁰⁵⁾。12月20日に話した国防人民委員ヴォロシーロフは日本の攻撃が切迫していると語った⁽²⁰⁶⁾。同日、スターリンをはじめとするソ連の要人のほとんどすべてが出席した食事会の後、ブリットは

スターリンと長時間、懇談した。その際、スターリンは、国防人民委員代理で赤軍参謀総長であるエゴロフ(Egorov, A.I. 1883-1939)を、この春の日本の攻撃は確実であるが「日本が攻撃してきた時、軍を勝利に導いてくれる人」であると紹介している⁽²⁰⁷⁾。

こうしたソ連要人達の日ソ戦争に対する言及は、アメリカをソ連の側に引き付けようとする示威行動なのか不明だが、1932年の日ソ不可侵条約の不成立、1933年の日本、ドイツの国際連盟脱退などの行動がソ連に不安を抱かせていたことは確かであろう。

(2) 日ソ戦争抑止力としての米ソ不可侵条約提案

1933年12月21日ブリットは外務人民委員リトヴィノフと会談した⁽²⁰⁸⁾。ブリットはリトヴィノフとは、既に12月12日に歓迎昼食会、12月15日にはリトヴィノフ主催の公式晩餐会、12月16日には観劇招待で顔を合わせていた。しかし、本格的に話したのは12月21日の会談においてである。リトヴィノフとブリットは極東の情勢についてかなり長く話し合った。リトヴィノフはソ連の国連加盟問題に関連して、フランスは日本がソ連を攻撃してそれが長引いた場合、ドイツがソ連かフランスを攻撃する可能性があるので、ソ連の国際連盟加入、フランスとの同盟を望んでいると述べた。また、リトヴィノフを含めたソ連政府の他のすべてのメンバーは、この春の日本による攻撃はかなりあり得ると考えているので、ソ連の西側地域を安全にするためにできることをすべてなすべきだと考えているとのことであった。しかし、リトヴィノフはここでは「あり得る」と言っているが「確実」とは言っていない。

リトヴィノフこの春に攻撃がなされるかについては、誰も言えない、日本においても同様であると述べ、例えば、荒木将軍⁽²⁰⁹⁾のような人物が支配的な地位に就けば、ソ連攻撃は「確実」と言っている。リトヴィノフがこの攻撃を防ぐための効果的な方策として挙げたのは、アメリカが、ソ連、中国、日本に対して不可侵条約を提案することだった。その前にリトヴィノフは米ソ2カ国の条約を提案したが、ブリットは、そもそも米ソ両国は互いに攻撃することはないのに条約が必要なのかと否定的であった。また、アメリカ、ソ連、中国、日本という4カ国の条約については満洲問題を片付けないと実現しないと述べた。ブリットはこの問題につき、大統領と極東部長・ホーンベック(Hornbeck, Stanley K. 1883-1966 極東部長在任：1928-1937)に伝えることを約束した。

1934年春の日本によるソ連攻撃というソ連側の懸念はしばらく続いていた。1934年3月14日にリトヴィノフと会談したブリットは、リトヴィノフが「昨年12月よりも懸念は少なくなったがやはり状況は深刻」⁽²¹⁰⁾と語っていたと報告している。リトヴィノフの日ソ戦に対する恐れは、上述のように単に対日本だけのものではなく、ヨーロッパの情勢と結びついていた。日ソ戦争が起きれば、ドイツとポーランドは合同して、ソ連を攻撃する可能性があるというのがリトヴィノフの一貫した懸念であった。しかし、1934年4月16日付のブリットの報告⁽²¹¹⁾には、外務人民委員リトヴィノフ、外務人民委員代理ソコリニコフも、この春・夏には日本による攻撃は起こらないということで一致していたとある。

(3)米ソ不可侵条約に対するアメリカの否定的態度

1931年の満洲事変以後、中国への侵略を続け、ソ連の安全をも脅かしかねない日本に対し、アメリカを極東問題に関わらせることがソ連にとっては重要な問題であった。上述の1933年12月21日のブリットとリトヴィノフの会談でリトヴィノフは「(日本に対して)アメリカがソ連と協力する用意があると信じさせることが役立つ」とブリットに語っていた⁽²¹²⁾。12月13日にブリットと会談したカラハンも、会談においてブリットが「日本では米ソの間に日本の侵略に対抗する極東についての何らかの合意が結ばれていると考えられている」⁽²¹³⁾ことに言及し、これは米ソにとっても世界にとっても極めて役立つとみなしていると述べていることを報告している。リトヴィノフは、かつて駐日大使を務め1933年11月から駐米大使となっていたトロヤノフスキーに1933年12月末、ソ連、米国、日本、中国間の不可侵条約についての政治的協議を指示していた⁽²¹⁴⁾。

さらに、1934年3月14日、リトヴィノフはブリットに対し、蔣介石が日本に対する恐れから中ソ不可侵条約協議を停止したので、アメリカ大統領が米国、ソ連、日本、中国の間の不可侵条約提案を行なうことはできないかと質問した。リトヴィノフによれば、日本が即座にソ連を攻撃する可能性は以前よりも減っているが、日本の現在の政府が倒され、極端なファシスト政権に代わったら、その政府はソ連を攻撃するだろうということであった⁽²¹⁵⁾。このリトヴィノフの懸念は、駐日ソ連大使・ユレーネフ (Iurenev, K. 1888-1938 駐日大使在任: 1933.1-1937.6) の1934年2月5日の報告⁽²¹⁶⁾に拠るものと思われる。ユレーネフは同報告で、日本の1933年の状況として、日本は国内的には経済、財政、政治的困難が増大し、対外的にはその拡張主義により緊張を招いている、世論は戦争を望まず平和を望んでいるが、軍を抑えることができない広田外相は対外関係について効果的な策を打ち出せないままである、それゆえに対ソ戦の危機は続いている、としていた。

リトヴィノフのアメリカに対する4ヵ国による不可侵条約提案について、國務長官ハル (Hull, Cordell 1871-1955 國務長官在任: 1933.3-1944.11) の1934年3月17日付の返事は、大統領は「太平洋に利害を持つすべての集団」よりも少ない集団に限定された不可侵条約という考えには不賛成であるというものであった⁽²¹⁷⁾。

(4)集団不可侵条約の可能性についての論議

この返事に基づいてブリットは3月21日にリトヴィノフと太平洋における一般的な不可侵条約について論議⁽²¹⁸⁾した。そこで問題になったのは満洲国承認問題であった。両者の認識は、日本は満洲国が承認されない限り条約には加わらないだろうし、中国は満洲国を認めるような条約には決して加わらないという点で一致していた。リトヴィノフは条約が締結されるなら満洲国を承認しても良いと述べ、ブリットは、その場合には中国の参加は望めない、アメリカは中国抜きの条約は望まないし、満洲国承認の準備はないと述べた。リトヴィノフは満洲国承認による中国との関係悪化よりも、日本を不可侵条約に加入させることを優先したのである。それは、とにかく日本との戦争は避けたいというソ連の政策に拠るもの

だった。

この話し合いだけでなく、リトヴィノフはアメリカに対しては一貫して、ソ連は満洲国承認の意思があることを示していた。既に3月14日のブリットとの会談で、「ソ連政府の『満洲国』政府への中東鉄道売却締結は事実それ自体が事実上のソ連による『満洲国』政府の承認を成すものとなろう」⁽²¹⁹⁾と述べている。この満洲国承認の姿勢は5月14日の会談⁽²²⁰⁾でも述べられ、「事実上の承認」を繰り返すリトヴィノフに対し、ブリットは「法的な承認がそれに続くのか」と訊き、リトヴィノフは、それはまだ出て来ていない、それについては日本政府の提起もないとしている。10月10日の会談⁽²²¹⁾で、リトヴィノフは当面の日本による攻撃はないとブリットに述べ、現在、中東鉄道売却交渉は順調であり、まもなく合意ができると述べている。ブリットは日ソ不可侵条約、満洲国承認の論議もしているのかと質問したが、リトヴィノフは、満洲国承認について承認することで太平洋不可侵・相互援助条約が成立するとしたらすべての国々にとって賢明な選択であると信ずると述べた。

ソ連は日ソ不可侵条約締結には成功していなかったが、日本を含めた集団不可侵条約の締結により、日本の行動を制限しようとした。しかし、アメリカはソ連の提起した4ヵ国による集団不可侵条約については否定的であり、それに代わるものとして範囲を広げた太平洋関係諸国の太平洋不可侵条約を提起した。アメリカは太平洋不可侵条約の参加国については具体的に言及していないが、極東に問題を限定することを避け、加盟国を増やすことによりアジア地域に利害関係を持つその他のヨーロッパ列強の参加をも期待したと思われる。また、太平洋不可侵条約の提案により、4ヵ国による集団不可侵条約を避けようとしたとも考えられる。この時期、日本によるアメリカに対する不可侵条約提案という噂⁽²²²⁾、アメリカによる4ヵ国による集団不可侵条約を提案という噂が出ていた。アメリカは当然ながら否定し、アメリカがこうした条約のイニシアティブをとることに対しても否定的であった⁽²²³⁾。ソ連とアメリカは中国、日本に対する態度で必ずしも一致していたわけではない。しかし、両者にとって良好な関係を維持することは対外的に重要なことであった。特にソ連は米ソの関係が冷却化したら、日本のソ連攻撃を力づけることになるという認識を持ち⁽²²⁴⁾、以後もアメリカとの良好な関係保持に努めようとした。

第3項 日本の日ソ戦争に対する態度

日ソ戦争に対する中国やソ連の予測や懸念に対して、日本は日ソ戦争を近々のものとは考えていなかった。もちろん、ソ連に対する警戒心は続いていた。第1次5ヵ年計画に続き、1932年から始まった第2次5ヵ年計画によってソ連の軍事力がさらに増大するという懸念もあった⁽²²⁵⁾。しかし、1933年の日本にとって最も重要であったのは1932年に成立した満洲国であり、満洲国を延長する形で1933年前半に行なわれた熱河作戦の結果として塘沽協定が結ばれた華北であった。建国したばかりの満洲国も、日本に有利な条件で停戦協定が結ばれた華北もまだまだ多くの不安定要素を含んでいたからである。

1933年7月末に関東軍司令官に任命された菱刈隆大将に対する閑院宮載仁参謀総長の8

月 1-2 日の「口演事項」と「懇談事項」は満洲国の治安の安定、停戦協定が成立した北支の状況に注意を払うことが述べられ、対ソ関係については「国防就中作戦的見地に於て愈々重大緊迫を加えつつあるものとして関東軍の対外特に対『ソ』作戦準備の完成は正に喫緊の用務たり」として、情報を収集し、作戦計画の具体化を求めている⁽²²⁶⁾。しかし、この時点で対ソ作戦は「喫緊の用務たり」とされているものの、まだ情報収集、作戦計画の具体化以前のレベルにとどまっていることがわかる。

1934 年の日ソ戦争の可能性をあっさり否定したのは、駐日米国大使グルー (Grew, Joseph C. 1880-1965 駐日大使在任：1932-1941) である。グルーは既に 1933 年 10 月 6 日の報告⁽²²⁷⁾で、現在のところ、日本が日ソ戦に十分な準備を行なっているとは言えず、ソ連は戦争に巻き込まれたくないと考えているので戦争は起きない、起きるとしても双方の軍の整備が完了した 1935 年以後となる、もし、起きる場合もいくつかの偶然的要素が加わった場合のみであると予測していた。

グルーは 1934 年 3 月 23 日の報告⁽²²⁸⁾で、さらにはっきりと近々の日ソ戦争勃発を否定している。それは攻撃する側と考えられている日本に関する状況分析に拠っていた。グルーはその根拠として次の 8 項目を挙げている。要約すると下記のようなになる。

- 1) 駐日米国大使館駐在武官の 12 日間の視察旅行から戻って来ての報告によれば日本側では 1934 年の戦争に対する特別の準備はなされていない。
- 2) 対ソ戦で最も必要とされるのは飛行機であるが、その主要生産を担っている中島航空機工場の操業時間は現在、8 時間に止まり、24 時間操業を行っていない。
- 3) 対ソ戦の重要な拠点である満洲国に駐屯している関東軍の人事で、関東軍参謀長だった小磯⁽²²⁹⁾が広島に転任になっている。戦いの前にこうした人事はあり得ない。
- 4) 『シカゴ・デーリー・ニュース』の記者が行なった関東軍司令部附の土肥原少将⁽²³⁰⁾へのインタビューによれば、同少将は現在のところ対ソ戦を戦うことは不可能であると述べている。その理由としては、まず第 1 に、今、戦った場合、世界の意見は日本を支持することなく日本は孤立する、第 2 に、戦争は 3 年間続くと思われるが、これは日本の国力にとって負担となる、第 3 に、満洲国の育成が先である、戦線の後方が不安定では戦えない、と述べている。
- 5) 駐日ソ連大使・ユレーネフによれば、ソ連攻撃の可否についての論議は主要な日本の将軍達の特設会議によってなされると考えられるが、現在のところ開かれている会議は通常の会議のみであり、そのみに特化した会議は開かれていない。
- 6) 満洲に日本軍が集中していない、また、ソ連を迎え撃つ準備もなされていない。
- 7) 外務省は日ソ不可侵条約の前に日ソ間の諸問題解決を目指すとして、ソ連と中

東鉄道売却交渉を行なっている。

- 8) 1904 年の日露戦争の際にあった状況がない。すなわち、当時は日英同盟があり、米国も日本に友好的であり、戦費が当てにできたことが日露開戦決断の要素として大きかったが、現在、米ソは友好関係を回復しており、日ソ戦の際のアメリカの態度は明確ではない。

4)の土肥原へのインタビューを裏付けるのは、1934 年 9 月の参謀本部の「刻下於ける対『ソ』情勢判断」である。それには下記の記載がある。

帝国は堅実なる武力の保持、戦争準備の完整、特に満鮮兵備の増強に基く威力を支撐とし最強靱なる態度を以て正理正道に則る帝国の対「ソ」方策を貫徹し速に満洲国に対する「ソ」国の背反攪乱の行為を放棄せしめ満洲国の健全なる育成を保障し東洋平和の根基をますます鞏固ならしむるを要す⁽²³¹⁾。

1934 年 12 月に菱刈隆大将に代わって、関東軍司令官になった南次郎大将に対する閑院宮参謀総長の口演⁽²³²⁾も同様であった。同口演で、参謀総長はソ連の脅威に対して軍だけでなく、産業、交通その他の経済全般の強化を求め、その上で、ソ連に対する警戒を怠ることなく、準備することを求めている。

さらに 8)に関連するというならば、日本側が英米に対して戦費の交渉を求めた形跡はない。この時期、英米は 4 月の天羽声明に対して冷ややかな反応を示していた。駐ソ米国大使ブリットの 1934 年 7 月 30 日付の報告には、リトヴィノフからの情報として、イギリス外相・サイモン (Simon, John A. 1873-1954 外相在任 1931-1935) がロンドンの駐英ソ連大使に「我々は日ソ戦争に絶対反対であり、それを防ぐためにあらゆることをなすだろう」として、「日本がソ連を攻撃してもいかなる援助も与えることはない」と述べたことが報告されている⁽²³³⁾。

以上からわかるように、日本はソ連に対する警戒心は持っており、日ソ戦争に対して備える姿勢は持っていた。しかし、それはまだ情報を収集し具体的計画を策定する必要があると認識している段階であり、まだ先の問題であった。それよりも満洲国、華北の安定こそが日本の喫緊の問題であった。そして、満洲国、華北の安定こそが対ソ戦争の有力な備えになると考えられていたのである。

おわりに

中ソ国交復交後の 1933 年から 1934 年は日本の中国侵略がさらに進んだ時期であった。国力も軍勢力も充実していなかった中国は日本に妥協する形で、侵略を黙認するしかなかった。中国はソ連の介入を望んだが、5 ヶ年計画で自国の国力充実に忙殺されているソ連は介入することはなかった。ソ連の方針は「厳格な不介入政策」であり、中国と共同して日本

に対抗することは避けた。さらに、中国の抗議にもかかわらず、ソ連は日本との間で中ソ間の紛争の原因になりかねない中東鉄道の売却をも試みていた。こうした危機の中で中国は華北に侵略した日本に対し交渉を続け、自国政府の正当性を日本に認めさせ、日本に地方政権を作らせることなく、更なる日本の武力侵攻を遅らせるという策を行なっていた。これを行なうことで、日本の侵略を日中 2 ヶ国間の問題に止めることなく、他の列強の介入を望んだのである。中国には日ソ戦争への期待もあったが、ソ連はそれに応えることはなかった。ソ連は 1933 年 11 月に国交を樹立したアメリカに何らかの役割を望んだが、アメリカは積極的な役割を果たそうとはしなかった。しかし、ソ連はアメリカが日本に対してある程度の牽制力となっていることを理解していた。ソ連によるアメリカへの、ソ連、中国、日本、アメリカ 4 ヶ国参加の集団不可侵条約提案はこうした認識のもとに行なわれた。ソ連は日ソ戦争を防ぐために満洲国承認も意識していたが、アメリカは満洲国承認、4 ヶ国による集団不可侵条約にも消極的であった。こうした状況であったが、ソ連は、これ以上の日本の中国への侵略は自国の危機となることを理解していた。1933 年から 1934 年に至る時期は、日本の侵略が続く限り、この侵略に対抗するために中国とソ連が何らかの形で協力せざるを得なくなること中ソ両国に示した時期であった。

第3章 自国保全のための中ソの協力模索

はじめに

本章では、1934年の蔣介石のソ連に対する関係改善の打診から、蔣介石が提案した「秘密軍事協定」をめぐる中ソが話し合いを続けていた1936年末までを扱う。

日本の華北侵略は1933年5月末の塘沽停戦協定によっても止まることなく、1935年6月の梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定へと繋がっていった。両協定は南京政府にとって政権の危機であると同時にソ連にとっても自国防衛の危機でもあった。また、満洲国と外モンゴルの国境紛争、日本の外モンゴルへの働きかけは、ソ連の更なる危機感を強めるものであった。ソ連はソ蒙相互援助議定書締結により日本の更なる侵略に備えようとした。しかし、外モンゴルは本来、中国領であると主張する中国はこれに反発した。中国は日ソ戦を期待したがそれは起こることはなかった。ソ連の懸念は中国がさらに日本との妥協を行なうことであった。中国が日本の側に付くか、ソ連の側に付くかでソ連の安全は全く異なってくる。一方、中国の懸念は、これ以上の日本侵略は日本と協力する地方政権を生み出しかねず、中国分裂の危機を招くということであった。こうした中ソ両国の懸念が、日本に対抗するための中ソ協力を生み出すことになった。本章においては、日本の侵略に対する中ソ両国の危機意識が両国の協力模索へとつながっていく過程を明らかにしようとする。

構成としては、「第1節 蔣介石のソ連への接近」においては、日本の中国侵略の進展に伴い、それに対抗するためにソ連との接近を図った蔣介石と当時の中国の状況を明らかにする。「第2節 中ソ両国の共通危機としての日本」においては、ソ連の自国保全上「西のドイツ、東の日本」が敵国として認識されていく過程、またそれに対してソ連がどのような対策を講じたかをソ連の中央執行委員会、軍事評議会などの史料を使って明らかにする。

「第3節 蔣介石の更なるソ連接近とソ連の反応」において、中国とソ連が日本を共通の敵とする状況で、蔣介石がソ連に働きかける過程、また、そうした蔣介石に対して、蔣介石が果たして日本と本当に戦う気があるのか、日本と妥協するのではないかという疑問を抱きつつ交渉を進めたソ連側の態度をソ連の外交史料などを使って明らかにする。

第1節 蔣介石のソ連への接近

第1項 蔣介石の打診とソ連の反応

1932年の国交復交後、中国とソ連の間では中ソ不可侵条約交渉が続けられていたが交渉は進展していなかった。1934年4月8日付の報告⁽²³⁴⁾で、ボゴモロフは中国側が中ソ不可侵条約に対して冷淡であり、話し合いは進展していないと書き「蔣介石と汪精衛のすべての注意は日本との合意形成に向けられていましたし、これからも向けられるでしょう」と書いていた。4月27日付の報告⁽²³⁵⁾でも、日本の侵略の進展により指導者としての蔣介石の立場は悪化していると書いていたが、ボゴモロフはこの時点では蔣介石が自ら中ソ関係の改善に乗り出すとは予想していなかった。

(1) 楊傑による打診

蒋介石は1933年9月、諸外国の軍事状況調査のために楊傑(1889-1949)を団長とする欧州軍事考察団をヨーロッパに派遣した。楊傑は1933年1月からの熱河での戦いでは軍事委員会北平分会参謀長、第8軍団総指揮として戦い、蒋介石の腹心と目されていた軍人である。軍事考察団は欧州を経て1934年3月2日にモスクワに着き同月11日まで滞在した。この滞在中、楊傑は「日本の更なる侵略に対して戦う」「対日宥和政策実行者に対して戦う」といった反日的言動を行なってソ連側を驚かせていた。人民外交部東方第2課のユシケービッチ (Iushkevich, M.V.) は、考察団の行動を詳しくボゴモロフに報告していたが、その際、楊傑の言動に言及し、彼の発言は彼の中国での実際のあり方に対応しているのか、彼の軍事関係における地位はどのようなものか、特に華北での地位、また馮玉祥、張学良との関係はどうか、日本との関係はどうか、他の軍閥との関係はどうか、といった質問をボゴモロフに行なっている⁽²³⁶⁾。これに対して前述の4月27日付の報告で、ボゴモロフは蒋介石のまわりに集まっている参謀本部の軍人達の見解は蒋介石の見解と同じく親日であり楊傑のような見解を持つものは少数である、この少数のグループは楊傑が海外に出た後、蒋介石によって潰されている、と書き送った⁽²³⁷⁾。楊傑の反日発言を蒋介石の意向を受けた探りとはとらえてはいなかったのである。

(2) ソ連武官・レーピンへの打診

蒋介石のソ連への働きかけは中国駐在のソ連武官に対しても行なわれた。蒋介石は1934年6月16日の中央陸軍軍官学校10周年記念式典に出席するために南昌から南京に来て何日か滞在したが、その際に駐中国ソ連大使館駐在武官のレーピン (Lepin, E.D. 1889-1938 中国駐在武官在任:1934-1937) と面談した⁽²³⁸⁾。レーピンは戦闘行動中の英雄的行為、同じく傑出した勇敢な功績をあげた軍人に与えられる赤旗勲章受賞の軍人であり、中国着任以前にはソ連との関係が不安定なフィンランド、ポーランドにそれぞれ1年ずつ滞在し、1934年3月に中国に赴任して来た優秀な諜報武官だった。参謀本部への招待状を受け取ったレーピンは着任挨拶程度の気持で赴いたが、到着するとすぐに蒋介石のところに案内された。蒋介石はレーピンに親しく話しかけ、かつて中国軍の軍事顧問を務めたブリュヘル (Bliukher, V.K. 1889-1938 中国軍顧問在職:1924-1927) などの消息をたずね、また、3月の楊傑のモスクワ訪問に対するソ連側の配慮についてお礼を述べた。

その後、話はレーピンの中国滞在に及び、蒋介石はレーピンに中国についての感想を求めた。レーピンは華北の状況について触れ、「華北が国民政府から切り離される恐れがあるというのに、まるで誰もが真剣に華北を防衛する気がないようで、国民のための戦いにおいて国民政府には健全な国民的矜持と覚悟が充分ではないと感じられる」という意味の発言を行なった。このやや挑発的にも思える発言に対して、蒋介石は反論することはなく、多くの国が中国を分裂させようとしている状況があることを述べた。レーピンはソ連が中国に対して何ら領土的野心はないことを述べ、蒋介石はソ連との友好と協力について好意的発言

を行ない会話は終了した。その後、レーピンが家に戻り軍装を脱ぐか脱がないうちに参謀本部の周明⁽²³⁹⁾がすぐに会いたいと言ってきた。現れた周明は総統の命令で答礼に来たと言い、総統はあなたと親密な会話ができて満足している、あなたはどうかと質問し、レーピンが満足したと答えると、「ご存知のように中国にはあらゆる種類の噂を広める邪мана人々がいる」「あなた方との友好関係が出現することに対して若干の国々は非常に嫉妬を持って対している」⁽²⁴⁰⁾という言葉と共に、蒋介石との会話を秘密にするように求めた。レーピンはソ連の代表者以外にはしゃべることはないと答えた。その後、レーピンがすべてを駐中国大使のボゴモロフに報告したのは言うまでもない。

このレーピンと蒋介石の会話が直接の関係を持つのかは不明だが、ボゴモロフはこの両者の会話の翌日の6月22日に蒋介石から朝食に招かれている。通訳は孔祥熙である。外交部は関与していない。ボゴモロフが蒋介石と非公式に朝食を共にするような関係になったことで、以後、ボゴモロフのところには孫科、宋子文、陳立夫(1900-2001)などが訪問し、しばしば懇談するようになった。孔祥熙を含めて孫科、宋子文、陳立夫はいずれもアメリカで大学教育を受けており、言語の面でボゴモロフとの意思疎通には問題ない。蒋介石は外交部を通さないソ連との非公式の接触ルートを確保する途を開いたのである。

こうした最近の蒋介石の変化についてボゴモロフは1934年6月25日の報告で次のように言及している。

もちろん、蒋介石が反日的立場をとっていると見なすのは誤りになるだろう。これは、もちろん違う。ただ、私の考えでは今日のところ、正しくは、蒋介石は自らの完全な親日的立場から、いささかより自主的な道へと踏み出したのだ、とりわけ我々に対する関係においてである⁽²⁴¹⁾。

ボゴモロフがその変化の理由として挙げているのは日本の過度な要求、21ヵ条要求を想起させるような天羽声明、華北に第2の満洲国を望む日本の華北政策などである。

これに対する7月9日付けの外務人民委員代理ストモニャコフからの指示は、他の国との紛争に巻き込まれない範囲での蒋介石への接近と協力であり、平和政策の枠の中で蒋介石と協力する用意があると伝えるように、ということだった⁽²⁴²⁾。さらに、8月8日の指示⁽²⁴³⁾では、蒋介石や中国の支配層・知識層に起きている変化を中ソ関係良好化に利用すること、ただし、日ソ関係が危機的状況にあることを考慮し、中国において日ソ関係をさらに尖鋭化させるようないかなる行動も取らないように、となっていた。華北をめぐる日中の紛争について、1933年に駐中国大使としてボゴモロフが中国に赴任してきた直後の指示は「厳格な不介入政策の強調」⁽²⁴⁴⁾であり、この点においてソ連の政策は変わってはいなかった。

(3) 蔣廷黻による打診と確認

蒋介石のソ連に対する打診で蒋介石の以後の政策に影響を与えることになったのは、蒋介石の命令を奉じてモスクワに赴いた清華大学教授・蔣廷黻とストモニャコフとの会談である。蔣廷黻は、欧州・ソ連の資料調査の名目で1934年8月に中国を出発し、いくつかの場所を訪問した後、モスクワに滞在し10月16日にストモニャコフと会談している。この会談での冒頭で蔣廷黻は自分が蒋介石の命令によって来たことを述べ、ストモニャコフはそれについては了解していると述べた。

蔣廷黻は、まず、蒋介石より伝えられた、中国とソ連の利害の共通性についての確認を求めた。「中国とソ連は共通の利害によって結ばれていると考えている。もしも、ソ連の利害が何らかの打撃や損失によって損なわれるなら、それは同時に中国の状況と損失への打撃であることを意味する」⁽²⁴⁵⁾という蒋介石の考えを伝えた蔣廷黻に対し、ストモニャコフは、中ソは国境を接しているだけでなく、ソ連は中国人民の帝国主義に対する戦いに共感を抱いている、そうした中国との友好関係を望むと答えた。

次に蔣廷黻が確認を求めたのは中ソ両国の政治体制の相違がソ連の対外政策に影響を与えるかということであった。これに対してストモニャコフは我々は社会体制は違っても、すべての国々と最も良い関係を持つことを目指しており、ファシストが支配しているドイツ、イタリアとも良い関係を維持してきた、と答えた。そして最近、ドイツとの関係が好ましくないようになっているのは、ドイツのファシスト体制のせいではなく、ヒットラーやその取り巻きが平和、とりわけソ連との平和にとって脅威になっているからである、と付け加えた。それぞれの国の社会体制の違いはその国とソ連との外交関係には何ら影響することはないとしたのである。さらに、他の国の内政には干渉しない例として、トルコにおける共産党員虐殺事件に触れ「ムスタファ・ケマル・アタテュルクはトルコで共産党のトップを殺したこともありました。我々はこれが正しいとは思いませんでしたが、あなたが見てもお分かりのように、我々とトルコはそれでもとても良い関係を保持しているのです」⁽²⁴⁶⁾とまで述べた。これは、蒋介石が行なっている剿共とも関連する。ケマル・アタテュルクの例に従うなら、剿共については、中国の内政問題であり、ソ連が干渉することはないということになる。

さらに蔣廷黻が質問したのは、ソ連が蒋介石を過去の経緯も含めて中国のトップとして受け入れるか否かであった。かつて蒋介石は1927年に共産党弾圧事件を起こし、また、ソ連の顧問を追放してソ連と断交していた。これに対してストモニャコフは「過去は過去です。我々は自らの政策において過去の経緯や感情にとらわれてはいません」と答え、これからの2カ国の関係を進めていく上で、2カ国の利益の上で関係が強化発展することを望むと述べた。その上で蒋介石について次のように述べた。

我々は蒋介石氏が中国において大きな権威を持ち、中国国内の最大の政治家であることを知っています。我々は彼を友好国の指導者として遇するし、他の友好国の指導者に対するような尊敬を以て遇しています。どのような個人的要素やどのような

偏見もこの我々の立場に良くない影響を及ぼすことはありません⁽²⁴⁷⁾。

過去にこだわらず、蒋介石をトップとして認めるとしたのである。この部分について、蔣廷黻の回想録では、ストモニャコフは「いったんソ連政府が中国と関係を打ち建てるとしたら、その中国は必ずや蒋介石の統一する中国です」「我々は現実主義者です。我々は中国が強大で、統一されており、また蒋介石の統治する中国であるべきだと希望しています」⁽²⁴⁸⁾となっている。蒋介石は 1931 年 12 月に国家主席を辞しており、当時、国家主席は林森、行政院長と外交部長を兼職していたのは汪精衛であり、蒋介石の役職は軍事委員会委員長であった。しかし、ソ連は実質的な権力を持っているのは蒋介石と見なしていた。

この後、蔣廷黻は現在の政府の対外政策は国民の感情を代表していない、ここ 2、3 年多くの中国の政治家が、中国政府と蒋介石にソ連との協力・接近政策を提起しているが、政府の受け入れるところとなっていない、しかし、蒋介石はソ連との緊密な接近を行なおうとしている、と述べて、どのような基礎の上にこうした接近を行なうのが適切かとストモニャコフの意見を求めたが、ストモニャコフは即答することはなかった。これに対して、蔣廷黻は現在行なわれているような公式的交渉ではない、非公式な関係を提案した。その際に「蒋介石はソ連政府に、中国はいかなる時もいかなる状況でも日本の側に立ってソ連を攻撃するために戦うことはない」と断言できる。特定の状況においては攻撃してきた敵に対してソ連と共に力を合わせることができる」⁽²⁴⁹⁾として、そのための段階的な細心の準備の必要性を強調した。さらに蔣廷黻は、モスクワの中国大使館は外交部の下にあり、外交部の方針に従っているため、外交部の政策に合わないものはしばしば蒋介石に伝わらないと述べて⁽²⁵⁰⁾、暗に二重外交を示唆するような発言をしたが、ストモニャコフはこれに反論することもなかった。

こうした外交部を通さない外交については、楊傑も発言していた。欧州軍事考察団団長を務めてモスクワから帰国した楊傑は陸軍大学学長に復職するが、12 月 4 日、ボゴモロフの帰国中に大使業務を統括していた上海領事スピリバネック（Spil'vanek, I.I. 1883-? 上海領事在任:1933-193?）の訪問を受けた際、中ソ間の緊密な同盟の必要を述べ、「ここで最も大事なのは、何事も決して率直には話さない外交官の間で話すのではなく、責任ある人々がより頻繁に全くあけっぴろげに意見交換が行なうことである」⁽²⁵¹⁾と外交部を通さない交渉を提案している。ソ連側に対し外交部ではない通さない交渉を提案していた蔣廷黻と楊傑が後に両者とも駐ソ中国大使になった⁽²⁵²⁾のは皮肉であるが、両者の発言から当時、蒋介石は外交部とは違ったルートを開こうとした努力していたことがうかがえる。

第 2 項 蒋介石とソ連の利害の一致

(1) ボゴモロフ、スピリバネックの中国状況報告

上述の蔣廷黻との会談でストモニャコフは、蒋介石の過去を不問にし、ソ連が関係を持つのは「蒋介石の統一する中国」であることを強調した。しかし、ソ連は蒋介石を全面的に信

頼していたわけではなく、また、蔣介石の弱点もつかんでいた。前者について言えば、蔣介石が日本と妥協して中国が日本のソ連攻撃の後方基地になるという不安であり、後者について言えば、蔣介石の権力は絶対的なものではなく、地方政権は南京政府に表面上は従っているとは言え、半独立状態にあることであった。それゆえ、蔣介石が中国の統一政権の主宰者として、日本と戦えるのかというのがソ連の不安であった。既に 1934 年 10 月 8 日の報告⁽²⁵³⁾でボゴモロフは、広東との軍事紛争の尖鋭化、四川における紅軍の勝利、日本の華北侵略、経済危機の可能性などに示される南京政府の窮状を挙げ、それを打開するために蔣介石がソ連との交渉を試みるだろうと予測していた。これは前項で述べた蔣介石のソ連に対する行動で裏付けられる。

ボゴモロフは同年 11 月に休暇でモスクワに戻ったが、その間の大使業務を代行していたスピリバネックは中国の状況、中ソ関係、中ソ関係について 11 月 5 日付でストモニャコフに報告⁽²⁵⁴⁾している。そこで報告されているのは蔣介石の立場の不安定さである。

まず、挙げられているのは地方軍閥との関係である。蔣介石の権力は広がりつつあるとは言え、蔣介石の権力が及んでいるのは揚子江流域の諸省だけであり、その他の地域での彼の権威は名目的なものにすぎない。広東、広西を支配している陳済棠（1890-1954）、李宗仁（1890 -1969）、白崇禧（1893-1966）らの地方軍閥領袖は、自らの軍事力が蔣介石に及ばないこと、また、広東に多くの利権を持っているイギリスの意向もあって、とりあえず、蔣介石との軍事的衝突を回避しているが、そうした状況が続く保証はない。

次に挙げられているのは華北、内モンゴル問題である。華北において蔣介石は日本との衝突を避けること、また同地の地方政権を抑えるために黄郛を委員長とする行政院駐北平政務整理委員会を安定させようとしている。そのために、人事も含めて日本の数々の要求を受け入れる形で同委員会を維持している。これに対しては蔣介石に忠実ではあるが反日である人々の間に不満が高まっている。内モンゴル問題については、徳王をはじめとする内モンゴル王侯の取り込みが重要な課題であるが、この取り込みについては日本側も行っており、内モンゴル王侯を南京政府の側に取り込むためには、蔣介石がかなりの妥協と金銭的な援助を行なう必要がある。このように蔣介石が腐心している華北、内モンゴルの問題であるが、華北においては塘沽停戦協定以後、日中関係は一時的な安定を見ていたが、承德に到着し、通過しようとしていた満洲軍と日本軍の歩兵・騎兵合同部隊が非軍事地域の匪賊を鎮圧できると中国側に宣言して古北口に出現したことがあった。この時は、両軍と匪賊の間の衝突という事態には至らず、問題は黄郛と話し合うことになったが、非軍事地域にしても、華北の状況にしても非常に危うい均衡の上にある、というのがスピリバネックの報告であった。

(2)ボゴモロフの対中国政策提案

モスクワに戻ったボゴモロフは 1934 年 11 月 8 日付で「中ソ関係の発展についての中国におけるソ連大使館の提案」⁽²⁵⁵⁾を行なっている。「提案」の前半は現状分析である。その中で蔣介石について言及しているものを挙げてみる。

まず、日本の侵略と蔣介石の立場である。日本の侵略は満洲に止まらず、内モンゴル、華北に及んでいる。蔣介石は満洲を失ったことについては妥協できるにしても、華北に満洲国のような国家ができるとか、華北が満洲国の一部に取り込まれたりすることは容認できない。それは統一中国の領袖としての蔣介石の立場を危機に晒すからである。こうした状況がさらに進展するとしたら、「蔣介石には政治の舞台から去るか、日本への抵抗を組織するか以外の選択肢はない」⁽²⁵⁶⁾というのがボゴモロフの分析である。1933年のボゴモロフ報告では、蔣介石は日本との妥協によって自らの立場を維持するのではないかと見ていた。しかし、1934年の前半からは、日本の目的は政治的・経済的な全中国支配なので、それでは蔣介石は自らの立場を保てないという考えに変わっている。この部分の状況分析は、1934年4月27日報告の蔣介石の去就を論じた部分とほぼ重なっている⁽²⁵⁷⁾。

次は、蔣介石と国内の地方勢力との関係である。まず、新疆問題である。蔣介石はソ連の強い影響下にある新疆を取り込むために一時は新疆への武力攻撃を考えていたが、軍の新疆への派遣は通過地点にある地方の將軍達の協力を得られず、かつ、道路状況が悪いために不可能ということが判明した。現在、日本の侵略に対抗せざると得ない状況では新疆問題に力を割くことはできない。しかし、中国から新疆が切り離されることは蔣介石の権威にとって打撃となるので、蔣介石はソ連と妥協せざるを得ない。さらに、蔣介石の下野を公然と要求している広東の軍閥集団がある。この集団が英国人達ばかりでなく、ある程度までアメリカ人達にも支持されているという現状がある。蔣介石は日本に対する抵抗を組織せざるを得ないが、英米に頼るわけにはいかない。従って、ソ連との交渉を試みざるを得ないというのが分析の趣旨である。

こうした分析の上に、「同提案」は、中国政府との関係、中国社会との関係を深めることの重要性を指摘し、それは、起こり得る日ソ間の紛争の際に特に重要であるとしている。具体的な提案としては、1) 通商条約締結（中国側の対応を見ると、不可侵条約は現在のところ、現実的ではない）、2) 蔣介石との新疆問題協議（新疆は中国への日本侵略が強まった際にソ連との直接の連絡経路として蔣介石にとって大きな意味を持つ。蔣介石と盛世才の密接な関係樹立が望ましい）、3) 中ソ間の諸航空路の開設、4) 義和団賠償金の適切活用、5) 蔣介石の希望している、蔣の息子の中国帰国実現⁽²⁵⁸⁾、6) 中国社会との関係を深めるための文化活動の強化、7) 通商の拡大、などが挙げられている。これらの提案は11月13日、人民外交部によって採択された⁽²⁵⁹⁾。これに基づいて、スピリバネックに出された指示の最初の項には「蔣介石にさらに接近する路線を継続すること」と書かれていた⁽²⁶⁰⁾。

第2節 中ソ両国の共通危機としての日本

第1項 ソ連と中国の危機としての梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定

(1) 華北での事件と梅津・何応欽協定

1933年の塘沽協定の後、中国側の妥協によって華北、内モンゴルの状況は一応の平静が保たれていた。しかし、1935年5月2日、天津の日本租界で起きた親日派の新聞社社長2

名の暗殺事件をきっかけにして事態は変化し始めた。この事件の後、5月17日、関東軍・儀我誠也大佐と日本公使館付武官・高橋担が、河北省主席で華北軍第一軍団総指揮等の役職にあった于学忠(1890-1964)に対して捜査及び戦区について申し入れをした。さらに5月22日、高橋武官は再度、申し入れを行なった。それは戦区について述べた後、「日本側の述べた意見の性質を述べるなら、会議で日本側が述べる意見は、すべて陸軍大臣、参謀総長、関東軍司令長官の訓令に拠っており決して個人が勝手に変更できるものではないものである。これをぜひ了解して欲しい」⁽²⁶¹⁾という高圧的なものだった。

さらに高橋武官は5月26日に軍事委員会北平分会委員長代理として北平に滞在していた何応欽に対して暗殺事件には中国側の官憲が関わっている、事件は日本側に対する挑戦である、最近、起きた別の騒乱も中国側の庇護に拠って犯人を捕まえることができない、日本側として必要とする兵力を使う、等のことを蒋介石に伝えるよう申し入れて来た⁽²⁶²⁾。5月29日、支那駐屯軍の酒井参謀長は、同事件の追求と非武装地帯の匪賊問題について、北平政務整理委員会代理者・俞家驥と何応欽に通告及び要求を行なった。それには、事件以来の調査により判明した事実により、1) 対日テロの発生地は北京、天津にあるので、日本は長城線を越えて進出する必要があるのみならず、北京、天津両地を実質的に停戦地区に含める必要が出ている、2) 今後、暗殺事件に代表されるような反日、排外行為があるとするなら日本軍は条約上の権限に基づいて自衛上必要と考える行動をとることがある、との通告の他に「蒋介石は日本を敵国と認むるや、友邦と認むるやを明らかにし、その対日二重政策を放棄せんことを要求す」から始まり、憲兵第3団、藍衣社、政治訓練所及び国民党党部の華北からの撤退、さらに第2師団、第27師団などの中央軍の撤退、責任者の蔣孝先・于学忠他の罷免等の要求が含まれていた⁽²⁶³⁾。

こうしたことを行なった日本軍の意図は、6月5日に北京に向かった若杉要・日本大使館参事官に対し、同じ列車に乗り合わせた磯谷廉介・上海公使館付武官が語った談話⁽²⁶⁴⁾に示されている。磯谷武官の関係部分の談話を要約すると下記のようになる。

- 1) 満洲事変以後3年以上経過しているが、蒋介石は日本・満洲に対する裏面工作を止めない、蒋介石の工作を止めさせるため、政策関係団体を華北から追い出し、それを止めさせる。我々の目的は蔣の政策を改めさせることである。蒋介石が我々の要求を容れず政策を改めないなら、蔣は地位を去るべきである。
- 2) 今回の華北に対する要求は満洲承認工作の第一段階である(蔣を圧迫することで、中国の人々が表現できなかった満洲問題解決の要望も出てくる)。
- 3) 中国側は今回の問題を地方問題に限定し切り抜けようとする(于学忠の更迭など)だろうが、我々はあくまでもこれを避けて中央の問題、すなわち、蔣及び南京政府の政策是正を目的とする。
- 4) 従来のように要求の一部を得るのではなく、今回は要求全部を貫徹することを目指し、武力行使をも念頭に入れる⁽²⁶⁵⁾。

このような意図の下、天津では6月7日、駐日本軍司令官・梅津美治郎、酒井参謀長、磯谷武官、等が参加した駐屯軍会議が開催され、6月9日、酒井参謀長と高橋武官が何応欽を訪問し前回の申し出を繰り返し、口頭申し入れの中の不実行項目を6月20日までに実行すること、回答は6月20日12時までに天津軍司令官に出すこと、回答のない場合は、日本軍は要求貫徹のために行動の自由を有するという通告を行なった⁽²⁶⁶⁾。しかし、事態は日本側の意図したようにはならなかった。中国側は、問題をあくまでも地方的問題に留めるために日本側が華北地方に関して求めた要求をほぼ迅速に実行した。その結果、事態は拡大せず、華北での衝突は回避されたのである。

このように対応した中国側の事情は蒋介石と華北軍事責任者・何応欽のやりとりにうかがえる。何応欽は6月9日付けの蒋介石宛の電報で、「我々の側では軍事・経済・外交一切が、いずれも準備ができていない。万一、戦争が起これば、すぐに北京と天津を失い、また、南京、上海、長江一体に影響は及び、国内は直ちに崩壊するだろう」と述べ、さらに華北駐屯の自軍の少なさ、また後方の準備が整っていないために「戦うことも、守ることもすべて困難である」⁽²⁶⁷⁾と、打電していた。さらに、日本側の要求を実行した後、何応欽は6月12日付の蒋介石と行政院長・汪精衛宛の電報で、「今回の河北の問題については、自分の考えで国力を判断し、国内の情勢を細かく考察し、閣下の命令に従い、屈辱に耐えて対応した」⁽²⁶⁸⁾と述べている。日本軍が行動を起こすという事態が回避された後、蒋介石は6月21日付の何応欽宛の電報で、華北の党部が無くなり軍隊が南に移ったので、華北は滅亡したに等しい、後は華北に傀儡政権が出現するのを待つだけである、現在、河北も察哈爾省も保持できていないと述べた後、「我々は国力がまだ充実していないので、軍を撤退させ、国権を失い国土を失う恥辱を忍ばざるを得ない」⁽²⁶⁹⁾と述べていた。

(2) 内モンゴルでの事件と土肥原・秦徳純協定

内モンゴルの察哈爾省では、同年5月30日に張家口に向かった日本の特務機関所属員4名が6月4日に張北南門で宋哲元部隊のために不法監禁を受けたという事件が発生していた。日本側は、この事件は単に「無知蒙昧なる下級兵卒の軽率誤解の行為」ではなく、その背景に「反満抗日的態度」があるとし、「陳謝、責任者の処罰及び将来の保証を要求」しようとした。具体的な要求は要約すると下記のようなものであった。

- 1) 塘沽停戦協定線延長部分の東側地域及び長城線北側地区における宋哲元部隊を西南地区に移し、その後は中国軍を入れない。
- 2) 一切の排日機関（東北憲兵、藍衣社、国民党部、等）をすべて解散させる。
- 3) 宋哲元の謝罪と責任者の処罰。
- 4) 前項の1)、2)は2週間以内に実行すること⁽²⁷⁰⁾。

これに対する中国側の対応は迅速で、関東軍の土肥原賢二少将がこの申し入れを行なう前に、既に6月18日付で宋哲元を察哈爾省主席から外し、代わりに秦徳純を省代理主席に任命していた。6月23日には土肥原少将、松井中佐、高橋武官による秦徳純代理主席への申し入れが行なわれたが、6月27日に秦徳純の全面承諾の回答を得ている。

さらに土肥原少将によれば、口頭約束で秦徳純代理主席は下記の内容を承諾したとのことである。

- 1) 察哈爾省に於いて飛行場及び無線電信設置を許すこと
- 2) 山東、山西移民の察哈爾入境を阻止すること（同移民が蒙古人の産業を圧迫するを救う為）。
- 3) 張家口の徳華洋行の事業を漸次立ち生かせる様、仕向けること（同洋行を通して同方面に進出せる赤露の関係を一掃する為）
- 4) 察哈爾省に日本人を軍事又は政治顧問に傭聘すること（差当り松井中佐を無給にて名誉軍事顧問にすることを打合済み）
- 5) 内蒙に於ける我方の徳王に対する工作の如きものを阻止せざること⁽²⁷¹⁾。

以前から蒙古自治運動を進めていた徳王は、1934年2月に、中央政府に「蒙古地方自治弁法原則」を認めさせ、それを実際に行なう機関である蒙政会（＝蒙古地方自治政務委員会）を立ち上げていたが、しかし、同会の運営資金問題も含めて中央政府との関係は良好なものとは言えなかった。日本は1933年の熱河作戦以降、内モンゴルへの工作を進めていた。徳王は当初、蔣介石に頼って自分の力を拡充したいと考えており、日本の工作には応じなかった。しかし、その後、徳王は自伝で次のように述べている。

国民党支配下では、蒙古を民族としてではなく、宗族としてしか認めず、そこから得られるのは地方自治にすぎないので、私の政治的野心を実現できなかった。1人の幹部を保護する権力もない⁽²⁷²⁾というのであれば実力を拡充する問題は論ずるまでもない。そこで私は日本の力を利用して自分の実力を拡大したいと言う幻想を抱いた⁽²⁷³⁾。

この言葉に示されるように、1935年6月末の時点では徳王は既に中国政府ではなく、日本との協力により、単なる中国の一部としての地方自治によるものではないモンゴルを目指そうとしていた。

駐中国ソ連大使・ボゴモロフが1933年の着任以来、自国への報告で、繰り返し述べていた、「熱河の後、日本が華北、内モンゴル・外モンゴルまで勢力を伸ばした場合にはソ連は直接の脅威に晒される」との懸念は1935年の梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定で現実化した。また、蔣介石が日本に対して軍事力で抵抗する力もないことも明らかになった。

こうした状況の中で日本がそれぞれの地の軍閥に働きかけ、日本に協力する政権を打ち立てるとしたら危機はさらに深まる。ソ連は何らかの形で中国には働きかけざるを得ない状況に追い込まれたのである。

第2項 ソ連の危機の対象としての「西のドイツ、東の日本」

(1) 宥和の対象としての日本

1935年3月23日の中東鉄道売却協定調印日前日の22日に駐日ソ連大使ユレーネフは広田外相を訪れ、細部の調整を行なった。その後、ユレーネフは広田とヨーロッパとアジアの情勢を語りあった⁽²⁷⁴⁾。広田は、ヨーロッパの情勢を語り、「ヨーロッパは『騒然として不穏』になりつつあるが、極東においては平和と静穏が支配している」と強調した。さらに広田は「日本についていえば、日本は東アジアの平和と近隣諸国との関係改善を望んでおり、それゆえにヨーロッパ問題に介入するつもりはない、それは極東平和を打ち建ての妨げるかもしれないからだ」と語った。ユレーネフは日本がヨーロッパ戦争に介入すれば、極東に存在しているあらゆる利害対立に巻き込まれることになるかもしれないと応じている。中東鉄道売却交渉を成功させた日ソ関係は一見順調に見えたが、既にソ連は日本をはっきりと警戒すべき対象として意識していた。この間のソ連の軍事を含む対外政策方針の変化を、ソ連側の史料、主にソ連共産党大会議事録⁽²⁷⁵⁾、ソ連中央執行委員会議事録⁽²⁷⁶⁾、ソ連国防人民部付属軍事評議会議事録⁽²⁷⁷⁾によって概観してみる。

ソ連ではソ連共産党大会は5年に1度開催される。その記録がソ連共産党大会議事録である。5年に1度の党大会と党大会の間の期間に必要な決定を行なうのは中央執行委員会であり、その記録がソ連中央執行委員会議事録である。開催は時期的な違いもあるが年1回か2回で、さらに期間を置く場合もある。この2つの中央意思決定機関に対し、ソ連国防人民部付属軍事評議会は、その名称が示すように国防人民部付属機関である。軍事評議会は各管区の軍指導部の統一化と中央集権化を目的として、人民委員会議の決定によって1934年に創設された。同評議会は1934年から1940年まで存在し、例年11月か12月に会議が開かれていた。軍の指導者達によって各軍管区の状況、軍事兵器、訓練などについて報告、討論などが行なわれ、ソ連の対内的・対外的な軍事政策が提示されていた。

ソビエト連邦中央執行委員会においては、1930年に人民委員会議長（行政府の長、首相に相当）に就任し、以後11年間にわたりその地位を占めていたモロトフが、毎回委員会会議開催初日に、国政・外交全般の状況と今後の方針を「国際状況と我々の課題」といった題名で報告を行っていた。

1933年1月23日から30日の第6回第3会期の外交関係報告においては、各国との不可侵条約の締結状況、中国との国交復興の他、日本との不可侵条約交渉が報告された。モロトフは、日本については日本の不可侵条約拒否は一時的なものでありソ連は日本との友好を求めていると述べ、ドイツについてはドイツとソ連は経済的に緊密に関係しており、相互関係の中でもドイツは特別な位置を占めると述べた。1933年1月の時点では、日本とドイツ

について、いずれも好意的発言をしていたのである。

ドイツに対する態度が変化し始めるのは、1933年12月28日から1934年1月30日の第6回第4会期会議からである。モロトフは今まで独ソの政治的・経済的協力は両国と世界にとって益する所が大きかった、しかし、ナチスの対外政策を立案しているナチス外務局局長ローゼンベルグ（Rosenberg, A. E. 1893-1946 外務局局長在任：1933-1945）の戦闘的国家社会主義的思想に基づいた政策はソ連とは相容れないし、偉大なドイツ自身とも相容れないと名指しで批判している。モロトフはヒットラー内閣の外交批判はしなかったが、外務省を通さず党の外務局を通してナチスの外交政策を進めているローゼンベルグを挙げて、間接的にナチス批判を行なったのである。日本との関係については、ソ連が一貫して極東では平和政策を進めているので良好である、ソ連は日本に不可侵条約と提案しており、かつ中東鉄道売却交渉も進めていると報告している。しかし、1933年に日独両国が国際連盟を脱退したこと⁽²⁷⁸⁾については、ドイツは自らの軍備を発展させたいためであり、日本は自由に中国に干渉したいためであろうとしている。

この第6回第4会期会議においては、開会日翌日の12月29日に外務人民委員のリトヴィノフが「我々の外交」という報告を行なっている。外務人民委員が中央執行委員会で国際関係について詳細な報告をしたことは以前にはなかった。それだけ外交に関心が寄せられていたことを示すものであろう。このリトヴィノフ報告では、国別に報告が行なわれたが、最も言及の量が多かったのはドイツと日本である。ドイツと日本に多くの量がさかれているのは両国がソ連の外交に非常に大きな位置を占めているからであるとリトヴィノフは述べている。ドイツについては、ソ連がフランス、ポーランドと不可侵条約を結んだのはドイツとの関係を悪くするものではないとして諸事情を説明した後、ソ連はドイツの内政に干渉することはなく、外交のみが両国の問題である、ソ連は領土について拡張の意思はないとしている。日本については、これまで関係は良好で紛争はなかったが日本が満洲で軍事作戦を開始してから状況が変わり始めたと述べ、満洲国のソ連国境に日本の部隊が集結し脅威となっているがソ連の政策は明確で日本と戦うことはないのも日本には自らが平和を望んでいることを示すために中東鉄道に対する強圧的な行動を慎んで、ソ連が2年前に提案した不可侵条約の締結を望むと述べている。リトヴィノフはドイツと日本に対してのソ連の平和政策を強調したが、両国の行動に対して、ソ連が注意を払っていることを隠すことはなかった。また、リトヴィノフはポーランドについても「隣国としてより真剣な注意が必要である」と述べている。ソ連にとってポーランドはドイツと共にソ連に敵対する可能性のある国だった。

(2)危機の対象としての日本

この1933年末から1934年初頭の第6回第4会期の次は1935年2月7日から8日の第7回第1会期であるが、通常、第1会期は1日のみで、実質的な報告・論議はなかった。第7回第1会期も同様であり議事録はない。以後、実質的報告・論議がなされるのは第7回第

2 会期 1936 年 1 月 10 日から 17 日であり、ほぼ 2 年間の空白がある。この間のソ連の外交・軍事政策がうかがえるのはソ連国防人民部付属軍事評議会での報告である。

軍事評議会議長は国防人民委員のヴォロシーロフ⁽²⁷⁹⁾であり、毎回、会期の最終日にヴォロシーロフが会議を総括した終了演説を行なっていた。1934 年 12 月 12 日の総括報告でヴォロシーロフは、フランスとの関係はうまくいっているが、ドイツ、ポーランドとの関係はうまくいっていないと述べている。これは 1934 年にソ連とフランスが提起した地域的安全保障条約である東方条約がドイツとポーランドの参加拒否により成立しなかったという事情があったからである。ヴォロシーロフは同条約の不成立について述べ、条約を拒否したドイツとポーランドが日本と結ぶ可能性をも指摘している。西の脅威と東の脅威がソ連を挟撃する可能性である。ヴォロシーロフはさらに、極東も緊張関係にあり、「今や、日本はもし我々が西側で紛争に巻き込まれたら、彼らは東方で容易く攻撃を実現できる。もし日本が東方で戦争を始めたら我々はここ西側でさらに嫌な事態に巻き込まれる」⁽²⁸⁰⁾と述べていた。ドイツ、ポーランド、日本は危険な存在と目されるようになっていたのである。

1935 年 12 月 14 日の総括報告では、さらにそうした危険な傾向が進んでいることが指摘された。1935 年は軍事的・政治的緊張の 1 年となり、極東においては日本の軍国主義者達が国境において挑発を続けており、一触即発の状況であると述べられている。さらに日本とドイツは軍事同盟を結ぶために努力しているという確実な情報があり、それが締結されることは疑いがない、ドイツはエストニア、フィンランド、ラトビア、ルーマニアなどの周辺各国に反ソ活動を進めている、すなわち「東方の日本軍国主義者、西方のドイツ・ファシストの現実的な脅威」⁽²⁸¹⁾が存在する、それゆえ、日本とドイツ、さらにポーランドにも備えなければならない、特に「極東において戦争へと向かわせる日本の挑発に備えるばかりでなく、軍事行動をすぐに引き起こすような大きな不意の軍事攻撃に常に備えねばならない」⁽²⁸²⁾とヴォロシーロフは述べている。

この日本とドイツの脅威は、それから約 1 カ月後に開かれたソビエト連邦中央執行委員会第 7 回第 2 会期（1936 年 1 月 10 日から 17 日まで開催）でさらに明確に述べられている。人民委員会議議長モロトフの初日の国政・外交全般の報告の外交関係の報告の題は以前のような「国際状況」「国際状況と平和のための闘争」といった題ではなく、「国際的状況、戦争の脅威の増大、我々の政策」となっており、はっきりと戦争の脅威が指摘されている。報告の中でモロトフは、ソ連は常に平和を目指して他国と良い関係を保つ努力を行ってきたが、それはソ連だけで達成できるものではなく、相手国によるとしている。ソ連の努力を無にしている国とはドイツと日本である。ドイツについて言えば、ヒトラーはその著『我が闘争』で領土拡張について書いているが、その対象となっているのはソ連とその周辺国家である、東方条約はドイツとポーランドの反対によって成立しなかったと、モロトフは述べている。モロトフが 1 年以上も前のこの条約の不成立について言及しているのは、ドイツの領土的野心が止まないということの例であろう。日本についてはソ連が不可侵条約を提案しているのに対しこれを忌避している、日本の国境侵犯行動は止まず、ソ連の抗議にも

回答がない、また、日本の軍隊が直接、または他の国（筆者注：満洲国、中国を指すと思われる）を通して我々の国境に集結していると、モロトフは報告している。さらに、ヴォロシーロフが軍事評議会で述べたように、モロトフも日独の軍事協定に言及している。こうした状況下では、ソ連は東の国境においても、西の国境においても国防問題を優先課題とすべきだというのが国際関係報告の趣旨である。

このモロトフ報告をさらに軍事面で展開したのが国防人民委員代理であり赤軍元帥でもあったトハチェフスキー（Tukhachevskii, M.N. 1893-1937）の1月15日の報告であった。トハチェフスキーはロシア革命後の内戦、内戦に伴うポーランド軍のソ連の侵入阻止の戦い、各種の反ソ暴動、などを戦い抜いた国民的英雄の軍人であり、赤軍の機械化・近代化を推進し、軍きっての理論家としても知られていた。トハチェフスキーはモロトフの報告を受けて、東方からと西方からの攻撃を受ける可能性を強調した。この攻撃のために、日本とドイツは軍事予算を増額して、軍備を充実させている、それだけではなく、ドイツは道路の強化、自動車輸送力を強化しており、日本は満洲での鉄道を強化している、いずれも戦時には大きな意味を持つ、これに対抗するためにソ連は東西両面において、陸軍力、空軍力、海軍力の強化を行わなくてはならない、そのためにこの会期で財政人民委員のグリンコ（Grinko, G.F. 1890-1938）の提案した予算⁽²⁸³⁾が認められるように願うとしている。トハチェフスキーの報告は翌1月16日、ソ連共産党機関紙『プラウダ』に全文が掲載された。また、同日の紙面には「ドイツと日本の軍備熱」⁽²⁸⁴⁾という記事も掲載されていた。前日15日には「日本の軍事支出の伸び」⁽²⁸⁵⁾という記事が掲載され、トハチェフスキーもこれに言及していた。以後もドイツと日本についての軍事関係の記事は『プラウダ』に頻繁に登場する。

同じく1936年10月13日から19日に開かれた軍事評議会の総括演説でヴォロシーロフは、軍備の状況を概観した後で、「今年の国際状況は非常に悪化している。東方における日本、西方におけるドイツは、かつて同志スターリンが言ったように戦争を起こす可能性を秘めた存在であり続けている」⁽²⁸⁶⁾と指摘し、両者の中でもヒットラーのドイツが我々の敵であると名指ししている。ヴォロシーロフによれば、ヒットラーは「自分達は世界のポリシェヴィズムとの戦争に備えている、そしてまず手始めとしてその根源であるモスクワとの戦争に、であると公言している」からである。

以上、概観したように、1933年頃まで、ソ連は周辺諸国に対して宥和的であった。ソ連国内では農業集団化、第1次5ヵ年計画による強引な工業推進政策の破綻が現れており、ソ連は国内問題に集中せざるを得ず、外交は宥和的にならざるを得なかったという事情もある。しかし、1934年頃になると次第に宥和政策に翳りが出てくる。ヨーロッパではドイツのナチス政権が反ソ政策をとるようになり、アジアでは日本の中国侵略が進んでいた。これについての言及がなされるようになり、最終的に1936年1月の第7回2会期中央執行委員会において「東方からと西方からの危機」、すなわち、日本とドイツがはっきりとソ連に対して危機を引き起こす対象と名指されたのである。

第3項 ソ連の対日自衛策としてのソ蒙相互援助議定書締結

(1) 日本の外モンゴルからの侵入防止策としてのソ蒙相互援助議定書締結

ソ連にとって1935年の梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定は日本の対ソ戦の準備進展と考えられていた。しかし、1935年1月に起きた満洲国とモンゴル人民共和国との間の国境紛争である哈爾哈廟事件は、外モンゴルも既に日本の脅威に晒されていることをソ連に認識させた。哈爾哈廟事件は大規模な武力紛争にはならなかったものの、日満議定書により満洲国軍と共に満洲国の国防を担っていた日本軍が外モンゴルの国境へと大規模出動する事態となったからである。

1935年6月29日、人民外交委員代理・ストモニャコフは駐日大使のユレーネフに対する手紙⁽²⁸⁷⁾において、関東軍のモンゴル人民共和国に対する働きかけが活発化していることを指摘し、満洲国がモンゴル人民共和国と外交関係を持ち、ウランバートルに公使館を持つとしたら、その公使館は反革命の基地になり、モンゴル人民共和国内部からの侵略に使われるとの懸念を示した。国境侵犯の問題だけでなく、日本が内モンゴルで行なっているようなモンゴル人への働きかけが外モンゴルで行なわれるとしたら、ソ連の防衛について大きな問題が生ずるからである。これに対してユレーネフは7月5日付で、関東軍の挑発行動は単独で行なわれているのではなく、日本の中央の戦略と結びついているのではないか、すなわち、ヨーロッパの状況を考慮して、ソ連が強い態度に出ないことを利用しているのではないか、しかし、日ソ関係の尖鋭化は中国、英米にとって望ましい状況となるので、日本はそれを望んではいない、と書いていた⁽²⁸⁸⁾。

日本の外モンゴルにおける行動について、リトヴィノフは7月5日付のスターリンに対する報告⁽²⁸⁹⁾で、モンゴル人民共和国防衛は、我々にとって日本の侵略に対する重要な戦いであることは疑い得ないが、そうした戦いは西ヨーロッパにおける若干の政治的前提が実現するまで好ましくないとしている。これは前述の東方条約のような地域集団安全保障条約によるヨーロッパにおけるドイツとポーランドの脅威の制御が先であるとの意味と思われる。ソ連の懸念はヨーロッパでドイツとの紛争に巻き込まれ、極東で日本との紛争に巻き込まれる、という両面からの危機が起こることだった。リトヴィノフは、現状としては、1) 日本がモンゴル人民共和国のために我々との武力紛争を起こしたりすることを決断するとは考えられない、2) 日本は我々の反応をうかがっており、我々が全く消極的であれば、関東軍司令部に外モンゴルにおける最も重要な戦略諸拠点の占領というような更なる挑発行動を引き起こさせる可能性がある、3) 我々のそうした消極性はモンゴル人民共和国首相・ゲンデン (Genden, P. 1892-1937 首相在任: 1932.7-1936.3) を日本との合意に追いやる可能性がある、と分析し、これらに対する対応策として日本政府に対し、こうした関東軍の行動が続けばソ連との深刻な紛争になると公式に声明する必要を述べている。それと同時にモンゴル人民共和国をめぐってソ連が戦争に巻き込まれるような同国との不可侵条約などの締結については、現時点では慎重になる必要も述べられていた。

リトヴィノフはモンゴル人民共和国との条約締結には慎重であるべきだと考えていたが、それを変えたのは蒋介石の発言であった。1935年12月19日のボゴモロフとの会談⁽²⁹⁰⁾で、蒋介石は中ソ関係についての意見交換を求め、中国は中ソ関係の基本として孫文・ヨッフエ宣言を置くことが不可欠であると考えていると繰り返したのである。中国共産党との関係も語られた会談であったが、ボゴモロフは蒋介石が孫文・ヨッフエ宣言によって伝えたかったのは、同宣言の4項ではないかと思ひ当たり、1936年1月22日付のストモニャコフ宛の手紙で、その確認を外交部に求め⁽²⁹¹⁾、さらに「現在の状況に適用すると、蒋介石の声明するところは、中央政府は我々が外モンゴル軍事援助を行なう権利を承認する用意があるということを言っているのではないか」⁽²⁹²⁾として、ストモニャコフの意見を求めている。

ここで述べられている、1923年1月になされた孫文・ヨッフエ宣言は4項にわたり、1) 中国への共産主義体制移入の不可能性、中国にとっての緊急の問題としての国家統一と独立の達成へのソ連の援助の可能性、2) 孫文の側からのカラハン宣言の再確認と、ヨッフエの側からの新たな中ソ交渉の開始の期待、3) 孫文による中東鉄道の現状維持の承認、4) ソ連軍が外蒙古からの撤退しないことについての孫文による承認、が述べられていた⁽²⁹³⁾。当時、ソ連が協力相手として、孫文を選び、孫文・ヨッフエ宣言に至ったのは、北京政府やその他の協力相手候補だった呉佩孚が決して認めようとしなかった3)、4) を孫文が承認したからである⁽²⁹⁴⁾。満洲国とモンゴル人民共和国との国境紛争が頻発する状況で、ソ連は満洲国に日本軍が恒常的に駐屯しているように、モンゴル人民共和国にもソ連軍が駐屯することを望んでいた。蒋介石は孫文・ヨッフエ宣言に言及することで中国はソ連のモンゴル人民共和国駐屯を認めることを示唆したのではないかとボゴモロフは考えたのである。

既に1934年11月のモンゴル代表团との何回かにわたる会談⁽²⁹⁵⁾で、スターリンはゲンデンに対して、日本の侵略は内モンゴルだけに止まらず、外モンゴルに及ぶ可能性を述べて、ゲンデンからソ連の支援が必要であるという言葉を引き出し、またソ連とモンゴル人民共和国の間での不可侵・相互援助条約についての必要も認めさせていたが、実現には至っていなかった。その1年後、モンゴル代表团は1935年12月11日から1936年1月9日までモスクワに滞在し、スターリン指導部と2回の会談を行なった⁽²⁹⁶⁾。この会談で、ソ連側はゲンデンから「状況が許すなら相互援助条約をソ連と今にでも締結する用意がある」という言葉を引き出し、モンゴル代表团帰国後、モンゴル政府が公式にソ連に支援を求める決定を行なうことを承諾させた。あくまでもモンゴル人民共和国側の支援要請にソ連が応えるという形をとったのである。

こうして1936年3月12日にソ蒙相互援助議定書が締結された⁽²⁹⁷⁾。4項にわたるこの条約は、要約すると下記の項目からなる。

- 1) 両国の領土に第3国からの攻撃の脅威の場合、両国政府は即座に状況を協議し、危険を防ぐためのあらゆる方策をとる義務を負う。
- 2) 両国政府はどちらか一方が軍事攻撃を受けた場合、軍事援助を含むすべての援助

を行なう。

- 3) 両国政府は第1項、第2項に示される義務を果たすために駐屯する一方の国の軍は必要が終わった後は、1925年にソ連軍がモンゴルから引き上げたように、速やかに引き上げる。
- 4) 条約の有効期限は10年。

ソ連外務人民委員リトヴィノフは駐日大使ユレーネフに対し、この合意締結は「モンゴル人民共和国と我々の関係の発展」であると同時に、「ボゴモロフが中国政府要人達と日本の侵略、特にモンゴル侵略に対する中国とソ連の関係に関して会談したことに一致する」ものである、と書き送っている⁽²⁹⁸⁾。この合意により、国境紛争は起こり得るにしても日本は対ソ戦を行なう決断なしには、モンゴル人民共和国には進攻できないことになった。ソ連軍の駐屯も大きな抑止力となった。ソ連はモンゴル人民共和国にソ連軍を駐屯させ、満洲国国境からモンゴル人民共和国を通じての日本軍の侵入を防ぐ体制を整えたのである。

(2) ソ蒙相互援助議定書締結に対する中国の対応

この議定書について情報を得た中国外交部からの指示により4月4日、モスクワの中国大使館代理大使・呉南如はストモニャコフのもとに抗議に赴いた⁽²⁹⁹⁾。抗議の論点は、ソ蒙相互援助議定書はかつて1924年5月31日に中国とソ連が国交を樹立した際に締結した中ソ協定に反するというものであった。全15条からなる同協定⁽³⁰⁰⁾の該当部分は、第5条のモンゴルからのソ連軍の撤兵に関連するものである。国交樹立にあたり、当時の北京政府は外モンゴルからのソ連軍の撤兵を条件とし、ソ連はそれを認めた。第5条は「ソ連政府は外モンゴルは完全に中華民国の一部であることを認め、その領土内における中国の主権を尊重する」という文言から始まり、ソ連の撤兵を定めていた。ソ蒙相互援助議定書の4項は、双方の軍が相手国に必要な場合、駐屯し、必要終了後は引き上げることを規定していたが、そもそも中国の一部である地域がこうした条約を結ぶことができないというのが、中国外交部の公式的立場であった。

呉の態度は強硬ではなかった。呉が求めたのはソ連政府が外モンゴル、すなわちモンゴル人民共和国を中国の不可分な一部として認め、それに対する中国の主権を尊重するという宣言を成すようにすること、中国政府の抗議に対して回答すること、であった。それにより中国政府はより柔軟な行動をとるとしたのである。ストモニャコフは、ソ連は外モンゴルを奪うつもりもないし、今回の合意は1924年の中ソ協定にも反していないと述べた。第3国が外モンゴルを奪取することから守るという、ソ蒙相互援助議定書はモンゴルとソ連に利益だけではなく、中国の利益にもなるというのがストモニャコフの主張であった。これに対して、呉は問題は政治的面と法的面があるとして、中国政府はこの問題を法的観点から見て法的立場を守りたいと述べた。政治的面については意見を述べることはなかった。ストモニャコフは、もし、ソ連が日本の外モンゴル奪取を許してしまうとすれば、中国の法的立場に

どのような利益があるのか、と皮肉を込めて述べたが、それ以上の論議はなかった。翌4月5日の記録⁽³⁰¹⁾によると、呉は、中国政府はソ連政府が第5条について宣言を行なうこと、中国政府の申し入れに宣言を含む満足のいく回答をなすことを求めている、もし、ソ連政府がこの2つの要請に応えたら中国政府は、あくまで呉の考えであるが、これで止めるだろうと述べた。さらに、中国政府はソ連政府と問題を起こしたくないが、もし、ソ連がそれを行わないとしたら問題は解決できないと述べた。ストモニャコフはこれを了承した。

モスクワでのこうした交渉の前に、中国でボゴモロフは3月21日に蒋介石、孔祥熙、外交部長・張群、外交部政務次長・徐謨などと交渉していた。蒋介石は問題は外交部に回してあると述べただけであった。その後、ボゴモロフと単独で会見した孔祥熙は「中国政府は本質においてソ蒙相互援助議定書に異議を唱えない」と述べ、蒋介石の意見として「蒋介石の言うには、中ソの間に堅固な同盟があれば極東の平和は保証される、日本はどのような状況でもソ連と中国と同時には戦えないから」と述べていた⁽³⁰²⁾。孔祥熙はボゴモロフが外交部に張群を訪問するについて、張群との会談では、調印とその目的にとどめ、ソ連は1924年中ソ協定に書かれた中国の主権を認めていると述べるように助言した。

同日、4時30分にボゴモロフは中国外交部に張群を訪問した。会談には徐謨も同席した。ボゴモロフは、1924年の協定とは矛盾しないと述べたが、張群は法的問題について述べ、ソ連の目的は理解できるがこれにより中日関係に新たな問題が生じる可能性、また中ソの交渉もうまくいなくなる可能性を述べた⁽³⁰³⁾。

その後、ボゴモロフはまた孔祥熙に会い、孔祥熙から蒋介石がボゴモロフに伝えるように指示した内容を聞いた。それは、1) ソ連と自分の交渉が何も終わっていないのは残念である、2) ソ蒙相互援助議定書調印が引き起こした状況を理解している、しかし、ソ連が外モンゴルに対する中国の主権を認めている以上、中国政府に知らせずに議定書を調印したのは公正ではない、3) 法律的面からは当面、外交部で検討する、4) 我々の立場は以前の交渉における立場のままである、というものだった⁽³⁰⁴⁾。中ソ関係は良くしたい、ソ蒙相互援助議定書は理解する、しかし、法的面では抗議せざると得ない、というのが中国の立場であり、呉南如の交渉もそれに沿ったものだった。

4月7日に外交部長・張群により、ソ蒙相互援助議定書に対する文書による抗議申入書が出された⁽³⁰⁵⁾。同申入書は、1924年の合意でソ連は外モンゴルを中国の一部であることを認め、同領土への中国の主権を尊重すると述べていることから書き出し、外モンゴルは中華民國の領土なのでいかなる国家も外モンゴルとは条約を結ぶことはできない、ソ連の行動は中国の主権を侵すと同時に、1924年の合意にも背くものであると述べていた。これに対する回答は4月8日、リトヴィノフから呉南如になされた⁽³⁰⁶⁾。それによれば、ソ蒙相互援助議定書についての中国の解釈は正しくない、ソ連は中国の主権を認めている、同議定書は1924年の合意に背くものではないと述べられていた。4月11日、再度、張群による抗議申入書が出された⁽³⁰⁷⁾が、それ以上、この問題についてのやりとりが続くことはなかった。

国民党の機関紙『中央日報』には4月8日、9日、10日にソ蒙相互援助議定書関係の記

事が掲載された⁽³⁰⁸⁾。しかし、4月9日の記事と同じ紙面にはボゴモロフ、同秘書、張群、徐謨、などによる晩餐会の記事⁽³⁰⁹⁾が掲載されていた。ボゴモロフの4月8日の日記には、ボゴモロフ、張群は夫婦同伴であったことが記されている。さらにボゴモロフの日記には、中国の新聞にはソ蒙相互援助議定書についての記事と共に、この晩餐会の記事も載ることになっている、それは両国関係の雰囲気が良好であることを強調するためだろう、と書かれていた⁽³¹⁰⁾。中国政府は中国の主権を無視したソ蒙相互援助議定書についてソ連政府に対して抗議は行なったが、強硬な対応をとることはなく両国関係の維持に努めたのである。

(3)日ソ戦に対する期待

1936年4月8日の孔祥熙と会話で、ボゴモロフは同日会見した張群について触れ「張群は法的観点から反対だけでなく、本質的に反対のようだ。張群は我々のモンゴル援助よりも、日本に占領された外モンゴルを好んでいるように思える」とこぼした。これに対して、孔祥熙は次のように答えた。

状況からして、中国人の多くはソ連の外モンゴル援助には文句は唱えないだろうが、議定書調印でソ連は実際上モンゴルの独立を認めている、東に満洲国があるところで西のモンゴル人民共和国の独立を宣言することは、中国の分割のように見えるというところに事態の本質がある⁽³¹¹⁾。

これに対して、ボゴモロフは、その視点は正しくない、議定書にはモンゴル人民共和国の独立や中ソ協定の取り消しを語るようなものは何もないと反論したが、孔祥熙の言葉は、ソ蒙相互援助議定書に対する中国側の見方をよく表していると思われる。中国側から見れば、中国の主権下の領土に満洲国を建てた日本も、中国の主権下の領土にあるモンゴル人民共和国を国として扱い条約を結んだソ連も同じく中国の主権を侵害する存在に他ならなかった。

この時期の蒋介石の日記には日ソ両国に対する憎悪に近い言葉が頻出する。両国の呼称も時には、外から侵入して害をなす賊を意味する「寇」を使っている。日本は「倭寇」でありソ連は「俄寇」である。「対ソ外交には希望は極めて少ない、その狡猾で腹黒いことは倭寇を超えている」(蒋介石日記 3月21日)⁽³¹²⁾、「俄寇は狡猾で腹黒く疑り深い、倭寇は心が狭く横暴だ」(同 3月31日)⁽³¹³⁾、「ソ連(蘇俄)の外交は卑劣で悪辣だ」(『困勉記』4月3日)⁽³¹⁴⁾という具合である。

ソ蒙相互援助議定書に対する蒋介石の期待は日ソ衝突であった。ソ蒙相互援助議定書締結前後の蒋介石の言及を見ると「日本は中国問題が解決しないとソ連に対して行動することはできないだろう」(『蒋介石日記』1936年2月8日)⁽³¹⁵⁾というのが、蒋介石の基本的な見方であった。1936年2月26日に天皇親政を唱える青年将校による武力決起事件である2.26事件が起きた。「日本の政変は少なくとも3ヵ月の猶予準備の時間を与えてくれた。

6 月前にできるだけ準備し、外交を行なう」「日本の政変の新しい分子は、日ソ戦争を促すか、関東軍をソ連への挑戦に向かわせるか、そうして、中国問題解決を待とうとしないか」(同 2 月本月反省録)⁽³¹⁶⁾。2.26 事件の後、岡田内閣は総辞職し、外相だった広田が後任総理に指名された。蔣介石は広田の組閣について「広田内閣はまだ組閣していない、少壮派が邪魔をしているからであろう、積極的にソ連を攻める政策を受け入れようとしないと、内閣は簡単には成立しないと思われる」(同 3 月 7 月)⁽³¹⁷⁾と書いている。

3 月の「本月反省録」には、日ソ戦の予測とそれに対する対応が書かれている⁽³¹⁸⁾。該当するところを要約すると下記のようなになる。

- 1) 日本の政局を見ると、元老は急進的な軍部の意に従うので、ソ連を攻めることで一致する。そして、いったん日ソ開戦となると国内は軍の統制下におかれ、軍を政治から外すことができない。
- 2) もし、日本が対ソ戦を決めたら、日本の中国に対する方針は緩和される。中国に中立を求めざるを得ない。
- 3) もし、日本が中国に満洲の主権を戻したら、まず、対ソ協定を協議する。これが最大の希望である、その後は塘沽協定の取り消しなど、である。
- 4) 広田内閣が少壮軍人に対して適切な条件を持てないとしたら、広田内閣は 3 ヶ月以上は持たない。
- 5) 26 日以後、満洲と外モンゴルの国境の衝突は以前より激化している、日ソの正式宣戦は 6 月以降になることはない。日本は外で戦わねば、必ず内部で争いが始まるからだ。
- 6) ソ蒙協定が宣言された日は日ソの戦局が決まった時である、ソ連(俄寇)は狡猾で腹黒く疑り深い、日本(倭寇)は心が狭く横暴だ、衝突せずにはいられない。
- 7) 日本の政変に始まりソ蒙協定を終わりとした、この 40 日の間の東方の変化は中国の運命に大きく影響した、それは辱めを受けても耐え、重い責任を負って全うすることであった。しかし、危険は過ぎ去っておらず、困難はさらに大きい。

さらに、4 月 1 日に蔣介石はソ蒙相互援助議定書を検討するが、ソ連のそれまでの外モンゴル援助も含めて「これは皆、我が国の主権を侵犯し、かつ、中ソ協定にも違反している。これが耐えられるのであれば、何が一体耐えられぬと言うのか」⁽³¹⁹⁾と怒りをあらわにしている。4 月 2 日には同議定書につき「外蒙古の領土と主権はどうしてもソ連に認めさせねばならない」⁽³²⁰⁾と書いている。

同じ週の 4 月 4 日「週反省録」に「1. ソ蒙協定発表、2. 日ソの衝突は激しさを増している、3. 日本の中国に対する態度は緩くなっている、(後略)」⁽³²¹⁾と書かれ、4 月 8 日には「日満協定がその端緒を開き、ソ蒙協定がその結果である。日ソ戦は理を持って測るに、まさに目前に迫っているのだ」⁽³²²⁾と書き、5 月 2 日には日ソの状況を研究し「日ソ戦争の際

の我が国の準備事項についてはできるだけ早く考案すべきだ」⁽³²³⁾と書いていた。蒋介石は日ソ戦を待ち望んでいた。しかし、蒋介石の期待はかなえられることはなかった。日ソ両国は国境紛争を繰り返したが、それ以上の紛争拡大はなかったのである。

第3節 蒋介石の更なるソ連接近とソ連の反応

第1項 孔祥熙を通じた打診

1935年6月の梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定後の7月4日、孔祥熙が予告もなくボゴモロフを訪問した⁽³²⁴⁾。察哈爾の状況について伝えたいということだった。孔祥熙は、国民党の主力軍が河北省から撤退せざると得なくなった後で、華北地域を守る平津衛戍司令となった元・察哈爾省主席・宗哲元の軍に日本が日本人顧問を入れるように求めている、日本の更なる目的は綏遠に入り、モンゴル人民共和国を攻撃することであると告げた。ボゴモロフは、日本のソ連に対する意図は何の秘密ではないとして、逆に、日本が山西の閻錫山に対して閻を長とする地方政府を作ろうとしているのは本当かと尋ねた。孔は、閻は日本にまだ回答していないが、そうした交渉が行なわれていることを認めた。さらにボゴモロフは日本が中国に対し、満洲国の承認と軍事同盟締結を求めているというのは本当か、と質問した。孔は日本は両方を求めているが、より重点を置いているのは軍事同盟締結のほうであると答えた。両者の会話のポイントは、対日問題である。華北の軍に日本人の軍事顧問が入る、山西に親日地方政権ができる、中国が日本と軍事同盟を結ぶ—いずれもソ連の危機となることは明らかだった。

ボゴモロフは自らが関わっている中ソ間の通商条約の進展を尋ねた。孔は外交部が日本の圧力を恐れていて進展していないと告げた。ソ連は中国との関係の良好化を求めているというボゴモロフに対し、孔祥熙はソ連政府は相互援助条約を結ぶ用意はあるかと切り出した。これはボゴモロフを驚かせた。ボゴモロフは、中国政府は日本の圧力によるとして不可侵条約を拒否し、通商条約も引き伸ばしている、相互援助条約の提案は、不可侵条約、通商条約問題が解決された後ではないかと答えた。ボゴモロフはこの会談でその他の案件についても中国政府は回答を引き伸ばしていると批判した。

10月9日、ボゴモロフを訪れた孔祥熙は、中国政府は新疆を通じて軍事用品を受けとることができるかと質問した。それは「中国政府が日本に対して武力抵抗を示さねばならなくなったら」「海路ではほとんど何も受け取れなくなる」ということであつた⁽³²⁵⁾。ボゴモロフがモスクワに問い合わせた結果、これに対する回答として、11月19日にストモニャコフは「売却に同意」と打電してきた⁽³²⁶⁾。ソ連は、中国が日本に抵抗するための武器を提供することはためらっていなかった。

第2項 蒋介石の「秘密軍事協定」提案とソ連の対応

(1) 蒋介石の「秘密軍事協定」提案

孔祥熙との会談とは別にボゴモロフと蒋介石が本格的に会談したのは10月18日である。

その1ヵ月前の9月21日に国民党の張西曼⁽³²⁷⁾が、駐中国ソ連大使館の出版印刷局のサラトフツェフ (Saratovtsev, P.) を訪問した。張西曼は自分は「陳立夫の側近グループの代理として話す」として、自分が述べている見解は「国民党のかなりの数の指導的な人々がそのように思っている見方である」⁽³²⁸⁾と述べ、打診したい問題として、1) 中国紅軍問題も含めた中国国民党と中国共産党の協力問題、2) 新疆問題、3) 中ソの軍事的合意（具体的には万一の際の同盟者たり得るか）を挙げて、どのような形でもボゴモロフと話すことを求めた。サラトフツェフは 1)、2) は「中国の純国内的問題、ソ連政府は中国の国内問題には立ち入らない」とし、3) については「ソ連はすべての国と良き隣人関係を打ち建てることに關心を持っている。その中には日本も入る」と答えた。さらに、両国の関係の改善を望むなら、不可侵条約、通商条約協議にきちんと取り組んでくれるようにと付け加えた。張西曼の提起した問題は報告としてソ連の人民外交部に送られた。この張西曼の打診は以後の中ソ交渉への下準備だった可能性がある。

1935年10月18日のボゴモロフと蔣介石との会談⁽³²⁹⁾でボゴモロフが提示したのは、1) 中ソ関係改善希望、2) 新疆におけるソ連政府の政策の説明、3) 通商条約及び不可侵条約締結希望、であった。これに対して蔣介石は、1) については同感であると述べ、両国にとって共通の脅威は1つの源から出ている、と暗に日本の脅威を示唆した。2) については、既に代表者から報告を受けており自分だけでなく、政府の他のメンバーも以前の疑いを払拭されている、ソ連が新疆を奪おうとするいかなる企図もないと自分は信じていると述べた。3) について、蔣介石は、もちろん賛成であるが、それは単に公式的なものであると考えており、「中ソの間の真剣な関係を実際的に助け、極東の平和を保証できるような根本的な合意を持てればと思う」と述べた⁽³³⁰⁾。

これに対し、どのような合意なのか戸惑うボゴモロフに対し、蔣介石が「対外的な性格でない」合意と述べ、「中国政府の代表者としてではなく、中国軍の司令官として」この申し出をしていると強調したことで、ボゴモロフは蔣介石が秘密軍事協定を意味していると理解し、蔣介石が、1) ソ連政府は多少なりとも極東の平和を保証するような合意を中国との間で締結する用意があるか、2) これに対して肯定的回答の場合、ソ連政府はどのように考えているのか、を知りたがっていることも理解した。

これについては、ボゴモロフの一存で応えられることではないので、ボゴモロフは話題を変え、中国は日本から 1) 満洲国の承認、2) 対ソ軍事同盟、を求められているのではないかと蔣介石に質問した。これに対して、蔣介石は日本は非公式に 1) を要求している、2) はソ連に対するものではなくポリシェヴィズムに対する軍事同盟であると答えた。ボゴモロフが、日本が中国に対ソ軍事同盟を要求してきたらどうするかと質問すると、蔣介石は、そのような提案には決して乗らないと答えた。さらに、ボゴモロフは日本が察哈爾、綏遠に飛行場を建設しているのは事実かと尋ねたが、蔣介石はそれは日本が中国政府を無視して勝手にやっているのであろう、もし政府がなにか具体的なことを知ったら伝えると答えた。

通訳として陪席していた孔祥熙がこの会談については内々のものとして欲しいと言い、

ボゴモロフもそれを了承して会談は終わった。ボゴモロフによれば、孔祥熙は蒋介石の会談到着前にボゴモロフに対して、日本の態度について、日本は中国を確保せずには対ソ戦を行なえないために、中国に対ソ軍事同盟締結の提案をして来ており、蒋介石が同意するなら華北についての南京政府の主権を認めるが、同意しない場合は南京政府を倒す、と威嚇していると述べていた。これが事実かどうかは不明だが、この発言はソ連側にいっそうの危機感を掻き立てる効果を狙ったものであることは間違いない。

同会談の報告⁽³³¹⁾は 10 月 19 日付電報でソ連外交部に送られた。一番の重点は、蒋介石の提案した秘密軍事協定である。しかし、それに対する返答は本国からなかなか届かなかった。この間、11 月 26 日に孔祥熙はボゴモロフと会い、日ソ戦は不可避であり、中国は今、全く出口のない状況である、中国が日本と戦うにしてもそれは諸列強が援助してくれなければ戦えない、また、中国が日本の主張する汎アジア主義に従って西欧と戦うにしても中国にとっては良いことはない、などと述べ、近々に重要な決定を行なうので、回答を急いで欲しいと述べた⁽³³²⁾。11 月 29 日、国民党中国国民党中央宣伝部の張冲（1903-1941）はサラトフツェフと会談⁽³³³⁾した。張冲はモスクワ留学の経験を持ち、陳立夫の下で情報活動に従事していた。張冲は、現時点では中国は相互援助条約を必要としている、また、日本と対抗できる財政援助、借款援助、武器援助をも必要としていると述べ、日本が華北を奪った場合のソ連に対する脅威を強調した。

(2) 蒋介石の戦う決意に対するソ連の疑問

モスクワのリトヴィノフは、こうした中国側の働きかけに対し、秘密軍事協定を結んだ場合、蒋介石が本当に日本の要求に対して抵抗を示すのか、秘密軍事協定に対するソ連の否定的な回答をあらかじめ想定していて、国民党中央執行委員会の反日派に対して自分の対日妥協を正当化するために利用するのではないかと疑っていた。リトヴィノフは 12 月 1 日付の指導部への報告メモ⁽³³⁴⁾で、ソ連にとっての関心は「我が国の領土、そして外モンゴルへの不侵略ということだけである。極東のその他のことは我々の関心外である」として、極東情勢がどのように変化しても、我々の側からの日本に対する不侵略は保証できるので、日本に対して新たに日ソ不可侵条約を提起する可能性をも書いていた。リトヴィノフは秘密軍事協定の具体的な条件を詰めるということで時間稼ぎをして、蒋介石の姿勢を明らかにすべきだと述べている。リトヴィノフの関心は自国の安全であり、ヨーロッパにおいてはソ連に対する脅威を減らすことであり、極東においては日本が外モンゴルにさらに介入しないように防ぐことであった。そのために新たな日本に対して日ソ不可侵条約提起さえも視野に入れており、日中問題への介入には消極的であった。

10 月 19 日付のボゴモロフの電報に対し、ストモニャコフからは 12 月 14 日付で、「ソ連政府は合意に異議を唱えない、中国側とこの問題を具体的に考える用意がある」⁽³³⁵⁾との電報が届いた。この電報に従い、12 月 19 日、ボゴモロフは蒋介石に会い、この決定を伝えた⁽³³⁶⁾。同席したのは通訳を務めた孔祥熙だけである。ここで話されたのは、ボゴ

モロフからはソ連は中国の政治的統一と経済の安定化を支持するということであり、蒋介石からは中国の政治的統一達成が中国建設の成功を保証するのであり、政治的統一がなければ中国は弱体化することを理解しているという回答があった。

蒋介石は過去の中ソ関係、特に中国共産党の関係で一連の誤解があったことを遺憾とするとしていた。さらに蒋介石は孫文とヨッフエの宣言を非常に重要と考えていると述べた。この孫文・ヨッフエ会談についての言及は、中国共産党との関係についてと共に、前節の「第3項 ソ連の対日自衛策としてのソ蒙相互援助議定書締結」で述べたように、ソ連軍のモンゴルへの駐屯を認めるという示唆でもあった。この会談では中ソ同盟の具体的内容は話されなかった。

ボゴモロフの会談報告に対する返事⁽³³⁷⁾は12月28日付で送られてきた。リトヴィノフの意を受けたストモニャコフは、中国が日本に対して实际的に戦争を始めるとしたら強い支持をする用意はあるが、日本側からの武力侵略の場合の相互援助問題についての合意は時期尚早である、というのは、蒋介石は日本と妥協する可能性があるし、我々との交渉を日本との交渉を有利するために利用するかもしれない、また、交渉を引き伸ばして列強の勢力関係の変化を期待し、そのために交渉を利用する可能性もあるからだというのが、理由だった。それゆえ、蒋介石の主張する軍事協定について、双方の義務、義務の発動時期、軍の配置などについて蒋介石に確認し、かつ、日本に対する蒋介石の防禦計画、ソ連の援助に対する希望をより具体的に訊くようにボゴモロフに指示してきた。ソ連側は、中国が単独で日本と戦うのは不可能と考えてソ連を含む諸列強と共に日本と戦うことを期待していると思っていた。ストモニャコフは、中国紅軍と蒋介石との関係についても言及し、蒋介石の軍勢力が剿共に向けられているとしたら、日本との武力闘争はどのように戦われるのか、具体的にどの軍を使うのかについても疑問を呈していた。さらに、ストモニャコフは、ソ連は蒋介石と中国紅軍の間の仲介はできないが両者が話し合う機会を設けることはできると書いていた。

(3) 中ソ双方による交渉引き延ばし

ボゴモロフは1936年1月22日付でストモニャコフ宛に、蒋介石の方針について報告⁽³³⁸⁾を行なっている。全体は、1) 蒋介石の政策、2) 統一戦線問題、3) 学生運動、4) 日中関係、5) 財政状況、6) ソ中関係、の6項目に分かれているが、この分類は厳密なものではない。この報告の骨子をなしているのは対日戦の分析である。

ボゴモロフは、1)の蒋介石の政策において、蒋介石は西南派との関係において、西南派の主張する反日に傾きつつあるとしているが、ソ連、イギリスなどの外部からの支援を確信できていないので、反日を貫くかは疑問だとしている。しかし、ソ連にとっては中国との友好関係があれば、ソ連に対する日本の行動を制御できるとボゴモロフは考えていた。日本は内モンゴルと華北について、内モンゴルに独立宣言をさせた後、華北「自治区」の助けを借りて、外モンゴルに戦争をしかけるかもしれないが、「ウラジオストックからウランバートル、山西、陝西を経て、長江溪谷から広東に至る長い戦線」で戦争を行なうことはできないから

である」⁽³³⁹⁾。4)の日中関係において、ボゴモロフは、日本は外モンゴルに対する作戦のために河北省、察哈爾省にとどまらず、山西省、綏遠省を必要とするとしている。

この報告の他に、ボゴモロフは1月22日付で蒋介石との会談報告⁽³⁴⁰⁾をストモニャコフに送っている。会談の正確な会談日時は不明であるが、2時間にわたるこの会談で蒋介石が主に話したのは、中国紅軍の存在についてであった。蒋介石はソ連が中国紅軍に中央政府を認めるように影響を与えることを望んだが、ボゴモロフはソ連が中国の国内問題に立ち入ることはないと言った。ボゴモロフは対日戦についての蒋介石の計画について質問したが、蒋介石は「共通の敵である日本」にソ連と協力して戦うという一般的な言い方で答えただけで、具体的なことは語ろうとしなかった。さらに、日本が中国に対して、交渉を要求していることを述べて、強大な日本に対して我々は交渉に応じざるを得ないと述べた。ボゴモロフはこの会談の内容、また国民党内の対日妥協派の存在を勘案して、蒋介石が本当に日本と戦う気があるのかについて疑問を持った。

このボゴモロフの報告に対して、ストモニャコフは2月29日付の返電⁽³⁴¹⁾で、蒋介石が抗日について動揺しており、日本への抵抗について最終的に決断していない以上、我々の立場は昨年末と変わらないとして、ボゴモロフに対して、日本軍が次々に華北諸省を占領しているのに中国軍は何もしようとしない、ソ連がこうした諸省に「相互」援助の責任を負うというのは理解できないと中国政府に対して言うように指示した。また、中国紅軍と中国政府の仲介については引き受けることが出来ないと告げること、また、いわゆる「広田三原則」⁽³⁴²⁾問題に対する蒋介石の回答のあいまいさはモスクワによくない印象を呼び起こしていると告げるようにと指示してきた。

ボゴモロフは、3月21日の蒋介石・孔祥熙との会談でこの指示を実行した。しかし、蒋介石の回答は「広田三原則」については、考慮することに同意したが、今に至るも同意したわけではない、というあいまいな回答であり、条約などその他の問題についても交渉が進展することにはなかった。この会談でボゴモロフが引き出すことができたのは、1) 中国は外部の支持を受けずに単独で日本と戦うことはできない、2) 自分は統一戦線について既に共産党と交渉を始めている、という2点をソ連政府に伝えてくれということだけだった。

日本とソ連の双方を操るかのような蒋介石の態度はボゴモロフをいらだたせた。ボゴモロフは5月3日付のストモニャコフ宛ての報告で「以前と同様に蒋介石の政策の実態は時間稼ぎです。彼は以前と同じように極東の国際関係で何か、自分の状況にとって有利になるような大きな動き（例えば、日ソ戦争）が起こるのを期待し続けています」⁽³⁴³⁾と書いているが、日本の侵略の勢いが強くなればなるほど、蒋介石は日本との妥協の余地はなくなり、抗日を行なうか、自らの地位を去るかという選択を迫られるとも書いている。

これに対してストモニャコフからは5月19日付で、条約交渉は継続し、急ぐ必要はないと書き送られてきた⁽³⁴⁴⁾。ストモニャコフは、様々な筋からの報告によれば、蒋介石は対日戦の準備さえしているということだが、蒋介石の主要な方針は国際情勢の変化と国外からの助けを期待しての時間稼ぎであり、同時に、将来の日ソ戦を期待して、ソ連との関係を良

い状態に保ちたいということであろうと、述べている。この日ソ戦は蒋介石と多くの中国人達にとっての根本的な期待であるというのがストモニャコフの見方であった⁽³⁴⁵⁾。

5月27日に孔祥熙と会談したボゴモロフは、孔祥熙から中ソ相互援助条約は中ソ双方にとって必要、さらに公開合意も念頭においているという言葉を引き出す。この報告で、ボゴモロフは、公開合意で蒋介石を繋ぎ留めることを提案している⁽³⁴⁶⁾。蒋介石の政治姿勢を明らかにすることによって、蒋介石が日本との間で策を弄することを防ぐためであった。

以後、相互援助条約の交渉は進展しなかった。6月26日のストモニャコフの指示は、交渉継続であるが、条件をはっきりさせるようにということであった⁽³⁴⁷⁾。同日の陳立夫との会談で、ボゴモロフは、ソ連にとって条約交渉上の困難は中国の妥協の限度であり、中国が何を戦争開始の理由とするのかわからないことである、と述べた。これに対する陳立夫の明確な回答はなかった⁽³⁴⁸⁾。これに対してストモニャコフからは、7月28日付で、中国側は自らの意図を明らかにせず、国際情勢の変化を待っている、また、日本への抵抗の際の行動ととらえられるような声明も避けている、日中衝突の場合に我々が中国に支持を示すことを承認することに同意してはならない⁽³⁴⁹⁾と書いてきた。8月末、陳立夫の指示により、張冲がボゴモロフに対して、条約骨子の個人的な提案を行なった。それは1) 仏ソ条約⁽³⁵⁰⁾のようなもの、ただし、国際連盟については言及しない、2) 日中の間の軍事行動の公式開始後、一定期間後にソ連が中国に援助を行なう義務がある、というものであった⁽³⁵¹⁾。

この提案についてのストモニャコフの回答は10月23日に送られてきた⁽³⁵²⁾。ストモニャコフは条約案は受け入れがたいとしている。その理由は次のとおりである。

- 1) 「日中の間の軍事行動の公式開始後、一定期間後にソ連が中国に援助を行なう」というのは、中国に日中戦争の開始の時を指定させることになる、また、国際連盟の枠外でソ連が中国と条約を結ぶことは国際連盟、西欧列強との間の関係において我々により困難な状況をもたらす。
- 2) 中国はここ何年か、軍事的抵抗をすることなく日本軍の段階的侵入と中国領土のかなりの奪取を許している、また、日本は中国において、既にこの5年間に中国で小さな戦争を行ない続けている、何をもって戦争の開始となるのかが不明である。

ストモニャコフは、中国政府が以前よりも真剣に対応しているのはわかるとしながらも、蒋介石がこの交渉を利用して、日本との合意を有利に進めようとしているのではないかとの疑いを捨てることはなかった。ストモニャコフは現在の状況ではこの条約締結は時期尚早と考えており、条約交渉を引き伸ばすために、理由をつけてボゴモロフを一時帰国させることも考えていた。

(4) ソ連政府による新たな指示

膠着した交渉に対して、1936年11月⁽³⁵³⁾にソ連政府から「中国との更なる関係発展問題に関する指示」⁽³⁵⁴⁾が出された。冒頭にボゴモロフが以下の内容を蒋介石に伝えるようにとの指示がある。それまでのストモニャコフの指示に見られるような人民外交部の指示は、ソ連が日本との戦争に巻き込まれないようにしながら、中国との関係を良好に保っていくことに主眼が置かれていた。しかし、政府による新たな指示は、おそらく国防人民部の意向も入ったものと思われるが、相互援助条約についてだけでなく、軍事援助を含む軍事合意についても触れている。内容は下記のとおりである。

- 1) 中ソの相互援助条約は時期尚早である。その代わりに現時点では 2) に述べるような友好条約、また、以下の項目に述べられているような諸状況に沿った事項での実地的な協力を提案する。
- 2) 南京政府との友好条約締結は適切と考える。それは日独秘密合意に含まれる内容と文言を含む。すなわち、締結側の一方が攻撃の危険に遭った時に、もう一方は第三国の利益となるような方策を取らず、合意を結ばないという義務を規定する。また、締結国双方が、相互の利益を守るためにとるべき方策を相互に協議することを規定する。さらに、この条約には締結国双方ができるだけ早く太平洋相互援助条約を締結する義務を持つ。中ソ友好条約は太平洋相互援助条約が効力を持つようになった時点で自動的に効力を失う。
- 3) 軍事面では南京政府と次のような規定をした軍事技術合意締結が適切である。
 - a. 我々と南京政府との基本的な約定に基づいた飛行機、戦車及び他の軍備の売却。この目的のために5千万アメリカドルの借款の提供。見返りは鉱物及び中国物産。錫、タングステン、同じくお茶、絹など。
 - b. 既になされた約束に従い、我々のところで中国の飛行士と戦車兵を養成する。やむ得ない場合には適切な中国軍学校に我々の教官を派遣する。
 - c. 中ソ間を結ぶ甘粛を通じる中ソ間の唯一の連絡路線が日本側によって脅威に晒された場合、中国から要求があれば、人員と共に飛行機と戦車を送る。
- 4) 東中国との連絡確保及び上述の方策実現を容易にするため、1935年3月19日の最高会議の決議に基づいて、ボゴモロフ同志によって南京政府に対して為された、ソ連国境からウルムチ・ハミ・蘭州・西安・南京を経由して上海に着く空路を開設・操業するための中ソ合同団体設立提案を再開・拡大する。
- 5) 南京政府との上記の合意締結に際し、南京政府は中国軍のすべてのドイツ人軍事顧問を転任させるものとする。

この新たな指示によれば、相互援助条約は結ばないが、地域集団安全保障条約である太平洋相互援助条約を推進する、また、軍事技術合意による軍事援助を行ない中国が日本と戦う

ための体制を整えるための協力は惜しまないということである。また、友好条約に「それは日独秘密合意に含まれる内容と文言を含む」という点は、日独の協力体制に対して、ソ連は中国との協力体制を打ち立てようとしていたことがわかる。5)のドイツ人顧問の転任（実質的には排除）も同様である。1936年11月25日、ソ連を仮想敵とした日独防共協定（正式な条約名：「共産『インターナショナル』に対する協定及附属議定書」）が締結された。前述の軍事評議会での論議「西の敵・ドイツ、東の敵・日本」からの挟撃がより現実化し、ソ連にとって中国の戦いは今や中国だけの問題ではなく、ソ連自身の問題となっていた。

12月9日に駐ソ中国大使・蔣廷黻と会談したストモニャコフは日独防共協定の特異な点は「日独が共産主義の危険に対して国外においても行動できる」「日本が中国を侵略した場合もドイツが援助できる」ということであるとしていた⁽³⁵⁵⁾。ソ連に帰国していたボゴモロフは蔣廷黻に対し日本との共同防共の可能性について質問し、蔣廷黻から中国政府は決してそのような合意には応じないことを保証するとの言葉を得ている⁽³⁵⁶⁾。

中ソ交渉を引き延ばすというソ連側の方針で、ボゴモロフは一時帰国のため1936年11月10日に中国を発っており、この指示をボゴモロフ、もしくは不在の際に大使代行を行っていた上海領事スピリバネックが蔣介石に伝えたかは不明である。しかし、この指示がなされた以降は、より具体的な援助方策を提示して、中国をソ連側に取り込むことがソ連の課題となっていた。

おわりに

1934年から1936年までの中ソ関係は、日本の侵略をめぐって、中ソともに日本に対する宥和と抵抗の間で揺れていた。日本とソ連の間に挟まれた中国は日ソ両国を牽制し、自国を有利にすると同時に、日ソ戦をも期待していた。日本との妥協を図らざるを得ない南京政府の外交部に対し、蔣介石は外交部とは離れた立場でソ連との連絡ルートを得ようとし、それは成功した。日本の中国侵略が進む中で、自国が侵略されている中国と、日本が中国を侵略の基地にしてソ連に侵略してくるかもしれないと懸念するソ連の利害は一致した。しかし、両国はすぐには協力には至らなかった。

この間、ソ連の外交政策には大きな変化があった。それはヨーロッパ情勢と関係する。ドイツの勢力伸長と日本の中国侵略進展はソ連に「西の敵・ドイツ」と「東の敵・日本」による挟撃の恐怖を抱かせ、それが外交政策に反映することになったのである。ソ連は自国防衛策として、モンゴル人民共和国と軍事条約であるソ蒙相互援助議定書を締結した。この議定書に対して、中国の外交部は抗議をしたが、実際のところは国境紛争を続けている日ソ両国が戦争に至ることの期待があった。しかし、日ソ戦は起こらなかった。日本のこれ以上の侵略を止めるために、蔣介石はソ連に秘密軍事協定を提案した。しかし、自国が戦争に巻き込まれる危険を持つこの協定に対し、ソ連は懐疑的であった。蔣介石が本当に戦うのか、それとも日本や国民党内の反対派に対して、自分の立場を有利にするためにソ連との交渉という事実を使おうとするのではないかと疑い、本格的交渉を1年以上も引き伸ばした。この

ソ連の逡巡を断ち切ったのはソ連を仮想敵国とする 1936 年 11 月の日独防共協定であった。それはソ連にとって日独による挟撃可能性の現実化であった。以後のソ連にとって、中国を自分の側に引きこむことが至上課題となり、ソ連は中国が日本と戦える軍事援助提供を含む取り込み策を立案した。中ソ両国の自国保全のための協力模索は、ソ連の軍事援助提供を含む提案によって新たな局面に至ることになったのである。

第Ⅱ部 新聞史料から見る蒋介石の「救国領袖」化と盧溝橋事件に対する「救国領袖」蒋介石の決断

第4章 1936年の飛行機献納運動

はじめに

1936年10月31日、蒋介石は50歳の誕生日を迎えた。この誕生日は政府に飛行機を献納する運動と結びつけられ「蔣公寿辰献機典礼」として華やかに祝われた。南京での主要式典会場は明故宮飛行場であったが、この会場の他に南京市党部大礼堂など様々な会場で祝賀行事が催され、また、全国各地でも同様の祝賀行事が行なわれた。蒋介石の誕生日はかつて台湾では国定祝日であったこともあったが、蒋介石が大陸にいた時期にこのように華やかに祝われたことは以前も以後もなかった。なぜこの時期にこのような盛大な祝賀式典が行なわれたのか。誕生日の祝いの飛行機献納という目的の設定、周到に準備された祝賀式典、指導者としての蒋介石の賛美などのすべては自然発生的に生じたものではなく、意識的な宣伝戦略の下に作りだされたものではないか。本章ではなぜこうした行事が設定され、それが何を指そうとしていたのかを明らかにする。

構成としては「第1節 飛行機献納運動の背景」において、近代戦に必須とされた飛行機の充実が中国の急務の課題であったことを明らかにする。「第2節 献納運動の展開」において、実際の献納運動がどのようになされたかを明らかにする。「第3節 国民的行事としての祝賀行事」において、飛行機献納運動と蒋介石の誕生日が、国民政府宣伝部によって大きく祝われるようになった過程を明らかにする。「第4節『航空救国』『救国領袖』というキャンペーン」においては、「航空救国」というスローガンの下に、蒋介石の「救国領袖」イメージづくりの宣伝戦略がなされたことを明らかにする。

第1節 飛行機献納運動の背景

第1項 慢性的な飛行機購入予算の不足

1936年に行なわれた蒋介石の50歳の誕生日を祝って飛行機を贈るという飛行機献納運動では「飛行機献納」という言葉が使われているが、献納者が自分の好きな飛行機を購入して献納するわけではない。蔣公寿辰献機記念委員会が寄付10万元毎に飛行機一機を購入し、その命名権を寄付者に与えるというもので、実態は寄付による資金集めである。

この運動が発議された背景には中央政府の慢性的な飛行機購入予算不足があった。既に1920年代半ばから中国に対しては列強からの飛行機の売り込みが行なわれていた⁽³⁵⁷⁾が、中央政府が航空機の必要に本格的に目覚めたのは1932年1月28日から始まった第1次上海事変の時であった。第1次上海事変では揚子江に投錨した日本の空母から発進した日本の飛行機は商務印書館の建物にあった19路軍本部などを一方的に爆撃し19路軍を退却させた。この時、使用された日本軍の飛行機は一四式水上偵察機で木製骨組に羽布張りの機体の複葉機という初期の日本国産飛行機であったが、上海事変以後、日本による飛行機攻撃に

対する恐怖と警戒は新聞にもしばしば取り上げられることとなった⁽³⁵⁸⁾。特に直接に爆撃を受けた上海でその意識が強かった。ここから政府の意図に呼応した「航空救国」運動が起きる。上海では既に 1933 年 1 月に中国航空協会が作られた。南京でも同年 5 月 20 日中華全国航空建設協会、北京でも同じく同年 5 月に北平国民空軍創立会が作られ、それぞれのやり方で資金集めを開始した。例えば、飛行機を 15 機購入するために 60 万元が必要な場合、60 万元を 1 枚 100 元の券 6000 枚に分けて、1 枚 100 元の券の購入を特定組織の成員に割り当てて購入を求める⁽³⁵⁹⁾、名所旧跡の入場料の一部を寄付する、また宝くじの形をとった「航空獎券」を発行する、などのやり方である。また、党、政府機関、軍、警察などの公務員に対して給料額に応じて給与の 1～10%寄付を割り当てる⁽³⁶⁰⁾ことも行なわれた。

中央政府は、1933 年から中央空軍拡張 3 年計画を打ち出し、戦闘部隊、偵察部隊などを含めた航空隊や高射砲等の武器を備えた防空隊の充実、航空学校を創設してのパイロットの養成、飛行場の設置などに乗り出した。計画 3 年目にあたる 1935 年には航空学校は杭州、洛陽、西安の 3 校に増え、さらに飛行機修理工場、製造工場の新設も行なわれた⁽³⁶¹⁾。中央空軍拡張 3 年計画の結果、中央空軍の飛行機保有台数は 1936 年 9 月には 1 千台に達すると予測されていた⁽³⁶²⁾。しかし、航空機の保持には年々莫大な費用を要するため、この大空軍の存続は財政的には不可能ではないかという懸念が以前から指摘されていた⁽³⁶³⁾。

第 2 項 中央政權の空軍力充実の必要

飛行機とその付属品の輸入は、1933 年 1 月から 8 月までの期間に、1932 年の輸入総数の 6 倍という急増状態になっているが⁽³⁶⁴⁾、上記のような中央空軍の飛行機保有台数の激増に対して、各地方軍閥の飛行機保有台数はほとんど増えていない⁽³⁶⁵⁾。各地の空軍の飛行機保有数は資料によりまちまち⁽³⁶⁶⁾であるが、1934 年の時点では中央空軍の 180 機～190 機に対し、広東空軍は 93 機～120 機を保有している⁽³⁶⁷⁾となっており、「中央空軍に対抗し得る支那唯一の地方空軍」と見なされていた。広西空軍の保有数は 55 機⁽³⁶⁸⁾である。広東空軍の拡張を行なったのは陳済棠であり、広西空軍は李宗仁、白崇禧などの努力により充実をみたものであった。民国 25 年版の『中国年鑑』によれば、1935 年の保有数としては、中央空軍 382 機、広東空軍 115 機、広西空軍 53 機⁽³⁶⁹⁾となっている。

この中央空軍に対する地方空軍の保有数の伸び率の鈍さは、1935 年 1 月 13 日、軍事委員会公布の「航空器材輸入条例」⁽³⁷⁰⁾によるものと思われる。同条例によれば、航空器（機）及び関連器材の輸入について購入希望者は所定の書類を提出し、航空委員会の審査を経ることになっている。航空委員会の許可が下りないと飛行機、飛行機必要機器の購入ができなくなったため、航空機購入の中央政府への集中化が起きたのではないかと考えられる。

こうした中で、広西省と広東省では、1936 年 6 月に中国国民党西南執行部と国民政府西南政務委員会の決議として、陳済棠と李宗仁に抗日救国西南軍を組織をさせ、国民党中央党部及び全国各地に抗日を求める通電を発している。いわゆる両広事変である。両広事変は蒋介石の切り崩し策により内乱までには至らず、陳済棠の香港逃亡によって終わった。その際

に、広東空軍司令・黄光銳と飛行士 40 余人は広東空軍の飛行機数十機と共に中央政府に飛投している⁽³⁷¹⁾。これは広東空軍にとっては大きな打撃であった。1934 年の時点では中央空軍に対抗するかに見えた広東空軍、更なる充実を図っていた広西空軍も 1936 年 10 月末の時点では、7 月の広東空軍からの中央飛投、10 月の蒋介石への飛行機献納運動、また前述の「航空器材輸入条例」によって締め上げられ、中央空軍に差をつけられることになった。飛行機献納運動は空軍兵力の中央集権化でもあったのである。

第 2 節 飛行機献納運動の展開

第 1 項 献金は自発か、強制か

蔣公寿辰献機記念委員会委員・周至柔(1899-1986)の寄付経過報告⁽³⁷²⁾によれば、1936 年 10 月の蒋介石の誕生祝いに政府に航空機を献納するという案は、1936 年 5 月、中央各機関、各市当局、各軍師長、民間団体の代表者が集まって決めたところである。しかし、これはあくまで記念委員会による寄付集めのことである。既に 5 月 8 日には公共機関の公務員に対する給料応分強制寄付についての青島市の例が報道されている⁽³⁷³⁾。また、それより前の 3 月 12 日には中国航空協会が 100 万元で飛行機 10 機を購入し、蒋介石の号である「中正」を冠した中正隊を編成して蒋介石の誕生祝とするという案を出し、具体的な寄付集金方法も提示している⁽³⁷⁴⁾。4 月の終わりまでの時点で、各同郷会、公共機関、弁護士協会、医師会などの各職業団体にまで献納要請は及んでいる。これについては、中国航空協会からの要請の手紙があったことも記されている⁽³⁷⁵⁾。献納運動は映画館、劇場、娯楽施設に及び、出演者からの寄付や特定の日の収入を寄付することも行なわれた⁽³⁷⁶⁾。献納運動は給料に対する応分強制寄付、各団体に対する寄付要請によって行なわれたため、多少の軋轢が生じていた。

4 月 22 日、行政院秘書の翁文灝(1889-1971)は献納運動に対する蒋介石の反応を述べている。蒋介石は当初、自らの誕生祝いとしての飛行機献納に対して非積極的であったが、各界の人々が蒋介石に対してこれは個人に対するものではなく国家に対する献納であって、国民の愛国の意思表示であると意見した。それに対して蒋介石は、「強制するような行為はだめである。公務員の給料からの寄付方法も自由な寄付にすべきで、強制してはならないと、一再ならず戒めた」⁽³⁷⁷⁾とのことである。蒋介石が実際にこのように発言したかは不明であるが、このように蒋介石が言ったことにしないと、強制寄付に対する不満がさらに高まったと思われる。「発言」はあくまで謙譲の意を示す、有徳の指導者というイメージ作りの一環でもあった。

第 2 項 中央政権への忠誠度表明としての献金

募金額は、前述の蔣公寿辰献機記念委員会委員・周至柔の報告⁽³⁷⁸⁾によれば、10 月 30 日までに 655 万 1 千 514 元 7 角 3 分、命名された飛行機は 57 機に達したとされている。寄付は各層に及び、電車賃、食費を節約して献金する、小学生がおやつ代を献金する⁽³⁷⁹⁾、監獄の囚人も献金する⁽³⁸⁰⁾といった美談仕立ての記事も新聞に掲載された。大口献金者として

は、マラヤ各地の華僑による献金で 8 月末の時点で既に約 100 万元に達しており、将来的には 200 万元から 250 万元に達すると予想されている⁽³⁸¹⁾。また、上海の銀行界の 250 万元献金も報ぜられている⁽³⁸²⁾。キリスト教徒による献金⁽³⁸³⁾、東北四省での献金も行なわれた⁽³⁸⁴⁾。このような各層にわたる献金であるが、基礎をなしたのはこうした自発献金ではなく、各省の党、政府機関、軍、警察などの公務員に給料額に応じての給与からの強制寄付、各省各機関への割り当てによるものであった。

上記の 57 機の命名権者のうち、省、市を除いた 16 機は鉄道部、交通部、軍人、警察といった多くの人数を抱える機関が命名権者になっている。省の中で広西省の李宗仁、白崇禧、黄旭初は省の経済関係、党、軍の勤務者及び全民衆の献金として 10 万元、広東省の余漢謀⁽³⁸⁵⁾は 6 万 6 千元余りを献金している⁽³⁸⁶⁾。飛行機献納は各地方機構、各地方政権の蒋介石への忠誠度を試す基準でもあった。

第 3 節 国民的行事としての祝賀行事

第 1 項 中央執行委員会宣伝部の取り組み

寄付集金の中心となったのは蔣公寿辰献機記念委員会であるが、慶祝大会をはじめとする行事等を担当したのは中央執行委員会宣伝部であった。1936 年 9 月末に中央執行委員会宣伝部は各省各市での慶祝大会举行方法を通達している。具体的には、慶祝大会、国旗掲揚、遊芸大会が例として挙げられている⁽³⁸⁷⁾。しかし、その中でも南京市の場合は具体的に次のような行事が計画されていた⁽³⁸⁸⁾。

- 1) 10 月 28 日の晩、各機関、学校、公園で献燈会を行なう、爆竹などを鳴らす。
- 2) 10 月 29 日早朝、各団体、学校、公務員、党员、警察代表参加による慶祝大会及びその後の慶祝行列（党旗もしくは祝いのスローガンの書かれた五色の小旗を手に持つ）。
- 3) 各界有名人による種々の講演会。
- 4) 遊技場等の開放（映画放映の前には蔣委員長の肖像を流す、新しい演目を加える）。
- 5) 飛行機によるビラの配布。
- 6) 各団体による宣伝パンフレット・図書の刊行、雑誌・新聞特別号の発行（特別号は文字を紅色で印刷もしくは紅色用紙を印刷紙として使用）。
- 7) 国旗掲揚の他、それぞれの公共交通機関などにも旗を揚げる、また建物にも同様に旗を揚げる、夜間は献燈を行なう。

これに対して、南京市の祝賀方法概要が国民党の機関紙『中央日報』に報じられた翌日の 10 月 4 日に、蒋介石から秘書室長で宣伝委员会主任も兼ねていた葉楚傖(1887-1946)に対して、「報じられた南京市の誕生祝いのやり方として決められたものは、完全に取り消すべ

きである、このような幼稚的・封建的行動はあってはならない、これには党部が全責任を負うべきである」という電報⁽³⁸⁹⁾が打電された。これを受けて『中央日報』には10月6日から12日まで連続して、中央執行委員会秘書室からの「蔣副主席⁽³⁹⁰⁾誕生祝いの停止通告」⁽³⁹¹⁾が掲載された。それによれば、蔣副主席はもともと節約を旨としており自分1人の祝いのために社会の浪費は好まないのので10月29日の祝典は中止するようにと述べている、各党部はこれを守るようにとのことであつた。さらにこの「通告」は各党部に通達された⁽³⁹²⁾。以後、『中央日報』への献納運動に関する記事掲載は少なくなり、運動は一時停滞するかに見えた。しかし、10月14日に陸軍上将銜（大将に相当）の余漢謀が、ラジオを使って献納運動の意義を述べ、献納継続を呼びかけた。余によれば飛行機を献納して誕生日を祝うことの意義は、総理の意思を継ぎ、困難を乗り越えて国民革命に従事して国内を統一し、新生活運動や国民経済建設運動に携わっている蔣委員長を支持することであり、国民の団結の力量、愛国精神、統一の意思を表示することである⁽³⁹³⁾ということだった。その効果であるかは不明だが、献納運動の記事は再び『中央日報』に掲載されるようになった。

第2項 各地の祝賀行事と報道

蒋介石が「幼稚的・封建的行動」と評した祝賀行動は各党部への通知にもかかわらず、各地で最初の通達どおりに行なわれた。祝典開催日は10月31日になっている。例えば、上海では全市に旗が掲げられ、建物には「中華民国万歳」「蔣委員長万歳」「恭祝蔣委員長五十賀誕」などのネオン・サインと共に蒋介石の肖像が掲げられ、市府礼堂で慶祝大会の後、晩餐会、演劇公演などが行なわれた。杭州では30日晚に慶祝大会とその後、提灯行列、31日も同様である。また、慶祝大会の他、遊芸大会があつた。西安では全市が旗を掲げ、朝8時から革命公園で慶祝大会が行なわれ、飛行隊が空からビラをまいた。午後からは遊芸大会が行なわれ、娯楽場は半額で入場でき、新聞各紙は特集号を発行した。広州では、31日早朝、中山記念堂で慶祝大会が行なわれ、各代表が蒋介石の肖像に向かって最敬礼の後に、会場全体で「蔣委員長万歳」と唱えた。同時に飛行機12機が飛行し、爆竹が絶えず鳴り響いた、夜は遊楽会があり、新聞は皆特集号を発行した。

上記の都市以外に、福州、鎮江、安慶、武漢、平津、長沙、成都、昆明、貴州、太原、蘭州などの様子が報告されている⁽³⁹⁴⁾が、行事の内容はほぼ同様である。南京での慶祝大会は市としての29日の慶祝大会は行なわれなかったが、その日を含めた前後の日々には中央の慶祝大会として様々な団体の飛行機命名式典を中心に行事が行なわれた。家々や建物に張るようにステッカーが配られ、中央ラジオ放送局は一日特別番組を組み、党歌、国民革命歌をはじめとする関連歌曲、蒋介石の演説、蒋介石を讃える演説を流し続けた。中央党史史料陳列館では、蒋介石関係の展示がなされ、空前の盛況となった⁽³⁹⁵⁾。新聞・雑誌の特別号の他、『蔣委員長五秩寿辰記念画冊』なども出された。蒋介石の中止要請にもかかわらず、結局のところ、行事は宣伝部の立案したように行なわれた。蒋介石が強く主張すれば中止になったとも考えられるが、それはなかった。強制献金をいさめ、華やかな行事を固辞する指導

者というのも宣伝の一環であったとも考えられる。

第4節 「航空救国」「救国領袖」というキャンペーン

第1項 中央執行委員会宣伝部による宣伝要点とその実施

中央執行委員会宣伝部は1936年10月発行の『中央党務月刊』に「飛行機を贈り蔣委員長の50歳の誕生日祝うについて人々に告げる手紙」⁽³⁹⁶⁾を掲載している。それによれば、飛行機を贈り誕生日を祝うことの意味は、1) 国民が心から領袖を支持していることを示す、2) 国民自らが国防充実に努めていることを示す、3) 国民が和平統一を支持していることを示す、となっている。さらに中央執行委員会宣伝部は献納運動宣伝要点⁽³⁹⁷⁾と50歳慶祝標語を傳達している。献納運動宣伝要点は4項目にわたっており、要約すると下記ようになる。

- 1) この蔣委員長50歳誕生祝・飛行機献納祝いの最も重大な意義は、全国の人々が蔣委員長が全国唯一の領袖であること、党と国に対するその特別の殊勲を深く認識し、蔣委員長を一致して支持し、国民革命を完成させ、中華民族を復興させることである。
- 2) ここ何年来、内憂外患によりほとんど平和な年はなかったが、蔣委員長の堅固卓絶した奮闘精神と不撓不屈の革命への気迫により、全国は統一され、赤匪は駆除され、危険は無くなり、国力は増し、国の基礎は堅固になり、我が国は今日、一縷の生き延びる機会を得た。我々は蔣委員長のために心を込めて50歳の誕生日を祝い、心からの敬慕を示すべきである。
- 3) 蔣委員長は国民党にとって唯一の領袖であり、国民党は民族復興の唯一の推進力である。この飛行機献納・誕生祝に際して、全党同志、全国民衆は蔣委員長の公正で正直、強く堅固な精神を見習い、新生活運動の信条を実行し、国民経済建設運動にと努力し、さらに蔣委員長の誕生日を、総理(=孫文)や世界の偉大な革命領袖の誕生日と同じく祝うべきである。
- 4) この度の飛行機献納・誕生祝いは、領袖に対して心からの支持を示すだけでなく、我々はさらに全国の人々のために航空救国、国防充実を行ない、総理とその唯一の継承者である蔣委員長の提唱する航空への高い期待と、外敵からの侵略を防ぎ、国を救うという目的の達成をさらに積極的に認識すべきである。

要点で述べられているのは、1) 国の指導者としての蔣介石の承認(全国唯一の領袖、国民党唯一の領袖、総理・孫文の唯一の後継者)、2) 蔣介石の国家への貢献・功績の承認、3) 国民革命の完成と中華民族復興の必要性、4) 侵略を防ぎ国を救うことの必要性、である。3)、4)を成し遂げるために、偉大なる指導者・蔣介石と、国防力を高める飛行機は必須であることを人々に認識させるというのがキャンペーンの目的とされている。

この要点に従って、式典会場で高唱される 50 歳慶祝標語が作られた。例として下記のようなものがある。

- 1) 飛行機を献納し生誕を祝うのは国民救国の表示である！
- 2) 飛行機を献納し生誕を祝うのは領袖を擁護し、航空救国を実現することだ！
- 3) 統一を擁護し、侮りを防ぎ亡国から救ってくれるのは蔣委員長だ！
- 4) 防空を充実することはすなわち国防の充実だ！
- 5) 飛行機を購入するお金を寄付することはもっとも実際的な救国工作だ！
- 6) 民族復興のために全国の民衆は飛行機購入のための寄付を継続すべきである！

(398)

この標語は基本であるが、それぞれの団体の飛行機献納式典においては、これを基本として各団体の標語が作られ追加されたりした。全国警察界の献金によって献納された飛行機は「警察号」と命名されたが、10 月 24 日に明故宮飛行場で行なわれた全国警察界主宰の献納式典では「警察号飛行機は全国の警察界の革命領袖擁護の表現である」「全国警察の等しい歩みは民族復興の大道を目指して向かう」「警察の力量を発揚し、革命領袖を支持し、三民主義を完成させよう」「警察界の人々は民衆を統率指導し、防空の準備を充実させねばならない」「資金を捧げ飛行機を献納することは、単に国を救うことだけでなく自分を救うことである」等の標語⁽³⁹⁹⁾が唱えられた。

南京市の諸団体が献納した飛行機は 18 機にのぼり「鉄道 1 号」「鉄道 2 号」「天長号」「忠勇号」「空軍同仁号」などと命名された。10 月 29 日に同じく明故宮飛行場で開催された式典で唱えられた標語は「蔣委員長は総理の忠実な信徒である」「蔣委員長は中国国民党の唯一の領袖である」「蔣委員長は中華民族の救いの星である」から始まり「蔣委員長の生誕 50 年を祝い、防空建設をせよ」「飛行機を献納し生誕を祝うのは国民救国の表示である」と献納の意義を述べた後、「新生活(運動)を努力実行せよ」「国民経済建設に努力せよ」と続き、最後は「蔣委員長万歳」「三民主義万歳」「中華民族万歳」「中華国民党万歳」「防空を充実することはすなわち国防の充実だ」⁽⁴⁰⁰⁾となっている。

蒋介石賛美の圧巻は各会場で歌われた蒋介石を讃える歌である。蔣公寿辰献機記念委員会は蒋介石を讃える歌⁽⁴⁰¹⁾を作り、各団体に伝え、式の際には斉唱させるようにしたが、その歌詞においては、「軍閥が争い民衆が苦しんでいるのを救えるのは蔣閣下だけ、強敵侵略の国難を救えるのは蔣閣下だけ」と蒋介石の素晴らしさが強調され、各節の最後は「総理の信徒」「同胞の救いの星」「天性の偉人」「東亜の聖人」「東亜の救いの星」である蔣閣下の万寿無窮を願うと歌い上げられている。宣伝部が作り出した蒋介石像は、中国のために戦っている、人々が支持すべき唯一の領袖としての蒋介石であった。

第2項 蔣介石の決意表明

前述のように「華やかな行事を望まない蔣介石」はこうした南京での行事に参加することなかったが「募金による飛行機献納に対して全国の同胞同志に感謝する」⁽⁴⁰²⁾という文書を発表し、遠くは南洋から辺境の地まで地方を問わず、また男女老幼を問わず募金をしてくれたことに感謝すると共に空軍を強化し、国家のために尽くす旨を述べている。また、かつて祝い中止通告を連続して掲載したように、今回も感謝広告「蔣中正道謝」を『中央日報』『申報』『大公報』に11月1日から7日まで連続して掲載し、飛行機献納のお礼を述べると共に、国のために尽くす決意を述べている。しかし、蔣介石自身は南京を離れ、10月22日に西安に行き、張学良、楊虎城らの出迎えを受けた後、同地にある中国5大名山の1つである華山遊覧を行ない、10月29日に洛陽に赴く。以後、蔣介石は話し合いなどで太原や済南に行くことはあったが、主に西安・洛陽に留まり続け12月末の西安事変の終結まで南京には戻っていない。

10月30日に蔣介石の妻・宋美齡が洛陽に到着し、蔣介石は宋美齡と共に10月31日午前9時からの洛陽での慶祝式典に参加した。同式典には閻錫山、張学良、徐永昌、傅作義、賀耀組が参加していた。そこで蔣介石が誕生祝のお礼として行なった演説は「忠を尽くして国に報いる、命ある限り、この志に向かって奮闘する」⁽⁴⁰³⁾と題するものだった。同演説において蔣介石は、誕生祝いをしてくれたことの感謝を述べた後、「国難は厳しく、人々の生活は困窮している、さらに主権は喪失し、国土は不完全になっている、また、(三民)主義はまだ実行されず、革命はまだ完成していない」という国の現状の厳しさに言及し、こうした中で自分の誕生祝いを祝ってもらうことを心苦しく思うとしている。蔣介石が人々に望むのは「継続してさらに励むこと」「国家の今日の恥辱を忘れず、民族のこれからの危難を忘れないこと」である。なぜなら「我々の主権は1日では回復できず、領土は1日では完全にならない、国家は1日では自由になることはできず、民族は1日で独立を得ることはできない」からである。そして、自分はこうした全国の同胞と手を携えて共に努力し、三民主義を実現し、国民革命の使命を完成させるために頑張りたいとしている。華やかな祝典に対して謙譲な態度でこれを受ける指導者としての蔣介石により、「航空救国」「救国領袖」キャンペーンは完成したのである。

おわりに

1936年の蔣介石に対する飛行機献納運動は、以前から続いていた中央空軍の強化策の一環であった。それは、献金により、中央空軍の保有飛行機数を増大させると同時に、全国的献納運動を通じて、国防に対する国民の意識を高める目的もあった。一方、南京政府は関連法令の整備を通じて、地方空軍の飛行機輸入に制限を加え、地方空軍の空軍力強化を難しくさせ、空軍力の中央政権集中を図った。一方、宣伝部は飛行機献納と蔣介石の誕生日祝賀式典を結び付け、蔣介石の「救国領袖」としてのイメージを強く打ち出した。国の危機を強調し、国防の最善の手段として飛行機による航空救国の実現、また、「国民党の唯一の領袖」

「中華民族の救いの星」蔣介石のイメージを国民に浸透させようとした。飛行機献納運動はこの課題を達成するための一環だったのである。

第5章 1936年の西安事件

はじめに

1936年12月、西安で起きた張学良と楊虎城による蔣介石監禁事件、いわゆる「西安事変」は、一般的には第二次国共合作の画期となった出来事ととらえられている。あくまでも剿共を主張する蔣介石を、張学良と楊虎城が監禁し翻意を迫り、それが第二次国共合作に繋がったという説である。しかし、国共合作による抗日統一戦線の実現に関して西安事変に過度に重点を置きすぎる傾向に対しては、既に西安事変直後から疑問が出されていた。当時の日本の外務省情報部執務参考資料⁽⁴⁰⁴⁾では、国共合作はソ連、コミンテルンの指令によるものであるから条件がどのようなものであっても合意はなされただろうとしている。中国で長年、外交官を務めたE.クラブ(Clubb, E.)は、西安事変の1年以上前からモスクワと南京は交渉をすすめており、国民党と共産党との間でも交渉が行なわれていたが、その中で張学良は主要な存在ではなかったとしている⁽⁴⁰⁵⁾。V.N.ニキーフォロフ(Nikiforov, V.N.)は、蔣介石は既に1935年からソ連と交渉しており、国共合作はソ連の援助取得のためであり、西安事変が起きなくても国共合作は行なわれていただろうと述べている⁽⁴⁰⁶⁾。A.S.チトフ(Titov, A.S.)も同様の見解である⁽⁴⁰⁷⁾。井上久士は、従来の研究において国民政府(国民党)と蔣介石が「共産党の統一戦線工作の対象」「迫られて統一戦線に応じた客体」と解されていることに疑問を呈し、国民党の側からの統一戦線の働きかけと意図を述べて、蔣介石の主導性に留意している⁽⁴⁰⁸⁾。J.テイラー(Taylor, J.)はソ連との関係から事態をとらえ、西安事変が起きなくてもスターリンの圧力によって中国共産党は西安事変前に国民党側の陳立夫、張冲、共産党側の周恩来、潘漢年らが話し合った条件で統一戦線に合意していただろう、西安事変自体が歴史を変えたわけではないとしている⁽⁴⁰⁹⁾。J.テイラーの説は、西安事変に至るまでの中国共産党と張学良の交渉、中国共産党と国民党との交渉についての多くの研究⁽⁴¹⁰⁾と共通した見解である。

しかし、国共統一戦線成立に果たした西安事変の役割に対する評価は変化しているにせよ、西安事変にはもう1つの意味があったのではないか。それは、国の指導者としての蔣介石の重要性の確認であり、蔣介石を支持するという世論の醸成である。西安事変の報道については羅朋の論文⁽⁴¹¹⁾があるが、同論文は各新聞の報道の客観性、正確性を主に扱っており、事件に対する社会の反応については言及がない。日本のメディアによる報道についてはかなり詳細な研究⁽⁴¹²⁾があるが、あくまで日本における同事件に対する反応が中心となっている。

本章では中国の主要新聞を使って中国社会の反応を明らかにすると同時に、新聞による宣伝活動が蔣介石の「救国領袖」イメージを定着させ、その「救国領袖」のイメージが以後の世論や蔣介石自身にも影響を与えたことを明らかにする。

構成としては、「第1節 使用する新聞とその特徴」においては、使用する新聞の特徴を概観する。これは共産党系新聞、政府系新聞、一般新聞などで、社説や報道に違いがあることによる。「第2節 西安事変勃発前の事情」においては西安事変が突発的に起きたもので

はなく、それ以前に国民党と共産党の間では話し合いがなされていたことを明らかにする。

「第3節 西安事変の勃発と新聞報道」においては、新聞各紙がどのように事件を報道し、それに対して世論がどのように反応していったかを明らかにする。「第4節 西安事変終結と蒋介石の帰還」においては、解放され西安から帰還した蒋介石に対する新聞報道が釈放条件などを報道することなく、蒋介石賛美一辺倒となっていたこと、帰還祝賀が1936年10月の飛行機献納・蒋介石50歳誕生祝賀以上に大規模に祝われ、「救国領袖」蒋介石のイメージが定着したことを明らかにする。「第5節『劇』としての西安事変」においては、劇的に起きて終了した西安事変があらかじめ仕組まれたものであったのではないか、という説があることを紹介する。

第1節 使用する新聞とその特徴

本章で使用する主な新聞史料は次のとおりである。

『中央日報』は国民党中央宣伝部長が社長を兼ねている国民党宣伝部の新聞である。1927年3月に漢口で創刊され、同年9月停刊し、1928年1月に上海で創刊され同年10月に停刊した後、1929年2月に再刊された。編集方針は「国民党の意義を明らかにし、国策を宣揚する」「中央を擁護する」等であり、特に1931年の満洲事変以後は、蒋介石の「安内攘外」政策支持の急先鋒として紙面を作っていた。国民党系の新聞は『中央日報』の他に『掃蕩報』『時事新報』などがあったが、1930年代から40年代にかけての『中央日報』は陳果夫、陳立夫兄弟を中心とした党派であるCC系の新聞と言われていた⁽⁴¹³⁾。陳立夫は当時、軍事委員会調査統計局局長で諜報・特務活動を行っており、蒋介石の命令により、ソ連との交渉、中国共産党との交渉などに当たっていた。新聞には陳立夫の意向が大きく反映されていると考えられる。

『大公報』は1926年9月に呉鼎昌、胡政之、張季鸞によって創刊された。1902年に創刊された同名の新聞があるが、同紙の名称を買収して冠しただけで実質的な継承関係はない。以前の『大公報』と区別する意味で、会社名「新記公司」を冠して「新記『大公報』」⁽⁴¹⁴⁾と呼ばれることもある。1926年9月創刊当時の方針は「不党（特定の政党と関係しない）、不買（金銭的に買収されない）、不私（私的にならない）、不盲（無知にならない）」の「四不」であったが、1931年の満洲事変以後、国家を擁護し、民族の自由を守るために強力な指導者の下に国民が団結する「国家中心論」に傾斜していく。『大公報』紙が強力な指導者として主張したのが蒋介石であった⁽⁴¹⁵⁾。

『申報』は1872年4月にイギリス人の貿易商エルネスト・メジャー（Major, Ernest）によって創刊された。『申江新報』がもともとの紙名である。メジャーの帰国後、別の外国人経営者を経て、1912年、史量才が経営権を引き継ぎ、内容も充実させて部数を伸ばし、大新聞となった。申報社は新聞だけでなく多くの雑誌も発行していた。1931年の満洲事変以後、『申報』は抗日、民主を主張して、国民党の不抵抗政策と一党専制を批判した。蒋介石を指導者として擁護した『大公報』とは全く違う方針をとったのである。こうした編集方針

のゆえか、史量才は1934年11月国民党の特務によって暗殺され、史量才の子である史泳賡が経営を引き継いだが、以後、保守化したと言われた。

『解放日報』は、中国国民党中央宣伝部発行の『西京日報』を東北軍が接收・管理し、西北連合軍機関紙に変えて『解放日報』と改称した新聞で、西安事変の翌日の1936年12月13日から1937年2月10日まで西安で発行されていた。編集は中国共産党陝西省省委員会宣伝部部長の李一氓の指示により北京から来た韓進、魏文伯が担当した。共産党色の強い新聞であるが⁽⁴¹⁶⁾、前身の『西京日報』から一切の社務と債権を引き継ぎ、中華民国郵便の業務取扱及び登録配達の特許を認められており、広告欄には各企業、商店、病院、薬などの宣伝、結婚、死亡などの通知も掲載されている。同名紙として、1941年に延安で創刊された新聞、1949年に上海で創刊された新聞があるが、それらと直接の関係はない。

第2節 西安事変勃発前の事情

第1項 蔣介石の西安滞在

西安事変が起きたのは1936年12月12日であるが、蔣介石は既に10月22日に南京から飛行機で、錢大鈞をはじめとする軍事委員会委員長侍従室の武官、文官ら20人ほどと共に西安に到着し、張学良、楊虎城、邵力子などの出迎えを受けている。10月22日の到着から12月12日の西安事変の発生まで、蔣介石は10月24日～26日の華山見学、11月12日の嵩山見学、11月17日～18日の太原訪問、11月19日の済南への日帰り訪問を除けば、ほぼ洛陽と西安に留まり続け、南京には戻っていない。当時、軍事委員会委員長、行政院長などの役職を兼ね、事実上、軍事、政治を統括する最高権力者であった蔣介石のこれほど長い南京不在は不自然とも思われるが、蔣介石は南京にいるよりは他の地方にいることが多かった。前年の1935年も南京にいたのは通算して4ヵ月弱であり、1936年も杭州、上海、奉化などの短期滞在を除いても、4月から漢口、重慶、昆明、貴陽、長沙に合わせて約1ヵ月、8月から9月かけて広州に40日滞在している。こうした地方滞在は主に地方領袖との話し合いのためであり、地方の中央政府へ統一化の一環であった⁽⁴¹⁷⁾。

洛陽にいた蔣介石が西安に移ったのは12月4日である。この時点で西安には、10月に西安に来た侍従室のメンバーの他に、朱紹良、陳継承、陳誠、邵力子、蔣鼎文、陳調元、衛立煌などの西北地区の剿共を担う蔣介石直系の高級軍人が集まっていた。既に10月に蔣介石が西安に来た際に、蔣介石の西安・洛陽滞在は西北の剿共の実情視察と指導であるとか⁽⁴¹⁸⁾、剿共の実情視察と指導というのは表面上の理由であり、実際は日本に侵略された華北に対する政策協議と張学良系の旧東北軍と馮玉祥系の軍隊の改編と西北の中央化である⁽⁴¹⁹⁾などと報ぜられていたが、西安にこれだけの高級軍人が揃った時点で、剿共や軍隊の改編といった具体的な協議がいつでもできる状態になっていた。

第2項 蔣介石の西安行きをめぐる噂

駐中国アメリカ大使館参事官ペック(Peck, Willys R. 1881-1952)は本国への1936年10月23日の報告で、信頼できる筋からの情報として、「(西安行きの)目的は匪賊討伐の検証であると新聞は報じているが、日本と戦うために共産党指導者の朱徳と毛沢東が国民政府に従うことを再度申し出ている。蔣介石は共産軍を中国軍に組み入れるための条件を協議しようとしているという噂がある」⁽⁴²⁰⁾と述べている。ペックは軍政部長の何応欽にこの噂を確認しようとしたが、何応欽は旅行の目的は本当に匪賊制圧のためで、西北の共産主義者の大半がたまたま集まるのに出くわしただけだ、共産主義者が国民政府の指揮の下に日本と戦うとか、共産主義者と平和的取り決めを行なうという考えは馬鹿らしいと述べていた⁽⁴²¹⁾。

蔣介石の西安・洛陽滞在は西北の剿共の実情視察と指導である、いや、実際は日本に侵略された華北に対する政策協議、張学良系旧東北軍と馮玉祥系軍隊の改編、西北の中央化である、などというのは報道されていたが、10月31日の『上海日日新聞』は、西安で会議が開かれ、剿共兵力を国防兵力に振り向けるため、共産軍との一時的妥協を含む諸問題が討議された、としている⁽⁴²²⁾。11月7日付の『チャイナ・ウィークリー・レビュー (China Weekly Review)』は、「蔣介石はソビエトの代表者達と会ったか？」⁽⁴²³⁾との自紙の見出し記事は『上海日日新聞』の天津発の記事としているが、ソ連と中国の間には秘密の軍事協定が3月に締結されたと言われており、その内容は、西北は紅軍の基地として認められ、中央政府は剿共を停止する、紅軍は蔣介石の指揮下の国軍になる、ソ連と中国は一致して抗日戦を戦う、などで、その秘密協定に加えて詳細を詰めるために蔣介石は中国ソビエトの代表者達と西安で話したのではないかとほのめかされていた、と報じていた。

第3項 西安事変前の国共合意の状況

1957年に出版された蔣介石の『蘇俄在中国：中国與俄共三十年経歴紀要』⁽⁴²⁴⁾(邦訳『中国の中のソ連』)には、共産党との交渉は1936年5月5日の共産党の「停戦講和」通電以来、共産党側から周恩来と潘漢年、国民党からは陳立夫が交渉し、4項目の原則、すなわち1) 三民主義を遵奉すること、2) 蔣委員長の指揮に従うこと、3) 「紅軍」を解消し、国軍に改編すること、4) ソビエト地区を解消し地方政府に改めること、を国民政府から中国共産党に提示した、そして、「長い交渉を経て、最後に彼らはこの4項目の原則を受け入れ、一切の条件もだいたい合意に至ったので、ただ、私が南京に戻って最終的な審査・指示を行なうのを待つだけになっていた」⁽⁴²⁵⁾と書かれている。また、陳立夫も回想記“*The storm clouds clear over China: the memoir of Ch'en Li-fu, 1900-1993*”(邦訳『成敗之鑑：陳立夫回想録』)において、西安事変の前には既に共産党が4項目の原則を受け入れていたと述べている⁽⁴²⁶⁾。

張学良は1935年末の時点では、既に紅軍への戦闘をほとんど停止していた。張学良は同年11月の国民党4期6中全会に出席するために南京に来ていたが、11月19日にソ連大使のボゴモロフと接触している⁽⁴²⁷⁾。11月28日に共産党の李杜と東北軍の応徳田⁽⁴²⁸⁾はボゴ

モロフに自分達のグループの抗日の意を伝えている⁽⁴²⁹⁾。応徳田は 12 月 13 日にも、休暇で帰国したボゴモロフに代わって大使業務を扱っていたソ連大使館のオシャニン(Oshanin, I.M.)と接触しソ連との直接連絡の可能性を打診していた⁽⁴³⁰⁾。張学良は 1936 年 1 月 19 日に洛川で中国共産党中央連絡局長・李克農と会談し、2 月 25 日には自身が南京に行く用事のために 67 軍軍長・王以哲に指示して再度、李克農と話し合わせ、張自身も南京から戻った翌日の 3 月 4 日に李克農と話している。以後、4 月 9 日の周恩来、李克農、張学良の延安会談と続く。張学良にとって 1936 年は中国共産党と戦うことより、話し合うことに費やされていた観がある。

この張学良と中国共産党との接触を南京方面ではある程度つかんでいた⁽⁴³¹⁾。中央執行委員会中央検査新聞処処長の賀衷寒(1990-1972)は 1936 年 9 月 18 日付電で、張学良がソ連と連絡を取っていることを蒋介石に知らせ⁽⁴³²⁾、1936 年 2 月に山西・綏遠・陝西・甘肅四省剿匪総指揮に任命されていた陳誠は 9 月 20 日、21 日、24 日に蒋介石に電報で張学良の動静について報告して注意を促している⁽⁴³³⁾。国民党の実業部長などを務めた陳公博は、張学良と中国共産党との接触は当時、既にほぼ公然の秘密⁽⁴³⁴⁾であったと述べている。

南京は張学良と中国共産党の接触を知っていたというが、南京と中国共産党の接触を張学良も知っていたと述べている研究⁽⁴³⁵⁾もある。なぜ、蒋介石が洛陽から西安に行って拘禁されたかについては、蒋介石の張学良に対する強い信頼があり、かつ、関係情報が欠如していたことによるという説⁽⁴³⁶⁾もあるが、強い信頼は妥当であるにしても、情報の欠如は妥当しない。蒋介石の洛陽・西安滞在中、陳立夫が何回か蒋介石のもとを訪問していることもそれを裏付けている。『蘇俄在中国』に言及されているように、共産党との話し合いが「だいたいの合意」に至り、あとは蒋介石の「最終的な審査・指示を行なうのを待つだけ」という状態が事実だとしたら、「最終的な審査・指示」が西安で行なわれるのは不自然ではない。こうした中で西安事変は起きたのである。

第 3 節 西安事変の勃発と新聞報道

第 1 項 西安事変に対する政府の対応と各紙の報道

12 月 12 日の西安事変の勃発に対して、国民政府は同日に中央執行委員会常務委員会 28 回会議(臨時会)を行ない、張学良の職務を剥奪し、張学良の指揮していた軍を軍事委員会の直接指揮の下に置くことを決議した。

12 月 13 日付の『解放日報』は「張・楊は時局に対する宣言を発表、8 項目主張の全国受け入れを要求、蔣委員長は兵諫保護の状態、ただし、安全問題は心配なし」⁽⁴³⁷⁾という見出しの下に、張学良と楊虎城による中央執行委員会、国民政府主席、各院部、各綏靖主任、各総司令、各省主席、各救国連合会、各機関、各団体、各新聞社、各学校宛ての通電を掲載している。8 項目の要求は下記のようなものである。

- 1) 南京政府を改組し、各党各派を受け入れ、共同して救国の責務を負うようにせよ。

- 2) 一切の内戦を停止せよ。
- 3) 上海で逮捕された愛国指導者達を即時釈放せよ。
- 4) 全国のすべての政治犯を釈放せよ。
- 5) 民衆の愛国運動を（制限することなく）解放せよ。
- 6) 人民の集会・結社・一切の政治的自由を保障せよ。
- 7) 総理の遺囑を確実に実行せよ。
- 8) 救国会議を即時に開催せよ。

呼びかけ人として、張学良、楊虎城、朱紹良、馬占山、于学忠、陳誠、邵力子、蔣鼎文、陳調元、衛立煌、錢大鈞、何柱国、馮欽哉、孫蔚如、陳繼承、王以哲、萬輝煌、董英斌、繆激流が名を連ねている。13 日の『解放日報』紙面を見る限りでは張学良、楊虎城が蔣介石側近の高級軍人と共に蔣介石の方針変更を迫っているような印象がある⁽⁴³⁸⁾。

12 月 13 日の『中央日報』『大公報』『申報』は前述の張学良の職務等の政府の決定を伝えると同時に、張学良の動きを伝えている。『中央日報』『大公報』の見出し⁽⁴³⁹⁾は「張学良、兵を率いて叛変」となっている。『申報』の見出し⁽⁴⁴⁰⁾は「西安で、昨日、重大な事変が発生した、張学良の統率する部隊が突然移動」となっており、「叛変」という言葉は使っていない。しかし、本文では、3 紙とも「張学良が兵を率いて叛変」「政府を覆すことを主張」「通電において蔣委員長に対して最終的諫言を行なっており、しばらく西安に留める、等を明言している」と報じている。これらは南京の中央通信社の配信したニュースによるものである。「最終的諫言」は張学良と楊虎城の通電の 8 項目であると思われるが、紙上では内容は明らかにされていない。

12 月 13 日の『中央日報』の「昨日の西安の叛変」⁽⁴⁴¹⁾と題する社説⁽⁴⁴²⁾は、西安は昨日から電報が不通であるが、各所の報告から叛変は確実であるとして、張学良の過去⁽⁴⁴³⁾は今更言う必要はないが、現在、剿共司令でありながらこのような事件を起こしたことを批判している。『中央日報』社説の張学良批判は 12 月 14 日も続き、14 日の「時局の定力」⁽⁴⁴⁴⁾と題する社説は、張学良を乱臣賊子に例え、その行動は匪盗、その意図するところは騒乱であり、匪盗の集団には政治主張も政治目的もないと決めつけて批判している。張学良を「乱臣賊子」「匪盗」の類としたのは『中央日報』が最初である。国民党の機関紙である『中央日報』は党の意向を明確に示していたと思われる。

第 2 項「擁護中央、維持地方治安」のよびかけ

『大公報』『申報』が社説で西安事変を取り上げたのは 12 月 14 日である。12 月 13 日の『大公報』の社説は「民族の自信の復興」と題された、百霊廟の戦いにおける日本に対する中国の勝利について、この戦いが民族の自信を取り戻す始まりとなっていると論じたもので、西安事変についてではない。『申報』には 12 月 13 日の社説はない。『大公報』の 12 月 14 日社説は「西安事変の善後策」⁽⁴⁴⁵⁾という題で、中国統一の指導者としての蔣介石の実績

と重要さを説き、張学良の自らの意見を行動によって主張する行為を批判し、それはスペインのような内戦⁽⁴⁴⁶⁾を引き起こし国家の危機を招く行動であるとしている。その上で、蒋介石の解放を求めると同時に、軍事的手段を用いることなく調停する必要を説き、各省・各界が団結して大局を維持することを呼びかけている。

『申報』社説「中国は一体としての中国である」⁽⁴⁴⁷⁾は、中国が統一された国家であり、西安事変は国の統一を崩すような重大な事件であるとし、『大公報』社説と同様に蒋介石の軍事指導者としての実績と重要性を説き、蒋介石の自由の回復、全国の団結を呼びかけている。『大公報』『申報』の社説は、何よりも事件が中国の国家の危機を招くことを危惧する論調であり、張学良に対する一方的非難ではない。

12月14日以降の各紙は、中央が各省、各機関の責任者に人々の動揺を防ぎ、治安の維持を呼びかけており、各地の政治、軍事の長官が一致してそれに従っていることを報じている。また各責任者の張学良批判、中央擁護の電報を紹介している⁽⁴⁴⁸⁾。例えば、広州綏靖主任兼第4路軍司令である余漢謀は黄慕松と連名で中央に「擁護中央、維持地方治安」との打電を行ない、記者に対して、今、国難の厳しい時期、全国の軍政統一が先決であり、張学良が政府を覆そうとし、最高領袖を脅かしているのはよくないと語ったと報ぜられている。また、青島市長の沈鴻烈は、国難の際にこのような叛国激変に遭遇することに怒りを覚える、自分は中央の訓示に従う、地方の治安を維持する、と孔祥熙に打電している⁽⁴⁴⁹⁾。中央に対してやや距離を置いていると思われていた広西の李宗仁、白崇禧、黄旭初も、ここ数年の蒋介石の努力を讃え、張学良を非難し、国の安定を願う旨を孔祥熙に打電している⁽⁴⁵⁰⁾。また、四川省主席の劉湘も西安事変に対して怒りを示し、中央の命令に従う、張学良討伐命令を出すようにと他の32人と共に打電している⁽⁴⁵¹⁾。張学良に対して、翻意を促す打電も大量になされていると報道されている。12月14日には、軍事委員会副委員長・馮玉祥が張学良を戒める打電⁽⁴⁵²⁾、第1軍軍長兼第1師団師長・胡宗南が軍学校卒業生275人⁽⁴⁵³⁾と共に5万人の軍学校卒業生を代表して同様の打電⁽⁴⁵⁴⁾、また、冀察政務委員会委員長の宋哲元も他の約40人と共に同様の打電している⁽⁴⁵⁵⁾とのことである。

こうした打電の様子が『中央日報』『大公報』『申報』3紙の紙面を埋めている。しかし、これらの打電がどの程度、信頼性が置けるものかは不明である。12月14日の『解放日報』には、上述の李宗仁、白崇禧、劉湘、宋哲元が自らの代表達を西安に派遣してきており、代表達は無事到着したとの報道がある⁽⁴⁵⁶⁾。また、張学良が抗日連軍臨時西北軍事委員会を立ち上げたことに対して千数百件の賛同電報が来たとしている⁽⁴⁵⁷⁾。人員の派遣にしても、賛同電報にしても『中央日報』『大公報』『申報』の報道とは異なっている。12月15日の3紙の紙面では、張学良討伐要請の記事が紙面を埋めた。まず、軍事関係者からの声が挙げられ⁽⁴⁵⁸⁾、戦う準備はできているという報道がなされている⁽⁴⁵⁹⁾。また、各地の様々な団体が中央に張学良討伐要請電報を送っていることも報道されている⁽⁴⁶⁰⁾。12月16日になると、軍事関係者が中央に討伐要請電報を打っていることが報道された。

第3項 張学良に対する非難報道の激化と各界の反応

張学良討伐の世論が高まる中で、12月16日午前9時に開催された中央執行委員会政治委員会第30回会議では張学良討伐が決議され、何応欽が討逆総司令に任命された。この決議の附記には「以後の一切の宣伝は、すべてこの案の決議に沿わねばならないものとし、少しでも相違するもの、個人の言論がこの決議に沿っていないものは発表できない、中央宣伝部、中央新聞検査処が調べて処理する」⁽⁴⁶¹⁾旨が述べられている。西安事変について厳しい言論統制がなされたのである。

12月17日の各紙は討伐令の報道がトップ記事となった⁽⁴⁶²⁾。『中央日報』は前日の中央執行委員会政治委員会第30回会議の決議、国民政府の討伐令、監察院の張学良の弾劾、討逆総司令・何応欽への討伐指令が最上段に報道されている。『大公報』は決議に加えて、既に陝西の華県で戦闘が始まっている報道が最上段である。『申報』は今までの経過と中央政治委員政治委員会第30回会議、現在の西安の蒋介石の状況を伝えている。しかし、『申報』には謀反人や裏切り者を意味する「逆」という言葉が使われ、「張逆学良」という言葉を使用している記事もある。

各紙の17日の社説で最も張学良に批判的なのは『中央日報』の「謀反人を討つ—我々の十字軍」と題されたもので、昨日の会議について述べた後、次のように述べている。

西安の賊の首領である張学良は人攫いであり、野盗である。先祖が馬賊なら、子孫も馬賊だ、現在、西安で行なわれている手口は人攫い馬賊のやり方で、いかなる行動もいかなる主張もすべて賊の心と賊の見方による匪賊盗賊の行為であり、我々は今回の叛逆事件をあくまでも認めることはない⁽⁴⁶³⁾。

さらに続けて、国民は皆、蔣委員長の安否を気遣っており、小学生も食事が喉を通らず涙を流し、人力車夫も「機会があったら張学良を叩き殺すのに」と述べているとしている。さらに、西安討伐は中国復興の重要な分かれ目であり、この戦いは神聖な戦争であり、討伐兵士も神聖な兵士であり、まさに中国近代史上の十字軍であるとしている。『大公報』の社説「討伐令が下された後」⁽⁴⁶⁴⁾も張学良のやり方を批判しているが、それ以上に国の指導者としての蒋介石の存在の重要性を説き、張学良の翻意を促している。『申報』の「国民政府、張学良討伐を命令」も同様である。紙面の他の頁は各紙とも、事変以来続いている全国各地の政治・軍事関係者、党部、学校関係、商・工・農会、市民団体、宗教団体などの反応についての記事を掲載しているが、いずれも、政府支持、張学良糾弾、張学良討伐要請、蒋介石解放要請を求めるものである。

この動きは社会のあらゆる集団を巻き込んだ。宗教者も例外ではない。キリスト教徒は西安事変発生後すぐに南京教区司教・于斌の下で蒋介石の安全のために祈祷を捧げ、他の教会にも祈りを捧げるように求めている⁽⁴⁶⁵⁾。回教徒団体は張学良に悔い改めを求め、さもないと西北の回教徒は皆あなたを敵と見なすと張学良に打電し⁽⁴⁶⁶⁾、蒋介石のために祈りを捧げ

ている⁽⁴⁶⁷⁾。山東省の回教徒である趙明遠ら 5 人は同じ回教徒である白崇禧に蒋介石救出協力を打電している⁽⁴⁶⁸⁾。パンチェン・ラマ 9 世は蒋介石のために壇を設けて読経し、張学良に一時の感情から国を誤らないように、改心して蒋介石を南京に戻すようにと忠告電報を打っている⁽⁴⁶⁹⁾。雍和宮を管理しているチベット仏教のチャンキャ・ホトクトも大規模な祈祷を捧げている⁽⁴⁷⁰⁾。学校関係では大学、中等学校以上の教職員、生徒だけではなく、童子軍（ボーイスカウト団体）も、以前、張学良が少年達に向かって話した話と現在の行動が違ふと張学良に打電している⁽⁴⁷¹⁾。海外の華僑、駐外国中国大使からも電報が寄せられている⁽⁴⁷²⁾。記事中で張学良はいずれも「張逆」と表記されるようになった。

第 4 項 討伐・張学良、擁護・蔣委員長という世論

12 月 16 日に討伐令が出たことで、さらに別の動きも出て来た。軍人が自分を早く討伐の場へ送って欲しいと中央に決意を示すのは当然とも言えようが、一般人が自ら隊を結成して西安に赴こうという動きである。紹興では 18 日に党部が会議を開き、蒋介石救出を論議し、代表 7 人を選出して西安に送ることにした⁽⁴⁷³⁾。南京でも 19 日に、中央軍に従って西安に行く「赴難団」結成の協議が行なわれた⁽⁴⁷⁴⁾。この動きは各地に波及し、安徽省の安慶市では各学校の学生が集まり、それぞれの学校で代表を選んで隊を結成することを決定した。南京の童子軍も同様の決定をしていた⁽⁴⁷⁵⁾。南京の童子軍はさらに 21 日に会議を開き、「京市童子軍營救会長⁽⁴⁷⁶⁾討逆服務団」と組織名を決めて 16 歳以上、体格健全、家長の許可を得たものを団員として発表し、すぐに出発するとしている。雲南省では 60 歳以上の老人 200 余人が西安に赴くための車両を出すように省政府に求めたが、省政府は年齢が高いこと、昆明と西安の遠距離を理由に婉曲に阻止を行なった⁽⁴⁷⁷⁾、また同じく雲南では中等学校以上の学生 4 千余人が戦うために同様の請求を行なっていると報道されている。同様の隊結成の動きは、漢口、福州、徐州、上海等でも起きていた⁽⁴⁷⁸⁾。12 月 25 日の『中央日報』紙には徐州、鄭州、蕪湖からの「赴難団」が既に西安に向かっていると報じられている⁽⁴⁷⁹⁾。

張学良討伐のために西安に赴くことはできないが、別のやり方で支援するという動きも出てきた。南京では 21 日に各機関団体、学校で、張学良討伐を支持し、国家、党、蒋介石委員長に忠誠を誓う百万人がそれぞれの場で宣誓式を行なうという報道もなされた。参加者は右手を挙げて「党と国に忠誠を尽くし、三民主義を実行し、蔣委員長を擁護し、領袖が安全に自らの職権を行使して、侮りを防ぎ救国民族復興の大業の全国的完成を領導し継続をすることを願う」と誓うのである⁽⁴⁸⁰⁾。同様の会は陸軍大学でも行なわれた⁽⁴⁸¹⁾。また、12 月 25 日の紙面でも各地の討逆大会で同様の宣誓が行なわれたことが報じられている⁽⁴⁸²⁾。討逆大会の最後に忠誠宣誓を行なうのは新たな形式となった。

こうして、社会全体として、蒋介石拘束について訴える環境が作られていった。中央ラジオ局は、西安事変以後、番組変更を行ない、西安事変関係のニュースをできるだけ流すと共に、音楽は愛国歌曲を流すようになった⁽⁴⁸³⁾。また、西安における蒋介石の拘束により南京各界は 12 月 21 日に行なわれた討逆記念週の際に翌日の 12 月 22 日から娯楽宴会 3 日間停

止を決議した⁽⁴⁸⁴⁾。南京市の社会局は所属下の各機関、学校、劇場、飲食店、旅館などに当面の娯楽宴会、ダンス、などの停止を通告した。この通告により劇場同業会は12月22日から3日の営業停止を決めた。各劇場は共同して広告欄一面に営業停止広告を出した。しかし、南京では12月21日の決議以前にも、憲兵隊司令部が戒厳期間であるから開催が認められないとして停止勧告をした大学関係の行事もあった⁽⁴⁸⁵⁾。無条件で許されるのは討逆大会だけだった。

こうした状況が続き蒋介石の重要性の認識は飛躍的に高まった。胡適は12月21日、『大公报』に「張学良の叛国」⁽⁴⁸⁶⁾と題した週刊論文を発表し、この変化に言及している。胡適は西安事変が起きてから様々な人に会ったが、老若を問わず、また日頃、蒋介石を支持しているか批判しているかを問わず、「今や皆、等しく蔣先生の安全に関心を持ち、信頼できる情報を得るために一生懸命である。すべての意見の違いは頭から抜け落ち、ただ皆、この能力と手段を持つ指導者の身に国家の安全が結びついていると感じている」と述べ、また、西安事変に関連して、12月13日の早朝、北京大学のある学生が精神異常状態になったり、知人の11歳か12歳の子2人が急に大声を上げて泣き出したことを挙げて、「この現象はこの英雄不崇拜の民族において本当に得難い奇跡である。このような強い愛護の気持ちは宣伝で作り出されたものでも、武力や権威によってもたらされたものではない」とし、人々がここ数年の蒋介石の努力を明確に認めた結果であるとしている。

こうして、西安事変により社会全体が蒋介石と中国の運命について認識させられたという状態が形成された。西安事変報道では報道規制により張学良と楊虎城の要求は明らかにされず、ただ政府を覆すことを主張して蒋介石を拘留していることになっていた。張学良と楊虎城の要求の要求をめぐっての議論は起こらず、彼らは一方的な非難の的になった。

第4節 西安事変終結と蒋介石の帰還

第1項 蒋介石解放の要因についての新聞報道

こうした中で12月25日、蒋介石は解放された。12月26日の『解放日報』は「精誠は金石も切り開く、蔣委員長は救国の主張を受け入れる」⁽⁴⁸⁷⁾との見出しで、蔣委員長は西安に留まって以後、謙虚に張・楊將軍の意見を聞き、要求した8項目をすべて受け入れた、張副指令は蔣委員長のこの精神と態度に非常に敬服し、昨日（＝25日）午後4時、蔣委員長と共に飛行機で洛陽に向かった、同行者は蔣夫人、宋子文、ドナルド等である、と書いている。しかし、この8項目受け入れは各機関に通電されても、報道規制により報道されることはなかった。

この『解放日報』の報道に対して、12月26日の『中央日報』『大公报』『申報』は3紙とも蒋介石無事解放とそれを喜ぶ民衆という構成である。『解放日報』にあるような条件受け入れについての言及はない。わずかに『申報』が25日のロイター電として「今晚、当局が発表したところによると、蔣委員長は既に自由を回復している、それについては全く条件は付いていない、蔣委員長が危険を脱した後、まず行なったのは停戦命令である」⁽⁴⁸⁸⁾と報じ

ているだけである。『中央日報』の見出しは「蔣委員長昨日洛陽に到着、全国はこのニュースに大きな歓声、爆竹と歓喜の声は一晩中絶えず」、『大公報』は「蔣委員長危険を脱し洛陽到着、全国の民衆は狂喜、蔣委員長昨日洛陽に留まり今日帰京、張学良洛陽に随行到着、近く外国へとも、陝西問題処理は数日中に明らかに」、『申報』は「蔣委員長、昨日無事洛陽に戻る、宋子文、宋美齡などと共に飛行機で洛陽着、本日早朝、洛陽から飛行機で帰京し大計主事とのこと、前線各軍は既に命令に従い休戦し前進を停止」となっている。

『中央日報』は全面的な蔣介石賛美である。同紙が伝える蔣介石が迅速に危機から逃れることができた要因は、1) 蔣委員長の偉大なる人格の感化、2) 全国の民意の力量、3) 中央の迅速派遣措置、4) 武装同志の毅然とした赤誠忠勇表示、である⁽⁴⁸⁹⁾。共産党との8項目の合意については全く言及はなく、蔣介石の人格が強調されている。さらに『中央日報』の社説「狂喜の中の幾つかの話」⁽⁴⁹⁰⁾では蔣委員長が西安から無事洛陽に到着したというニュースが伝わった午後6時から本日早朝に至るまで全国は狂喜し、爆竹が鳴り、号外が飛び交っている、過去13日間の陰鬱さと義憤がこの喜びに変わったと述べ、事実確認の問い合わせがひっきりなしに新聞社に来る、人力車夫が腕を挙げて激しく叫んでいるなど、これらすべてが人々の国家を思う気持ちの現れであるとしている、蔣委員長は既に全民族の領袖であったが、今回の蒙難はさらに全国民の民意を確かめることになった、国民は一日たりともこの領袖と離れることはできないということが証明された、この13日間に国家と領袖は一体となったのであると述べている。さらに、この13日間に党と殉じる気持ちを新たにした、領袖の健康を祈り、喜びの中で領袖の帰京を歓迎すると結んでいる。この蔣介石賛美に対して、張学良については最大限の侮蔑的な言葉「梟獍豺狼」（親の恩を忘れて親を食い殺すような梟、残忍な山犬や狼）で表現し、その行動は許せないとしている。『中央日報』の張学良に対する批判は13日の社説での「乱臣賊子」「匪盜」表現以来一貫しており、「張学『良（lang）』を張学『狼（lang）』と改称すべき」などの記事⁽⁴⁹¹⁾に見られるように張学良を必要以上に貶めている観がある。これは「有能かつ人格高潔な領袖である」蔣介石をより輝かせる効果となっているとも言える。

『申報』の社説「蔣委員長、陝西（西安）を離れ、洛陽到着」も、「このニュースを得て本誌はただちに号外を発行し、全市に撒いた」から始まり、人々が歓喜する様子を述べ、この間の人々の憂いが喜びに変わった、人々は解放を待ち望んでいた、蔣委員長が帰京し政務を主持することを国民が望んでいるとしている。ただ、『申報』は「蔣氏が西安を離れた経緯についてはまだ詳しい情報は明らかになっていないが民意の助けによるものであろう」と、述べ、あくまで「民意」としつつも経過について留意している。

『大公報』の社説「国民の良知の大勝利」は、西安事変の凶を吉に変えたのは国民の愛国の良知であったとする。西安事変に参加した人々は軍紀を犯したが、彼らには良知がありそれが解決の基礎となった、そして国民は統一独立のために努力している蔣介石氏を支持し、分裂騒乱を望まなかった、これにより今回の事件は解決した、こうしたことにより、全世界に中国は統一された国民であり、全国を領導する領袖を持っていることを知らしめた、我々

は自らの愛国と国を守る自信を強め、精神的にも事実的にも団結が強まった、中国の建設は新しい段階になったというものである。『大公報』は、『中央日報』と異なり、一方的な張学良非難は行っていない。むしろ、張学良、楊虎城の良知を評価している。『大公報』は西安事変中の12月13日の社説でも述べたように、内乱を起こすべきではないという意見で一貫していた。12月23日の社説は「中国はスペインになってはならない」⁽⁴⁹²⁾と題して、分裂を防ぐという大原則の下に努力をすべきで、政府の適切な処置と反乱者に反省を求めている。『大公報』の関心は何よりも中国の統一の維持であった。

第2節 全国各地の帰還祝賀の様子

以後、『中央日報』『大公報』『申報』の3紙の紙面を埋めたのは蒋介石解放に喜ぶ全国各地の様子であった。『大公報』には12月25日の南京、上海、綏遠など23都市の様子が掲載されている。その様子を総合すると、各新聞社は皆、号外を出した、各機関は「蔣委員長西安から洛陽着」の横断幕を挙げた車を走らせビラをまいた、夜になったが繁華街は車と人でひしめき合い、まるで元宵節のような賑わいである、各機関や学校はトラックを臨時に雇ってデモを行なった、「蔣委員長万歳、中華民国万歳」と高唱する声があたりに響きわたり、爆竹の音が止むことはなかった、酒場には歌声が溢れた、市全体が狂喜し、空前の盛況であった⁽⁴⁹³⁾という報道である。12月26日もこの興奮は続いていた。

12月27日に報道された26日の様子は、前の晩は一晩中爆竹と歓呼の音が止むことはなかった、午前中は慶祝大会、大会の後はデモ、午後は遊芸大会、夜は提灯会、学校では旗を掲揚の際に、学生が「蔣委員長万歳」「中華民国万歳」などのスローガンを叫んだ、午後は休暇、一日中爆竹の音が続いた、というのが各地のだいたいのパターンである⁽⁴⁹⁴⁾。12月27日の新聞は、26日正午12時に蒋介石が南京に戻って来た時の様子も伝えている。空港の周りには蒋介石帰京歓迎のため、国旗や楽器を持った学生、市の党员、農工商民衆団体代表、文化団体、軍・警・憲官兵など40余万人が集まり、空港を4周するほどで付近の道路が塞がれることになった、空港には政府各機関の要人2千余人が集まった、蒋介石は空港を出ると車で市内を回ったが、商店や家々にはすべて旗が掲げられ、銅鑼が鳴らされ、人々は喜びの声を上げて車内の委員長を争って見つめた、委員長の車はゆっくりと走り、委員長は手を挙げて人々に応えた⁽⁴⁹⁵⁾、というものである。委員長の無事帰京を祝して商店ではバーゲン・セールの広告⁽⁴⁹⁶⁾を新聞に掲載した。バーゲン・セールばかりでなく、記念ハンカチを贈呈という店もあった。営業を一時停止していた劇場、映画館は営業を再開し、上映する映画に加えて「蔣委員長危機を脱し帰京」というニュース映画も上映するとしている⁽⁴⁹⁷⁾。酒場、レストラン、ダンスホールの営業が再開されたのは言うまでもない。

第3項 飛行機献納式典の再現としての蒋介石の帰還祝賀

南京では12月27日午前8時からに中央党部、国民政府五院（行政院、立法院、司法院、考試院、監察院）各部による合同の蔣副主席帰京大会が中央党部大礼堂で開かれた。党部が

ら 90 余人、各院から 1 千余人が参加した。その際には「中華民国万歳」「中華国民党万歳」「蔣副主席万歳」などのスローガンが高唱された。林森主席は、蔣介石が無事帰京できた喜びを述べ、西安事変解決後に得た教訓として、「国家がどのような危難に遭遇しようとも、ただ国民が心を 1 つにして、中央に従い領袖を支持すれば一切の危難はすべてきれいに解決できると深く悟った。以後は蔣委員長の領導の下で努力猛進しよう」⁽⁴⁹⁸⁾と述べた。

同じく、12 月 27 日 8 時半から、南京各界による蔣委員長帰京慶祝大会が、明故宮飛行場で開かれた。大会後のデモ・ルート、飛行機からのビラの配布、大会での高唱スローガンなどはあらかじめ新聞に掲載されていた⁽⁴⁹⁹⁾。スローガンは、「①蔣委員長は中華民族の救いの星だ、②蔣委員長支持、③蔣委員長万歳、④中華国民党万歳、⑤中華民国万歳」である。これには 20 万人余りが参加し、参加団体毎に「慶祝蔣委員長帰京」と書かれた布の垂れ幕を持ち、また、それぞれの参加者は「慶祝蔣委員長帰京」「蔣委員長万歳」などと書かれた旗を手にしていて、参加者は会場でもスローガンを唱え、またデモ行進でも同様のスローガンを高唱した。馬超俊南京市長が帰京歓迎の辞を述べ、会に出席していなかった蔣介石に代わって軍政部長の何応欽がお礼の言葉を述べた⁽⁵⁰⁰⁾。

この光景は 2 ヶ月前の 10 月 31 日の蔣介石の 50 歳の誕生日を祝う飛行機献納式典の再現だった。蔣介石 50 歳誕生日祝賀宣伝活動は、国民党中央執行委員会宣伝部と蔣公寿辰獻機記念委員会によって行なわれたが、西安事変後の祝賀は、あくまでの自然発生的に起きたという形だった。しかし、祝賀形式は前回はほぼ踏襲している。しかも、西安事変後に行なわれた各地での蔣委員長帰京慶祝大会は、50 歳誕生日祝いよりもさらに多くの人々を巻き込み、より大規模な形で行なわれた。50 歳誕生祝に唱えられたと同じスローガンがあらゆる場所で繰り返され、焚かれた爆竹の量は道路に積もって車の通行が阻まれてしまうほどだった⁽⁵⁰¹⁾。蔣介石無事帰還は、50 歳誕生祝賀以上に祝われ、お祭り騒ぎとなり、人々に蔣介石の重要性を認識させる結果となった。

第 5 節 「劇」としての西安事変

西安事変から帰還した蔣介石、また事件の最中に西安に赴いた蔣夫人・宋美齡はそれぞれ西安事変の体験記を書いている。蔣介石『西安半月記』、宋美齡『西安事変回憶録』である。しかし、この 2 つの体験記は、既に出版前から事実的な整合性が欠けているという指摘がなされていた。陳公博の回想記『苦笑録』には、西安事変後、国民党中央宣伝部長になった邵力子と陳公博がこの不整合について話している場面がある⁽⁵⁰²⁾。陳公博が邵力子に対して指摘しているのは、1) 蔣介石は『半月記』で張学良に至る所で批判しているが、蔣夫人の『西安事変回憶録』では至る所で張学良を弁護している、2) 蔣介石の『西安半月記』では共産党や周恩来に会ったとは言っていないが、夫人の『回憶録』では張学良が西安事変の工作組織の有力者を紹介してきたと述べている、といった点である。この指摘には邵力子も同意している。こうした事情もあり、この 2 つの体験記の合訂版は印刷しては発行を中止し、中止してはまた印刷することを繰り返した後に出版された⁽⁵⁰³⁾。

陳公博の指摘したように、『西安半月記』では、蔣介石は張学良の要求や話し合いを断固拒否したとしている。もちろん、周恩来についての言及はない。宋美齡の回想には周恩来と見られる人物が登場するが、蔣介石との話し合いは行なっていない⁽⁵⁰⁴⁾。しかし、当時、陝西省政府主席で蔣介石と共に監禁されていた邵力子は、後に書いた回想録の中で、周恩来は張学良、楊虎城、蔣介石との話し合いに参加したと述べている⁽⁵⁰⁵⁾。邵力子は1949年の国共内戦後は大陸に残った。蔣介石統治下の台湾で出版された各種の回想記は『西安半月記』との整合性をとる必要があったが、大陸に残った邵力子の回想はその必要もなかったもので、事実をそのまま書くことができたのだと思われる。話し合いは行なわれ、張学良の要求した8項目は蔣介石の受け入れるところとなり、前述の12月26日の『解放新聞』の8項目要求受入報道になったのであろう。しかし、これは前述のように報道規制により報道されることはなかった。蔣介石と共産党との話し合いの事実は表に出ることはなかったのである。西安事変によって蔣介石が解放されたのは、上述の『中央日報』報道に見られるような「蔣委員長の偉大なる人格の感化」をはじめとする諸要素によるとされ、剿共を繰り返していた蔣介石が共産党と合意したという事実は巧みに覆い隠されたのである。

張学良は西安事変の後、蔣介石に付き添って南京に赴いたが、国民政府は12月29日、張学良を軍事委員会法に抛り上官に対する暴行脅迫の罪で、軍事委員会の組織する高等軍法会にかけた。判決は懲役10年・公民権剥奪5年の刑であったが、蔣介石の特赦要請により特赦令が出された。しかし、この特赦令には、拘束期限の明示がない「軍事委員会の嚴重拘束の下に置く」という一文が付されていた⁽⁵⁰⁶⁾。

こうした西安事変の結末に対して、当時、中国に滞在していたジャーナリストのエドガー・スノー (Snow, Edgar 1905 - 1972) は自著“*Red Star over China* (邦訳名『中国の赤い星』)”の中で西安事変を「劇」に例えている。スノーは張学良が蔣介石を南京に送ってきた行動を「面子を救うためのありえないような、かつ人を驚かすようなジェスチャー」と書き、張学良と蔣介石のやりとりを「中国の劇場で見られるような昔の戦士の戦い」「空想的で完全にうっとりするようなシャドー・ボクシング」と書いている。そして、「誰もが勝利し、歴史だけが欺かれて犠牲者となった」⁽⁵⁰⁷⁾としている。

当時の南京総領事・須磨弥吉郎(1892-1970)は西安事変について次のように述べている。

1936年12月12日の西安事変即ち蔣介石が張学良に拘留せらるるの椿事発生せり。この夜、筆者は南京において『本事件は芝居なりと観測せらる』と報告したるが、支那の失地回復を実現せん為、抗日人民戦線を布かんとする芝居なりしこと、後に蔣の外人顧問たりし濠州系英人ドナルドの筆者への直話に依っても明なり⁽⁵⁰⁸⁾。

ここで述べられている「ドナルド」はジャーナリストで張学良、蔣介石の顧問でもあったドナルド (Donald, William Henry 1875-1946) のことである。西安事変の際、ドナルドは宋美齡の指示で西安に赴き、その後、また南京に戻って宋美齡と共に西安に赴き解放交渉を

進めた。須磨とドナルドは、須磨が1927年に北京の中国大使館2等書記官として赴任した頃からの旧知の仲であった。「ドナルドの筆者への直話」とは、12月11日の午後、ドナルドと作家パール・バック（Buck, Pearl Sydenstricker）と一緒に須磨のところに須磨所蔵の美術品コレクションを見に来た時の話である。その際、ドナルドは須磨に「他には聞こえないソト・ヴォーゼ（低せりふ）」で次のように述べた。

「須磨さん。今夜中に西安でどえらいことが起きるよ。しかし、それはフィアスコなんだから驚きなさんな」

「何事なんだ？」

「蒋介石が監禁されるんだよ」

ぼくはさすがに驚いた。

「しかし、それは、須磨さん、芝居なんだよ」(509)

しかし、これらはあくまでも須磨の回想録の記載であり、須磨が当時行なった報告はどのようなものだったか明らかではない⁽⁵¹⁰⁾。しかし、西安事変の勃発の際に日本が事変を利用して何らかの行動を起こすことがなかったことは確かである。

エドガー・スノーは西安事変を「劇」にたとえ、須磨とドナルドは「フィアスコ」「芝居」と語った。そして、もう1人、西安事変を「劇」に例えているのは当事者の張学良である。上述のように南京に赴いた張学良は高等軍法会での判決、蒋介石による特赦の後「軍事委員会の嚴重拘束の下に」置かれ、1937年1月には浙江省奉化に滞在していた。そこを訪問した邵力子は2人で雑談していた際の張学良の言葉を書き留めている。張学良は次のように述べていた。

自分は、今回、命の危険を冒して、自ら蔣委員長を南京に送って来た。もともと自分は未だかつて上演されたことのないようなすばらしい劇を演じるつもりだった。蔣委員長が大政治家の度量を見せて、自分を西安に戻すようにしてくれていたら、この劇は永遠に語り継がれる美談になったのに！このすばらしい劇が最終的にだめになってしまったのは本当に残念だ⁽⁵¹¹⁾。

邵力子は過ぎたことは後悔しても仕方がないと慰めている。しかし、この張学良の言及が事実だとしたら、少なくとも、張学良が蒋介石を南京に送って来た行為は張の考える「劇」であったのであろう。しかし、それにより東北軍は領袖を失い、壊滅の危機に晒されるようになっていった。

おわりに

西安事変が起こる前までに、蔣介石と中国共産党との話し合いは条件を詰めるところまで進んでいた。援助をめぐるソ連との話し合いも進んでいた。張学良も中国共産党と交渉し、ソ連とも接触していた。両者の共通の認識は、次々に中国の領土を侵しつつある日本に対抗するためにはソ連との協力が必要であり、そのためには共産党を含めた統一戦線結成が必要であるということであった。既に先行研究が示すように、蔣介石が張学良に迫られて国共合作に踏み切ったというのは事実ではない。当時の西安事変の新聞報道を見る限り、蔣介石と中国共産党との関係に触れたものはない。『解放日報』も中国共産党との関係については触れていない。張学良と楊虎城は8項目の要求を行なったが、それが主要紙である『中央日報』『大公報』『申報』などで報道されることはなかった。報道されたのは「救国領袖」蔣介石を張学良と楊虎城が監禁しているということだけである。さらに12月16日の張学良討伐令の付帯として定められた討伐令に反するような宣伝・言論の禁止はさらに議論が起こる余地を無くさせた。西安事変は、蔣介石に抗日を迫る李宗仁、白崇禧らの西南派、頻繁に抗日を求めてデモを繰り返す学生達、次々に各地に結成されて抗日を迫る救国会、救国連合会を沈黙させ、蔣介石救出要請電報、中央支持電報がひっきりなしに飛び交うことになった。有力新聞3紙の中でも、国民党中央委員会宣伝部の新聞『中央日報』は、中国の唯一の指導者・蔣介石を監禁している張学良を悪役として書きたてた。3紙とも中国各地のありとあらゆる人々が蔣介石の安否を気遣っているという報道を行なった。上述の胡適の言葉のように「この現象はこの英雄不崇拜の民族において本当に得難い奇跡」という状態が出現したのである。そして、「蔣委員長は既に全民族の領袖であったが、今回の蒙難はさらに全国民の民意を確かめることになった」のである。そして、この状態は、中央委員会宣伝部が行なった西安事変に先立つ2ヵ月前の蔣介石50歳の誕生日祝いを遥かに超えた蔣介石支持現象をもたらした。蔣介石が無事解放された時の、熱狂的歓迎、お祭り騒ぎも含め、西安事変ほど領袖・蔣介石の重要さを人々に訴え、成功した宣伝はなかったであろう。西安事件がドナルドの言うような「フィアスコ」であったのか否かは、議論の余地があろうが、西安事変は蔣介石に対する批判を封じ込め、中国の国論を「中国の唯一の指導者」蔣介石支持にまとめ上げたのである。

第6章 盧溝橋事件に対する「救国領袖」蔣介石の決断

はじめに

1937年7月7日の盧溝橋事件をきっかけにして日本と中国は長期の戦争状態に入る。しかし、盧溝橋事件自体は現地に駐屯していた日本軍と中国軍との衝突事件であり、それが本格的な戦争になるとは当初は予想されていなかった。盧溝橋事件について、現在の中国共産党政権の公式的見解ともいえるべきものは「日本帝国主義が長いこと企てきた全面的侵略戦争」⁽⁵¹²⁾の開始点という見方である。かつての国民党一党独裁政権下の台湾の公式的見解も「(日本の) 侵略についての既定の計画」⁽⁵¹³⁾だった。これに対して、日本の研究者はこうした計画性については否定的である⁽⁵¹⁴⁾。また、盧溝橋事件の原因となった発砲事件についても日本と中国の研究者の意見は異なっていることが早くから指摘されていた⁽⁵¹⁵⁾。このように、盧溝橋事件が計画的なものであったかについての論は分かれるが、盧溝橋事件が日中戦争の開始点であることでは双方の意見は一致している。しかし、戦争という結果になったが、1937年7月の時点では中国と日本の軍事力には大きな差があった⁽⁵¹⁶⁾。それにもかかわらず、蔣介石は応戦決定を行なった。この蔣介石の応戦決断については蔣介石の日記を使つての研究がある⁽⁵¹⁷⁾。鹿⁽⁵¹⁸⁾によれば、蔣介石は仮に中国が妥協をしても日本は決して侵略を止めることはないという認識を持っていたとのことである。しかし、蔣介石日記の同じ箇所にかかれてある「抗戦しないで日本に妥協したならば、国内の混乱は想像もできない」⁽⁵¹⁹⁾という言葉からうかがえるのは、国内分裂の懸念である。

第4章、第5章で見たように、蔣介石は自らが軍閥支配下で苦しむ民衆を救い、外国侵略という国難に対して戦う「救国領袖」であるというキャンペーンを行なって世論をまとめていた。さらに戦う姿勢を示すことで、戦うことを求める抗日諸勢力を抑えてもいた。戦わざるを得ないときには戦うが、今はその時ではないということで戦わないことに対する批判を回避してきたのである。こうした中で起きた盧溝橋事件は、国難に対して戦うという「救国領袖」が試される機会となり、蔣介石は「救国領袖」が当然戦ってくれるという世論に応えざるを得なかったのではないか。本章では、これを検証するために当時の主要紙である『大公報』（発行地：天津）、『申報』（同：上海）、『益世報』（同：天津）、『中央日報』（同：南京）、『華北日報』（同：北京）などの新聞により世論の動向を追い、また、国民党党大会史料、外交関係史料でこれを補足する。

構成としては「第1節 1937年年頭の新聞各紙に見られる政府に対する期待」においては、1937年1月以後の新聞各紙の国民政府に対する期待、中でも侵略を受けた華北の主権・領土の回復への期待を明らかにする。「第2節 国民党5期3中全会における領土と主権回復をめぐる決議と反響」においては、第1節に示された期待が、国民党5期3中全会でどのように論議されたかを明らかにする。「第3節 1937年の廬山集訓と盧溝橋事件の発生」においては例年、軍人を対象として行なわれていた廬山集訓が、1937年には各界のトップをも集めて拡大して行なわれたこと、また、その時に勃発した盧溝橋事件に対する参加者の反応を明らかにする。「第4節 盧溝橋事件に対する新聞報道」においては、盧溝橋におけ

る日本軍の行動を激しく非難する中国新聞各紙の報道と、そうした中でさらに抗日へと高まっていく人々の行動を明らかにする。「第5節 蔣介石の廬山声明をめぐって」においては、盧溝橋事件では従来、同種の衝突事件が起きた際の国民政府の対応とは全く違った対応が取られ、事件が全面戦争へと拡大していく過程を明らかにする。

第1節 1937 年年頭の新聞各紙に見られる政府に対する期待

第1項 「(民国) 26 年元旦に全国の同志同胞に告げる書」と各紙の社説

1936 年は 12 月の西安事変解決により無事南京に帰還した蔣介石に対する中国各地での蔣委員長帰京慶祝大会によって終わった⁽⁵²⁰⁾。国民党中央宣伝部は 1937 年に向けて「(民国) 26 年元旦に全国の同志同胞に告げる書」(以下、「同志同胞に告げる書」と略)を發表し、新聞各紙はこれを 1937 年 1 月 1 日紙面に掲載した⁽⁵²¹⁾。

この「同志同胞に告げる書」の内容は、西安事変の解決と新年を結び付け、西安事変を解決に導いた蔣介石の下での団結を呼びかけるものだった。要約すると、1) 本年は中華民国成立 26 年記念の年である。2) 去年は多くの困難が起き平穏な日々がなかった。年末に西安で事件が起こったが蔣委員長の誠実な人格により賊は深く後悔し事件は解決した。3) 全国国民は賊をも感化せしめた偉大なる蔣委員長の下に民族的自信を持ち、自力自強し、国内的には統一を強化し、対外的には国家の生存を図ることにより、国家は復興し輝かしい近代国家になることができる、というものだった。

国民党中央宣伝部は、1936 年 10 月の蔣介石 50 歳誕生祝い、12 月の西安事変報道において、中国を救ってくれる指導者としての蔣介石像を大きく宣伝したが、この「同志同胞に告げる書」でも強調されているのは同様の蔣介石像である。そして、こうした指導者・蔣介石の下での国家建設が宣伝部の主張であった。

以下、各紙の社説を見ると、『中央日報』「本年を祝う」⁽⁵²²⁾は、国民党の新聞らしく「同志同胞に告げる書」とほぼ同趣旨の主張となっている。同じく国民党の新聞『華北日報』の「新年の祝辞」⁽⁵²³⁾は国内外の状況を概観した後、外交問題では主権問題に触れているが、その他は『中央日報』と同様で、領袖・政府・中央の一切の政策支持としている。

これに対して、一般紙である『大公報』「新年のいくつかの期待」⁽⁵²⁴⁾は、当時、影響力の大きかった胡適⁽⁵²⁵⁾の署名入りで書かれており、1936 年を概観し両広事変に対する勝利は軍閥崩壊・全国統一の初步形成、百霊廟の戦いは民族精神高揚、西安事変は統一国家としての中国を世界に提示したと述べ、新しい年に期待することとして、1) 憲政の実施、2) 蔣先生が「憲政の実現された中国」の領袖になる、3) 華北領土回収とその主権復興、を挙げている。1)、2)は、軍事委員会委員長、行政院長、副主席を兼ね権力を一身に集中させている蔣介石に対する批判とともれないこともない。さらに 3)の「華北領土回収とその主権復興」は「同志同胞に告げる書」も『中央日報』もあえて触れることがなかった問題であった。

『益世報』は 1 月 5 日の「今年の期待」⁽⁵²⁶⁾で、期待は『大公報』で胡適先生が述べた⁽⁵²⁷⁾点と類似するが、それは雷同とか重複ではなく共通の期待であるとして、1) 民主政治実現、

2) 積極的外交の展開、3) 国家行政革新、4) 経済政策確定、5) 思想解放実行、を挙げている。蒋介石個人についての言及はなく、「民主政治実現」の箇所では「我々は国家が何人にも、何らの団体にも法律を超えた特殊な地位を継続的に保持させることを望まない」としている。これは、胡適が『『憲政の実現された中国』の領袖』と述べていることと同様である。『益世報』はさらに「積極的外交の展開」の箇所で「和平が絶望になる時まで、和平を放棄しない、犠牲が最後の関頭になるまで安易に犠牲を口にしない」⁽⁵²⁸⁾とか「侵略を防ぎ国土を守る」という外交辞令的言辞を批判し、胡適と同じく積極的・具体的な華北領土回収とその主権復興を希望している。

『申報』「(民国) 26 年元旦の感想」⁽⁵²⁹⁾は、多難な 1936 年を概観した後、国家が統一されてこそ外国の専横を防ぐことができる、我々は統一を維持し国策を固め民力を増進すべきである、それにより国の主権実現、東亜平和も確保できる、そのために努力すべきであるとしている。

以上の各紙の社説で見る限り、1936 年が国として統一が見られた年という点では一致するものの、指導者としての蒋介石については政府系紙『中央日報』『華北日報』は賛美しているが、一般紙『大公報』『益世報』は一方的な賛美ではなく民主政治実現の必要に言及している。また、華北の主権回収問題について『中央日報』『華北日報』は言及していない。『申報』は統一の強化の後に主権の実現があると述べているだけで、華北という具体的地名には触れていない。これに対して『大公報』『益世報』は、はっきりと華北を指しての主権・領土回収を挙げている。

第 2 項 華北の主権・領土回収問題をめぐる各紙の社説

『大公報』『益世報』は 1 月中の他の社説でも、国としての失地回復、主権問題について言及している。『大公報』は 1 月 7 日「国民は堅固な信念を持つべきだ」⁽⁵³⁰⁾において「中国は対日外交について年来既に上下一致した信念を持っている、失地は必ず回復せねばならない、侵略には必ず抗戦する、無理な要求は絶対に受けない、冀察⁽⁵³¹⁾の領土は必ず保全を求める」と述べ、『益世報』は 1 月 9 日「どのように中日提携がなし得るか？—近衛文麿の発言に対する感想」⁽⁵³²⁾において「日本は中国の領土、主権、完全な行政という大原則を厳格に尊重すべきである。華北において中国は冀察両省の完全な行政権を回復するようにし、日本は中国のこうした行為に対して絶対に干渉すべきではない」と述べている。こうした発言を支えているのは、中国はもはや 1931 年の満洲事変、第 1 次上海事変の頃の中国ではなく、国内は統一され、対外力量も増しているという意識である。そうした中で、指導者としての蒋介石に期待されているのは主権の回復問題の解決であった。

『益世報』は 1 月 8 日「中日関係の展望」で、中央政府がこれ以上、中日関係で妥協した場合、何が起るかを次のように予測している。

1936 年の中国の両広事変、西安事変は、表面的には中国の国内紛争と見えようが、

実際は中国の中央政府の外交政策にかなり関係している。言い換えれば、両広事変、西安事変は中国の対日譲歩が既に限度に達していることを示している。中国が日本に対して領土、主権においてさらに屈服するとしたら、中央政府は国内的平和と秩序の維持が不可能になるだろう⁽⁵³³⁾。

既に、この時点で『益世報』は日本に対する対応如何では国内が分裂する可能性を予測していた。しかし、各紙とも中国の領土、主権の尊重を求める対象が日本のみという点は当時の中国政府の姿勢を示している。ソ連は 1936 年 3 月にモンゴル人民共和国と事実上の軍事協定であるソ蒙相互援助議定書を締結した。もともと中国は自国の領土に作られたモンゴル人民共和国を認めておらず、中国外交部は主権の侵害であるとソ連に抗議を行なった。しかし、ソ連に対する抗議記事自体も締結事実が明らかになった 4 月に各紙に何回か掲載されただけあり、社説もソ連に対する批判記事が各紙に 1、2 回出ただけで収束している。モンゴル問題は新年の期待にも取り上げられることはなく、この後の 3 中全会での論議にもならなかった。批判の対象はソ連ではなく、あくまでも日本であり、1937 年の中国の課題は、華北の主権回収、対日妥協の排除だった。

第 2 節 国民党 5 期 3 中全会における領土と主権回復をめぐる決議と反響

第 1 項 国民党 5 期 3 中全会の大会決議

1937 年 2 月 15 日から 22 日まで開催された中国国民党第 5 期 3 中全会の関心は西安事変の処理もあったが、全体を通してのさらに大きな関心は日本の侵略に対していかに対応するかであった。3 中全会の開会の辞で汪精衛⁽⁵³⁴⁾は 1936 年 7 月の 5 期 2 中全会以後の喜ばしい動きとして綏遠戦役の勝利、西安事変の平和的解決を挙げたが、現状について次のように述べた。

国難の厳しさはとどまるところがなく、既に喪失した領土をいかに取り戻すか、まだ喪失していない領土をいかに保全するか、これには我々の継続的努力が待たねばならない、いかに心力を尽くして滅亡の危機を救うべきか、これが我々すべてのすべきことの中心問題である⁽⁵³⁵⁾

この言葉の後に汪は「9.18 以来の『真心からの団結、共に国難に赴く』というスローガンは全党に適用されたのみならず全国に普及している」と付け加えた。

最終日の 2 月 22 日に決議された大会宣言⁽⁵³⁶⁾は、前年の 1936 年 7 月の 5 期 2 中全会の決議である「対外的には領土主権の擁護、対内的には和平統一の進行」を受け継ぐ形で起草されたと冒頭で述べられている。5 期 2 中全会はさらにその前年の 1935 年 11 月の 4 期 6 中全会の宣言を引き継いでいた。3 中全会宣言は、4 期 6 中全会の宣言からは、国家が犠牲を不可避とする時にあたっては犠牲を厭うものではないが、和平が絶望に至らない時には

和平に対して最大の努力を行ない、自立自存と対外共存と図るという趣旨の部分、5期2中全会の決議からは、国内的には団結し、対外的には領土主権侵害の事実を決して認めず、危機が国家民族の根本的生存に及ぶときは、必ずや最後の犠牲の決心を以て、決していささかもためらうことはないという趣旨の部分引用している。その上で今後の方針は対内的には自立、対外的には共存とし、自衛はあるが排外はない、和平の希望が完全に無くならないならば平等互惠と領土主権尊重の原則の下に解決を求めることであるとしている。

5期3中全会は「全会の印象ははなはだよかった」「非常に円満だった」⁽⁵³⁷⁾と評されているが、2月18日の第3次会では李宗仁、白崇禧らによる抗日即時実行案が提出され、即時抗日抗戦は否決されたものの、提案自体は中央委員会常務委員会に回された⁽⁵³⁸⁾。また、中国共産党も2月10日付電報で5期3中全会に「対日抗戦の一切の準備仕事を迅速に完成させること」を要望として提出していた⁽⁵³⁹⁾。西安事変勃発により、対日融和政策批判、対日抗戦を求める動きは一時的に沈静したかに見えたが5期3中全会では再び現れていた。

第2項 国民党5期3中全会以降の領土と主権回復問題についての新聞の論調

5期3中全会以降、領土と主権回復を求める主張は新聞の社説欄にさらに頻繁に現れるようになった。『大公報』2月22日「今後の内政外交」⁽⁵⁴⁰⁾は、5期3中全会決定を敷衍する形で、国家の独立の保持、領土主権の回復の必要を説き、これらが侵された場合には犠牲も辞さない覚悟が必要であるとしている。また、さらに和平統一としては今日の適切な指導者である蔣委員長の領導下に努力すること、また経済建設の必要も説いている。同紙2月23日「今後の建国精神」、2月26日「今後の対日問題」⁽⁵⁴¹⁾も核となっているのは、領土と主権の問題である。『益世報』3月3日「日本はもう一歩進んだ認識を持つべきだ」⁽⁵⁴²⁾においては、日本は中国が政治的にも経済的にも進歩したという認識を持つようになったが、中日関係においてはさらに中国国民の希望を認識すべきである、それは中国の領土主権を回復することであると述べている。

1937年には張群に代わって王寵惠が外交部長になったが、『益世報』3月4日「新外交部長への希望」⁽⁵⁴³⁾は、前任者の張群を「外交経験のない軍人」であり、外交構想の設計ができなかったとして批判し、新外交部長である王寵惠には「いかなる領土主権侵害の事実をも容認せず、またいかなる領土主権侵害の協定にも決して調印はしない」という5期2中全会、5期3中全会で宣言されたことの実行を求め、さらに「我々が今日の中国の対日政策とするのは、いかにして領土と主権の完全性を回復するかであって、いかにして領土と主権の完全性を保全するかではない」としている。こうした中で、王寵惠は外交方針として、領土主権の確保という既定政策を継承し、その上で平等の原則に立った国際協力の実現を目指すという外交方針を明らかにした⁽⁵⁴⁴⁾。この後も同紙は3月11日「国民の外交に対して持つべき主張」、3月12日「原則を話さないまま問題を話す—中日交渉について」⁽⁵⁴⁵⁾において、外交関係の根本としての平等互惠、領土保全を挙げ、中国の領土主権の回復を主張している。領土主権の回復という原則が解決されない以上、個々の問題をいくら話しても解決

は得られないという趣旨である。

その主張がさらに勢いを増したのは 3 月の日本経済考察団の来華をめぐってである。王寵惠の外交部長就任とほぼ同時期に、日本では佐藤尚武（1882-1971 外相在任：1937.3.3-1937.6.3）が外相に就任した。佐藤外相は 3 月 8 日第 70 回貴族院本会議において平和協調に基づく外交方針を説明した⁽⁵⁴⁶⁾。これに対し『大公報』3 月 10 日「日本の佐藤外相の対中外交観」⁽⁵⁴⁷⁾は、日中間の関係改善は過去の経緯を認識した上でまず根本問題を解決する必要がある、中国の方針は 5 期 3 中全会で決議された対内自存・対外共存であり、平等互惠・領土主権尊重の原則の下での察北・冀東の主権回復である、その解決の上で初めて日中関係の改善が得られるとしている。

佐藤外相は中国との関係改善を目指して、横浜正金銀行頭取・児玉謙次を団長とする経済考察団の中国派遣を決定した。しかし、『大公報』3 月 11 日「中日意見の距離」、3 月 13 日「日本経済考察団を歓迎する」⁽⁵⁴⁸⁾、『申報』3 月 6 日、「経済と外交」、3 月 7 日、呉其玉「中日経済提携を論ず」、3 月 14 日、周憲文「中日経済提携を論ず—謹告日本経済考察団」⁽⁵⁴⁹⁾は、いずれも、上述の「日本の佐藤外相の対中外交観」同様の趣旨と同じく、政治問題解決なくして経済提携実現なしとしている。3 月 14 日の使節団来華後の『大公報』3 月 17 日「我が国の工商界と日本経済使節団」⁽⁵⁵⁰⁾、同日『中央日報』「日本経済考察団を歓迎する」⁽⁵⁵¹⁾も同様である。

経済考察団に対しては蒋介石、外交部長・王寵惠、南京、上海の各団体などがそれぞれ個別に歓迎の宴を設けたが、王寵惠は歓迎会の席上で国交調整が先と述べていた⁽⁵⁵²⁾。3 月 18 日に開催された日華貿易協議会第 1 次大会において会長・周作民(1884-1955)は政治的障害を解決してからの経済的提携を求めたが、それに先立つ懇談会において日本側は、政治論よりも経済提携によって関係を改善することを提案している⁽⁵⁵³⁾。

3 月 28 日、帰国した児玉謙次経済使節団団長は記者団に対して、中国側は政治から、日本側は経済から取り組むとの意見の相違はあったが「支那側の主張は飽くまでも善意に解して聴取し、よって以て経済提携への機運を醸成するように努力した」⁽⁵⁵⁴⁾と述べた。しかし、中国側の具体的な政治的要求の内容については言及しなかった。経済使節団を見送った中国側の社説は 3 月 22 日『大公報』「日本考察団がもうすぐ上海を去る」、3 月 24 日「現段階の国際経済協力」⁽⁵⁵⁵⁾はいずれも経済協力に一定の期待はあるが、1931 年の満洲事変以後の事実を忘れては困る、経済協力は領土主権回復の上でなされねばならない、と一貫して主張していた。政府の中でも立法院長の孫科は 3 月 20 日に上海で、主権を認めた上での協力なら歓迎するが、政治問題解決後でなければ協力実現はできないと、各紙の社説と同様の意見を述べていた⁽⁵⁵⁶⁾。日本経済考察団をめぐり中国側の社説は日中の認識の違いを端的に示していた。

中国紙の社説では以上のような現在の事実の報道や論評の他に、1931 年の上海事変の日、1935 年の塘沽協定の日、はては 1915 年の対華 21 カ条要求の日などが記憶すべき日として取り上げられ⁽⁵⁵⁷⁾、その度に日本の中国における侵略、中国の自衛のための統一・国力充実

の必要、失地と主権回収の必要が論じられていた。1937 年 1 月以降の中国側の関心は領土と主権の回復であり、それを行なってくれるのが指導者である蔣介石であるという期待が醸成されていたのである。

第 3 節 1937 年の廬山集訓と廬溝橋事件の発生

第 1 項 1937 年の廬山集訓

1937 年 7 月 7 日、廬溝橋事件が起きた時、蔣介石は廬山にいた。廬山は避暑地として有名であるが、蔣介石は避暑に来ていたわけではない。1933 年以降、廬山は毎夏、初級・中級の将校を集めた軍官訓練団に集中的訓練と研修を施す「集訓」の場であった⁽⁵⁵⁸⁾。ドイツ人軍顧問のフォン・ゼークト (von Seeckt, Hans 1866-1936 中国在任：1934.5-1935.3) の提案によって作られたこの軍官訓練団への集訓は軍人として必要な技術や戦術だけでなく、中華民国の軍人としての精神、戦う目的、あり方などを学ぶ機会を与えるものであった。蔣介石はしばしば講話を行なっているが、いずれも中華民国の軍人として国と国民を愛し守る自覚を持たせ、意識を鼓舞しようとするものであった。

しかし、1937 年の廬山集訓は以前とは違っていた。それまでの廬山集訓は主に軍人を対象としたものだったが、1937 年の集訓には軍人だけでなく、各省軍政長官、県長、警察官、政治訓練教官、党務関係者、新生活運動担当者、学校長などの教育関係者、合計約 1 万 4 千人余りが参加することになった。新聞は、民族を復興させる意義を持った廬山暑期訓練のため廬山の牯嶺街は非常に混み合っているが、この参加者達が集訓後、各地に戻り国家のために復興の仕事を成すとしたら、我が国の未来の政治には新しい動きが出てくだろうと報じていた⁽⁵⁵⁹⁾。

蔣介石は、6 月 27 日、訓練団幹部に対して「建国訓練の要点と実際的目標」⁽⁵⁶⁰⁾と題する講演を、7 月 5 日、軍と教育関係者に対して「救国教育」⁽⁵⁶¹⁾と題する講演を行なった。両講演とも参加者に救国、建国のための自覚を持つように求め、その具体的職務遂行方法を提示し、困難な時期ではあるが国家のために奮闘・努力を促す内容である。

また、1937 年に廬山においては、集訓だけでなく行政院各部は 7 月～8 月は廬山で業務を行なうことが決定され、南京に少数の職員を残し各部の長官、職員も廬山に集合した。国民政府の要人達もすべて廬山に集まった。さらに、この機会を利用して、政治家、各大学の学長、実業家、各界の指導者・専門家を招聘して意見を聴取する廬山談話会も計画されていた。

第 2 項 廬山集訓に集まった政府・民間の要人達の廬溝橋事件に対する当初の反応

廬溝橋事件はこうした中で起きた。いったん廬山に集合した行政院各部の長官は蔣介石の指示により南京に戻るようになったが⁽⁵⁶²⁾、廬山での集訓や談話会が中止されることはなかった⁽⁵⁶³⁾。蔣介石は廬山から宋哲元、徐永昌、何応欽らに各種の指示を行なっている⁽⁵⁶⁴⁾。廬溝橋事件後、9 日に蔣介石と話した孫科は、蔣介石が「紛争は単に地域的な意味を持っているだけですぐに解決するだろう」と、強い確信を持って述べていたことを 7 月 13 日のボ

ゴモロフとの会見で述べている⁽⁵⁶⁵⁾。

7月16日、蔣介石と共に談話会を主宰していた汪精衛は談話会開始時に列席者に、国難解決、民族復興について率直に述べていただきたいと挨拶した後、9.18 事変以後の政府の政策、また、近々に起きた盧溝橋事件を話の導入として語り、国が生き延びるための意見の開陳を求めた⁽⁵⁶⁶⁾。同日の談話会では出席者からは国民は政府を信頼しており、民族の存亡の関頭においては、全国上下はすべての問題において政府に一致して従うべきであるという意見が出た。さらに民主主義の実現、国民大会、国防教育の問題においても政府を擁護し、政府の領導を求める意見が相次いだ。会場の雰囲気は「極めて和やか」⁽⁵⁶⁷⁾だったのである。

翌7月17日午前9時から開始された談話会では、汪精衛が3中全会以後の外交問題について話した後、蔣介石が盧溝橋関係の華北の情勢と政府の方針について「対盧溝橋事件之嚴正表示」（一般的には「廬山声明」として知られている。以下「廬山声明」と略記）と題する報告を行なった。この報告に対して、「列席者は感動し、大きな拍手が送られた」。その後、列席者からの発言があり、胡適は「政府の苦心に対して感服した。盧溝橋事件は決して小さな問題ではない、全北方の存亡がかかっている」、崔敬伯⁽⁵⁶⁸⁾は「北方の民衆は政府と29軍を信頼しているので極めて平静であり、北京や天津から離れたりしていない、政府は民衆に多くの事実を示し、外交により8日前の状態を回復するように談判すべきである」、張君勱⁽⁵⁶⁹⁾は「政府のこの問題に対する明確な説明は、敬服に値する」などと述べたと報道されている⁽⁵⁷⁰⁾。この時点では、蔣介石の報告の全文は新聞では報道されておらず、「政府の態度は求戦することはしないが応戦はする」⁽⁵⁷¹⁾という文言のみが掲載されただけであった。

第4節 盧溝橋事件に対する新聞報道

第1項 中国側の新聞報道に関する川越茂駐中国日本大使の報告

7月7日の盧溝橋事件について新聞に記事が出たのは7月9日からである。同日午後、川越大使は、盧溝橋事件について中国の新聞がいずれも「華北に再び満洲事変の前夜訪つる」「日本は計画的陰謀に基き演習に藉口して盧溝橋を占拠せんとす」「壮なる哉29軍盧溝橋を死守す」「盧溝橋は遂に民族戦争を爆発せしめたり」等の大見出しを挙げて紙面1頁をすべて使って報道していることに触れ、それはいずれも「政府方面の指導により」、1) 盧溝橋事件は日本側の計画的挑戦によって起こった、2) 中国側の応戦は正当防衛である、3) 中国側は事件の拡大を望んでないが、日本が無法な挑戦を続ける場合にはあくまでも応戦すべきである、という対外的・対内的宣伝に努めているように見受けられる、と広田外相宛てに打電している⁽⁵⁷²⁾。

翌7月10日、翌々7月11日の打電でも、川越大使はこうした新聞報道が続いている、中国紙には、一時停戦後の再衝突についても、拡大の意思がないという日本側の宣伝は中国側を騙す「緩兵之計（敵との決戦をわざと遅らせて、時間を稼いで機会をみて攻撃をする戦法）」に他ならない、と報道されていると報告している⁽⁵⁷³⁾。川越大使が言及している新聞の中

には、1931 年の満洲事変の際に社説で青年層や学生の要求を支持して「対日宣戦を願う」を掲載し、以後も政府当局から度々警告を受けている『新民報』⁽⁵⁷⁴⁾のような新聞もあったが、一般紙の中でも、7 月 9 日の『申報』は社説「また次の侵略行動」⁽⁵⁷⁵⁾で、日本の行動は計画的なものであるとし、『大公報』社説「盧溝橋事件」⁽⁵⁷⁶⁾も侵略とはしていないが、日本軍が攻撃したとしている。以後も盧溝橋事件に関する報道と社説は、川越大使が報告したような上記 1)～3)項に基づいた、日本に対する不信と警戒に満ちていた。

第 2 項 日本軍を批判する中国新聞各紙の論調

7 月 10 日、『大公報』社説「盧溝橋問題の善後策問題」⁽⁵⁷⁷⁾は、停戦協定を可としながらも昨年も同様の事件があったと指摘し、日本軍はまた同様の行動を試すのではないかと十分に備えるべきだとしている。『益世報』社説「華北の現状は徹底的に改善を求めるべきだ」⁽⁵⁷⁸⁾は、そもそも日本軍の現状の駐屯を改善する必要がある⁽⁵⁷⁹⁾としている。

7 月 11 日の報道、「日本軍は盧溝橋を猛攻、昨日違約、事態の拡大を仕掛ける、我が軍は勇を奮って抵抗 本日早朝戦況は大きく変化 大局は刻々厳しさを増す」(『大公報])、「日本軍は違約して大挙進攻 宛平を守る軍は勇を奮って抵抗」(『中央日報])と日本側が違約して、再度、攻撃したと報道している。

7 月 12 日もこうした報道は続き、「日本軍は違約 再度進攻 今早朝北京西郊にてまた撃退さる 豊台盧溝橋一帯で激戦発生」(『益世報])、「中日は昨日再度原状復帰を約束、夜になり日本軍はまた突然進攻」(『中央日報])「東亜大局危機一髪 北平付近継続激戦」(『大公報])となる。中国側の報道は、日本が違約し事態を悪化させていると述べている。同日、『中央日報』社説「盧溝橋事件を論ずる」⁽⁵⁸⁰⁾は、日本の行動は計画的なものだとして、日本の駐屯地や駐兵人数の不法性と責任を指摘し、それらを合理的に解決して東亜の平和を共に図りたいとしている。『大公報』社説「危機一髪の東亜の大局」⁽⁵⁸¹⁾は日本の責任を追及し、原状復帰がないと両国間の危機はなくならないとしている。

7 月 13 日、さらに戦闘が続き、報道として「日本は増兵、武器持ち込みを継続、前方の形勢は依然非常に厳しい」(『大公報])、「撤兵談判を宣言したが、日本はまた約束を破り攻撃」(『申報])、「欧米、東亜の風雲を注視、日本軍は事態拡大を企図」(『益世報])との報道で、日本の違約をしきり報道している。社説『益世報』「29 軍はあの 29 軍だ！」⁽⁵⁸²⁾では侵略防衛の歴史を持つ 29 軍が今また同様の任務を行なっている、29 軍は攻撃ではなく守土をなしている、日本はこれを十分に認識すべきであると述べている。『大公報』社説「日本政府に慎重さを望む」⁽⁵⁸³⁾も 29 軍の行動を自衛とし、日本は不拡大と言っているが大量増員をするのではないかと、中国は拡大の意思はないので日本は慎重であってほしいとしている。

7 月 14 日も事態は変わらなかった。「日本側は増兵、事態はますます危うし」(『中央日報])、「日本は援軍を増やし平郊に到達、今早朝南苑に進攻」(『申報])、「日本側の企図は現在既に判明 形勢は緊迫し大戦は免れない」(『大公報])との報道が続く。『申報』社説「北

京の郊外で戦争発生」(584)では、戦火を拡大している日本を批判し、中国はかつての中国とは違って統一されており、最後の関頭に至れば戦わざるを得ない、日本の誠意を望むとしている。

7月15日、「我が軍は原状復帰、日本軍は撤収せず、交渉は昨日天津の処理に移る」(『大公報』)の記事に続けて、『大公報』社説「我々の軍がもとの態勢に戻った後」(585)では、駐兵し続ける日本の不法性を指摘し、日本には誠意がないとしている。さらに『申報』社説「日本は兵力を増して華北を侵犯している」(586)では、中国は日本に自覚を促したにもかかわらず、侵略を深めており、これは諸外国の世論も批判している、日本は軍人が跋扈して政府もその行動を制止できない、これは日本にとって危機であると思うが、日本の人々はこれについて論じないのか、としている。

『申報』は以後、連日、盧溝橋事件に関する社説を掲載し、7月16日、社説「華北戦争中の外交路線」(587)は、戦争拡大は望まないといいつつ兵を増員している日本に対しとるべき外交的手段を述べている。まず、領土については一切の侵略を許さないことを言明し、国際連盟に提訴する、これは九ヵ国条約(588)にも違反しているからである、さらに民主主義国家間の連繫を強化し、中国に対する国際的同情を喚起する、対外宣伝と国際的同情を得ることが抗戦の前途に重要であると主張している。

『益世報』も7月16日以降、連続して社説で取り上げ、7月16日社説「中国は秩序ある中国である」(589)は、日本は今回の事件について様々な方策を用いてきているが、中国に対する考え方が誤っている、中国は以前のようなバラバラな中国ではなく、今や統一された国家であり、以前のような分割政策は通用しないことを認識すべきである。7月17日社説「中日和平の前提条件—日本は兵を退けよ」(590)は、日本は一方的に兵を進めている、日本が撤兵しなければ和平交渉はできないというのが中国の立場で、これを堅持するとしている。7月18日社説「日本陸軍当局に告ぐ」(591)は、日本の陸軍当局が今回の事件について、中国側の不法射撃から始まったと主張していること、また、陸軍当局が統一中国の認識に欠けていることを批判し、中国は平和共存を望むが、それが不可能な場合は一致して戦う、日本の考えるような離間策は現在の中国では効を奏することはできない、としている。

『中央日報』は7月12日以降、直接的には盧溝橋事件について取り上げなかったが、7月17日、社説「和戦の最後の関頭」(592)で、盧溝橋事件を取り上げ、平和か戦争かは日本側の態度にかかっている、日本が中国侵略の野心がないというなら無条件で撤兵すべきである、中国は平和を求めるが座して滅びるのを待つことはしないとしている。7月18日、社説「東亜和平のキーポイント」(593)で日本が戦線を拡大しないと言いながら拡大していることをあげ、九ヵ国条約での主権尊重に言及し、日本に対し撤兵して戦争を避けることを望んでいる。『華北日報』は、7月14日社説「極東の危機の国際的動静」(594)では盧溝橋事件に言及したものの日本を直接的には批判していなかったが、7月17日社説「事実と詭弁」(595)では盧溝橋事件めぐる日本陸軍が華北の状況について述べていることは事実と違っていると批判している。

7月19日、『大公報』社説「時局は最も緊迫した関頭に至っている」⁽⁵⁹⁶⁾では中国は和平を求め戦いを求めるものではないが、国権喪失の解決は決して認められない、中国の世論は一致して政府を支持している、今後がどうなるかは日本の対応によるとしている。同日、『中央日報』社説「明確な態度」⁽⁵⁹⁷⁾の趣旨は、『大公報』とほぼ同趣旨で、中国の態度ははっきりしている、和戦は日本の対応如何によるとしている。

中国の新聞は報道も社説も、中国には非はなく、不法な行動を取りまたそれを続けている日本を非難するものであった。そして、今後の事態の行方は日本の対応による、もし、日本が、原状回復、撤兵などの適切な行動を取らないとしたら戦わざるを得ないという論調であった。

第3項 中国の人々の反応についての新聞報道

こうした報道と社説に対して中国の人々の反応はどのように報道されているであろうか。

7月9日には既に各地の人々が憤慨しているとの報道がなされている⁽⁵⁹⁸⁾。

7月11日、掲載されている10日電では、各地の領袖が日本軍と対峙している第29軍に慰問・声援を打電したこと、開催中の中国教育学会・中華児童教育社連合年会在が第29軍の守土精神の全力援助を決議し、29軍と国民政府要人に支持を打電していること、北京の各大学の学生達は支持打電と戦地救護隊を組織すること、上海の文化人が救国団体を組織し、同じく政府要人に国土防衛・民族復興運動要請打電を行なったと報じている⁽⁵⁹⁹⁾。

7月12日、清華大学の学生が29軍を訪問して慰問品を送った、南京では多くの新聞が事件について号外を発行、また、宗教団体を含む多くの団体が前線に支援打電⁽⁶⁰⁰⁾、さらに各地からのニュースとして、綏遠電は「綏遠はいつもの如く平穏であったが、盧溝橋での衝突発生を聞き、突然、抗戦の気分が強くなった」、太原電は、山西省救国同盟会は盧溝橋の事態が悪化したので、救国同盟会の軍政訓練委員が太原及び近郊で宣伝活動、29軍抗日戦士へ募金活動を行ない始めた、また、中央と華北当局に力を尽くして国土を守り、敵を殺すようにと打電した⁽⁶⁰¹⁾などと報ぜられている。

7月13日、南京市の党部、農・商工・婦人団体などが抵抗を続ける宋哲元委員長、張自忠天津市長、馮玉祥軍事委員会副委員長、29軍兵士などに支持打電、さらに各団体は連合会議を開き、抗敵工作を検討、具体的には1)前線の兵士に支持打電、2)全国の同胞に抗敵活動に立ち上がるように打電、3)民衆の抗敵団体を組織し拡大するようにし、連合会が発起人となるなどを協議した⁽⁶⁰²⁾。こうした動きは南京だけではなく各地にあり、支援打電も行なわれていると報ぜられている⁽⁶⁰³⁾。北京では新聞記者達が慰勞守土將士会を組織し、募金を開始した⁽⁶⁰⁴⁾。

7月14日も、こうした激励電報打電、後援会結成、募金活動の報道は各紙に掲載されているが⁽⁶⁰⁵⁾、この日には既に各地から政府に出兵要請の打電が行なわれているという記事が現れている。例として、武漢大学学生救国団の電報は「凶悪な日本は盧溝橋を攻め、明らかに華北を奪おうとしている、和平は絶望である、即、抗敵出兵を要請する」、民族救亡協会

の電報は「日本軍が迫っており、全国は震え驚いている、抗敵のために速やかに部隊を北上させることを要請する」と述べている⁽⁶⁰⁶⁾。北京では教連会、市商会、銀行公会などの 24 団体が連合会を結成し、日本軍が不法に駐屯している豊台からの撤兵について当局の即断を求める打電がなされた⁽⁶⁰⁷⁾。また軍の将領も憤慨していることが報ぜられている⁽⁶⁰⁸⁾。ここで報道されている軍の将領とは国軍統一の一環として中央軍に再編・編入され、整軍会議を行っていた四川と西康の軍の劉湘、鄧錫候、孫震らであり、新たに中央軍の指揮下に入った将領達も盧溝橋事件に憤慨し中央の指示に従う意思を示しているとの報道である。

7 月 15 日も各地の 29 軍支援記事、応援通電記事はますます多くなるが⁽⁶⁰⁹⁾、『中央日報』は、義捐金を募る北京の小学生の写真を掲載し「長辛店扶輪小学校の小国民は（現地に近く）日本軍の火薬の匂いを感じるほどであるが態度は非常に落ち着いており、募金団を組織し、街頭で募金を行ない前方の将士を慰労している」と説明している。また、南京の労働者 10 万人は運輸隊を志願し、北上の際には協力を申し出ている。また北京では各大学の物理電気系の教職員学生が 29 軍を交通などの面で援助することについて討論し、また慰問袋が数万個作られ 29 軍に届けられることになった⁽⁶¹⁰⁾。

7 月 16 日、さらに政府への出兵要請の記事、抗敵後援会成立の記事が出ている⁽⁶¹¹⁾。抗敵後援会は国民党党部で結成大会を開いている。南京で結成された抗敵後援会の全国通電は下記のような危機感に満ちていた。

敵は既に我が東北 4 省を奪い、また我が華北を侵している。敵は貪欲で残酷であり、決して満足することはない。近々、さらに演習に名を借りて、我が盧溝橋を侵した。その卑しい心は明々白々である。この度の戦争は全民族にとって決定的な戦いであり、その性格は決して局所的な衝突ではない⁽⁶¹²⁾。

そして、こうした困難は中央の指導と国策擁護によってしか解決できないとして、中央支持を訴えている。また、南京の学生達も「我々は（9.18 以来）耐え忍ぶこと既に 6 年になる、今やさらにほんの少しの土地でさえ失うことはできない」⁽⁶¹³⁾として、政府の強力な後ろ盾となることを誓っている。北京、天津の各大学の教授達は「敵は既に深く入っており、華北は危機に瀕している、民族の危機は既に最後の関頭に至っている、中央は迅速に全力を発動し、抗敵し生き残りを図って欲しい」と政府要人達に打電している⁽⁶¹⁴⁾。

7 月 17 日には北京における 16 日の華北抗敵後援会成立を伝える記事⁽⁶¹⁵⁾が出ている。同会は北京の各界社会的名士 80 数人が集まって発会し、1) 29 軍を援助する、2) 当局に意見を具申する、3) 必要に応じて防空訓練実施を当局に要請、4) 特別義捐金の募集、が決定された。北京の工商各界、弁護士会なども 29 軍慰労を決議している⁽⁶¹⁶⁾。婦人団体は 29 軍兵士のために衣類を作り送ることを決定した⁽⁶¹⁷⁾。また、中国各地の団体が日本軍華北侵略に対し、政府に一致抗戦を懇請する旨の電報を送っている⁽⁶¹⁸⁾。

7 月 18 日には、支援募金だけでなく、志願兵の動きが報じられている。太原市の救亡団

体や軍政訓練を受けた男女青年が軍や看護隊での服務を志願して北京に向かうことを決定した⁽⁶¹⁹⁾。現地に赴くというのはまだ、太原の例だけであるが、各地の 29 軍支持の動きはますます強まっていた⁽⁶²⁰⁾。成都では省の各機関の職員が 1 日分の給料を義捐金として 29 軍への送付を決定、広州では禦侮救亡会が組織され、通電を行なったなどと報ぜられている⁽⁶²¹⁾。7 月 19 日にはさらに多くの抗敵後援会成立記事が掲載され⁽⁶²²⁾、また、政府への出兵抗戦を求める声もさらに強くなっていた⁽⁶²³⁾。

人々の反応は日本軍と対峙している 29 軍に対する支持であり、更なる侵略を続けている日本に対して戦わねばならないという認識である。政府に対し一致抗戦を求め、抗敵後援会が結成され、さらに志願兵も出現した。新聞報道で見る限り、人々は日本と戦うということで団結し熱狂的とも言える抗戦意欲を見せていたのである。

第 5 節 蔣介石の廬山声明をめぐって

第 1 項 廬山声明の内容

蔣介石が 7 月 17 日に廬山談話会で発表した廬山声明の全文は 7 月 20 日、各紙に掲載された⁽⁶²⁴⁾。同声明は、まず、「中国は今まさに対外的には平和を求め、対内的には統一を求めている時であるが、突然、盧溝橋事件が起き、我が国の国民全体が悲憤に耐えないばかりでなく、世界世論も非常に驚愕している。これが発展すれば、中国の存亡の問題だけでなく、世界人類の禍福にも関係する」と述べた後、盧溝橋事件の持つ意味を 4 項に分けて説明している。

第 1 はここに至るまでの中国の立場である。中国は対内的には自存、対外的には共存を求めてきた、それは国家建設のためであり、ここ数年間、対外的に平和を保持、自重してきたのもその理由による、しかし、こうした努力に支えられた平和が根本的に絶望になるとしたら、全民族の生命をかけて国家の生存を図らざるを得ない、それは徹底抗戦に他ならない、としている。第 2 は盧溝橋事件の性格である。盧溝橋事件は偶然ではない、この事件を放置しておいたら北京は第 2 の瀋陽になり、河北と察哈爾は第 2 の東北 4 省になるだろうし、その禍が南京にまで及ぶ可能性がある、それゆえ、盧溝橋事件は中国国家全体の問題であると位置づけている。第 3 は現在の中国の立場である。我々は応戦はするが求戦はしない、しかし、領土・主権の放棄を迫られる事態になるとしたら応戦せざるを得ない。第 4 は盧溝橋事件の処理である。中国側の要求は具体的には、1) 中国の主権と領土を侵すような解決は認められない、2) 行政組織に対する干渉は許されない(具体的には冀察の行政組織)、3) 政府人事への干渉は許されない(具体的には宋哲元などの更迭)、4) 中国軍の駐留地域についての干渉は許されない、これが中国の最低限度の要求である、というものである。

蔣介石はこの声明において「弱国」という言葉を 6 回使用している。それは、自らの国は戦うには十分な力がないが(「弱国であるから、自らの国家の力量を忠実に見積もる必要がある」)「我々は弱国であるし、また和平を擁護するのが国策である」、最低限度の要求(「弱国外交の最低限度」)が認められなければ戦わざるを得ない(「我々が弱国である以上、最後

の関頭に直面すれば全民族の生命をかけて、国家の生存を求めるだけである」「弱国ではあるが、民族の生命を保持せざるを得ない」「弱国であるから戦争が開始されれば、妥協の余地はない」、ということである。

全体の中で具体的な要求は第4の盧溝橋事件の処理に示された1)～4)の4点だけである。逆にこれが受け入れられれば、戦いは避けられるとの示唆とも受け取れる。しかし、この蒋介石の対応は1935年の梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定の際の対応と全く異なっていた。両協定の際には、中国側は日本側から提起された要求である、党部の撤退、主席の罷免、軍の移動を現地責任者によって直ちに実行した。それにより中国側は日本のそれ以上の要求を封じ込めることができ事態は決着した。しかし、今回、中国政府は7月12日付けで、事件の解決交渉は中央政府と行なうべきとの覚書⁽⁶²⁵⁾を日本大使館に提出しており、現地解決の道は閉ざされていた。

廬山声明はさらに続けて、戦いになった場合について述べ「ひとたび戦いが始まれば、それこそ地域的には南北の区別もなく、年齢的には老幼の区別もなく、何人をも問わずすべての人々に国土を防衛し抗戦する責任が生ずるのであり、すべての人々が一切を犠牲にする決意」が必要であるとしている。しかし、それに続く箇所では、政府が慎重にこの事態に対応する決意を述べ、「全国の国民もまた厳粛且つ沈着に自衛の用意を整えなければならない。まさにこの安定と危機の境目にあっては、ただただすべてのものが挙国一致し、規律に服従し、秩序を厳守することにかかっている」⁽⁶²⁶⁾として、国民の自重を促す調子になっている。

第2項 廬山声明に対する国内外の反応

(1) 駐中国外国外交官達の反応

廬山声明を断固たる抗戦の宣言と見るか、日本と和平解決を求めるために政府が交渉するので勝手な行動は慎むようにと述べているのか、解釈が分かれるところであるが、駐英中国大使⁽⁶²⁷⁾が7月13日以前にイーデン英国外相(Eden, Robert A. 外相在任：1935-1938, 1940-1945, 1951-1955)に接触し英米による講和を歓迎する旨を伝えていること⁽⁶²⁸⁾、また蔣自身も駐中国米国参事官や駐中国英国一等書記官に接触し、また7月25日には駐中国米国大使ジョンソンに事情を詳しく説明し、英米の仲介を要請している⁽⁶²⁹⁾ことから見ると、蒋介石は講和による解決をも図ろうとしていたのであり、この時点では、断固抗戦を決断していたわけではないと思われる。

しかし、蒋介石と会談したジョンソンは翌日の報告⁽⁶³⁰⁾で、廬山声明について「声明についての中国人のすべての派閥の反応は、熱狂的に認と蔣將軍の過激な手段での先導に従う決意ということに特徴付けられるだろう」「全中国の人々が日本の侵略と見なされるものについて、以前のいかなる場合よりも抵抗するというさらに断固とした決意に至った」と述べ、さらに同声明に対する中国の他の指導者達の反応からうかがえるのは「もし彼(=蒋介石)の現在の危機に対する措置が彼の決意と英雄主義における基準以下だとしたら、日本に過度に従属的であると彼を非難していたこれらの政治的対抗者に対する彼の立場を極端に弱

いものにするだろう」ということである、としている。また、声明の中で蔣介石が示した「きっぱりとした姿勢、すなわちいかなる退却もないというような姿勢は、南京における観察者達の意見によれば、華北における大きな戦闘を避けることをほぼ不可能にするだろうということだ」と述べている。蔣介石の声明は、抗戦に向けて中国の世論をまとめることはできたが、実際的な解決を事実上不可能にしたということである。

蔣介石がこうした姿勢をとらざるを得なかったことについては、既に7月12日、米国大使館参事官のペックが信頼できる観測筋の情報として、もし、政府が戦わなかったら、政府の存在自体が危うくなると本国に書き送っていた⁽⁶³¹⁾。ペックがその理由として挙げているのは、戦わなければ共産党と西南派が離反する可能性があることであり、また、華北・察哈爾の日本軍に脅かされている綏遠、山西、山東省の省長も政府が戦うことを求めている、ということである。駐中国ソ連大使ボゴモロフも、日本が華北に自治地域を設けるようなことをするなら、蔣介石が望まないにせよ戦わざるを得ないことになる」と7月16日に本国外交部に書き送っている⁽⁶³²⁾。駐中国ドイツ大使トラウトマン (Trautmann, Oskar P. 1877-1950 駐中国大使在任 1931-1938) は、蔣介石の軍事顧問のファルケンハウゼン (von Falkenhausen E. 1878-1966 中国在任 1934-1938, 1935 以後は軍事顧問団団長) が、蔣介石について、彼自身は和平解決を目指しているが、それは中国の利益を犠牲にしてではない、もし、利益を犠牲にするくらいなら軍事対決を行なうだろう、というのは「日本に対する憎しみが国を結束させているので、彼の政府が日本に妥協したら彼個人に対する攻撃と深刻な内部紛争が起きるからだ」⁽⁶³³⁾と、強い確信を持って述べていることを本国政府に報告している。

(2)中国国内の反応

7月20日の廬山声明の新聞発表に対して、2月の5期3中全会で抗日即時実行案を提出した李宗仁、白崇禧は黄旭初と連名で国民政府に廬山声明支持、徹底抗戦の覚悟を打電してきた⁽⁶³⁴⁾。各地からの蔣介石に対する電報も、7月21日報道では「廬溝橋事件につき政府が最低限度の立場を守るという廬山談話会での蔣委員長を擁護する、政府の指示に従い秩序を守る」⁽⁶³⁵⁾というものもあったが、「蔣委員長に即日全国動員、抗戦準備を行なうように要請」⁽⁶³⁶⁾というものもあった。

7月22日の報道では、北京の学生団体が「廬溝橋事件に対する蔣委員長が表示した4項の原則に絶対賛同し擁護する、また蔣委員長が全国一致抗戦を領導するように願う」⁽⁶³⁷⁾と、抗戦に主眼を置いている記事がある。以後、各地に抗敵後援会、抗敵救国会が次々に結成されるようになった。各地の抗敵後援会はいずれも蔣委員長支持を挙げていたが、それは戦ってくれる蔣委員長であった。この時期、日本は停戦協定にもかかわらず、29軍の発砲行動が止まないことの原因を29軍自体の反日感情と結びつけているが、廬溝橋事件以後の29軍は中国側にとっては「守土抗敵将士」であり、その「守土抗敵将士」に対して、全国の人々から貧富を問わず義捐金拠出、物資の送付、義捐金・物資を携えた慰問団派遣などが行なわ

れていることが新聞には連日のように報道されていた。こうした大きなうねりの中で、国民の支持を受けているという意識の下に散発的に繰り返される 29 軍の軍事行動を停止させることは 29 軍司令である宋哲元の力ではもはや不可能であった。

おわりに

蒋介石は廬山声明において「最近 2 ヶ年間の対日外交はひたすらこの方針（＝対内自存、対外共存）を守って、前に向かって努力し過去の各種の常軌を外れた状態をすべて外交の正しい状態に戻し、正しい解決をはかろうとした」と述べている。この 2 ヶ年とは 1935 年の梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定以後の 2 ヶ年ということであろう。1935 年の両事件の際、中国は日本側の要求を迅速に実行することで事態の拡大を防いだ。しかし、盧溝橋事件ではそうした解決はできなかった。その理由は人々の意識の変化である。皮肉なことにそれは国民党の宣伝戦略の成功とも言えるものだった。1936 年の飛行機献納運動、西安事変により蒋介石の「救国領袖」イメージは定着した。1937 年元旦各紙に掲載された「全国の同志同胞に告げる書」から続く新聞の社説や報道は、1931 年の満洲事変以後侵略を重ねる日本に対して中国はそれ以上の侵略を許さず、さらには失われた領土主権を回収するのだという期待をかきたてた。2 月の国民党 5 期 3 中全会宣言はさらにそれを強めた。7 月の廬山集訓でも最大の問題は領土主権回収問題であった。盧溝橋事件が起きた時、川越大使が中国の新聞報道について問題にしたように、中国の新聞は日本の行動の不法性を侵略とからめて大きく報道し、華北の領土主権問題について意識を高められていた人々は日本の行動に対して鋭く反応した。それは衝突の現場にいる 29 軍に対する支援となって表れた。また、盧溝橋事件から 1 週間も経ない 7 月 15 日の時点で既に政府に対する出兵要求が出され、各地で抗敵後援会などが結成された。その抗日に対する熱狂は 1936 年の飛行機献納運動、西安事変の際に起きた熱狂よりもさらに強いものだった。人々は「救国領袖」がこの危機を救い戦ってくれることを求めた。これに対して蒋介石が取らねばならなかった対応については前述のジョンソン大使の言及に尽きる。「救国領袖」蒋介石に対する「熱狂的承認」に対して「過激な手段での先導」で応える以外に蒋介石がとるべき途はなかった。盧溝橋事件の直後、日中間の軍事力の不均衡を指摘し戦いの前途を懸念したアメリカ人記者に対し、蒋介石の腹心の陳立夫が民意の重要性を述べ「蔣総統の決断は人々の意思に従っているだけなのだ」⁽⁶³⁸⁾と述べたのは故ないことではない。蒋介石は戦ってくれる「救国領袖」を求める民意に従わざるを得なかったのである。

第Ⅲ部 戦争継続に対する中ソ協力と戦争の諸相

第7章 盧溝橋事件と中ソ不可侵条約

はじめに

1937年7月7日に起きた盧溝橋事件の1ヵ月半後の8月21日、中国とソ連は中ソ不可侵条約を締結した。締結公表の際、中ソ両国は同条約は一般的な不可侵条約であり秘密協定、軍事密約等は付されていないと述べていた。しかし、同条約はソ連の中国への軍事援助の前提条件としての条約であり、中国に日本との防共協定を禁ずる口頭秘密宣言が付されていた。同条約によりソ連は、日本と戦ってくれる中国、日本と同盟することのない中国を実現することができた。これにより「広田三原則」に示されている、中国に共同防共を求めた日本の対中政策は破綻した。中ソ不可侵条約がどのように中国を掣肘することになったかについてはすぐれた研究⁽⁶³⁹⁾はあるもののソ連側の史料公開がまだ十分でなかった時期に書かれたものなのでまだ十分には解明されているとはいい難い。同時期の中国外交は日本との関係で論じられ研究も多い⁽⁶⁴⁰⁾が、いずれも日中関係に重点が置かれており、戦う中国を実現させたソ連外交についての言及は少ない。ソ連がどのように中国を自国の側に取り込み、自国の防衛を強化しようとしたのかを明らかにするのが本章の課題である。本章では、1937年初頭から中ソ不可侵条約締結に至るまでの中ソ交渉、締結された同条約の内容、また、同条約締結後の状況などを主にソ連側の史料を使って分析する。

構成としては「第1節 盧溝橋事件前のソ連の対中国交渉」においては、1936年から続いた中ソ交渉の停滞を打開するために駐中国ソ連大使ボゴモロフが1937年2月にソ連外交部に行なった提案と、それに対してソ連当局が決定した交渉方針を明らかにする。また、その方針に従った複数国による地域安全保障条約締結構想が頓挫した過程も明らかにする。

「第2節 盧溝橋事件と中ソ不可侵条約締結」においては、中ソが締結する条約についての交渉で、ソ連側が軍事援助の前提として中ソ不可侵条約締結を求めていたのに対し、中国が抵抗していたことを明らかにする。「第3節 1937年の中ソ不可侵条約」においては、条約の内容とその拘束、また、同条約に対する内外の反応を明らかにする。「第4節 中ソ不可侵条約締結後のソ連と蒋介石」においては、中ソ不可侵条約締結後も続いていたソ連と蒋介石の危機意識、蒋介石のソ連に対する援助要請交渉、参戦要請交渉を明らかにする。

第1節 盧溝橋事件前のソ連の対中国交渉

第1項 ボゴモロフによる1937年2月の対中交渉提案と政治局の決定

第3章で述べたように、1935年の後半、蒋介石はソ連に対して、秘密軍事協定を提案していた。しかし、ソ連は蒋介石の提案がどの程度、真剣なものかについて疑問を持っていた。ソ連は蒋介石がソ連と交渉しているという事実を、日本との交渉を有利に進めるための手段、国民党内の反日派を抑えるための手段として使うのではないかという疑いを抱き、交渉

を1年近く引き延ばし、1936年末には蒋介石と交渉を行っていたボゴモロフを一時帰国させた。一時帰国したボゴモロフは外務人民委員リトヴィノフに対して1937年2月11日付で、蒋介石との交渉に対する詳細な提案⁽⁶⁴¹⁾を行なった。要旨は次のとおりである。

- 1) 相互援助条約交渉継続は反日派にソ連の援助や条約締結に対して希望を持たせ、それにより親日派を抑えるために必要である。条約交渉中止は中国政府に日本への妥協を促すことになりかねない。
- 2) 条約交渉の重要な政治的意義は広田の提案する「共同防共」について中国政府が日本に妥協できなくすることである。中国政府が日本の要求に同意することは、中国が日独合意に取り込まれるに等しい。
- 3) 相互援助条約は中国政府が自らの立場とソ連に対する中国の外交政策を一定の方向に無条件で変更する保証があれば受諾可能である。相互援助条約締結は起こり得る日ソ戦を早めることなく、逆に遠ざけるだろう。日本は対ソ戦、対中国戦についてまだ十分な準備ができていないので、中ソが相互援助条約を結んだ場合、日本は両国と戦う準備をしなければならないからである。
- 4) 中国政府が我々に対してなすべき保証は下記のとおりである。
 - a) 交渉の公式開始までに蒋介石自身が中国の外交政策の基本は中ソ友好であることを明確に声明すること。
 - b) 反日派から指導的人物を主要な地位(特に、外交部長)に就ける形での政府改造。
 - c) 共産党の合法化。
 - d) 中国政府の命令による特定地域の紅軍委任とその指導者の管理的業務への任命を行なう。これまでの、蒋介石との交渉からすれば、こうした提案は可能と思われる。
- 5) 中国政府が我々の要求を実行した後の交渉は新外交部長と行なうのが適切である。
- 6) 中国が日本に抵抗する方向に進むこと、反日運動が強化されることが我々の利益となる。しかし、我々が中国を我々の影響下に置こうとしているという他の列強からの批判を避けるため、極東に利害関心を持つすべての国々の間での地域的な相互援助条約締結提案が望ましい。
- 7) 条約の内容は仏ソ相互援助条約⁽⁶⁴²⁾に相応するようなものとするが、中国との単独交渉の場合でも他の列強も参加可能との断りを入れておく、国際連盟を介しての条約形成が望ましい。
- 8) 蒋介石との交渉を最大限に真摯で具体的にするために、私の中国帰任までに条約案(地域条約、個別条約)を渡すか、示せるよう準備しておくのが望ましい。
- 9) 私の中国帰任時、蒋介石が我々の要求する保証に合意しないことがあり得ると思うが(現在においてはその可能性の方が大きい)、その場合には友好条約、不可侵条約、通商条約を提起する。極東の平和維持に関心を持つすべての列強に同様の提案

を送ることも適切である。仮に中ソ相互援助条約が蒋介石の不決断によって不成立になったことが国民党の反日派指導層に知られたら、その人々の以後の行動がより反日・親ソの方向になることが期待できる。

- 10) 条約交渉の進展にかかわらず、軍事・技術援助交渉を続け、具体的にどのような援助が可能か、援助額、期間を示す(中国政府が関心を寄せている飛行機、戦車などについて)。技術援助⁽⁶⁴³⁾には顧問の派遣も含む。
- 11) 技術援助はバーター取引を原則とし、我々が必要とする、例えば、タングステン、錫などを受け取る。しかし、特に必要ではないお茶や絹なども埋め合わせに含めねばならない。

以上に見るように、ボゴモロフは日本の更なる侵略を警戒する中国政府に対して、相互援助条約と軍事・技術援助を提示することによって、中国政府をソ連側に取り込もうとし、さらに中国政府に具体的な保証を求めることで、それを確実にしようとしていた。この提案で見ると、相互援助条約の交渉継続はそれを行なうことで中国をソ連側に引き付けるためであり、実際の締結を目指したものではない。ボゴモロフは「相互援助条約は中国政府が自らの立場とソ連に対する中国の外交政策を一定の方向に無条件で変更する保証があれば受諾可能である」としているが、「一定の方向に無条件で変更する」は通常ありえない。ソ連にとって、こうした交渉は対日戦を避けるためのものであることがうかがえる。

1936 年 11 月にソ連政府がボゴモロフに中国側に伝えるように指示した提案⁽⁶⁴⁴⁾に示されているように、ソ連政府が目指したのは、ソ蒙相互援助議定書に示されるような「軍事的援助を含むその他一切の援助を相互に提供する」相互援助条約ではなく、締結側の一方が攻撃の危険にあった時、もう一方は攻撃する「第 3 国の有利な状況となるような方策を取らず、合意を結ばないという義務を含んだ友好条約」⁽⁶⁴⁵⁾であり、それも、「締結国双方ができるだけ早く太平洋相互援助条約を締結する義務」を持ち、「太平洋相互援助条約が効力を持つようになった時点で自動的に効力を失う」というものであった。ソ連にとっては戦争に巻き込まれる危険のある中ソ 2 カ国間の相互援助条約は論外であり、戦争が起こることを防ぐために複数国を構成員とする地域相互安全保障条約こそが望ましいものであった。

ボゴモロフの提案からほぼ 1 ヶ月後の 3 月初旬、ソ連共産党政治局はボゴモロフの提案をほぼ認める形で決定を行なった。具体的指示は次のような内容⁽⁶⁴⁶⁾であった。

- 1) ボゴモロフ同志に不可侵条約に関しての提案を再開させるように指示する。
- 2) 太平洋地域条約締結に関する問題で南京政府がイニシアティブを示した場合には、南京政府に対して支援を約束する。
- 3) 南京政府に 5 千万メキシコドルの借款で飛行機、戦車、その他の軍事技術装備を 2 年以内に提供、6 年の期限で金額を補うものとして錫、タングステン、また現在の量を超えない範囲での茶の納入に同意する。

- 4) ソ連において中国人飛行士、戦車兵を訓練・養成することに同意。
- 5) 蒋介石の息子自身が同意するなら、彼の中国への旅行には異議を唱えない。
- 6) ソ連の民族芸術団の中国派遣、中国におけるソ連画家の展示会開催についてのボゴモロフの提案を採用する。

2) の「南京政府がイニシアティブを示した場合には」というのは、太平洋にサハリン島を持つソ連も太平洋地域条約の参加国となり得るが、メインの国としてイニシアティブをとるのは中国にまかせたいということであろう。この決定でうかがえるのは、中ソ 2 ヶ国の相互援助条約は結ばない、相互援助条約でなく他の国も含めた地域条約にする、しかし、中国に対しての軍事用品の提供、それに伴う軍事要員の訓練という軍事援助は行なうという姿勢である。ソ連が戦争に巻き込まれるのは避ける、しかし、ソ連が有利になるような戦争を中国が戦うことについては支援するというのが一貫したソ連の方針であった。

第 2 項 締結する条約の性格をめぐる中ソ交渉

1937 年 3 月の中央委員会政治局決定により、具体的な軍事援助の内容が決定したことでボゴモロフの交渉はやりやすくなった。しかし、ソ連の望む条約はソ連が戦争に巻き込まれる恐れのある相互援助条約ではなく、多国間条約である太平洋地域条約、それが不可能な場合、中ソ 2 ヶ国間の友好条約か不可侵条約という順序であった。

3 月 11 日、駐ソ中国大使・蔣廷黻は外務人民委員・リトヴィノフと会談した。リトヴィノフが「(太平洋地域条約のような) 条約が日本の侵略を最終的に停止させ、極東の平和を保証し得る」⁽⁶⁴⁷⁾と確信していると述べたのに対し、蔣廷黻は、まず、最初の中ソ合意と言う核を作って、他の国が参加できるようにすることを主張した。これに対して、リトヴィノフは中ソ 2 ヶ国間の協定は太平洋連合の可能性をつぶすことになる、と否定的であった。こうした地域協定について、リトヴィノフはヨーロッパにおける東方条約の経験を話し、最終的にそのような協定が無理としたらより限定的な協定を考えてもよいと答えた。しかし、この「限定的な協定」が中ソ 2 ヶ国間の協定を指しているのかは判然としない。3 月 8 日のソ連共産党政治局決定からすれば、むしろ、2 ヶ国以上参加の協定ではないかと思われる。

中国に戻ったボゴモロフは 4 月 1 日に孔祥熙と会談した。ボゴモロフは 1936 年 11 月の指示、1937 年 3 月の指示に基づいた、ソ連側の考え方と具体的な提案を述べたが、孔は蒋介石に伝えると言うだけだった。孔は太平洋条約に参加するようにとの中国の日本への提案は、満洲国承認と解釈されかねないことを恐れていると述べ、また、ソ連の供給するものについて詳しく聞いて書き留めていた。ボゴモロフは 4 月 2 日には陳立夫、張冲とも会っているが、両者は孔と同じくソ連の考え方と具体的な提案を確認しただけであった。

ボゴモロフが蒋介石に会ったのは 4 月 3 日である。蒋介石は、孔祥熙から話は聞いた、自分は不調なので、外交部長の王寵惠と話すようにとボゴモロフに頼んだ。王寵惠と技術協力にもついて話すのか、と尋ねたボゴモロフに対して、蒋介石は王寵惠とは外交問題に限定

して話すようにして、技術協力については自分自身が考えているので、次の会談で話すと答えた。この会談について、ボゴモロフは、1) 相互援助条約についての我々の拒絶は中国政府にとって、意外なものではなかった。それゆえ、将来的に2ヵ国条約締結に若干の期待を残したところの我々の太平洋合意支持の約束はこれからの交渉に良い雰囲気を作り出している、2) 技術協力についての我々の提案は、中ソ接近についての我々の真摯な意図を示しており、蒋介石の関心を引いたが蔣が病気を口実にこの問題についての決定を、さらに引き延ばそうとしているのは、私にとっては明白である、3) 蒋介石は西安事変の際の我々の対応に対して恩を感じていることはうかがえる、と報告している⁽⁶⁴⁸⁾。

4月12日、ボゴモロフは王寵恵と本格的に⁽⁶⁴⁹⁾会談した。ボゴモロフは3月8日のソ連共産党政治局の指示の2)に従い、中国政府がイニシアティブを取って、太平洋列強に対し太平洋地域条約交渉開始の提案することを求めた。ボゴモロフはそれをソ連政府は全面的に支持・支援する、しかし、それが何らの成果をもたらさなかった場合には、中ソ2ヵ国間の相互援助条約締結の可能性を検討する用意があるとした。しかし、ボゴモロフが強調したのは、あくまでも太平洋地域条約であり、2ヵ国間の相互援助条約ではない。さらに、ボゴモロフは3月8日の指示の1)に従い、中ソ不可侵条約の交渉開始を求めた。中ソ不可侵条約は、今後あり得る2ヵ国間条約交渉をかなりの程度まで容易にするというのが理由である。王寵恵は提案について政府と蒋介石と検討してみると述べた⁽⁶⁵⁰⁾。この交渉でうかがえるソ連の態度は中ソ相互援助条約の拒否であり、同条約は中国に対して希望を与えるための道具としてのみ使われているということである。

5月4日、ボゴモロフは王寵恵と外交部職員を昼食に招待した。昼食後、王寵恵はソ連政府の提案にまだ明確な回答ができないが、15日以降に政府の立場を明らかにできるので、それ以後、会談したいと述べた⁽⁶⁵¹⁾。ボゴモロフは5月5日付のストモニャコフ宛の報告⁽⁶⁵²⁾において、決断を躊躇している蒋介石の態度を「蒋介石の外交における基本的な態度は従来のように時間稼ぎ」と、下線を引いて強調し、その理由を次のように書いている。

中国は日本が何よりも中ソ合意を恐れているのを知っている、そしてそれゆえに、現在我々とのあらゆる交渉が、日本との合意を難しくすることを恐れている。

(中略)

私は既に何回か中国人に中ソ関係が良くなれば日本人の中国侵略を抑えるようになるとわからせようとした。彼らは一再ならずこの点において私に同意したが、この方針を実現するだけの勇気がない。で、事態を決断せねばならなくなっているが、彼らは以前のまま怖気づき動揺している⁽⁶⁵³⁾。

ボゴモロフは5月7日の報告でも「我々との交渉の引き延ばしの理由は、日中交渉である」と述べている⁽⁶⁵⁴⁾。交渉は進展しなかったのである。

王寵恵は5月15日以降に政府の立場を明らかにできると述べていたが、それに相当する

のが、5月17日の王寵惠、軍事委員会副委員長・馮玉祥、立法院長・孫科とボゴモロフの会談⁽⁶⁵⁵⁾だったと思われる。この会談において、馮玉祥が主張したのは、中ソ軍事同盟、相互援助条約、防衛・攻撃的性格を持つ秘密協定であった。馮はソ連が中国と共に日本と戦うことを求めた。孫科は太平洋地域条約構想に対して否定的であり、日本もアメリカも参加しないだろうと主張した。こうした議論の後で王寵惠は、太平洋条約締結交渉と相互援助条約についての2ヵ国間交渉の開始を提案した。ボゴモロフはこの提案を拒否し、他の国々に軍事同盟と見なされかねない相互援助条約は好ましくない、と述べた。ボゴモロフは、太平洋条約締結交渉と中ソ不可侵条約締結交渉を提案し、同時に中国への技術支援を行なう、そして、太平洋条約が成立しなかった場合には両国の世論に受け入れられる形での2ヵ国間の相互援助条約の交渉に移ると提案した。ソ連は自国が日中戦争に巻き込まれる可能性のある相互援助条約をあくまでも避けたのである。

第3項 太平洋地域条約の頓挫

1937年5月12日のイギリス国王ジョージ6世の戴冠式の後、5月14日から24日までイギリスの自治領・自治植民地の指導者が会する帝国会議が開催された。初日の5月14日にオーストラリア首相・ライオンズ (Lyons, J. A. 1879-1939 首相在任：1932-1939) は太平洋諸国の不可侵条約締結を提案した。ライオンズが具体的にどのような文言を述べたのか不明であるが、6月1日にライオンズと話した駐英米国大使ビンガム (Bingham, R. W. 1871-1937 駐英大使在任：1933-1937) によれば、ライオンズは「英国、英国自治領、日本との間」で結ばれるような不可侵条約を希望しているとのことであった⁽⁶⁵⁶⁾。ライオンズが考えていたのは太平洋に関係するすべての国々の条約ではなかった。しかし、6月11日、再度、ライオンズと話したビンガムは、同日、ライオンズと会談した英国首相・チェンバレン (Chamberlain, A.N. 1869-1940 首相在任：1937.5-1940.5) が、英国政府がこの問題を米、英、日本、中国、興味を持っているその他の国々と共に取り上げると述べ、ライオンズ自身もそれが適切であると考えていると述べていたことを報告している⁽⁶⁵⁷⁾。

ライオンズの当初の意図とは異なるものだったが、ライオンズの提案は大きな反響をもたらした。駐ソ米国大使代理・ヘンダーソン (Henderson, Loy Wesley 1892-1986 1933より駐ソ勤務。駐ソ大使代理在任：1935-1938) は、5月21日の政府機関紙『イズベスチヤ』がライオンズの提案についての記事を掲載し「オーストラリア政府は太平洋の国々の不可侵条約を歓迎している」、「日本にはその条約に参加するか、完全に孤立するかの選択が提示されている」と書かれていると報告している⁽⁶⁵⁸⁾。ジュネーブに滞在していたリトヴィノフは、5月24日、英国の外相・イーデンと話したが、その際にイーデンは太平洋不可侵条約に好意的であり、会議を招集してみる価値はあると語っていたと外務人民委員部に報告している⁽⁶⁵⁹⁾。

駐英中国大使・郭泰祺は駐英米国大使ビンガムに対しライオンズと話したと述べて、ビンガムと意見交換している⁽⁶⁶⁰⁾。孔祥熙は6月5日、駐仏米国大使ブリットと接触し、既に

フランスの首相⁽⁶⁶¹⁾ブルム(Blum, Léon 1872-1950、第 105 代首相在任：1936.6-1937.6)、同外相、同外務省総務長官に接触したが、いずれも太平洋平和条約に好意的だったと述べ、中国は不可侵条約だけでなく相互援助条約を望んでいるが、アメリカはどうかと訊いている。これに対するブリットの返事は否定的だった⁽⁶⁶²⁾。6 月 11 日、駐米中国大使・王正廷は米国国務長官ハルを訪問し、中国は太平洋における問題についてのロンドンでの提案に非常に興味を持っており、この考えを好ましいと考えていると述べ、米国の態度について質問した。ハルは興味を持っているが、まだ、十分な検討がなされていないと、極東課長のホーンベックの言葉を借りて答えた⁽⁶⁶³⁾。王正廷は 6 月 30 日、極東課長ホーンベックを訪ね、太平洋条約について話した。王は米国がこの条約について好意的であると示してくれれば中国にとって助けとなると述べたが、ホーンベックは、まず英国政府と日本政府がこの問題について話す必要があると答えている⁽⁶⁶⁴⁾。

6 月 29 日、駐米ソ連大使トロヤノフスキーは、モスクワから北極点を經由してアメリカへの到着に成功したソ連飛行士と共にローズヴェルト大統領(Roosevelt, Franklin Delano 1882.1.30- 1945.4.12 大統領在職：1933.3.4-1945.4.12)を訪問した。その際にローズヴェルトと 2 人で話す機会があり、トロヤノフスキーはライオンズの「太平洋集団安全保障条約」⁽⁶⁶⁵⁾、不可侵条約についてのローズヴェルトの考えを尋ねた。ローズヴェルトは太平洋の島々の非軍事構想⁽⁶⁶⁶⁾を語った後、アメリカは同盟やその類のものには加わることができない、また何よりも日本が加わらない協定には意味がないと答えた⁽⁶⁶⁷⁾。

7 月 14 日、国務長官ハルは駐英米国大使ビンガムに対し、条約に対する英国の態度の情報収集を命じている⁽⁶⁶⁸⁾。通常の状態が続いていたならば、この後、米国、英国、日本が話し合い、さらに中国、ソ連も含めた太平洋地域条約協議が行なわれることになったのかもしれないが、盧溝橋事件の勃発とそれに続く戦闘の拡大はこうした協議の可能性をなくしてしまった。ソ連が望んだ複数国による地域相互保障条約である太平洋地域条約協議は頓挫したのである。

第 2 節 盧溝橋事件と中ソ不可侵条約締結

第 1 項 締結する条約をめぐる交渉

(1) 相互援助条約をめぐる攻防

1937 年 7 月 7 日の盧溝橋事件の後、ボゴモロフは 7 月 13 日、孫科と会談した。孫科自身はこの紛争が日中間での公然たる戦争になると考えており⁽⁶⁶⁹⁾、中ソ接近を加速させたいと述べた。これに対して、ボゴモロフは中ソ関係の停滞で責められるべきは中国側ではないかと指摘した⁽⁶⁷⁰⁾。この時点では、盧溝橋事件が以前のような地域に限定された紛争で終わるのか、拡大するのかはまだわからない状況だった。ボゴモロフは以前と同じような地域紛争に限定した交渉が継続されると考えて、中国側の対応を批判したと思われる。

7 月 16 日、孫科は再度ボゴモロフと会った。孫科は中国政府がソ連と極東平和の安定化に関する交渉を始めることに合意したと述べた。ボゴモロフはソ連政府が提起していた 3 つ

の案、すなわち、1) 太平洋地域条約提案への取り組み、2) 中ソ不可侵条約交渉、3) 前記の1)と2)の結果としての2ヵ国間条約交渉、のうちのどの交渉に合意したのかと質問した。これに対して、孫科は太平洋地域条約の困難さを述べた後で、中国は中ソ相互援助条約を考えていると答えた。これに対して、ボゴモロフは条約交渉の優先度におけるソ連政府の立場は以前と変わらないと答えた。ソ連政府の立場は、1936年11月指示以来一貫して、中国が太平洋地域条約に取り組むことを望むものであった。ソ連側はこの時点では、まだ複数国による地域条約にこだわっていた。これに対して、中国側は太平洋地域条約には熱意を示さず、2ヵ国間の相互援助条約を望んでいた。

7月19日に訪れた陳立夫も私見と断りながら、相互援助条約交渉開始が望ましいと述べて、中国政府はいつでも相互援助条約に調印する用意があることソ連政府に伝えて欲しいとボゴモロフに頼んだ。そして、これは蒋介石の指示であると付け加えた。ボゴモロフは伝えたと約束したがソ連政府の立場は変わらないと強調した。陳立夫はその後、来訪の目的は主に軍事用品の注文であるとして具体的な購入希望と支払い条件を述べた。これに対してボゴモロフは話を進めるなら不可侵条約についてすぐに交渉を進める必要があると述べた。陳立夫はそれについては次回話すと言い、とにかく、蒋介石の軍事用品の要望に対する回答を急いで欲しいということだった。ボゴモロフはソ連の参戦を招きかねない相互援助条約は中国の夢であるとしたが、軍事物資についての蒋介石の要望は3月の中央委員会政治局決定の予算内なので答えられる旨、自国外交部に打電している⁽⁶⁷¹⁾。

(2) 軍事援助の前提としての中ソ不可侵条約締結に対する中国側の態度

この陳立夫との会話からわかるように、ソ連側のもう1つの重要な方針は、軍事援助は行なう、そして、その前提となるのは中ソ不可侵条約締結であった。しかし、中国側は軍事援助と中ソ不可侵条約締結を結び付けることを避けようとした。以後の交渉は、この点をめぐっての攻防となる。

7月23日、王寵惠が陳立夫の要望に対する返答を求めたが、ボゴモロフはまだ来ていないと答えている。また、相互援助条約については応じられないと答えた⁽⁶⁷²⁾。7月26日、蒋介石の命令で次にボゴモロフを訪問したのは張冲である。張冲は、日本と同盟しているドイツからの軍事物資提供は期待できないので、供給してくれるのはソ連だけであると述べ、「蒋介石はこの問題を、ソビエト側からのあらゆる政治的な義務無しの純商業的なものと見なすように求めている」とのことであった。

この張冲の要望を聞いたボゴモロフは、北方の情勢の緊迫化につき、軍事物資提供と不可侵条約は結びつけず単なる業務的に決定するのがより適切であろうと思うと述べて、外交部の指示を仰いだ⁽⁶⁷³⁾。しかし、これに対する7月26日のソ連共産党中央委員会政治局の決定は、飛行機、戦車などの軍事物資の提供は認めるが、それについては「不可侵条約締結が必須条件」というものであった⁽⁶⁷⁴⁾。リトヴィノフからは「相互援助条約の締結は、現在のはかつてよりも、さらに適切ではない、というのはこのような条約は日本に対する我々の早

急な宣言を意味するかもしれないからである」(675)との言葉と共に「援助に先だって不可侵条約締結が必須条件」という電報が届いた。

この条件について蒋介石は8月1日の日記に「ソ連は武器援助を認めるというが不可侵条約調印を交換条件にしている、私はこれに反駁している。ロシアの外交は狡猾いことこの上ない」(676)「ソ連は先に中国と不可侵条約を結び、それによって日本を脅し、日本に不可侵条約締結を要求し、中立を図ろうとするだろう、これは注意しないわけにはいかない」(677)と記している。蒋介石は日記の7月31日の「本月反省録」には「日本は私に共同防ソ、満洲国承認、華北の特殊化を要求している。もし私がソ連と相互不可侵条約を結べば、そのような迷夢は打ち砕くことができ再度要求しないだろう」(678)と書いている。抗日戦のために武器は必要であり、ソ連との条約によって日本を牽制することは必要である、しかし、中国としてはソ連からの武器入手やソ連との条約によって不必要な拘束は受けたくないというのが蒋介石の立場だった。蒋介石はソ連も日本も信用していなかったことがうかがえる。

8月2日、蒋介石は宋美齡を通訳、張冲を陪席として、ボゴモロフと会談している。会談の冒頭、ボゴモロフはソ連政府は相互援助条約交渉には応じないと言明した。話は不可侵条約に移り、蒋介石は「条約の中に中国の主権を侵害するようなものが何もないという条件においてなら、ソ連との不可侵条約を早急に締結することには原則として同意する」、「不可侵条約が軍事援助の代価と解されるというようなものなら、いかなる状況においても合意はできない」(679)と述べた。これに対して、ボゴモロフは、不可侵条約は締結両国が相互に攻撃しないという条約であり、「我々の武器が我々に対して使われることがないという不可侵条約の形での最低限の保証なくしては我々の武器を中国に提供できない」(680)と述べた。蒋介石は、中国がいかなる時もソ連を攻撃することはない、日本は中国にソ連に対する軍事同盟を提示し、これに中国が応ずるなら大きな妥協を行なうと述べたが中国はこれに応じなかったと述べた。

ボゴモロフは蒋介石の発言に満足の意を示したが、ソ連政府は軍事物資提供前の不可侵条約調印は不可欠と考えていると言明した。蒋介石は、さらに実際の提供は条約調印後でも良いとしても、不可侵条約調印前に軍事物資提供合意に調印することはできるかと質問した。蒋介石はとにかく不可侵条約締結と軍事物資提供を一緒にしたくなかったのである。これはボゴモロフによって拒否された。さらに蒋介石は秘密条約にすることも求めた。ボゴモロフは本国に問い合わせると答えた(681)。こうした蒋介石の態度に対して、ボゴモロフは蒋介石がいまだに日本に対しての駆け引きを考えているという印象を持った(682)。交渉はソ連案を待つこと、また交渉の席上、蒋介石によって出された1) 借款額の増加、2) 提供飛行機数の加増、3) 提供飛行機の型式と数量の提示、4) 軍事専門家の派遣、といった要求をソ連に伝えるということで終了した。蒋介石は会談の根本的な合意事項を外交部長の王寵惠に伝えてくれるようにボゴモロフに頼んだが、軍事情報提供の話し合いについては別の人物(683)を任命していると言った。さらに蒋介石は、モスクワから早期に何らかの答えを得たら自分に個人的に伝えてほしいとボゴモロフに頼んでいた。ここでも外交部は切り離され

ていた。

会談を終えたボゴモロフは本国宛てに、軍事用品提供についてはできるだけ早く蒋介石に回答する必要があるとして、本国の回答を求めている。また、不可侵条約についてソ連案を電報で送るように求めているが、その文案は「それが短ければ短いほど、よりうまく、より迅速に中国政府と折り合える」と考えていると書き送っている。

第2項 軍事援助の前提としての中ソ不可侵条約締結まで

(1)条約締結に対するモスクワの指示

8月9日、蒋介石は「日本はまだ三原則⁽⁶⁸⁴⁾を提起している」、「ソ連と相互不可侵条約を結べば、日本に中国と共同防共条約を結ぶなどと夢想させなくできるだろう」と、再度、日記に書いている⁽⁶⁸⁵⁾。蒋介石は日本に対する抑止手段としてソ連との条約を考えていたが、ソ連はさらに厳密に中国を拘束しようとしていた。

8月10日、ソ連共産党中央委員会政治局はボゴモロフに対して、中ソ不可侵条約の交渉を行なう上での指示を行なった⁽⁶⁸⁶⁾。この指示の中に、第2条の末尾に「また、同様に、侵略者、もしくは侵略者達により、被侵略者にとって不利になるように利用されるかもしれないようなあらゆる行動と協定は差し控える」という文言を入れるようにとの指示があった。これに続いて「中国側にこの規定により彼らが提起していた日本との不可侵条約不締結問題が解決すること、また、我々はこの規定により、中国はどの国ともいわゆる反共協定を締結しない義務を負うと理解していることを口頭で明らかにすること」と指示がなされている。

さらに、ソ連共産党中央委員会政治局は、8月13日付で、「不可侵条約の全期間においていわゆる反共条約に調印しないという約定に中国側を導くこと」⁽⁶⁸⁷⁾と指示した。また、それに続けて「日中の戦争状態の終了により、我々が日本と不可侵条約を結ぶ問題が出てくるとしたら、日本が第3国を侵略した場合、我々がその条約を放棄する権利を含むという条件をこの条約に含めることにするという約束を中国側に行なうことも可能とする」との指示もある。ソ連が何より恐れていたのは、中国が日本と不可侵条約、反共協定を締結して、ソ連に敵対することであった。そのために、ソ連はそれを不可能にした上で軍事援助を行ない、中国が戦ってくれることを望んだのである。

(2)条約による拘束に最後まで抗した中国側

8月18日、蒋介石とボゴモロフは、宋美齡、王寵惠、外交部次長・徐謨の

陪席のもとで再び会談した。蒋介石の関心は、最近の日本との戦闘であり、ソ連からの軍事用品供給、その中でも特に飛行機の供給であり、不可侵条約についての話は出なかった。ボゴモロフも不可侵条約については敢えて切り出すことはしなかった。まず王寵惠が中国政府の回答を述べるべきであると考えていたからである。ボゴモロフが辞去する前に、蒋介石は不可侵条約については「中国政府は条約に署名する準備はあるが、モスクワの中国大使

からの説明を待っている」⁽⁶⁸⁸⁾と述べた。ソ連法による修正が必要だとの電報を受けているので、説明が届けば署名するとのことだった。

ここまでの交渉で、ボゴモロフは不可侵条約についての交渉は終わっていたと考えていた。条約調印日の8月21日の朝、徐謨が電話をかけてきた際、ボゴモロフと徐謨は夕方の不可侵条約調印を約束した。しかし、その数時間後、徐謨はボゴモロフのところに来て、中国政府は不可侵条約と武器提供合意を同時に調印することを目指していると述べた。蒋介石は、不可侵条約と武器提供合意を切り離し、不可侵条約によって拘束されることを避けようとしたのである。これは、武器提供の前提としての不可侵条約というソ連の主張を覆すものであった。ボゴモロフは日中に孫科に会い「我々の考えでは、中国政府は危険なことをしている、私には中国政府が何を我々に望んでいるのか全く不明である、日本との戦いのための飛行機なのかそれとも書面上の約束なのか、何が目的なのかわからない」⁽⁶⁸⁹⁾と強い言葉で翻意を迫った。その後、夜8時30分にボゴモロフと会談した蒋介石は徐謨の誤解であると釈明した。こうして、王寵惠とボゴモロフにより中ソ不可侵条約は調印された。

第3節 1937年の中ソ不可侵条約

第1項 中ソ不可侵条約と口頭宣言本文

(1) 中ソ不可侵条約全文

中華不可侵条約の全文は以下のとおりである⁽⁶⁹⁰⁾。

中華民国・ソビエト社会主義共和国連邦間不侵略条約⁽⁶⁹¹⁾

中華民国国民政府及びソビエト社会主義共和国連邦政府は、一般的平和の維持に貢献し及び両国間に確固且つ永続的な基礎に於いて現に存在する友好関係を強固ならしめ、並びに1928年8月27日パリに於いて署名せられたる戦争放棄に関する条約に依り、互いに負担せる義務を一層正確に確認するの希望に促され本条約を締結することに決し、之が為、左⁽⁶⁹²⁾の如く其の全権委員を任命せり。

中華民国国民政府主席 外交部長 王寵惠

ソビエト社会主義共和国連邦中央執委員会

中華民国駐ソ特命全権大使 ディミトリ・ボゴモロフ

右、各全権委員は其の全権委任状を示し、之が良好妥当なるを認めたる後、左の諸条を協定せり。

第1条 両締結国は両国が国際紛争解決の為、戦争に訴えることを否とすること、及び其の相互の關係に於いては国策の具としての戦争を抛棄することを厳肅に確言し、且つ、この誓約に従い互いに他方に対し単独の又は一若しくは二以上の別国との共同に依る侵略を為さざることを約す。

第 2 条 締結国の何れかの一方が一又は二以上の第三国に依る侵略を受くる場合には、他方の締結国は全紛争期間中、常に右第三国に対し、直接にも間接にも何等の援助をも與えざること、竝に一又は二以上の侵略国が被侵略国の不利に利用することあるべき何等の行動又は協定をも為さざることを約す。

第 3 条 本条約の規定は、締結国の双方が署名国たり且つ本条約の効力発生前に締結せられたる二国間又は多数国間の条約又は協定より締結国に対し生ずる権利及び義務に影響を及ぼし、又は之を変更するが如くに解釈せらるることなかるべし。

第 4 条 本条約は英吉利語を以て本書二通を作成す。本条約は前記全権委員に依る署名の日より実施せられ、五年間引き続き効力を有すべし。両締結国の何れも右帰還の満了の六ヵ月前に於いては他方に対し条約を終了するの自国の希望を通告することを得、両締結国が適當の時期に右通告を為さざるときは、条約は最初の期間の満了後二年間自動的に延長せられたるものと認められるべし。締結国の何れも条約を廃棄するの自国の希望を二年の期間の満了の六ヵ月前に他方に対し通告せざるときは、条約はさらに二年間引き続き効力を有すべく、爾後また之に準ず。

右証拠として各全権委員は本条約に署名調印せり。

1937 年 8 月南京に於いて作成す。

王寵惠

ボゴモロフ

(2)口頭宣言全文

付された口頭宣言全文は以下のとおりである⁽⁶⁹³⁾。

1. 極秘であり、公式的にも非公式的にも決して公告されることのない口頭宣言。
本日の不可侵条約署名により、ソビエト社会主義共和国連邦全権は、自らの政府の名により、ソビエト社会主義共和国連邦は、中華民国と日本の正常なる関係が正式に回復されるまでは日本といかなる不可侵条約を締結しないことを声明する。
中華民国全権は自らの政府の名により、本日署名された不可侵条約が効力を持つ間は、中華民国は第三国と、事実上ソビエト社会主義共和国連邦に向けられた共産主義に対するいわゆる共同防共に関するいかなる条約をも締結しないことを声明する。
2. 口頭宣言。本不可侵条約の署名により、条約当事者の双方は、条約が国際連盟において記録され、署名より 8 日後に公表されることに同意した。

第2項 中ソ不可侵条約と付された口頭宣言の意味するもの

全4条からなる中ソ不可侵条約には、第1条は、相互に相手国に対して単独、または第3国と共同しての攻撃の不可、第2条は、締結国の一方が第3国による攻撃を受けた場合、攻撃を第3国に対して援助を与えないこと、締結国に不利な行動・協定をなさないこと、第3条は、同条約締結以前にそれぞれの国が締結した条約には影響を及ぼさないこと、第4条は、条約の有効期限が記されており、全体としてはソ連が1930年代に他の国と締結した不可侵条約と変わることはない。ソ連が目指したのは口頭宣言に書かれた「不可侵条約が効力を持つ間は、中華民国は第三国と、事実上ソビエト社会主義共和国連邦に向けられた共産主義に対するいわゆる共同防共に関するいかなる条約を締結しない」、すなわち、日本と中国の間での反共協定の締結禁止であった。これについては前述のソ連共産党中央委員会政治局のボゴモロフ宛の8月10日の指示、8月13日の指示のとおりである。

付された口頭宣言では、ソ連に対し「中華民国と日本の正常な関係が正式に回復されるまでは日本といかなる不可侵条約を締結しない」、中国に対しては「不可侵条約が効力を持つ間は、中華民国は第三国と、事実上ソビエト社会主義共和国連邦に向けられた共産主義に対するいわゆる共同防共に関するいかなる条約を締結しない」となっている。条約締結禁止期間が、ソ連の場合「日中の正常な関係が回復するまで」であり、中国の場合「不可侵条約が効力を持つ間は」となっていることについて、ソ連外交部は交渉の際の対応について、ボゴモロフに次のように指示していた。

もし、これにより中国側が我々に条約の効力のある全期間、日本との不可侵条約を結ばないという義務を主張してきたら、反共条約は明らかに敵対的である、すなわち、ソ連に対して攻撃的である、しかし、日本との不可侵条約締結は中国に対して何ら攻撃的ではなく敵対的ではないと指摘してきっぱりはねつけるようにすること⁽⁶⁹⁴⁾

ソ連はこれにより中国側の異論を封じ込めた。中ソ不可侵条約とその口頭声明により、ソ連は日独防共協定に対抗できる協定を持つことができた。「事実上ソビエト社会主義共和国連邦に向けられた共産主義に対するいわゆる共同行動に関する条約を締結しないこと」という規定により、日本が対中政策としてきた「広田三原則」の「共同防共」は破綻した。日本が望んでいた日中軍事同盟は不可能になり、日本が中国を対ソ攻撃のための基地にするという可能性もなくなった。日ソの間で交渉を続け、日ソ双方に対し相互牽制策を取っていた蒋介石は、中ソ不可侵条約によりソ連側に取り込まれ、もはや日ソ双方を対抗させ牽制することはできなくなったのである。

第3項 中ソ不可侵条約公表と内外の反応

中ソ不可侵条約は締結後の1週間後に公表された。中国外交部は8月29日付で声明を行ない、同条約は政治的理想が異なる様々な国々の間で締結された条約と何ら異なるもので

はない、中国は平和を求めるとこの国とも同様の条約を結ぶ用意はある、現在、侵略者であっても侵略者が国策を改めたら喜んで同様の不可侵条約を結ぶだろう⁽⁶⁹⁵⁾と述べた。この言葉を裏書きするように、中国外交部は東京の中国大使館宛に日本が国策を変更するなら同様の条約締結が可能なので日本の意思を確認するように、という打電を行なっている⁽⁶⁹⁶⁾。さらに駐日中国大使は9月1日、広田外相を訪問し、同条約について平和的目的であり軍事密約はないことを説明した⁽⁶⁹⁷⁾。また、中国外交部は南京の各国大使館に対しては、本条約はソ連がバルト諸国と締結した不可侵条約と大差がない、秘密協定は全くない、等の説明を行なった⁽⁶⁹⁸⁾。外交部長の王寵惠は新聞が取り上げる前に、英、仏、米の大使を招き、同条約について「この条約は現在の日中戦争にどのような影響を与えるものではない」「この条約にもかかわらず、中国政府は国民党と同様に反共政策を支持している」との言葉と共に説明を行なった⁽⁶⁹⁹⁾。ソ連との条約は親共を意味するものではないと強調したのである。

ソ連外交部も同じく8月29日に諸外国に締結を公表した。ソ連外交部は、同条約締結の話し合いは既に何年にもわたって行なわれていた、締結遅延は中国政府側の事情による、中国人民のソ連に対する共感と極東情勢の紛糾の結果、中国政府が締結について積極的興味を示すようになった結果である、ソ連政府はこの条約締結はソ連政府の変わることもない平和政策の新たな歩みであると考えている、と述べている⁽⁷⁰⁰⁾。締結公表において、中国側は同条約の一般性を強調しているが、ソ連側の発表は日中間の紛争の結果としての中国側の積極性とソ連の平和政策を強調していた。

しかし、密約はないという条約公表時の中ソ両国の説明はそのまま受け入れられたわけではなかった。駐ソ中国大使の蔣廷黻自身が8月30日に駐ソ米国大使代理・ヘンダーソンに対して「中国は日本とのいかなる友好合意を結ぶという希望を放擲した。この条約が日本へ明確な回答である。この条約により国民政府は反共戦線へ加わるという日本の要求を受けることはできない」と確信を持って述べている⁽⁷⁰¹⁾。ヘンダーソンは、9月20日付の報告⁽⁷⁰²⁾で、中ソ不可侵条約が日本、中国、ソ連にとってどのような意味を持つかについて分析し、「外国通信社の様々なセクションでこの条約には秘密の軍事協定が付随しているという噂があるがそれは省く」とした上で、中国が反コミンテルン戦線で日本と共に戦うという役割について「もし、その要求を実際に中国に強いるとしたら、それは現在の南京政府を倒すことによってのみ可能であろう」と書いている。

駐日米国大使・グルーは10月1日の報告で同条約について「中国への軍事物資その他の援助の秘密合意を伴った条約」⁽⁷⁰³⁾と記している。グルーは10月15日に広田外相と会うが、広田も中ソ不可侵条約については秘密条項が含まれていると理解しており「中ソ条約の締結以後、紛争の解決はより一層難しくなった、蔣介石はもはや彼自身の希望に沿うようにはできないのだ」⁽⁷⁰⁴⁾と語っていたとグルーの報告には記されている。

1937年末にはドイツによる和平調停があるが、それに対して駐中国米国大使ジョンソンは、12月8日、日中平和交渉について「日本が共同防共を提案しても現在の中国政府はソ連との不可侵条約によりこの問題の協議は困るだろう」⁽⁷⁰⁵⁾と書いている。何よりも蔣介石

自身が、12月2日、トラウトマンと和平条件について話した際、「中ソは既に不可侵条約を締結している。(日本は)どうしてまた共同防共を求めるのか？中国はどのような条約においても、自分を犠牲にしても、国際的な信用を失うことは決してしない」(706)と述べている。口頭宣言にあった「いわゆる共同防共に関するいかなる条約をも締結しない」は広く意識されていたのである。

第4節 中ソ不可侵条約締結後のソ連と蒋介石

第1項 ソ連の危機意識

ソ連は自国の安全確保のために日本と中国が反共協定を締結することを禁じた中ソ不可侵条約締結を条件に中国に武器援助・人員援助を確約した。しかし、それによってソ連にとって中国の状況がすぐに安全になったわけではない。盧溝橋事件以後の戦闘が続く中で、逆にソ連としては以前以上に厳しい状況が出現していた。

中ソ不可侵条約締結後1週間も経たない8月26日、駐中国ソ連大使ボゴモロフはスターリン宛に、中国の現状報告と中国に対する軍事援助の迅速化を求める暗号電報を打っている。少々、長くなるが引用する。

- 1) 中ソ不可侵条約を締結したにもかかわらず、中国は日本と交渉を続けている。中ソ不可侵条約は日本が譲歩しなかった場合に中国がどこに向かうかを示すために使われるだろう。ドイツの基本的な目的は極東において中国を反共戦線に引きつけることであるが、ドイツは仲介者として日本にもっと譲歩をさせようと努力している。英国大使は上海に行き、たぶん、会談に加わるだろう。すべての帝国主義列強、とりわけドイツ、英国、イタリアは我々の条約とそれによる接近によって起きるだろう状況に驚き、中国と日本の講和を勧めるためにあらゆる手段をとるだろう。
- 2) 国民党内の親日派はまだ非常に強く、中国の最初の敗北を、中国政府を日本に妥協をさせるために使うだろう。この数週間、中国側は成功裏に抵抗しているが、日本は北方において、すぐに華北、察哈爾、綏遠、山東をとると考えられる。上海地域において、中国側はたぶんまだ成功裡に抗戦を続けるだろうが、今でさえ、飛行機、大砲、砲弾が不足している。飛行機燃料も不足している。2ヵ月か3ヵ月の戦闘のうちには飛行機が1機もないという状況になると思われる。
- 3) 上述のような事実から、3ヵ月以上の戦闘が行えるかどうかという程度で、あらゆる軍需品を欠いた中国政府は、他の列強の圧力の下で、日本と和平に至ることは確実である。
- 4) 和平成立後、現在、中国に投入されていた日本軍がその一部でも撤兵するかは疑問である。今日、既に、上海と華北の日本軍は24万人であり、さらに新規の増派が続いている。上海地域には既に5万人が送られる途中である。和平成立

後、日本軍がすべて中国に留まり続けたら、我々の極東国境には 30 万人に至る日本軍がいることになる。

- 5) それゆえ、中国が抵抗できることが我々にとっては是非とも必要であると考ええる。条約締結公開後は、ドイツだけでなくイギリスも中国に圧力をかけられる。以上のことからして、提供飛行機の数減らすのは好ましくなく、約束とおり飛行機 200 機と戦車 200 台提供すべきである⁽⁷⁰⁷⁾。

ここでうかがえるのは、日中和平成立への懸念である。ソ連は極東国境の安全を図るという名目の下に 1932 年頃から極東軍の増強を行ない、1936 年末の時点でソ連の極東軍兵力は日本の同地の兵力をはるかに凌いでいた⁽⁷⁰⁸⁾。しかし、盧溝橋事件後の新たな「30 万の日本軍」、また、増派と共に持ち込まれた武器が加われば、両者の優位は逆転する。これを防ぐためにソ連がなすべきなのは、上記の報告からすると 1) 諸外国による講和斡旋の阻止、2) 講和を進めようとする国民党内の親日派の排除、3) 戦いを続行するための武器援助であった。

第 2 項 蔣介石の危機意識

盧溝橋事件後の 1 ヶ月後の 8 月 6 日、北京大学文学院院长で世論に大きな影響力を持っていた胡適は、蔣介石から会談要請通知を受けた。会談に備えて胡適が作成した意見メモには、戦うより前に和平の努力が必要であるとして外交による解決が提唱されていた。胡適はこの時期、蔣介石に何回か会っているが、8 月 19 日の会談は国民党中央執行委員・周仏海、外交部アジア局長・高宗武、『中央日報』社長で中央政治委員会委員・程滄波らの、いわゆる「低調同志」の要請によるものだった⁽⁷⁰⁹⁾。この「低調」とは、対日戦において「唱高調（大言壮語する）」を叫ぶ人々に対する批判ともいうべき「低調」であり、「低調同志」はいずれも胡適と同じく戦いよりも外交による解決を目指していた。

蔣介石と話した胡適は「彼（＝蔣介石）には戦うことの損得ははっきりしている。しかし、彼は兵を統括する大元帥であり、今、低調を唱えることはできないのだ」と日記に記している⁽⁷¹⁰⁾。この胡適の言葉に示されるように、蔣介石は戦線が拡大する中で、軍学校、前線、国防最高会議などにおいて、一貫して徹底抗戦を主唱した。さらに「告抗戦全体将士書」「告空軍将士書」などの兵士達への呼びかけを行ない、これらは各新聞にも掲載された。また、内外のメディアのインタビューにおいても徹底抗戦を述べている。

蔣介石が徹底抗戦を主唱したのは、戦わなかったら国内が分裂する、また自己の指導者としての立場が損なわれるとの危機感によるものだった。蔣介石は日本と戦うことによって中国共産党からの批判を抑えようとした。この時期、中国共産党のスローガンは以前の「反蔣抗日」から「連蔣抗日」となり、蔣介石との協力を提唱するものとなっていた。これについて、駐ソ米国大使代理・ヘンダーソンは 8 月 26 日付報告で次のように述べている。

クレムリンは中国での自らの党員に、政府が抵抗政策をとる限り政府を支持するように指示している。しかしながら、蔣介石が日本との妥協や協議という政策に乗り出した場合には、モスクワは共産党や左派に対して蔣介石を倒すために働くようにその影響力を行使すると考えられる⁽⁷¹¹⁾。

中国共産党との協力は蔣介石が戦い続ける限りの協力であり、もし戦いを止めればすぐに反蔣にと変わる危うい協力である、とヘンダーソンは見ていた。

「蔣介石日記」には「北京と天津が陥落した。人々は苦しんでいる。ここに至り、戦いたくないが仕方ない。さもないと、国内がばらばらになる災いとなる。国内がばらばらになるよりは対日抗戦するほうが良い」(1937年8月31日)⁽⁷¹²⁾、「今回の抗戦の結果と勝敗がどうであろうとも、抗戦をせず日本に妥協したら、今日の国内の混乱は想像もつかないものになる」(同10月31日)⁽⁷¹³⁾という、国内分裂への危機感が記されている。この危機感は共産党、西南派などに対するものだけではなく、抗日意識が高まっていた中央軍に対するものでもあった。蔣介石は、1933年、軍の中核となるべき指揮官の養成のために廬山軍官団を創設し、外国から顧問などを招いて教育を行なったが、自らも講義を行なっている。初年度の1933年は主に共産党との戦いを強調していた⁽⁷¹⁴⁾が、1934年以降は「抵禦外侮(外国の侵略を食い止める)」⁽⁷¹⁵⁾が講義の主調となっていく。この外国とは日本であり、蔣介石は日本を仮想敵として軍人達を教育した。その結果、1937年の廬溝橋事件後には、蔣介石のいわゆる「嫡系」師団でさえ、蔣介石の命令を無視して抗日に走る可能性も出てきていた⁽⁷¹⁶⁾。第6章で述べたように、外国の外交官達はこうした状況を理解していた。そして、蔣介石が戦わなければ、政府と彼個人に対する攻撃と深刻な内部紛争が起こると本国に報告していたのである。

第3節 ソ連に対する蔣介石の軍事援助要請交渉

日本の進攻に危機を感じているソ連と、対日戦を戦わなければ自らの政権が瓦解しかねない蔣介石の利害は一致しソ連と蔣介石の協力はさらに推進されることになった。具体的にはソ連による武器援助である。また、日本軍の華北・内モンゴルへの進攻が進む中で、蔣介石はソ連の対日参戦を期待した。この交渉のために1937年9月、蔣介石は軍事委員会参謀次長・楊傑と軍事委員会第6部主任秘書・張冲を軍事使節団としてモスクワに派遣した。楊傑、張冲は共に中国国民党中央執行委員である。

既に中華不可侵条約締結後、具体的な軍備提供について、陳立夫とボゴモロフの間で話し合わせ、8月27日に合意していた。合意の概要は下記のとおりである。

- 1) 借款総額は一億元。
- 2) 契約は英国ポンド建てで締結される。
- 3) 借款は提供後の6年、さらに最初の年、中国政府は返済を猶予され、弁済は5年

の分割払いとする。

- 4) 契約規定により、我々は飛行機 200 機、戦車 200 両の提供を約束する。これらの飛行機、戦車、そのほかの武器の詳細明細はモスクワにおいて楊傑と合意することとする。
- 5) 我々は借款総額の 3/4 を金属類で、1/4 をお茶及び必要な物資で受けとることを明らかにした。中国政府は金属類それぞれをどのくらい提供できるか、自らの考えを近々のうちに知らせることを約束した。
- 6) 詳細な契約はモスクワで調印する⁽⁷¹⁷⁾。

楊傑と張冲はこの合意に基づき国防人民委員ヴォロシーロフらの国防委員会との交渉を行なうことになったが、ソ連側が用意した交渉の原案は下記のとおりである⁽⁷¹⁸⁾。

- 1) 重爆撃機は売らない（中国における戦況に合わない。使用経費、燃料が高額、巨大な修理工場が必要、使用に際し多数の戦闘機の護衛が必要、などの理由により）。
- 2) 提供できる飛行機数は 225 機（教練機 8 機を含む）。
- 3) 重大砲についてはソ連にも少ないので売却は断る、さらに執拗に要請された場合は 122 榴弾砲 50 門を限度として売る。
- 4) 中国代表団に対して、ある種の航空機、高射砲、戦車砲、戦車を見せ、それを用いる戦術・技術を伝える。
- 5) ガソリン、石油の購入要請については基本的に肯定的回答を行なう。
- 6) 教官派遣については同意。人数、専門についての確定は購入された武器の最終的一覧が出来た後で正確化する⁽⁷¹⁹⁾。
- 7) 輸送方法として
 - a. 飛行機は蘭州に空輸。
 - b. 最低限必要な予備部品・弾薬は蘭州への自動車便。
 - c. 残りすべては広東へ船便。

この原案について、ヴォロシーロフはスターリンに対して、輸送のルートに問題ないか、また、蔣介石が借款の返済に充てる金属類の提供割合を減らして欲しいと要請しているが、これについてはどうするか、指示を仰いでいる。

会談は 9 月 10 日に行なわれた。この会談について、楊傑、張冲は蔣介石に 9 月 14 付の電報⁽⁷²⁰⁾で、9 月から 10 月の間に爆撃機 62 機、戦闘機 101 機、戦闘機兼爆撃機 62 機が送られる、教官・技師は飛行機と共に蘭州に行く、戦車 82 台、対戦車砲 200 台、高射砲 1 台、石油はソ連の国境に備蓄があるので新疆で購入、以上の値段で既に 1 億元である、と報告している。

ヴォロシーロフ報告メモにあるように、225 台の飛行機は蘭州経由で中国に送られた。ま

た、飛行機と共に飛行士、航空関係技術者、整備士などの 447 人のチームも送られた⁽⁷²¹⁾。その他の軍事物資は船で運ばれた。最初の 2 つの船は 1937 年 11 月にセヴァストポリを出て 1938 年の 1 月にそれぞれハイフォン、香港に到着している。これにより、76 ミリ口径高射砲 20 門、同砲弾 4 万発、45 ミリ口径対戦車砲 50 門、同砲弾 20 万発、重機関銃 500 丁、軽機関銃 500 丁、機関銃実包 1,367 万発、戦車 82 台、同モーター 30 台、自動車 10 台、弾薬車 100 台、等が運ばれた⁽⁷²²⁾。

おわりに

1937 年前半、中国とソ連は日本に対抗するための協力を模索する交渉を続けていた。1936 年 11 月に締結された日独防共協定はソ連の危機感をかきたて、ソ連は同協定に対抗できる条約・協定締結を中ソ間に望むことになった。これに対して、中国が望んだのはソ連と共に戦ってくれる相互援助条約であった。しかし、ソ連は自国が戦争に巻き込まれる相互援助条約を締結するつもりはなかった。ソ連による中国側への相互援助条約提起は中国の世論をソ連側に引き付けるためのものにすぎなかった。ソ連が望んでいたのは複数国による地域安全保障条約である太平洋地域条約であり、ソ連は中国がそのイニシアティブをとることを望んだ。しかし、太平洋地域条約に対して関係列強は積極的な関心を示すことはなく、交渉は頓挫した。こうした中で起きた盧溝橋事件は中ソ間交渉を進展させた。中国にとっては日本と戦うための武器が必要であり、ソ連にとってはソ連の安全確保のために日本と戦ってくれる中国が必要であった。蒋介石は何の拘束もない純商業的な取引としての武器入手を望んだが、ソ連は武器援助の前提として中ソ不可侵条約の締結を望んだ。中国に援助した武器が確実に日本との戦いのためだけに使われ、ソ連に向けて使われることが無いという確約と拘束が必要だったからである。

戦わねば国内分裂の危機になりかねない蒋介石は武器確保のために中ソ不可侵条約に依るを得なかった。同条約には中国が第 3 国との防共協定締結を禁ずる口頭宣言が付されていた。同条約により、中国はソ連からの武器援助を受けることができたが、以後、同条約は中国を拘束していくことになった。中ソ不可侵条約締結以後もソ連の危機意識は止むことはなかった。軍事力が十分でない中国が戦いを止め日本と和平に至れば、盧溝橋事件以後、増派された日本軍の存在が、ソ連の防衛にとってさらに大きな脅威になるからである。以後、ソ連は戦ってくれる中国を維持するために様々な方策をとることになってゆく。

第8章 ソ連・コミンテルン、中国共産党にとっての日中戦争

はじめに

1937年7月の盧溝橋事件をきっかけとして始まった日中戦争は、中国国民党と中国共産党との関係に大きな変化をもたらした。日中戦争においてはかつて国民政府にとって剿共の対象であった中国共産党が共に戦う同盟者となったのである。この変化はどのようにして起き、どのように進展していったのかを明らかにするのが本章の目的である。国共合作については既に多くの研究書があるが、ここでは、ソ連・コミンテルンの中国共産党に対する指示に焦点を当てて考察する。「ソ連・コミンテルン」と並列したのは、当時のコミンテルンは創立当初の理念を失いソ連の対外政策の忠実な実行者となっていたからである。

構成として「第1節 国共合作をめぐるコミンテルン、中国共産党、中国国民党」においては、1935年7月のコミンテルン第7回大会から1937年3月の中国国民党5期3中全会までを扱う。ファシズム、軍国主義と戦うための広範な人民戦線を決議したコミンテルン第7回大会において、中国共産党が共に戦う対象としていたのは国民党ではなかった。それがコミンテルンの指示により変化し、西安事変などを経て、最終的に国共合作に至った過程を明らかにする。「第2節 盧溝橋事件以後のソ連・コミンテルンの中国共産党への指示と中国共産党の対応」においては、日中戦争開始後、ソ連・コミンテルンがさらに国共合作を中国共産党に徹底させたこと、しかし、同時に中国共産党の勢力拡大を黙認し、中国共産党が勢力拡大を続けたことを明らかにする。「第3節 蒋介石の国共両党合併の試みとその不成立」においては、中国共産党の勢力拡大に対して、蒋介石が共産党を国民党の下に置くために両党の合併交渉を続けるが、成功しなかったことを明らかにする。

第1節 国共合作をめぐるコミンテルン、中国共産党、中国国民党

第1項 コミンテルンと国共合作に至るまでの経緯

(1) コミンテルン第7回大会における中国共産党像と連帯の対象

第3章で述べたように1930年代中頃のソ連の脅威はヨーロッパにおけるドイツ、アジアにおける日本であった。ソ連にとって最悪のシナリオは西のドイツ、東の日本からの挟撃という事態だった。これを防ぐためにソ連政府は様々な外交を繰り広げた。また、コミンテルンを通して各国への活動指令も行なわれた。コミンテルンは発足した1919年の時点では世界革命を目的として各国の共産党が平等な立場で参加している国際的組織であるとされていたが、1930年代には「労働者の祖国」ソ連を守る組織に変質し、ソ連の外交・軍事政策の忠実な実行者となっていった。そのソ連の外交政策、軍事政策の実行者としてのコミンテルンが1935年の第7回大会（於：モスクワ、7月25日～8月20日）で行なったのは、ヨーロッパにおけるドイツのファシズム拡大、アジアにおける日本軍国主義の中国侵略を防ぐという名目の下での人民統一戦線提案と決議であった。同大会には65カ国の党、団体を代表する500人以上の代表が参加した。ここでは同大会において、中国共産党がコミンテルンと他の国々の共産党によってどのように認識・評価されていたかを同大会の主要報告

の中から描き出してみる。

7 回大会での主要報告は、7 月 26 日に行なわれたピーク (Pieck, Friedrich Wilhelm Reinhold, 1876-1960 コミンテルン執行委員会書記局員在任: 1934-1943、ドイツ民主共和国大統領在任: 1949-1960)「コミンテルン執行委員会の活動についての報告」⁽⁷²³⁾、8 月 2 日に行なわれたディミトロフ (Dimitrov, Georgi 1882-1949 コミンテルン執行委員会議長在任: 1935-1943、ブルガリア人民共和国首相在任: 1946-1949)「ファシズムの攻勢と労働者階級団結のための戦いにおけるコミンテルンの課題」⁽⁷²⁴⁾、8 月 13-14 日に行なわれたトリアッティ (Togliatti, Palmiro 1893-1964 コミンテルン執行委員会幹部会員・書記局員在任: 1935-1943、イタリア共和国法務大臣在任: 1945-1946)「帝国主義者による新世界戦争への備えに関連したコミンテルンの諸課題について」⁽⁷²⁵⁾、8 月 17 日に行なわれたマヌイリスキー (Manuilskii, Dimitorii Zakharovich 1883-1959 コミンテルン執行委員会幹部会員在任: 1924-1943、同書記局員在任: 1928-1943)「ソ連における社会主義建設の成果」⁽⁷²⁶⁾である。それぞれの報告には大会閉幕までにそれに沿った決議が採択されている。

ピーク「コミンテルン執行委員会の活動についての報告」は、コミンテルンの現在までの戦いを概観した後、現在の世界の状況を描いている。ピークは、帝国主義ブルジョワジーは戦争とファシズムに現在の状況の解決を求め、労働大衆は革命に解決を探そうとしているとする。その上で、社会民主主義政策が破綻してしまった現在では社会民主主義者達は共産党との統一戦線へと方向転換しつつある、それゆえ、大衆との絆を深め、コミンテルンの計画、戦略、戦術を説明するべきである、そして、大衆と共にプロレタリア統一戦線を広げることが重要だとする。ピークは同報告の「I. 革命運動の新たな進展」において、プロレタリアートの経済的・政治的闘争を述べ、「II. 危機の最も尖鋭化した時代の革命的な動き」において、各国の動きを概観しているが、中国においては反帝運動と農業革命の新たな潮流が起きていると述べる。さらに、中国のプロレタリアートと農民達は中国ソビエト共和国を組織し、紅軍に対する南京政府の軍事作戦において英雄的に戦うと同時に、日本帝国主義者の攻撃に対しても戦っている、中国ソビエトは短期間に帝国主義者達の国際政策から見てもあなどれない勢力となっている、としている。「III. 社会主義的労働者達の共産主義者達との統一戦線の側への転換」では「中国ソビエトの勝利の行進」という項を設け、中国におけるソビエト運動、紅軍とその輝かしい実績について述べている。「IV. コミンテルンとその支部」のうち「コミンテルンの最も活発な諸支部」⁽⁷²⁷⁾においても、様々な勢力を結集した中国紅軍を讃えている。中国共産党は 30 万の党員を擁し、中国のかなりの地域の権力を勝ち取っている紅軍を持っている。しかし、国民党の支配する中国全体において中国共産党はまだ労働者の多数を得てはいないので、民族ブルジョワジーと日本の侵略という状況においてソビエト革命を全中国に広げていくという課題が中国共産党の課題である、としている。このピークの報告では中国共産党は 30 万人の党員と紅軍を擁し、日本帝国主義、南京政府と戦う存在として描かれている。

ディミトロフ「ファシズムの攻勢と労働者階級団結のための戦いにおけるコミンテルン

の課題」は「I. ファシズムと労働者階級」「II. 反ファシズム労働者階級の統一戦線」「III. 共産党の強化とプロレタリアの政治的団結のための戦い」から成っているが、中国について主に言及があるのは「II. 反ファシズム労働者階級の統一戦線」の中の「反帝統一戦線」(728)においてである。ブラジル、インドに続いて中国が取りあげられている。ディミトロフは中国において民族運動は既に中国のかなりの地域にソビエト地区を組織し、強力な紅軍を組織している、日本帝国主義の略奪的侵略と南京政府の裏切りは偉大なる中国人民を脅威に晒しているが、中国ソビエト地区は帝国主義者による中国の奴隷化と分割に対する戦いの団結の中心として機能しているので、日本帝国主義とその中国における代理人達に対する広汎な統一戦線創設は可能である、としている。

トリアッティ「帝国主義者による新世界戦争への備えに関連したコミンテルンの諸課題について」は、国際情勢とそこでのドイツ、日本、イタリアの動きを述べている。日本帝国主義について言えば極東だけでなく、東アジア、西太平洋での覇権獲得を目指しているがそこで障害となるのがソ連、中国のソビエト地区の存在である。トリアッティは中国のソビエト地区の戦いを評価している。その後、ソ連の平和政策を述べた後、今後の政治課題として、統一戦線の必要を述べている。トリアッティは最後の「X. 平和と革命のための戦い」(729)において、6 千万人の人々(730)が住む地域に権力を持っている中国共産党の例を挙げ、戦いばかりでなく組織力に優れていることを述べている。また、3000 キロの長征を為した中国紅軍を称賛している。

マヌイリスキー「ソ連における社会主義建設の成果」は主題がソ連における社会主義建設なので、他の国についての言及はほとんどないが、「III. 社会主義諸国の発展の新たな時期」においては、日本帝国主義と戦っている中国への言及がある。

これらの報告に対してそれぞれ決議が行なわれているが、8 月 20 日になされた「ファシズムの攻勢と労働者階級団結のための戦いにおけるコミンテルンの課題、ファシズムに抗して コミンテルン 7 回大会で採択されたディミトロフの報告についての決議」(731)においては、「V. 植民地諸国における反帝人民戦線」(732)で、植民地・半植民地諸国における共産党員の最も重要な課題として、反帝統一戦線創設工作が述べられている。その中の中国における戦いは次のように述べられている。

中国においては、ソビエト運動の拡大と紅軍の戦闘力強化をすべての国々の人民の反帝国主義運動の進展と結びつける必要がある。この運動は帝国主義的抑圧者、何よりも日本帝国主義者達とその中国における代理人達に対する武装人民の国民革命的戦いというスローガンの下に行なわれるべきである。諸ソビエトはすべての中国人民の解放戦争においてその結集する中心とならなければならない(733)。

この部分については、モスクワ駐在の中国共産党代表団との協議がなされ、中国共産党代表団の提起した原稿にある「帝国主義の奴隷達とその中国人召使達」、「すべての中国人民の

唯一の中心」といった言葉が削除⁽⁷³⁴⁾され、より穏やかな調子になっている。しかし、ソビエト運動と紅軍が戦いの重要な要素であることは変わっていない。

同じく 8 月 20 日には「帝国主義者による新世界戦争への備えに関連したコミンテルンの諸課題について コミンテルン 7 回大会で採択されたトリアッティの報告についての決議」⁽⁷³⁵⁾もなされた。この決議中の「III. 平和擁護、帝国主義戦争反対の闘争におけるコミンテルンの諸課題」にはより具体的な課題が述べられているが、その中の「6. 国民解放のための闘争と、国民解放戦争の支援」においては次のように書かれている。

共産主義者達は、抑圧された植民地・半植民地の人民の国民解放闘争を積極的に支援すべきである、特に中国ソビエトの紅軍による日本及びその他の帝国主義者達及び国民党に対する戦いである。中国共産党は、国民解放闘争戦線の拡大と、日本・その他の帝国主義者達の略奪的侵略に対して抵抗を示す覚悟があるすべての国民勢力をその戦線に引き込むためにあらゆる努力を続けなければならない⁽⁷³⁶⁾。

この決議によれば、中国国民党は中国共産党の戦いの対象であり、連帯の対象ではない。中国共産党は統一戦線に引き込む対象はあくまでも「日本・その他の帝国主義者達の略奪的侵略に対して抵抗を示す覚悟があるすべての国民勢力」なのである。

以上、見たようにコミンテルン第 7 回大会の主要報告の中に描かれた中国共産党は中国のかなりの地域を支配する中国ソビエト政府と勇敢な紅軍を擁し、独自に戦うことができる存在であった。しかし、統一戦線で中国共産党が連帯の対象としているのは国民党ではなく、帝国主義とその中国における代理人達と戦っている広汎な民衆であった。中国共産党はそうした民衆をまとめ、戦うことが期待されていたのである。

(2) コミンテルン第 7 回大会と中国共産党の 2 つの「八・一宣言」

コミンテルン第 7 回大会開催期間中の 8 月 1 日に、一般的には「八・一宣言」の名で知られている「抗日救国のため全同胞に告ぐる書」が中国ソビエト中央政府・中国共産党中央委員会によって発表されたと言われているが⁽⁷³⁷⁾、それがコミンテルン第 7 回大会でどのような形で発表されたのかは明らかではない。この呼びかけが第 7 回大会で 8 月 1 日に発表されたとなると、8 月 1 日になされた「コミンテルン執行委員会の活動について：第 7 回コミンテルン大会において採択されたピーク報告についての決議」⁽⁷³⁸⁾に関連してか、同日に開催された第 13、14 会議においてということになるが、同会議には該当する事項はない⁽⁷³⁹⁾。王明は 8 月 2 日のディミトロフ「ファシズムの攻勢と労働者階級団結のための戦いにおけるコミンテルンの課題」に関する 23 回から 32 回会議（8 月 7 日から 11 日まで）の討議の中で報告⁽⁷⁴⁰⁾を行なっているが、同報告は中国に重点が置かれているとは言え、ブラジル、インド、中東といった王明のコミンテルン執行委員会での担当地域の報告をも含むものである。中国についての内容は「八・一宣言」と重なる部分もあるが「宣言」のようにま

とめられたものではなく、あくまでも報告であり呼びかけではない⁽⁷⁴¹⁾。

現在、知られている「八・一宣言」の代表的なものは、かつて中国共産党中央委員会が編集し 1938 年から 1940 年に解放社から出版された全 10 冊本の『抗日民族統一戦線指南』（以下、「解放社版」と略）に収録されたもの⁽⁷⁴²⁾、現在、中国共産党の高級幹部を養成する機関である中国共産党中央党校の付属機関である中共中央党校出版社が 1989 年から 1992 年に出版した全 18 冊本の『中共中央文件選集』（以下、「党校版」と略）に収録されたもの⁽⁷⁴³⁾であろう。しかし、この 2 つの版の「八・一宣言」の全体としての印象は大きく異なっている。まず、字数が「解放社版」は 3471 字、「党校版」は 884 字という違いがある。両者を比較すると「党校版」は「解放社版」の文言をかなり削除して作られていることがわかる。以下、どのような文言が削除されているかを表で比較してみる。以下、両版に共通しているところには網掛けを行なった。事項名は内容を概観して筆者が付与したものである。

「解放社版」「党校版」の重複・異同部分比較表

事項名	解放社版		党校版	
	内容	文字数	内容	文字数
日本の侵略 1931～1933 の 状況	「日本帝国主義は中国への進攻を強めている。南京売国政府はその度、投降し、中国の北方各省は東北 4 省に続いて実際のところ失われてしまっている」以下、華北への日本の侵略状況。	356	記載なし。	0
人々への呼び かけ	「近年来、我々の国家、我々の民族は既に危うい生死の関頭にある。抗日は生であり、抗日しなければ死である。抗日救国は既にそれぞれの同胞の神聖なる使命となっている」	52	両版共通。	52
日本の侵略への 対応 1933～ 1935 の状況	「しかしながら、最も心が痛むのは我々偉大な民族の中に少数ではあるが人面獣心の変節漢が現れていることである」以下、全 10 人（満洲国関係 3 人を含む）を挙げてその売国奴的行動を批判。それに対し、こうした行動を批判し、日本と戦っている約 30 人の人々を挙げその行動を賞賛。	1398	記載なし。	0
中国の抗日が 未だに勝利に 至らない原因	1) 日本と蒋介石による内外からの攻撃 2) 抗日、反蒋介石勢力間に相違や誤解があり団結一致がなされていない	82	両版共通。	82

全体同胞への呼びかけ	「それゆえに、今、亡国と民族絶滅の大禍が焦眉となっている時、中国ソビエト政府と共産党は今一度全国同胞に呼びかける」以下、内戦停止、一致抗日の提案と、呼びかけのスローガン。	526	両版共通。	526
国防政府の発起人としての中国ソビエト政府と中国共産党の計画	抗日救国を望む様々な団体、様々な人々に呼びかけて、代表を選出して、抗日救国問題について討議し、国防政府を成立させる。国防政府の行政方針は「抗日救國，收復失地」「救災治水，安定民生」「沒收日寇在華一切財産，充作對日戰費」等の10項目にわたる。紅軍に関する方針も含む。	172	記載なし。	0
国防政府、抗日連軍のための中国ソビエト政府、共産党の呼びかけ	すべての同胞が持てるもの、持てる力を提供する。以下、スローガンが続く。	285	「解放社版」のスローガン部分が無い。	224
文字数合計		3471		884

(「解放社版」「党校版」収録の「八・一宣言」を使って筆者作成)

両版を比べると「党校版」では、「人々への呼びかけ」で中国の危機を訴え、「中国の抗日が未だに勝利に至らない原因」として、対外的には日本による攻撃と国内的には蒋介石による攻撃と、抗日・反蔣勢力の一致協力が無い状況が述べられ、「全体同胞への呼びかけ」で内戦停止、一致抗日の提案とスローガン、最後に「国防政府、抗日連軍のための中国ソビエト政府、共産党の呼びかけ」で、戦うためすべての人が抗日に立ち上がるように訴えていることがわかる。この「国防政府、抗日連軍のための中国ソビエト政府、共産党の呼びかけ」で両版の字数がわずかに異なっているのは、「解放社版」にあるスローガン部分が「党校版」にはないためである。

「解放社版」にあって「党校版」にない部分は「日本の侵略 1931～1933 の状況」「日本の侵略への対応 1933～1935 の状況」である。両部分の字数の合計は 1754 字であり、「解放社版」の半分以上の字数を占める。その部分に書かれているのは日本の侵略とそれに対する国民党政府（「南京政府」と書かれている）の対応への批判である。

「解放社版」の「日本の侵略 1931～1933 の状況」では、日本の侵略に対し、その度に投降している「南京売国政府」により、東北 4 省に続いて華北 4 省が実際に失われた状態になっていると指摘されている。そしてそれは「田中上奏文」(744)に述べられている計画の実行の結果であり、これが続けば、「5 千年の古い国はまさに完全に被征服地に変えられようとし、4 億の同胞は亡国の民となろうとしている」で終わっている。

同じく「解放社版」の「日本の侵略への対応 1933～1935 の状況」では、1933 年の塘沽協定以後、1935 年の梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定と続く日本の侵略の経過が述べられ、中国には日本の侵略に対して顔は人であるが、心は獣に等しい人面獣心ともいふべき人々がいるとして、名前が挙げられている。具体的には「△△△、×××、○○○等売国賊、黄郛、楊永泰、王揖唐、張群等老漢奸」と書かれている。「△△△、×××、○○○」について、王健民『中国共産党史稿』⁽⁷⁴⁵⁾は「△△△、閻錫山、張学良」と埋めているが、その根拠は示されていない。現在、インターネット上でアクセスできる「維基文庫」所収の「為抗日救国告全体同胞書 又名：八一宣言」⁽⁷⁴⁶⁾では「蔣介石、閻錫山、張学良」となっているが、同じく根拠は示されていない。王健民『中国共産党史稿』の出版は 1965 年であり、蔣介石統治下の台湾では蔣介石の名前を「売国賊」として挙げるのを忌避したのかもしれない。しかし、1933 年から 1935 年の状況を考えるなら、ここに入るべき 3 人は「蔣介石、汪精衛、張学良」ではないかと筆者は考えるが、これについてはまた後日の課題としたい。とにかく、蔣介石が名指しされているのは不自然ではない。

「解放社版」ではこうした「売国賊」や「老漢奸」は、国力を高める、反攻の準備をする、第 2 次世界大戦を待つ、などと言っては人々を騙し、抗日運動を規制している、さらに最近では、中日親善、中日合作、大アジア主義などという言葉の下に日本への投降、売国を行なっている、と批判している。これに対して、中国ソビエト政府と共産党は毅然と対応しており、日本に妥協することはない、そして各地の軍民も抵抗を示している、また、知識人達も呼びかけを行なっている、として妥協せず抵抗している 30 人近い人々の名を挙げ、その行動を賞賛している。この两部分の特徴を成すのは、国民政府の 1931 年以後の日本への対応を売国行動とし、そうした対応を行なっている国民政府幹部や地方幹部をすべて売国奴として批判していることである。日本の侵略に対して、とにかく戦争を避け、対抗できる国力・武力を充実させるための時間を得るために妥協を重ねざるを得ないという国民党政府の苦肉の策というべき政策は理解されることなく、批判的となっている。

両版の共通の部分である「呼びかけ」部分においても、呼びかけの対象は国民政府ではない。団体としては「各党派、各団体、各名流學者、政治家、地方軍政機関」であり、個人としては「一切の亡国奴たることを願わざる同胞」「一切の愛国的良心的な軍官、士兵、兄弟」「一切の抗日救国の神聖事業への参加を希望する同志」「一切の国民党、藍衣社内の民族意識ある熱血的青年」「一切の祖国に関心を持つ同胞」である。

この「解放社版」の「八・一宣言」は、中国ソビエト政府と紅軍を擁し、国民党と戦い、同時に広汎な民衆を連帯して抗日戦争を戦うという当時の中国共産党の方針とは合致している。しかし、コミンテルン第 7 回大会の根本をなす、反ファシズム、反帝国主義、反戦主義を共通点として、すべての政党や団体を取り込む広範な統一戦線の形成という点では、呼びかけの対象に「各党派」としながらも、最大の党派である国民党政権を売国政府、国民党幹部を売国奴としていることで国民党との共闘の途を難しくしている感がある。

「解放社版」の「八・一宣言」は 1935 年、パリで発行されていた中国語紙『救国報』に

発表され⁽⁷⁴⁷⁾、同年 12 月にはロシア語版のコミンテルンの機関誌『共産国際』⁽⁷⁴⁸⁾、同じくフランス語版機関誌⁽⁷⁴⁹⁾などにも発表されている。これについては、7 回大会が終わった 1 ヶ月後の 9 月 24 日のコミンテルン執行委員会書記局会議において決定されていた。既に 9 月 7 日の会議において、「中国ソビエト共和国中国委員会中央執行委員会と中国共産党中央委員会の中国国民への呼びかけ案」が数日中に緊急投票により承認されることが決定されていた。その緊急投票は 9 月 10 日に行なわれ、9 月 24 日の会議で最終的に承認された⁽⁷⁵⁰⁾。その結果が各誌への 12 月の発表であった。

(3) 国民党と共闘できる「八・一宣言」

9 月の会議で承認された「八・一宣言」は、「解放社版」の「八・一宣言」であったが、その後、その中の国民党批判部分は次第に影を潜めることになる。モスクワの中国共産党代表团は 1935 年 11 月 26 日付でパリの呉玉章宛てに、中国共産党中央委員会の名前で短い呼びかけを早急に発表するように求める手紙を送っている⁽⁷⁵¹⁾。呉玉章は 1933 年からモスクワの東方勤労者共産大学中国部の主任を務めていたが 1935 年 11 月に『救国報』の仕事のためにパリに派遣されていた。その短い呼びかけの内容とは、「解放社版」の「八・一宣言」の国民党批判部分を削除したものであり、南京政府の日本政府への「投降」と書かれた部分は、単に「不抵抗」⁽⁷⁵²⁾と変えられている。中国の抗日が未だに勝利に至らない原因としての、1) 日本と蒋介石による内外からの攻撃、2) 抗日、反蒋介石勢力間に相違や誤解があり団結一致がなされていない、というところも削除され、単に内戦停止、中国ソビエトと紅軍に対する攻撃を中止した上での抗日・救国統一戦線の結成を呼び掛けている。呼びかけの最後は「この宣言を広めよう、すべての軍にこれを送ろう、一兵卒達から蒋介石に至るまで」となり、蒋介石は連帯の対象となっていた。

さらに、同じく 11 月に中国労農赤軍による呼びかけがなされている⁽⁷⁵³⁾。この呼びかけは潘漢年が準備し、在コミンテルン中国共産党代表团が認証したものである⁽⁷⁵⁴⁾が、内容は中国紅軍総司令兼軍事委員会主席・朱徳、同副主席・周恩来、王稼祥をはじめとして各軍の軍団長、指揮官、政治工作員らの連名で、国防政府の下、どのような形であれ組織された軍に参加し、抗日を目的とした軍と協力するという呼びかけである。

この 2 つの呼びかけは『救国報』の後紙『救国時報』1935 年 12 月 9 日の第 1 号に掲載された⁽⁷⁵⁵⁾。ただし、「この宣言を広めよう、すべての軍にこれを送ろう、一兵卒達から蒋介石に至るまで」は落ちている。しかし、この 2 つの呼びかけにおいて、国民党批判はもはや見られない。この後、1936 年 1 月 29 日の同紙に掲載された「中国蘇維埃政府・中国共産党中央 為抗日全体同胞書」⁽⁷⁵⁶⁾は、先頭に「(前略)」中頃に「(中略)」が入った 500 字弱の記事であり、そこでは同じく、国防政府と抗日連軍結成の呼びかけとスローガンが書かれているのみであり、国民党批判はない。

1935 年末、ミフ(Mif, Pavel 1901-1939)と在コミンテルン中国共産党代表团は 12 月 23 日に 1936 年度の最初の四半期の工作计划⁽⁷⁵⁷⁾を提出している。その計画の中の 1936 年 1 月

5日には王明の「中国における統一戦線実現の具体的方策」が会議にかけられると記されていた。コミンテルン7回大会で国民党を批判していた中国共産党の路線は1935年末には国民党との協力に変わりつつあったことがうかがえる。

(4) 国民党による中国共産党への働きかけ

こうした中国共産党に対して、国民党は既に1935年のコミンテルンの7回大会終了後に共産党との関係改善を考えていた。第3章で言及したように、陳立夫の命令を受けた張西曼と、駐中国ソ連大使館のサラトフツェフ1935年の9月21日の会談⁽⁷⁵⁸⁾で、張西曼はコミンテルン7回大会の王明の演説について言及し、王明の演説は「帝国主義者達との戦いのための統一戦線の基礎に立ち、中国共産党の側から中国内部のどのような社会潮流やグループとの一定の合意の用意があることを示している」⁽⁷⁵⁹⁾、また国民党内の若干のグループにも一定の条件の下での共産党との協力を求める動きがあるので、国民党と共産党の合作の前提が出来ているとして、中国国民党と中国共産党の協力問題を提示していた。

しかし、張西曼に指示を行なった陳立夫の考えは単に単純な国共合作ではなかった。陳立夫が問題にしたのは共に日本と戦うという前に中国共産党が国民党による中国統一を阻害しており、それが対日戦争を戦うための障害になっているということであった。12月5日にボゴモロフと会談⁽⁷⁶⁰⁾した陳立夫は日本と対抗するためにソ連と中国は連合する必要があるが、その前に中国共産党がソビエト地区や紅軍を有して国民党政権に対抗しており中国国内の統一を阻害しているという点を指摘し、ソ連が中国の紅軍問題を解決するために助力することはできないかとボゴモロフに質問している。これに対してボゴモロフは中国政府と中国共産党の問題は中国国内の問題でありソ連の対外政策の基本は他の国の国内問題には介入しないということであると答えている。この会談において陳立夫はソ連と中国が連合するための交渉に自らがモスクワに行く可能性をも述べていた。事実、陳立夫は蒋介石の命令によりソ連との交渉を行なうために12月24日ソ連に向けて派遣されている⁽⁷⁶¹⁾。

12月15日、ボゴモロフはモスクワに戻る駐ソ中国大使館付武官の鄧文儀と会談⁽⁷⁶²⁾している。鄧文儀は蒋介石の側近で以前は軍事委員会で蒋介石の秘書を務めていたが、1935年から駐ソ中国大使館付武官に任ぜられていた。鄧は会談で、これからのソ連との協力推進のために、華北・西北における共同行動、内モンゴル問題、ソ連の中国援助、さらに、これらの交渉の過程で、以前からの問題、すなわち、通商問題、不可侵条約も論議されることになろう、それが蒋介石の指示である、と述べていた。蒋介石がこの時期、中国共産党との関係改善を含めてソ連との関係をさらに緊密にしようと試みていたことは12月19日のボゴモロフと蒋介石の会談⁽⁷⁶³⁾においてもうかがえる。同日の会談で蔣は、中国の政治的統一がなければ外国の侵略に対抗できない、以前の中ソ関係にあった誤解は中国共産党との関係によるところが大きい、中国共産党が中央政府を転覆させるというスローガンを出していたので厳しい措置をとる他なかったと述べている。ソ連と中国の関係を考える上で、ソ連と中国共産党の関係が重要であるということをソ連側に示唆したものであろう。

モスクワに戻った鄧文儀は王明と 1936 年 1 月 17 日、1 月 22 日、1 月 23 日の 3 回の会談を行なっている。1 月 17 日の会談⁽⁷⁶⁴⁾の冒頭で、王明は鄧文儀に対しこの会見は蒋介石の指示によるものか、それとも古い友人として個人的に私と話したいのか、と尋ねている。王明と鄧文儀は年齢もほぼ同じで、かつて同時期にモスクワの孫中山大学で学んでいたことがあったので「古い友人」と言ったのであろう。これに対し鄧文儀は蒋介石の命令によるものであると答え、蒋介石が第 7 回大会の王明の統一戦線について述べている演説を掲載した『共産国際』誌⁽⁷⁶⁵⁾を読み、自分に王明と会談するように命じたと述べた。

これに対し王明は統一戦線についての呼びかけは他でも行なっている⁽⁷⁶⁶⁾が、蒋介石は本当に日本と戦う気があるのかと質問した。さらに王明は国民党内に「日本と組んで共産主義者と戦うか？共産主義者と組んで日本と戦うか？」という議論があることを指摘し、国民党は日ソ戦争を待っているだけではないかとの疑問も述べた。これに対し、鄧文儀は蒋介石は日本と戦うことを望んでいると述べて、蒋介石の共産党に対する反日合意条件として次の 3 点を挙げた。

- 1) 中国ソビエト政府の解消。中国ソビエト政府の指導者・スタッフはすべて南京政府に参加する。
- 2) 紅軍の国民革命軍への再編。南京の部隊と紅軍の部隊はそれぞれ政治工作員を交換する。
- 3) 両党の関係で、形式としては 1924 年から 1926 年に存在したような共産党と国民党の協力関係か、共産党が独自に存在するか、については、今後協議する。

さらに、1) の「中国ソビエト政府の指導者・スタッフに参加する」は政府とは、現在の南京政府ではなく、八・一宣言に述べられている 10 の行政方針⁽⁷⁶⁷⁾の達成を行なう政府である、2) については、紅軍の国民革命軍への再編としているが、その具体的形式についてはさらに話し合いを行なう用意がある、現在のところ紅軍は軍装備、武器、食糧を持っていないので、南京政府は紅軍に一定量の武器と軍装備を提供する用意がある、と述べた。南京政府側は中国共産党側にかなり配慮していることがうかがえる。これに対して、王明は、交渉の前提条件として、1) 相互信頼、2) 紅軍と南京政府軍との戦闘停止、を挙げた。紅軍幹部が、蒋介石は本当に統一戦線を組む気があるのかどうか疑っているというのがその理由である。鄧文儀はさらに踏み込んだ形で、戦闘停止を約束し、双方の代表交換を提案し、王明は共産党の代表が南京で直接、蒋介石と話して、その結果を毛沢東、朱徳に話すことを提案した。これらについては双方の合意事項となった。

この会談を受けて、鄧文儀は南京に問い合わせ、王明はモスクワ駐在の中国共産党代表団と協議し、1 月 22 日の会談⁽⁷⁶⁸⁾に臨んだ。代表団交換については問題はなかったが、合意条件については折り合わなかった。王明が協議した中国共産党代表団のメンバー達は鄧文儀の提案した条件に対して不信感を持ち否定的だったからである。王明は提示された条件

は「紅軍と中国ソビエト政府に何の利益ももたらさず、害をもたらしような条件」なので、「紅軍と中国ソビエト政権の利益になるような何らかの他の条件」を求めたのである。条件の詳細は不明であるが、驚くべきことに鄧文儀は中国共産党の活動地域の提案さえも行っている。活動地域として、王明は豊かな江西省、浙江省を望み、鄧文儀はソ連との連絡が容易い中国西北を提案したが、この問題については継続して考えることになった。軍の再編について紅軍を自分の軍の一部のように見なし、装備も充実させるという蒋介石の考えに対して、王明は中国の他の軍人集団にしても、それを信ずるものはいないだろう、という否定的感想を述べた。これについても今後の協議ということになった。

今回の会談は 1 月 25 日のはずであったが鄧文儀が本国からの指令により突然ベルリン⁽⁷⁶⁹⁾に向かうことになり、1 月 23 日⁽⁷⁷⁰⁾に変更された。同会談は王明が前述の双方の代表交換などの鄧文儀の提案を中国の中国共産党中央に伝えるということで終了した。鄧文儀の突然のベルリン行きと交渉中止は、ソ連との交渉のために出国した陳立夫の帰国とも関係する。陳立夫の回想によれば、日本が陳のソビエト派遣について噂を流したので、ソ連はそれによる枢軸国のソ連攻撃挑発の可能性を恐れたことにより、蒋介石は陳立夫に帰国を命じたということになっている⁽⁷⁷¹⁾。この時点では、まだソ連も中国も協力して日本と戦うことは考えていなかったことがわかる。ソ連にとっても中国にとっても対日戦は警戒の対象であったが、まだ先送りができ、それに対する協力を協議する時間のある問題であった。その中でも、国民党側にとっては中国共産党の問題はソ連との協議の対象であった。

1 月 22 日のボゴモロフと蒋介石の会談⁽⁷⁷²⁾で、蒋介石は中国共産党について前述の 1935 年 12 月 5 日の陳立夫とボゴモロフの会談で、陳立夫が述べたことを繰り返している。共産党が合法的に存在することは認めるが、どのような国家も政党が軍を持つことは認めていないはずである、ソ連が自らの権威を使って中国紅軍に中国政府を認めさせるようにしてほしい、そうしたら中国政府は国内問題に煩わされることなく日本に抵抗を示すことができる、というのが蒋介石の要望だった。これに対するボゴモロフの回答は以前と同じく、ソ連政府は中国の統一を歓迎するがそれはあくまでも中国自身がなすべき内部的な問題であり、ソ連に関わるべきものではないというものであった。これに対して、蒋介石はソ連政府が中国紅軍に中央政府の権威を認めるという意味で影響を与えたとしたら、ソ連政府は南京政府との関係で誠実さを示せるだろうし、そこにおいて誠実な同盟者を得るだろうと述べた。ボゴモロフは内部問題であると繰り返したが、蒋介石がソ連政府に伝えて欲しいという点は了承した。以後、国民党と中国共産党の間では、1 月 23 日の鄧文儀と王明の協議で合意となった国民党と共産党の代表が南京、中国のソビエト区で交渉を続けることがなされていく。しかし、日本に対抗するという点では一致できるにしても、中国共産党が紅軍と中国ソビエト地区を抱え、国民党政権を中央政権として認めていないという問題は残ったままであった。

(5) 国共合作へのコミンテルンの逡巡と決断

前項にみるように国民党は中国共産党との協力を打診した。しかし、モスクワにおいてはコミンテルンも中国共産党代表団も国民党との協力については具体的な行動計画は出せないままであった。1936年3月5日、ミフと中国共産党代表団がコミンテルン執行委員会書記局に中国問題につきコミンテルンによる指導の手紙、もしくは7回大会の決定に関連して、中国共産党中央委員会に具体的な課題を指示する決定を出すように要請し⁽⁷⁷³⁾、これに応える形で同日、コミンテルン執行委員会書記局による「中国の状況と中国共産党の諸課題に関するコミンテルン執行委員会書記局指令書計画」⁽⁷⁷⁴⁾が出された。この中には、中国共産党による統一戦線戦略の実現の重要性、紅軍を中国を救うための国民軍にすることの重要性が述べられていたが、より具体的な方策は示されていなかった。国民党との協力にも触れられていない。

3月23日、王明はコミンテルン執行委員会幹部会会議の演説⁽⁷⁷⁵⁾で、国民党との関係について述べている。王明は、現在、蒋介石は様々な形で中国共産党を弾圧している、しかし、こうした状況でも中国共産党が南京政府打倒、蒋介石打倒を唱えても人々の共感を呼ぶことはできない、人々の関心は現在のところ日本の侵略にあるので、反日のスローガンを挙げ、このスローガンの下で南京政府が統一戦線と抗日戦争についての約束を実行するように要求すべきである、こうすることによってしか、蒋介石の策略を曝露できないとしている。そして、国民党とは別れるべきであるが、そうしたスローガンを挙げることはなく、抗日統一戦線を支持している国民党軍とは共闘できると述べる必要があるとしている。

4月16日、王明と中国代表団の一員である康生は抗日統一戦線についてのメモ⁽⁷⁷⁶⁾を作成した。それは、現在では「人民大衆だけでなく多くの高位の軍司令官や将軍が国内的には紅軍・共産党との連合、対外政策においてソ連との連合に自らの救いの道を模索し始めている」⁽⁷⁷⁷⁾という状況だからである。張学良に代表される旧満洲の諸軍、李宗仁と白崇禧らの広西派、閻錫山、楊虎城、陳銘枢、馬占山らを取り込み、統一戦線を組織することにより、南京政府の軍を反日の戦いに取り込むという計画である。この動きは1935年秋に結成された中華民族革命同盟⁽⁷⁷⁸⁾と中国共産党との反日統一戦線についての交渉という形で現れた。

中華民族革命同盟は1933年の福建事変参加者、かつての19路軍の指導者達、国民党左派などで結成され、その同盟の原則として、1)日本の侵略に抵抗、2)共産党との協力、3)ソ連との協力、を挙げていた。同盟は統一戦線を作り、それを人民戦線政府創設につなげていくことを考えていた。統一戦線の構成人員としては、1)抗日戦を行なおうと望むすべての党と集団、2)反日指導者、3)抗日戦・学生運動を支持するすべての社会団体、学生連合代表者、4)重要な反日政治・文化・社会分子、であり、統一戦線創設の方法としては、1)中国共産党、民族革命同盟、東北(満洲)反日軍の団体、学生代表達が主導の中心となる、2)全国に広げるため、上海、北京、香港、南京、国外に最初の基地を設ける、3)更なる国防政府創設の組織的基礎を固めるため6ヵ月のうちに大会を招集する、を挙げていた⁽⁷⁷⁹⁾。この中華民族革命同盟のメンバーの1人である陳銘枢はモスクワの中国共産党執

行委員会に対して、7月1日に極秘書簡を寄せ、中国共産党の「八・一宣言」は自分達の中華民族革命同盟の綱領の精神と完全に一致するとして、自分達の立場、共産党に対する考え方などを明らかにして共闘を申し入れていた。この中では南京政権は以前の「八・一宣言」と同様に「売国政権」と書かれている。

モスクワの中国共産党代表団はこの中華民族革命同盟だけでなく、「抗日」をキーワードに各地方軍閥、各社会団体、学生団体との広汎な統一戦線創設を試みていた。それは共産党の諜報関係を担当していた潘漢年の7月1日付の王明宛ての暗号手紙⁽⁷⁸⁰⁾によっても明らかである。潘漢年は1935年、上海の中国共産党の地下組織が国民党によって壊滅的打撃を受けた後、1935年8月にモスクワに赴いて滞在し、1936年1月の王明と鄧文儀の交渉に関わった後、また中国に戻り、様々な団体や人々と接触を重ねていた⁽⁷⁸¹⁾。しかし、コミンテルンはこうした接触において、中国共産党代表者に慎重であることを求めていた⁽⁷⁸²⁾。

7月23日、コミンテルン書記長ディミトロフはコミンテルン執行委員会書記局会議で中国問題について演説⁽⁷⁸³⁾し、中国における現在の課題はソビエト地区の拡大、紅軍の拡大ではなく、日本の侵略者に対して圧倒的多数の中国民衆の団結を得るための方策、ふさわしいスローガン、ふさわしい手段を見出すことである、と述べ、蔣介石については、蔣介石は個人的には統一戦線を望んではおらず、統一戦線を恐れているが、蔣介石自身が統一戦線に乗り出さざるを得ないような状況を国民党内、蔣介石の軍のなかに作り出す必要があると述べていた。

ディミトロフは中国の統一戦線問題に関して、中国共産党中央委員会に送る提案内容についてスターリンの指示を仰いでいる⁽⁷⁸⁴⁾。その後、スターリンの了解を得たと思われるその提案は8月15日付でコミンテルン執行委員会書記局から中国共産党中央委員会書記局へ電報⁽⁷⁸⁵⁾で送られた。内容を要約すると次のようになる。

- 1) 反日統一戦線創設は中国ソビエトの弱体化、紅軍を一般的な反日軍への編成変え、共産党を一般的な政治同盟に組み込むことを条件とするものではない。
- 2) 統一戦線創設の正しい路線とは党と紅軍のできる限りの強化とならなければならない。それゆえに、広汎な層に参加を呼びかけ、同時に党と紅軍の拡大も行なう。
- 3) 蔣介石を日本侵略者と同列に置くのは正しくない。これは政治的な誤りである。中国の主要な敵は日本帝国主義であり、日本帝国主義との戦いを優先させるべきである。それゆえ、中国共産党指導部と紅軍司令部が公式に戦闘を停止し日本侵略者に対して共同の戦闘の具体的合意の話し合いに即座に入ることが必要と思われる。共産党と紅軍司令部は、自分達がこの話し合いのために即座に代表団を送る用意があること、もしくは国民党と蔣介石の使節団をソビエト地区に受け入れることを告げねばならない。この交渉において検討されるべき我々の要求は次のようなものである。

- ① 内戦を停止し、日本侵略者との有効な戦いのために中国民衆のすべての武力を結集すること。
 - ② 日本との戦いにおける戦線の特定作戦地域に対応する紅軍の完全な政治的・組織的独自性を保持しつつ、共通の司令部の創設、日本に対する共通の軍事計画作成を作成する
 - ③ 紅軍にふさわしい地域基地、必要な武器・装備の提供。
 - ④ 収監されている共産党員の釈放と共産党員迫害の停止
- 交渉提案にもかかわらず、蒋介石が紅軍に対する軍事行動を続けるなら、必要な防御行動はとるが、統一戦線創設のキャンペーンは継続する。
- 4) 「日本に対する即時宣戦」というスローガンは変えたほうが良い。中国の領土を守る、民族独的独立、中国人民の自由を守るというスローガン「日本侵略者は中国から出て行け」のほうが良い。
 - 5) 張学良に対する対応として接触は保持するが、一方的に期待できる同盟者と見なすべきではない。

このコミンテルンの指示に見られる変化は、蒋介石に対する態度の変化である。3)の「蒋介石を日本侵略者と同列に置くのは正しくない」「中国の主要な敵は日本帝国主義であり、日本帝国主義との戦いを優先させるべきである」に見られるように、日本との戦いが反蔣よりも優先されることになっている。紅軍とソビエト地区の独自性を保持しつつ蒋介石との協力が模索されることとなったのである。それによりスローガンも両者の共通の敵である日本との戦いを示すものとなった。

1936 年は中国共産党結党 15 周年にあたり、コミンテルンの中国共産党代表団は 1935 年末の計画で、関連パンフレットの作成、コミンテルンの機関誌『共産国際』『インターナショナル新聞通報 (*International Press Correspondence*)』、ソ連共産党機関紙『プラウダ』紙上などでの特集などを計画していた⁽⁷⁸⁶⁾。こうした中で、コミンテルンが 1936 年 8 月 23 日、中国共産党中央委員会に送る電報案⁽⁷⁸⁷⁾には、中国共産党の力強い成長と数々の業績を讃えた後、現在の課題として、内戦を終わらせ反日統一戦線を組織するという課題が挙げられていた。日本の侵略者達に対して中国人民の戦いを組織するという歴史的課題を果たす中国共産党のなすべき課題は、1) 侵略に対して祖国の守護者の立場に立つことをまだ決断できないでいる国民党とその軍事指導者達の不決断に打ち勝たねばならない、2) 「日本の侵略者は中国から出て行け」というスローガンの下に何百万と言う中国の大衆を立ち上がらせねばならない、3) 紅軍を強化しその戦闘力を高めなくてはならない、4) 現在の状況で中国人民を解放する唯一の途は民族統一戦線の創設であることが理解できないでいるセクト主義者、党と紅軍の政治的・組織的独自性を犠牲にしてそれらを他の組織・党に作り替えようとする敗北主義者に反論しなければならない、ということであるとしている。

さらに、ディミトロフは 11 月の王明への電報⁽⁷⁸⁸⁾で、王明の主張した紅軍について、1)

我々の指揮、組織、指導部を保持し、紅軍内部の問題について蒋介石・国民党の干渉を許さない、2) 日本侵略者に対する全中国統一戦線を作り、日本に対する具体的軍事行動を始めるという条件で最高司令官としての蒋介石と統一司令部創設に合意する、3) 紅軍は反日統一戦線の一定の地域で統一司令部の命令を実行する、4) 紅軍は現在の名前を保持するが、自らを南京部隊の一部、救国全中国軍の一部であると明らかにする、という点を正しいとしている。

以上、概観したようにコミンテルンと中国共産党代表団は1936年の11月までには、1935年7-8月のコミンテルン7回大会に示されたような反蒋介石・反国民党の路線から中国共産党と紅軍の独自性を保持した上での国民党との共闘路線に方針を変えていたのである。

第2項 西安事変とコミンテルンの中国共産党に対する指示

(1) 西安事変に対するソ連・コミンテルンの反応

この共闘路線がさらに明確に展開されたのは1936年12月12日に起きた西安事変以後であった。西安事変の知らせは中国共産党中央委員会からコミンテルン執行委員会政治局に対して12日に発信されており、ディミトロフは13日の日記に「西安事変に関連しての反ソ・キャンペーンに対し、ソ連は自制し、巧みに対応する必要がある」⁽⁷⁸⁹⁾と書いていた。12月14日、ディミトロフは同年6月から駐コミンテルン中国共産党代表団の一員として派遣され駐在していた鄧発(1906-1946 代表団員としてのモスクワ駐在:1936.6-1937.9)と話し合い、1)我々の警告にもかかわらず⁽⁷⁹⁰⁾、中国共産党は張学良と親しい関係となり、張学良の行動に協力していると思われる、2) 今後の統一戦線形成のために、中国の同志達に、独自の立場を取り、内乱に反対し、平和解決を主張するように助言する必要がある、とのメモ⁽⁷⁹¹⁾をスターリンに提出していた。

同日14日の深夜12時、スターリンからディミトロフに電話があり、次のようなやりとりがなされたことがディミトロフの日記には書かれている。

(以下、ス：スターリン、デ：ディミトロフ)

ス：事件はあなたの承認の上で起きたのか？

デ：違う。

ス：これは日本に対して誰もできないような最大のサービスだ(我々はこの事件をそのように見ている)。

デ：我々もそのように事件を見なしている。

ス：あなたのところの王明とは誰か？挑発者ではないのか？彼は蒋介石を殺すようという電報を送ることを望んでいた。

デ：そのようなことは何も聞いていない！

ス：この電報をあなたに届けよう⁽⁷⁹²⁾

コミンテルンの最高指導者であるディミトロフが中国共産党中央委員会からの電報を読んでもおらず、また王明が発出しようとした電報も読んでいないのは不自然であるがディミトロフの日記にはそのように書かれており、蒋介石の殺害を示唆している王明の電報を知ったスターリンが驚愕してディミトロフに連絡をとったようである。

ソ連には、共に日本と闘ってくれる中国の指導者は蒋介石であるという認識があった。その蒋介石がいなくなってしまう、中国がまた分裂するとしたら、日本が更なる侵略を進め、ソ連はそれに単独で向かい合わざるを得ない事態になる。かつて、蔣廷黻が蒋介石の個人的密使として、1934年10月にソ連人民外交部外務人民委員代理ストモニャコフと会談した際、ストモニャコフは、「ソ連政府が関係を樹立する中国は蒋介石の統一する中国である」と述べ、各国共産党とその国の政権との問題はそれぞれの国の国内問題であると述べていた⁽⁷⁹³⁾。1935年12月5日ボゴモロフと陳立夫の会談⁽⁷⁹⁴⁾も同様である。陳立夫は中国共産党がソビエト地区や紅軍を有して国民党政権に対抗しており中国国内の統一を阻害しているという点を指摘してソ連の助力を求めたが、ボゴモロフは、中国政府と中国共産党の問題は中国の国内問題であり、ソ連の対外政策の基本は他の国の国内問題には介入しないということであると答えていた。その蒋介石の中国が脅かされているのである。

ソ連は西安事変勃発に対し、中国との関係維持を第一に考え、自らが張学良にも中国共産党にも関わることを避けようとしていた。12月15日、外務人民委員のリトヴィノフは駐ソ中国大使・蔣廷黻に会い、「我々は常に中国の統一を支持し、中国の將軍達の内部闘争に共感したことは一度たりともない」「張学良とは彼が満洲を去って以後、いかなる接触を持っていない」と述べて、ソ連は張学良とは無関係であると強調した⁽⁷⁹⁵⁾。12月17日に再度、蔣廷黻と会ったリトヴィノフは、蔣廷黻から張学良、中国共産党の行動とソ連の関係を訊かれるがこの問題について話すことはないと言っている⁽⁷⁹⁶⁾。人民外交委員代理のストモニャコフは、ボゴモロフ大使の帰国中に大使業務を担当していた上海領事スピリバネックに、12月16日、ソ連政府は、1) 張学良の行動を非難している、2) 張学良とは直接にも間接にもいかなる関係をも有していない、3) 中国紅軍の行動に何らの責任を負っていない、4) 西安事変につきソ連が何らかの関係があるように報道している中国の報道に対して停止措置をとることを中国政府に期待する、という内容の電報⁽⁷⁹⁷⁾を送り、財政部長・孔祥熙もしくは外交部長・張群に伝えるように指令していた。ソ連は西安事変に無関係であることを強調したのである。ストモニャコフの指示どおり張群に会ったスピリバネックは、張群との会談で、張群が自分はソ連と張学良との関係についての悪意ある噂を信ずることはない、中国政府に対し常に好意的であるソ連政府に対し中国政府は感謝していると述べたと12月19日付の外交部宛て電報⁽⁷⁹⁸⁾で本国に報告している。ソ連政府と中国政府は、西安事変によって中ソの関係が変わることはないという互いの立場の確認を行なったのである。

一方、コミンテルンは12月16日付でコミンテルン執行委員会書記局から中国共産党中央委員会宛に次のような電報を打った。

あなた方の電報へ返事として、あなた方に次のような立場をとることを勧める。

- 1) 張学良の行動は彼の意図がどのようなものであるにせよ、客観的には抗日統一戦線における中国人民の団結を害し、中国に関する日本の侵略を鼓舞するものである。
- 2) こうした行動がなされ、現実的事実となった以上、中国共産党は次のような原則に沿った、紛争の平和的解決を断固として主張すべきである。
 - a. 若干の反日運動の代表者達、中国の完全主権・独立の支持者達を政府に入れることによる政府の改組
 - b. 中国人民の民主的権利の保証
 - c. 紅軍掃討政策の停止、抗日の戦いにおける紅軍との協力樹立
 - d. 日本帝国主義の攻撃からの中国人民を解放に共感を寄せている国家群との連帯を樹立

最後に、ソ連との同盟といったスローガンは掲げないように我々は助言する。受け取りを確認すること。中国の国民党党組織に通報すること⁽⁷⁹⁹⁾。

この文言は、前述の 12 月 14 日深夜 12 時のスターリンとディミトロフの電話での会話の後、モロトフからディミトロフに 3 時 30 分にスターリンの事務室に来るようにとの電話があり、ディミトロフ、コミンテルンにおけるソ連共産党代表マヌイリスキー、モロトフ、スターリンが協議し、さらに 15 日にはクーシネン (Kuusinen, Otto Wilhelm 1881-1964)、マヌイリスキー、モスクヴィン (Moskvin, M.A 1883-1940)⁽⁸⁰⁰⁾、王明、鄧発、ディミトロフの補佐マンダリヤン (Mandalian, T.G. 1901-1941)⁽⁸⁰¹⁾などが集まったコミンテルンの中国問題会議が開かれ、12 月 16 日には、ソ連共産党最高幹部であるスターリン、モロトフ、カガノーヴィッチ、ヴォロシーロフ、オルジョニキーゼによる話し合いが行なわれた結果としてまとめられたものである。ソ連・コミンテルンの対応は迅速であった。そして、その西安事変に対する態度は中ソ関係を損なうことのない「平和的解決」であった。

(2) 西安事変後のコミンテルンによる中国共産党への指導と指示

西安事変は、12 月 25 日の蒋介石の解放によって終結した。しかし、西安事変は中国共産党の活動が場合によっては、中ソ関係を破壊しかねないことをソ連・コミンテルンに認識させた。西安事変中に中国共産党に出されたのは上記の 12 月 16 日付電報であるが、スターリンから中国共産党に対してさらに激烈な非難電報が打たれていたという説もある⁽⁸⁰²⁾。1937 年 1 月 16 日、ディミトロフは中国共産党に対する新たな指令電報案⁽⁸⁰³⁾をスターリンに提出した。この電報案につき、ディミトロフは 1 月 19 日、モロトフ、ジダーノフ (Zhdanov, A.A. 1896-1948)、アンドレーエフ (Andreev, A.A. 1895-1971)、エジョフ (Ezhov, N.I. 1895-1940) らの中央委員会書記達の陪席の下でスターリンにその説明を行なった。電報案は、

1) 内戦を止め、中国の人々のすべての戦力を結集するために、抗日戦において国民党と南京政府がとるすべての方策を支持する、2) それによるソビエト組織から国民革命組織への変更は今のところ時宜を得たものと考えられないかどうかを中国共産党に問い合わせる、というものであった。

この案に基づいたコミンテルンから中国共産党中央委員会宛ての 1937 年 1 月 19 日付電報⁽⁸⁰⁴⁾は、かなり強い調子で中国共産党への批判を含んでいた。すなわち、西安事変は平和的解決を見たが、「あなた達の党の間違ったやり方の結果として」それが失敗したかもしれないとし、さらに「今や以前のいかなる時よりも党の以前の基本的方針の誤謬性が一層明確になっている」と指摘している。それは「蔣を排除し、南京政府を倒して、統一戦線を組織する」ということの誤りである。党は自らの政策に最近加えた諸修正にもかかわらず、この間違った志向から最終的に自由になっていない⁽⁸⁰⁵⁾と述べ、国民党と分離するのではなく、協力する路線をとるべきである、党の現在の主要な課題は内戦停止であり、国民党と南京政府から紅軍殲滅政策の停止を得た上で、日本侵略者に対して共同行動を行なうことである、としている。そのために「日本侵略者に対して中国の主権と独立を守るために中国人民のすべての勢力を結集することに向けられた国民党と南京政府のすべての政策を支持するという方向をはっきりと明らかにし、しっかりと行なうべきである」としている。張学良、楊虎城、その他との部隊との協力問題よりもこの主要課題の実現が優先されとしている。さらに、1) 西安地域では、共産党の公然とした行動は行なうべきではない、2) 蔣介石が西安でなした約束をめぐって騒ぎ立てるべきではない、3) 日本に対して性急に戦争宣言をすべきであるとの要求を挙げるべきではない、4) ソ連との同盟締結というスローガンを掲げることも適切ではない、等の指示がなされている。同電報の最後には今後の中国共産党のとり方策についての情報を待っていると書かれていた。

ソ連・コミンテルンは中国共産党に対し、以前のような蔣介石・南京政府敵視政策を完全に放棄し、日本と対抗するために「国民党と南京政府のすべての政策を支持する」と述べて、蔣介石・南京政府との協力政策への転向を行なうことを期待し、指示したのである。

(3) 中国国民党 5 期 3 中全会に向けた中国共産党の提案

コミンテルンは 1 月 20 日付で、上記の電報についての会議⁽⁸⁰⁶⁾を開き、上記電報の内容を確認した上で、中国ソビエト諸地区における党の方針について、ソビエト体制を民主主義を基礎とした国民革命政府の体制に変えること、全中国的民主共和国創設のための戦いに変えることの適切性について中国共産党中央委員会に問い合わせることを決定した。同日付で出されたコミンテルン執行委員会書記局の中国共産党中央委員会宛ての電報⁽⁸⁰⁷⁾には状況の変化、特に日本の侵略の進展に鑑み、ソビエト体制を民主主義的基礎に基づいた国民革命機関体制に変えることについての問い合わせが書かれていた。具体的には 1) 中国ソビエト政府を国民革命政府に変える、2) 紅軍を国民革命軍に変える、3) ソビエトを権力機関ではなく、大衆機関に変え、諸都市の中心地に保持する、4) 土地没収の停止、が挙げら

れていた。

コミンテルンのこうした問い合わせに対して中国共産党中央委員会がどのような回答を送ったかは明らかではないが、何らかの回答がなされたと思われる。それは、コミンテルンの2月5日付中国共産党中央委員会に対する電報⁽⁸⁰⁸⁾からうかがえる。同電報は、2月15日から開催される国民党5期3中全会に向けて中国共産党から国民党へ送る電報の内容指示である。

この電報においてコミンテルンは、中国共産党から国民党へ送る電報においては、共産党と紅軍が国民党と南京政府のすべての政策を支持するという決意を明らかにすることに限ったほうが良い、ソビエト地区における共産党の政策の根本的改編に関しては、慎重な討論が必要なので具体的な声明は当面差し控えることを勧める、と指示していた。

この指示に基づいて中国共産党中央委員会から国民党3中全会に対して2月10日に出された電報⁽⁸⁰⁹⁾には、下記の提案がなされていた。

- 1) 一切の内戦停止。国力を集中し、一致して対外に向ける。
- 2) 言論、集会、結社の自由、一切の政治犯を釈放する。
- 3) 各党、各派、各界、各軍の代表会議を招集し、全国の人材を共同救国に集中する。
- 4) 対日抗戦の一切の準備工作进行を迅速に完成する。
- 5) 人民の生活を改善する。

さらに、国民党がこの国策を実行するなら、中国共産党は以下のことを保証するとしている。

- 1) 国民政府を倒すという武装暴動方針を全国において停止する。
- 2) 中国ソビエト政府を中華民国特区政府と改名し、紅軍を国民革命軍と改名し、直接、南京中央政府と軍事委員会の指導を受ける。
- 3) 特区内においては普通選挙による徹底的な民主制度を実施する。
- 4) 地主の土地を没収する政策を停止し、抗日民族統一戦線の共同綱領を断固実行する。

コミンテルンの指示は、保証の3)の部分に該当すると思われるが、特区の廃止などについての言及はない。以上のように、コミンテルンの指示により、中国共産党はまだ残存していた従来の政策を改めて、国民党との共同抗日政策に転じていった。

第3項 国共合作の転回点としての1937年2月の中国国民党5期3中全会

(1) 西安事変についての蔣介石の報告と国民党による慰留

1937年2月15日から22日まで開催された中国国民党第5期3中全会初日の2月15日

の開会の辞⁽⁸¹⁰⁾で、中央執行委員会主席の汪精衛は、西安事変において蒋介石同志は無事脱出し平和的解決をみた、として喜びと安堵にたえないと述べていた。しかし、その平和的解決の内容はどのようなものだったのかは、国民党にとっても大きな問題であった。

西安事変が論議されたのは、2月18日の会議においてであった。蒋介石は西安事変の報告⁽⁸¹¹⁾を行ない、監禁に至った経過を説明した。張学良らが要求した8項目⁽⁸¹²⁾については、事変発生後の3日目に知り、実行を求められたが、相手にすることはなかった、また、張学良は南京に帰還後、自分に対してこの8項目を中央に提出することを求めたが、自分は中央に提出はできるにしても、その8項目の主張には賛成しないと声明すると述べた、と報告している。蒋介石自身の報告によれば、蒋介石は張学良らの要求に対して一切、妥協することはなかったとのことである。

これを受けて中央執行委員会は蒋介石の西安事変報告についての決議⁽⁸¹³⁾を行なった。決議の内容は、乱を起こした人々は8項目の主張を中央に提出することを求めたが、蔣同志は毅然とした厳正な態度で反対した、また、乱を起こした人々は国法にも軍紀にも反している、というものであった。決議は蒋介石を讃え、乱を起こした者達を非難していた。中央執行委員会は蒋介石の行動を了としたが、蒋介石は同日、西安事変の責任を取って、党と政府のすべての役職を辞する願い⁽⁸¹⁴⁾を再度提出した⁽⁸¹⁵⁾。しかし、中央執行委員会は辞職願を審査後、直ちに慰留決議⁽⁸¹⁶⁾を行なった。こうして、国民党にとっての西安事変処理は、蒋介石の報告を了とし、蒋介石を留任させることで終わったのである。

(2)「赤禍根絶案」という名の容共

西安事変において、蒋介石は一切、妥協することはなかった、というのが中国国民党としての認識であった。しかし、5期3中全会には上述のように中国共産党から2月10日付で、国難に当たり外敵に対しての統一戦線提案が寄せられていた。また、以前から行なわれていた国共合作の交渉も西安事変の前にほぼ固まっており、国民党は共産党との統一戦線に対する姿勢を明らかにする必要がある。それを示したのが、2月21日に全会を通過した「赤禍根絶に関する決議案」⁽⁸¹⁷⁾(以下、「赤禍根絶案」と略)である。

赤禍根絶案は、まず、1920年代の国民党と共産党の関わりから説き起こしている。かつて共産党は1924年の国民党改組の際に共産党員が個人として国民党に入党し、様々な妨害を行ない、各地で人民に害悪をなした。国民党はそれに対し戦わざるを得なかった。しかし、9.18事変以後、国難はいよいよ厳しさを増しており、全国民が一致して戦わねばならない、ここにおいて共産党員が危機に当たって、共産主義の過ちを繰り返すことなく、心から過ちを改めるなら国民党は受け入れ、道を閉ざすことはない、としている。そして、許容の最低限度の条件として、下記を挙げている。

- 1) 一国の軍隊は統一の編成であるべきである。いかなる国家においても主義の相容れない軍隊が並立することはない。したがって、「紅軍」を取り消すべき

である。

- 2) 政権の統一は国家統一の必要条件である。世界のいかなる国家においても一国のうちに二種類の政権があることを許容するものではない。したがって、「ソビエト政府」及びその他の統一を破壊する組織を取り消すべきである。
- 3) 赤化宣伝は三民主義と相容れない。赤化宣伝を停止すべきである。
- 4) 階級闘争は1つの階級の利益のためであり階級対立のため武装暴動手段を取らざるを得ず、社会の安寧を損なう。階級闘争を根本的に停止すべきである。

さらに、その後に独立自主の国家として、反国家・反民族の団体も許容しないとしている。国家統一を破壊するような行動や宣伝も同様である。それゆえに、赤禍は必ずや根絶する必要がある、というのが赤禍根絶案の要旨であった。

この4つの最低条件を、中国共産党が2月10日に5期3中全会に対して寄せてきた保証と比べると、1)、2)の「紅軍」、「ソビエト政府」の取り消しは、中国共産党の保証の2)に示されている「ソビエト政府を中華民国特区政府と改名し、紅軍を国民革命軍と改名し、直接、南京中央政府と軍事委員会の指導を受ける」に該当する。4)の階級闘争の停止は、共産党の保証の4)に示された「地主の土地を没収する政策を停止し、抗日民族統一戦線の共同綱領を断固実行する」に該当する。この最低条件を見る限り、国民党と共産党は共闘できるということになる。

また、かつて、共産党員であったにしても、共産主義の過ちを繰り返すことなく、改めるなら国民党は受け入れるとしていることにより、「かつての」共産党員とも共闘できるのである。共産党員であったことを過ちと認め、現在、共産党と無関係になっているか否かを確かめる具体的方法については語られていない。国民党が受け入れるのはあくまでも「かつて」共産党員であったが、現在は共産党員ではない人々なのである。これで見ると、赤禍根絶案は、建前上は共産党を激しく批判し、共産党員を厳しく排除しているが、實際上、ほぼ容共とも言える内容であった。

第2節 盧溝橋事件以後のソ連・コミンテルンの中国共産党への指示と中国共産党の対応

第1項 日中戦争に対するソ連・コミンテルンの対応

(1) 駐コミンテルン中国代表団に対するコミンテルンの指示

1937年2月の5期3中全会は、事実上、国民党と共産党の共闘の確認となったが、それが現実的に試されるようになったのは、1937年7月の盧溝橋事件以後であった。日中戦争の勃発に対して、コミンテルン駐在の中国共産党代表団の代表としてモスクワにいた王明は1937年8月10日のコミンテルン執行委員会書記局会議において、「日本侵略者の侵略の新段階と中国人民の闘争の新時期」と題する報告⁽⁸¹⁸⁾を行ない、今まで中国共産党は国民党と戦ってきたが、今後は国民党と協力して抗日戦を戦うと述べた。この王明の報告に対して

コミンテルン議長のディミトロフは賛意を示し、今後、中国共産党が従来の政策の 180 度の転換を行なって国民党と協力し、中国と中国の民衆が日本帝国主義に呑み込まれないように日本と戦うことの重要性を述べた⁽⁸¹⁹⁾。同日の会議ではこれについてより具体的な方策策定のために王明を責任者とする委員会創設が決定された。同委員会は 10 月 10 日付でコミンテルン執行委員会書記局に具体的方策を提案し、提案は了承された⁽⁸²⁰⁾。この具体的方策の主眼は反日統一戦線の強化だった。

コミンテルンはこの方策実現のために在コミンテルン中国代表団の王明と康生⁽⁸²¹⁾の中国派遣を決定し⁽⁸²²⁾、王明と康生は中国に赴く前に 11 月 11 日、ソ連共産党書記長スターリンと会見⁽⁸²³⁾した。会見には、ディミトロフ、また、王明の後でコミンテルンの中国共産党代表団代表となる王稼祥⁽⁸²⁴⁾も同席した。同会見において、スターリンは、中国共産党にとって何よりも重要なのは、土地革命でも地主の土地没収でもなく、対日戦争に勝利することであり、戦争への指導的参加を行なうことだと述べ、ディミトロフの述べた「従来の政策の 180 度の転換」をスターリンは「一方の極端からもう一方の極端へ」との言葉で強調した。ディミトロフ、スターリンが共に会見に参加し、2 人を激励したのは、西安事変の際の中国共産党の行動に見られるような中国共産党のやり方をとにかく規制し、モスクワの方針を中国共産党に徹底させるという意図があったと思われる。

(2) 帰国した王明の活動

中国共産党にとってモスクワから戻った王明はソ連とコミンテルンの指示を直接伝え、その方針を語ってくれる輝かしい存在だった。古参の共産黨員・張国燾は「王明は当時、宝剣を手にしたモスクワの『天使』のように厳かで、話す態度は『聖旨』を伝えるかのようであった⁽⁸²⁵⁾と、後に自らの回想録において述べている。この張国燾の思いは当時の中国共産黨員達のソ連とコミンテルンに対する思い入れでもあった。

王明は国共合作を説き、政権争奪をめぐる国共の争いは遙か将来の問題、抗戦勝利後の問題であると説明した。また、国民党政権を倒す、地方ソビエト政府を樹立する、地主の土地を没収するという過去のコミンテルンの指示については、スターリンは棚上げにすると述べていたことも伝えている⁽⁸²⁶⁾。これに対して、中国共産党中央委員会は 12 月 12 日付で王明、康生らのモスクワにおける仕事を讃えると同時に、抗日民族統一戦線という新政策の確定と発展に助けになったという決議⁽⁸²⁷⁾を行なっている。これは王明の持ち帰ったソ連の指示に忠実に従うという意思表示に他ならない。

王明は中国共産党内で国際活動とソ連の提起した提案を説明するだけでなく、12 月 21 日、周恩来、博古と共に国共両党の会談⁽⁸²⁸⁾で蒋介石に対しても説明を行なっている。同会談では両党の今後の合作形態が話し合われた。以後、中国共産党と蒋介石の間では話し合いが重ねられていった。

中国共産党にとって、モスクワの指示が絶対であったことは、ディミトロフとスターリンのやりとりからもうかがえる。1938 年 1 月 9 日、ディミトロフはスターリンに対して中国

共産党中央委員会から、国民党から共産党に対し軍事委員会政治部、大衆運動、労働組合へ共産党員の参加、また、あらゆる党の党と集団の代表者達を含む国防協議会⁽⁸²⁹⁾へ参加の可否を問い合わせる電報が来ていると告げ、「政府への参加問題については、参加を見合わせるように中国共産党中央委員会に既に告げてある。国防協議会については、参加しても良いと考えているがこの問題についてあなたの考えと指示をお願いします」⁽⁸³⁰⁾と書き送っている。この「国防協議会」とは、1937年8月12日の国民党中央執行委員会常務委員会で可決された「国防最高会議組織条例」により作られた国防参議会が発展し、1938年7月に発足した国民参政会を指すと思われる。「政府への参加問題については、参加を見合わせるように中国共産党中央委員会に既に告げてある」という言葉に示されている政府参加への見合わせ指示は何時なされたか不明だが、1937年9月25日付中国共産党中央委員会決定草案⁽⁸³¹⁾として、全民族的抗日民族統一戦線政府には参加する準備はあるが、現在はそのような政府ではなく、国民党一党の専制政府なので参加しない旨、述べているところがある。中国共産党は様々な問題についてモスクワの指示を仰いでいたのである。

第2項 日中戦争の進展と中国共産党の方針

(1) モスクワにおける任弼時の報告

1937年8月の王明による報告以後、コミンテルン執行委員会幹部会に対する大きな報告は1938年5月8日⁽⁸³²⁾に任弼時(1904-1950)が行なった「中国における抗日戦争の情況。中国共産党の工作と課題」⁽⁸³³⁾である。任はコミンテルン駐在の中国共産党代表団の仕事を行なうために中国共産党によって1938年3月モスクワに送られ、王明、王稼祥が帰国した後、中国共産党代表団代表を務めていた。

任は同報告で「1. 中国における抗日戦争の全般的状況、2. 抗日統一国民戦線の状況、3. 抗日戦争における八路軍の役割とその現状、4. 大衆運動と中国共産党の状況」の項目の下に情況報告を行なった。重点はいかに抗日戦争を継続するかであった。任は1937年7月から現在までの9カ月の戦況を概観し、南京陥落の際にドイツの調停があり、政府は受けようとしたが中国共産党は戦争継続のために策を講じたとしている。今後の問題としては漢口、西安をめぐる戦いがあり、これに中国が敗北すれば戦争継続について新たな動揺が起きることが予想されるが、中国共産党は政府と軍に影響を与えて戦い続けるとしている。任は国民党との協力について、国共の協力が崩れたら抗日戦争は敗北するので協力関係は続いているが、国民党は中国共産党の力が増大するのを恐れて様々な方策を講じているので、中国共産党は国民党に協力はするが併呑されないことが重要であるとしている。

この報告はコミンテルンの委員会で論議・精緻化されて「中国共産党代表団宣言」⁽⁸³⁴⁾の形で6月10日のコミンテルン幹部会で臨時投票に付された。コミンテルン執行委員会幹部会は「(中国) 共産党の政治路線について、また、日本侵略者に対する中国人民の解放闘争とコミンテルンの連帯について自らの完全な同意を明らかにする」という言葉と共に6月11日同宣言を可決し⁽⁸³⁵⁾、同日、宣言は「中国共産党中央委員会代表者報告に関するコミ

ンテルン執行委員会幹部会決議」(836)となった。この一連の文書は「極秘」「秘」扱いになっている。最終形である「幹部会決議」では、コミンテルン執行委員会幹部会は国共合作という中国共産党の路線は正しいと認め、コミンテルン7回大会決議(837)に適合したものであると述べている。そして、この国共合作路線を進める上で注意すべき点として、統一戦線を破壊する恐れのある親日派の排除、共産主義に背くトロッキストの排除、労働者・農民に対する共産党の組織拡大、日本占領地区での住民のパルチザン部隊への組織化、日本の誘降政策の対象となっている少数民族・モンゴル人・回教徒などへの働きかけ、戦略上重要な地域への防衛部隊の創設、等が挙げられている。これにより、最終的な勝利が得られると決議は結ばれている。

(2) 中国共産党拡大6期6中全会政治決議

中国共産党中央拡大6期6中全会は1938年9月29日から11月17日にわたって延安で開かれたが、前述のコミンテルンの「幹部会決議」に沿って、国共合作が強調されている。毛沢東は、10月12～14日の報告「新しい段階を論ず（抗日民族戦争と民族統一戦線発展の新しい段階）」(838)の中で、これまでの戦いを概観した後、統一戦線の必要性を説き、国民党や他の小政党を褒め讃え(839)、「4. 全民族の目前の緊急任務」の項(840)において、敵の方針は「反共反蔣」であり、蔣委員長と国民政府を倒し国共合作を破壊することに向けられている、それゆえ、「全体が一致して蔣委員長を心から擁護し、国民政府を擁護し、国共合作を擁護し、全国の団結を擁護」することが必要だと述べている。

同会の論議の結果、コミンテルンに提出されたのは11月6日の「中国共産党拡大6中全会政治決議案」(841)である。この決議案は毛沢東の10月12～14日の報告「新しい段階を論ず」を要約する形で書かれたものであり、蒋介石擁護、国民政府擁護、国共合作擁護はそのまま書かれている。この報告に先立ち、中国に戻っていた鄧発は11月5日に、「中国共産党中央拡大6中全会はソ連人民の指導者、全世界のプロレタリアートとすべての被圧迫諸国の導き手のスターリン同志と、世界革命部隊であるコミンテルンの舵手であるディミトロフ同志に熱烈なポリシェビキ的挨拶を送ります」という言葉で始まる電報(842)を送付していた。そこで鄧発が讃えたのはスターリンとディミトロフの中国問題での指示の正しさであり、その方針に従って中国共産党は国共合作を行なうという報告であった。同時期、蒋介石との交渉を行ない、自国を日中戦争に巻き込まれることなく中国に抗日戦を戦ってもらうために手を尽くしていたソ連にとっては国共合作で長期抗戦に臨むという中国共産党の姿勢こそ望むところであった。

第3項 日中戦争の進展と中国共産党の勢力拡大

(1) 任弼時の報告に見る特区と紅軍の温存

前述の任の「中国における抗日戦争の情況。中国共産党の工作と課題」には、国民党が共産党の勢力拡大を恐れ、共産党の力を弱めようとしていると記述が何回も出てくる(843)。ま

た、国民党は正式な国共合作、平等な立場での国共合作は望んでおらず、可能なら共産党を併呑したいと考えているとの記述もある⁽⁸⁴⁴⁾。しかし、任は「大衆運動は国民党が統制するのが困難なほど広く発展している」⁽⁸⁴⁵⁾と書き、軍については、紅軍が八路軍に改編された初期の頃、蔣介石は八路軍に幹部を派遣してきたが、共産党は受け入れを拒絶したと書いている。任は「八路軍は我々の紅軍の制度を保持している。我々は国民党に対して公式に、八路軍は中国共産党が領導する軍であることを宣言した」⁽⁸⁴⁶⁾として、八路軍の独立性を強調している。さらにかつてのソビエト地区だった「特区」についても順調に発展しているとしている。特区についての1つの例として挙げられているのは、具体的な特区名は記されていないが、国民党が特區政府の代表として国民党中央執行委員会委員を派遣しようとしたが、特区側は受け入れを拒否し派遣には至っていないという実情である⁽⁸⁴⁷⁾。特区は事実上、中央政府から独立した存在となっていることがわかる。

また、宣伝活動の実績として、共産党の週刊雑誌『解放』は3万部、同じく新聞『新華日報』は5万部の発行部数であり、一般雑誌も上海陥落前に刊行されていた雑誌53種のうち48種は共産党の影響下にあった、また、現在、漢口で発行されている40種の雑誌のうち38種も共産党の影響下にあると報告している⁽⁸⁴⁸⁾。「中国共産党は広範な大衆の間で勢力と権威を有している」のである。

しかし、この任の報告が事実とするなら、1937年2月10日に中国共産党中央委員会が中国国民党5期3中全会に送った電報⁽⁸⁴⁹⁾で、国民党が抗日を実行する場合に、共産党が保証する条件としていた「地方ソビエト政府を特区に、紅軍を国民革命軍に改編し、中央政府の指導を受ける」という項目中の「特区」は事実上名称の変更にすぎず、中央政府の指導は受けていないことがわかる。9月22日に中国共産党が発表した「共に困難に赴く宣言」⁽⁸⁵⁰⁾で実行するとしていた項目に加えて、宣伝などによる「赤化運動の停止」も守られていないことがわかる。

(2) 中国共産党文書に見る紅軍と地域での勢力拡大指令

軍と地域に関する中国共産党の内部文書での指令も同様である。1937年2月10日の中国共産党から3中全会に出された電報には「紅軍を国民革命軍と改名し、直接、南京中央政府と軍事委員会の指導を受ける」という文言があった。しかし、中国共産党中央委員会が、8月18日付で国共合作交渉につき、朱徳、周恩来、葉剣英に与えた「国民党との交渉の10項の条件に関する中央の指示」⁽⁸⁵¹⁾では、現在、中国共産党と紅軍は合法的地位を得ていないので、それを早く与えるようにという要求が、まず、挙げられている。それに続いて、国軍に編入された後の待遇と任務の要求が述べられている。国軍と平等の待遇と経費の支給、装備の補充については当然としても、任務について、「紅軍を戦略的遊撃支隊の任に充てる」「総戦略の方針の下、自主独立の遊撃戦を行ない、紅軍の特徴を発揮する」「遊撃の原則を生かすべく、状況により出兵、兵力を使う」「分割しての使用は不可」と書かれ、さらに紅軍の出動・使用地域まで指定されている。国軍に編入されても、国軍の指示には従わないと

いうことである。

国民党との交渉に対するこうした指示だけでなく、8月1日付の内部文書「紅軍の作戦の原則指示について」⁽⁸⁵²⁾においては、もっと直截に「独立自主的分散作戦を執行する」「戦役・戦術上の束縛は受けない」と書かれている。さらに同じく同日付の「南方各遊撃区域工作指示に関する中央の指示」の「武装問題」の項では、「革命武装を強化し、党の絶対的指揮原則保障の下で」合法的地位を獲得した後、「部隊の中で隊長もしくは副隊長、政治部主任、総支部書記の3人で党の秘密委員会を成立させ、部隊の一切の工作を率いる」と書かれている。ここで強調されるのは新たな人員を取り込むことと党の組織の拡張である。

9月12日の毛沢東から八路軍副総指揮官・彭徳懷（1898-1974）になされた指示⁽⁸⁵³⁾において強調されたのは自主独立の山地遊撃戦における「兵力使用の自由」「戦略の自由」であった。紅軍は国軍に編入された後、国民革命軍の八路軍となり、彭徳懷の指揮官任命も国民政府によってなされたものだった。しかし、9月16日、毛沢東から八路軍115師団長・林彪に出された指示⁽⁸⁵⁴⁾には、我が軍は遊撃戦に使用されるという方針を堅持し、南京や蔣がいかなる決定を行なおうともこの方針を揺るがすべきではない、と述べられている。以上の諸指示からわかるのは、まず、紅軍は合法的地位を得た後で、国軍としての給与・軍備などの保障を得るが、国軍の指令には従わず、自軍の判断で遊撃戦などの活動を行なうということである。また、党勢の拡大も重要な課題となっている。

上述の「南方各遊撃区域工作指示に関する中央の指示」での「武装問題」以外の、「政權問題」「土地問題」「群衆工作問題」等で、指示されているのは自党の勢力拡大である。同様に8月12日付の「抗戦中の地方工作の原則についての中央の指示」⁽⁸⁵⁵⁾には、「一切の地方工作は抗日戦の勝利を勝ちとることを最も基本的な原則とする」からはじまる15項目の指示が挙げられているが、軍、各種団体に入って指導的地位を獲得すると同時に勢力拡大に努めることの指示が大半を占めている。1938年3月21日付で出された各省委員会宛の指示⁽⁸⁵⁶⁾でも同様に抗戦堅持が挙げられているが、「それ以上に努力する」こととして、黨員数の拡大、党組織樹立、武装力量と民衆運動の拡大などが挙げられている。

1938年の中国共産党中央拡大6中全会は国共合作擁護、国民党擁護、蔣委員長擁護が表向きの看板であったが、毛沢東の報告「新しい段階を論ず（抗日民族戦争と民族統一戦線発展の新段階）」においても、洛甫「抗日民族統一戦線と党の組織問題について」⁽⁸⁵⁷⁾、張浩「抗戦中の労働運動の任務について」⁽⁸⁵⁸⁾においても強調されていたのは、共産党の勢力拡大方策であった。国共合作によって合法化された共産党は抗日戦の中で軍、地方、都市において勢力拡大を続けていったのである。

第3節 蔣介石の国共両党合併の試みとその不成立

第1項 国民党からの両党合併提案

中国共産党と国民党の連合・合併交渉が本格化したのは、南京が陥落し国民政府の機能が武漢に移って以後である。1937年12月18日、周恩来、王明、博古からなる中国共産党代

表団は武漢に到着し、12月21日、蔣介石と会談した⁽⁸⁵⁹⁾。王明、博古からは内外の現状の説明などがなされ、周からは両党関係委員会を設ける、共同綱領を決定するなどの具体的な提案がなされた。蔣は提案に賛成し、以後、両党関係は国民党側の陳立夫、康澤(1904-1967)、張冲、等と共産党で協議することになった。両党委員会は12月26日に発足し、何回か会議を重ねている。しかし、以前から中国共産党・ソ連との交渉にかかわってきた陳立夫は、1938年2月1日、蔣宛の報告⁽⁸⁶⁰⁾で、共産党の抗戦参加の目的は、自党の合法化と勢力拡大である旨を述べ、共産党に対する蔣の警戒を喚起していた。

この時期、国民党は挙国一致で抗戦を戦うために「1つの主義」「1人の指導者」「1つの党」を強調していた。具体的には、三民主義の下、蔣介石の指導の下、国民党の下により戦うということである。中国共産党中央は国民党が何回となく「1つの党」を打診してくることにつき、1938年2月4日付でコミンテルンに同問題についての見解を求めている⁽⁸⁶¹⁾。それによれば、国民党は下記の3つの案を提起していた。

- 1) 国民党を除いたすべての政党が解散する。
- 2) すべての政党が解散した上で新しい国民政党を組織する。
- 3) 様々な諸党が共通の綱領を基盤として共通の組織に入るが、諸党は自らの以前の組織を維持する。

中国共産党中央委員会はコミンテルンに対し、1)、2)は問題外であるが、3)に示された諸政党の連合方法に賛成しても良いかどうか、コミンテルンからの指示を願うというものであった。これに対する3月23日付のディミトロフの回答は「反日的民主的綱領の原則の上に、コミンテルンとは関係なく国民党、共産党、その他の諸団体からなる国民的解放連合創設」⁽⁸⁶²⁾であった。コミンテルンから回答が到着する前の2月10日の蔣・周会談で、蔣は各政党が融合し一体化することを望むと述べた。これに対して周は党の取り消しができないのは国共両党とも同様であり、連合することでの解決方法を提案していた⁽⁸⁶³⁾。

この問題については3月1日の中国共産党中央委員会による「国民党臨時代表大会に対する提議」⁽⁸⁶⁴⁾でさらに具体的述べられている。各党の取り消しではなく統一戦線綱領による連合であり、各党は政治上・組織上の独立性を保持するというものである。また、同提議では国防参議会を拡大する形での民意機関の創設も提案されていた。国民党臨時全国大会宛の3月25日付電報⁽⁸⁶⁵⁾にも同様の趣旨が述べられている。

第2項 中国共産党員の国民党加入と両党合併問題

1938年、周は7月下旬、8月3日、10月4日、10月14日、12月6日、12月12日に蔣介石と会談している⁽⁸⁶⁶⁾。7月下旬の会談は、共産党側は周と八路軍弁事処主任・林伯渠(1886-1960)、国民党側は蔣介石と軍政部長・何応欽であった。ここでは主に八路軍の拡大問題が話し合われた。8月3日の会談は周、王明、博古と蔣介石で行なわれ両党の団結問題

が話された。共産党員の国民党加入問題論議が本格化するのは10月以後の会談からである。

10月4日の蔣・周会談で、周は9月から開催されている中国共産党中央6中全会の組織問題の論議と関連して、中国共産党員が国民党と三民主義青年団⁽⁸⁶⁷⁾に加入する件についての論議を提起した。その具体的な提案は、蔣介石側の史料⁽⁸⁶⁸⁾によれば、下記のようなものであった。

- 1) 国共両党の闘争停止。
- 2) 共産党員の国民党加入を許す、もしくはその一部分をまず加入させ、状況が良好ならば、全部が加入する。
- 3) 中国共産党は一切の青年組織を取り消し、その全部の成員は一律に三民主義青年団に加入する。
- 4) 以上の参加者はいずれも共産党の党籍を保持する。

10月14日の蔣・周会談において、再度、この問題が提起されたが、蔣はこの問題は、1) 国民党の中央常務委員会にかける必要がある、2) 三民主義青年団を規定している団章を変える必要がある、3) 周が三民主義青年団の幹部と話す必要がある、とも述べている。

これについて、軍事委員会参事室主任で国民参政会秘書長も努めていた王世杰（1891-1981）は、10月9日の日記に、共産党の国民党加入問題は共産党の反対によって懸案となっていたことを述べ、共産党が国民党、三民主義青年団に加入しても党籍は保持するとしていることについての疑問を書いている⁽⁸⁶⁹⁾。10月11日に王世杰は蔣介石と話す、11月12日の中央執行委員会全体会議が行なわれる予定⁽⁸⁷⁰⁾で、蔣は外交問題を話すことになっているが、実際上は共産党と国民党の合併案について討議したいようだと思っていた⁽⁸⁷¹⁾。11月13日、王世杰は汪精衛と共産党員の国民党加入問題、外交などについて話している。

蔣は12月6日の蔣・周会談で、両党に同時に入るのは不可であり、最も良いのは1つの組織になることが望ましい、全体としてできないなら一部の共産党員が国民党に入るのはいかがでしょうかと提案した。これに対して周は一部党員にせよ共産党を出て、国民党に入るのは不可と答えた。

12月10日、汪精衛、軍事委員会参事室主任で三民主義青年団幹事会常務幹事兼中央団部書記長代理を務めていた朱家驊(1893-1963)は蔣と話した⁽⁸⁷²⁾。蔣が12月6日の周との会談の内容を両者に話したかどうかは不明であるが、共産党員の国民党入党問題については汪、朱両者とも懸念を表明していた。国民党の中でもこの問題が大きな関心の的だったことがわかる。

12月12日の蔣・周会談⁽⁸⁷³⁾でもこの問題が継続して話し合われ、蔣は共産党と国民党が合併して1つの組織になることを主張し、それがなされるなら国民党という名称も取り消しても良い、それが達せられないなら抗戦の勝利も意味がないとまで言った。蔣は共産党との協力を行なうとしたが、対等な協力は考えておらず、共産党を国民党に併呑し、国民党の

支配下に置くことを試みようとしていた。

おわりに

1935年7月のコミンテルン7回大会では人民統一戦線提案がなされた。しかし、中国共産党の中国における人民統一戦線の具体的な形はまだはっきりしていなかった。当時の中国共産党が連帯の対象としていたのは帝国主義者達やその中国における代理人と戦う広汎な民衆であり、国民党政権については、日本に対して投降を続ける売国政権であるという認識であった。当然、国共合作は語られていない。中国共産党は中国ソビエト政権と紅軍を有し、それを拡大する形で広汎な民衆の取り込み、また他の地方軍事政権との共闘を考えていたのである。しかし、こうした中国共産党の路線に対して、ソ連・コミンテルンは懐疑的であり、国民党に対する批判を含んでいる「八・一宣言」でなく、より穏やかな呼びかけなどを指示していた。その変化は既に1935年末からうかがえた。

国民党はコミンテルン7回大会の後、1936年1月にモスクワ駐在の中国共産党代表団を通じて中国共産党に共闘を打診したが、コミンテルンとモスクワの中国共産党代表団は態度を明らかにすることがなかった。しかし、日本の侵略が続くにつれ、反国民党路線だけでは広い層の民衆をひきつけることができないという認識がコミンテルンとモスクワ駐在の中国共産党代表団に生まれてきた。そして1936年後半になるとコミンテルンの認識は「蒋介石を日本侵略者と同列に置くのは正しくない」、「中国の主要な敵は日本帝国主義であり、日本帝国主義との戦いを優先させるべき」と変わってきた。

事態が加速するのは、1936年末の西安事変によってであった。コミンテルンは、中国共産党が蒋介石を排除し南京政府を倒して、統一戦線を組織するという誤った戦略を持っており、それが西安事変を起こすことになったと中国共産党を批判した。以後、コミンテルンは中国共産党に蒋介石・南京政府との協力を指示している。この協力は1937年7月の盧溝橋事件勃発によってさらに進展した。コミンテルンはモスクワにいた王明、康生を中国に派遣し、国民党との協力というコミンテルンの指示を徹底させた。中国共産党はモスクワの指示に従い、国民党との協力を推進した。その結果、かつて国民党の剿共の対象であった中国共産党は合法化され抗日戦を共に戦う存在となった。

こうして、始まった国共合作は、中国共産党が紅軍を解消し紅軍は国軍に編入される、共産党がソビエト地区と同地区にあったソビエト政府を解消し辺区、辺区政府に変える、という前提になされたはずであった。しかし、国軍に編入され、国軍と同じ装備と待遇を保證された共産党軍は、国軍の一部として戦うのではなく、自らの独自の軍事行動を行なうと称して国軍の指揮に従うことはなかった。さらに、ソビエト地区は「辺区」「特区」と名称を変えたものの実態は変わることはなかった。国軍に編入された共産党軍、国民政府の下に支配に入った辺区と辺区政府の行なっていたことは、中国共産党の勢力拡大活動であった。

これに対して、蒋介石は「1つの主義（三民主義）」「1人の指導者（蒋介石）」「1つの政党（国民党）」の下に戦うことを求め、国民党と共産党の合併を提案し、実質上、共産党を国民

党の指揮下に置こうとした。しかし、この試みは共産党の拒絶により成功しなかった。国共合作は、共産党を自党の下に置こうとする国民党の試みと、合法化によって自党の勢力拡大を目指す共産党のせめぎ合いの中で不安定要素を含みながら続けられていくことになった。

第9章 ドイツの日中和平調停と調停不成立後のドイツの対日・対中政策

はじめに

1937年7月7日の盧溝橋事件をきっかけに起きた日中戦争については直後の停戦協定をはじめとして様々な和平交渉が行なわれた。しかし、いずれの交渉も不成立だった。不成立の理由としては主に日中2ヵ国間の問題が挙げられている。しかし、日中和平は日本と中国だけの問題ではない。和平交渉で問題となった、満洲国、共同防共、日本軍の駐兵・撤兵、華北・内モンゴル、等の問題はソ連の国防に大きく関係した問題だった。和平成立により日中が戦いを止めた場合、ソ連にとっては、盧溝橋事件後の戦線拡大に伴い中国に増派された日本軍が撤兵せずに駐屯し続ける、和平成立後の日中両国が協力しソ連敵視政策をとる、という危機が起きる可能性があった。また、蒋介石は抗日戦争を戦う「救国領袖」として世論、共産党、国内勢力をまとめていたが、戦いを止めた場合、抗日を主張する勢力が指導者としての蒋介石を認めずに国内が分裂する、和平成立後、日本が抗戦責任者としての蒋介石の下野を要求する、という危機が起きる可能性もあった。こうした可能性を考慮すると、日中和平不成立の原因は単に日中2ヵ国間の問題として考えるのではなく、ソ連の国防問題、中国の国内事情を含めて考えるべきではないだろうか。

本章では、数々の和平交渉の中でもドイツが国として仲介し、日中双方の政権責任者が条件をめぐって論議したことが確認できる1937年のドイツによる和平調停を取り上げる。このドイツの和平調停は、しばしば駐中国ドイツ大使トラウトマンの名を冠して「トラウトマン工作」「トラウトマン調停」の名称で呼ばれるが、同調停はトラウトマンが独自に行なったものではなくドイツ外務省が主導して行なったものである。トラウトマンに過度の比重を置くと、調停にあたったドイツ政府の立場が不明確になると考えるので、ここではあくまでもドイツの調停として考える。

先行研究として、日中戦争全般の和平工作と日中間のやりとりについては詳しい研究⁽⁸⁷⁴⁾があるが、同研究には交渉に影響を与えたソ連の役割についての言及が少ない。また、「トラウトマン」の名が冠された調停としての研究⁽⁸⁷⁵⁾においては、いずれも主に1937年11月以降の交渉に注目していることにより日中2ヵ国間の条件交渉に重点が置かれ、ソ連やドイツの事情について言及が少ない。蒋介石の立場の危機について言及した研究⁽⁸⁷⁶⁾はあるが、そうした蒋介石の事情をソ連が利用したことへの言及はない。

本章においては日中2ヵ国間の交渉だけでなく、ソ連が和平調停に及ぼした影響、蒋介石とその政権の危機などを検証し、それらが和平不成立の原因となっていることを明らかにする。和平調停不成立後ドイツは中国政策を転換したが、その主な理由となったのはソ連の存在であり、ソ連とソ連に取り込まれてゆく蒋介石政権に対して、ドイツは日本と協力することにより自国の中国における利権を確保しようとしたのではないかと考えられる。それについても明らかにする。

構成としては、「第1節 ドイツによる和平調停開始まで」においては、日中開戦以後、両国の間で厳正中立を旨としていたドイツが和平交渉に乗り出すまでの事情を明らかにす

る。「第2節 和平調停の開始から終了まで」においては、和平交渉における日中双方の条件、中国の抗戦を支えていたソ連が許容できる条件、また、和平交渉にあたったドイツの日中両国間でのやりとりを明らかにする。「第3節 和平調停期間中の蒋介石とソ連との交渉」においては、和平交渉についてソ連の反応をうかがっていた蒋介石が、ソ連に対し中国が和平交渉に応ずる可能性を示唆し、それを阻止しようとするソ連から更なる援助を得るために交渉した様子を明らかにする。「第4節 和平調停の不成立」においては、日本側による和平条件の追加とその追加された苛酷な条件により中国側の和平についての諾否論議が分裂することなく、和平拒否に至る状況を明らかにする。「第5節 和平調停不成立後のドイツの対日・対中政策」においては、和平調停不成立後、ドイツが中国と距離を置き、日本と協力する形で自国の中国政策を進めるように対中政策を変化させたことを明らかにする。

第1節 ドイツによる和平調停開始まで

第1項 和平調停に至るまでのドイツ

(1)日中間での厳正中立というドイツの方針

1937年7月の盧溝橋事件後、拡大していった日中衝突に対して当初のドイツの態度は厳正中立だった。外務次官マッケンゼン(von Mackensen, Hans Georg Viktor 1883-1947 外務次官在任：1937-1938.2)は、7月20日付で主要各国駐在ドイツ大使宛にその旨、打電している⁽⁸⁷⁷⁾。厳正中立の理由は、日中の軍事対立は日本を弱体化させソ連を益することになる、日本の弱体化はドイツの対ソ政策に不利な状況を作り出す、ドイツの極東における経済的利益が侵される、ということによる。

駐中国ドイツ大使トラウトマンは7月21日付で外交部に日中とも紛争を収束させる見通しを持っていないと書いていたが、ドイツと日中両国それぞれとの関係から見てドイツが両国との和平交渉を行なうことができる唯一の列強であると考え、と述べていた⁽⁸⁷⁸⁾。これに対して、外交部政治局長ヴァイツゼッカー(von Weizsäcker, Ernst Freiherr 1882-1951、政治局長在任：1937-1938.4、以後、外務次官)からトラウトマンに7月28日付で、現在、日本側に調停を助言している旨の返事が送られた⁽⁸⁷⁹⁾。

この時期のヴァイツゼッカーの関心は中ソ関係だった。ヴァイツゼッカーは日本の行動が中国をソ連の側に追いやるのではないかと懸念していた。さらに、日本が日中戦争を反共戦争として宣伝し、その「反共戦争」に協力を求めてきたのもヴァイツゼッカーには心外であった。ドイツは中国で面倒なことを引き起こさず、中立を厳守する、また、中国への武器供給は純粋な商取引なので日独の協議対象にはならない、ドイツ人顧問の問題については「顧問の召還は現在の状況では南京に敵対的する側になることを意味するので問題外である。顧問を召還すればたぶん空いたところはロシア人が埋めるだろう、それは日本にとっても好ましいことではない」⁽⁸⁸⁰⁾、すなわち、顧問の召還は一時的には日本を利するように見えるが、その後にソ連の顧問が入るとしたら将来的に日本にとって事態は悪くなるとヴァイツゼッカーは考えていた。

日本の行動に対する懸念はトラウトマンも同様に感じていた。トラウトマンは8月1日、外交部宛に「中国が日本の行動によってソ連の手中へと追いやられるということは十分にありえることだと思う」⁽⁸⁸¹⁾と書いている。

駐日ドイツ大使ディルクセン (von Dirksen, Herbert, 1882-1955、駐日大使在任: 1933-1938) は8月3日、ヒットラー総統 (Hitler, Adolf 1889-1945 首相在任: 1933.1-1945 総統兼首相: 1934-1945) からの手紙を広田外相に手交した際、広田と長時間懇談した。1929年から1933年まで駐ソ大使を務めていたディルクセンは、1930年から1933年まで同じく駐ソ大使を務めていた広田とは親しい関係であった⁽⁸⁸²⁾。同会談でディルクセンが言及したのは日中紛争に伴い中国共産党、コミンテルン、ソ連政府の活動が活発化していることであった。ドイツの武器供給、中国にいるドイツ人顧問の問題も話題となった。同問題に対してディルクセンは、ドイツによる中国への更なる武器供給はなされないだろうし、ドイツ人顧問は軍事作戦において活発な役割を果たすことはないと述べた。

8月16日にヒットラーと話した外務大臣のノイラート (von Neurath, Konstantin Hermann Karl Freiherr 1873-1956 外相在任: 1932-1938) は、ヒットラーが軍事用品供給は外貨・原材料での支払いがなされる限り続けるが、新規注文はできるだけ受け付けない、またドイツは原則的には日本と協力する考えだが、日中紛争においてドイツは中立であるべきだと強調していた、とメモに記している⁽⁸⁸³⁾。

(2) 厳正中立よりも日中を和解させる必要

しかし、ドイツの日中間での立場は次第に難しくなっていた。ドイツによる軍備供給、ドイツ顧問の日中戦争における戦闘での役割に対する日本側の不満は高まっていた。同問題について、ドイツの立場は上述のヴァイツゼッカー、ヒットラーの考えに示されているが、さらに戦況が悪化すれば中国がソ連側に取り込まれる可能性も大きくなり、日本の中国戦線での疲弊の結果として極東の安全を確保できたソ連がヨーロッパでドイツに対して攻勢に出る可能性も出てくる。ドイツにとっても日中和平は緊要な問題となっていた。8月23日、駐日大使・ディルクセンは外交部宛にドイツの和平調停について、中国が軍事的劣勢を自覚し、日本が戦争の財政負担に不安を覚えるようになった時に、ドイツの軍事顧問が中国に対して調停応諾を助言し、中国が多少の妥協を行えば調停成功があり得ると書いていた⁽⁸⁸⁴⁾。

ドイツが和平調停を考えている間に、中ソ不可侵条約締結の前提となったソ連側決定事項は次々に実行されており、中ソ関係はドイツが予想した以上に進展していた。1937年3月の中国に関するソ連側決定⁽⁸⁸⁵⁾には中国との連携円滑化と軍事援助の便宜のためにソ連国境からウルムチ、ハミ、蘭州、西安、南京を通じた上海までの航空路線の拡張が挙げられていた。ソ連側はハミから南京までの航空路線はドイツが作ったと認識しており⁽⁸⁸⁶⁾、このドイツの航空路線の排除を考えていた。8月13日、中国側は交通部次長・彭学沛 (1896-1948) を通じてソ連側に新航空路線とその路線担当航空会社についての提案を行なったが、

それは具体的には英国系とドイツ系の航空会社の排除であった。

また、ソ連共産党中央委員会政治局は8月22日、軍事物資、飛行機、戦車の送付のルートである蘭州に領事館設置の決定を行なっている。現実化しているソ連からの物資の送付につき、トラウトマンは中央政治委員会秘書長兼軍事委員会秘書長・張群に対し確認を求めた。それに対し張群が「これは生存のための戦いであり、中国政府はロシアからの援助を拒否できないということを理解してほしい」と述べたこと、また、トラウトマンが中国はソ連と結ぶべきではないと述べたのに対し、張群が「これは中国政府の政策」と述べたことがトラウトマンの9月25日付報告⁽⁸⁸⁷⁾に記されている。張群がこのような答えたのは、この9月末の時点までに中ソ間の武器提供交渉が進んでいたからである。ドイツは中国における日本の行動が中国をソ連側へと追いやることを懸念していたが、既に中国はかなりの程度までソ連側に引きつけられていた。

第2項 和平調停者としてのドイツの登場

ドイツによる日中両国への和平調停打診が行なわれるのは11月初めであるが、それまでにドイツ国内ではドイツの中国への軍事物資売却、ドイツ人顧問召喚をめぐる前記のような意見の相違があった。しかし、それらよりも大きな問題は中国が日独側に付くのか、ソ連側に付くのかという問題であった。この点についてマッケンゼンの認識は明確だった。マッケンゼンは基本的論点として「総統（＝ヒットラー）が中国側に（軍事顧問団団長）ファルケンハウゼンがいるのを好むか、ソ連の将軍がいるのを好むかということだ」と11月3日のメモに書いている⁽⁸⁸⁸⁾。このマッケンゼンの認識は前述のヴァイツゼッカーの認識と共通している。

9月、中国は日本の一連の行動を国際連盟に提訴し、11月にベルギーのブリュッセルで九カ国条約会議が開かれることになった。中国はこの会議に期待を寄せていた。10月16日、トラウトマンはブリュッセル会議の主要目的は日中間の調停であり、ドイツは参加するのが賢明ではないかと外交部に書き送った⁽⁸⁸⁹⁾。一方、ディルクセンは、10月21日、広田外相は同会議へのドイツの参加を好ましいとは思っておらず、同会議による調停よりもドイツ、イタリアのような対中国友好国による調停を望んでいると書き送った⁽⁸⁹⁰⁾。

10月22日、マッケンゼンはトラウトマンに、ドイツの同会議不参加の可能性、ドイツによる和平調停意思を中国政府に告げるように指示し⁽⁸⁹¹⁾、トラウトマンは10月29日に外交部常務次長・陳介(1885-1951)にその旨を伝えた。これに対して陳介が蔣委員長はまず条件を知りたいだろうと答えたので、トラウトマンは数日のうちに答えられると答えた。同会談の際にトラウトマンは中国がソ連と中ソ不可侵条約を結んだことを「深刻な過ち」と批判し、中国は対ソ政策を改める必要があると述べた。これに対して、陳介は「もしロシアが大規模な援助を実際に提供してくれるなら改めることは難しい」⁽⁸⁹²⁾と述べた。この陳介の発言は前述の張群の発言と対応する。

ドイツのブリュッセル会議出席はヒットラーの指示により不参加となった⁽⁸⁹³⁾。日本も不

参加を表明し、ドイツによる調停を歓迎すると述べているとディルクセンは 10 月 28 日、ドイツ外交部に伝えた⁽⁸⁹⁴⁾。これに対して、10 月 30 日、マッケンゼンはディルクセンに日本の態度の確認を求め、戦況不利な中国よりも戦況優勢な日本が和平交渉の口火を切ることの適切性を書いてきた。また、マッケンゼンは同日、トラウトマンに対して、ドイツの役割は中立的な「手紙配達人」であり、その立場で南京政府に和解を求めるように促すことを書き送った⁽⁸⁹⁵⁾。これに対してトラウトマンからは同意するとの返事が届いた⁽⁸⁹⁶⁾。その中でトラウトマンは、上海で駐日ドイツ大使館付武官のオットー（Ott, Eugen 1889-1977、日本駐在武官在任：1934-1938、駐日大使在任：1938-1942）と会い、日本の参謀本部の主要な和平条件を知らされたが、オットーは交渉の主導権をディルクセンに委ねるとのことなので、今のところ自分はそれ以上のことはしないと書いている。こうして「中立的」な立場の「郵便配達人」としてのドイツの調停が始まった。

第 2 節 和平調停の開始から終了まで

第 1 項 日本側の和平条件と中国側の和平前提条件

1937 年 11 月 3 日⁽⁸⁹⁷⁾、広田と会ったディルクセンは日本側の講和条件の提示を受けた。この条件は「日本外務大臣は 11 月 2 日駐日独逸大使に対し日支事変媾和交渉の為の基本原則として当時日本政府部内に於て専ら行なわれありたる考案として左の諸項を示されたり」⁽⁸⁹⁸⁾に示されているものと思われる。それは下記のとおりである。

- 一、内蒙古民族は自治政府を樹立す。
其の国際的地位に関しては外蒙に同じ。
- 二、北支に於ては満洲国国境より南方天津北平に亘る間に非武装地帯を設定し支那警察隊之が治安維持に当たる。
直ちに平和成立の場合に於ては北支全行政権は南京政府の手に存するも此場合には日本は行政長官として親日的人物を希求す。
又若し直ちに平和成立を見ざる時は新行政機構を創設する必要あり。
新機関は平和締結後と雖も其機能を継続す。
経済問題に関して事変勃発前交渉中なりし鉱産権利譲（與欠か）に関し日本に満足なる結果を生ずべし。
- 三、上海は非武装地帯を拡大し国際警察隊を設けて之を管理す。
其他に関しては変更を加うる企図を有せず。
- 四、日本は抗日政策の廃止を要求す。右は一九三五年の南京交渉に同じ。
- 五、共産主義に対し共同して戦う。
但し右は「ソ」支不侵略条約を（ママ）抵触せず。
- 六、日貨に対する海関税を低減す。
- 七、外国の権利⁽⁸⁹⁹⁾を尊重す。

同日、ディルクセンはドイツ外務省宛にその条件を報告した。条件はほぼ同じであるが、ディルクセン報告には上記にない文言が付加えられている。下線の部分である。

- 1) 内蒙古は国際法上の下で外蒙古の地位に対応する自治政府を樹立する。この先例を考慮すれば中国は異議はないであろう。
- 2) 華北においては満洲国境から北平・天津線の南までの地域に非武装地帯を設ける。ここでは中国人官吏による中国警察が秩序維持を行なう。直ちに和平が成立する場合、華北の全行政は親日的な長官が任命されるという条件で南京政府に委ねられる。もし、直ちに和平が成立しない場合、そしてそれゆえ、華北に新しい行政機構を設立する必要がある場合には、和平のちに成立時まで行政機構は存続する（数語欠落あり）。これまでのところ日本は華北にいかなる自治政府を設立することを控える。経済面では事変勃発前から開始された鉱物資源採掘権交渉は良好な方法で決着するようにすべきである。
- 3) 上海。現在以上の規模の大きな非武装地帯を設ける。国際警察による管理。他は変わらず。
- 4) 反日政策の停止は 1935 年の南京交渉の際に行なった要求を満たすことを意味する（教科書の改訂、等）。
- 5) ボリシェヴィズムに対する共同闘争。当地の中国大使からの情報によれば、これは、中ソ不可侵条約とは、（同条約に）秘密の合意が全くないとすれば、両立しうる。
- 6) 日本商品についての関税引き下げ。
- 7) 外国人の諸権利は尊重される⁽⁹⁰⁰⁾。

日本側の条件に付け加えられた下線部分はディルクセンに対し、広田との会話の際に示されたことなのか、ディルクセン自身が加筆したものなのかは判然としない。しかし、これで見ると、2) については、「親日的な長官」は、望ましいというよりも条件になっている。5) については、より詳しく「当地の中国大使からの情報によれば、これは、中ソ不可侵条約とは、（同条約に）秘密の合意が全くないとすれば、両立しうる」となっている。全体として、中国側にすればやや不本意であろうが、戦況は中国側にとって極めて不利であることを勘案してこうした条件になったものと思われる。

同報告でディルクセンは広田の和平への熱意を述べ、「これらの条件は極めて穏健なものであり、その受諾は南京にとって面子を失うことなく可能であるから、今、我々は南京にこれらの条件を受諾するように働きかけることが賢明であると思われる」⁽⁹⁰¹⁾と書いていた。これを受けたノイラートは、同日、トラウトマンに和平条件を蔣介石に伝えるように指示した。ノイラートは日本側提示の条件は中国側にとって「受け入れ可能である」と考え、トラ

ウトマンも同様に考えていた。11月5日、トラウトマンは蒋介石に日本側の条件を伝えた。同席したのは孔祥熙である。条件を聞いた蒋介石はトラウトマンの意見を求めた。トラウトマンは日本側提示の条件は論議の基礎となり得ると述べ、早期の決着を勧めた。これに対し、蒋介石は「日本側が戦争前の原状回復する用意がない限り、日本のどのような要求も受け入れることはできない」⁽⁹⁰²⁾と述べた。

この「原状回復」については、外務省東亜局第一課が昭和13年6月にまとめた「日支事変処理経過 附：政府決定方針案」⁽⁹⁰³⁾の中に「11月8日、在京独逸大使、外務大臣を来訪。在支独逸大使の報告に依れば支那側の和平条件に対する意向は左記のとおりなる旨内報せり」という箇所があり「北支 各国駐兵権を全部放棄せしむれば最も可なるも、然らざれば日本の駐兵は義和団条約規定の地域とし、兵力は列国との振合に応じ別に条約を以て定む」「上海 8月13日以前の原状に復す」との記載がある。蒋介石の言う「原状回復」とは、華北では盧溝橋事件の前の状態、上海では第2次上海事変の前の状態に戻すこと、具体的には増派された日本軍の撤兵であると考えられる。会談の前提として、これがなされない限り、蒋介石はどのような条件も受け入れられないとしたのである。これは見方によっては、事実上の交渉拒否とも考えられないこともない。

第2項 ソ連と蒋介石にとって許容不可能な諸条件

蒋介石は中ソ不可侵条約締結決断の際、1937年7月の「本月反省録」に「ソ連と結ぶことは日本を怒らせるにしても、せいぜい華北が侵略される程度で、国の体面・尊厳が損なわれるわけではないし、全土が占領されるわけではない」⁽⁹⁰⁴⁾と記していた。最悪の場合ソ連が華北に勢力を伸ばすことを容認していたととれる。ソ連は以前から日本軍が華北、内モンゴルから外モンゴル・ソ連に侵入し、外モンゴルとバイカルまでのソ連領を奪うという危機意識を抱いていたが、盧溝橋事件後の日本の行動はソ連にとって長年の脅威の現実化であった。前述のヘンダーソンはソ連の政策・戦略を分析した1937年8月26日の報告の中で、ソ連は自国が日中紛争に関わるべきではないと決めているが、例外として内モンゴルへの入口である張家口から外モンゴルへのルートが日本に脅かされた場合、ソ連がこのルートを守るために積極的措置をとる可能性があるとしていた⁽⁹⁰⁵⁾。

1937年8月末、関東軍を主体とする日本軍は張家口を占領し、9月には大同に進み、10月には包頭を占領した。そして、それぞれの地に自治政府を設立している。事態がこのように迅速に進んだのは関東軍が以前から内モンゴルを満洲国の緩衝地帯にする計画を持っていたからである。1936年1月に関東軍が作成した「対蒙（西北）施策要領」⁽⁹⁰⁶⁾には、内モンゴルを中央から分離独立させるという目標が書かれており、軍事面においては「蒙古政権の確立に伴い日本との軍事協定（駐兵、軍隊の行動等は概ね日満軍事協定に準ず）の締結を考慮す」⁽⁹⁰⁷⁾となっている。ここで言及されている日満軍事協定は1932年9月締結の「日満議定書」の中にあるもので、日満両国の共同防衛、満洲国国防の関東軍・日本軍への委任、日本軍の満洲国駐屯容認が記されている。これに準ずるということは、内モンゴル防衛の日

本への委任と内モンゴルへの日本軍の駐屯容認である。

上述の和平条件の第1項の「内蒙古民族は自治政府を樹立す」「内蒙古は国際法上の下で外蒙古の地位に対応する自治政府を樹立する」は、中国政府にとっては大きな問題であった。中国政府は外モンゴルのモンゴル人民共和国の主権は中国にあると一貫して主張しており、それゆえ1936年3月のソ蒙相互援助議定書締結は中国の主権を侵すとしてソ連に抗議したのである。こうした状況で、日本が同様な自治政府を樹立することは中国の主権無視に他ならない。さらに、「蒙古政権の確立に伴い日本との軍事協定（駐兵、軍隊の行動等は概ね日満軍事協定に準ず）の締結を考慮す」という事態になれば、そこに第2の満洲国が出現することになる。また、ソ連にすれば、ソ蒙相互援助議定書締結により外モンゴルへのソ連軍の駐屯が可能になり国境警備を強化することができたのに、内モンゴルへの日本軍の駐屯が公式に認められればさらに危機は増し、以前からの満洲国駐屯の日本軍に加えて新たに内モンゴル駐屯の日本軍への対応が迫られる事態となる。

華北については和平成立後、華北の行政権は辛うじて中国政府の管轄下にあるとしているが、業務は親日派の役人が行なう、和平が成立しない場合には新しい行政機構を組織するというのは、事実上、日本の占領状態を公式に認めるに等しい。ソ連にとって内モンゴル、華北に関しての日本側の提示条件は受け入れられるものではなかった。また華北に関する条項は蒋介石が盧溝橋事件の処理として、廬山声明においていくつか挙げた条件のうちの1) 行政組織に対する干渉は許されない、2) 政府人事への干渉は許されない、を全く無視したものであった。また、「鉱物資源採掘権」について、ソ連は以前から意識し警戒していた⁽⁹⁰⁸⁾。さらに、共同防共は中ソ不可侵条約により既に不可能になっている。「当地の中国大使からの情報によれば」で始まる文章は、かなりの懸念が含まれていると考えられる。

以上、11月5日会談での日本側提示条件をソ連と蒋介石の立場から見ると、その受諾は両者の危機となることは明確であった。同日の蒋介石日記には「敵はドイツに講和条件を託し、防共協定を主に探ろうとしている。私はきっぱりと拒絶した」⁽⁹⁰⁹⁾とある。また、トラウトマンは同日の会談の際に、蒋介石がこれらの条件に同意したら、世論の高まりにより政府が倒壊する危機となり、政府が倒壊したら中国では共産党が優勢なり和平はさらに不可能になると述べていたことを本国に書き送っている⁽⁹¹⁰⁾。これは蒋介石が日記に書いていた国内分裂の危機と一致する。日本の提出した和平条件はそれぞれが危機に晒されるソ連と蒋介石の更なる協力を推進させる以外の何物でもなかった。

第3項 ドイツ側の認識と蒋介石の思惑

しかし、トラウトマンはそうには考えてはおらず、和平成立への期待を持っていた。11月9日、トラウトマンはドイツの軍事顧問団団長ファルケンハウゼンに蒋介石、宋美齡、孔祥熙、白崇禧に対して軍事状況の深刻さを説明させた上で、トラウトマン自身は戦争が長引き経済が混乱すればボリシェヴィズムが中国に来ると指摘し注意を促した⁽⁹¹¹⁾。

11月24日、ブリュッセル会議が終了した。ヴァイツゼッカーはブリュッセル会議につい

て「日本について言えば、会議は(日本に対して)最初、友好戦略を試み、それから威嚇し、それゆえに日本の反感を買った。一方、会議は中国を架空の援助で惑わし、中国の認識を麻痺させた」⁽⁹¹²⁾と批判的であり、ドイツが日中間の和平調停を行なうのは両国の関係からして自然なことであると同日のメモに書いていた。メモに書かれたように、日中関係について何らの成果もあげることのできなかったブリュッセル会議終了の後ドイツの調停はさらに進展すると思われた。

12月2日にトラウトマンは蒋介石と会談し、蒋介石から「和平をもたらすためのドイツの努力に心から感謝する」「中国はドイツの調停を受け入れる用意がある」という回答を得た⁽⁹¹³⁾。この言葉の後、蒋介石は中国側の見解として、1) 中国はこれらの条件を和平討論の1つの基礎として受け入れる、2) 華北の主権、保全、(いくつかの文字不明)⁽⁹¹⁴⁾及び独立は侵されないこと、3) ドイツは最初から和平交渉の調停者として行動すること、4) 中国と第3国との諸合意には和平交渉においては触れないこと⁽⁹¹⁵⁾、の4点を挙げた。この蒋介石の提示した要望に対して12月3日、トラウトマンは「私は我々が全力でこの要望を支持すべきと信じる。さもないと、蒋介石の地位はゆゆしく揺さぶられ、彼は地位を去り、政府は親ソ派の手に落ちるだろう」⁽⁹¹⁶⁾と本国に書き送った。

蒋介石の条件提示はトラウトマンに和平調停への希望を持たせた。しかし、この会談に先立つ11月29日の蒋介石の日記には「敵国は和を求めているとのドイツ大使の知らせを受けた。来京しての面談を約束した。緩兵之計のためにそうせざるを得ないということだ」⁽⁹¹⁷⁾と書かれている。「緩兵之計」とは敵との決戦をわざと遅らせて時間を稼ぎ、機会をみて攻撃をする戦法のことである。この日記の文言からすると、蒋介石が目指したのは時間稼ぎということになる。

12月3日、ディルクセンは外交部に日本の状況を書き送り、調停者としての役割が果たせられるのはドイツだけであると書いている。さらに、ディルクセンは既に中国にはソ連からの武器供給が始まっていると述べ、「次第に増大するロシアの中国への援助により、我々は中国から撤退するか、戦闘を止めさせるか、という選択を迫られるだろう。日本軍に対して戦う中国軍の軍務において、ドイツ人顧問がロシアの飛行士を使うという状況になることは耐え難いものになろう」⁽⁹¹⁸⁾として、早期の戦闘停止を望むとしている。このトラウトマンとディルクセンの報告に対してノイラートは12月4日、ディルクセン宛に「日本の提案はほぼすべての重要な点で既に受け入れられた」と書き、今後の具体的手順として、日本側への戦闘停止要請、日本の内諾受領後、ドイツによる両国政府への戦闘停止申し入れ、調停開始、という手順を書いた長文の暗号電報⁽⁹¹⁹⁾を送った。

ドイツはこの時点では、戦況が不利な中国は和平に応ずると考えていた。しかし、蒋介石にとって和平は中国の分裂の危機であり、その統一の要となっている自分と南京政府の危機でもあった。和平交渉に応じないと政府内や党内からの批判を受けるが、和平成立はさらに大きな危機となる可能性があった。蒋介石はドイツの和平を緩兵之計として使い、現状の打開を図ろうとしていた。また、この時点では上述のようにソ連参戦の期待もあった。

第3節 和平調停期間中の蔣介石とソ連との交渉

第1項 日中和平か、ソ連の更なる援助か、をめぐる中国の選択

最初の和平会談が行なわれた11月の時点で日本軍は既に上海での戦闘を終え、2度目の打診があった12月には南京攻略作戦を開始していた。首都・南京は陥落寸前であった。こうした状況において、蔣介石はソ連の積極的な関与を引き出そうとしていた。

1937年12月初め⁽⁹²⁰⁾に、外交部長・王寵惠は未赴任の新大使のルガネツ＝オリョールスキー（Luganets-Orel'skii, Ivan Trofimovich, 1899-1939 駐中国大使在任：1937.12-1939）に代わって臨時大使を務めていた一等書記官メラメド（Melamed, Grigori Moiseevich 1893-1938 中国在勤：1935.10-1938）に対し、中国はドイツの調停を受けるとソ連政府に伝えるように依頼した。

12月5日、蔣介石は、スターリン、ヴォロシーロフからの電報⁽⁹²¹⁾を受け取っていた。それにはソ連が現在参戦できない事情を書いた上で、援助を極力増加させることが書かれ、ドイツの調停への対応として下記のように書かれていた。

（一）委員長（＝蔣介石）とドイツ大使トラウトマンの交渉に関して、我々は次のような態度をとるのが中国政府にとって好ましいと見なす。

1. 中国は戦いを望まないが、攻撃を受けたら民族の独立と国土を守らざるを得ない。
2. 攻撃するものが日本だけといえども、日本が、華中、華北の軍隊を撤退させ、盧溝橋事件の前の状態に戻すなら、中国は和平の利益を図り、日本との和平交渉を拒絶しない。
3. 日本がもし、上述の先決条件を実行しなければ、中国国民政府は両国の一切の問題の交渉はしない。

（二）ドイツの調停の目論見は次のように考えられる。

1. ドイツは現在の日本政府を救うとともに日本に休息の機会を与えることを願っている。
2. 日本政府はいかなる停戦協定を結んでも、必ず先に破壊するだろう。これによりわかるのは、日本は単に時間稼ぎを必要としているだけで、ドイツはそれを助けているだけである。
3. 中国政府の任務は偉大な民族の政府の資格で発言することであり、脅しに屈服しないことである⁽⁹²²⁾。

これに対して、蔣介石は12月6日、この助言に対して感謝を述べ、自分もそのように考えているとの言葉⁽⁹²³⁾と共に更なる援助を要請した。

12月13日、南京は陥落したが、その日、王寵惠はメラメドと駐在武官ドラトヴィン（Dratvin, Mikhail Ivanovich 1897-1953 中国在勤：1937.11-1938.6）と会談した。ド

ラトヴィンは、この後、1938年5月のドイツ人顧問ファルケンハウゼン帰国後、ソ連の新顧問のチェレパノフ（Cherepanov, Aleksandr Ivanovich 1895-1984 中国在勤：1923-1927、1938.8-1939.11）が着任するまで、蒋介石の軍事顧問を務めることになる中国戦線のソ連側責任者であった。そのドラトヴィンとメラメドに対して王寵恵は、現在、中国は他からの援助がなければ戦えないのでドイツの調停を受けることになる」と述べた。メラメドの報告には「王寵恵は中国が負けたら、日本は中国を対ソ戦のための根拠地にして物的・人的なすべての資源を対ソ戦のために利用するだろうと言った。ソ連は自分の利益のためにも中国の敗北を座視することはできないし、すべきではないと王は考えている」⁽⁹²⁴⁾と書かれている。

戦況の悪化に伴い既に武漢に移っていた蒋介石は、12月16日、南京からの国軍の退出を正式に国民に告知している。12月28日、新任ソ連大使ルガネツ＝オリョールスキーと蒋介石の2時間半にわたる会談が行われた。同大使の報告によれば、ドイツの調停に対して質問された蒋介石は「中国はこのような提案には返事をせずに放置し、最後まで抵抗を続ける」と言明したと報告されている。しかし、ルガネツ＝オリョールスキー大使が中日戦争と中ソの相互関係についてのソ連政府の視点を述べると、蒋介石は「もし、ソ連が公然と武力を行使しての中国支援を行わない状況では、中国の敗北は避けられないという状況である」と述べ、日本は既に華北に偽政府を作り、安っぽい条件での和平を中国に提案している、中国では敗北が避けられないなら親日派の政府を支持したほうが良いという気分が強まっている⁽⁹²⁵⁾と続けた。さらに蒋介石は「ソ連が進発しなければ中国は負けること」に関して、ソ連にとってこの時期に参戦することの適切性と有利性について述べた。蒋介石の求める軍事援助の内容は、参謀士官と軍事専門家の派遣、特に参謀士官としての役割が果たせる軍人の派遣、新たに組織している20師団編成のための師団の軍備・参謀士官・自動車輸送手段、大砲、その他の軍事資源の提供であった。さらに師団を6ヵ月で準備するために、3ヵ月以内にそうした援助を受けることが不可欠であると述べていた⁽⁹²⁶⁾。蒋介石がこの会談で求めたのはソ連の参戦と編成中の20師団の装備である。しかし、通常、師団の人数は1万人から2万人である。たとえ、1万人としても、20師団、最低20万人の装備を6ヵ月で準備し、さらに3ヵ月以内にこの師団のために参謀士官、軍備、輸送手段、等々の提供を求めるというのはかなり法外な要求だった。しかし、王寵恵が述べていたように、また、ボゴモロフがかつて1933年の着任以後ずっと懸念していたように「日本が中国を対ソ戦のための根拠地にして物的・人的なすべての資源を対ソ戦のために利用する」という状況を作り出さないようにすることが、ソ連の自国の安全のためには必須であった。この要求に応えるか否かは別にしても、ソ連は中国が戦い続けるための援助を惜しむことはできなかったのである。

第2項 ソ連の更なる軍備提供

蒋介石はモスクワの楊傑に12月30日付電報で12月28日のルガネツツ＝オリョールスキーとの会談の内容に関して、具体的に数字を挙げソ連政府と話すことを求めた⁽⁹²⁷⁾。さらに1938年1月3日、飛行機は到着しているがすぐに使うために飛行士の派遣を交渉するようにとの電報⁽⁹²⁸⁾も打っている。ヴォロシーロフと交渉した楊傑の1月5日付返電⁽⁹²⁹⁾の要旨は次のようなものだった。

- 1) (甲) 各師団に小銃以外に、11mm 重砲4門(計80門)、同砲弾1,000(計800,000)、76mm 野砲8門(計160門) 同砲弾1,000(計160,000)、37mm 対戦車砲4門(計80門) 同砲弾1,500(計120,000)、重機関銃15丁(計300丁)、軽機関銃30(計600丁)、銃弾(10,000,000)、双翼戦闘機62機(附武器・弾薬)を提供。送付は陸路にては即日開始。海路についてはヴェトナム経由を考慮中。提供武器の規模については再度、相談。
(乙) ソ連側は全部もしくは一部を現金で払うように求めたが、現金は無理と説明。
(丙) 双翼戦闘機62機は既にハミで装備済。さらに62機が許可されれば4大隊が編成可能、ソ連は既に人員を派遣(志願参戦員150人)。他の専門人員については職務内容、必要人員等について知らせること。(丁) 200万ガロンのガソリン購入予約済。これは純商業的なもの。
- 2) 中国に飛行機工場を設置する計画提案。
- 3) 中国での兵器製造提案。
- 4) 新疆地区での石油採油提案。
- 5) 軍事物資輸送のためのアルマトイ、鳳翔、蘭州間の道路・鉄道敷設提案。
- 6) ソ連が現在参戦できない理由。

楊傑は同返電の末尾でソ連を参戦させたいのなら、ソ連が参戦せざると得ないような環境を作り出すことが必要であるとしてそれに対する意見を述べている。

これに対する1938年1月5日の蒋介石の楊傑宛返電⁽⁹³⁰⁾は更なる武器援助増加要求だった。このソ連側の回答の2)から5)までは、長期抗战のための体制作りである。ソ連は6)において、参戦は拒否しているが軍事物資供給およびその体制作りには応えるとしている。この交渉が行なわれた1938年1月初めの時点では、既にソ連の飛行機が飛行士と共に南京に到着しており、12月初めから南京で戦っていた。

以上の中国とソ連との諸交渉から見ると、中国側は日本との和平や対日戦敗北の予測をちらつかせてソ連の参戦と更なる援助を求めることで抗战継続を意図し、ソ連側は参戦はしないが中国に武器提供を行ない、また長期抗战ができる体制を作るための援助を行ない中国の抗战継続を支えることによって自国の安全を図ろうとしていたことがうかがえる。双方の意図は違っていたが、抗战継続という点では一致していた。

第4節 和平調停の不成立

第1項 日本側による和平条件追加と蔣介石の対応

(1) 日本側による条件の加重

上述のようにドイツは12月4日の時点では和平調停について楽観的であった。しかし、12月7日に広田と会談したディルクセンは、広田から日本側の条件過重の可能性を聞くことになった。ディルクセンは日本が日中戦において勝利を続けているという戦況の現状に鑑み、これに対して理解を示した⁽⁹³¹⁾。しかし、トラウトマン、ディルクセン双方からの報告を受け取っていたノイラートは12月10日、ディルクセンに対し、軍事状況の変化については理解するし、我々の本来の目的である両国協議への貢献の気持は揺らぐことはないが、「屈辱的で、受け入れ不可能な諸要求が中国に対してなされるとしたら、郵便配達人としての我々の役割にも限界がある」⁽⁹³²⁾と広田に伝えるようにと書いてきた。

一方、トラウトマンは張群と話し、張群が中国国内ではソ連に対する期待が高まっている、屈辱的条件は受け入れ不可能であり、それは政府の倒壊になりかねない、今でさえ和平交渉を行なっていることで蔣介石は批判されていると述べていたことを書き、日本によって中国が絶望へと追いやられたら、中国はソ連の支配下に入り込むのではないかと⁽⁹³³⁾と、12月13日、書き送っていた。

日本側の「在京独逸大使に対する回答案」が閣議決定されたのは12月21日である。和平の基礎条件としての中国への要求要旨は次のとおりである。

- 一、支那は容共抗日満政策を放棄し日満両国の防共政策に協力すること。
- 二、所要地域に非武装地帯を設け且つ該各地方に特殊機構を設定すること。
- 三、日満支三国間に密接な経済協定を締結すること。
- 四、支那は帝国に対し所要なる賠償をなすこと⁽⁹³⁴⁾。

さらに、この基本方針に沿った口頭説明として次のように述べるように決定されていた。

- 一、支那は防共の誠意を実行に示すこと。
- 二、支那は一定の日限内に媾和使節を日本の指定する地点に派遣すること。
- 三、我が方としては大体本年中に回答あるものと考え居ること。
- 四、蔣介石が只今内示の原則を承認の意を表明したる上は独逸側に於いて日支双方に対し停戦の懲慚にあらずして日支直接交渉方の懲慚を為さる様致度。
- 五、独逸大使の質問に応じ只今内示の原則を一層具体化せる条件として我が方に於いて考慮し居る所を御参考迄に申し上げれば別紙の通り（極秘として）⁽⁹³⁵⁾。

その「考慮し居る所」とは別紙として付されていた、下記のような「日支講和交渉条件細目」であった。

- 一. 支那は満洲国を承認すること。
- 二. 支那は排日排満政策を放棄すること。
- 三. 北支及び内蒙に非武装地帯を設定すること。
- 四. 北支は支那主権の下に於いて日満支三国の共存共栄を実現するに適當なる機構を設定之に広汎なる権限を付与し特に日満支経済合作の実を挙ぐることにすること。
- 五. 内蒙古には防共自治政府を設立すること其の国際的地位は現在の外蒙と同じ。
- 六. 支那は防共政策の確立し日満両国の同政策遂行に協力すること。
- 七. 中支占拠地域に非武装地帯を設定し又大上海市区域に就いて日支協力して之が治安の維持及び経済発展に当たること。
- 八. 日満支三国は資源の開発、関税、交易、航空、交通、通信等に関し所要の協定を締結すること。
- 九. 支那は帝国に対し所要の賠償をなすこと。

さらに、「附記」として、次のように書かれていた。

- (一) 北支、内蒙、中支の一定地域に保障の目的を以て必要なる期間日本軍の駐屯をなすこと。
- (二) 前諸項に関する日支間の協定成立後休戦協定を開始す⁽⁹³⁶⁾。

(2) 紛糾することなく拒絶できた中国側

これがディルクセンに伝えられたのは翌 12 月 23 日である。広田との会談でディルクセンはこの条件を中国側が受け入れることはありえないと述べた。これに対して、広田は軍事的状況の変化と世論の圧力によりこれ以外は許されなくなっていると語った。ディルクセンはこの条件と広田との会談について本国に書き送った⁽⁹³⁷⁾。ディルクセンはこの条件を漢口にいるトラウトマンへ転送するのをためらったが、ノイラートは 12 月 24 日、至急暗号電報で日本側との交渉経緯と日本側条件⁽⁹³⁸⁾をトラウトマンに打電した。12 月 26 日、トラウトマンは、蒋介石が病気ということでメモを孔祥熙に託し、口頭説明を孔祥熙と宋美齡に行なった。

蒋介石は同日の日記に「これで安心した。その条件と方式は苛酷極まりない。我が国は考慮することはせず、関わることの無いままに放っておく、内部でも紛糾することはないだろう」⁽⁹³⁹⁾と書いている。蒋介石は翌 12 月 27 日も病気ということで、トラウトマンは孔祥熙に説明を行ない、日本の強硬派はこの条件でもまだ穏健すぎると非難している⁽⁹⁴⁰⁾と告げた。12 月 29 日の蒋介石日記には「もし、戦争が停止したとしたら、必ず内戦が起きる、そして国内は乱れる、抗戦して負けた方が良い」「抗戦以外に方法はない」⁽⁹⁴¹⁾と書かれていた。

トラウトマンは 1 月 13 日、王寵惠が新たな条件の性質・内容について詳細な説明を求め、1 月 15 日、孔祥熙も同様の申し入れをしてきたことを報告している。これに対して、日本は 1 月 15 日の閣議で和平交渉打ち切りを決定し、1 月 16 日、広田はディルクセンに

それを伝えた⁽⁹⁴²⁾。マッケンゼンは1月17日、トラウトマンに中国側に日本の回答を知らせ、「郵便配達人」としてのドイツの役割は終わったと告げるように指示した⁽⁹⁴³⁾。こうして、ドイツの和平調停は終了した。

第2項 調停不成立についてのディルクセンとトラウトマンの見解

ドイツによる日中間の和平調停が不調に終わった後、ドイツ政府は1938年1月19日にベルリンでドイツの調停について新聞発表を行ない、翌20日の各国紙に関係記事が掲載された⁽⁹⁴⁴⁾。この調停におけるドイツは日中間における中立な調停者という立場を貫いたとし、報道もそのようになされている。ディルクセンは1月17日、日本の和平交渉の打ち切りを宣言に対し、「中国の引き延ばし的で不十分な声明に対しての日本の苛立ちは理解できるにしても、世界から見ると交渉打ち切りの責任は日本にあるということになった」⁽⁹⁴⁵⁾と書いていたが、結果はそうになった。

その後、ディルクセンとトラウトマンは今後の日中両国に対するドイツの在り方について本国に政治報告を行なった。両者はその中でそれぞれ調停不成立についての原因を分析している。ディルクセンは1月26日、「日中紛争の現在の状態に対する日独関係の調整」と題する報告の中で、調停不成立について、蒋介石が病気を口実に最終協議を避け、また閣僚会議での条件討論もなかったことを指摘し、中国が日本の提示した和平協議の機会を取り上げなかったことを原因としている⁽⁹⁴⁶⁾。

このディルクセンの報告に対し、トラウトマンは、3月8日付本国宛報告「ドイツの中国政策についての駐日ドイツ大使館の政治的提案について」⁽⁹⁴⁷⁾を提出している。トラウトマンの報告の発信は3月8日と、ディルクセンの報告に比べるとかなり遅れているが、トラウトマンは1月26日のディルクセン提案が届いたのが3月2日だったとしている。トラウトマンはディルクセンの分析に反論し、日本が当初の言質を破り、かつ、過激派の圧力の下に協議を打ち切ったことを⁽⁹⁴⁸⁾を原因としている。

しかし、両者の分析には中国が既にソ連の強い影響の下にあったことへの言及がない。何よりも、日本が「在京独逸大使に対する回答案」の中で繰り返し述べている「防共」は、中ソ不可侵条約に拘束されている中国にとっては実行不可能だったのである。

第5節 和平調停不成立後のドイツの対日・対中政策

第1項 日中でのドイツの選択

和平調停不成立後の1938年1月17日、広田と会談した駐日ドイツ大使ディルクセンは、日中戦争継続が今後の日独関係に与える悪影響として 1) 日英関係の悪化、2) 中国のボリシェビキ化、3) 日本の全戦力が対中国で拘束されることによる日本の対ソ弱体化、が考えられると指摘した。これに対して広田は 1) についてはそのようなことは避ける、2) については、蒋介石は既に共産党の強い影響下にあり戦争継続はそれを変えるものではない、3) については、そうなることは全く望ましいことではない、と答えた⁽⁹⁴⁹⁾。

このディルクセンの指摘に対応するのは、ソ連の東アジア政策を担当していたソ連外務人民委員代理ストモニャコフの駐中国ソ連大使ルガネツ＝オリョールスキー宛の 1 月 14 日付の手紙に書かれた分析である。ストモニャコフは中国とそれを取り巻く列強の状況を分析し、ドイツにおいては長引いている日中戦争に対する不満がでているが、それは 1) 日中戦争継続による対ソ対抗勢力としての日本の弱体化、2) ドイツの対中国貿易の減少、3) 日本が日米の利益だけでなくドイツの利益を減らそうとしているのではないかという懸念、によるとしている⁽⁹⁵⁰⁾。

ディルクセンは日英関係の悪化を懸念していたが、ストモニャコフはその悪化を左右するのは、日中戦争の進展と、極東の英米の利害に対する日本軍閥の行動であるとしている。両者の分析から、両国の今後の課題を考えると、ドイツにとっては対ソ対抗勢力である日本を弱体化させず、かつ英米と協調しながら中国利権を手放さないことであり、ソ連にとっては対ソ対抗勢力である日本を中国との戦いによって弱体化させ、かつ英米と協調し自国の安全を図るということになる。

上述のように 1 月 26 日にディルクセンは外交部宛に「日中紛争の現在の状態に対する日独関係の調整」⁽⁹⁵¹⁾と題した報告を提出したが、そこには、和平調停不成立後の中国をめぐる日独関係の在り方に対する提案もなされている。ディルクセンは調停活動においてドイツが中立を貫いたのは正しかったが、日本が軍事的勝利者となった現在、日独の関係を再検討する必要があるとしている。具体的にはドイツは中国に対する軍事品の配送停止、顧問の召還、満洲国承認を行ない、日本との関係をより緊密化すること、中国におけるドイツの経済活動を治安状況が安定している華北で展開するようにし、そのために必要な日本の軍と官との密接な協力を得るようにすること、である。

これに対して、トラウトマンは調停終了後、本国への報告をまとめる前に 2 月 14 日付で、ドイツの満洲国承認は中国に反独感情を起こさせる、またドイツ製品の不買運動などが起きるだろうと書き送っていた⁽⁹⁵²⁾。その後、ディルクセンの報告を読んだトラウトマンは上述の 3 月 8 日の報告で、ディルクセンの報告は日本を軍事的勝利者とする「誤った前提」のもとに書かれており、ドイツが中国を無視するのは誤りであるとする。その上で、軍事品の配送停止、顧問の召還、満洲国承認は中国との関係を悪化させるのではありません、また、日本はドイツと結ぶことによって孤立を防げるが、日本は以前ほどドイツを重視していない、華北からドイツを締め出そうとする動きさえある、とディルクセンの報告に激しく反駁していた。

第 2 項 日本を選択したドイツの政策

(1) 満洲国承認

しかし、以後のドイツ本国の決定は、ディルクセン提案に沿うものであった。ヒットラー内閣の無任所大臣だったラマース (Lammers, Hans Heinrich 1879 -1962) は、ノイラートの後任として 1938 年 2 月 4 日に外務大臣となったリッベントロップ (von Ribbentrop,

Ulrich Friedrich Wilhelm Joachim 1893-1946 外相在任：1938-1945) に 2 月 16 日付の暗号電報⁽⁹⁵³⁾でヒットラーの満洲国承認の意向を告げた。この後、2 月 20 日の国会演説でヒットラーは満洲国承認の意向を述べた。中国側ではこれを大きな問題とした⁽⁹⁵⁴⁾が、同演説自体は 1933 年にナチスが政権の座についてからのドイツの発展を概観し、内政、外交についての方針を述べたものであり、満洲国承認は国際連盟の時代錯誤的政策に対する批判としてのドイツの政策の例として小さく挙げられているにすぎず、主要なテーマではなかった⁽⁹⁵⁵⁾。しかし、中国にとっては見過ごすことのできない問題であった。

ヒットラー演説の翌日の 2 月 21 日、中独関係を悪化させないためリッベントロップはトラウトマンに対して、同演説を中国側にどのように説明するかの指示打電を行なっている⁽⁹⁵⁶⁾。その中で強調されたのはコミンテルンとの戦いの必要性であった。ヒットラーの演説では、中国はポリシェヴィズムに抵抗できるほど強くないこと、それゆえ、対ポリシェヴィズムに於ける日本の役割を評価すると述べられていた。同日、リッベントロップは駐独中国大使・程天放(1899-1967 駐独大使在任：1935.6-1938.6)を外交部に招き、同趣旨の説明を行なった⁽⁹⁵⁷⁾。程天放は前述の 2 月 20 日付本国打電に対する指示が、まだ送られてきていないのでリッベントロップとの会談をためらったが、呼び出しには応ぜざるを得ず、会見してリッベントロップに満洲について説明し満洲国承認の意向について抗議を行なった。また、日本を東アジアを安定させる力を持っている国とみなし、中国はまだ共産主義に対して抵抗できないようだとのリッベントロップの発言にも反駁した⁽⁹⁵⁸⁾。

しかし、ドイツ側の態度が変わることはなかった。リッベントロップは中国側に説明した同日の 21 日に駐独日本大使の東郷茂徳(1882-1950 駐独大使在任：1937-1938)と会談し、ドイツの満洲国承認の意向についての東郷の感謝を受け、今後の日独の経済関連の協議についての提案を受けていた⁽⁹⁵⁹⁾。この経済協力について東郷は既に 1 月 10 日にノイラーにも申し入れをしており⁽⁹⁶⁰⁾、以後も話し合いを行なってきたが、ヒットラーの姿勢が明確になったことで話し合いはより具体的なものになった。ドイツは日中間での中立という立場から、日本との協力に方向を変えていた。それは上述のディルクセン、ストモニャコフの分析に示されるように、対ソ対抗勢力としての日本の弱体化はヨーロッパにおいてソ連と対峙しているドイツの安全にも大きく関わることだったからである。

2 月 24 日、程天放は本国からの返電を受け取った。それによれば、満洲国に承認に対しては嚴重抗議を行なうように、ただし、中独関係維持のためそれ以上のことはしないようにということであった。ドイツの満洲国承認に関して大使召還などの形での抗議は行なわないということである⁽⁹⁶¹⁾。この電報を受けた程天放はドイツ外相宛の申入書を持って外務次官マッケンゼンと会談した。マッケンゼンは満洲国承認はヒットラー総統の決断であると答え、ドイツの中国政策にはどのような変更もないと述べた。これに対し程天放は、満洲国承認は中国に対する非友好的態度であり、今後の中独の友好が維持できるかはドイツ側の行動によると述べた⁽⁹⁶²⁾。大使館に戻った程天放は、同日、この会談の報告を書き送ると共に、今後のドイツからの軍備供給継続と顧問確保については書面での承認を取っておくべ

きだと提案している⁽⁹⁶³⁾。

その後、しばらく中独関係についての動きはなかった。しかし、3月になりドイツ政府は日中紛争の期間の中立維持のために、日中両国の軍事学生の受け入れ停止を通知してきた⁽⁹⁶⁴⁾。これに対し、軍事委員会参事室主任・王世杰は実際は中国学生に対する制限ではないかと疑っていた⁽⁹⁶⁵⁾。この通知に対し、程天放は本国政府の指示により3月11日、ドイツ政府に抗議を行なうと同時に、中独関係の尊重を訴えた⁽⁹⁶⁶⁾。

(2) 軍事顧問の召還

4月末になると、ドイツが中国からの軍事顧問の引き上げを考えているという報道がなされるようになった。4月27日、程天放は外交部次官のヴァイツゼッカーのところによいような事実があるのか確認に行ったが、ヴァイツゼッカーはそのような報道は根拠がなく、政府はそのような指令は出していないと答えた⁽⁹⁶⁷⁾。

しかし、4月30日付の駐中国ドイツ大使トラウトマンの外交部宛の電報⁽⁹⁶⁸⁾を見ると、同時期にドイツ政府から中国にいるドイツ人顧問に対して何らかの召還指令があったことは間違いない。同電報においてトラウトマンはドイツ人顧問団団長のファルケンハウゼンの回答として、1) どの顧問も戦線への駐屯は避けている⁽⁹⁶⁹⁾、2) 私的契約は一方的に打ち切れない、3) 大半の顧問にとって契約終了は職務の終了を意味する、本国に戻ってもふさわしい地位がない、4) 多くの顧問は南京に家や財産を所有している、帰国はそれらの放棄を意味する、5) 顧問中央事務所の女性職員達は私費で来ており、帰国費用がない、また他の職に就ける見込みはない、6) それゆえ、政府は顧問、顧問の家族、顧問の秘書の帰国費用、顧問職務打ち切りによって生ずる事態について補償しなければならないだろう、7) 顧問の打ち切りについて、以前には言及なかったので、私は2月20日の蒋介石に質問に対して、契約は尊重すると保証してしまっている、8) 他の顧問達についてはまだ告げていない、等々を書き送っているからである。

また、5月5日の駐日ドイツ大使オットーの覚え書き⁽⁹⁷⁰⁾には日本の外務省からの覚え書きが同封されているがそれには「中国からの軍事顧問召還というドイツ政府の最近の決定を高く感謝する」という一文がある。

4月30日付のトラウトマンの回答に対する外相リッベントロップの5月13日付の「秘」が付された返電の暗号電報は、1) ドイツ政府は顧問の引き上げが迅速に行なわれることを望んでいるとファルケンハウゼンに伝えること、2) 一方的打ち切りでなく、中国政府に職務からの早期解放をお願いするということ、そもそもの最初からドイツは中立の立場を望んでいたが、顧問の存在はこの中立に反する、3) 帰国費用及び関係費用は政府が負担する、4) この措置により在中国ドイツ人が敵意に晒されないようにすること、さらに、「厳秘」として、5) 応じない者に対しては厳格な措置を考えると書かれていた⁽⁹⁷¹⁾。

それに続く5月17日のリッベントロップからの電報⁽⁹⁷²⁾はさらに厳しいもので、5月13日付け指示の即時実行、総統の至急命令としての顧問の即時帰国、中国政府への契約終了督

促の他に、中国政府が難色を示したらトラウトマン大使の召還もあり得ることを示唆することと書かれ、さらに末尾に、顧問に対しては指示に従わない者は深刻な結果となることを告げるようにと書かれていた。

5月21日、トラウトマンは外交部長・王寵惠に顧問の引き上げを告げた。王は反発し、ドイツ政府は満洲国承認後も中国との友好を保つと言ったが、こうした方策は日本に対する間接的援助ではないか、さらに顧問は私的契約なので政府に拘束されるものではないとも言った。さらに王は、中国政府は反共であるが、政府自体がだめになれば人々はソ連に走る危険があるとも付け加えた。これに対しトラウトマンは両国の関係悪化を避けるようあらゆる方策をとることを本国外務大臣に要請すると答え、王寵惠は回答を保留した⁽⁹⁷³⁾。

この顧問の引き上げは中国側にドイツの日本への傾斜を認識させた⁽⁹⁷⁴⁾。以後、トラウトマンのところには6月10日付でヴァイツェッカーから、顧問の出発を問い合わせる電報⁽⁹⁷⁵⁾の後、6月13日にはリッベントロップから、顧問の即時帰国要請、それができない顧問には厳格な措置をとる、また、蒋介石が顧問の職務解除に反対したら、大使の即時召還となると蒋介石に伝えるようにとの電報が届いた⁽⁹⁷⁶⁾。

これに対してトラウトマンは6月14日付で、顧問の反対はないが、交通機関が破壊されているため帰国に時間がかかる、また蒋介石は顧問の召還は了解するが後始末のために4、5人の残留を希望していると書き送った⁽⁹⁷⁷⁾。この4、5人の残留というのは蒋介石の面子を保つためではないかとトラウトマンは書いている。この残留希望については6月19日のトラウトマンと中国外交部次長・徐謨との会談⁽⁹⁷⁸⁾の際にも述べられている。

しかし、ドイツ本国からの要請は容赦のないものだった。リッベントロップは6月20日の電報⁽⁹⁷⁹⁾で、中国政府が顧問の即時帰国とその手続きについて6月23日までに回答を出さない場合はトラウトマン自身の帰国、また顧問の即時勤務停止、それに反対する顧問についてはドイツ市民権の停止と財産没収を行なうと中国政府に伝えるように言ってきた。トラウトマンはこれをファルケンハウゼンに伝えた⁽⁹⁸⁰⁾。6月21日にトラウトマンは徐謨に会って6月20日の本国からの電報内容を説明した。この会談の内容についてトラウトマンは外交部に書き送っている⁽⁹⁸¹⁾。会談において中国側から出されたのはこのような措置に対する疑義と5、6人の顧問の残置希望であった。トラウトマンは末尾に生存のために戦っている国の危機の際に寛容であるべきではないかとのトラウトマン自身の意見も添えていた。

これに対するリッベントロップの回答は、顧問の即時帰国の実行であり、トラウトマン自身の召還であった⁽⁹⁸²⁾。トラウトマンについては夫人の健康のために香港に一時滞在が認められたがそれはあくまで帰国を前提としていた。こうしたドイツ政府の強硬な姿勢により、蒋介石は顧問の残留をあきらめ、7月2日、顧問ために送別会を開き、お礼の言葉を述べた⁽⁹⁸³⁾。7月5日、ファルケンハウゼンを含む26人の顧問は漢口からドイツに向かった。こうして、中国におけるドイツ人顧問はすべて帰国したのである。

(3) 中国への軍事物資配送停止

ドイツの中国への軍事物資提供はドイツ人顧問の存在と並んで、1937年の盧溝橋事件以後、日独間の大きな問題となっていた。1938年2月5日、広田と会談したディルクセンは広田から改めて、中国への軍事物資の輸出を停止するようにとの要望を受けていた⁽⁹⁸⁴⁾。

ドイツ外務省貿易政策局長ヴィール（Wiehl, Emil 1886-1960 同職在任：1937-1944）は4月23日付で外相リッベントロップに1936年と1937年の中国への軍事用品配送契約額、配送額についてのメモ⁽⁹⁸⁵⁾を提出している。同メモによれば中国への軍事用品の配送額は1936年が23,748,000マルク、1937年が82,788,600マルクであり、約3.5倍の増加となっている。1937年8月にヒットラーは軍事用品の新規の注文はできるだけ受け付けないという方針を出したが、1936年、1937年の契約額は合計で125,564,000マルクになっていた。これが実行されればさらに大量の武器が中国戦線に送られることになる。ヴィールが経済省通商政策局のジャグヴィッツ（von Jagwitz, Eberhard）からゲーリング（Göring, Hermann Wilhelm 1893-1946）⁽⁹⁸⁶⁾による軍事用品の中国輸出禁止措置を聞いたのは4月28日である。

この措置に対して、5月9日、蔣介石はトラウトマンと会談し抗議した⁽⁹⁸⁷⁾。蔣介石は関係が良好でない他の国でもこのような停止措置は行なわないと述べ、これが中国の人々の感情に悪影響を与える、中国はドイツと協力したいと述べた。トラウトマンは日本との関係によるドイツの立場の困難性を説明したが、蔣介石は自分の言葉をドイツ本国に伝えることを求めた。トラウトマンは顧問の召還と軍事物資配送停止措置により中独関係は決定的な転換点を迎えている、今まで築き上げた関係が壊れるのではないかという印象を持った。この停止措置は多少の混乱はあった⁽⁹⁸⁸⁾が5月3日から実行された。

(4) 日本に対するドイツの中国における最恵国待遇要求

ドイツは日中間での中立的立場を止めて、日本との関係強化を志向するようになったが、ドイツが目指したのは、日本の勢力下にある中国地域におけるドイツの経済活動を円滑に進めるための日本との協力であった。既に上述の2月21日のリッベントロップと東郷の会談において、リッベントロップは大規模な日独経済協力を提案していた。4月8日の会談でリッベントロップは中国地域におけるドイツの活動に対し、日本と同等の待遇を要求した。東郷はそのようなことを認めたら他の国もそれを要求するだろうとして異論を唱えたが、リッベントロップは日独防共協定による両国の良好な関係、また将来的にさらに密接な協力が必要になることに鑑み、そうした待遇が必要であるとした。同日の会談はこの件についてはそれ以上には進展しなかったが、以後、東郷はこのドイツの「同等の待遇」要求については広田外相と協議を続けた⁽⁹⁸⁹⁾。これと並んで、この時期の日独間には両国の経済、貿易に関する問題などもあった。

事態がより明確になるのは5月19日のリッベントロップと東郷の会談である。リッベントロップからの情報に基づいて書かれたヴィールのメモ⁽⁹⁹⁰⁾によれば、リッベントロップは

同会談において、次のような事項を提出し対応を求めた。

- 1) 日本に対してドイツが行なった好意的行為（満洲国承認、中国からのドイツ軍事顧問の引き上げ、ドイツへの軍事用品輸出の停止）。
- 2) 中国におけるドイツの損失（外国為替支払い、軍需用品の契約の損失、予想される中国の支払い拒否、中国におけるドイツ製品のボイコット）。
- 3) 日本の協力の不十分性（凍結された借款の解除が不十分、満洲国における契約上の外国為替取扱がドイツに不利、華北におけるドイツ通商への干渉、ドイツの戦争被害補償要求に対する取り扱い）。
- 4) 経済問題の日本のよりいっそうの協力に対する全般的期待（ドイツに対する優先的地位、中独貿易における継続的損失に対しての日独貿易における外国為替のより大きな利益及びその関連）。

同報告によれば、これに対して東郷は、1) については、ドイツの日本に対する好意的行為を十分に認める、2) の軍需用品の額⁽⁹⁹¹⁾については既に大島武官より聞いている、3) の凍結についてはかなりの額の解除が行なわれている、また、満洲国の為替取扱問題について日本は直接的影響を与えることはできない、ドイツの戦争被害補償要求は本国に伝える、4) の中国におけるドイツに対する優先的地位に関してについて覚書で言及した、と述べた。

この日の会談は、ドイツ側が中国における日本の特殊な立場を認め、日独が経済分野でもより密接に協力すること、ドイツは華北において経済・技術協力を進める準備がある、日本政府が日独の協力、中独貿易につき寛大なやり方で考慮することを希望するとし、日本側は華北におけるドイツの立場について、それぞれの事例につき有利に取り計らう、中国市場におけるドイツの貿易については税関では日本と同等に扱い、ドイツの利益を尊重するが、華北の通貨制度維持の必要から生ずる日本の特殊な立場は守る必要があると述べたとなっている⁽⁹⁹²⁾。東郷の広田宛の報告⁽⁹⁹³⁾もほぼ同じであるが、東郷の報告にはリッペントロップが内容について書面にすることを求め、同会談の内容に沿った「覚書」⁽⁹⁹⁴⁾が東郷からドイツ側に 20 日渡された。

5 月 28 日、これらを踏まえての会談が行なわれた。この会談において、東郷は日独貿易と中国問題を切り離して考えること、また、日独貿易と日独の経済協力を切り離して論議することを提案している⁽⁹⁹⁵⁾。これに対して、ドイツ側は中国におけるドイツの為替損益に言及した。この会談では問題は解決せず、継続論議となった。以後、日独の間ではこの「覚書」を基にドイツの中国における最恵国待遇をめぐる論議が重ねられることになった。こうした協議の目的は、中国における利権を両者がどのように分かち合うかであった。それは 8 月 9 日付のヴィールからオットー宛の指示⁽⁹⁹⁶⁾に表れている。ヴィールは「覚書」をめぐる 7 月 27 日の東郷との話し合いで、東郷が日本は中国において莫大な人命と財貨を犠牲にしていることに言及してドイツの「同等待遇」を拒否したことを書き、日本はドイツが日本の

中国における利権を促進するために払った犠牲に相応する配慮をしていないので、それについて日本政府と交渉するようにとのことであった。以上からわかるように、ドイツは日本を通して自国の中国における利権確保を目指したのである。

第3項 1938年後半の中独関係の悪化

駐独中国大使・程天放は2月20日のヒットラーの満洲国承認演説を不満とし本国に対し辞職を願い出て慰留されていたが、6月14日に辞職が認められた。後任には外交部常務次長・陳介が任命された。しかし、ドイツに着任した陳介に対し、ドイツ政府は速やかな大使認証を行なおうとしなかった。11月になっても大使認証が行なわれていないことを知った蒋介石は、ドイツが満洲国に公使を派遣し既に認証を受けていることと比較して、政府としては耐え難いので帰国するように指示し⁽⁹⁹⁷⁾、孔祥熙に対し、再三の延期は明らかに我々の政府を認めていないことであるとして外交部に正式な措置をとるように指示した⁽⁹⁹⁸⁾。

ドイツ側はトラウトマンの帰国後、駐中国ドイツ大使を派遣せず、上海の臨時総領事フィッシャー（Fischer, Martin 1882-1961 中国在任 1937-⁽⁹⁹⁹⁾）が大使業務を行っていた。フィッシャーは12月29日、駐独中国大使承認の遅れについて、ドイツはいずれ日本が中国に樹立するであろう新政府の駐独大使の承認を意図しているためだという噂があり、現在の駐独中国大使承認問題はその噂が真実かどうかの証明となっている、度重なる認証の遅延は中国にとっては意図的な侮辱と感じられ、中独関係の断絶となるのではないかと書き送っていた⁽¹⁰⁰⁰⁾。

1938年後半になり中国は10月の武漢、広州をめぐる戦局でますます不利な状況におかれていた。ドイツはチェコスロバキアのズデーテン地方帰属問題をめぐって9月末に開かれたミュンヘン会議において、軍事的手段を用いることなく同地方の割譲を勝ち取ったが、これに対して、陸軍大臣・板垣征四郎(1885-1948 陸軍大臣在任：1938.6-1939.8)はヒットラー宛に祝福を述べ、反共原則で緊密に結ばれている日独の両軍と両国の友好がさらに深まることを望む旨の電報⁽¹⁰⁰¹⁾を打った。これに対してヒットラーは板垣に謝辞を述べ、日本帝国軍の更なる栄光と両国軍の友好と同志的精神による防共強化を望むとの返電⁽¹⁰⁰²⁾を送った。この電報について、在独中国大使館から外務省政治局長ヴェールマン（Woermann, Ernst 1888-1979 同職在任：1938.4-1940）に対してこの電報について報道されている内容は正しいのか、ドイツは日中間で中立ではないのかという問い合わせが来た。中国大使館は「更なる栄光」という文言を問題としていた。ヴェールマンはこの文言を一般的な文言とし、日中戦争における勝利云々を指すものではないとしている⁽¹⁰⁰³⁾。

外務次官のヴァイツゼッカーは10月17日に中国から帰国していたトラウトマンが、日中和平はまだ時期尚早と考えると書いてきたのに対し同意を示し、日本の漢口、広東占領が事態を変える可能性を示唆し、1938年1月の和平交渉決裂の際に日本の外務省のスポークスマンが「蒋介石が打ち負かされ、残った政権が親日に変われば、和平が成り立つだろう」⁽¹⁰⁰⁴⁾と述べていたことを指摘している。ドイツは今後の中国における提携相手としては、

戦い続ける蒋介石政権ではなく、いずれ成立するであろう親日政権を考えていたのである。

おわりに

1937 年後半の日中和平交渉は単に中日 2 ヶ国間の問題でなく、中国をめぐるソ連とドイツの関係にも大きくかかわっていた。日中和平は日本軍の中国への大量駐屯、ソ連国境への進攻を恐れるソ連にとって脅威であり、日中戦争継続は日中両国の疲弊の結果もたらされるソ連の勢力拡大を恐れるドイツにとって脅威だった。ドイツは日中の間で中立な立場での調停人として調停を試みた。しかし、ドイツが調停に乗り出した 1937 年 11 月初めの時点で、既に南京政府はソ連からの武器提供などによりソ連側に大きく取り込まれていた。ドイツは自国が中国から去った後はソ連がその場所を埋めることをずっと懸念していたが既にそれは少しずつ現実化していたのである。

和平調停にあたり、ドイツは 11 月に提出された日本側の条件を中国は受諾するだろうと考えていた。しかし、抗日によって中国をまとめていた蒋介石にとって和平受諾は自らの地位の危機、中国の分裂の危機を意味した。また、華北・内モンゴルからの日本の進攻を警戒しているソ連にとって華北・内モンゴルをめぐる和平条件は許容できるものではなかった。蒋介石は和平に応ずることはなく緩兵之計で状況の引き延ばしをはかった。この間に蒋介石はソ連に対して、日本との和平をちらつかせて更なる援助要請を行ない、ソ連は蒋介石に対し、参戦は拒否したが、軍備援助と抗戦の長期化にも耐えられる体制作りを提示していた。この間の中ソの交渉を見るかぎり両者が協力して抗戦を続けることは明らかであり日中和平成立の見込みはなかった。

首都・南京が陥落した後、日本は城下の盟とも言えるような、新たに加重された和平条件を提示した。調停者のドイツも伝達をためらうような苛酷な条件提示により、蒋介石は和平を求める勢力に非難されることなく和平交渉を打ち切ることが可能になった。また、中国側の交渉引き延ばしに対して日本が交渉打ち切りを宣言したことは、他の国々に対して、粘り強く平和を希求する中国に対し、侵略を重ねた上に和平交渉をも打ち切った日本というイメージを与える効果もあった。ソ連と蒋介石は「和平成立の危機」を乗り越え、更なる協力へと進むことになったのである。

こうしたソ連と中国の協力に対し、和平調停者の役割を務めたドイツは和平調停不成立後の 1938 年以降、日本との協力により自国の中国における利権を追求する方向に政策を転換していった。具体的な政策転換としては、満洲国承認、軍事顧問の引き上げ、武器供給の停止である。ドイツは和平調停前に、ドイツの軍事顧問が引き上げ、ドイツからの武器供給が無くなれば、その後は、ソ連の軍事顧問、ソ連の武器によって埋められることを予測していたが、それは現実のものとなった。以後、ドイツは蒋介石政権とは距離を置き、日本と協調する形で、自国の中国利権を追求していくことになった。

第IV部 中国国民党の危機と汪精衛の重慶離脱

第10章 1937年7月～1938年12月の中国軍師団の死傷者数をめぐる考察

はじめに

1937年7月盧溝橋事件後、北京大学文学院院长・胡適は蒋介石と何回か面談し、戦争よりも外交的解決を提言していた。胡適はその理由としていくつかを挙げていたが、その中に「国家の今日の原形は実のところ新式の中央軍の実力の上に成り立っている、軽々しく毀損すべきではない。将来、国家が解体したら、和平の希望はさらになくなる」⁽¹⁰⁰⁵⁾という一語があった。胡適には、国民政府の中国の統一を可能にしたのは中央軍の軍事力であり、その中央軍が弱体化したら中国は以前のような地方軍閥が乱立する国になりかねないという認識があった。しかし、日中戦争は胡適の期待したような外交的解決に至ることはなく戦線は拡大を続けた。この戦線の拡大は、当然のことながら中国軍の損傷を招いた。中国軍は形式的には国軍として国民政府の下にあったが、実態は政府直轄の中央軍と地方軍閥の持つ地方軍から成り立っていた。戦争が進展する状況でこの2つの系統の軍の損傷の程度に差が出てきた。具体的には中央軍の損傷の程度は激しく、地方軍の損傷は比較的少なかったのである。これにより、中央政府と地方領袖達との勢力均衡に変化が起きた。こうした変化については既に言及⁽¹⁰⁰⁶⁾されているが、これらは言及に留まり、具体的な損傷状況については述べられていない。本章では軍の中でも中央軍と地方軍の所属が比較的是っきりしている陸軍の師団に注目し、1930年代から始まった中央軍の整備、地方軍の国軍化の過程、1937年7月から1938年12月までの間にそれぞれの師団がどのような戦線に参加し、どのように損傷したかを明らかにし、それが国民政府に与えた影響を考える。

構成としては「第1節 中国軍の編成」においては、1938年初頭には200師団となった中国軍のそれぞれの師団の特徴と国軍の師団となった経緯を明らかにする。「第2節 主要な戦闘と死傷者数」においては、1937年7月から1938年12月までの各戦闘において、全200師団それぞれの死傷者数を比較する。中央軍の中でも武器・人員・訓練が最も充実していたとされている「整理師団」の死傷者数、また、中央軍系師団と地方軍系師団の死傷者数をも比較する。「第3節 兵員の補充と徴募」においては、損傷した人員の補充状況、徴募の状況を明らかにする。「第4節 中国軍の再編」においては、軍の訓練、軍備、編成、中央軍と地方軍の連携不備など、中国軍の抱える問題点を明らかにし、中国軍首脳部が損傷を受けた軍を再編し、遂行できる作戦について、どのように考えていたかを明らかにする。

第1節 中国軍の編成

第1項 全200師団の編成経過と各師団の特徴

(1) 使用資料

中国政府は1930年代前半から軍の「国軍化」、すなわち一切の軍を中央軍化する努力を

続けていた。1937年2月の5期3中全会の軍事報告で軍政部長・何応欽は、当時の中国の陸軍の現状として「常備軍 170 万余人、師団数 180 以上」⁽¹⁰⁰⁷⁾と述べていたが、編成が複雑であり、武器・装備の種類も様々で訓練が行き届いていない等の問題点をも挙げていた。

この国軍化について、当時の資料で見ると、日本側の史料で「1934年6月現在」の状況を記した『最新支那年鑑 昭和10年版』には、師団は第120師団までに加えて、さらに5師団の記載がある⁽¹⁰⁰⁸⁾。「1935年4月現在」の状況を記した『最新支那要覧 昭和11年9月刊』⁽¹⁰⁰⁹⁾も同様である。『最新支那要覧 昭和13年版』には、盧溝橋事件直前の中国軍の状況として第1-143師団、第151-165師団、さらに新編師団計20師団、騎兵計12師団が記されている⁽¹⁰¹⁰⁾。四川系師団として、鄧錫侯軍、楊森軍、劉文輝軍の記載はあるが、劉湘軍の記載はない。中国側の1937年5月発行の沈思編『政府抗敵的準備』⁽¹⁰¹¹⁾には、いくつかの欠師団を含めて第120師団まで記載されている。四川系師団、広東系師団、広西系師団、雲南系師団の記載はない。

現在の研究の中で、劉鳳翰は「戦前的陸軍整編」「戦前的中国軍事実力」⁽¹⁰¹²⁾で「盧溝橋事件前の師団数を177師団とし、姜克夫も『民国軍事史略稿』⁽¹⁰¹³⁾で盧溝橋事件前の師団数は177師団、1938年初めの正規師団数を200師団としている。この200師団は以前に追加された地方軍に加えて、山西軍の追加分、四川軍の追加分、広東軍、広西軍、雲南軍などが加わって実現したものである。

ここではこの国軍化された200師団について、上述の資料等によりその性格を概観する。なお、各資料ではそれぞれの師団をその前身も含めて記載しているが、ここでは主に劉鳳翰、姜克夫の史料を参照する。劉鳳翰は「戦前的陸軍整編」において、それぞれの師団を「中央軍」と「各地方軍」に分けて記載しているが、「中央軍（ ）」として、（ ）内にその前身が書かれているものについては「中央軍」として取り扱った。ここに入るものとしては何鍵系の湖南軍の一部、楊虎城系の陝西軍の一部などがある。こうした記載の事情については、例えば、「中央軍（何鍵系湖南軍）」に関しては、何鍵は1929年3月から湖南省政府主席を務めたが、1936年の両広事変、西安事変において反蔣の動きを見せたため1937年11月に湖南省政府主席を免ぜられ内政部長として南京に行くことになり、湖南軍から切り離されたという事情がある。「中央軍（陝西軍楊虎城部）」について言えば、楊虎城は1936年12月の西安事変後、視察の名目で海外に出され、1937年7月の盧溝橋事件後に帰国するが蔣介石により監禁され軍の指揮を執ることはなかった。これらの軍は中央軍にほぼ編入された状態になっていたと考えられる。ただし、楊虎城系の陝西軍の中でも異同があり、例えば第17師団は「中央軍（陝西軍楊虎城部）」となっているが、第42師団は「陝西軍楊虎城部」と表記されており、中央軍化の程度に違いがあったと思われる。ここでは各地方軍の名前が出ているものは、地方軍としての独立性を保持していると考えられるので地方軍として記載した。

(2) 各師団の編成経過と特徴

第 1 師団から第 30 師団

1928 年の北伐後から 1930 年の中原大戦終了前に編成された師団で編成もきちんとしており、装備・軍備も整備された陸軍のうちでも優れている師団である。

中央軍師団	地方軍系師団
1～19、21、23～25、28～29	17（陝西軍楊虎城部）、20、22、29（韓復榘軍）、 2（郭汝棟系四川軍）、27、30（孫連仲系西北軍）

第 31 師団から第 60 師団

1928 年の北伐後から 1933 年までに編成された師団である。

中央軍師団	地方軍系師団
33～34、36、40～41、43～60	31（孫連仲軍）、32（西北軍）、35（寧夏馬福祥軍 ⁽¹⁰¹⁴⁾ ）、 37、38（宗哲元軍）、39 師（旧国民 3 軍 ⁽¹⁰¹⁵⁾ ）42（陝西軍楊虎城部）

第 61 師団から第 90 師団

1933 年以前に編成された師団である。

中央軍師団	地方軍系師団
61～65、67、75、77～80、 82～90	66、68～73（山西軍）、74、81（韓復榘軍）、76（陝西地方部隊）

第 91 師団から第 120 師団

1935 年以後の改編によってできた師団である。

中央軍師団	地方軍系師団
91～99、105～120（ ¹⁰¹⁶ ）	100（甘肅青海回教徒馬家軍）、101（山西軍）、102～ 103（貴州軍王家烈系）、104（四川軍李家鈺系）

第 121 師団から第 150 師団

すべて 1935 年以後、国軍に編成された地方軍系の師団である。大量に編入されたのは四川軍、その他に山西軍、貴州軍、東北軍などがある。第 129 師団は旧東北軍編成換え師団、第 142 師団は、劉鳳翰「戦前的中国軍事实力」以外の史料では商震系の山西軍となっている。このグループはほぼ地方軍系の師団と考えられる。

中央軍師団	地方軍系師団
129 ⁽¹⁰¹⁷⁾ 、142 ⁽¹⁰¹⁸⁾	121（貴州軍 ⁽¹⁰¹⁹⁾ ）、以下、四川軍 122～124、131 孫震系、125～128、131 鄧錫侯系、133～135 楊森系、136～138 劉文輝系、145 師は劉湘・唐式遵系、146 唐式遵系、147～148 潘文華系、149～150 王纘緒系 ⁽¹⁰²⁰⁾ 。130 東北軍、132、143 宗哲元軍、139、141 ⁽¹⁰²¹⁾ 山西軍商震系

第 151 師団から第 177 師団

いずれも 1936 年以後、国軍に編成された地方軍系の師団である。大量編入は広東軍、広西軍である。両軍の編入は 1936 年 6 月の両広事変がきっかけである。当時、広東の陳済棠と広西の李宗仁、白崇禧は、対日融和策を取り続ける蒋介石に対して抗日を求める軍事行動を起した。これに対して、蒋介石は陳済棠配下の余漢謀らを取り込み、陳済棠を広東から追放した。余漢謀の手に移った広東軍は 1936 年 8 月までに国軍の第 151～160 師団になった。広西側と蒋介石の間は一時緊迫したが、1936 年 9 月 18 日に蒋介石と李宗仁が話し合いを持ち、更なる衝突は避けられた。1937 年 1 月から 3 月までの間に劉湘系の四川軍が第 161～164 師団に、甘肅地方部隊が 165 師に、剿共軍を編成変えした中央軍が 166 師に、湖北・甘肅部隊合併軍が第 167 師団に、寧夏の回教徒軍が第 168 師団に、楊虎城系陝西軍が改編され、第 169、177 師団となった。1937 年 4 月⁽¹⁰²²⁾、広西軍は第 170～176 師団として国軍に編入された。

中央軍師団	地方軍系師団
166、169	151～160 広東軍余漢謀系、161～164 四川軍 ⁽¹⁰²³⁾ 、165 甘肅系地方部隊、167 湖北・甘肅部隊合併軍、168 寧夏回教徒馬福祥軍、170～176 ⁽¹⁰²⁴⁾ 広西軍、177 陝西軍楊虎城系

第 178 師団から 200 師団

この軍の記載については劉鳳翰「戦前的中国軍実力」にはないので、姜克夫編著『民国軍事史略稿 第 3 卷（上冊）』に拠る。第 178 師団以降は、四川軍、広東軍、広西軍に師団、新たに国軍化された龍雲の雲南軍、その他の軍をまとめた蒋介石系師団である。

中央軍師団	地方軍系師団
185、190～200 ⁽¹⁰²⁵⁾	178 四川軍李家鈺系、179～181 西北軍宗哲元系、182～184 雲南軍龍雲系、186～187 広東軍余漢謀系、188～189 広西軍李宗仁系

第2項 200 師団編成後、残った問題点

上記の編成過程を経て、1938 年初頭までに地方軍は中央軍としての師団番号を得て国軍に編入され、国軍は 200 師団を擁することになった。これらの師団が軍のすべてではなくこれ以外に新編師団、騎兵師団、独立旅団などもある。しかし、ここではこの 200 師団に焦点を絞って考えることにする。

中央軍に編入された中でも第 121 師団以降の四川軍、広東軍、広西軍は、中央軍の圧力によって編入されたという性格が強い。地方軍は中央軍支配下に入り、中央から幹部が派遣されたりしたが、その中央からの派遣された幹部が宰領していた地方軍はわずかであり、地方軍は名目上、中央軍配下にあるだけで軍それ自体はかなりの独立性を保っていた。また、地方軍領袖も中央を信頼しているわけでもなかった。

李宗仁の回想録には、1937 年 7 月 7 日の盧溝橋事件の 4、5 日後、蒋介石から、抗戦を決意したので、それについて協議したい、白崇禧と共に廬山に来て欲しいという電報を受け、応ずる旨の電報を打ったが、これに対して雲南省主席・龍雲、四川省主席・劉湘から、蒋介石は抗日を口実に李宗仁と白崇禧を騙しておびき寄せ、それによって広西省を蒋介石系の勢力下に置こうとするのかもしれないので行かないようにとの電報を受けたことが書かれている⁽¹⁰²⁶⁾。このエピソードは当時の地方の領袖達と中央の関係をよく示していると思われる。地方政権の下にある地方軍は国軍としての師団番号を付与されたが、依然、地方領袖の下で地方軍の性格を持ち続けていたのである。

第2節 主要な戦闘と死傷者数

第1項 主要な戦闘

1937 年 7 月から 1938 年までの主要な戦闘における中央軍、地方軍の参加状態は国防部史政局『中日戦争史略 2』⁽¹⁰²⁷⁾の巻末附表の各作戦の指揮系統表によって知ることができる。以下、『中日戦争史略 2』に拠り、作戦とその軍事指揮系統表から中央軍・地方軍の参加状況を概観する。なお、戦闘の名称は『中日戦争史略 2』に拠った。

- ① 平津作戦 戦闘は 1937 年 7 月上旬から 8 月上旬まで。

主に宋哲元軍が戦い、中央軍の参加はない。

- ② 平綏鉄路沿線作戦 戦闘は 1937 年 8 月上旬から下旬まで。

太原綏靖公署主任の閻錫山の指揮下に山西軍、西北軍、第 1 戦区委員長兼総司令・衛立煌の下に蒋介石嫡系師団を含む中央軍が配された。嫡系師団の中には、師団長はいずれも黄埔軍官学校第 1 期卒で装備・指揮も充実した師団も入っている。

- ③ 平漢鉄路北段沿線作戦 1937 年 8 月上旬から 1938 年 1 月まで。

第 2 集団軍は総司令・劉峙の下に西北軍、中央軍、陝西軍、第 14 集団軍総司令・衛立煌の下に中央軍、第 20 集団軍総司令・商震の下に山西軍、東北軍が配された。その後、

第1集団軍総司令指揮の下で西北軍、第20集団軍総司令・商震の下で山西軍、第20軍団総司令・湯恩伯の下で中央軍、東北軍が戦っている。

④ 津浦鉄路北段沿線作戦 戦闘は1937年8月上旬から11月中旬まで。

第6戦区司令長官・馮玉祥の下で西北軍、東北軍、旧国民軍が戦っている。第6戦区は北京・上海戦の北の守備ということで1937年9月に策定されたが1938年2月に廃止されている。

⑤ 太原会戦 戦闘は1937年9月から始まり、日本軍の太原占領の11月まで。

第2戦区司令長官・閻錫山の下に、山西軍の第6集団軍、第7集団軍、中央軍の第14集団軍、さらに、河南軍の第15軍、西北軍の第1軍団、中央軍と陝西軍の第14軍団、中央軍の第13軍が参加している。

⑥ 淞滬会戦 戦闘は1937年8月から12月まで。

淞滬会戦には上海戦と南京戦が含まれている。上海戦が始まったのは8月中旬、南京が占領されたのは12月13日である。第3戦区司令長官・蔣介石の下に、上海戦では、右翼軍総司令・張発奎、中央軍⁽¹⁰²⁸⁾総司令・朱紹良、左翼軍総司令・陳誠、江防軍総司令・劉興が配され、中央軍の蔣嫡系師団、以前は戦闘に参加していなかった四川軍、広西軍、広東軍が参加している。ここに参加した第9集団軍の師団、第15集団軍第16軍団の師団の師団長は大半が黄埔軍官学校1期生であり、ドイツ製の武器とドイツ式の訓練を施されていた。大規模な戦いであるが、集団軍、軍団、軍の系統がそれぞれ異なり、また集団軍に直接、繋がっている師団、部隊などがあり命令系統がかなり複雑であったことがうかがえる。また南京戦では首都衛戍司令長官・唐生智の下に、一部師団の補充はあったが、上海戦を戦った蔣系師団と広東軍が転戦している。

⑦ 徐州会戦 戦闘は1938年3月から5月の徐州、6月の開封撤退まで。

対戦準備は南京戦の後1937年12月からなされた。第5戦区司令長官・李宗仁の下に、広西軍、四川軍、雲南軍、東北軍の他、上記①～④で使われた西北軍の師団が再び参加している。また、中央軍の2軍、22軍、46軍、75軍、92軍なども参加している。

⑧ 豫北豫東作戦 1938年2月から6月上旬まで。

本作戦は山西、河南一帯の日本軍の進攻に対するものである。第1戦区司令長官・程潜の下に中央軍の蔣嫡系・傍系師団の他に、広東軍、山西軍、東北軍、西北軍が参加している。この西北軍は日本軍との本格的な戦闘を行なわなかったとして1938年1月に処刑された韓復榘の西北軍、戦争開始直後から戦っている宋哲元の西北軍であり、山西軍は②の平漢鉄路北段沿線作戦でも戦った商震の32軍である。

⑨ 武漢会戦 1938年7月から10月25日の武漢撤退まで。

武漢会戦は徐州会戦の後の1938年6月上旬から作戦計画が策定された。当時、事実上の首都機能が置かれ、かつ交通の要所であった武漢⁽¹⁰²⁹⁾の保全のために蔣介石が最大数の軍を動員した会戦である。長江北岸（第5戦区）、長江南岸（第9戦区）とも既に7月から攻防が始まっていた。この作戦では第9戦区司令長官・陳誠と第5戦区司

令長官・李宗仁がそれぞれ最高責任者になっている。陳誠の下には、中央軍の蔣介石嫡系・傍系師団の他に、数はまちまちであるが、山西系、広東系、かつて韓復榘が指揮していた西北軍、同じくかつて張学良が指揮していた東北軍が置かれ、李宗仁の下には孫連仲の西北軍、宋哲元の西北軍、1938年1月に亡くなった劉湘の四川軍の他に鄧錫侯、楊森、劉文輝の四川軍、また蔣嫡系の中核師団である第1、36、61、78、88師団が配されていた。参加師団の大半は以前の戦闘に参加していた師団である。中央軍、地方軍の合同の戦いであるが、連携は必ずしもうまくいっていなかった。

⑩ 閩粵区作戦 1938年5月、10月

福建と広州の2ヵ所の戦場である。厦門は閩綏靖主任・陳儀の下に蔣傍系の75師団が防禦していたが、1938年5月10日に日本の航空機攻撃後、陸戦隊が上陸し12日に占領された。大亜湾⁽¹⁰³⁰⁾及び広州方面は広東軍からなる第17集団軍が防禦していたが、10月12日の日本攻撃開始後、10月21日に広州は陥落した。

第2項 全200師団の死傷者数

(1) 戦区別死傷者数とその異同

同時期の死傷者統計については、1939年1月の国民党5期5中全会に提出された軍事報告に付された「抗戦以来官兵死傷簡明統計表」⁽¹⁰³¹⁾、「作戦各部隊官兵死傷統計表」⁽¹⁰³²⁾、1941年3~4月の5期8中全会に提出された「国軍抗戦官兵傷亡統計表」⁽¹⁰³³⁾があるが、それぞれの数値に多少の異同がある。

「抗戦以来官兵死傷簡明統計表」(以下、附表8と略)は士官・兵士別の死傷者数を、「作戦各部隊官兵死傷統計表」(以下、附表9と略)は作戦に参加した師団、軍別の死傷者数を戦区毎に1937年7月から1938年12月まで表示している。同表に示されている戦区は、第1戦区、第2戦区、第3戦区、第5戦区、第9戦区である。戦区については時期により多少の異同があるが、1937年7月から1938年12月までの戦区を何応欽『何上將抗戦期間軍事報告』⁽¹⁰³⁴⁾、同『八年抗戦之経過』⁽¹⁰³⁵⁾によって地域を特定すると、第1戦区=河北省、山東省北部、第2戦区=山西省、察哈爾省、綏遠省、第3戦区=江蘇省、浙江省、第5戦区=山東省南部、江蘇省北部、第9戦区=湖北省南部、湖南省、江西省である。前述の①平津作戦は第1戦区、②平綏鉄路沿線作戦、③平漢鉄路北段沿線作戦は第1、第2戦区、④平漢鉄路北段沿線作戦は第1、第2戦区、⑤太原会戦は第2戦区、⑥淞滬会戦は第3戦区、⑦徐州会戦は第5戦区、⑧武漢会戦は第5及び第9戦区となる。

附表8「抗戦以来官兵死傷簡明統計表」は時期区分を第1期第1段(1937.7-1938.3)、第1期第2段(1938.4-1938.6)、第1期第3段(1938.7-1938.10)、第2期第1段(1938.11-1938.12)に区分している。これによれば、第1、第2、第3戦区は1937年7月から死傷者が発生しているが、第5戦区は1938年4月、第9戦区は1938年7月から死傷者が発生していることになっている。「国軍抗戦官兵傷亡統計表」(以下、附表40と略)は士官・兵士別の死傷者数を1937年7月から1941年1末日まで表示している。ここでは1937年

7月から1938年12月までの死傷者数に注目する。この3つの表の数字の異動は下記の表のようになる。

(表1) 各統計の死傷者数の異同

	第1戦区	第2戦区	第3戦区	第5戦区	第9戦区	死傷計(人)
附表8、9に記された総計	218,972	112,298	297,997	333,605	139,616	1,102,488
附表8を計算した総計	218,772	112,300	297,997	333,605	139,616	1,102,290
附表9を計算した総計	109,699	149,719	250,948	282,710	137,976	931,052
附表40に記された総計	(戦区別記載なし)					1,103,269
附表40を計算した総計	(戦区別記載なし)					1,103,249

(上記資料により筆者作成)

附表8、9、40の総計と実際に個々の数字を計算した数字にも異同がある。活字の拾い間違いや計算違いによるものもあった。しかし、附表9の各数字を計算した総計と、附表に記された総計に171,436人の差が生じている。特に第1戦区では10万人を超える差が生じている。この理由は不明である。

しかし、附表9には各作戦に参加した師団、軍、軍団、隊、旅団、連隊などの死傷者数が記されており、師団を中心とした死傷者数を知るのはこの表に拠るしかないので、同表を使って各師団の死傷者の状況を見ることにする。ここでは同表中の師団に注目し、各師団の死傷者数をまとめた。また、軍、軍団については構成師団が判明しているものはその師団に戻して計算した。隊、独立旅団など所属が不明なものは統計から外した。

(表2) 戦闘参加師団の死傷者数

	第1戦区	第2戦区	第3戦区	第5戦区	第9戦区	死傷計
表9の死傷者数	109,699	149,719	250,948	282,710	137,976	931,052
うち所属師団の判明した死傷者数	98,730	116,562	221,901	275,484	106,978	819,655
判明率(%)	90.0%	77.9%	88.4%	97.4%	77.5%	88.0%

(上記資料により筆者作成)

(2) 全200師団の死傷者数と中央軍の死傷者数

前節「(2)各師団の編成経過と特徴」において、30師団毎の編成状況を概観したが、1937年7月の日中開戦から1938年12月末までの30師団毎の構成員の死傷状況は下記の表のようになる。

(表 3) 全 200 師団の 30 師団毎の死傷者状況

	第 1 戦区	第 2 戦区	第 3 戦区	第 5 戦区	第 9 戦区	死傷計	全体死傷者に占める %
1-30 師団	12,813	31,977	52,759	85,676	43,925	227,150	28%
31-60 師団	20,829	12,930	75,845	39,965	35,693	185,262	23%
61-90 師団	10,667	42,351	56,461	18,245	6,156	133,880	16%
91-120 師団	17,210	13,714	23,262	55,495	7,544	117,225	14%
121-150 師団	20,478	7,950	4,638	28,702	6,795	68,563	8%
151-177 師団	10,533	768	7,510	8,975	3,374	31,160	4%
178-200 師団	6,200	6,872	1,426	38,426	3,491	56,415	7%
合計(人)	98,730	116,562	221,901	275,484	106,978	819,655	100%
戦区別死傷者 %	12%	14%	27%	34%	13%	100%	

(上記資料により筆者作成)

この表によりわかるのは、番号の若い師団の死傷者の多さである。第 1～30 師団と第 31～60 師団を合わせた全 60 師団の死傷者合計は全体の 51%を占めている。これに対して第 121～200 師団の 80 師団の死傷者は全体の 19%に留まる。すなわち、1933 年以前に編成された師団の死傷者数が高いことがわかる。以下、中央軍の死傷者を見てみる。

(表 4)中央軍の死傷者数

	師団数	第 1 戦区	第 2 戦区	第 3 戦区	第 5 戦区	第 9 戦区	死傷者計 (人)	全体に 占める %
1-30 師	23	12,682	18,309	49,450	57,492	37,530	175,463	31%
31-60 師	23	17,102	1,891	68,611	8,109	35,693	131,406	24%
61-90 師	20	7,660	28,416	55,894	6,971	6,146	105,087	19%
91-120 師	25	17,210	9,667	23,262	55,495	7,544	113,178	20%
121-150 師	2	7,441	841	0	0	0	8,282	1%
151-177 師	2	10,473	768	0	0	0	11,241	2%
178-200 師	12	1,500	0	1,426	7,309	3,342	13,577	2%
合計	107	74,068	59,892	198,643	135,376	90,255	558,234	100%
戦区別死傷者 %		13%	11%	36%	24%	16%	100%	

(上記資料により筆者作成)

中央軍の 107 師団のうち 91 師団は第 1～120 師団までに属している。そして、この全 91 師団の死傷者が中央軍全体の 94%を占める。また、戦区別では上海・南京戦を含む第 3 戦区での死傷者が全中央軍死傷者の 36%を占めている。以上、中央軍の死者は 558,234 人であるが、師団ではなく、教導隊、税警総団、挺身総隊、独立旅団などでの死傷者が 111,397 人いる。これは新編師団に属するものも多く、いずれも中央軍に属している。それを勘案すると中央軍の死者はさらに増えると思われる。

(3) 中央軍中の整理師団の死傷者数

中央軍師団の中で最も装備・訓練が優れていたのは中央軍の整理師団と呼ばれた師団である。5 期 3 中全会軍事報告で何応欽は国防軍の中核となる 60 師団を調整するとして、1936 年は 20 師団の調整を終えており、1937 年、1938 年にそれぞれ 20 師団の調整を行なう予定であると報告していた⁽¹⁰³⁶⁾。「調整」とは人員、武器の充実だけでなく、それぞれの師団に工兵、砲兵、衛生隊など付与して近代的な軍編成にしようとするものであった。日本軍には戦場における技術面を担当する工作隊、兵站を担う輜重隊、負傷者を救護する衛生隊などが各師団に付属していたが中国軍にはこれらが欠けている師団が多いという実状があった⁽¹⁰³⁷⁾。

この整理師団の編成については劉鳳翰が詳しく述べているが⁽¹⁰³⁸⁾、それによれば、第 1 次、第 2 次整編対象師団は第 2、3、4、6、9、10、11、14、25、27⁽¹⁰³⁹⁾、36、57、67、79、80⁽¹⁰⁴⁰⁾、83、87、88、89、94 師団の全 20 師団、第 3 次整編対象師団は第 1、5、13、16、51、56、58、78、85、98 師団の全 10 師団である。この 30 師団の師団長中、19 人は黄埔軍官学校卒（1 期生 18 人、3 期生 1 人）であり、また、師団を形成する旅団の旅団長も黄埔軍官学校か、またその後身である中央陸軍軍官学校の卒業者である。1938 年にはドイツからの武器購入も停止となり、ドイツ人顧問もすべて帰国したが、ドイツの武器で武装し、ドイツ人顧問の訓練を受けていたのが、この整理師団を中心とした師団であった。

(表 6) 整理師団全 30 師団の死傷者数

	第 1 戦区	第 2 戦区	第 3 戦区	第 5 戦区	第 9 戦区	合計(人)
合計 (人)	16,678	34,413	99,754	53,920	38,878	243,643
戦区別%	7%	14%	41%	22%	16%	100%

(上記資料により筆者作成)

整理師団の死傷者は多い。1 師団の構成人数は通常、1 万から 2 万であるが全 30 師団中、死傷者数が 1 万人を越える師団が 12 師団ある。全 200 師団のうち死傷者が 1 万を超えた師団は全部で 28 師団である。その中の 12 師団がこの 30 師団に集中している。さらに、整理師団には 5 千人から 1 万人以下の死傷者数の師団が 9 師団あり、全 30 師団中 21 師団が 5 千人以上の死傷者を出している。中でも第 4 師団は 18,228 人の死傷者を出している。しか

し、これだけの死傷者がいるということは軍の人員補充が迅速になされた結果である可能性も考えられる。戦区別では整理師団死傷者の 41%は上海、南京戦を含む第 3 戦区での死傷者である。整理師団の死傷者数は、全 200 師団の判明した死傷者数の 29.7%を占める。訓練・装備の行き届いた師団の 24 万人以上の死傷者は中央軍にとって大きな打撃であった。

(4) 地方軍の死傷者数

地方軍の全体数については適切な統計がない。よく使用されるのは上海の North China Daily News & Herald 社が発行していた“*China Year Book*”(1041)に示された数字であるが、ここに示された分類は年によって異なることがあり、また、地方軍記載のない年もある。何よりも人数の増減の説明がないのでわかりにくい。東亜同文会発行の『最新支那年鑑』『新支那現勢要覧』、上海日報社の『中国年鑑』なども同様である。例えば、“*China Year Book*”に記載された四川軍の数は 400,000 人(1933 年版)、369,000 人(1934 年版)、376,200 人(1935 年版)、250,800 人(1936 年版) という変化を見せている。1938 年版は 1937 年 7 月開戦直前の数字との(注)があるが、同版では中央軍の中に入っているために数字の記載はない。東亜同文会『新支那現勢要覧』(1042)は同じく開戦直前の数字として四川軍を 25 万としている。しかし、1937 年 8 月 3 日の南京での最高国防会議に出席した四川の有力地方領袖である劉湘は抗日の必要を強調し、四川からは 30 万の出兵、壮丁 500 万の提供、食料数万石の供給が可能だと述べ、満場の空気が対日戦へと大きく傾斜したとの言及がある資料(1043)もあり、“*China Year Book*”や『新支那現勢要覧』が把握していない数があることを示している。仮に四川軍が 25 万としても、死傷者が 5 万なら単純に考えてもまだ 20 万の兵力が残っていることになる。他の地方軍にもこうした事情があると思われる。

(表 5)地方軍の死傷者数

	師団数	第 1 戦区	第 2 戦区	第 3 戦区	第 5 戦区	第 9 戦区	死傷計 (人)	全体に 占め る %
1-30 師	7	131	13,668	3,309	28,184	6,395	51,687	20%
31-60 師	7	3,727	11,039	7,234	31,856	0	53,856	21%
61-90 師	10	3,007	13,935	567	11,274	10	28,793	11%
91-120 師	5	0	4,047	0	0	0	4,047	1%
121-150 師	28	13,037	7,109	4,638	28,702	6,795	60,281	23%
151-177 師	25	60	0	7,510	8,975	3,374	19,919	8%
178-200 師	11	4,700	6,872	0	31,117	149	42,838	16%
合計	93	24,662	56,670	23,258	140,108	16,723	261,421	100%
戦区別死傷者 %		9%	22%	9%	54%	6%	100%	

(上記資料により筆者作成)

地方軍全 93 師団の主力の大半は 1935 年以後、国軍に編成された師団であり、第 121～200 師団に 64 師団が属している。しかし、この全 64 師団の地方軍死傷者の全体に占める割合は 123,038 人で地方軍死傷者の 47%にすぎない。死傷者が多いのは第 1～90 師団に属している地方軍師団である。ここに属している全 24 師団の死傷者は 134,336 人で全地方軍死傷者全体の 52%を占めている。この死傷率の高さは全 24 師団の中に 1 万以上の死傷者を出している師団が 5 師団もあるからわかる。また地方軍の第 3 戦区の死傷者の割合は 9%であるが、武漢会戦を含む第 5 戦区の地方軍死傷者の割合は 54%の高率である。中央軍の第 3 戦区の死傷率 36%と第 5 戦区 16%と比べると第 3 戦区を中央軍が、第 5 戦区を地方軍が主に戦ったと言える。各地方軍師団を合計すると戦区別死傷者数を昇順に並べると下記のようになる。

(表 6) 各地方軍師団の戦区別死傷者数

軍名称	師団数	第 1 戦区	第 2 戦区	第 3 戦区	第 5 戦区	第 9 戦区	死傷計(人)
馬系回教軍	3	0	0	0	0	0	0
貴州軍	4	0	0	0	14	0	14
陝西地方部隊	2	0	0	526	0	0	526
湖北甘肅地方部隊	2	60	0	10	1,404	0	1,474
東北軍	1	0	2,471	0	0	0	2,471
西北軍	1	0	0	7,234	0	0	7,234
広西軍	9	0	0	921	8,235	0	9,156
広東軍	12	0	0	6,579	0	3,523	10,102
楊虎城陝西軍	2	0	12,676	0	0	0	12,676
国民 3 軍	1	105	10,969	0	3,523	0	14,597
韓復榘軍	5	31	1,062	0	15,657	2,905	19,655
雲南軍	3	0	0	0	23,416	0	23,416
山西軍	10	11,962	16,080	41	5,428	0	33,511
宗哲元軍	7	7,809	6,872	0	20,688	0	35,369
孫連仲軍	3	100	0	0	40,858	0	40,958
四川軍	28	4,595	6,540	7,947	20,885	10,295	50,262
合計	93	24,662	56,670	23,258	140,108	16,723	261,421

(上記資料により筆者作成)

師団死傷者全体として死傷者 0 なのは馬一族の回教徒軍である。寧夏省主席で第 17 集團軍司令官も兼任していた第 35、168 師団の馬鴻逵は自らの師団も集團軍も自分の勢力下の陝西・甘肅・寧夏地区に留め置いて戦線には送ろうとせず、同じく第 100 師団の青海省主席・馬步芳も「西北防禦」のスローガンを挙げて戦線に自軍を送ろうとしなかった。山西軍、四川軍の中にも死傷者 0 の師団はある。東北軍が 1 師団であるのは、旧東北軍は既に中央軍に編入されていたことによる。地方軍の場合、早期に国軍に組み込まれた師団（孫連仲軍）、また、指導者が何らかの事情で指揮を執れなくなっている師団（楊虎城軍、韓復榘⁽¹⁰⁴⁴⁾軍、など）の死傷者率が高い。

第 3 節 兵員の補充と徴募

第 1 項 兵員の補充状況

こうした兵員の死傷者に対して、兵員の補充状況は 1939 年 1 月の国民党 5 期 5 中全会に提出された軍事報告に付された「抗戦以来兵員補充総計表」⁽¹⁰⁴⁵⁾に示されている。統計期間は 1937 年 9 月から 1938 年 12 月までである。前述の「抗戦以来官兵死傷簡明統計表」は時期区分を第 1 期第 1 段（1937.7-1938.3）、第 1 期第 2 段（1938.4-1938.6）、第 1 期第 3 段（1938.7-1938.10）、第 2 期第 1 段（1938.11-1938.12）に区分していたが、本表は、その区分に第 1 期第 1 段（南京会戦前後）、第 1 期第 2 段（徐州会戦前後）、第 1 期第 3 段（武漢会戦前後）と区分が主要な会戦の名前とともに記載されている。第 2 期については会戦の記載はない。また、第 1 期第 1 段の開始が 1937 年 9 月となっている。さらに戦区数も増えている。「抗戦以来兵員補充総計表」の各月毎の兵員補充を各期毎にまとめたのが下記の表である。この表の期間は 1937 年 9 月から始まっている。第 1 戦区の戦闘は 1937 年 7 月から、第 3 戦区の戦いは 8 月から始まっているが、7 月から 8 月上旬までは現地の人員でしのいでいたということであろうか。盧溝橋事件の直後、北京での戦いは主に宗哲元軍が担っていた。

（表 7）抗戦以後兵員補充総計表

	第 1 期 1 段階	第 1 期 2 段階	第 1 期 3 段階	第 2 期	
戦区名	南京会戦前後 1937 年 9 月～ 1938 年 3 月	徐州会戦前後 1938 年 4 月～ 6 月	武漢会戦前後 1938 年 7 月～ 10 月	1938 年 11 月 ～12 月	総計(人)
第 1 戦区	137,491	42,465	17,720	9,175	206,851
第 2 戦区	97,099	98,989	25,984	1,200	223,272
第 3 戦区	432,366	118,575	36,719	7,400	595,060
第 4 戦区	0	0	0	1,000	1,000
第 5 戦区	46,446	242,381	156,639	75,537	521,003
第 8 戦区	0	0	0	1,000	1,000

第 9 戦区	0	0	246,468	96,289	342,757
重慶行営	0	0	0	1,000	1,000
西安行営	0	0	0	1,000	1,000
第 1 期 整編部隊	0	0	0	126,627	126,627
総計	713,402	502,410	483,530	320,228	2,019,570

(何應欽『何上將抗戦期間軍事報告 上』、附表 10 より作成)

この表からわかるのは、人員の最大の補充がなされているのは上海・南京戦の第 3 戦区の 595,060 人、それに次ぐのが武漢戦の第 5 戦区の 521,003 人である。これは下記の第 1 期 1 段階 (1937 年 9 月-1938 年 3 月) の月別表を見るとこの時期に第 3 戦区への補充がいかに優先されていたかがわかる。

(表 8) 第 1 期 1 段階抗戦以後兵員補充総計表

	1937 年 9 月	10 月	11 月	12 月	1938 年 1 月	2 月	3 月	計(人)
第 1 戦区	9,200	13,000	3,300	0	53,300	43,091	15,600	137,491
第 2 戦区	0	0	37,393	0	16,800	17,006	25,900	97,099
第 3 戦区	36,575	54,700	54,806	96,900	88,900	63,748	36,737	432,366
第 5 戦区	0	0	0	0	0	0	46,446	46,446
第 9 戦区	0	0	0	0	0	0	0	0

(何應欽『何上將抗戦期間軍事報告 上』、附表 10 より作成)

戦闘がまだ始まらなかった第 5 戦区を除いて、第 1、第 2、第 3 戦区の人員補充を比較すると、第 3 戦区への人員補充が圧倒的に多いことがわかる。

さらに (表 7) を見ると、それぞれの地区の戦闘の終焉に伴い、第 1～第 3 戦区への補充は 1938 年 11 月～12 月には減少している。また、第 5 戦区、第 9 戦区への補充も 1937 年の戦闘最盛期に比べると減少している。注目すべきは 1938 年 11 月～12 月時期の「第 1 期整編部隊」への補充である。「整編部隊」は上述のいわゆる整理師団である。ここに 12 万以上の補充を行なうということは整理師団の死傷者の激しさと、それを何とか元の状態に戻すという動きの表れと考えられる。

第2項 兵員の徴募状況

人員補充のもとになるのは、兵役年齢男子徴募人員である。各省で徴募された人員は補充部隊に入れられ、一定期間の訓練の後、戦線に送られるか、直接戦線に送られる。同時期についての兵役年齢男子徴募人員については、附表 11「抗戦後今迄各省徴募壮丁月報統計表」⁽¹⁰⁴⁶⁾で見ることができる。これを上記の表のような各時期別にまとめると下記のようなになる。

(表 10) 1937 年 8 月から 1938 年 12 月までの各省別兵役年齢男子徴募人員表

時期	南京会戦前 1937 年 8 月～1938 年 3 月	徐州会戦前後 1938 年 4 月 ～6 月	武漢会戦前後 1938 年 7 月 ～10 月	1938 年 11 月 ～12 月	総計 (人)
河南省	197,079	128,945	94,766	30,181	450,971
湖南省	246,171	58,935	63,065	43,073	411,244
湖北省	91,325	41,887	21,601	16,035	170,848
浙江省	29,630	9,573	6,440	7,596	53,239
江蘇省	36,127	2,732	0	0	38,859
安徽省	49,547	20,384	7,173	0	77,104
江西省	65,595	49,549	55,306	27,422	197,872
福建省	33,628	19,036	2,862	6,400	61,926
広東省	58,010	46,524	0	15,985	120,519
貴州省	63,623	9,722	2,460	6,886	82,691
陝西省	52,917	32,713	17,193	1,563	104,386
甘肅省	28,374	18,040	14,469	3,873	64,756
四川省	116,773	22,300	97,258	41,651	277,982
山東省	14,103	15,091	0	0	29,194
広西省	0	0	480,669	10,000	490,669
雲南省	0	0	91,317	5,000	96,317
寧夏省	0	0	4,000	0	4,000
青海省	0	0	2,500	0	2,500
合計	1,082,902	475,431	961,079	215,665	2,735,077

(何應欽『何上將抗戦期間軍事報告 上』、附表 11 より作成)

これを見ると、徴募人員が多いのは、河南省の 450,971 人、湖南省の 411,244 人、広西省の 490,669 人である。しかし、河南省、湖南省は全時期にわたっているが、広西省は武漢会戦の時期に集中している。この省別統計を 2 つの集団に分けてみる。第 1 集団は、中央軍

の下にある河南省、湖南省、湖北省、浙江省、江蘇省、安徽省、江西省、福建省の8つの省である。第2集団は地方軍の下にある広東省、貴州省、陝西省、甘肅省、四川省、山東省、広西省、雲南省、寧夏省、青海省の10省である。

(表 11) 1937 年 8 月から 1938 年 12 月までの省集団別兵役年齢男子徴募人員表

時期	南京会戦前後 1937 年 8 月～ 1938 年 3 月	徐州会戦前後 1938 年 4 月 ～6 月	武漢会戦前後 1938 年 7 月 ～10 月	1938 年 11 月 ～12 月	総計(人)
第 1 集団	749,102	331,041	251,213	130,707	1,462,063
第 2 集団	333,800	144,390	709,866	84,958	1,273,014

(何應欽『何上將抗戦期間軍事報告 上』、附表 11 より作成)

第1集団の徴募は南京会戦前後がもっとも多く、第2集団は武漢会戦前後が多い。これは中央軍の第3戦区への人員投入に、また、地方軍の第5戦区への人員投入に相応する。この第1集団と第2集団について、上記の中央軍と地方軍の死傷者数と比べると残余数に大きな差が出てくる。中央軍は大きな損傷を受けたが、地方軍は致命的な損傷を受けていないのではないかと考えられる。

第4節 中国軍の再編

第1項 中国軍の問題点

(1) 南嶽軍事会議における蒋介石の指摘

10月の武漢、広東からの撤退の後、蒋介石は11月25日から28日まで湖南省南嶽において南嶽軍事会議を開いた。その会議で、蒋介石は25日の開会演説を含めて5つの演説を行なっている⁽¹⁰⁴⁷⁾。11月25日の開会の辞では1937年7月から今日までの17ヵ月を抗戦第1期とし、1938年11月から始まる抗戦第2期⁽¹⁰⁴⁸⁾は守りを攻めに転じ敗北を勝利に転ずる時期であるとした。今までの戦いは順調に進んでおり、今後も一致して戦うことにより、最後の勝利の基礎を確実にし、抗戦建国の使命を完成させることができると述べた。しかし、上述のようにこの時点で、中国軍の死傷者は100万人を超えていた。

翌11月26日の会議訓話で蒋介石は今までの抗戦中の中国軍の問題点を指摘し、その是正を求めた。具体的には、1) 戦死者の遺体が戦場に遺棄されたままである、2) 傷病者の手当が十分でない、3) 兵士の逃亡を防げない、4) 我々の軍が来るのに対して民衆が逃亡することを防げない、5) 軍の状況について虚偽を述べる、6) 戦線で陣地を変えることができない、もしくは指揮官の指揮能力がない、7) 命令がきちんと実行されない、8) 軍の作戦指揮が十分でない、9) 士官と兵士の間の連絡、軍同士の連絡が欠如している、10) 部隊の行動計画についての秘密が保たれていない、11) 敵軍に関しての情報が十分でない、12) 自軍の情報が敵軍に知られている、という12項である。これで見ると、中国軍の秩序にはかなり問題があったことがうかがえる。

3) は軍の士気に関わる問題であるが、日本軍に相対する前に中国軍の軍服を脱いで一般人に紛れて逃亡する兵士が続出し、打ち捨てられた軍服が散乱している様子をアメリカ人ジャーナリストが描いている⁽¹⁰⁴⁹⁾。4) は中国軍が民衆の支持を受けていないこと、また軍の規律が十分でないことを示している。李宗仁はその回想で、嫡系師団である湯恩伯軍が通過した村における湯恩伯軍の無法ぶりを書き、人々が「湯恩伯軍が駐屯するくらいなら、敵軍が来て焼き払ってくれるほうがまだ」とまで言っていた、と書いている⁽¹⁰⁵⁰⁾。5) 以降は軍全体の質と統制に関わる問題であるが、これについては国民党の対日戦の主要な指揮官の1人であった陳誠もその回想の中で、中国軍の中国軍の質の問題について言及している⁽¹⁰⁵¹⁾。

(2) 中央軍と地方軍の協力・連携の問題点

しかし、蒋介石の指摘にある、7) 命令がきちんと実行されない、8) 軍の作戦指揮が十分でない、9) 士官と兵士の間の連絡、軍同士の連絡の欠如、は、もっと大きな問題から派生していた。それは中央軍と地方軍の協力・連携の問題である。

1938年5月から1939年10月まで、軍事顧問として実際の戦闘に関わったソ連のカリャギン (Kaliagin, Aleksandr Iakoblevich 1900-2000 中国在任：1938-1939) は、地方軍と中央の関係について、蒋介石は「地方軍の動員に成功した」と言うべきであろうが、「彼らはほとんど役に立たなかった。將軍達は兵士や武器を危険に晒すのを望まないということだけで、しばしば守備区を放棄した。軍を失うことは権力を失うことを意味したからである」⁽¹⁰⁵²⁾と書いている。しかし、カリャギンはそのすぐ後に、それは蒋介石も同様で蒋介石は自軍を戦闘に投入するのを好まず、常に地方軍を戦わせようとしていた、すなわち、「簡潔にいうと、中国の將軍達はお互いに慎重に戦い、自軍を保ち、隣の『軍を犠牲にする』体制をとっていた」と書いている。第9戦区司令長官・陳誠も1938年の武漢会戦の反省として、中央軍、地方軍の間での指揮系統の混乱の他に、地方軍には一致して戦う精神が欠如しており、自らの力を温存しようとする身勝手さがあることを指摘していた⁽¹⁰⁵³⁾。新広西派のトップで第5戦区司令長官・李宗仁は、武漢会戦で自分の指揮の下にいた中央軍の胡宗南は命令を聴かなかった、また嫡系部隊からは戦況の報告もなかったと述べている⁽¹⁰⁵⁴⁾。

以上のことからうかがえるように国軍200師団はこうした不安定な協力関係にあったのであり、全体としても、各軍区にしてもトップの命令で動くという状況ではなかった。中央軍が主力となって戦った第3戦区の上海・南京戦に対して、地方軍が本格的に投入されたのは第5戦区の武漢戦だった。その武漢戦で、中央軍と地方軍の齟齬がはっきりと露呈されたのである。

第2項 軍の再編

(1) 軍の再編の試み

この時期の状況について“*China Year Book 1939 ed.*”では「多くの師団が上海、徐州府、九江⁽¹⁰⁵⁵⁾付近の戦いで事実上、全滅しており、それゆえ、*China Year Book* 最新号の部隊リストは全く信頼できないものとなった」「中国軍の兵力の最近の推定はさまざまであるが、中国政府は平均1万人の兵力の180師団を戦場に保持しようと試みており、50万人が訓練中である」⁽¹⁰⁵⁶⁾と記載されている。

ここで指摘されているように、1938年末までの戦いでより多くの損傷を受けたのは中央軍の師団であった。1万人以上の死傷者を出した師団は中央軍で23師団(中央軍師団全体の21%)であるが地方軍では5師団(地方軍師団全体の5%)のみである。中央軍で死傷者が1,000人以下の師団は33師団(中央軍師団全体の30%)であるが、地方軍では44師団(地方軍師団全体の47%)である。これを見る限りでは地方軍師団の残存兵力が多いことがわかる。1938年10月の武漢戦、広東戦の終わった後、11月～12月の期間にもっとも多く的人员が補充されたのは整編部隊と呼ばれる整理師団に対してであり、126,627人が補充されている⁽¹⁰⁵⁷⁾。まず、中央軍の最強師団を何とか元の状態に戻そうとしたのである。

軍の再編は人員の補充だけでなく武器の補充も必要であった。しかし、国内の主要な兵器工場は既に日本の占領下となっていた⁽¹⁰⁵⁸⁾。もともと国内で十分な軍備の供給ができなかった中国はドイツから軍事用品を購入していたが、こうした状況の中で1938年5月のドイツによる軍事物資配送停止措置以後、ドイツからの購入ができなくなり、ソ連からの武器購入に頼っていた。それだけでなく、武器の補充を含む軍の再編に際しても、蒋介石はソ連に頼る他なかった。

蒋介石は1937年12月28日の駐中国ソ連大使ルガネツツ＝オリョールスキーとの会談で、新たに組織している20師団のための師団の軍備・参謀士官・自動車輸送手段、大砲、その他の軍事資源の提供を求めていた⁽¹⁰⁵⁹⁾。それから1年近くを経た1938年11月19日、蒋介石の命令を受けた孫科が同大使と会談し、軍の再編のための武器提供、義勇兵の派遣を要請している⁽¹⁰⁶⁰⁾。孫科によれば、中国軍は再編を行ない、60兵团、すなわち180師団を目指していた。これは軍事総顧問のチェレパノフの案であるとのことであった。1920年代に軍事顧問として来華し、北伐を指導したチェレパノフは1938年に再度来華して指導にあたっていた。孫科はルガネツツ＝オリョールスキー大使に、これらの部隊に装備する武器がないので外国から購入するしかないが、ソ連は何を提供できるかを質問した。さらに、孫科は戦闘機600機、飛行士の提供についても打診した。大使は180師団、すなわち、180万人の新軍を組織することの現実性と可能性については疑問を呈したが、孫科は既存の部隊も含まれると述べ、さらに、中国軍師団の師団人員は一様ではなく、1万から1万5千人の師団もあれば、3千人から4千人のものもあると付け加えた。孫科は、中国内部の資源を最大限に動員し、外国からの(英、米、仏など)一部の提供だけという条件で50～60万の兵士の準備が期待でき、可能であるということについても述べている。これに対してルガネ

ツツ＝オリョールスキー大使は蒋介石の依頼をソ連政府に伝えることを約束した。しかし、大使がこの再編だけでなく、中国軍の質についても疑問を持っていたことは、10月に漢口、広東があまりにも早く陥落したことについて疑問を呈していることからもうかがえる。

孫科はソ連以外の外国からの援助について語っていたが、アメリカに関していえば、蒋介石は駐米中国大使を介して、10月8日にF.ローズヴェルト大統領に和平の斡旋を求める手紙⁽¹⁰⁶¹⁾を、援助を求める10月15日付の手紙⁽¹⁰⁶²⁾を10月20日に手交していた。前者の手紙には10月19日付のF.ローズヴェルト大統領からの返信⁽¹⁰⁶³⁾があったが、儀礼的な文書以上のものではなかった。また、10月15日付の手紙の返事である11月10日の手紙⁽¹⁰⁶⁴⁾も援助に触れるものではなかった。アメリカは和平の斡旋、援助に対して応えようとはしなかったのである。

フランスは中国に対して30機の飛行機を2回にわたって供給し、イギリスは借款を延長することはなかったが香港を通じての弾丸供給ルートを提供している⁽¹⁰⁶⁵⁾。しかし、いずれも、孫科が求めたような軍の再編レベルの援助ではなかった。

(2) これからの軍の作戦

上述の南嶽軍事会議の11月28日に開かれた第5次会议において、蒋介石は軍の役割の観点からの再編を提案している⁽¹⁰⁶⁶⁾。すなわち、全国の部隊を1) 敵軍後方での遊撃攪乱戦、2) 前方での対敵抗戦、3) 後方での調整訓練に3つに分け、それぞれの部隊を3)の4ヵ月の訓練終了後、1)、2)に回し、4ヵ月の経験を積ませる、というものである。これにより、1年ですべての訓練が終了することになっている。また、再編後、各部隊は各戦闘終了後には死傷者を部隊長に必ず報告し、人員補充を行なうとしている。軍の訓練、死傷報告、人員補充は当然のことであるが、逆にそれがなされない現状があったということであろう。

「敵軍後方での遊撃攪乱戦」というのは、具体的には迂回して包囲する「迂迴包抄戦術」である。敵の後方で、交通・増援路の遮断、弾薬・食料・ガソリンの補給阻止措置、通信方法の遮断などの活動を行ない、敵を孤立させた上で包囲攻撃を行なうというものである。蒋介石は敵の正面への相当数の人員配備にも言及しているが、基本的には優勢な軍事力を持つ敵に対して劣勢な軍事力によって対抗する遊撃戦の奨励である。正規軍の軍事指導者が遊撃戦を奨励するということは、戦力がそれだけ低下していることを示していた。

1938年12月末に重慶を去ることになった汪精衛が自らの和平主張について「武漢から撤退前、広州が陥落する前、長沙が焼ける前に、これを言うことは軍の士気を乱す恐れがあったかもしれないが、今日に至っては情勢は明らかであり、何を気にすることがあろうか」⁽¹⁰⁶⁷⁾と述べているように、軍においては士気以前に既に基本的な人員、武器が欠如し、戦うことができない状態だったと考えられる。

おわりに

1930年代半ばから中国政府は軍の「国軍化」、すなわち地方軍を含めた一切の軍を中央政府の軍とする努力を続けていた。その結果、1937年7月の盧溝橋事件直前には177師団が国軍の師団としての番号を持ち、1938年までには全200師団が国軍の師団となった。しかし、国軍の師団となったとはいえ、地方軍はかなりの独立性を保っており、地方軍領袖も必ずしも中央を信頼し中央の命令に服しているわけではなかった。その齟齬はしばしば戦闘において見られた。中央政府にとっても地方政権にとっても武力を失うことは、自らの政治権力の低下を招くものであった。それゆえ、それぞれの軍は自軍ではなく、他軍が戦い損傷をも引き受けてくれることを望んだのである。1938年12月までの戦いで中国軍は100万人を超える死傷者を出したが、死傷者が多かったのは中央軍の師団であり、その中でも軍備・訓練共に優れ中央軍の中でも最強と言われていた整理師団全30師団の死傷者数は全200師団死傷者の1/4を超えていた。これに対し、地方軍師団の死傷者は中央軍師団の死傷者数と比べると少なかった。全200師団の死傷数だけで比べると中央軍師団は地方軍師団の約2倍の死傷者を出している。このことは中央政府と地方政府の勢力均衡の変化をもたらした。また、中央軍の損傷による弱体化は戦争継続についての中央軍の主導権をも脅かす可能性をもたらす結果となった。1938年11月の軍事会議で蒋介石はこれまでの戦闘における中国軍の問題点を指摘し、軍の再編と戦術に関する考えを述べた。しかし、それは中国軍が近代的国家の軍としての質に問題があることを示すと同時に、軍の損傷の結果、中国軍は既に正規軍としての戦闘が難しくなっていることを示すものであった。中国政府は自らを支えていた中央軍の損傷により、以後、対外的にも対内的にも危機に追い込まれることになったのである。

第11章 ソ連に対する参戦要請とその不成立

はじめに

本章では1937-1938年の蒋介石の対ソ交渉、中でも参戦交渉、条約締結交渉に重点を置いて考察する。これらの交渉が実らなかったことが以後の蒋介石と国民党の政策に大きく影響していくと考えるからである。既に第1-3章で見たように、満洲事变後から続く日本の中国侵略に対して、中国はソ連の介入を期待したが、ソ連の態度は「厳格な不介入」であった。しかし、1936年11月の日独防共協定などに示される日独の協力進展に対して、ソ連は中国を自らの側に取り込む姿勢を見せ始めた。ただし、自国が戦争に巻き込まれるような事態は避けようとした。これは1937年前半の中ソ交渉に示されている。1937年7月の盧溝橋事件後、ソ連の軍事援助の前提として中ソ不可侵条約が締結された。同条約は軍事援助はするが、参戦は避けるというソ連政府の姿勢を示していた。しかし、中国側は戦争が続く中で戦況の軍事的劣勢を転換させるために、ソ連に軍事援助以上の関わり、すなわち、ソ連の日中戦争への参戦を望むことになった。1937年の日中開戦以後、数々の和平交渉の試みがなされ、1938年においても蒋介石が日本との和平について指示を行っていたことが指摘されているが⁽¹⁰⁶⁸⁾、蒋介石は同時にソ連との間で、ソ連を対日戦に関わらせるための参戦要請交渉、相互援助条約締結交渉、軍事同盟締結交渉を行っていた。蒋介石は駐中国ソ連大使と協議するばかりでなく、必要となれば蒋介石自身がモスクワに行って協議したいという提案⁽¹⁰⁶⁹⁾を行なうほどに積極的であった。

先行研究としては、香島（1990）⁽¹⁰⁷⁰⁾があるが、対ソ参戦交渉の部分は主に当時、駐ソ大使だった蔣廷黻の交渉に関するもので1937年12月の帰国以後の交渉については言及されていない。これと対照的なのがB.Slavinskii（1999）⁽¹⁰⁷¹⁾で、ソ連側の史料に拠っている結果として、1938年7月の張鼓峰事件以後の参戦要請に重点が置かれている。ロシア側の研究は日中戦争についてソ連の援助を扱ったものは多いが、参戦を扱ったものは少ない⁽¹⁰⁷²⁾。J. W. Garver（1988）⁽¹⁰⁷³⁾は1937年から1938年の参戦要請を扱っているが、主に中国語と英語史料に拠っており、中国側の要請にソ連がどのように応えたかが不十分となっている。中国語、ロシア語の原史料に拠っている研究としては李嘉谷（1996）、田保国（1999）、羅志剛（1999）⁽¹⁰⁷⁴⁾の研究があり、ソ連側の対応はかなり明らかになったと言えるが、これらの研究以後、ロシアではソ連時代には出版されることのなかった中ソ関係の史料⁽¹⁰⁷⁵⁾が出版されている。これらの史料により、交渉過程における中国側の様々な提案、ソ連側の自国国境守備に関する懸念、中国国内事情に関するソ連の不安も明らかになっている。本章においては、こうした史料を使い、さらに中国、日本、米国の史料も使って1938年の交渉を明らかにする。

構成としては「第1節 1937年末までの中国によるソ連参戦要請交渉」においては、1938年の交渉の前段階として、1937年7月の開戦当初からあった中国側によるソ連参戦要請と交渉を明らかにする。「第2節 1938年前半の参戦要請交渉」においては、1937年の参戦要求がかなえられなかった結果、中国側が駐ソ中国大使を交代させて、さらに交渉を重ねた

経過、また、駐中国ソ連大使と蒋介石の中国における交渉の経過を明らかにする。「第3節 1938年後半の参戦要請交渉」においては、1938年7月に起きた満洲国とソ連の間の国境紛争である張鼓峰事件に関連して中国側がソ連の参戦に更なる期待を持ち交渉を重ねたこと、また張鼓峰事件終了後も中国はソ連の参戦を実現させるための条約交渉を行っていたが、ソ連がそれに応じようとしなかった経過を明らかにする。

第1節 1937年末までの中国によるソ連参戦要請交渉

第1項 ソ連参戦という中国の期待

盧溝橋事件後の1937年7月17日に駐中国ソ連大使ボゴモロフは人民外交部に華北の状況について報告している。その中に「蒋介石の中では日ソ戦争に対する待望は以前と同じく『固定観念』であり続けている」⁽¹⁰⁷⁶⁾という一節がある。ボゴモロフによれば、蒋介石は日本にとっての主要な問題は中国ではなくソ連であると考えており、それが蒋介石のソ連との交渉における非積極性となっているとしている。しかし、ボゴモロフによれば、日本の政治家達は現実には物事を決める際には理論的方針ではなく実際の考慮による、また日本の軍国主義者達は戦時的雰囲気を保つために対外的な冒険的行動に踏み出す必要はあるが、それは大戦争になり得るようなソ連に対する冒険的行動ではないので、蒋介石の期待するような日ソ戦争は起こり得ないというのが、ボゴモロフの意見であった。

ボゴモロフは7月21日、外国特派員に中国の現状を述べ、日ソ戦争が問題を解決すると信じている中国人の天真爛漫さに驚いている、日本はドイツがヨーロッパでソ連攻撃を行なわない限り、決して日ソ戦争を始めることはないとも語っていた⁽¹⁰⁷⁷⁾。しかし、ボゴモロフは、こうした本国に対する報告、特派員に対する発言とは異なり、中国側に対しては日ソ戦争、すなわちソ連の参戦について中国側に期待をもたせる発言を行っていた。

中ソ不可侵条約締結以後、中国のソ連に対する軍備供給交渉は本格化した。蒋介石は9月には、軍備供給交渉のために国民党中央執行委員で陸軍中将の楊傑を団長、同じく中央執行委員の張冲を副団長とした中国代表団を派遣した。ソ連への参戦要請交渉は、駐ソ大使・蔣廷黻に加えて、中国代表団として派遣された楊傑、張冲によっても行なわれた。

9月23日、蔣廷黻はストモニャコフと会談⁽¹⁰⁷⁸⁾した。蔣廷黻は物資の支援についてお礼を述べた後、南京政府からの指示による質問ではないと断りを入れた後、ソ連は中国に軍事力支援を行なえないか、と質問した。軍事力支援、すなわち、ソ連の日中戦争参戦である。これに対して、ストモニャコフは、自分はそのような質問に答える権限はないと断った上で、ソ連は中国に共感を寄せており中国の勝利を望んでいる、また、日本がソ連をも威嚇していることも知っている、今後、ソ連が日本と戦わねばなくなる可能性はあると答えたが、ソ連の立場がこれからどうなるかについて予測するのはまだ時期尚早であるとも答えた。ストモニャコフは今後の国際情勢の変化の可能性に加えて、敵が1つの中国よりも、ソ連のほうが複雑な状況にあると付け加えた。これについて南京に報告して良いかと質問した蔣廷黻に対し、ストモニャコフは蔣大使は本国の指示のないままに質問し、自分は権限がない

のに答えたのであるから、報告はしないようにと答えている。

11月1日、中国代表団の楊傑はヴォロシーロフと会談⁽¹⁰⁷⁹⁾した。楊傑は、物質的支援に感謝の意を表すと同時に、「蔣介石元帥、中国政府、中国国民はソ連の援助を期待している、彼らは日本に対する不屈の戦いを行なうが、ソ連が抗日戦争に参加することを望んでいる」と述べた。これに対してヴォロシーロフは、ソ連が準備のないままに極東の戦争に巻き込まれれば戦争は長引き、ソ連に対しても刃が向けられるかもしれない、現在、ソ連は2つの戦線での戦争についての準備が十分でないので、それに向けて早急に準備するようにしたい、と答えた。楊傑は日本が中国との戦争で疲弊し、ドイツが現在ヨーロッパの中の敵国に対して戦争準備がない現状を指摘し、今やソ連が現在の戦局を利用してソ連に対するすべての敵に打撃を与える時期が到来していると述べたが、ヴォロシーロフは中国の見解を政府に伝える、現在、ソ連は2つの戦線での戦争の準備はできていないという回答を繰り返した。

11月18日、楊傑、ヴォロシーロフに加えて、張冲、スターリンが加わった会談⁽¹⁰⁸⁰⁾が行なわれた。この会談において、楊傑はさらに強い言葉で、ソ連の参戦を要請した。しかし、それに対するスターリンの答えは「ソ連は現在、日本と戦うことはできない。もし、中国が日本の攻撃に成功裏に反撃するとしたら、ソ連は戦争を始めることはないだろう。もし、日本が勝ち始めたら、その時にはソ連は参戦する」というものだった。この「現在、日本と戦うことができない」理由については説明がない。楊傑は12月6日付の蔣介石宛ての電報⁽¹⁰⁸¹⁾で、英・米・仏がソ連に対してそれなりの保証をし、状況が変わればソ連は出兵するのではないかと伝えていた。

第2項 ソ連参戦の可能性を否定する駐ソ大使・蔣廷黻の解任

1936年10月から駐ソ大使を務めていた蔣廷黻は1937年12月、秘密裡に帰国を命ぜられた。ソ連の対中政策を蔣介石に説明するためとのことだったが、実際には免職であった⁽¹⁰⁸²⁾。当初、蔣廷黻は中央アジア経由の飛行機による帰国を予定していたが、この経路が安全とは考えておらず、最悪の場合は死を覚悟し、親しくしていた駐ソ米国大使代理・ヘンダーソンに知っておいて欲しいとして、モスクワにおける自分の経験と苦勞を語った⁽¹⁰⁸³⁾。要約すると次のようになる。

- 1) 自分が大使に任命された目的の1つは日中戦争が不可避になった際にソ連が中国に物資供給と軍事援助を行なう確約を取り付けることであった。
- 2) 当時、駐中国大使ボゴモロフは口頭では惜しめない援助を約束し、中国国内の親ソ勢力も抗戦の際にはソ連の武力援助が得られると喧伝していた。
- 3) 自分は文書による保証がない保証は、保証足りえないと主張したが、そのようなソ連への信頼の欠如した態度が、ソ連の不参戦の原因となっていると言われる始末であった。
- 4) さらに、ある中国共産党員がスターリンと会談し、ソ連の参戦日を聞いたとし

て政府に通報し、政府から問い合わせが来たが、私はそれに対し、自分の知る限りではソ連が参戦する意思はないと答えた。

- 5) 同共産党員はなおも自らの主張を続けたが、その日にソ連が行動を起こすことはなかった。この件について政府からなぜスターリンは約束を破ったのかという問い合わせが来た。これについて間接的に行なった私の質問に対し、スターリンはそのような約束は決してしていないと答えた。
- 6) 実際のところ、外務人民委員リトヴィノフもいかなる政府高官も私に対し、対日戦でソ連が武力援助をするというような約束を行なったことはない。しかし、ソ連は中国における彼らの代表者や親ソ派の人々が好戦的な宣伝を行なうのを止めさせる適切な方策を取ろうとはしなかった。

蔣廷黻がヘンダーソンに知って欲しかったのは、ソ連が参戦する意思もないのに、参戦をちらつかせて中国を煽り、かつ、ソ連や中国国内の親ソ派が、参戦しないのは駐ソ大使である自分の責任でもあるかのように言い立てている状況が耐え難かったということである。

1937年9月以降のモスクワでの蔣廷黻の立場は微妙であった。武器援助などの重要な交渉は中国代表団団長の楊傑、副団長の張冲が行なっていた。2人は国民党中央執行委員であり地位は蔣廷黻より上だった。蔣廷黻は蒋介石からの軍事援助要請電報を楊傑と張冲へ転送する役割となり⁽¹⁰⁸⁴⁾、自らが交渉に加わることはなかった。外務人民委員リトヴィノフは蔣廷黻に対し中ソ関係を含む政治的問題を話すのを避けていたが⁽¹⁰⁸⁵⁾、ソ連の対日参戦の可能性については繰り返し語っていた。ただし、それは「英、米、仏が日本に宣戦したら」⁽¹⁰⁸⁶⁾、「もし、米国が日本との戦争に巻き込まれたら」⁽¹⁰⁸⁷⁾という条件を付けてであった。

蔣廷黻は中央アジア経由でなくモスクワからフランスに行き、フランスから海路で帰国した。サイゴンに着き、昆明、成都を経て、2月22日に漢口に到着し、翌23日午後、蒋介石に報告を行なった⁽¹⁰⁸⁸⁾。この報告内容については3月12日の『申報(香港版)』⁽¹⁰⁸⁹⁾紙が取り上げている。それによれば、ソ連は中国に対し軍事用品を提供するが、参戦はありえない、理由としては、1) ソ連は国際的に孤立している、2) ソ連内部に困難がある、からであるというものだった。蔣廷黻は3月1日に軍事委員会参事室主任・王世杰に会い、ソ連の日中戦争に対する態度を話しているが、それによれば、ソ連の目的は戦争を長引かせて日本の力を消耗させることであり、自国の領土が侵されない限り参戦はありえない、また、ソ連では清党・肅軍により多くの高級将官が追放・処刑されて、軍の実力に疑問があるとのことであった⁽¹⁰⁹⁰⁾。蔣廷黻は1938年5月11日付で正式に駐ソ大使を免職になり、大使就任以前の職であった行政院政務処長に復帰した。この蔣廷黻の報告にあるソ連側の態度を、中国側は交渉によって何とか変えようとした。それが以後の交渉である。

第2節 1938年前半の参戦要請交渉

第1項 孫科のモスクワ派遣と楊傑の大使任命

蔣廷黻の帰国後、交渉のためにモスクワに残ったのは中国代表团団長・楊傑である。副団長の張冲は1937年11月に帰国しており、新たに交渉に加わったのは立法院長・孫科だった。孫科は1935年10月に創設された中蘇文化協会⁽¹⁰⁹¹⁾の会長を務め、前ソ連大使ボゴモロフとも親しく、国民党内の親ソ派と目されていた。

1938年1月、孫科がアムステルダム経由でモスクワ入りするとのことで、ヨーロッパ各国駐在の中国大使達はアムステルダムで孫科と会うことになった。当時、駐仏大使だった顧維鈞も1月13日、14日、15日、孫科に会った。その際に孫科が今回、蒋介石の同意と指示として述べたのは、まず、中国がソ連をないがしろにしたり、日本と和平交渉をしたりすることはありえないことをソ連側に明確にし、ソ連を安心させることであり、それを示す方法としては、ソ連に対して中ソの攻守同盟を提起すること、英、米、仏の3カ国の協力促進に対する協力を行なうことである、ということだった⁽¹⁰⁹²⁾。

1月16日、モスクワに向かった孫科は1月17日にモスクワに着き、外務人民委員代理ストモニャコフに駅で出迎えを受けた。ストモニャコフと孫科との会談が行なわれたのは1月21日である。同会談⁽¹⁰⁹³⁾において孫科は自分が中国政府によって派遣された目的は、ソ連との更なる密接な協力の可能性を明らかにするためであり、中国政府は極東問題についての率直な意見交換を望んでいると述べた。孫科は、中ソがもっと緊密な関係であつたら日本は中国を攻撃することはなかった、西欧諸国は自国の問題にかまけていて中国を助けることができず、日本は緊密ではない中ソ関係につけこんだのだ、と述べた。孫科はまた、日本軍部の喫緊の目的は中国征服であるが、彼らはソ連と極東に利害を有する他の国々を攻撃する考えを持っているので、この戦いは中国のみの戦いではないと強調した。会談の最後に孫科はスターリンとソ連最高会議幹部会議長・カリーニン(Kalinin, M. Ivanovich 1875-1946)に持参した手紙を直接手渡したいとの希望を述べた。最高責任者との直接の面談を希望したのである。ストモニャコフは会見可能になったら知らせると答えた。

同日、孫科は外務人民委員第一代理ポチョムキン(Potemkin, Vladimir Petrovich 1874-1946 外務人民委員第一代理在職：1937-1940.3)とも面談した。孫科は数日前の駐英中国大使と英国外相イーデンとの会談に言及し、英国の中国援助の可能性を示唆した⁽¹⁰⁹⁴⁾。孫科はストモニャコフに語ったように、日中戦争は単に2カ国の問題ではなく、ソ連にも関わる問題であること、また西欧列強のうち、ソ連が関心を寄せている英国が中国に好意的であることを示唆してソ連の関心を引き付けようとしたのである。

2月初め⁽¹⁰⁹⁵⁾に孫科はスターリン、人民委員会議長モロトフ、国防人民委員ヴォロシロフと会談⁽¹⁰⁹⁶⁾した。夜中の12時から始まった会談は3時まで続き、さらに夜食を取りながら5時過ぎまで話すという長時間のものだった。席上、孫科は中国の戦況悪化を述べて更なる軍事援助を要請し、また、ソ連の参戦を望んでいる旨を告げた。これに対してスターリンは、ソ連の参戦は、1) 国際関係における中国の立場を悪くする、すなわち、他の国々

が中国を援助する可能性を消してしまう、また、国々の中には日本側に付く国も出てくる、2) 日本はしばしば国境侵犯をしているが、実際にソ連領にいるわけではない、3) 参戦はソ連の侵略行動として日本人の愛国心を呼び起こすかもしれない、と述べて参戦の要請を退けた。このスターリンの発言の趣旨は 1937 年 12 月の蒋介石宛のスターリンとヴォロシロフの電報⁽¹⁰⁹⁷⁾と一致する。同電報においてスターリンは 1) ソ連が出兵したらその行動は侵略行動とみなされる恐れがあり、日本の立場を有利にする、2) 9 カ国⁽¹⁰⁹⁸⁾、もしくはその一部との共同行動としてなら出兵する、と述べていた。この 9 カ国のうち、ソ連が念頭においていたのは英、米、仏であった。スターリンは孫科に対し、参戦については他の国との共同行動でない限りありえないとしたが、軍事物資援助についてはできるだけのことであると述べた。

この会談につき孫科は 2 月 7 日付電報⁽¹⁰⁹⁹⁾で蒋介石に報告した。ソ連の参戦については、国連の制裁決議がなされるか、少なくとも英、仏、米とソ連が一致することにより初めて可能になると書いている。軍事物資援助については輸送方法も含めてソ連が協力的であることも詳細に書いている。援助はするが参戦はしないというのがソ連の基本的姿勢であった。

この時期、孫科は自らが駐ソ大使に任命されるのではないかと考えており、2 月 9 日に外務人民委員リトヴィノフと会った際に、自分が駐ソ大使になる可能性を示唆し、リトヴィノフから大使として孫科の名が挙げたらすぐに同意するという言葉を引き出している⁽¹¹⁰⁰⁾。しかし、蒋介石が駐ソ大使として選んだのは楊傑であった。楊傑は保定軍官学校、日本の陸軍士官学校で学び、北伐にも参加し、陸軍大学校校長をも務めていた⁽¹¹⁰¹⁾軍人だった。その楊傑がモスクワに来てから蒋介石からはソ連に対する軍事物資の要求がひっきりなしに寄せられていた。蒋介石にとって当面、何よりも必要なのは武器の入手であり、それを円滑に遂行するために自らの腹心であり、かつ武器についても詳しい楊傑を大使に任命したのであろう。蒋介石は 4 月 25 日付の楊傑宛の電報で政府が楊傑を駐ソ大使に内定したことを告げている⁽¹¹⁰²⁾。以後、モスクワでの交渉は楊傑が担うことになった。

孫科の報告に見られるように、ソ連は参戦については譲ることはなかったが、軍事物資の援助についてはおおらかであった。中国側からの軍事物資提供要請に応えるために、ソ連は中国に対し軍事物資購入のための借款を提供し、3 月 1 日、中ソ間で 5 千万米ドルの借款提供合意⁽¹¹⁰³⁾が締結された。さらに 7 月 1 日にも 5 千万米ドルの借款合意⁽¹¹⁰⁴⁾が締結されている。アムステルダムで孫科に会った駐仏中国大使・顧維鈞は、4 月の駐仏アメリカ公使との会話の中で「ソ連は非常に気前が良い」「孫科の交渉は成功している」⁽¹¹⁰⁵⁾と語ったが、ソ連政府はソ連が極東の紛争に介入することを期待しないように示唆しているとも述べていた。孫科は援助交渉には成功したが、参戦要請交渉には成功していなかったのである。

第 2 項 蒋介石と駐中国ソ連大使との交渉

(1) 蒋介石の主張する「更なる接近」の意味

ボゴモロフの後任の新駐中国ソ連大使ルガネツ＝オリョールスキーが中国に到着した

のは 1937 年末である。新大使と蔣介石の最初の 12 月 28 日の会談については既に 9 章で述べた。ルガネッツ＝オリョールスキー大使に対し、蔣介石は新たな 20 師団の編成のための顧問、参謀士官、軍備を要求し、モスクワの楊傑にもこの内容についてソ連政府と交渉することを求めた⁽¹¹⁰⁶⁾。これに対する楊傑の 1938 年 1 月 5 日に返電⁽¹¹⁰⁷⁾は、ソ連は援助については応じたが、参戦については応じられないとの内容であった。ルガネッツ＝オリョールスキー自身も本国に会談について報告し、指示を仰いだが、1 月 10 日付のリトヴィノフの返電⁽¹¹⁰⁸⁾は、既に回答済というものであった。

蔣介石は 1 月末にルガネッツ＝オリョールスキー大使に対して 2 月 2 日 17 時からの会談を申し入れた。これに備えて大使は 1 月 31 日付で本国に必要な情報を求めている⁽¹¹⁰⁹⁾。これに対してストモニャコフから 2 月 1 日付で返電⁽¹¹¹⁰⁾があったが、同日付でスターリンからも返電⁽¹¹¹¹⁾があった。外務人民委員を通さず、書記長が直接、大使に電報を打つのはかなり異例である。スターリンの電報は、蔣介石が「日本に対しての直接的行動という意味においてソ連の政策に変化があるか」と訊いてきた場合の指示であった。スターリンの指示は、最高幹部会は 12 月の電報に述べた立場を堅持する、ソ連政府は諸列強と共同行動をとる、というものだった。ソ連の参戦の否定である。この 2 月 2 日の会談が実際になされたかはソ連側の史料にも、中国側の史料にも会談の記載がないので不明である。確認できる蔣介石とルガネッツ＝オリョールスキー大使の会談⁽¹¹¹²⁾は 2 月 25 日の会談である。蔣介石は大使にヨーロッパでの諸事件に関連してソ連の中国政策に何か変化はあるかと聞いたが、大使は資料がないので答えられないと回答した。これに対し、蔣介石は大使にソ連政府に中国との関係強化策をとることはできないかとの問い合わせを依頼した。同会談の報告には、蔣介石は、極東の平和のために英国とソ連の共同行動は期待できないので、唯一の現実的な方法は中ソの更なる接近である、そして、「これは非常に重要である。というのはこのような政策を取らねば、中国の長期の抵抗は失敗に終りかねない」と述べたと報告されている。

これに対するリトヴィノフの返事⁽¹¹¹³⁾は、我々は以前のように中国を援助するし、中国に対するソ連の政策にはいかなる変更もない、と答えるようにとのものだった。しかし、それは蔣介石の言う「中ソの関係強化」「中ソの更なる接近」に触れる回答ではなかった。大使は 3 月 9 日に蔣介石に会い、リトヴィノフの返事を伝えた。蔣介石は日本が新たに軍を投入する予定なので、戦況は悪化しつつあるが「同時にソ連の進攻と、共同して日本を粉砕するには良い状況が作られつつある」⁽¹¹¹⁴⁾と述べて、再び「更なる接近」を提起した。ここに至って、大使は「更なる接近」の意味するところを悟り、本国への報告に「更なる接近（より正確には我々の参戦）」と書いている。しかし、大使がこれに対しては応じようとしなかったので、蔣介石は話をそれ以上、進めることはなかった⁽¹¹¹⁵⁾。

次に蔣介石がルガネッツ＝オリョールスキー大使と会談⁽¹¹¹⁶⁾したのは 5 月 29 日である。蔣介石はモスクワからのニュースを尋ねたが、大使がそれはないと答えたので、話題は中国戦線の話などになった。戦況はかなり不利になっていたが、蔣介石はそれを認めることなく応じた。それに続く大使の話題は、中国の新聞におけるソ連に対する誹謗、汪精衛や蔣

廷黻らの反ソ発言、中国のソ連向けの荷物積み出しの遅延という蒋介石にとって不快な事柄への言及があり、会談は蒋介石にとって愉快なものではなかった。この会談では、参戦要請は出なかった。

(2) 蒋介石のモスクワ交渉をも提示した中国側の熱意

参戦要請が行なわれたのは、蒋介石の意を受けた宋子文とルガネツツ＝オリョールスキー大使の6月11日の会談においてであった。宋子文は、蒋介石が大使と会談する前に重要なことを論議するために来たと断った上で、漢口が陥落するかもしれないという恐れにより、軍隊においても一般民衆においても士気が低下し親日派が台頭していると述べた。そして、ソ連の直接介入だけが、困難な状況を救えるとして、中国とソ連が「物資以上の援助」についての合意を結ぶことこそが、戦争を継続の士気を高め得ると述べた⁽¹¹¹⁷⁾。「物資以上の援助」とはソ連の参戦である。さらに、宋子文はこの合意交渉のために、1) 大使がソ連への帰国の際に自国政府と話す、2) 宋子文自身がモスクワに赴く、3) 蒋介石が行くのが必要であるとソ連政府が考えるなら蒋介石自身が赴く、という3つの方法を提起した。

大使がこれについてすぐに本国に打電したのは言うまでもない。この打電を受けたリトヴィノフは6月14日、スターリン宛（ヴォロシーロフ、モロトフにも写し送付）の報告で、宋子文が蒋介石が交渉にモスクワに来ることについての合意はあり得ない⁽¹¹¹⁸⁾、また、誰が来ても、参戦については以前、孫科に回答したのと変わることはない、と述べている。さらに、大使の帰国と交渉を結びつけないように、大使の帰国を遅らせるべきかとも問い合わせている。

あらかじめ宋子文に打診させた蒋介石は6月14日、宋子文、張冲と共にルガネツツ＝オリョールスキー大使と会談⁽¹¹¹⁹⁾した。この会談は『蔣中正先生年譜長編』、『蔣中正總統檔案事略稿本』、『總統蔣公大事長編初稿』のいずれにも記されていないが、午後5時から約1時間半かけて行なわれた。蒋介石は大使に自分の考えをソ連政府に伝えてくれたかと訊き、大使は蒋介石が必要と思うなら自分は帰国の際に政府と相談すると答えた。蒋介石は若干の沈黙の後にソ連の参戦可能性について大使の意見を求めたが、大使は以前の会談で述べたと同じで変わっていないと答えた。これに対し、蒋介石は遅かれ早かれソ連は自動的に日本との戦争を始めなくてはならないのだから、それについては今が一番良い時期だと述べた。しかし、なぜ今が一番良い時期なのかの理由は明らかにされることはなかった⁽¹¹²⁰⁾。さらに蒋介石は、仮に日本の攻撃の結果、武漢と広東を失い、中国政府に西北に小さな領土のみが残されたにせよ、自分は日本とどのような合意をも行なうつもりはない、とソ連政府に伝えてくれるように依頼した。武漢と広東が陥落するのは同年の10月のことであるが、蒋介石は既に6月の時点で、最悪の結果も視野に入れていたようである。

また、蒋介石は、ソ連政府は「更なる接近」における「更なる歩み」をなすべきであると提案した。前述の3月9日の会談で、大使は蒋介石の「更なる接近」とは「より正確には、我々の参戦」であることを理解していた。しかし、「更なる歩み」とは何を指すのか不明で

あった。蔣介石は大使に対し「秘密の軍事合意」であるとした。それが実現すれば、それは「全中国、すなわち政府、人民、軍にすべての希望をもたらす」「中国軍の士気は計り知れないほど高まり、侵略者に対する解放闘争は著しく希望に満ちたものになる」と蔣介石は述べた。大使は「秘密」という言葉をとらえ、「秘密合意は人民や軍隊の士気にどのように影響を与えるのか？彼らは合意を知ることはないだろう」と切り返したが、蔣介石は「それでもそれは影響を与える」と答えた。この日の会談は大使が蔣介石の考えを政府に伝えるということで終わり、大使は6月末に帰国した。

蔣介石はソ連の参戦を実現しようとし、必要ならモスクワにまで行くという決意をソ連側に示したが、リトヴィノフの反応に見られるように、ソ連側は辟易していたことがうかがえる。

第3節 1938年後半の参戦要請交渉

第1項 張鼓峰事件に対する中国側の反応

(1) 張鼓峰事件に対する中国側の期待

国民政府は1938年7月4日の政府令で7月7日を「抗戦建国記念日」と定めた⁽¹¹²¹⁾。7月7日、蔣介石は「告全国軍民書」を発表し、この1年、全国の軍民の犠牲と奮闘により民族の地位は高まっている、最後の勝利は近いとして更なる戦いを呼びかけた。しかし、この1年の間に、かつて和平調停に関わったドイツは自国の中国政策を日本と協調する形で行なうことに変え、1938年6月末までに、満洲国承認、中国に対する軍事用品の配送停止、軍事顧問の召還を行っていた。特に軍事顧問の召還についてはかなり強硬で駐中国ドイツ大使・トラウトマンの召還までちらつかせて顧問全員の召還を強行した。その結果、蔣介石は軍事用品も顧問もソ連に頼らざるを得ない状況に置かれるようになった。蔣介石はソ連に対しても、自国民に対しても徹底抗戦を高唱していたが、同時に日本の状況に目配りし、和平交渉の可能性も探っていた⁽¹¹²²⁾。しかし、それ以上に蔣介石の希望はソ連の参戦であり、日ソ戦争の勃発であった。こうした蔣介石に希望を与えたのは7月に起きた張鼓峰事件だった。

ソ連と満洲国の間ではしばしば大小の国境紛争が起きていた⁽¹¹²³⁾。その中でもソ連と満洲国の国境にある張鼓峰付近はソ連側と満洲国側での国境線の認識に相違があった。しかし、双方ともそれを荒立てることはないままに推移していたが、1938年7月初めにソ連側の国境警備隊がこの付近に軍事関連施設を作り始めたことで事態が変化した。満洲国側は抗議を行ない、日満議定書の附属文書により満洲国防衛の責任を負っていた日本軍も外務省に事実を通報し抗議をするように求めた。これを受けて、7月15日、東欧視察旅行中の駐ソ日本大使・重光葵(1887-1957 駐ソ大使在任：1936.8.27-1938.9)に代わって西春彦公使が抗議を行なった。7月22日、重光はモスクワに戻り外務人民委員リトヴィノフと会談した。しかし、7月29日からは実際の戦闘が始まり、戦車、航空機を使用してまでの戦闘が続いた。

蔣介石は日記に 7 月 20 日、「これにより我が戦局には益するところがはなはだ大きい、少なくとも敵軍の北満兵力を牽制できる」⁽¹¹²⁴⁾と書き、7 月 22 日には、日ソ双方が撤兵を拒否しているので戦いはさらに大きくなると予測している⁽¹¹²⁵⁾。また、7 月 27 日付、8 月 2 日付でモスクワの駐ソ大使・楊傑にソ連の同事件に対する態度、同事件の真相について問い合わせている⁽¹¹²⁶⁾。さらに 8 月 4 日には、もしソ連が日ソ開戦における場合の中国の立場を質問したら一貫してソ連側と同じと答えるように指示している⁽¹¹²⁷⁾。また、パリ滞在中の孫科にモスクワに赴き、スターリンに「極東における我々の共通の敵に対する戦争・和平問題において中国はソ連の指示に従う義務を負う、極東の平和を打ち建て保障するための軍事行動・外交行動においてソ連と更なる直接的・全面的協力を望んでいる」⁽¹¹²⁸⁾と伝えるように指示していた。

(2) 張鼓峰事件中の中国側の対ソ交渉

張鼓峰事件が起きた時、ルガネツツ＝オリョールスキー大使はソ連に帰国中で、大使業務を代行していたのはガーニン参事官（Ganin, Mikhail Ivanovich 1903-1940）だった。7 月 30 日、孔祥熙はガーニンを昼食に招き、張鼓峰事件について意見交換を望んだ。その会談⁽¹¹²⁹⁾で、孔祥熙は張鼓峰事件について次のように述べた。

- 1) 中国政府と中国民衆はソ連を断固支持する。
- 2) 日本に対する中ソの利害は一致している。日本の攻撃の基本的な対象はソ連であり、日本は中国に対し反共同盟を提示して共同でソ連との戦いを求めたが、中国が拒否したため戦争になった。今回の戦争で中国はソ連からの援助を受けているので、日ソ戦争の際には、中国は物質的・人的資源によりソ連を助けたと考えている。
- 3) 武力的方法による問題解決は今がより良い時である、理由としては、
 - a. 日本は中国との 1 年にわたる戦争で消耗しており、今なら中ソ連合軍が、日本軍を容易に粉砕できる。
 - b. ドイツはまだ戦争の準備ができていない。
 - c. アメリカの共感は中国側にある。
 - d. 英国の共感も同様である。
 - e. 今までソ連はその平和政策により、日本に対して戦争を始める確実な根拠を持つことがなかったが、今や日本が先に侵略行動を始めた以上、日本はソ連を侵略ということでは非難できない、等に拠る。
- 4) もし、張鼓峰事件が外交的方法で解決されるのがより良い場合でも、中国はソ連が中国の利益を犠牲にして日本と合意することがないようにと希望し、あらゆる方法でソ連を支援する。

そして、孔祥熙は以上の結論として最も理想的な解決方法は軍事的方法によるものであると述べた。要するに中ソが連合して日本と戦うということである。

8月4日、ガーニンが蒋介石の私邸に招かれた。要件はルガネツツ＝オリョールスキー大使の帰任を早めて欲しいという依頼と、前回の孔祥熙との会談をモスクワに伝えたかとの確認だった。ガーニンが伝えたと答えると、蒋介石はその答えを待っていると言った。さらに蒋介石は、孔祥熙が7月30日に述べたことに加えて、「戦争においても、平和においても、中国は最初から最後まで一貫してソ連と共に在る」⁽¹¹³⁰⁾とソ連政府に伝えることを求めた。ルガネツツ＝オリョールスキー大使の帰任について、ガーニンは「大使は既に中国に向かっているという電報を受け取った」と答えている。8月4日には張鼓峰での戦闘が継続しており、孔祥熙と蒋介石は事件を好機として日ソ戦を期待した。しかし、ソ連側は張鼓峰事件を拡大させることはなかった。

(3) 張鼓峰事件の終了

中国側の期待にもかかわらず、張鼓峰事件は拡大することはなく終息した。停戦が決定されたのは8月10日の重光・リトヴィノフ会談に続く8月11日の停戦協定によってである。リトヴィノフは8月11日付で中国、日本、英、米、独、仏を含む15カ国の各国駐在ソ連大使宛に張鼓峰事件の結果を要約した文書と共に、この国境紛争の顛末を打電した。リトヴィノフは、日本は目的を達することなく多くの損害を蒙った、日本政府は紛争の拡大を恐れており戦闘停止に努力した、日本は今回の事件によりソ連の不屈さと抵抗力を確認し、また、ドイツからの援助は幻想であることも確認し学んだ、と書き送っている⁽¹¹³¹⁾。

8月4日に「既に中国に向かっている」と言われていたルガネツツ＝オリョールスキー大使は8月14日に中国に帰任した。既に張鼓峰事件停戦協定締結されており、事件が日ソ戦争へ拡大する可能性はなくなっていた。リトヴィノフは8月21日付のルガネツツ＝オリョールスキー宛の電報で、孫科のモスクワ訪問が取り止めになったことを告げ、「たぶん、蒋介石は孫科によって我々に対して働きかけ、我々を日本との戦争に駆り立てさせようとしたのだろう。しかし、紛争が終息したので孫科は旅行を止めるほうを選んだのだろう」⁽¹¹³²⁾と書いている。

第2項 新たな中ソ条約締結交渉

(1) 中国側からの中ソ条約締結提案に対するソ連の反応

ルガネツツ＝オリョールスキー大使の帰任に対し蒋介石は中ソ協力が進むのではないかという期待を抱いた⁽¹¹³³⁾が、翌日の8月15日、大使に会った蒋介石は、ソ連は対日戦を戦う決意もまだなく、中国を援助する気持もないかもしれないと感じた⁽¹¹³⁴⁾。この会談の詳細は公開されていないが、8月24日の蒋介石日記の「ソ連情報を研究する」には「大使は中国に戻ってきた。ソ連は日本を攻撃するつもりはなく、日本の攻撃を待つと明言した。また、中ソ互助協定は中国の急務には対応せず、両国にとって有害無益であると言った」⁽¹¹³⁵⁾

とあり、その後の8月26日のルガネツツ＝オリョールスキー大使と孫科との会談で、大使が孫科に「以前、自分がモスクワに戻った時（＝7月）に、蒋介石による同様の提案（＝新たな中ソ条約）を政府に伝えた。ソ連政府の検討結果は自分が漢口に行った時に蒋介石に伝えた」（¹¹³⁶）と語っていることからすると、大使は、新条約に対するソ連政府の否定的見解を既に蒋介石に伝えていたことがわかる。しかし、以後の交渉で見限る限り蒋介石は、その回答を他の人々には伝えていなかったのではないと思われる。蒋介石自身は8月19日に中ソ条約締結について「ソ連は日独の挟撃に至ることがなければ、中国と互助協約は結ばないだろう」（¹¹³⁷）と書いていた。しかし、それでも、蒋介石は交渉を行なったのである。

8月17日、蒋介石の意を受けた張冲は、ルガネツツ＝オリョールスキー大使と会談（¹¹³⁸）した。張冲はまず飛行機と飛行士の送付・派遣を求めた。中国には十分な数の飛行士がいないとの理由による。大使は飛行士は義勇兵であり、それは本人の意思によると答えた。しかし、ソ連は既に正規の軍飛行士を義勇兵と称して派遣しており、大使の回答は問題を逸らしての否定的回答であった。さらに張冲は、今はソ連参戦の時ではなく条約締結にふさわしい時でもないにしても、中ソに対する日本の脅威を考えるとソ連軍と中国軍の軍事同盟締結が必要ではないかと述べて、日本がソ連を攻撃した場合、軍事作戦を共同立案できる軍事同盟締結を提案した。これに対して大使は、それは8月15日に既に蒋介石に回答済であると答え、同盟締結も条約締結も不適切であるとした。さらに、張冲の中ソ両軍の共同作戦について中国参謀部とソ連軍事顧問団の長であるチェレパノフとの話し合いを持ちたいという申し出に対して、大使はチェレパノフは赤軍の代表ではなく軍事顧問の長にすぎない、彼のなすべきことは中国軍の勝利のためにすべての注意を向けることであると述べて断っている。

次に大使と話したのは第5戦区司令長官を務めていた李宗仁であった。李宗仁は8月19日の大使との会談（¹¹³⁹）において「ソ連にとって対日参戦は極めて有益である」と述べて、大使の説得に努めた。李宗仁はまた、英国大使と話したとして、もし中国が武漢を失ったら英国が中国に和平締結を強いることになるだろう、また、米国の武官は中国が武漢を失ったら米国の中国政府支援はなくなると言っている、とも述べた。この英米の態度に対する懸念は、8月21日の蒋介石の日記にも書かれており、それに対して「対米外交を積極的に進めねばならない」（¹¹⁴⁰）と書かれていることからすると、国民党指導部の共通の懸念であったことがうかがえる。

8月25日に大使と会談（¹¹⁴¹）したのはパリから中国に戻っていた孫科である。張鼓峰事件の時、パリに滞在していた孫科は蒋介石からモスクワに行って交渉するように指令を受けたが、張鼓峰事件は孫科がモスクワに行く前に終了してしまっていた。事件終了後、孫科は自分は長期間中国を離れていて中国事情の変化が理解できていない、中国の事情を知る必要があるということで帰国していたのである。孫科は中ソ関係を発展させるために両国の意見交換が必要であるという蒋介石の命令で来たと述べた。孫科は、自分は2度のモスクワ訪問でソ連側の見地は理解しているとして、ソ連の対日戦参加は、次の3つのどれかに該当する場合であろうと述べた。すなわち、1) 国際連盟が武力制裁を決定した場合、2) 英・

米・仏がソ連と話し合い日本に対して行動を起こす場合、3) 日本がソ連領土を直接攻撃した場合、であり、それ以外はありえない、現状ではこの3つはほとんど起こりえない、と孫科は述べた。それに続けて、現在の状況について述べ、孫科はヨーロッパでは諸事情により近々の戦争は予想できないが、それゆえにソ連は極東においてより広範な行動を行なう十分な可能性があるのではないかと述べた。これに対して、大使はソ連の立場は以前と変わることはないと言った上で、孫科の現状分析を批判した。翌日8月26日、大使は同会談の報告⁽¹¹⁴²⁾をまとめ、本国の指示を仰いだ。これに対する8月28日付のリトヴィノフの返事は「我々の立場には何の変更もない。彼(=孫科)が来たいというのなら、もちろん、妨げたりはしないが、彼が来た結果として我々の立場が変わるという可能性に関して、彼に幻想を抱かせたままにしてはならない」⁽¹¹⁴³⁾というものだった。

孫科は会談翌日の8月26日、立法院秘書長の梁寒操(1899-1975)と共に再度、ルガネツ＝オリョールスキー大使を訪問した。この会談において、孫科は蒋介石がソ連政府に対し次のような問題について考慮してくれるように正式に伝えることを求めていると述べた。それは、秘密条約の締結問題である。その条約はソ連の軍事行動を規定したものでなく、中ソ間の更なる友好を強化する条約で、具体的には下記の内容である、と孫科は説明した。

- 1) 中ソ両国軍の協力、特に、共同して対日戦を戦うための中国軍の訓練等の諸問題における両国軍の協力。
- 2) 両国の外交的協力。中国はソ連と同様の外交政策をとる。
- 3) 中国は常に親ソ路線を取り、民主主義諸国の戦線を支持し、いかなる場合においてもファシズム諸国に付くことはないという政治的義務を負う。
- 4) 両国の経済的協力、それに加えて、ソ連は中国に必要な軍需品等を供給し、中国はソ連に必要な中国生産物を提供する。
- 5) 中ソ両国間の交通不便の解消、具体的には鉄道建設、など。

孫科は、条約提案の理由として、次のことを挙げた。

- 1) この1年余りの戦いで、中国はソ連が唯一の真の友邦だとわかった。
- 2) 蒋介石は最後まで戦うが、状況が悪化しても、ソ連が支援してくれるという保証が欲しい。
- 3) この条約は国際関係を複雑にしない。

これに対して、大使は提案を本国に伝えることを約束した。しかし、次のことも併せて伝えた。

- 1) 以前、自分がモスクワに戻った時に、蒋介石による同様の提案を政府に伝えた。ソ連政府の検討結果は自分が漢口に行った時に蒋介石に伝えた。
- 2) その際、蒋介石は、近いうちに中国の状況と中ソ関係を協議したいということ

だったが、それは、まだ行なわれていない。

- 3) ソ連政府は、そのような条約を結ぶことは国際情勢の複雑化に加えて内外の困難を作り出すのではと考えている。例えば、親日派が中国の「ボリシェビキ化」であるとして反対するとか、英国が日本と結ぶようになるとかである⁽¹¹⁴⁴⁾。

ここに至って大使は8月15日に自分が蒋介石に伝えた内容は、他の人々には伝わっておらず、蒋介石は自分と再協議をするのを引き延ばしており、孫科に協議させることでソ連側は拒否した場合でも、自分の面目を失わないようにしようとしているのではないかと思いついた⁽¹¹⁴⁵⁾。8月30日、孫科との26日の会談に同席した梁寒操が大使館を訪れ、中国政府は条約が明らかな政治的性格を持つので、秘密条約でない条約の締結考慮についてソ連政府に伝えてくれるように申し入れた。また、孫科もあらかじめ会いたいとのことで、8月31日の夕方に出会うことになった。大使は一連の質問の明確化のために蒋介石との会談を求め、蒋介石は8月31日の午前11時から12時を指定してきた。会談はその時刻に行なわれることになった。

(2) 蒋介石による条約説明と交渉、および孫科による補足

8月31日、蒋介石とルガネツツ＝オリョールスキー大使の会談⁽¹¹⁴⁶⁾が行なわれた。同席したのは通訳を務めた妻の宋美齡だけである。大使は8月15日の会談でソ連の立場を既に明らかにしていると考えており、蒋介石の新条約に対する期待、提案した動機についての説明を求めた。これに対して、蒋介石は、ソ連は中国が最後まで戦うことに疑問を持っているかと大使に質問し、大使がソ連政府は蒋介石と中国中央政府の方針には何の疑問もないと答えると、蒋介石はその場合には次のような諸見地から新たな中ソ条約締結が不可欠であると述べた。その説明概要は下記のとおりである。

- 1) 極東の平和のために長期的な中ソ関係の緊密化が必要である、中ソ不可侵条約により一時的援助を得ることができたが、新条約は援助ではなく、更なる中ソ関係を視野に置いた条約である。
- 2) 国際連盟の条約機構に包括されるような公開条約である。
- 3) 条約は、ソ連は戦争には参加しないが、中国と共に行動することを示し、中国の人々の解放戦争を最後まで戦う決意を強化するものであること。英国と日本が妥協しても、それは大して意味を持たなくなるような条約である。

これに対して大使は、英国はこうした条約に対して否定的反応を示し、中国の解放戦争にとって新たな困難をもたらすだろう、現在の中ソ関係の基礎の上でも中ソの友好関係は十分強化できていると答えた。蒋介石は前大使のボゴモロフが相互援助条約を提起していたことを述べて反駁した。蒋介石はこの日の会談を、自ら次のように要約した。

- 1) 中国政府はソ連と親近する確固たる方策をとり、新たな中ソ条約を結ぶ。
- 2) その条約はソ連政府に反対がなければ即、調印されるべきである。
- 3) ソ連政府が戦いに加わっても加わらなくても、条約を調印してもしなくても中国はソ連と緊密に手を携えていく。

このように要約した上で、蔣介石はこれをソ連政府に伝えることを求めた。大使はこれに対し、ソ連政府の観点は既に蔣介石に伝えてあり、この観点を変える特別な理由は今のところないと答えたが、政府に伝えると答えた⁽¹¹⁴⁷⁾。

蔣介石と会談した 8 月 31 日の夕方に大使は孫科と会談⁽¹¹⁴⁸⁾した。この会談で孫科はまず、蔣介石が条約を秘密条約でなく公開条約に変えた理由を述べた。理由は条約を秘密に保つのが難しいということである。大使は、条約問題は既にソ連政府によって検討され決定されており、中国側にも伝えてある、また同様の条約提起を行なう真意は何か、と質問した。これに対し、孫科は内外の状況を理由として挙げた。要約すると下記のようなになる。

- 1) 条約は、戦争の勝利を信じられず、敗北を恐れている人々に勝利の信念を与える。
- 2) ソ連側には中国が最後まで戦わないのではという不信感、中国側にはソ連の援助が続かないのではという懸念がある。何よりも、中国には、中国政府が弱体化したら、ソ連は共産党を援助すると思っているグループがいる。条約はこうした相互不信を晴らし、相互信頼を強める。
- 3) 中国内部には、ソ連を含めた外国の援助を利用し、戦争が終わったら自らの道を目指すと考えているグループがある。条約は中国による強い反ファシズム、親ソ路線を提示し、中国のファシスト同調者を撃破する。
- 4) 民主主義陣営の国々（英、米、仏）は、少なくともこの条約に好感を持つ。彼らは基本的に日本の敗北を望み、ソ連が中国の対侵略者との戦いと平和のための戦いを支援していると理解している。条約はこれを明確にし、彼らの中国に対する援助を引き出す。
- 5) 条約は、当初、中国を支援し幻想を作り出していた独、伊に対する幻想を打ち破り、中国の反ファシスト路線を明確にする。
- 6) 条約は日本に対して影響を与える。中ソを個別に打ち破るという日本の希望を崩壊させ、日本の敗北を早める。
- 7) ソ連との接近に賛成する人々は、将来的な中ソ関係の明確化、解放戦争の結果についての新たな保証ということで、条約締結を支持している。もし、ソ連が条約締結を望まないなら、これらの人々に悪い影響を与える。

以上、孫科の挙げた理由からうかがえるのは、中国内部での意見の相違があり、それを抑えるためにも新たな中ソ条約締結が必要であると孫科が考えていることである。それは、かつてボゴモロフが1937年の前半に相互援助条約を提示して、中国国内の世論を親ソにまとめようとしたことを想起させる⁽¹¹⁴⁹⁾。条約は中国国内統一のためにも必要だったのである。この会談で孫科は前回の会談と同趣旨の内容を繰り返し、大使は条約が時宜を得ず、かつ両国の利害に一致しないことを繰り返した。両者の論は噛み合うことはなかった。

(3) 条約をめぐる更なる確認交渉

8月31日の蒋介石との会談を報告したルガネツツ＝オリョールスキー大使の9月1日付報告⁽¹¹⁵⁰⁾に対するリトヴィノフからの9月2日付返電⁽¹¹⁵¹⁾は、大使の回答で十分である、というものだった。大使自身もこれでこの件についての交渉は終了したと考えていた。ところが、9月6日に孫科の命令により梁寒操が大使館を訪ねてきて、8月31日の蒋介石、孫科との両会談に対するより詳細な回答を求めたのである。大使はこれについて本国に打電した⁽¹¹⁵²⁾。これに対して、外務人民委員第一代理のポチョムキンから、蒋介石の質問に対して次のように答えるようにとの指示を含む9月8日付返電⁽¹¹⁵³⁾があった。内容は下記のとおりである。

- 1) ソ連が英もしくは米と共にではなく単独で日本に対して戦争に踏み切るのは不適切である、それは独、伊の参戦を招きかねないし、ソ連が中国の「ポリシェビキ化」を狙っているのではないかと英国の警戒心を引き起こすだろうからである。
- 2) ソ連が対日戦に踏み切るのは次の3つの場合だけである。すなわち、
 - a. 日本がソ連を攻撃する場合。
 - b. 英、もしくは米が対日戦に賛同する場合。
 - c. 国際連盟が太平洋列強⁽¹¹⁵⁴⁾に日本に対する行動を義務付ける場合。
- 3) ソ連はあらゆる状況において、中ソ間で結ばれた条約に従い、防衛手段により中国を助ける用意がある。

この指示に従って、9月8日、大使は孫科と会談⁽¹¹⁵⁵⁾した。梁寒操も同席した。孫科は蒋介石がこの問題について真剣な注意を向けていると述べた後、モスクワからの返事の有無を訊ねた。大使は受け取ったと答え、ポチョムキンによる返電の内容を述べた。

孫科はその内容を、ソ連政府は中国とソ連の密接な関係強化には賛成しているが、条約締結は時期が不適切と考えている、と要約した。その上で、孫科は条約は対内的には対日戦に対する士気を高め、対外的には列強の同情を強め、中国への援助に結び付くと述べた。もし、武漢が陥落したら、現在、解放戦争の結末に確信を持っていない多くの勢力は敵に中国を分割する可能性を教唆するかもしれないが、ソ連との条約はそうした可能性を防ぐであろう、

また、武漢の陥落により英国をはじめとする列強は「現実的」政策をとり、日本と合意するかもしれない、その時にソ連が中国を支持しても手遅れである、それゆえ、あらかじめの締結が時宜を得ているというのが孫科の意見であった。

これに対して、大使はソ連の中国に対する援助は変わらない、と述べた上で、孫科の意見に反論した。ソ連の回答は8月15日の蒋介石に対する回答以来、一貫しており変わることはなかった。この会談の最後に孫科は、大使に対し翌9月9日の蒋介石との会談においてはソ連の最終的な形での拒否を伝えることなく、時宜を得ていないので状況の変化により、2ヵ月ほどしたら取り上げることもあり得ると強調するように個人的に助言している⁽¹¹⁵⁶⁾。この孫科の助言は、大使と蒋介石の会談をできるだけ穏便な形にしたいという孫科の思いから出ていると思われるが、果たして、蒋介石には大使が述べたことが正確に伝わっていたのかという疑問も出てくる。

9月9日、ルガネツツ＝オリョールスキー大使は蒋介石と会談⁽¹¹⁵⁷⁾し、上述のポチョムキン⁽¹¹⁵⁸⁾の指示どおりのソ連政府の公式回答を伝えた。前日8日に孫科に伝えたとおりである。蒋介石は既に孫科から内容を聞いていたらしく反論等はしなかった。その後、大使は、日本による西北にムスリム国を作ろうとする動き、甘粛省の伝染病問題、中国側からソ連への物資送付の停滞、ソ連軍事顧問の待遇問題、等の善処を求め、蒋介石は改善を約束した。最後に大使は、中国側からの何度も繰り返される要望に関連して、自らの意見を率直に述べる機会を作って欲しいと蒋介石に要望し、蒋介石も意見を聞く用意があるということで、次の会談が設定された。

9月17日、大使と蒋介石は再度、会談⁽¹¹⁵⁸⁾した。この日は蒋介石が大使の話を書くということで、条約締結の話は出ることなく、大使がソ連の歴史上の例を挙げながら戦略や必要な宣伝活動について蒋介石に話した。ソ連側の報告には、蒋介石がメモを取りながら大使の話の聞き、最後にお礼を述べた⁽¹¹⁵⁹⁾、とあるが、中国側の史料には、蒋介石が「援助物資を供給しているとはいえ、傲慢無礼である」と述べており、かなり不快だったことをうかがわせる記載がある⁽¹¹⁶⁰⁾。

(4) 条約交渉の再燃と終了

ソ連側はここまでで条約交渉は終わったと考えていたが、9月22日、張冲と共にルガネツツ＝オリョールスキー大使と会談した蒋介石はチェコスロバキア問題⁽¹¹⁶¹⁾から問題を切り出し、「日本はヨーロッパでの大戦を欲している。大戦の際には独伊を援助し、極東では中国とソ連に対する戦争を起こすだろう」⁽¹¹⁶²⁾との見通しを述べ、これに関連して中ソ両国が対日戦の共同行動案を作成するために、中ソ間の交渉問題を提起する時期である、と述べた。これに対する大使の回答は、まだ協議するような具体的な問題はない、ソ連と中国の基本的な立場は同じなので協議は要らない、細かい問題はその都度協議すべきである、というものだった。しかし、蒋介石はソ連政府に問題を提起することを求め、この問題について継続して話したいと述べた。蒋介石は、条約締結問題をあきらめていなかったのである。

9月30日、蔣介石はルガネツツ＝オリョールスキー大使と会談⁽¹¹⁶³⁾した。蔣介石は前回と同様にチェコスロバキア問題を協議しているミュンヘン会談に関する言及から論議を始めて、このヨーロッパの状況がアジアにも影響を与えるとして、中ソ関係の緊密化を求めた。具体的には何をさすのかという大使の質問に対して、蔣介石は、少なくとも相互援助条約である、ヨーロッパでの戦争は極東問題において中国が単独で日本に対峙する状況を作り出すので、孤立を防ぐために中国はソ連との条約を必要としている、と述べた。さらに、軍事行動の条項を含まない相互援助についての条約はどのように考えるべきかという大使の質問に対し、条約の重点は中ソの間での緊密な相互関係である、と蔣介石は答え、本国に問い合わせることを求めた。これに対し、大使はこの問題についてのソ連政府の意見は既に明確である、既に何度も伝えてしていると述べ、条約締結の不適切性を述べ、その理由を繰り返した。会談終了後、半時間後に張冲が表れて、同会談の補足を行なったが、特に新しいものが付け加えられたわけではなかった。蔣介石は大使との会談だけではなく、駐ソ大使・楊傑にこの会談について書き送り、スターリンとヴォロシーロフの意見を聞くように求めている⁽¹¹⁶⁴⁾。

10月に入り、武漢の戦況は急を告げていた。中国側の史料では、10月6日午後、ルガネツツ＝オリョールスキー大使が蔣介石を訪問し、60師団の武器と500機の飛行機の提供を申し出たとある⁽¹¹⁶⁵⁾。これに対し、蔣介石は、「8月以来、スターリンに2度電報を送り、2回目に約束した武器の送付を9月中旬の武漢付近の戦闘の最も激しい時期までに受けとることを求めたが返事はなかった。ヨーロッパ情勢が緊急になるに至り、自分が武漢を放棄するか、日本と和議をするかを恐れて、このような申し出をしてきた。国際情勢は利害のみ、信義もなく、是非もない」⁽¹¹⁶⁶⁾と日記に書いている。

9月30日の会談で蔣介石が求めたソ連側の回答は、10月9日付でリトヴィノフから発信されている。リトヴィノフの返事が遅れたのはリトヴィノフが会議のためにジュネーブに行っており、その帰国を待っていたからだ、と、ルガネツツ＝オリョールスキー大使は説明していた。リトヴィノフの回答⁽¹¹⁶⁷⁾は、ヨーロッパの新たな状況が我々の立場を変えることはない、我々の立場は9月8日付のポチョムキンの電報のとおりである、というものだった。さらに、提示された中ソ相互援助条約は、列強が中国を極東におけるポリシェヴィズムの前衛と考えるようになる可能性もあり、中国の孤立化に結び付きかねない、また、国際連盟による共同制裁はアメリカが参加しないと無理である、とも書かれていた。ソ連の立場は一貫して条約拒否であった。

ソ連側の史料では、10月9日午後、大使と蔣介石が会談⁽¹¹⁶⁸⁾した時点では回答は届いておらず、大使が回答を伝えたのは10月10日、大使が漢口から重慶へと去る前に蔣介石を訪問した30分ほどの会談⁽¹¹⁶⁹⁾においてである、となっており、蔣介石は大使が重慶から戻った時にまた電報にあった問題を話し合いたいと述べたと記録されている。

これに対して、10月9日の蔣介石の日記などには、ソ連政府の回答を受け取ったとして次のように書かれている。

私は今、第 3 回目として中ソが互助協定締結を協議するように提案した。大きく変わる将来の世界に対応するために、また 4 列強がミュンヘン会議でチェコを犠牲にして以後、私と全国民の考えは既に大きく変わった。ソ連は中国を徹底的に相互に援助すると決意すべきである。今、ソ連政府の返電を受けると、互助協定は両国にとって有害であり、協議を望まないという。我が国は、生き延びることを求めるため、国際関係に期待しないことを決意しなければならない⁽¹¹⁷⁰⁾。

ソ連の参戦、相互援助条約に対する期待はこうして消滅した。1938 年の 9 月、10 月に軍事最高責任者で多忙な蒋介石がソ連大使との会談を何回も行なったのは、それだけソ連の参戦を必要としていたということがあったと思われる。しかし、ソ連は武器の提供には応じたが参戦には一貫して応ずることはなかった。

おわりに

中国は日本の侵略は自国の危機であるとともにソ連の危機であると考えていた。それゆえに、中ソは協力して戦えると考えていた。しかし、ソ連は中国の戦いは支援するが、自国が戦争に巻き込まれることは一貫して拒否した。ソ連が交渉において繰り返し述べたように、日本だけを敵として戦う中国に対し、ソ連はヨーロッパの状況を勘案しなければならなかったからである。ソ連にとって中国は極東戦線を戦ってくれる国であり、その中国に対してソ連参戦の期待を持たせることはその戦略の 1 つでもあった。駐ソ中国大使・蔣廷黻が述べていたように、駐中国ソ連大使・ボゴモロフも中国共産党もそうした期待を煽っていた。1937 年 7 月の盧溝橋事件後、中国側の戦況が思わしくない中で戦況を有利にするために中国のソ連参戦への期待は高まり、蒋介石はソ連に対して参戦要請交渉を続けた。1938 年 7 月末の張鼓峰事件は日ソ戦に対する中国側の期待を高めたが、事件は大規模紛争になることはなく終焉した。ソ連の参戦が無理ということが明らかになった時、中国側がさらに提起したのは軍事同盟、相互援助条約などであった。中国側はそれにより、軍や国民の士気が高まるとしたが、ソ連は自国が戦争に巻き込まれる可能性のある同盟・条約は一貫して拒否し続けた。中国はソ連の参戦を期待できず、ソ連の軍事援助により戦い続けるしかなかった。

第12章 1938年末の国民政府の危機

はじめに

第10章で見たように、戦争が続く中で中国軍は敗退を続け損傷していった。これに対し第11章で見たように、蒋介石は戦況を変えるべくソ連に対して参戦要請、参戦に繋がる相互援助条約締結などを求めたが、それは実現しなかった。国民政府の機能は1937年12月に南京から武漢に移り、1938年10月の武漢戦敗退後は重慶に移った。第9章で見たように、ドイツは1937年末の日中和平調停不成立後、自国の中国政策を転換し国民政府とは距離を置き、日本によってやがて樹立されるであろう中国新政権を期待していた。こうした中で蒋介石が待ち望んだのは国際情勢の変化であった。具体的には、日本の中国侵略、日独の協力に対しソ連が対抗策をとること、また、英米がそれに協力することである。しかし、1938年末の時点ではまだそれは実現していなかった。こうした対外的状況に加えて、中国は国内的には日本占領地域の拡大、中国共産党の勢力拡大という問題を抱えていた。本章においては国民政府のこうした苦境を明らかにする。構成としては「第1節 英米の中国不介入と日本に対する反発」において1937年7月以後1938年末までの英米の中国に対する態度を明らかにする。「第2節 中国の国内的危機」においては戦争継続の中での首都・重慶の不安定性、日本占領地域の諸政権の動きとその国民党に対する批判を明らかにする。

第1節 英米の中国不介入と日本に対する反発

第1項 米国の不介入

(1) 不介入というF.ローズヴェルトの対応

1937年10月5日、米国大統領F.ローズヴェルトはシカゴで有名な「隔離」演説を行なった。同演説で、ローズヴェルトは国際的な無政府状態を引き起こしている国々を「世界的な無法」という伝染病に例えて、世界平和のためにこうした国々は隔離されねばならない、と述べた。共同体はこうした無法という伝染病の蔓延を防ぐために、隔離を承認し共同体を守るという趣旨の演説は米国が従来の中立政策を変え、他の国々と協力しての安全保障に乗り出すかもしれないという期待を抱かせた。駐中国米国大使ジョンソンは、蒋介石が「ローズヴェルト大統領の演説は踏みにじられた中国の人々の琴線に触れただけではなく、国際的倫理に基づいて永続する平和建設を主張している諸列強を覚醒させた」と述べて、米国に期待していることを10月8日付で報告⁽¹¹⁷¹⁾している。孔祥熙はこの演説を受けて、10月11日、駐米中国大使・王正廷を通してローズヴェルトに「アメリカが世界の平和と民主主義を守る手段を講じ、世界をリードするというのが私の切なる希望です」という旨のメッセージを伝えた⁽¹¹⁷²⁾。

蒋介石は同年12月24日付でローズヴェルトに中国の窮状を訴え、米国に国際正義の実行を求める手紙を書き、12月31日、王正廷大使を通じてローズヴェルトに手交した。これに対するローズヴェルトの1938年1月11日付返信⁽¹¹⁷³⁾は中国の問題は日中2カ国だけの問題でなく世界に影響を与えているとしながらも、紛争が平和裏に解決されることを願っ

ている、という一般的な文言だけであった。蒋介石は1月30日付で、再度ローズヴェルトに、我々は自らの権利と利益だけではなく、すべての列強の権利と利益のために戦っている、米国がこの抵抗を可能にしてくれるように望むという文面の電報⁽¹¹⁷⁴⁾を送った。婉曲な表現であるが、援助の要請である。この電報に対してローズヴェルトは回答することはなかった。

次に蒋介石がローズヴェルトに電報を送ったのはかなり時期を経た1938年10月8日であり、これは米国による和平調停を求めるものであった⁽¹¹⁷⁵⁾。その内容としては、日本はドイツ、イタリアによる和平調停を求めているが、中国国民はアメリカの行なう和平に対して完全な信頼を寄せているので、取り組んでいただきたい、また、日本が武漢攻撃を行なっている今が和平に適切な時期である、というものだった。蒋介石は10月15日にも電報を送り、米国の介入と援助要請を行なっている⁽¹¹⁷⁶⁾。その電報において蒋介石は、日本が勝利することは「全太平洋の平和と安全が完全に壊れることを意味し、また同様に、米国や他の平和愛好諸国が立脚している国際関係のすべての原則の否定を意味します」⁽¹¹⁷⁷⁾と述べていた。10月8日付の蒋介石の電報に対して、ローズヴェルトから10月19日⁽¹¹⁷⁸⁾付で、和平解決を望んでいる、そのためには協力したいという返信があった。しかし、10月15日付の電報に対する11月10日付のローズヴェルトからの返答⁽¹¹⁷⁹⁾は、中国に対する好意を強調しつつも、米国の行動は米国法、人々の意見に一致したものではなくてはならないというもので、それ以上の積極性は示されていなかった。

(2) 東亜新秩序に対するグルーの懸念

同時点までローズヴェルトの態度は不介入であった。しかし、1938年11月3日に日本政府が日本の中国政策について述べた東亜新秩序建設に関する帝国政府声明、近衛文麿首相(1891-1945 首相在任：1937.6.4-1939.1.5、1940.7.22-1941.10.18)が行なったラジオ演説⁽¹¹⁸⁰⁾は、将来的に米国の態度を変える可能性を持つものであった。ここでは駐日米国大使グルーの国務省宛ての報告から、同声明とそれに続く1938年末までの日本の態度を米国側がどのように受け取っていたかを見してみる。

この東亜新秩序についての帝国声明は、広東、武漢が陥落した後に出され、「東亜永遠の安定を確保すべき新秩序」として構想されている。そこで、期待されたのは 1) 日本、中国、満洲国の3ヵ国が政治、経済、文化等に亘る互助連環関係を樹立し、東亜における国際正義の確立と共同防共を達成すること、2) 日本が中国に望むのは中国がこの東亜新秩序の任務を分担し日本に協力すること、3) 列国が日本の意図を正確に認識し、東亜の新情勢に適応すること、である。

米国にとって、直接関係があるのは、3)の部分であるが、グルーは11月4日付の報告⁽¹¹⁸¹⁾で、これについて「西欧列強は、日本の立場を『真に理解し』、『東アジアの新情勢に一致した』政策を形成した列強のみと協力するだろう、ということを警告されているのである」⁽¹¹⁸²⁾と書いている。さらに、日本の外務省から渡された資料には「日本は門戸開放政策、九

カ国条約に述べられている他の虚偽的原則の偽装の下での西欧列強の侵略を黙認しない」とあったと書いている⁽¹¹⁸³⁾。これについて国務長官・ハルの同日付の回答は米国の立場は国際法と条約を守ると言うことであり、これは以前からも変わりなしというものだった⁽¹¹⁸⁴⁾。

この西欧列強に対する具体的な外交方針が述べられているのが、11月25日の東亜局第一課作成の外交方針骨子⁽¹¹⁸⁵⁾である。「一. 対支外交方針骨子」のうちの「列国の在支権益」は「(3)」であり、下記のように述べられている。

(3)列国の在支権益は左の各項に抵触せざる限り之を尊重し殊更に排除制限を行なわざると共に帝国に好意的態度を示す第三国に対して進んで新支那経済開発に参加せしむ。

(イ) 主として北支及蒙疆における国防資源の開発は帝国之を実質的に支配す。

(ロ) 新支那の幣制、関税及海関制度に付ては日満支経済「ブロック」確立の見地より之を調整す。

さらにこれに続く「二. 第三国に対する外交方針骨子」においては、「九カ国条約その他の集团的機構」による中国問題への関与を排除しようとしている。各国は「我が対支政策を事実上諒解し進んで帝国の態度を支持するか」「尠くともこれを傍観するの態度に出づる」が望まれるとしている。その上で、1) 日・独・伊間の政治関係及び日・満対独・伊間の経済提携の強化、2) 英・米・仏3国に対しては支那事変の明快処理により日本の対支政策を理解させる。援蒋方針、集团機構による東亜問題処理の考えを放棄させる。英国については在支権益保障を利用し不必要な摩擦を避ける、3) ソ連には今回の事変に積極的に参加させないように工作を行なうと述べられている。ここで述べられているのは、ソ連を関わらせることなく、その他の諸外国を日本の方針に従わせた上で、中国におけるその権益を保障するというものである。しかし、「主として北支及蒙疆における国防資源の開発は帝国之を実質的に支配す」とあるように、資源によっては日本がすべて独占することも書かれており、諸外国に対する機会均等などではない。こうした日本の方針がさらに示されたのは12月22日の近衛首相の声明⁽¹¹⁸⁶⁾であった。この声明は「日満支3国」の東亜新秩序建設を共同目的とする結合を謳っており、具体的には下記の点がなされるべきだとしている。

- 1) 中国が満洲国と完全なる国交を樹立する。
- 2) 日中防共協定締結。同協定継続期間中の日本軍による中国の特定地域への防共駐屯、内モンゴルの特殊防共地域化。
- 3) 日中の平等の原則に立つての経済協力。

しかし、3) には「(支那は)帝国臣民に支那内地に於ける居住営業の自由を容認」「北支内蒙地域に於てはその資源の開発利用上、日本に対し積極的に便宜を與え得ることを要求

する」などの「平等」を疑わせるような文言が入っていた。

これを読んだグルーは「日本が状況次第であらゆることが許されるように考えられている」⁽¹¹⁸⁷⁾という感想を抱く。そして、この首相の穏やかな言い回しで述べられた内容はいったい誰を対象としているのか、中国政府なのかとも思われるが、日本が念頭においているのは米国と英国ではないかと書いている⁽¹¹⁸⁸⁾。ここに至って、米国は日本の中国政策はかなり恣意的なものであり、従来の原則の一方的な変更につながるという危機感を持つ。米国はいずれ中国問題に対し、何らかの形で関わらざるを得なくなっていくのである。

第2項 英国の日本と中国への働きかけ

(1) 英国による日本への働きかけ

ドイツは日中和平調停不成立後、自国の中国政策を変え日本と協調することにより、中国における自国権益の確保を目指すようになった。このドイツの態度は他の国にも影響を与えることになった。駐中国英国大使館付経済顧問ホール・パッチ (Hall-Patch, L. Edmund 1896-1975) は 1938 年 7 月、日本と華北を訪れた後、漢口で駐中国米国大使ジョンソンと話した。ジョンソンによればホール・パッチは「英米はいまや華北においてできるだけ日本と協力すべきか、通商と地位の促進の視点で中国支援するか決めねばならない状況に直面している」⁽¹¹⁸⁹⁾と述べていたとのことである。

この時期、英国本国では日本の侵略により中国における英国の権益が侵されていることについての省庁を超えた対策会議が開かれていた⁽¹¹⁹⁰⁾。日本の中国侵略の進展は英米にとっては中国における自国の権益が失われることを意味していた。駐日英国大使クレギー (Craigie, Robert L. 1883-1959 駐日大使在任：1937.9-1941) は既に 7 月 26 日に「中国における日英懸案表」を宇垣一成外相 (1868-1956 外相在任：1938.5.28 - 1938.9.30) に提出し、以後も 9 月 8 日にその迅速解決をめぐって宇垣外相と会談⁽¹¹⁹¹⁾し、以後、10 月 31 日、11 月 7 日にも同趣旨の申し入れ⁽¹¹⁹²⁾を外務省に対して⁽¹¹⁹³⁾行っていた。グルーも 9 月 30 日の宇垣外相辞任後、外相を兼任していた近衛首相宛に 10 月 6 日付で「中国における米国権益の擁護に関する米国政府の対日通牒」⁽¹¹⁹⁴⁾を提出していた。

11 月 1 日、クレギーは英国政府の日中和平提案を携えて近衛首相と話し合いを行なっている。非公式かつ極秘「プライベート」のものとしてクレギーが提起した英国側の条件は下記の 3 項⁽¹¹⁹⁵⁾であった。

- 1) 日本は支那に於ける其の軍隊を徐々に併しながら完全に (gradual but complete withdrawal) 撤退すること。
- 2) 列国は支那に於て完全なる平等権 (complete equality among all powers in China) を有すること。
- 3) 日支事変に関連する一の協定 (a Sino-Japanese agreement) に英国政府も加入し (British government will subscribe) 支那に於ける凡ゆる排日、特に通商上の

排日に支那政府筋の活動することを(cessession of official Chinese activities in anti-Japanism especially in trade) 停止せしめ之が実行に関しては英国政府其の責に任ずること。

しかし、この英国政府提案に対して、近衛は即答を避け、外務省からの回答を約束した。これに対する回答は 11 月 24 日有田新外相とクレギー大使との会談⁽¹¹⁹⁶⁾を通じて行なわれた。和平提案についての近衛首相の返事は「此際時期に非ず」と伝えるようにとのことであった。また、中国における完全なる平等についても有田の回答は否定的であった。さらに、有田がクレギー大使に、英国はなぜ蒋介石支持を継続するのかと質問したのに対し、大使は「英国における蔣に対する同情・信頼」を理由として挙げたが、新政府ができれば承認問題が出てくると述べた。これに対し、有田は日本が中央政府を承認すれば英国も承認するのかと質問したが、大使は少なくともそれが傀儡政権でないこと、という条件をつけた。有田は英国が蒋介石援助を継続すれば英国はすべてを失うことになるので、新政府を承認することを勧めている。英国による和平提案は日本側には受け入れられなかったのである。

(2) 英国による中国への働きかけ

同じ 11 月の 4 日、駐中国英国大使クラーク・カー (Clark Kerr, Archibald 1882 -1951 駐中国英国大使在任 1938 -1942) は蒋介石と会談⁽¹¹⁹⁷⁾している。これは英国の非公式な和平打診であったと思われる。会談には中国滞在が長く蒋介石と親しかった駐中国米国海軍武官のマックヒュー (McHugh, M. James 1899-1966) も同席していた。

11 月 4 日のクラーク・カーと蒋介石の 4 時間にわたった会談の様子の記載は米国側の史料⁽¹¹⁹⁸⁾も中国側の史料⁽¹¹⁹⁹⁾もほぼ一致している。蒋介石は日本の広州占領から話を始め、日本は英国を中国から追い出そうとしており英国の日本に対する消極策は中国における英国の権益を失わせるばかりか、全アジアに影響するとして、英国の積極的関与、具体的には中国への援助と英米の連合行動を求め、英国政府の意向を訊くことをクラーク・カーに求めている。この会談後、同日、蒋介石から孔祥熙、王寵惠宛てに出された電報から見ると蒋介石は英国による中国援助は望めないという印象を持ったようである⁽¹²⁰⁰⁾。

しかし、クラーク・カーとの会談で和平について語られなかったわけではなく、駐中国米国大使ジョンソンの報告によれば、11 月 8 日、蒋介石、蔣夫人・宋美齡、顧問・ドナルドとの昼食の際、蒋介石は英国による和平について、日本は中国がイギリスの方に転回すれば非常に容易い講和条件を出してくると述べた、とのことである。また、蔣夫人は和平について、「総統がそれが中国にとって最良であると人々に言えば、人々は日本との和平を受け入れるだろうと信じます」⁽¹²⁰¹⁾と発言したと報告にはある。

しかし、講和よりも蒋介石が強調したのは戦い続ける決意であった。蔣はマックヒューとクラーク・カーにゲリラ戦をも含めた戦いの決意を述べ、また、物資についても十分にあるのでこの物資の消費具合から見ると 1 年は戦えると述べた。

このクラーク・カーと蔣介石会談について、クラーク・カーより知らされた駐日英国大使クレギーは自らの考えも入れて駐日米国大使グルーに会談について伝えている⁽¹²⁰²⁾。それによれば、蔣介石は武漢・広東における敗北にもかかわらず、もう1年戦えると言っている、しかし、その戦いの継続は英国もしくは米国からの通貨借款を当てにしているのだろう、もし、そのような援助が望めないなら、中国は他の友人達のほうに行かざるを得ない、すなわち、a.ソ連、もしくは、b.日本である、そして、中国が最終的に日本とやっていかざるを得ないなら、それは中国における他の外国権益すべては将来的に排除されることを意味しよう、というのが、クレギーがグルーに語った内容であった⁽¹²⁰³⁾。

11月19日にクレギーと会ったグルーは、クレギーが「もしも英国が蔣介石を日本側に走るのを避けたいなら、蔣介石支援においてさらに何らかの具体策が近いうちに英国によって取られるべきであろうと考えている」と言ったことを書いている⁽¹²⁰⁴⁾。以後、グルーとクレギーは何回か非公式な会談を重ね、「もし、我々のそれぞれの政府が蔣介石に何らかの支援をするとしたら、支援が効果的であるためには急いだ方がよい」などの諸点で意見の一致を見た。グルーはこれを本国に書き送っている⁽¹²⁰⁵⁾。

しかし、この時期、英米の蔣介石援助協議はそれ以上進展しなかった。日本の声明に対するグルーの反発は前項で見たとおりであるが、英国も12月22日の近衛声明に示されるような、東亜新秩序声明などに対しては反発し、1939年1月14日、日本の外務省に英国側の見解などの申し入れを行なっていた⁽¹²⁰⁶⁾。しかし、この時点での英国の大きな関心は日中問題よりも、進行中と噂される日独伊の同盟交渉であった。ドイツとイタリアが単独、もしくは共同してソ連と戦う場合、日本の対ソ攻撃は容易となる。しかし、英国はドイツの地位をさらに強化するような三国同盟についてははっきり反対を示していた。

この後、1939年2月4日、クレギーは日本外務省宛に三国同盟が締結されればそれは反英行動とみなされ、日英は不毛な経済紛争に直面する、極東問題について、豊かで平和な極東を作り出すためには、日、英、米、中国の友好的協力が行なわれることが必要であるとの内容の打電⁽¹²⁰⁷⁾を行なっている。また、中国問題に対する私案として、クレギーは英・米・独の協力を挙げていたこともあった⁽¹²⁰⁸⁾。クレギーは、対立ではなく協調によってイギリスの権益確保を考えていたことがうかがえる。日本によってさらに英・米の中国権益が侵されることになった場合は、それに対抗する措置をとるだろうことが予測できたが、この時点の英・米の中国に対する態度はまだ状況を見極めることに向けられていて、介入には至らなかった。

第2節 中国の国内的危機

第1項 首都・重慶の不安定性

1938年10月の日本軍による武漢占領後、国民政府は名目上も実質上も重慶に移った。交通と経済の要所である武漢と広東を日本軍に奪われた国民政府は中国の経済、交通、貿易等

から切り離された存在となった。国民政府は中央政府としての経済的基盤を支える地域を失っていたのである。重慶は四川盆地の東部にあり、そこに行くためには険阻な山々を越えねばならないので、地形的に見れば地上から侵入する敵に対しては容易に防禦できる地であった。しかし、飛行機を利用する近代戦においては険阻な地形もあまり意味をなさない。

重慶爆撃が本格的に行なわれるようになったのは1938年の12月からであるが、最初の空襲は10月4日にあり、続く気配を見せていた⁽¹²⁰⁹⁾。立法委員・陳克文(1898-1986)の10月25日の日記には武漢と広州が失われた後、人々が今後の抗戦はどうなるのか、抗戦は続けられるのかと不安を抱いている様子が書かれている⁽¹²¹⁰⁾。国民党中央執行員、中央宣伝部副部長、侍従室副主任を務めていた周仏海(1897-1948)の11月7日の日記にはかつて『益世報』主筆を務め、現在は国民参政会参政員である羅隆基(1896-1965)が周仏海の家を訪れた時に「このまま長引けば必ず亡国となる」と語っていたことが記されている⁽¹²¹¹⁾。王世杰の11月29日の日記には、かつての駐ソ大使・蔣廷黻が戦局の前途を悲観し「国民政府が生き残る可能性は5%以下である」と述べていたことが書かれている。

12月12日、蒋介石は重慶の拡大記念週で演説し、抗戦の前途は楽観的であり最後の勝利は中国にあると述べた⁽¹²¹²⁾。さらに蔣は四川省建設もうまくいっており、西南も西北も強固である旨を述べていた。西北について共産党の任は1938年5月の報告⁽¹²¹³⁾で日本軍の侵略がさらに進んだ場合、西北・西南での抗戦継続を述べていた。蒋介石も6月のルガネツ大使との会談⁽¹²¹⁴⁾で、中国政府に西北に小さな領土のみが残されたにせよ、日本と合意を行なうことはないと述べ、西北での抗戦継続の決意を語っていた。しかし、西北移転しての抗戦はさらにソ連に依存することを意味した。当時、中国に軍事援助を主に行なっていたのはソ連であり、軍事物資は甘粛省の蘭州経由から送られてきていた。新疆省もソ連の強い影響下にあった。また、西北の陝西省、甘粛省、寧夏省には1938年末までに共産党によって陝甘寧辺区が設けられ、国民党の支配が届かない場所になっていた。

汪精衛は重慶離脱の前に、後に行動を共にすることになる陳公博に「この上、さらに敵が重慶を攻撃したら中国は滅んでしまう」、「我々には既に退く途はない。退くとしたら西北にだけだが、我々は必ずや共産党の捕虜となる結果になろう」⁽¹²¹⁵⁾と語っていた。この汪の言葉は、汪の重慶離脱後の駐ハノイのドイツ領事の報告に対応する。汪と行動を共にしてハノイに滞在していた陳昌祖と1939年2月2日に会ったドイツ領事は、おそらくは陳昌祖の説明に拠るものと思われるが、本国への報告⁽¹²¹⁶⁾に「重慶の立場は非常に混乱している。蒋介石はますますロシアの影響下に入り込みつつある。重慶への日本軍の進撃は最終的に中央政府を蘭州に移すことになると思われるが、それは中国政府におけるロシアの影響をさらにかんがいの程度まで強めることを意味しよう」と書き送っている。

この国民政府の移転については新疆という説もあった。歴史家・唐徳剛は「国民党政府は新疆へと退くことを迫られており、国民党は生きるために共産党に頼らざるを得ず、中国はまさにソ連の付属物になろうとしていた」⁽¹²¹⁷⁾としている。甘粛、新疆といった西北地域に国民政府が移転した場合、軍事物資の援助はソ連によるものしか考えられなくなる。政府の

西北移転は国民党がさらにソ連・中国共産党に取り込まれることを意味していた。しかし、1938 年末にはそれを考えねばならないほど、国民政府は追い詰められていた⁽¹²¹⁸⁾。

第 2 項 日本占領地域政権の国民党政権に対する批判

日中戦争が続く中で日本の占領地域には既に多くの親日現地政権が設立されていた。察南自治政府(1937 年 9 月 4 日成立)、晋北自治政府(同年 10 月 15 日成立)、蒙古連盟自治政府(同年 10 月 28 日成立)、中華民国臨時政府(同年 12 月 14 日成立)、中華民国維新政府(1938 年 3 月 38 日成立)、などである。日本の占領地域に設立されたこれらの政府は、抗戦を続ける国民政府に対して当然のことながら批判的であった。中でも北京に設立され河北省、山東省、山西省、河南省及び北平市、天津市、青島市など華北の主要地域を統括した中華民国臨時政府、南京に設立され江蘇省、浙江省、安徽省及び南京市と上海市を統括していた中華民国維新政府はその統括地域、所在地から見ても国民政府に代わって中央政府となり得る存在であった。

それぞれの政権の首班である王克敏(1870-1945)と梁鴻志(1882-1946)は 1938 年 4 月に両政府の合流協議を行ない⁽¹²¹⁹⁾、何回かの協議を経て 9 月 22 日には両政権の合併の準備として中華民国政府連合委員会を立ち上げていた。これは、9 月 9 日の日本の五相会議決定の「連合委員会樹立要綱」⁽¹²²⁰⁾に基づくものであった。中華民国政府連合委員会の宣言は次のような言葉で始まっている。

国民党、政権を専らにし軽々しく戦端を開きてより兵の敗退潰滅に違なし。この時に当り臨時・維新両政府は時勢の要求に応じ何れも戦禍を緩和し国交を回復し中国垂死の難民を救い、以て東亜百年の大計を樹立せんとするの目的を以て相前後して成立せり⁽¹²²¹⁾。

以下、述べられていることを要約すると次のようになる。

- 1) 両政権の中枢機関の樹立については慎重な検討、協議の結果、救国の精神に基づき協力一致して、反共の実を挙げようとすることに決定した。
- 2) 共産党は中国の危機に乗じて統一のためには連共による他ないと偽り、国民党内部の蚕食を試み、中国全土の赤化をしつつあるが、蒋介石はこれがわかっていない。
- 3) 蒋介石は容共により、戦禍を延長し、今日の局面を招いた。
- 4) 両政府と連合委員会はこのような事態を改善し、反共の実をあげ、国事の安定を目指す。

既にこの時点では新政府の閣僚の人選も進んでおり、その時の梁鴻志と王克敏の声明においては、蒋介石の政権を倒した後に樹立される「新漢口政府」は、西北政府⁽¹²²²⁾、蒙古連盟自治政府をも将来的には統合する、と述べられ⁽¹²²³⁾、政府は漢口に樹立されると考えら

れていた。交通・経済の要所である武漢に、中国の主要地域を包括する政府が樹立され、安定的な経済活動が保障されるなら、その政府は国民政府に代わって、中国の中央政府として機能する可能性があった。

1938 年 11 月 3 日、王克敏と梁鴻志は会談し、会談終了後、共同声明を発表した。要旨は次のとおりである⁽¹²²⁴⁾。

中国は公正で高い文化の国として知られていた。しかし、蔣介石政権の期間、軍事力は誤って使われ、人々は誤った取り扱いを受けた。蔣は自らを守るために共産党と結託し戦争を始めた、それは蔣の「焦土」作戦と結びついていて、多くの人々の命や財産を失わせる結果となった。広東と漢口は陥落したが、蔣は、国人の命と財産を顧みることなく戦争を継続している。我国は共産主義者が絶滅されない限り救われな
いし、共産主義者は蔣が打倒されない絶滅されない、そして平和は、共産主義者の絶滅と蔣の打倒がないと得られない。

そして、成し遂げなければならない課題として、1) 共産主義に反対する、2) 蔣介石を倒す、3) 人々を目覚めさせ、新しい中国を建立することを挙げていた。

こうした間、日本側は重慶政権を相手の和平工作を継続するか、新政権を樹立するか、をめぐってかなりの迷走状態だったことは外交文書⁽¹²²⁵⁾などからうかがえる。国民政府は武漢、広東が陥落した後、中国の主要地域を失った上に、交通・経済の要所からも切り離された存在になっており、日本占領地政権の存在意義は増していた。

おわりに

1938 年末の時点で、英米の中国問題に対する対応は表面的には不介入であった。しかし、英国は「非公式かつ極秘『プライベート』」のものとして、両者の和平仲介を試みていた。しかし、それは実ることはなかった。英米の懸念を掻き立てたのは日本の「東亜新秩序」声明であった。1938 年 10 月の広東、武漢が陥落した後、11 月に出された「東亜新秩序」に関する声明は、まず、日本、中国、満洲国というブロックを形成し、共同防共を行なうとし、中国に東亜新秩序への協力を求めるというものであったが、その骨子は、日本による中国の資源などの独占、日本人の中国における居住・営業の自由を含むものであった。同時にその他の列強には「日本の意図を正確に認識し、東亜の新情勢に適応すること」が求められた。「日本の意図を正確に認識」しない国については協力できないという一方的なものであった。この時点での英米の対応は日本に対する抗議で終わったが、それが実際に実行されれば英米の更なる反発は必至であり、英米が中国問題に介入することは予測できた。

1938 年末の国民党政権のもう 1 つの危機は、中国の戦況悪化に伴い日本占領地域が広がり、日本占領地における政権が実質上、中国の中央政権になりかねないほどになっていることであった。そこに設立された政権は、共産党と協力して抗日戦争を続けている蔣介石と国

民党政権をはっきりと批判していた。1938年10月の漢口陥落後、国民党政権は漢口から重慶に移り、中国の経済・交通の中心地から切り離された存在となっていた。また、国民党政権は空爆に見られるような日本軍の攻撃に対し、首都・重慶を防衛する力を持たず、戦争継続のためには更なる首都移転も考えなければならない状態であった。その場合、移転できる場所はソ連・中国共産党の勢力下にある西北地区しかなく、さらにソ連・中国共産党に取り込まれる可能性があった。国民党政権は対外的には日本による中国侵略進展、それに対する英米の援助・介入も受けられず、国内的には占領地の拡大と占領地政権の勢力拡大、中国共産党の勢力拡大、さらには重慶への日本の攻撃により、ソ連・中国共産党の影響下にある地域への首都移転さえも考えねばならない状況に追い込まれていたのである。

第13章 汪精衛の重慶離脱

はじめに

これまでの章で見たように、1938年末までに国民党政権は内外ともに危機に晒されていた。まず、第1は日本の侵略が進んでいたことである。1938年10月の武漢戦敗退により、国民党政権は名実ともに重慶に移らざるを得なかった。経済・交通の中心である武漢から離れた国民党政権は既に中国の中央政権とは言えない状況に陥っていた。これに対し、占領地域に作られた親日諸政権は事実上、それぞれの地域を統治する存在となっていた。第2はソ連・中国共産党の存在である。ソ連は日中戦争に対して軍事援助、飛行士・顧問らの人員援助を行ない中国を支援していたが、参戦することはなかった。ソ連は中国に戦ってもらうことで自国の安全を図り新疆、甘粛などの西北地域に自国の勢力を拡大していた。中国共産党も同様に勢力を拡大した。日中戦争後の国共合作により合法化された中国共産党は西北地域を自党の勢力下に置くようになっていた。一方、日本の侵略によって追い詰められた国民党政権は首都を西北地域に移すことも検討せざるを得なくなっていた。それは国民党政権が実質上、ソ連と中国共産党の更なる影響下に置かれることを意味した。第3は、ソ連以外の列強が中国問題に積極的に関わろうとしないという状況であった。日本は「東亜新秩序」構想により日本、中国、満洲国の経済的結合と、中国に利権を持つ諸列強の排除を目指した。英米は「東亜新秩序」構想に反発したが、実際の介入はまだ行なうことはなかった。

こうした状況の中で国民党副総裁であり国民参政会議長でもあった汪精衛の離脱は起きた。この汪の重慶離脱については数多くの先行研究がある。中国語圏の汪精衛研究を概観している、謝曉鵬「30年来中国大陆汪精衛研究述評」⁽¹²²⁶⁾は、「汪精衛の叛国投敵の原因について」という項を設けて1938年末の汪の行動に関する研究を挙げている⁽¹²²⁷⁾。謝はこれらの研究を5つに分類している。それは、1) 汪と蔣が一緒になした2人の了解行動、2) 蔣が政敵である汪を陥れる形で行動を取らせた結果としての行動、3) 汪の性格、心理的要因による行動、4) 汪の失敗主義、反共・恐共、蔣との意見の相違という国内的要因と、日本の誘導という国際的要因の結果としての行動、5) 上記の主に3)と4)の複合要因による行動、というものである。もちろん、これらの要因は互いに重なりあうところもある。上記以外にも同様の研究はある⁽¹²²⁸⁾。しかし、これらの研究は、謝の「汪精衛の叛国投敵の原因について」という項目名、また、それぞれの論文名からうかがえるように、様々な事実を積み重ね、別の結論の可能性を感じさせるものもあるが、最終的には汪の行動をいずれも「叛国」「投敵」に収斂している。これは、中国は抗日戦争に勝利し新たな中国を建国したという中国共産党の抗戦建国史観によっている。当然のことであるが、これらの研究では、国民党政権が当時、ソ連と中国共産党に国としての主権、党と政府の主権を脅かされていた実状の解明がなされていない。また、汪の重慶離脱を日本の誘導によるとしてしまうことで、汪自身の持っていた危機打開戦略が十分に解明されていない。こうした大陸の公式史観に対して、台湾では国民党も永久与党から一政党に変わったが、抗日戦争に勝利して政権を維持したという歴史観はまだ、生きており汪の行動はやはり投降とされている。最近では当時の国

民政府高官の回想録⁽¹²²⁹⁾などが出版され、当時の国民党の苦境がより明らかになったが、汪の離脱に関する研究には結びついていない。

以上の中国語圏の研究に対して、日本や英語圏の研究⁽¹²³⁰⁾では、汪精衛の行動を主に和平運動の観点からとらえている。日本の研究は汪の行動の動機は和平のためであり、汪は日本を信頼して和平の実現を目指したが、日本がことごとく約束を反故にしたために汪の目指す和平が不可能になったという論が多い。汪は政治的には理想主義者であり日本の謀略を見抜けなかったという論もある⁽¹²³¹⁾。これらの研究はいずれも日中関係に重点を置いており、上述の研究と同様に汪の行動の原因となったソ連、中国共産党との関係、また、汪の対外政策について十分解明されていない。これに対して、中ソ関係、国際関係からの研究⁽¹²³²⁾もあるが、汪についての言及は少ない。

本章では、1938 年末の汪精衛の重慶離脱を汪の中国保全策という観点から考える。汪は満洲事変以後、日本に対抗するために蔣と協力する形で汪蔣合作政府を組織することに合意した。同政府においては蔣が軍事を汪が外交を担い中国の保全を目指したのである。しかし、日中戦争の進展に伴い、中国は軍事面で苦境に陥り、かつ、国内的には共産党の勢力拡大が起きていた。ここでは、汪の 1930 年代の中国保全策とその破綻を、汪の演説・文書から、明らかにし、その上で汪がどのような外交的可能性を考えていたか、また、中国国民党がどのような苦境にあったかを中国国民党とソ連・中国共産党との関係などから検討する。

構成としては「第 1 節 汪精衛の重慶離脱と国民党の対応」において、汪の重慶離脱が従来言われていたような突然のものではないこと、汪の重慶離脱に対する蒋介石と国民党の対応を明らかにする。「第 2 節 汪精衛の『救亡図存』策」においては、1930 年代、汪が中国の国力増進、また、軍事と外交の協調策により中国の保全を図ろうとしていたことを明らかにする。「第 3 節 盧溝橋事件以後の外交の展開と汪精衛」においては、盧溝橋事件以後、中国軍の損傷により中国の軍事力が弱体化していく中で汪が外交により何を目指そうとしたかを明らかにする。「第 4 節 中国共産党と汪精衛」においては、中国共産党に対する汪精衛の考え方、また、重慶離脱の際の汪の中国共産党批判、それに対する中国共産党の対応を明らかにする。「第 5 節 汪の重慶離脱後の国共関係」においては、第 8 章で言及した国民党と中国共産党の合併問題がどのように推移したか、また、汪離脱後の 1939 年 1 月に開かれた国民党第 5 期 5 中全会が国共関係の新たな転換点となったことを明らかにする。「第 6 節 汪精衛重慶離脱後のソ連の懸念」においては、汪の重慶離脱後、ソ連が蒋介石の抗戦継続に懸念を示し、以後の中国政策をどのように展開しようとしていたかを明らかにする。

第 1 節 汪精衛の重慶離脱と国民党の対応

第 1 項 既知の事実としての離脱

汪精衛は 1938 年 12 月 18 日に重慶を出て昆明を経由して 19 日にハノイに到着した。この汪の重慶離脱は突然のものではない。汪の秘書・曾仲鳴（1901-1939）は既に 1938 年の秋頃からハノイに汪精衛、汪の家族、スタッフ、護衛が住むことのできる住居を探しており、

汪夫人の弟・陳昌祖がこれに協力していた⁽¹²³³⁾。さらに、汪家では汪家で働いていた人々に汪精衛が近いうちに海外に行き重慶には住むことはないと言って、必要な人には新たな勤め先の紹介なども行なっていた⁽¹²³⁴⁾。汪の重慶離脱は汪周辺の人々には知られていた。

蒋介石の『困勉記』や日記によれば、蔣は12月21日、汪精衛の重慶離脱を知り「全く思いもよらないことだ」⁽¹²³⁵⁾と書き、昆明で汪を迎えた雲南省省長・龍雲から、汪が日本と和平交渉を行なっていたという内容の電報を12月22日に受け「汪がそのように愚かで卑劣だとは」⁽¹²³⁶⁾と書き、12月24日には「汪は確実に党国に背く邪悪な経略を持っている、積極的に措置をすべきである」⁽¹²³⁷⁾と書いている。しかし、こうした蔣の『困勉記』や日記⁽¹²³⁸⁾の記載は当時の蒋介石の行動と一致しない。

蒋介石自身は12月20日に重慶から西安に行き、12月24日、西安から重慶に戻っている⁽¹²³⁹⁾。『蔣中正先生年譜長編 第5冊』では、蔣は18日に西安に行こうとしたが、天候不良のため飛行機が飛び立せず、20日に西安に着いたことになっている⁽¹²⁴⁰⁾。汪が18日に飛行機で重慶を出ていることを考えると、この天候不良の記載はやや不可解である。20日、西安に着いた蔣は王明ら共産党の代表者と会談し、その際に既に汪の重慶離脱について言及している。ソ連大使ルガネツ＝オリョールスキーの1939年1月11日付報告には下記の記載がある。

汪精衛が出て行った2日後に西安にいた蒋介石は、王明とその他2人の代表者達（3人とも西安にいた）を招いて、汪が逃亡し、彼の同調者達も国民党から追放されるだろうから、今や共産党が国民党に合流することの障害はなくなったと明らかにした⁽¹²⁴¹⁾。

これによれば、蒋介石は既に20日の時点で、汪精衛の離脱、また、「汪の同調者達」の行動もあらかじめ知っていたと考えられる。蒋介石が「同調者達」と言っているのは、この時期に重慶を去った、国民政府軍事委員会委員長侍従室第二処にいた周仏海、かつて政府で実業部長を務めていた陳公博、1938年後半、日中和平をめぐる日本側と協議⁽¹²⁴²⁾を重ねていた高宗武、梅思平、陶希聖らを指していると思われる。彼らはいずれも12月末までにはハノイに向かい汪精衛と行動を共にしていた。こうした蔣の発言からすれば、蔣の日記や『困勉記』の記載は事実と異なる。

ルガネツ・オリョールスキー駐中国ソ連大使は汪精衛の重慶離脱の可能性について情報をもっと前から得ていた。1939年1月2日付のルガネツ・オリョールスキーの人民外交部宛て報告⁽¹²⁴³⁾には、汪の重慶離脱は既に2ヵ月前から予想されていた、そして、蒋介石は外国に行くという問題について提起しないように汪に説得工作を行なっていた、と書かれている。既に1938年12月12日、ルガネツ・オリョールスキーは孫科と会った時に、汪精衛が成都に行くというが旅行の目的は何かと孫科に訊き、孫科は、汪はまだ成都に行ったことがないからだ、と答えている⁽¹²⁴⁴⁾。そして、12月22日に両者が再び会った時、

孫科は汪が既にハノイに居ることをルガネッツ・オリョールスキーに告げている⁽¹²⁴⁵⁾。

汪精衛の秘書・曾仲鳴は、新聞社のインタビューに対し、汪が国民党幹部に知らせることなく重慶を去ったということはない、蒋介石グループは汪が、突然、ハノイに行ったという噂を広めようとしている、と述べている。また、曾仲鳴は、汪精衛は蔣と和平問題について話したが意見が一致しなかったために重慶を出ることになったと述べている⁽¹²⁴⁶⁾。

第2項 蒋介石と国民政府の対応

蒋介石は汪精衛の重慶離脱について、日記に汪に対する非難を書いているが、それをそのまま公式に発表したわけではない。また、国民党の対応もまだ決まっていなかった。国民党機関紙『中央日報』の12月24日の報道は「汪副総裁は雲南に旅し以前からの病気が起きたので、現在ハノイで治療を受けている」⁽¹²⁴⁷⁾というものであった。蒋介石は12月26日、重慶の中央党部で行なった総理記念週の演説⁽¹²⁴⁸⁾で、12月22日に近衛首相が提案した、いわゆる「近衛声明」⁽¹²⁴⁹⁾に述べられた善隣友好、共同防共、経済提携という日本の対中和平の三原則を厳しく批判したが、その演説の後半で汪精衛の重慶離脱に言及し、汪の離脱は病氣療養という純粹に個人的理由によるもので政治的意味はないと述べ、汪の愛党・愛国は終始一貫している、敵による虚偽の情報に惑わされないようとも呼びかけている⁽¹²⁵⁰⁾。

蒋介石は12月27日には、王世杰の提起した汪精衛に対する3つの提案、1) 和平の主張を公開しないように、2) 中央との関係を断絶しないように、3) 香港に居住しないように、ただし、欧州に赴くことはさまたげない、を了承し、汪に対してその旨の打電することに同意している⁽¹²⁵¹⁾。また、同趣旨の電報を駐英大使・郭泰祺、駐米大使・胡適に打電することにも同意している。

蒋介石の態度が変化したのは、汪精衛による12月28日の「中央常務委員会・国防最高会議に致す書」と、12月29日の「重慶中央党部、蔣総裁、及びに中央執行委員・中央監察委員諸同志」（いわゆる「艶電」）という2つの電報によってである。これは12月22日の近衛首相の和平提案に応じて汪自身による日中和平の主張を提示したものであったが、これは蔣が打電した「和平の主張を公開しないように」という提案に背くものだった。汪による2つの公開電報により、国民党にとって汪の問題は秘密裡に処理できないものとなった。1939年1月1日、中央党部で行なわれた中央執行委員談話会は、開会後すぐに中央執行委員会常務会議に切り替えられ、同会議は汪精衛の党籍除籍、政府・党のすべての役職剥奪決議を行なった。この措置は1月2日に発表され、以後、国民党と中国政府は汪精衛とは一切無関係という立場をとることになった。汪に対する各界からの非難が溢れ出すのはこの1月1日の決議以後である。

しかし、蒋介石は国民党5期5中全会の前日の1月20日の蔣と周恩来の会談で、汪精衛の心情への同情の言葉を述べている⁽¹²⁵²⁾。さらに同日の国民党中央監察委員会で外交部長・王寵惠が汪から欧州へ行くためのパスポート発給の要求が出ていると報告した際、蔣は即座に発給を命じている⁽¹²⁵³⁾。このパスポートは2月中旬に国民党中央執行委員・谷正鼎

(1903-1974)によってハノイの汪に届けられている⁽¹²⁵⁴⁾。このパスポート発給については汪の日本との協力可能性を減らすために欧州行きを許可したとも考えられようが、欧州に汪が行くことで汪に政府の政策とは別の何らかの役割を期待したとも考えられる。汪に対する蔣の非難は、当面の汪の発言と行動が中国に害を及ぼすという観点からのものだった。

第2節 汪精衛の「救亡図存」策

第1項 中国の国力増進を図る

1930年代の中国で多用されたのは「救亡図存」という言葉であった。「国家存亡の危機を救い、国の存続を図る」「国家の滅亡を救い民族の生存を図る」という意味の成語である。汪精衛も、蔣介石も、中国共産党もこの言葉を使っている。しかし、その「救亡図存」の方法はそれぞれの話者によって違っていた。ここでは汪精衛の考える「救亡図存」策を汪の1930年代の演説、文書から見てみる。

(1) 盧溝橋事件まで

1931年9月の満洲事変、1932年3月の満洲国建国の後、1933年1月、日本は山海関を越え、熱河省へと侵入した。この戦いは1933年5月の塘沽協定によって停止を見たが、この間、北京で戦いや交渉に従事した軍事委員会北平分会会長代理・何応欽、行政院北平政務整理委員会委員長・黄郛の蔣介石との電報によるやりとりは中国が日本の侵略に対抗できる軍事力を欠いていたことを示していた⁽¹²⁵⁵⁾。熱河の戦いにおいて、何応欽、黄郛の電報を受けた蔣介石は妥協を決意する他なかったが、それは「抵抗の決心があっても、抵抗の能力がなければ同じく亡国になり得る」という冷厳な事実に基づいていた。5月31日には塘沽協定が結ばれ、1933年1月の山海関事件から始まった熱河戦、灤東戦、関内戦はこの塘沽協定によって一応の停戦となった。

汪精衛は1932年10月に肝臓疾患治療のためドイツのチュービンゲンに赴き2ヵ月余り滞在した後、帰国の途につき香港を経て1933年3月15日に上海に戻っていた。日本軍が長城戦を越えて河北に侵攻する直前である。汪は3月20日に中央党部で、抵抗の能力は単に武力だけではなく、生産力を充実させる必要があるという趣旨の演説⁽¹²⁵⁶⁾を行なっている。同演説で汪は、抵抗するには決心がいるが、さらに、その上に抵抗する能力が必要であると述べた。「抵抗の決意がなければ、もちろん、亡国になり得る、抵抗の能力がなければ同じく亡国になり得る」⁽¹²⁵⁷⁾のである。そして、中国は今日、抵抗能力が不十分であるのは明らかである、それゆえ、まず、生産力を向上させる、その生産力を武力の向上に向けることで抵抗が可能になる、というのが汪の演説の趣旨であった。

塘沽協定直後の6月5日、汪精衛は中央記念週で「国力の充実が国を救うための根本的な方法である」⁽¹²⁵⁸⁾と題する講演を行なっている。汪は停戦の経緯を述べ、日本を批判しているが、最後を次のように結んでいる。

失った国土を武力で取り戻すという言葉は十分ではない。少なくとも、失った国土

を国力で取り戻すという言うべきだ。なぜなら武力は国力の一部分にすぎず、武力の充実が国力の発達の結果だからである。国力が発達しなければ武力も充実することはない。今日、我々は当然ながら武力の充実を重視すべきであるが、それ以上に国力の発達を重視すべきである。これが救亡図存の根本的な方法だからである⁽¹²⁵⁹⁾。

以後の1933年の汪精衛の演説は「西北開発と農業開発」⁽¹²⁶⁰⁾（1933年7月3日 国府記念週演説）、「建設することにより統一を願う」⁽¹²⁶¹⁾（同年7月17日 行政院記念週演説）、「民力を充実し、国力を発達させる」⁽¹²⁶²⁾（同年8月28日 中央党部記念週演説）、「経済政策は全民族の利益であるべきだ」⁽¹²⁶³⁾（同年8月21日 国府記念週演説）という題名からもうかがえるように経済建設の重要性、それによる国力の充実の必要を呼びかけるものが多い。我々は「甯死不辱（辱めを受けるくらいなら死を選ぶ）」という心意気を持っているにせよ、根本の限度が守られるなら、中国は当面「忍辱図存（屈辱に耐えて生存を図る）」の途をとり、国力を充実させて抵抗の力をつける他ないというのが汪の考えであった。

1934年も汪精衛は「過去2年の鉄道交通の建設」⁽¹²⁶⁴⁾（2月19日 行政院記念週演説）、「総理没後九周年記念演説」⁽¹²⁶⁵⁾（3月12日 中央党部演説）でいずれも経済建設の重要性を述べている。後者の演説では、孫文の理想を実現するためには国家としての力量を高める必要があるとして交通等の整備、それによる農業の発展の必要を訴えている。「没落した家と成り上がりの家」⁽¹²⁶⁶⁾（7月24日 外交部記念週演説）では中国を落魄した旧家、日本を成り上がりの家にたとえ、中国は古い国家で優れた文化も持つという誇りはあるが、それだけでは足りない、日本は西欧の衝撃に対して上下一致して対応努力を行なって今日がある。中国も努力して近代国家になることが救亡図存の唯一の方策である、と汪は説いている。

1935年になると汪精衛は兼職していた外交部長職との関係で外交関係の演説が増える。汪は1935年11月1日、国民党第4期6中全会開会式で開会の辞⁽¹²⁶⁷⁾を述べた。この演説において汪は現在の国難に対し団結の必要を強調した。しかし、同日の記念撮影の際に汪は狙撃され、その結果として療養と休養を兼ねて1936年2月、ヨーロッパに向かいドイツに滞在することになった。

汪精衛が帰国したのはほぼ1年近く経った西安事変後で、1937年1月14日に上海に着いている。その際の談話で汪は、中国は存亡の危機にあるが、その危機を救うのは民力に依る他ない、「民力の増進が、すなわち、国を救う力量の増進である」⁽¹²⁶⁸⁾と述べている。1937年2月の第5期3中全会で汪精衛は開会の辞⁽¹²⁶⁹⁾を述べているが、そこで汪が救亡図存策として述べたのは国力の充実、そのための民力の増進であり、国民経済建設運動であった。これにより人々の困窮は救われ、生活が改善されることから、国力も高まる、それは救亡図存策であると共に三民主義の民生主義の実践でもあるというのが汪の主張であった。

3月13日、汪精衛は国民党中央委員・褚民誼、王懋功と共に綏遠に赴いた。綏遠では1936年11月に、日本の関東軍の支援を受けた内蒙古軍が綏遠省に攻め込み、傳作義軍によって

退けられるという綏遠事件が起きていた。汪の綏遠行きはこの綏遠事件戦死者の追悼大会に参加するためであった。汪は経由地の山西省・太原の3月14日の歓迎会で演説⁽¹²⁷⁰⁾を行なっている。同演説で、汪は昨年のヨーロッパ滞在で知り得たヨーロッパの状況に触れ、各国は対内的には自立を、対外的には共存を求めていると述べた。対内的自立のためには、国力の増進、民力の増進が必要である、なぜなら国家の経費、特に国防はすべて人民の負担するところのものだからである。しかし、中国の場合、生産力不振、人民の消費能力薄弱、民力不振、その結果として国力不振がある、各国の生産建設を参考にして挙国一致で生産建設に従事することにより、対内的自立を図る必要がある。平時に沈着に準備をすることにより、必要な時には犠牲の決心を行なうことができ、沈着に抗戦ができ、国家の生命保全が可能になる、対外的共存も可能になるというのが汪の述べた趣旨であった。

汪精衛は3月18日南京に戻り、3月22日中央党部で綏遠行きの報告も兼ねた「努力して先頭に追い付く」という演説⁽¹²⁷¹⁾を行なっている。汪は今回の山西・綏遠行きについて、山西・綏遠の軍政当局の努力を讃えた後、現在の中国が救亡図存を図ろうとするなら民力を増進することによって国力を増進するしかないとしている。各国の経験を踏まえて経済建設を行なうことにより生産が高まれば、人々の生活も改善される、そうすれば人々が危険思想に走ることもないとも述べている。以後、3月26日の僑務委員会での演説⁽¹²⁷²⁾、5月3日の中央党部記念週での演説⁽¹²⁷³⁾においても強調されているのは経済建設の重要性、民力の発達、国力の発達である。汪は6月、7月に上海、南京、廬山で講演を行ない⁽¹²⁷⁴⁾、その結果が「救亡図存についてのいくつかの話」⁽¹²⁷⁵⁾にまとめられている。この中で汪は経済問題にも触れ、日本の経済は中国よりも60年、70年進んでいる、これに追い付くには国民が努力して国家資本を蓄えることが必要だとし、5ヵ年計画などでそれを完成しつつあるソ連の例をも引いている。汪の考える救亡図存とは武力で戦うよりも、戦いを支える経済や国力の充実だった。

7月16日から廬山談話会が開催され、汪精衛はその開会の辞で現在中国の抱えている政治、外交、経済・財政、教育問題についての活発な意見交換を期待すると述べていた⁽¹²⁷⁶⁾。廬山談話会は3期にわたって続けられる予定であったが、廬溝橋事件が収束しないまま拡大していたことにより、7月28日の第2期会終了の後、第3期は延期する形で終了となった。当初、廬溝橋事件は以前のような地域的解決によって収束するとの見方もあった。しかし、それが不可能になったのは世論の大きな高揚であった。それは戦わねば国民党政権も「救国領袖」蔣介石の地位も危うくなる恐れさえ感じさせるほどであった。こうして廬溝橋事件はさらに拡大する気配を見せていた。

汪精衛はこうした状況の中で、8月4日の晩、ラジオ放送で「皆、誠実に話すべきである、皆、責任を負うべきである」⁽¹²⁷⁷⁾と題する講演を行なった。同講演において、汪はこの存亡危急の時に、すべての人々がそれぞれの立場で誠実に語り、責任を持つべきだとしている。そして、政府について言うなら、「以前の措置はどうであったか、現在の措置はどのようなか、将来的にはどのような措置であるべきか」を語る責任があるとしている。必要なの

は誠実に語ることであり、責任をとることである。汪は過去の中国の歴史、現代のヨーロッパにおける事実を引き、皆が真実を語り、責任を持って努力した国は再生したが、そうでない国は滅びたとしている。さらに汪は現在の戦争は強国と弱国の戦争であるとして、弱国として必死の戦いをする必要を述べている。強国と弱国との戦いではあるが、戦いによって、強国も当然消耗する。また、強国は野心があるので敵が多い。現代の戦争は武力だけによるのではなく、経済戦争、商業戦争、工業戦争であり常に戦われている。それゆえ、抵抗を続ける必要がある。さらに汪は「我々は弱国であるが平和愛好するものである。侵略を受けたとしても平和を尊重する人々からの援助が得られるだろう」という考えに対して、平和を保つ力量がないにも拘らず、平和を語ることはできないとし、どのような国も、その国と利害を共有していない限り他国の生存のために戦うことはないと述べた。しかし、強国には敵が多いことを勘案すれば、弱国は長期間戦えば戦うほど、生き残りの可能性は高まるとしている。そして、高言をなすことなく、過大な望みを持つこともなく、弱国ではあるが、自らが死ぬときは相手も死ぬことになるというほどの必死の決意での戦いを呼びかけている。

汪精衛のこの演説では以前、頻出していた「救亡図存」という語は出てこない。また、以後の汪の演説でもこの言葉はあまり使われなくなっていく。民力を増進することによって国力を増進する、その結果として軍事力も強くなる、という経済面での「救亡図存」策は戦争の開始と本格化によって、破綻せざると得なかったのである。

(2) 盧溝橋事件以後

戦争が続く中で汪精衛が注意を向けざるを得なかったのは、中国の戦争継続能力であった。軍事力はもちろんであるが、生活を保障する経済力、活動の保障をする交通機関の確保、さらに民衆の支持がなければ戦争は継続できない、その維持・強化を汪は 1937 年 11 月の「いかに持久ができるか」と題するラジオの演説⁽¹²⁷⁸⁾で訴えている。汪はこの 3 つの要素を勘案しない「焦土戦」「遊撃戦」という、当時、しばしば語られていた言葉を批判している⁽¹²⁷⁹⁾。「焦土戦」は経済、交通を破壊する可能性があり、それだけでなく敵に対して効果的な戦術たりえないこともある。また、「遊撃戦」はそもそも規律の厳しい軍とそれに対する民衆の支持がない限り成立しない戦術であり、遊撃戦では民衆の支持がない限り、土匪と同様で「遊」はあるが「撃」はなく、敵に対する攻撃とは成りえず、民衆を苦しめるだけであり、長期抗戦を杜絶させるだけであるとしている。以後も汪は長期抗戦に必要なのは民力の強化であることを繰り返し述べていた。

1938 年 8 月 13 日に汪精衛は「抗戦中での建国」⁽¹²⁸⁰⁾というラジオ放送を行なっている。汪は盧溝橋事件以後 1 年間の日本による中国占領の状況を述べた後、人口、農業生産量、鉱産物生産量などについて具体的数字を挙げ、個々の省ではなく中国全体としての産業の振興、特に工業部門の振興策を提案している。鉱産物の産出はあっても工業力がなければ、それが活用できない、軍事力は経済力量の増進に伴って発展するからであると述べている。

さらに汪精衛は 1938 年 9 月 18 日、同じくラジオ放送で「抗戦建国の力量を増進しよう」

(1281)という演説を行なっている。汪は今回の抗戦に勝利し、建国を成し遂げるためには抗戦建国の力量を増進することが必要であるとする、しかし、民生問題が解決しないなら、人々の生活力は発展せず、人々の生活力が発展しないなら、抗戦建国の力量は増進しない、中国の現実、国内経済が発展せず、帝国主義の侵入を受けた結果、亡国の危機となっている、また、中国は貧しさのために、現代国家建設ができなくなっていると指摘している。この解決としては、1) 外国投資を歓迎する、2) 事業をその必要に応じて、個人、国家に委託する、ことが考えられる、としている。1) は外国投資によって中国の発展を意図している。汪は前回のラジオ講演でも、工業の基礎を固めるために外国からの機器の購入が必要であると述べていた。この時期、福建、広東を除いた中国の沿岸地帯は日本の占領するところとなっていたが、中央部の要所である武漢はまだ、占領されてはおらず、外国からの購入機器も武漢までは輸送可能であった。2) は、資本主義、共産主義に基づくものではなく、民生主義に基づくものである、としている。方法として、大生産は国家の手で行ない、小生産は国家計画のなかに含めることにより適切な生産管理が可能となる、抗戦必勝、建国必成には全国の心力、物力の総動員が必要である、として汪は協力を呼びかけている。1) の外国投資を歓迎する、については具体的な方策は示されていないが、武漢という交通・経済の要所が国民政府の支配下にあることが、外国投資を呼び込む上で重要な要素であったことは推測できる。2) で汪が呼びかけたのはソ連のような、経済の国家統制に他ならない。

しかし、10月には広東と武漢は日本軍の占領するところとなった。さらに11月13日には長沙大火が起きている。この長沙大火について汪精衛は11月23日「なぜ焦土抗戦を誤って理解するか」と題する一文を発表している(1282)。それは上述の「焦土戦」に対する批判と同様であった。10月末から11月にかけては国民参政会の第2次大会があり、汪は議長として、開幕の言葉(1283)、閉幕の言葉(1284)を述べているが、いずれも困難な中での決意表明にとどまり、具体的な方策の提示はない。

満洲事変以後、国民党政権は救亡図存のために、戦争を避け、国力増進を課題として努力を続けた。しかし、盧溝橋事件に続く戦線の拡大はこうした努力を杜絶させた。戦争が始まれば国力の消耗はあっても、増進は難しい。1930年代前半の中国の国力増進への期待と努力は、戦争により破綻したのである。

第2項 満洲事変後の「救亡図存」の外交とその結果

汪精衛は満洲事変の翌年、1932年2月15日に徐州警備司令部で総理記念週の演説(1285)を行なった。汪は現在の世界が公理ではなく権力の論理で動いているとして、第一次世界大戦時のドイツとフランスの状況、日清戦争後の三国干渉などから説き起こし、前年の満洲事変とそれ以後の状況に触れている。汪はこの状況の中で中国がなすべきこととして、「一面抵抗、一面交渉」を主張した。現状に悲観的になることもなく、現状を無視して徒らに大言壮語をすることなく、軍事上では抵抗し、外交上では交渉する。その外交交渉においては、領土・主権を死守し、交渉の最低限度確保すべきことを決めて交渉し、最低限度以下の条件

なら決して妥協せず、長期的に抵抗・交渉を冷静に進めていくとしている。その外交交渉の原則は、交渉により最低限度の要求が満たされれば、たとえ国民の非難を受けようとも政府は責任を持って合意する、しかし、最低限度の要求が守られないなら、国民が賛成しても政府は決して合意しないというものである⁽¹²⁸⁶⁾。

汪精衛は1933年4月29日「老話」⁽¹²⁸⁷⁾のなかで「戦えないので、抵抗している、和平ができないので交渉している。政府の国難にたいする態度は『和平でもなく戦いでもない』、これが『抵抗と交渉の両方を行なう』である」と述べている。しかし、それは妥協しているのではなく、最低限度の要求を認めさせるための手段であるとする。汪にとって軍事的抵抗、外交的交渉は中国を保持していく上での両輪であり、外交とは戦争によって回復できない損失や不利な状況を交渉によって変えていくための手段であった。

しかし、国として平等な国力による力量がなければ、外交上でも平等な地位を得ることは困難である⁽¹²⁸⁸⁾。それゆえに、外交を進めていく上で国力の充実の必要が必須であった。汪精衛は1935年2月12日の中央政治会議の「中日外交方針に關しての報告」⁽¹²⁸⁹⁾において、中国が現代国家になるためには、国家の統一と建設が必要であり、そのためには対外関係に於ける長期の平和が必要である、中国と地理上、歴史上、文化上、種族上、最も密接な関係を有するのは日本であり、その日本との間の平和が重要であると述べ、1月22日⁽¹²⁹⁰⁾の広田外相の対華平和外交方針を評価していた。

こうした盧溝橋事件前までの外交について、後に汪精衛は1938年3月4日の軍関係者に対する講演⁽¹²⁹¹⁾で顧みている。それによれば、当時、中国は日本との戦争を不可避と考え、そのための準備としての軍事訓練、物質的補充に追われていた。当時のスローガンは、努力するという語に尽きた、努力しても努力してもまだ十分ではなかった。外交的には沈黙状態で、それは妥協と考えられても仕方なかった、当然、人々の理解は得られなかった、人々は我々の物量が不十分なことを知らなかったからである、我々は物質的充実、軍事訓練がある程度まで達成できて初めて戦えると考えており、そのために努力を続けたと述べている。また、諸外国との関係で言えば、当時、中国は一国で日本と向かい合う他なかったと述べている。こうした外交の結果が1935年11月1日の汪精衛狙撃事件、汪と共に外交を担っていた外交部常務次長・唐有壬⁽¹²⁹²⁾の同年12月25日の暗殺事件であった。「一面抵抗、一面交渉」という汪や唐の外交努力は理解されず、テロ攻撃を受けて終わったのである。

第3節 盧溝橋事件以後の外交の展開と汪精衛

第1項 盧溝橋事件による変化

(1) 盧溝橋事件に対する各国の態度

汪精衛は同じ1938年3月4日の講演で、盧溝橋事件以後、国際情勢は変化しているとして、各国の中国に対する態度を次のように述べている。

まず、ソ連であるが、1937年の盧溝橋事件の後、中国はソ連と不可侵条約を結んだ。その後に軍事互助条約は結ぶことはなかったが、ソ連は中国への援助には応えている。どうし

て、ソ連は出兵して戦わないのかという人もいるが、ソ連は国内に反動派を抱え、極東には日本という敵がおり、西にはドイツ、ポーランド、イタリアさえいる。もし、ソ連が東で日本を攻撃したら、西ではドイツがすぐにソ連を攻撃するだろう、ポーランド、イタリアも同様の行動をとる可能性もある。ソ連が参戦しないのは自らの苦境によるものである、と述べている。

イギリスは今回の戦争では中国をかなり助けている。汪精衛は、この間の事情を日本の松井將軍⁽¹²⁹³⁾の「この度の戦争はソ連との思想戦であり、英国との経済戦である」という言葉を引いて説明している⁽¹²⁹⁴⁾。イギリスは経済面では極東で日本とかなり衝突しており、今回の戦争で中国におけるイギリス権益はかなり損なわれている。イギリスはまだ中国問題には乗り出していないが、中国に同情的である。また、イギリスは日本の東アジア独覇はさせないだろうから、イギリスは中国の友好国と言えると汪は位置付けている。

フランスは現在のところ、アジアについての確固たる外交方針はなく、英米に追随することになるだろう。アメリカはイギリス同様に中国に利権を持ち、戦争によって損害を受けている。しかし、日本と戦いたくないので、第一次次世界大戦時と同じくできるだけ中立を保つだろう。英国は米国を見ており、ソ連は英国を見ている状態である。しかし英米とも日本の脅威を感じていることは確かである。この他にドイツとイタリアについては、日本と防共協定を結んでいるが、両国とも日中戦争においては中立を保っており、その限りにおいて両国は中国が友好関係を維持する対象であるとしている。

以上、英・米・ソ連は現在のところ、出兵して戦うことはしていないが、少なくとも日本を牽制している。今後、日本が中国を征服するようになったら、ソ連は西シベリアを確保できず、イギリスのインド支配は揺らぎ、極東市場の保持もできなくなるので、両国は中国と共通の利害があることになる。ソ連は単独では日本と戦うことはなく、イギリスの海軍は強いが極東まで自己の勢力を伸ばす力量はないので、これも日本と単独で戦うことはないという状況である。しかし、汪精衛は中国が一国で日本と対峙せざるを得なかった盧溝橋事件以前に比べて、盧溝橋事件以後は中国をめぐる各国の態度に変化が出てきたと述べていた。

(2) 盧溝橋事件以後の中国の各国対応の基本政策

汪精衛は外交の最大の効果は自国の味方国を増やし敵国を減らすことである、また、相手国の味方国を減らし敵国を増やすことにあると考えていた。これについては、汪は1937年7月の「救亡図存に関する幾つかの話」⁽¹²⁹⁵⁾、1937年11月12日の「味方国を求める、民衆を団結させる」⁽¹²⁹⁶⁾、11月29日の『「味方国を求める、民衆を団結させる」』から、再度、幾つかの話を引用する⁽¹²⁹⁷⁾などで展開している。1937年11月の2つの演説は、日本の中国侵略行動は、1922年に締結された九ヵ国条約に反するとして、9月に中国が国際連盟に提訴した結果、11月にベルギーのブリュッセルで開かれた会議に対する期待が背景となっている。同会議には日本、ドイツは共に出席しなかったが、同会議がドイツの日中和平調停促進要素となったことは確かである。汪はこの中で、各国にそれぞれ事情はあり対日制裁

までには至らなくも、会議参加国は日本の行動については好ましいと思っていはいないので、こうした各国の同情と援助を得ることは重要であり、各国はすぐには中国と共に対日作戦を行なうことはできないことは明らかであるが、働きかけの努力は続けるべきであるとしていた。汪は外交において重要なのは自国の味方国を増やし敵国を減らす、相手国の敵国を増やし味方国を減らして相手国の孤立を図ることであると考え、それを実行しようとしていた。

汪精衛は国家間の関係については各国家間の関係は利害によるものであり、それぞれの国のどのような行動もまず自国の利益が前提であるという認識を持っていた。それは汪の1938年4月30日の中央陸軍軍官学校長沙分校⁽¹²⁹⁸⁾での演説⁽¹²⁹⁹⁾にも示されている。汪は同演説において、「人民戦線」「民主集団」「ファシスト集団」「現状満足国家」「現状不満足国家」「条約維持国家」「条約打破国家」といった言葉で示される国家間の連合関係を分析している。それらの国家間の連合・協力はスペイン内戦、イタリアのエチオピア併合、ドイツのオーストリア併合などの事例で見える限り、各国の利害の立脚点に拠っており、一致したらしばらく連合し、相反したら分かれる、という状況である。それゆえ、中国の外交の根本方策としてはまず、自力更生を図り、その上で、国際的情勢を観察し、どの国の利害が中国と同じかを確認し、利害を共にする国家を友とし、どの国家の利害が中国と相反するかを確認し、その上でその国を敵にしないようにする、ということである。汪は中国にとって敵国は現在のところ、日本一国だけであり、他の国々を中国の味方国もしくは敵国ではない国としている。汪の外交政策の目指すところは、国際社会のなかでの日本の孤立化であった。

第2項 1938年の汪精衛の演説に見る外交方策

(1) ソ連、イギリス、アメリカ、フランスの利害の一致点と中国の対応

汪精衛の1938年3月4日の演説と4月30日の国際関係における分析は重なるところもあるが、4月30日の演説で新たに付け加えられているのは以下の点である。

ソ連は国内問題が重要であること、また、日本に対して開戦したら日独防共協定により、ドイツは日本に対して援助が可能になるという事情があるので、ソ連の参戦はあり得ない。ソ連は日中戦争勃発以後も常に英・米・仏との共同行動を目指し、単独参戦はしないと言っている。英国は日本の極東独覇は受け入れられないが、独力で日本に対抗するのは不経済かつ危険と考えている。日ソ戦争は英国の望むところであるが、英国はソ連とは組みたくない。また、ソ連が新疆に手を出すのも恐れている。英国はアメリカと組みたいが、日本は英・米が組めば極東制覇は夢となるので、英・米離間策を取っているという状況がある。

汪精衛は、ソ連、イギリス、アメリカ、フランス、4ヵ国の日中戦争に対する態度はそれぞれ異なるところはあるが、日本の極東独覇には一致して反対であり、日中戦争における日本の勝利は望んでいないという共通点がある、それにより、中国が抗戦を続ければ次のような希望が出てくるとしている。

- 1) 4カ国の利害が一致する結果、4カ国の連合が可能になる。それぞれが力量を出して連環を作り、日本をこの鎖で縛ることができる。
- 2) 英・米・仏はソ連に対して西側における保障を成す、それによりソ連はその力を極東に振り向けることができる。
- 3) 英・米が接近する結果として、太平洋において新たな勢力バランスが打ち立てられる。それにより日本を中国から撤退しなければならないようにする。

これは、いずれも実現可能であるが、当面、例えば、英・米が海軍を拡張したら日本はそれに対抗せざるを得ず、経済的な困難に陥るだろうし、ソ連が極東に軍を集めたら、日本は満洲一帯に兵を集中せざるを得ず、中国国内の兵力使用を制限せざるを得ない、と汪精衛は述べている。汪精衛は中国は現在、日本だけを唯一の敵国としドイツ、イタリアも含めたすべての国を中国の友好国とするためにできるだけ努力をする、としている。そのために、国際情勢の変化に注意を払い、自国を有利に、敵国を不利にするようにし、軍事的持続力と外交力の牽制力を相互に使うことで最終的勝利が得られるとしている。汪は長沙各界の歓迎会での「抗戦建国同時進行」と題する講演⁽¹³⁰⁰⁾でも外交について同趣旨の論を展開している。

1938年5月中旬、第5戦区司令長官・李宗仁が徐州からの撤退を決定した直後の5月21日に汪精衛は軍官に対する外交、経済、政治について演説⁽¹³⁰¹⁾を行なっている。汪精衛は徐州からの中国軍の撤退は政治的・経済的影響と同時に外交上でも影響があるとしている。起り得る可能性としては、1) ドイツ、イタリアに続く他の国々の満洲国承認、2) イギリスが現実主義的外交に走り、中国を犠牲にする、3) ソ連の中国援助打ち切り、などであるとしている。しかし、日本の極東での単独独覇を望まないという点では英・米・仏・ソの利害は一致しているので、中国は継続的にこれらの国に働きかけるべきである。また、独・伊は日本と協定⁽¹³⁰²⁾を結んでいるが日本の極東独覇は望んでいない。この点で独・伊にも働きかけ、日本を孤立させるようにする、というのが汪精衛の考える、当面の対応策である。

この後、汪精衛が外交方針について述べているのは9月20日の法官訓練所における「最近の外交方針」⁽¹³⁰³⁾があるが、ここで述べられているのは、次の3点である。1) 国際連盟が、侵略国を制裁する力量がないことについては失望すべきではない。むしろ、国際連盟の宣伝作用・宣伝力量を利用すべきである。2) 日本の東亜独覇を望まないという英・米・仏・ソの共同利害について、自分は既に何度も言及しているが、日中戦争において中国は国際的援助により勝利を得ることができるということを明確に認識して、この考えに沿って努力すべきである。3) 独・伊は中国に対する態度を変化させ、かつ日本と防共協定を結んでいるが、中国は独・伊に対する外交は以前と変えることはない。汪は以上の外交方針はありふれた変哲もないものであるが、これを継続し検討する必要があるとしている。

(2) 汪精衛の考える外交の役割とそれによる決断

汪精衛はかつて「一面抵抗、一面交渉」において、中国を保持する上での両輪として外交と軍事の果たす役割を語っていた。盧溝橋事件から9ヵ月を経た前述の1938年3月4日の演説では次のように外交の役割を語っている。

私は外交を行なうにおいて、いささか考えた。それは外交を行なうものは、戦場における勇士達と同じでなければならないということだ。犠牲的精神を持ち、国家の利益のために強固な意志を持ち、あらゆる様々な手段を使い尽くし、人々に悪く言われても、問題にすべきではない。せいぜい何発か銃弾を撃たれるくらいだろう。我々外交を行なうものは、死を恐れることもなく、名誉ある死も顧みることはない。ただ心に恥じることはないかと問い、ただ国家と人民に利益があるかを問題にして、人々に理解されることを求めず、人々に罵られることを恐れない。弱国の外交とは、軍事を補完するものであると認識しなければならない。それによって外交は初めて役立つものになり、国家の命も保つことができ、その発達を期待することができるのだ⁽¹³⁰⁴⁾。

軍関係者を前に、汪精衛は外交の担い手として自らも戦場における勇士と同じように決死の覚悟で戦う決意を述べている。しかし、勇士が戦場で死んだ場合、それは「名誉ある死」として讃えられ、人に罵られることはない。かつて外交の担い手として、汪精衛は人々に罵られ狙撃されたことがあった。しかし、汪精衛はそれを「せいぜい何発か銃弾を撃たれるくらい」と述べ、外交を行なう上での決意として、「我々外交を行なうものは、死を恐れることもなく、名誉ある死も顧みることはない」と述べたのである。

この1938年3月の時点で、汪精衛は「弱国の外交とは、軍事を補完するものである」と述べていたが、以後、さらに事態が進展し、1938年の末には「第10章 1937年7月～1938年12月の中国軍師団の死傷者数をめぐる考察」で見たように、1938年12月の時点では、外交が補完すべき軍事は壊滅状態になってしまっていた。残ったのが外交という状態だったのである。

汪精衛は前述の1938年9月20日の法官訓練所における「最近の外交方針」の最後の部分で和平調停について触れ、「我々は調停を拒絶はしない。我々が問題にするのはその条件だけで、調停の条件が中国の独立生存を害するものでなければ、どうして協議しないことがあるか？」⁽¹³⁰⁵⁾と述べていた。汪精衛は10月11日、ドイツの通信社 Tran-Ocean 社(中国名「海通社」)の記者にも和平調停に対する同様の考えを述べ⁽¹³⁰⁶⁾、また、10月21日、英国のロイター社の記者にも同様の考えを述べている⁽¹³⁰⁷⁾。この汪精衛の発言は中国においても日本においても反響をもたらした⁽¹³⁰⁸⁾。この時期、日本と汪精衛との間での和平工作、1938年2月の国民政府外交部日本科長・董道寧の来日を皮切りに始まった、いわゆる「汪兆銘工作」⁽¹³⁰⁹⁾も本格化していた。こうしたこともあって、汪精衛は日本との協議問題

に触れるようになったと思われる。

前述のように 1938 年前半までの外交で汪精衛が目指していたのは、国際関係の中で中国を支持する国を増やし、日本を孤立化させることであり、さらに、ソ連、イギリス、アメリカ、フランス、4 カ国を連合させて日本を封じ込めることであった。汪精衛の考える中国にとっての敵国は日本 1 国だけだった。

これから考えるなら、汪精衛の重慶離脱には 2 つの目的があったと考えられる。1 つは、日中戦争の終結である。軍が壊滅状態になった以上、中国はどのような形でか戦争を終わらせなければならない。それが日本の和平提案に依る日本との和平である。汪精衛は先行きの展望のない戦争に対して危機意識をつのらせていた。汪精衛は重慶離脱後の 1939 年 1 月 4 日付の張群への電報で次のように述べている。

相手方が亡国的条件を提議してきたとしたら、我々は国に殉ずるし、全国の同胞を率いて国に殉ずるだろうことは当然の道理である。今、相手方が提議してきたのは亡国的条件なのであるのか？東北 4 省の問題を合理的解決することが亡国になるのか？共同防共は亡国になるのか？経済合作は亡国になるのか？亡びるよりは抗戦した方が良いという何の理由があるのか、またこの和平条件を受けない何の理由があるのか？張季鸞の言う「面目を失うよりは国が滅びたほうがましだ」というような言葉のごとく、亡国は何ら悲痛なことではないのか、この言葉を以て後世の人々に顔向けできるのか？⁽¹³¹⁰⁾

これから見る限りでは、汪精衛には抗戦を続けることこそが亡国に繋がるという危機感があった。汪精衛は現状を何とか変えようとしたのである。

もう 1 つは、ソ連、英、米、仏の 4 カ国を自国の問題として中国問題に関わらせることだった。重慶離脱の時点で汪が新政権樹立を意図していたかどうかは不明であるが、『日本外交文書』⁽¹³¹¹⁾などから見ると、日本は当然、新政権樹立を考えていた。ソ連、英、米、仏にとって日本の考える東亜新秩序に依る中国の政権⁽¹³¹²⁾は日本の極東独覇を助ける存在であり、さらに中国のそうした政権が日本と協力することは、中国、他のアジア諸国、太平洋における英米仏の利権を脅かし、ソ連の極東における安全を脅かすことが十分に予想できた。汪精衛の「日本の和平提案に依る日本との和平」はまさにそのような政権の誕生する可能性を示すものであった。中国の問題は単に中国だけの問題ではなく自国に関わる問題となったのである。汪精衛の重慶離脱は、それまでの蔣による度重なるソ連への参戦要請、英米への援助要請以上の力で 4 カ国を動かす可能性を秘めていた。以後の事態の推移をみると汪はこの 2 つの目的を果たしたことがわかる。汪精衛の重慶離脱は軍事壊滅後の外交担当者としての汪精衛がなし得る最も効果的な「弱国」の外交だったと言えよう。

第4節 中国共産党と汪精衛

第1項 重慶離脱以前の汪精衛の中国共産党に対する警戒心

(1) 中国共産党に対する汪精衛の態度

かつて汪精衛は1926年から1927年の間、共産党と国民党左派との協力によって成立した武漢政府の首班を務めたこともあった。しかし、同政府解消後、汪精衛は一貫して共産党に対する不信と警戒心を抱いていた。満洲事変後、汪精衛の広州国民政府と蔣介石の南京国民政府は協力を模索し、1932年1月末、汪精衛を行政院長とし、蔣介石を軍事責任者とする蔣汪合作政権が成立した。この蔣汪合作政権は軍事責任者の蔣介石が以前から行っていた「安内攘外」政策を継続していた。「安内」について言えば、国民党政権は5次にわたる剿共戦の後、共産党をほぼ壊滅寸前まで至らせ、1936年までには陝西省を中心とする地域に追い込んだ。汪精衛は1935年11月の狙撃事件以後、ヨーロッパに滞在し、1936年末の西安事変後に中国に戻ったが、ここではヨーロッパ帰国後の汪精衛の中国共産党に対する態度を見てみる。

1937年1月18日の中央党部での記念週講演「いかにして国家の滅亡を救い民族の生存を図るか」⁽¹³¹³⁾において、汪精衛は「共同防共」という言葉があるが中国の国内について言えば、我々は既に防共を達成しているとする。さらに共同して外敵を防ぐという共産党の「人民陣線、共同禦侮」というスローガンについて、「共匪」は共に外敵を防ぐことに同意しているが、国内においては中国ソビエト政府、ソビエト区、紅軍を解消していないと汪は指摘している。さらに「安内攘外」について言えば、まず、「攘外」が先で「安内」は後にすべきという意見には、対日戦争である淞滬の戦い（1932年の第1次上海事変）の際に、「共匪」は贛州を攻撃、古北口の戦い（1933年の熱河作戦）の際には撫州、南昌を攻撃している、と指摘し、「攘外」「安内」は両方とも戦わねばならないとしている。さらに「共匪」が既に共に戦うという意思表示をしていると言われることについては、共産党の過去について述べ、信用できないとしている。汪精衛はこの時点では「共匪」という言葉で中国共産党を呼んでいる。

同年1月22日のラジオ講演で汪精衛は1月18日の講演と同題⁽¹³¹⁴⁾の講演を行なっている。内容は同じく共産党批判であり、「共匪」は抗戦・国土保衛の名目を使って国土を分裂させている、共匪に接近し操られたら国は乱れ亡びると述べている。この言葉に示されるように、汪精衛は1936年末の西安事変によって剿共工作が頓挫したことを大きな痛手としていた⁽¹³¹⁵⁾。

同年3月17日に汪精衛は太原で同地の記者に最近の時局に関して話した際⁽¹³¹⁶⁾、2月の3中全会の宣言と決議は、全国の人々が一致して、民族抗戦という目標のために戦うということであり、容共では決してあり得ないとしている。3月22日に外交部で行なわれた講演「3中全会宣言の意義」⁽¹³¹⁷⁾では、3中全会宣言の意義は赤禍根絶を決議し、さらに積極的に経済建設に取り組むことを決議したことであるとしている。「共匪」の行動は過去の結果を見ても明らかであり、協力はあり得ない、「共匪」との協力は毒を飲んで渴きを癒す如き

もの、としている。汪精衛はこれらの演説でも一貫して「共匪」という言葉を使用している。

汪精衛が「共匪」という言葉を使用しなくなったのは、盧溝橋事件後である。汪精衛は9月24日の演説「必死の決意で最後の勝利を求める」⁽¹³¹⁸⁾で、日本の中国は「容共」を行なったという批判に対して、以前の「共匪」ではなく、「中国共産党」という言葉を使い、中国は容共したのではない、「中国共産党軍は既に外敵を防ぐ決意を行ない、国民革命軍第八路軍に改編されている」と述べている。3中全会の赤禍根絶案に示されたように、共産党員は「かつて共産党員」であったことがある人々であり、共産党員も共産軍ももはや存在しないというのが国民党の公式の立場であり、汪精衛の公式の認識であった。その根底には共産党に対する不信と警戒があった。

(2) 中国共産党の宣伝する「ソ連幻想」に対する警戒心

中国共産党は1937年8月24日、「中国共産党抗日救国10大綱領」を発表しているが、その中の第5項「抗日の外交政策」⁽¹³¹⁹⁾に「領土主権を失わない範囲で、日本侵略主義に反対する一切の国家と、反侵略同盟及び抗日軍事相互援助協定を締結する」という一文がある。この国家とは、7月26日中国共産党中央委員会発行の雑誌『解放』第12期掲載の毛沢東論文「日本帝国主義の侵攻に反対する方針、方法及び前途を論ず」⁽¹³²⁰⁾で、「最も信頼でき、最も力があり、最も中国の抗日を助けることができる国家」ソ連と名指しされている。「領土主権を失わない範囲で」と挙げているのは、1936年3月に締結されたソ蒙相互援助議定書を意識していると考えられる。しかし、中国はもともとモンゴルに対して自国の主権を主張しており、モンゴル人民共和国を認めておらず、既にソ蒙相互援助議定書締結当時、中国の主権を侵す行為であると抗議をしていた。汪精衛にしてみれば、モンゴル人民共和国も満洲国も共に中国の主権を侵している存在であった。それゆえ、日本が満洲国と共同で満洲の国家防衛を行ない日本軍が満洲に駐屯するという1932年の日満議定書も、ソ連がモンゴル人民共和国と有事の際に相互援助を行なうという前提の下にソ連軍がモンゴル人民共和国に駐屯するという1936年のソ蒙相互援助議定書も、中国の主権侵害という点では何らの違いはなかった。中国共産党は抗日を声高に主張するが、ソ連による主権侵害を問うことはなく、ソ連への一方的な信頼を煽り立てていた。汪にとってはこうした行動をなしている中国共産党は忌避すべき存在であった。

また、汪精衛は中国共産党が、日中戦争にソ連が参戦し中国と共に戦うかのような幻想を与える宣伝を繰り返すことも警戒していた。汪精衛は1937年11月12日の「味方国を求める、民衆を団結させる」⁽¹³²¹⁾、11月29日の「『味方国を求める、民衆を団結させる』から再度、幾つかの話を引用する」⁽¹³²²⁾において、「中国が資本主義国家への信頼を棄てれば、ソ連の真実の援助を得ることができる」⁽¹³²³⁾「中国が同盟国を求めるとしたらソ連だけである。中国が心から求めないのでソ連との共同作戦に至ることができないのだ」⁽¹³²⁴⁾といった言葉を弄する人々を批判している。汪精衛はソ連は国内建設の問題を抱え、かつ、対外的には東に日本の脅威、西にドイツ、ポーランドの脅威を抱えており、ソ連が中国と共同作

戦をとることはあり得ないと指摘している。この「中国が心から求めない」「誠意を以て協力しない」から、ソ連が出兵しないという論に類似した論としては、中国は以前、ソ連と連合していたのに北伐が成功した 1928 年以降、剿共を行なった、だから今日ソ連の助けが得られないのだというものもあった⁽¹³²⁵⁾。汪精衛はこの論は国内的政治事情も国際的事実も曲解していると批判している。

このように、ソ連の行動を一切批判することなく、ソ連の国家的利害も勘案することなく、ソ連の日中戦争不参戦は中国政府の責任であるかのように言い立てる中国共産党の宣伝論調を汪精衛は警戒し批判していた。

第 2 項 汪精衛の重慶離脱と中国共産党の反応

(1) 汪精衛の和平提案に示された反共

前述のように、汪精衛の重慶離脱を聞いた蒋介石の 1938 年 12 月 21 日の日記の「全く思いもよらないことだ」と書いていたが、その後には「この空前の国難に対して、これを一切顧みずに、共産党と合作を望まないことを口実にして、腹を立て個人的行動に走るとは。これが革命党員の行動か」⁽¹³²⁶⁾と続いている。この「共産党と合作を望まないことを口実にして」という一文が欠落している史料⁽¹³²⁷⁾もあるが、この一文がないと汪の行動の理由がいまいになる。蔣は 12 月 21 日の前、12 月 16 日に汪と党政問題について話している⁽¹³²⁸⁾。これについて蔣は「敵国が中国を滅亡させる方法と目論見は、完全に明らかだ、何らの余地もない。これに対してどうするか」と書いている。かつて国民党は「まず国内の敵を一掃して、のちに外国の侵略を防ぐ」という安内攘外政策を取り、剿共を行ない、抗日をその後とした。しかし、1937 年 7 月以後、国民党は抗日戦を戦うために国共合作を打ち出した。汪精衛はこの国共合作について、1 年半の抗日戦の後、本格的に異議を唱えたのである。

汪精衛の和平提案である 1938 年 12 月 29 日の「艶電」は、12 月 22 日になされた「近衛声明」に依ってなされたものである。この近衛声明は 1938 年初頭から当事者間で続けられていた日中間の和平協議が、11 月に合意に至った結果であった。1938 年 11 月 20 日には日中双方の当事者間で、「日華協議記録」⁽¹³²⁹⁾が作成されている。同協議の趣旨を述べている第 1 項には次のような文言が書かれている。

第一、日華両国は共産主義を排撃すると共に侵略的諸勢力より東亜を解放し東亜新秩序建設の共同理想を実現せんが為相互に公正なる関係において軍事、政治、経済、文化、教育等の諸関係を律し善隣友好、共同防共、経済提携の実を挙げ強固に結合す。之が為、左記条件を決定す⁽¹³³⁰⁾。

その条件の第 1 条は日華防共協定の締結であり、防共のために日本軍の駐屯を認め、内モンゴル地域を防共特殊地域とする、となっている。ここで想定されているのはソ連の存在である。ソ連にとって華北・内モンゴルから日本がモンゴル人民共和国、ソ連に攻め入って

くるといのが脅威であったように、日本にとっても華北・内モンゴルは対ソ戦の重要な戦略地点であった。防共とはすなわちソ連に対して備えるということに他ならなかった。また、「日華協議記録」に付された「日華秘密協議記録」⁽¹³³¹⁾の第1条は、東洋の新秩序建設のために互いに親日・親華教育と政策をとる、であるが、第2条は、日中両国がソ連に対し共同の宣伝機関を設置して軍事攻守同盟を結び、平時においては情報を交換し内モンゴルに日本軍を、新疆に中国軍を駐屯させ、戦時においては共同作戦を実行する、となっている。日本は内モンゴルを防禦し、中国は新疆を防禦するという、対ソ戦に対する備えがさらにはっきりと意識されている。

この日華協議録でしばしば問題とされるのは、日中間の和平の条件、日本・中国・満洲国の関係の問題であるが、その根本を成すのはソ連にどのように備えるか、そのために日本と中国がどのように協力するかであった。それは、対外的にはソ連の援助を受け、国内的には中国共産党と協力関係にある蒋介石の現国民党政権とは決して交渉できる問題ではなかった。また、第1条にある日華防共協定の締結は、1937年8月に締結された中ソ不可侵条約に付された口頭協約により現国民党政権にとっては不可能であった。

汪精衛は12月29日発の「艷電」に関して、12月28日の「中央常務委員会・国防最高会議に致す書」⁽¹³³²⁾において、なぜ自分が提案をなしたかを説明している。汪精衛によれば現在の中国が直面している困難は、どのように戦局を維持するかであり、日本の直面している困難はいかに戦局を終了させるかである、こうした困難を抱えている両者の和平は望みがないことではない。対外的に見れば、英・米・仏の協力なしにソ連の単独行動はありえず、独・伊は和平を歓迎するという状況であり、国内的には共産党と、また中国の滅亡・国民政府倒壊・国民党崩壊を望む少数者以外は和平について共感しないものはないという状況なので、これを述べたとしている。

「艷電」においてはソ連と中国共産党についての言及は比較的穏やかである。ソ連については、防共協定はコミンテルンの陰謀を阻止するためのものでソ連に向けられたものではないから、中ソ関係に影響を及ぼすことはない、となっている。また、中国共産党については、既に三民主義に従うとしているのであるから、その党組織ならびに宣伝工作を止め、その辺境政府とその特殊な軍事組織を廃止し且つ中華民国政府の法律制度に絶対的に服従すべきである、これに違背する場合は自動的に制裁を加えるべきである、となっている。これらはあくまでも、ソ連と中国共産党に対しての建前論である。實際上、防共協定はソ連に向けられたものであり、中国共産党は辺区政府と紅軍を維持し拡大し続けていた。

汪精衛は1939年1月30日になされたインタビュー「質問に答える」⁽¹³³³⁾において、ソ連と中国共産党をはっきりと批判している。この中の質問で、中国共産党がなぜ和平に反対しているのかという質問に対し、汪精衛は2つの理由を挙げている。1つには「日中戦争が一日止まなければ、ソ連は一日安心していられる。ソ連を安心させるために(中国共産党は)日中戦争を戦わねばならないのだ」ということ、また、もう1つには「戦争が続けば、国民はますます窮乏化し、財産はますます無くなる、共産党にとってはますます良い状態とな

る」、すなわち、共産党の勢力拡大に良い状態が作り出されるということである、としている。さらに、汪精衛は「抗日がすべて」という考え方を批判している。抗日は国家の存立・独立保持という目的のために行なう手段であり目的ではない、国家の保衛のためにより良い方法があれば、それをとるべきである、というのが汪精衛の主張であった。

香港で発行されていた英字紙“*South China Morning Post*”の2月1日の記事⁽¹³³⁴⁾にはハノイで汪精衛に会ったという重慶の重要人物⁽¹³³⁵⁾による報告の中の汪精衛の声明が言及されている。それによれば、汪精衛は、共産党だけがいかなる犠牲をはらっても戦争継続を望んでいる、それは日本を疲弊させ、ソ連に対する間接的援助となるからである、そして、長引く戦争によって中国は一層ソ連に頼らざるを得なくなる、と語っていたとのことである。

以上の汪精衛の発言からわかるのは、現在の中国にとっての危機は当然のことながら日本の侵略であるが、それ以上に、日本との戦争継続を望むソ連と中国共産党であると汪精衛が考えていたことである。

(2) 中国共産党の反応

中国共産党中央委員会は1939年1月5日、「汪精衛逃亡後の時局指示」⁽¹³³⁶⁾を出した。そこにおいては、汪精衛の重慶離脱は主戦派と主和派の分裂の分裂としてとらえられ、主和派がいなくなることで、統一戦線はさらに発展すると考えられている。しかし、それは国民党が現在採っている限共防共政策の取り消しにはつながらない、最近、各地で頻発している国共摩擦事件はこの限共防共政策の結果だからである。そこで、当面に任務としては、次のことが指示された。要約すると下記のようなになる。

- 1) 蔣介石の抗戦堅持方針支持。国民党中央の汪精衛に対する党籍解除決議支持。
- 2) 汪精衛を攻撃する一切の方法をとり、彼の反共主張は漢奸理論の組成であると指摘する。
- 3) 八路軍、新四軍、辺区、共産党の主張への反対は、汪精衛の主張に雷同したものであり、実質上、汪精衛と日本侵略者を助けているとして、国民党の頑迷な人々の反共活動に対して間接的に反撃する。

以下、唱えるべきスローガンは下記のように指示されている。

- 1) 国民党中央の汪精衛党籍永遠解除決議支持。
- 2) 売国反党の漢奸・汪精衛打倒。
- 3) 和平妥協を主張する漢奸・汪精衛打倒。
- 4) 共産党反対、八路軍・新四軍反対、陝甘寧辺区反対の漢奸・汪精衛打倒(ここは各地の状況に合わせて書くようにする。すべてを書くことはない)。
- 5) 民族統一戦線を支持し、日独伊の中国侵略の反蔣反共統一戦線打倒。

この指示、スローガンによれば、共産党、八路軍・新四軍、陝甘寧辺区に反対するものは、和平妥協を主張している売国奴・汪精衛と同じということになる。そもそも、国共合作の基本的な合意は、紅軍が国軍に入る、ソビエト地区・ソビエト政府は解消するであったが、それらは全く無視されている。以後の中国共産党の方針も上記を基本としている。すなわち、蒋介石の抗戦堅持支持、蒋介石支持、国共統一戦線支持であり、和平を主張するもの、共産党の政策に反対するものは、すべて漢奸、すなわち売国奴であるという主張である。

第5節 汪精衛重慶離脱後の国共関係

第1項 蒋介石の再度の国共両党合併の試みとその不成立

第8章で見たように、南京が陥落した1937年12月から両党の合併交渉は始まっており、以後、継続されていたが1938年12月12日の交渉の時点では中国共産党の拒否で終わっていた。中国語史料には12月12日の会談以後、1938年末までの蒋介石と共産党による両党の合併問題の協議は収録されていない。しかし、上述の汪精衛の重慶離脱で言及したように、ルガネツツ＝オリョールスキー大使の1939年1月11日付報告⁽¹³³⁷⁾には、12月20日、蔣と王明、他2名⁽¹³³⁸⁾の共産党の代表者が会ったことが記されている。

この報告によれば、日付ははっきりしないが1938年12月20日以前の蒋介石と共産党との会談でと思われるが、その会談において蔣が共産党員が国民党に合流することについて提案した際に、王明と一緒に活動することができない国民党のメンバーがいると述べ、蔣がそれは誰かと訊いたのに対し、王明は汪精衛であると答えたことが言及されている。

蒋介石は12月20日の会談で、汪精衛が出てゆき、彼の同調者達も党から追放されるだろうから、今や、共産党が国民党に合流することの障害はなくなったとの発言をしている。さらに蔣は両党を解散し、1つの新しい党「共和、もしくは社会」党、もしくは他の名にする、共産党は一定の「試験期間」合流し、その結果次第で、以前の組織に戻っても良いし、新党を強化しても良いと提案した。共産党の代表者達は「考慮する」ことを約束した。

この汪精衛が出て行ったということは蒋介石にとって共産党との交渉で大きな武器になったようである。蔣は国民党5期5中全会開会の前日の1月20日に周恩来と会談している。週の1月21日付共産党中央宛ての会談報告⁽¹³³⁹⁾によれば、会談において蔣は汪が出て行ったので両党の団結には好機となっている、と述べた。会談で蔣が求めたのは以前の会談と同じく国共両党の統一であった。これに対して周は、国共両党統一は不可能と答え、両党間の摩擦多発を問題にした。蔣は周に延安の中共中央の意見を求めた。しかし、両党統一に対する中共中央の1月22日付の指示も拒絶⁽¹³⁴⁰⁾であった。

さらに1月25日付の中国共産党中央委員会の国共関係問題、両党の合併についての蒋介石宛の電報⁽¹³⁴¹⁾には、中国共産党は蒋介石の盧溝橋事件以来の抗戦継続と近衛声明に対する断固たる反対声明を賛美しているが、合作と合併は別問題であり、共産党はマルクス主義を放棄することはなく、また、どのような政党とも合併はできないと述べられていた。その

上で、現在、国共合作の過程で、共産党員が釈放されていないどころか、新たな逮捕者も出ている、また辺区でも摩擦が起きている、八路軍が地方当局により包囲され、両者の間で流血事件が起きていることを挙げて、国共の長期合作は中国共産党 6 中全会での決定であり、全国の愛国同胞の望むところであるので、抗戦建国のために国民党 5 中全会で長期合作にふさわしい結論が得られることを望んでいると書かれていた。

同じく 1 月 25 日付の周恩来の蒋介石宛の手紙⁽¹³⁴²⁾も同様である。周恩来は現在、両党の関係は改善されておらず、摩擦を減らすことができないなら、最後まで合作はできないと述べ、各地の流血事件を含む具体的な例を挙げている。また、周の手紙には国家社会党の張君勱の 12 月 10 日付毛沢東宛の公開書簡を国民党機関紙『中央日報』紙上で再録して発表していること⁽¹³⁴³⁾への批判もある。同記事において張君勱は、中国共産党は日本に対しては戦う他はないとして合作を進めることに賛成するとしているが、合作を促進し抗日戦を有利にするためには、軍の中央軍所属化・中央への指揮権委譲、特区解消、さらに三民主義とマルクス主義は相通ずるなどと詭弁を弄することなく、マルクス主義を暫く片側に置く、ということが必要である、と書いていた。周はこの張君勱の主張は汪精衛の主張と異なるところがない、国民党は汪を批判しているのになぜこれを掲載するのか、国民党の共産党に対する態度は一貫していないと批判している。周は各地の国共摩擦、国民党内の意見不一致などを蔣が考慮した上で、長期合作のための蔣の決断を望むとしている。この中国共産党の主張を見る限りでは、そもそもの国共合作時の原則である、紅軍の解消、ソビエト区の解消、三民主義に従う、は守られていないことがうかがえる。

以上のように蒋介石が提起した両党合併提案は共産党の拒絶によって成立しなかった。そして、既に表面化していた国共摩擦は今後の国共合作の不安定さを示すものであった。

第 2 項 国民党第 5 期 5 中全会での制共・限共の動き

国民党は 1939 年 1 月 21 日から 30 日まで第 5 期 5 中全会を開いた。前述の 1 月 10 日のルガネツツ＝オリョールスキー大使と張冲の会談で、5 期 5 中全会の議題として張冲が大使に対して挙げていたのは、1) 汪と国民党内に残っている汪派への措置、2) 国民党への共産党員参加問題、3) 日本占領地域の大衆運動及びパルチザン運動の発展方策、についての論議であった。ここでは国共問題については何の相克も予想されていなかった。

中国共産党中央委員会は 1 月 24 日の国民党の蔣総裁と 5 中全会宛の電報⁽¹³⁴⁴⁾で、近衛声明に反駁し汪精衛の党籍を剥奪した蒋介石を支持し、抗戦のための国共合作堅持を強調していた。1 月 21 日の 5 期 5 中全会の蔣の開会の辞は「事実を以て敵国必敗及び我が国必勝を証明する」⁽¹³⁴⁵⁾という抗戦問題についてであった。しかし 1 月 26 日の全体会議における蔣の報告「外交の趨勢と抗戦の前途」⁽¹³⁴⁶⁾は、共産党問題について述べている。3 時間に及んだというこの報告において、蔣はソ連を中国の第一の友と位置づけ、今日最も緊密な関係にあるとした。蔣はその次に米、さらに英、仏を挙げ、いずれの国とも友好関係強化の必要があると述べた。唯一の敵国である日本と反共同盟を結んでいる独・伊とは友好を求める必

要はない、とした⁽¹³⁴⁷⁾。その上で、蔣は連ソと容共はもともと1つのことではないと過去の孫文・ヨッフフェ会談から話を説き起こし、ソ連を恐れたり、疑ったりしていたら良い外交はできないとした上で、中国共産党は中ソ外交を妨害しているが、ソ連は中国共産党の国民党攪乱を利用したことはないとしている。過去に国民党と共産党の問題はあったが、それはソ連によるものではなく、ソ連顧問個人と国民党の一部野心家によるものであるというのが蔣の主張である。さらに蔣は中国共産党について、現在、我が党は中国共産党に対して、武力で殲滅するといった手段をとることはないが、中国共産党に対しては厳格に対応すべきであり、彼らが過ちを行なった場合には、それを指摘し批判すべきである、かつての1926年、1927年のような失敗を繰り返してはならない、また、中国共産党が最近提案している党員が両党に跨るといった方法は受けるべきではない、と述べていた。

この蒋介石の報告はソ連と中国共産党を切り離して考えるというという立場に立っている。ソ連とは、ソ連が中国共産党を国民党攪乱の手段として使わない限りは協力できる、しかし、ソ連が国民党を攪乱するような中国共産党の行動を支持するなら協力はできない、ということである。ソ連は中国共産党に指示は行なっている。しかし、それは抗日戦争を戦うために国民党と協力せよという指示である。この限りではソ連との協力は可能である。中国共産党とは、抗戦のために合作しているはずであったが、中国共産党は合作の原則を無視しているので、その場合は必要な手段をとるということである。

蒋介石はこの5期5中全会で国民党と党員問題に関する演説をいくつか行なっている。趣旨は国民党員としての自覚を持ち、党工作をきちんと進めるようにということであった⁽¹³⁴⁸⁾。さらに、同全会で決議されたのは党務・党工作の厳格化⁽¹³⁴⁹⁾であった。党務・党工作の厳格化は共産党員の排除、各地の党部の充実は共産党による地方政権の設立阻止に繋がるものであり、それは軍においても同様であった。

5期5中全会では最後まで抗日戦を戦うという決意は示されたが、共産党員の国民党への参加や国共合作について語られることはなく、各地で起きている国共摩擦に対しても国民党の側からの言及はなかった。ここで打ち出されたのは、国民党自体を強化するという方針であり、それは事実上の共産党の勢力抑制の試みであった。そして、ソ連と中国共産党を切り離すことによって、中国共産党の問題は建前上、ソ連が干渉することできない中国の国内問題となり、かつてのような剿共が可能な状況が作り出されたのである。

第6節 汪精衛重慶離脱後のソ連の懸念

汪精衛の重慶離脱後、ルガネツツ＝オリョールスキー駐中国ソ連大使は1939年1月2日付の本国宛て報告⁽¹³⁵⁰⁾で、蒋介石の抗日に対する態度、共産党に対する態度、また、汪精衛と蔣と意見の不一致などを詳しく報告している。ルガネツツ＝オリョールスキーによれば、汪と蔣の意見の不一致は共産党との連携問題であり、漢口・広東戦敗北以後の軍の戦い方などである。しかし、ルガネツツ＝オリョールスキーは、中国国内には強い反日の動きがあり、蔣はそれを強める形で戦い続けるだろうと予想している。ただし、それは、外部からの援助

が得られるということが前提となっている。これについてルガネツツ＝オリョールスキーは次のように書いている。

もし、蔣介石と中国政府が自分達の財源だけの状態になり、実効的な援助がなかったら、その結果として彼らは、汪精衛の解釈と近衛の声明に示されるような日本からの「和平の口当たりの良い条件」を受け入れ、和平に向かうこともありえないことではない⁽¹³⁵¹⁾。

仮に、蔣介石が汪精衛のように和平に向かったらどうするか。これについて、歴史学者・唐徳剛は陶恒生『"高陶事件"始末』⁽¹³⁵²⁾の序文に、彼が長い外交官経歴を持つ顧維鈞にインタビューした際に聞いた、日中戦争中のある宴会でのソ連の外交官の話を書いている。顧維鈞によれば、酒が入って口が軽くなったそのソ連外交官は、スターリンは日本を牽制し北進させないようにするために最後まで中国の抗戦を援助する、と述べ、さらに次のように述べたという。

しかし、もし、中国が抗日に失敗し、重慶も守りきれなくなったら、もしくは、蔣・汪 2 人が抗戦半ばで日本に投降したら、スターリン元帥の次の手は、すぐに日本と妥協することである。これによりソ連軍はモンゴルと新疆の 2 方面から、破竹の勢いで、速やかに中国に侵入し、中国の西北西南を占領し、日本と共に中国を一挙に分割し、中国を『第 2 のポーランド』に変えるのだ⁽¹³⁵³⁾。

このソ連外交官の話は、酒席の単に酒席の軽口と片付けられない。1930 年代の中国の懸念は日ソ両国の中国侵略であり、最悪の場合は両国が中国をめぐって中国の分割を条件として妥協することであった。それについて、蔣介石は自著『蘇俄在中国：中国與俄共三十年経歴紀要』においても言及している⁽¹³⁵⁴⁾。

汪精衛が重慶離脱後、ソ連は蔣介石に対する不満や不信はあった。具体的には、蔣が積極的に戦おうとせず、国際状況の変化、ソ連からの援助、さらには日ソ戦を待っているということである。また、中国共産党を利用はするが、最終的には解体させようとしていること、また、重慶を離脱した汪精衛に対する蔣の融和的態度も同様である⁽¹³⁵⁵⁾。しかし、こうした不満や不信はあるにせよ、中国における抗日戦の責任者は蔣介石であった。蔣が戦いを止めたり、国民党政府が瓦解したりしたら、ソ連の国防には大きな困難が生ずることになる。ソ連は蔣介石に更なる軍事援助を行ない、抗日戦線を維持するしかない。汪精衛が考えていた英・米・仏・ソ、4 カ国による日本封じ込め構想にもソ連は反応した。汪精衛の重慶離脱はソ連の更なる援助の呼び水になったのである。

おわりに

1938 年末の汪精衛の重慶離脱は突然のものではない。汪精衛の重慶離脱は周囲の人々にとっては既知の事実であった。それは、蔣介石が汪精衛の重慶離脱を中国共産党との話し合いを有利に進めるために利用しようとさえしていたことにも示されている。この汪精衛の離脱は日本の和平提案に応えるものであり、従来は汪精衛の日本への投降と認識されがちであった。しかし、盧溝橋事件以後、日中戦争が続く中で汪精衛の外交が目指したのは、日本 1 国を敵国として、中国の味方国を増やし、日本の国際的孤立を図ることであった。さらにソ連、イギリス、アメリカ、フランス、4 カ国が日本の極東独覇を恐れているという共通点に注目し、この 4 カ国を連携させて日本を封じ込め、最終的に英・米を協力させて、日本が中国から撤退せざるを得なくさせる状況を作り出すという案まで汪精衛は持っていた。日本の和平に応えるという汪精衛の行動は日本の極東独覇の可能性を実現する一助であり、それを阻止するためのソ連、イギリス、アメリカ、フランス、4 カ国の中国援助・介入を活性化させるのに十分であった。また、それはイギリス、アメリカ、フランスがヨーロッパにおけるソ連の安全を保障して、ソ連をさらに極東に関わらせることを可能にすることも含まれていた。

ソ連にとって、汪精衛の離脱は、蔣介石がそれに続いて汪と同じく日本との和平に行なう可能性をも示唆していた。ソ連は現状に加えて、どのような形でか蔣介石に一層の支援を行なうことを考えざるを得なくなった。英・米にとっては、英・米が中国を支援しなかった場合、中国はよりソ連に取り込まれるか、日本と和平を結ぶ可能性があることを認識させた。いずれの場合も中国における英・米の利権は危機に晒される。英・米も中国問題に何らかの形でかかわらざるを得なくなったのである。

一方、共産党との協力を進めていた蔣介石は、汪精衛の離脱後、ソ連との協力と中国共産党との協力を峻別し、ソ連との協力は続けるが、もともとの国共合作条件を無視している中国共産党に対しては厳しい措置をとることを明らかにした。ソ連は蔣介石の中国に戦ってもらうために、自党の勢力拡大と国民党との対立を深めつつある中国共産党に対しても何らかの措置をする必要が生じたのである。汪精衛の重慶離脱は国内的にも国際的にも追い詰められていた中国国民党政権に対して、事態を改善する様々な可能性を切り開くことを可能にしたのである。

終章

第1節 1931年から1938年までの中ソ関係とその特徴

ここまでの論述で示されたように、本論の対象時期における中国、ソ連の関係は日本の中国侵略の進展、中国の国内情勢などの要素によって変化していった。その変化は、以下の6期に分けられよう。

第1期（1931年9月-1932年12月）

1931年9月の満洲事変から1932年12月の中ソ国交復交までの時期である。

1931年に起きた満洲事変は、日・中・ソ3カ国の関係に変化をもたらすものとなった。国民政府は1928年6月に発生した張作霖爆殺事件の後、張作霖の後を継いだ張学良が同年12月に国民政府に帰順したことにより、形式的にはあるが中国を統一していた。しかし、満洲事変勃発に対しては、張学良も国民政府も積極的に満洲防衛を行なうことなく不抵抗政策をとった。事変以後1ヵ月を経ずして満洲全土を占領した日本に対して、脅威を覚えたのはソ連であった。中国は日本による更なる侵略に対抗するために中ソ不可侵条約締結、中ソ国交復交をソ連に対して打診した。しかし、ソ連はソ連国境までの日本軍の接近を放置した中国との不可侵条約締結には非積極的であった。ソ連は自国の安全確保のために中国と協力して日本に対抗するよりは、日本との間で日ソ不可侵条約を締結することを考えていた。これに対して日本はソ連の提案する日ソ不可侵条約締結提案には応ずることはなかった。中ソ両国の国交復交により、この時期は終わった。

この時期の特徴をなしているのは、日本の中国侵略に対する中ソ両国の不抵抗である。当時の国民党政権は中国を代表する政府ではあったが、実態は地方軍閥の緩い連合体であり統一中央政権とは言い難い状態だった。そして、満洲は事実上、張学良の東北軍が支配していた地域であった。国民党政権は満洲防衛に力を割くよりは、政権自体の存続や政府軍の強化を先決課題としていた。ソ連は1928年から始まった第1次5ヵ年計画の最中で国内問題に追われており、なおかつ、極東には日本軍に対抗できる十分な極東軍の配備がなかった。こうした状況で中ソ両国がそれぞれに求めたのは軍事的解決ではなく外交的解決であり、中ソ両国の間での協力も成り立つことはなかった。中ソ国交復交は行なわれたがソ連はそれに対して大きな意味を与えることはなく、中ソ不可侵条約も締結されることはなかった。

第2期（1933年1月-1934年3月）

1932年12月の中ソ国交復交以後、1933年の大使交換から1934年の蒋介石の個人特使によるソ連への打診が始まる以前の時期である。

1932年12月に国交復交を行ない、大使を交換した中ソ両国は日本の侵略が満洲国に止まらず華北に及ぶ事態に直面することになった。しかし、軍事力が劣る中国は日本に対して妥協する他なかった。こうした中で、中国はソ連に対し、日本の侵略を放置することはソ連にとってもさらに危険な事態を引き起こすことを訴えたが、国内に問題をかかえ、日ソ戦争

を警戒するソ連の中国問題に対する態度は「厳格な不介入政策」であった。ソ連は日本に対して宥和政策をとり、中東鉄道を日本に売却する交渉を始めた。満洲国成立により満洲国内に位置することになった中東鉄道はソ連にとって、日ソ関係においても中ソ関係においても問題を起こす可能性を持っていたからである。中国はソ連に対して、国交復交以前から提起していた中ソ不可侵条約交渉を続け、同条約によってソ連の満洲国承認阻止、中東鉄道売却阻止を試みたが、ソ連は応じようとしなかった。中国は日ソ戦争の勃発を期待し、ソ連も同戦争を警戒したがそれが起こることはなかった。中ソ両国は、日本という脅威に対して積極的に協力して対抗することはなかった。

この時期の特徴をなしているのは、第1期と同様の中ソ両国の日本に対する不抵抗である。両者の不抵抗の理由はそれぞれの国の国内事情の不安定さと軍事力の不足であった。満洲国から華北へと進んだ日本の侵略に対して、中国は妥協策によって、それ以上の侵略を押し止めた。ソ連は日本、中国との間での問題が起こることを避けるために中東鉄道売却を試みるなど、日本との間での宥和政策をさらに進めていった。

第3期（1934年3月-1936年12月）

1934年3月の蒋介石の個人特使によるソ連への打診から、1935年の梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定などを経て、蒋介石がソ連に秘密軍事協定を提案したが、ソ連がその回答を保留し続けた時期である。

中国問題への不介入を貫くソ連に対し、蒋介石が試みたのは外交部を通さない、蒋介石の特使によるソ連との接触であった。その中の1つ、蔣廷黻とソ連の人民外交委員代理・ストモニャコフとの会談において、蔣廷黻はストモニャコフから、蒋介石が過去に行なったことは問題にしない、各国共産党の問題は各国の国内問題でありソ連との関係を損なうものではないという言葉を得ていた。ソ連は蒋介石による過去の共産党弾圧も問うことをせず、蒋介石が行なっていた剿共も中国の国内問題であるとして干渉することはないとしたのである。その上でストモニャコフは、ソ連は蒋介石がトップである中国を自国の交渉相手とする」と述べた。これにより、以後、蒋介石とソ連との交渉は進展することになった。

一方、1935年3月、日本とソ連の間では中東鉄道売却交渉が成立し、日ソ間の宥和はさらに進むかと思われた。しかし、同年6月には華北と内モンゴルにおけるトラブルの結果、日中間で梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定が成立した。両協定はソ連にとっては、華北と内モンゴルが日本の支配下に置かれた場合、この地域を通じて日本が外モンゴルとソ連に侵略するという危機の現実化を示すものとなった。また、ヨーロッパでのドイツの勢力伸長と関連して、ソ連にとって日本はもはや宥和の対象ではなく、危機の対象となりつつあった。中国にとっても華北が第2の満洲国になりかねないという事態は指導者としての蒋介石の地位を脅かすものであった。こうしてソ連と中国の危機意識は重なり合うことになった。蒋介石はソ連に対してさらに接近し、1935年10月には秘密軍事協定の提案を行なったが、ソ連は、蒋介石がソ連との交渉を日本との交渉を有利に進めるために利用しようと

しているのではないか、また、蔣介石が本当に日本と戦う気があるのかに疑問を持ち、交渉を引き伸ばした。

この時期の特徴をなしているのは、日本の侵略に対抗するための中ソ両国の協力関係が模索されるようになったことである。この変化の背景となったのは、ヨーロッパにおけるドイツと極東における日本に対するソ連の危機感、日本の更なる侵略に対する中国の危機感、中ソ両国のある程度の国力・軍事力の充実、中国における国内統一の進展、などである。ソ連は自国の安全確保のために中国を自国の側に引き付けようとし、蔣介石も日本と対抗するためにソ連との協力を求めたが、日本との交渉も続けていた。ソ連と中国は日本と対抗するために互いに協力を望んでいたが、どのような協力かについては模索状態であった。

第4期（1937年1月-1937年7月）

1935年の蔣介石の秘密軍事協定提案以後、回答を保留し続けていたソ連が1936年11月の日独防共協定締結に対抗するために中国に新たな条件提示を行なった時期から盧溝橋事件が勃発するまでの時期である。

1936年11月の日独防共協定締結は東西の2つの敵・ドイツと日本からの挟撃というソ連の危機意識をさらに強めた。中国をソ連の側に取り込むことはソ連の喫緊の課題となった。中国にとっても何らかの形でソ連と関わることは日本に対する大きな牽制となり、日本の中国侵略を弱めるという期待があった。しかし、ソ連にとってはソ連が日本に対し中国と共同して戦うことはソ連自身を危機に晒すことであり、望むところではなかった。ソ連は、ソ連、中国、日本、太平洋関係諸国を含めた地域安全保障条約を目指したが、この交渉は進展しなかった。この停滞を破ったのは1937年7月の盧溝橋事件であった。「救国領袖」としての自らのイメージで世論をまとめてきた蔣介石は、盧溝橋事件という国難に対して、従来のような妥協的政策をとることはできず、戦わざるを得なかった。ソ連にとって中国がソ連を戦いに巻き込むことなく、日本と戦ってくれることは望むところであった。盧溝橋事件は膠着していた中ソ交渉を一挙に進展させる役割を果たしたのである。

この時期の特徴は、ヨーロッパにおけるドイツ、極東における日本の脅威に対抗するために中国を取り込もうとしたソ連と、日本とソ連の間で自らの存立を確保しようとしていた中国が盧溝橋事件により大きくソ連側へと引き付けられたことである。

第5期(1937年8月-1938年1月)

日中戦争開始後の1937年8月の中ソ不可侵条約締結から、日中戦争に対してドイツの和平調停提案がなされ、その和平調停が不成立に終わった時期までである。

軍事力が十分ではない中国が戦うためにはソ連の軍事援助が必要であった。ソ連は軍事援助の前提として、第3国(具体的には日本が想定されている)との防共協定締結禁止を付した中ソ不可侵条約締結を中国に求め、1937年8月、中ソ不可侵条約が締結された。ソ連は国民党政権に対して軍事援助を行ない、戦ってくれる中国を実現できたが、中国は中ソ不

可侵条約の拘束により、日本との妥協は不可能となった。日中戦争の開始は、また、国共合作という中国国民党と中国共産党の協力体制の実現でもあった。日中戦争による国共合作により中国共産党は合法化された。国共合作の条件として、中国共産党は紅軍の解消、ソビエト地区の解消、三民主義の遵守を約束したがそれは守られることはなかった。コミンテルンは中国共産党に対しての指導を強化し、抗戦継続を指導した。ソ連と中国共産党は国民政府と共に日本と戦う体制を完成させたのである。

日中戦争に対し、ヨーロッパにおいてソ連と敵対し、中国に利権を有し、かつ日本と防共協定を結んでいたドイツは 1937 年末、日中和平調停に乗り出した。日中戦争が続けば、日本はソ連と対抗する軍事力を中国戦線で費消してしまいソ連に対する抑止力たりえなくなる、一方、中国はソ連の軍事援助に受けることによりさらにソ連側に引き付けられるという事態が予測されたからである。ソ連にとって日中和平は成立した場合、戦いのために中国に増派された膨大な日本軍が和平成立後もソ連国境に駐留し続けるという新たな危機をもたらす可能性があった。蒋介石にとって日中和平は、日本と戦うことで一致していた国内各勢力を分裂させ、指導者としての自らの地位を危うくする危機を招きかねなかった。ソ連の危機と蒋介石の危機は重なり合い、中国はソ連の軍事援助による抗戦継続を選択し、ドイツによる和平調停は成立しなかった。日中和平不成立後のドイツは、自国の中国外交路線を変更し、日本と協調する形で東アジアの利権を追求していくことになった。

この時期の特徴をなしているのは、中国国民政府の対外的にはソ連との協力、対内的には中国共産党との協力である。中ソ不可侵条約によって中国はソ連に取り込まれ、国共合作によって中国共産党の活動を許すことになった。しかし、この両者との協力は国民政府が日中戦争を戦い続けるという前提の下での協力であり、その前提がなくなれば、すぐに瓦解する可能性をはらんだ協力であった。

第 6 期 (1938 年 1 月-1938 年 12 月)

ドイツの和平調停が不成立に終わり、日中が戦い続ける中で汪精衛が近衛首相の和平提案に応じて重慶を離脱するまでの時期である。

1937 年 12 月、首都・南京を放棄した国民政府は武漢に主要政府機関を移し、戦い続けた。しかし、戦況は中国側にとって思わしいものではなかった。この状況を打開するために蒋介石が望んだのはソ連の参戦であった。しかし、ソ連が応ずることはなかった。一方、紅軍を国軍に変え、ソビエト区を解消し、三民主義を信奉するという前提の下に国共合作に臨んだはずの中国共産党は、その前提条件を実行することなく合法化によって自党の勢力を拡大していった。日中戦争が続く中で、中国は国民党勢力下地域、日本占領下地域、ソ連・中国共産党勢力下地域に分かれ、国民党勢力下地域は徐々に縮小しつつあった。国民政府は 1938 年 10 月の武漢戦に対して、残存した中央軍と地方軍の兵力を集中させて戦ったが、結果は敗退であった。同じく 10 月の広東戦も敗退であった。交通と経済の要所である武漢と広東を失って重慶に移った国民政府は事実上、一地方政権となった状態であった。国民政府

がさらに戦い続けるとしたら、ソ連からの軍事物資が得られ、かつ日本の占領地域から離れた西北地域に移る他なかったが、西北地域は既に中国共産党の支配下にあった。もし、西北地域に移ったとしたら、国民政府はさらにソ連と共産党の下に取り込まれることになることが予想された。汪精衛の重慶離脱はこうした状況の下で起きたのである。

この時期の特徴をなしているのは日中戦争継続によりさらに追い詰められることになった国民党政権と、日中戦争継続により自国の安全を確保できたソ連、自己の勢力を拡大することのできた中国共産党である。戦争継続により自軍を失い、経済的基盤となる地域を失い、実質上、地方政権となってしまった国民政府に対し、ソ連と中国共産党は抗戦継続を主張した。しかし、国民党内や国内には厭戦気分が起き、また、国共摩擦が頻発するなど国民党と共産党の協力関係にも破綻も見えていた。

以上、各期に分けて要約したが、日本の侵略に協力して対抗するまでに至った中国とソ連の関係進展とその特徴を考察してみる。

満洲事変は一般的には日中戦争の起点とされているが、満洲事変の勃発に対して、国民政府が何ら積極的な対応をしなかったのは、上に見たとおりである。ソ連も同様であった。満洲事変は両国の政権にとって、政権の死活を制するような問題ではなかった。それに続く1932年の日本による満洲国建国も同様である。両国は日本に対して宥和・妥協策をとり、対日問題で協力することもなかった。さらに、満洲国を作った日本が満洲国から山海関を越えて華北に進出した1933年にも国民政府は塘沽協定によって日本に妥協することによりそれ以上の侵略を防ごうとした。ソ連は中国問題に「厳格な不介入」政策をとり、中ソの協力関係が成立することはなかった。

両国が協力関係を模索するようになったのは、1935年以後である。1935年の梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定は華北・内モンゴルの中国主権に関わる問題であると同時に、華北・内モンゴルからの日本の侵入を懸念するソ連の問題でもあった。しかし、これにより中ソの協力関係が一挙に進展したわけではなく、両国とも相手国が協力相手として信頼できるかに対して疑問を持っていた。日本に対して妥協するかもしれない中国、日本に対して妥協するかもしれないソ連という疑いをそれぞれ持っていた。また、ソ連は自国が日中戦争に巻き込まれることも警戒していた。

しかし、1937年7月に起きた盧溝橋事件はソ連にとって有利な状況を作り出した。盧溝橋事件自体は、以前も起きたような地域的衝突事件であり、以前の同種の事件は中国側の妥協によって地方的解決をみていた。しかし、以前と異なっていたのは、中国国内の反日意識の高まりであった。その反日意識を利用する形で戦う「救国領袖」として世論の支持を得ていた蒋介石にとって戦わないという選択肢はあり得なかった。ソ連にとって、自国が戦争に巻き込まれることなく、中国が日本と戦ってくれるという事態が現出したのである。

ソ連は国民政府の軍事援助要求に対して応じたが、それは純商業的な援助ではなく、日本と反共協定を結ばないという拘束を付した中ソ不可侵条約締結を前提とした援助であった。

こうして、成立した中ソ協力は、戦う中国をソ連が支援するという協力であった。蒋介石はソ連の参戦を求める交渉を行なったがソ連は応じようとしなかった。ソ連は中国が戦ってくれることで極東の安全確保が可能になり、ヨーロッパに自国の軍事力を投入できることになった。また、中国への物資送付を名目に中ソ国境周辺の交通を整備でき、抗戦継続の体制を整えるということで新疆、陝西、甘肅地方へも勢力を伸ばすことができた。以前、ドイツが得ていたように、武器製造に必要なタングステンなどの金属をも援助物資の見返りとして獲得することもできた。

1931年から1938年末までの日本、中国、ソ連をめぐる状況は、1930年代前半は強力な軍事力を持つ国家である日本に対し、建国10年前後で国内に不安定要素を抱え極東への軍の備えも不十分なソ連と、中央政府が出来たと言え、まだ、統一の途上である中国という2つの国がいかに自国の保全を行なっていくかの過程であった。日本との妥協により中ソ両国は本格的な戦争を避け、国力の充実に努め、国力を付けていった。しかし、1930年代半ばになると、日本の中国侵略がさらに進展し中ソ両国は危機に晒されることになった。両国が本格的な協力に至ったのは1937年7月の盧溝橋事件の勃発によってであった。ヨーロッパでドイツに対抗せざるを得ない状況にあったソ連にとって、軍事援助による中国との協力は中国に戦ってもらうための方策であった。日中戦争が続く中で、1938年末の中ソの関係は協力関係というより、日本という中ソの共通の脅威をソ連の軍事援助を受けた中国が一国で引き受けて戦い続けるという様相を呈していた。これに対して、蒋介石はソ連の参戦を求めて必死の参戦要請を続けたがソ連が参戦に応ずることはなかった。1931年以後、中国が日本とソ連の間で図っていた自国存立のための方策は完全に破綻したのである。

第2節 国民政府の危機の諸相とその解決の試み

(1) 国民政府の危機の諸相

本論の対象時期の終期である1938年12月の時点で、国民政府は次のような危機に晒されていた。

- 1) ソ連、中国共産党との関係である。ソ連は日中戦争において国民政府を援助したが、それは自国の安全確保のためと同時に中国における自国の勢力拡張のためであった。既に新疆、陝西、甘肅はソ連の影響下に入っていた。国民党政権がこのまま戦い続けることは、これらの地方がさらにソ連の影響下に取り込まれることを意味した。また、かつて国民党の剿共の対象であった中国共産党は日中戦争勃発により国民党と共に日本と戦うということで、合法化され政府にも参加するようになっていたが、実際に行なっていたのは自党の勢力拡大であり、かつ共産党支配地域の拡大であった。こうした事態に対し、国民党は共産党との合併によって、共産党を自党の下に取り込もうと試みたが成功していなかった。首都・重慶は日本の空爆に晒されており、国民党政権はソ連、中国共産党の勢力下の西北地域への移転する可能性もあった。同地域への移転は国民党政権がソ連、中国共産党に併呑されかねない危機でもあった。

- 2) 日本との関係である。1938 年 12 月の時点で中国は日本軍の進攻により主要都市と地域を占領されていたが、中国軍はほぼ壊滅状態にあり反攻できない状態だった。日本は 1938 年 10 月の武漢、広東占領後、東亜新秩序構想を打ち出した。この構想の中国側の担い手として考えられていたのは当然のことながら、日本と協力する親日政権であり、国民党政権ではなかった。国民党政権は日本が樹立するであろう別の政権に代わられる可能性があった。
- 3) 列強との関係である。ドイツは 1937 年末の和平調停が不成功に終わった時点で、中国政策を変更し日本と協調することによって中国における自国の利権の確保を目指していた。英米は態度を保留している状態であったが、以後の情勢の展開によってはドイツ同様に日本と協調して中国における利権確保に走る可能性もあり得た。
- 4) 国民党と地方政権との関係である。国民政府は中央軍の軍事力によって中国の統一を行なったが、日中戦争が進展する中での中央軍の軍事力の低下は地方政権に対する国民政府の権威を低下させていた。また、中国における主要地域を失い、重慶に移った国民政府は事実上、一地方政権化していた。これは各地方政権の動向、中央と地方政権の関係に影響を与えることになった。

(2) 危機打開策としての汪精衛の重慶離脱

国民政府は以上のような危機の中にあったが、国民政府の保全という点で、国民党総裁でありかつ軍事上の責任者であった蒋介石のできることは限られていた。国民政府の軍は壊滅状態であり、軍事力については早急に再生できる状態ではなく、再生するにしても他国の援助に大きく頼らざるを得ない状況であったが、当時、援助者として期待できたのはソ連だけであった。また、軍事力について言えば、国内の中国共産党、地方政権に対しても国民政府の軍事力では制圧することはできなくなっていた。

副総裁である汪精衛はかつて外交責任者として 1930 年代前半「一面抵抗、一面交渉」を唱えた。軍事的抵抗を行ないつつ、国家の主権のために譲れない最低限度を守る外交交渉を行ない、決定的な対決を避け、国力の増進を図ろうとした。汪精衛の主張は国力を付けて中国の自立を図るということに尽きる。これは汪精衛だけの主張ではなく、国民党政権の共通の合意と言えるものだった。しかし、戦争を避けて中国の国力の増進を図るという国民党政権の試みは、日本への妥協策として批判され、1935 年の汪精衛の狙撃事件や、共に外交を担った唐有壬の暗殺事件を引き起こして中断した。汪精衛は一時、ヨーロッパで過ごしたが、1936 年末の西安事変後に帰国した。帰国した汪精衛が主張したのはやはり中国の国力の増進の必要だった。しかし、1937 年 7 月の盧溝橋事件とそれに続く戦争の勃発は国力を増進することによって中国の救亡図存を図ろうという試みを杜絶させた。そればかりでなく、軍事力に差がある日中両国の戦争は国民党政権の存亡の危機をももたらすことになった。

こうした中で、汪精衛の外交が目指したのは中国の味方国を増やし、日本を孤立させることだった。汪精衛は中国の敵国は日本一国だけであると考え、各国に働きかけることにより

日本の孤立化を実現しようとした。汪精衛は各国家の連合・離合は国としての利害の一致、不一致によるものであるとして、そうした一致、不一致を利用しようとした。汪精衛は日本と防共協定を結んでいたドイツ、イタリアをも日中戦争に対しては中立を保っているということで中国が友好関係を維持する対象であるとしていたのである。さらに、汪精衛が日本孤立化の効果的方策として考えていたのは、日本が中国利権を独占しかねない状況を作り出すことによって、中国に関係を持つ諸国を動かすことであった。具体的には英米の存在である。1938年11月の英国による非公式の中国への和平調停打診に関連して、戦い続けると答えた蒋介石に対し英米の援助を期待していると感じていた駐中国英国大使クラーク・カーは「英米からの援助が望めないなら中国は他の友人達のほうに行かざるを得ない。すなわち、a.ソ連、もしくは、b.日本である」⁽¹³⁵⁶⁾と語っていた。どちらも、英米にとっては好ましい選択ではない。汪精衛の重慶離脱は、英米にその2つの可能性の現実化を示唆したのである。中国がソ連の援助によりさらに戦い続けソ連側に過度に引き付けられるとしても、日本と和平に至り協調して日・満・支の経済ブロックを組織するにしても、中国における英米の利権は危機に晒されることになる。英米が中国問題に関わらざるを得ない状況が作り出されたのである。

汪精衛の長期的な見通しとして示されていたのは、ソ連、イギリス、アメリカ、フランスを連合させて日本を封じ込めることであった⁽¹³⁵⁷⁾。すなわち、イギリス、アメリカ、フランスがヨーロッパにおいて、ドイツを抑えるという保証をなすことで、ソ連の力を極東に向かわせる、イギリスとアメリカを接近させ、太平洋地域の新たな勢力バランスを作り出し、日本を中国から撤退させる途を開くというものである。以上のように、汪精衛の日本の和平に依る重慶離脱は日本との和平による戦争停止だけを狙ったものではない。中国に関係する諸国の協力と中国問題への介入を促すことをも図っていたのである。汪精衛の重慶離脱は当面の国民政府の危機に対して次のような新しい可能性を提示した。

1) ソ連の中国への新たな軍事援助の増加

ソ連にとっての脅威は、汪精衛に続いて蒋介石が日本と和解するという可能性である。蒋介石が日本と和解した場合、中国は抗日をめぐって分裂しかねない。分裂が起きないにしても現国民党政権が日本と協力する政権になったとしたら、日本軍が対ソ戦に備えて中国に駐屯する可能性、中国が日本の対ソ戦のための補給基地になる可能性が出てくる。ソ連は西の敵・ドイツと東の敵・日本からの挟撃の危機に曝されるのである。こうした事態を回避するためにソ連は東の敵・日本と戦い続けてくれる蒋介石に対し、更なる軍事援助を行なって支援せざるを得ない状況になることが予想できた。

2) 中国共産党に対する牽制

1) とも関連するが、汪精衛の重慶離脱は国民党内の反共勢力が根強いことをソ連に認識させた。ソ連・コミンテルンには抗戦の担い手は国民党政権であるという認識があった。この時点で、ソ連・コミンテルンにとって重要なのは中国共産党の党勢拡大では

なく、中国共産党が国民党と共に対日戦を戦ってくれることであった。もしも、中国共産党が自党の勢力拡大などで、国民党に敵対し国民党の抗戦の障害となるなら、ソ連は国共問題は中国の国内問題であるとして、中国共産党を切り捨てる可能性もあった。蒋介石は1939年1月の国民党5期5中全会で「防共・限共」方針を打ち出し、かつ、ソ連と中国共産党は別々のものであることを宣言し、中国共産党はあくまで中国の国内問題であるという立場をとることにより、ソ連が中国共産党に対して何らかの措置をとることをより容易にした。また、国共合作の原則を守ろうとしない中国共産党に対して、強硬な措置をとることを示唆して、中国共産党の動きを牽制することができた。

3) 英、米、仏の援助・介入

日中戦争に敗北を続ける国民党政権に対し、日本の和平提案に応じた汪精衛の日本との和解の可能性、汪精衛による親日政権樹立の恐れは、中国に利権を持つ英、米らの列強に中国における自国の権益が将来的に排除されるのではないかという懸念を起こさせた。それは日本の発表した東亜新秩序構想に示されていた。既にドイツは日本の占領地域で日本と協調して自国の権益を確保することに自国の方針を転換しており、他の国々にもヨーロッパ情勢と関連させながら、自国がどのような対中対応をすべきかの選択を迫ることになった。このことが以後の英、米、仏による国民政府援助・介入に繋がることが予想できた。

4) 分立する日本占領地域の親日政権の統合

国民政府勢力下の地方諸政権は一応は国民政府の下に連合していたが、それらの政権が国民党政権に従い続けるかは疑問であった⁽¹³⁵⁸⁾。しかし、もっとはっきりしていたのは日本占領地域下にある諸政権である。これらの政権は親日・反共であり中国共産党と協力して戦う重慶国民政府に対して批判的であった。汪精衛は和平・反共を主張しており、日本占領地域下にある諸政権の乱立を抑えて、統合できる可能性があった。統合された政権は日本と中国を代表する政権として日本と交渉することも可能であった。

以上述べた可能性に示されるように、汪精衛の行動は1938年12月の時点での国民党政権の置かれていた危機を打開する試みであった。汪にとって国民党政権の危機は中国の危機であった。汪は「国家存亡の危機を救い、国の存続を図る」「国家の滅亡を救い民族の生存を図る」最終的な救亡図存策のために上記の可能性の実現を試みたのである。

第3節 歴史の陥穽

本研究の対象期間の1931年から1938年という設定について、始期の1931年の満洲事変勃発は日中間の危機の始まりと理解されているが、終期の1938年の汪精衛の重慶離脱は時期区分としてはあまり注目されることはなかった。これはこの時期の歴史を考える上での枠組みとなる歴史観の違いから来していることが大きい。抗日戦争を戦い抜いた中国共産党の抗日建国史観からすれば、1938年12月の汪精衛の重慶離脱は抗戦の困難さを示す1

つのエピソードにすぎない。汪精衛は抗戦の困難さに耐えることなく、日本に投降した漢奸である。中国侵略を非とする第2次世界大戦後の「平和国家」日本の歴史観からすれば、汪精衛の重慶離脱とその後に続く汪精衛による政府の樹立は日本の中国侵略政策成功の一形態であり、汪精衛は侵略日本の協力者である。

しかし、日本の侵略の進展と日本占領地の拡大、軍事援助という形でのソ連の中国における勢力拡大、同じく中国共産党の勢力拡大、それに対する列国の中国問題への不介入という危機的状況の中で起きた汪精衛の重慶離脱は単に日中2ヵ国だけの問題にとどまらず、その他の国々にも影響を与える事件であった。

1937年7月の盧溝橋事件の後、蒋介石は「廬山声明」において、「弱国」という言葉多用し中国の立場を説明した。中国は「弱国」であるがゆえに、「自らの国家の力量を忠実に見積もり」「和平を擁護するのが国策」と述べたのは、1930年代前半の中国の立場を総括する言葉でもあった。1931年の満洲事変後、中国は日本の侵略を受けながらも最大限の妥協を重ねて戦争を回避してきた。軍事責任者としての蒋介石も、外交責任者としての汪精衛も中国の「救亡図存」策として目指したのは、国力の強化であり、国家としての統一であった。この路線を続けることによって中国は「弱国」からの脱皮し、国力を持った統一国家へと変わるはずだった。しかし、盧溝橋事件の勃発は、こうした路線の継続を不可能にした。盧溝橋事件を以前のように地方的問題として妥協的解決をすることは、反日で国内をまとめていた蒋介石と国民政府にとって既にできなくなっていた。世論だけではなく、抗日を叫ぶ地方政権、中国共産党の存在もあった。1936年に一応の中国統一を成し遂げた国民党政権は盧溝橋事件の対応如何により、また中国分裂の危機に晒される危険があった。その結果、国民党政権は「自らの国家の力量を忠実に見積もり」「和平を擁護するのが国策」という政策を放棄し、戦争へと向かわざるを得なかった。

その戦争を行なうにあたって、蒋介石が頼ったのはソ連であった。蒋介石は軍事力の不足をソ連の武器・人員の援助によって補おうとした。しかし、ソ連は武器・人員の援助には応じたが、自国が危機に晒される参戦については応じようとしなかった。これは度重なる蒋介石の参戦要請にソ連がどのように応じたかからうかがえる。ソ連は逆に中国を利用し日本と戦わせることで自国の安全を図った。そうした戦争継続の結果、起きてきたのは日本の更なる中国侵略の進展、戦争による中国国力の弱体化、日本の占領地域・中国共産党支配地域などによる国内の分裂、さらには援助という名目の下でのソ連の事実上の侵略であった。国民政府が築き上げてきた1930年代前半の成果は無になろうとしていた。こうした状況中でも蒋介石は戦争を継続した。それは盧溝橋事件の際の世論の盛り上がりと熱狂、ドイツの和平調停の際に和平に関わることをさえ非難されるような状況、あくまでも戦争を支援するソ連と中国共産党の存在などに示されるように、戦争を継続しなければ抗日で一応のまとまりを見せていた中国国内が分裂し、国民党政権が倒壊する危機さえあったからである。

汪精衛が変えようとしたのはこうした状況であった。1938年末、国民党政権の軍事力はほぼ壊滅状態であり、国民党政権に残されていたのは外交によって何とか生き延びるとい

う途だった。汪精衛は日本の和平提案に応える形で重慶を出た。それによって、汪精衛は日本との戦争状態を停止させようとした。しかし、それだけではない。汪精衛は日本と結ぶこと、日本と協力し同盟する中国を提示することで、ソ連、イギリス、アメリカ、フランスなどの国々の中国をめぐる危機意識を呼び覚ました。ソ連にとって日本と同盟する中国は自国の極東における安全を脅かす存在となる。イギリス、アメリカ、フランスにとって日本と同盟し「東亜新秩序」に賛同する中国は自国の中国利権を無にする存在であり、さらにはアジアにある自国の植民地の存続を脅かす存在となる可能性があった。汪精衛の重慶離脱以後、ソ連、イギリス、アメリカ、フランスなどの国々はより活発に中国問題に関わらざるを得なくなり、相互間の協力も進むことになった。汪精衛の目指した国際関係の中での日本の孤立化政策は成功していくのである。さらに、汪精衛が考えていた、ソ連、イギリス、アメリカ、フランス 4 カ国の連合による連環で日本を縛るという案も以後の戦争の進展により現実化していった。

抗戦を戦い抜いた中国と、侵略戦争を行なった日本という歴史認識の陥穽の中で汪精衛の行動の意味はあまり問われることはなく終わっている。それは日中戦争を日中 2 カ国の問題として考えることによる。また、戦争の結果が中国の「勝利」に終わったということにもよる。その「勝利」がどのように危うい「勝利」であったか、また、中国に関わる多くの国を巻き込んだ結果としての「勝利」だったかは見過ごされがちである。

本論で見たように日中戦争にはソ連の存在が大きく関わっていた。それは、蒋介石が日記に日本に対する批判と同じくソ連に対する批判を書きながらも、ソ連との交渉を続けて軍事物資を取得し、ソ連の参戦を要望し続けたことに示されている。参戦要請交渉において蒋介石や外交部長・王寵惠が強調したのは中国の戦いはソ連の安全に大きく貢献しているということであった。こうした蒋介石の参戦要請に対し、ソ連は東西 2 つの戦線で戦うことはできないとして参戦要請を退け続けた。ソ連にとってはヨーロッパにおいて英・米・仏がドイツを抑えてくれるなら、また、中国問題に英・米・仏がもっと関わってくれるなら日中戦争に更なる介入が可能という事情もあった。

蒋介石は抗戦を継続し、日中戦争を日中 2 カ国の問題に止めることなく、他の国々も巻き込んだ形で解決を目指したと言われている。しかし、他の国々を日中戦争、日中問題に関わらせるための最も効果的インパクトとなったのは、日本と同盟する中国を示唆した汪精衛の行動であった。軍事が壊滅した状況で、中国の保全のために、汪精衛はできる限りの外交手段を駆使して、自らの国際的解決戦略を展開しようとした。それはソ連に偏っていた中国への援助・介入に加えて他の国々の援助・介入の実現であり、それは成功した。汪精衛はかつて軍関係者に対する講演で「弱国の外交とは、軍事を補完するものであると認識しなければならない。それによって外交は初めて役立つものになり、国家の命も保つことができ、その発達を期待することができるのだ」と語った。汪精衛は軍事力のない中で「弱国の外交」によって、できる限りの危機打開を試み、それによって中国保全を目指したのである。

注

序章 (注)

- (1) それまでソ連は共産主義の先達国として中国に対して友好的関係を保ち中国を支援するという関係であるとされていた。それを典型的に示している例が下記の図書である。
Капица, М.С. (1958) *Советско-китайские отношения*. Москва: Гос.изд-во политической лит-ры. (邦訳、エム・エス・カーピッツァ [著]『ソ中関係』[出版地不明]:[出版者不明])。彭明(1957)『中蘇友誼史』北京:人民出版社。
- (2) Бородин, Б.А. (1965) *Помощь СССР китайскому народу в антияпонской войне, 1937-1941*. Москва: Мысль. [под ред. К. П. Агеенко](1975) *Военная помощь СССР в освободительной борьбе китайского народа*. Москва: Воениздат.
- (3) Калягин, А.Я. (1969) *По незнакомым дорогам: воспоминания военного советника*. Москва: Наука. (邦訳 А.カリャギン著, 中山一郎, 柴田忠蔵 訳(1973)『抗日の中国』新時代社)、[ответственный ред., сост. автор вступительной статьи и примечаний Ю.В.Чудодеев] (1980) *В небе Китая 1937-1940: воспоминания советских летчиков-добровольцев*. Москва: Изд-во "Наука".
- (4) Carr, Edward Hallett (1951) *German-Soviet relations between the two World Wars, 1919-1939*. Baltimore: Johns Hopkins Press. Clubb, O. Edmund (1971) *China & Russia: the "great game"*. Columbia University Press. Eastman, Lloyd E. (1984) *Seeds of destruction: Nationalist China in war and revolution, 1937-1949*. Stanford, Calif.: Stanford University Press. Eastman, Lloyd E. ... [et al.] eds. (1991) *The Nationalist era in China 1927-1949*. Cambridge [England]: Cambridge University Press. Hsiung, James C. & Levine, Steven I.(eds.) (c1992) *China's bitter victory: The War with Japan, 1937-1945*. N.Y.: M.E. Sharpe. Haslam, Jonathan (1992) *The Soviet Union and the threat from the East, 1933-41: Moscow, Tokyo, and the prelude to the Pacific War*. Pittsburgh, Pa.: University of Pittsburgh Press. Dreyer, Edward L. (1995) *China at war 1901-1949*. London: Longman.
- (5) 呂芳上主編, 許瑞浩, 蕭李居編輯 (2015)『中国抗日战争史新編 = *New history of China's war of resistance against Japan*』台北: 国史館、全6冊。
- (6) 例として、庾平(2001)『蔣介石研究: 解讀蔣介石的政治理念』團結出版社。楊天石(2008)『找尋真實的蔣介石: 蔣介石日記解讀』山西人民出版社。金以林(2009)『国民党高層的派系政治: 蔣介石“最高領袖”地位是如何確立的』社会科学文献出版社。
- (7) これについては次の図書が詳しい。川島真; 中村元哉編著 (2019)『中華民国史研究の動向: 中国と日本の中国近代史理解』晃洋書房。
- (8) 中共中央党史研究室第一研究部著; 王秀鑫, 郭德宏主編 (1995)『中華民族抗日戦争史: 1931-1945』中共党史出版社、「まえがき」にある文言。同書は1995年に初版発行以後、版を重ね2015年に改訂・出版された。改訂版の宣伝には「多数の著名な党史専門家が加わって作られた」とあり、同書は中国共産党の公式な日中戦争像と考えられる。邦訳は、王秀鑫, 郭德宏著; 『抗日戦争史』翻訳刊行会訳(2012)『中華民族抗日戦争史: 1931-1945』八朔社。

- (9) 2000 年以後の中國大陸で出版された汪精衛研究を例としていくつか挙げる。林閻編（2001）『汪精衛全伝 上・下』中国文史出版社。謝曉鵬（2004）『理論、権力与政策：汪精衛的政治思想研究 1925-1938』北京：中央編訳出版社。余子道等著（2006）『汪偽政權全史 上・下』上海：上海人民出版社。張殿興（2008）『汪精衛附逆研究』人民出版社。張殿興（2009）『蔣介石与汪精衛的恩恩怨怨』人民出版社。陳瑞雲（2009）『蔣介石与汪精衛：走向權欲的祭壇』北京：團結出版社。陳大為（2010）『汪精衛大伝』北京：華文出版社。
- (10) Mitter, Rana (2013), *China's war with Japan, 1937-1945: the struggle for survival*. London: Allen Lane.
- (11) これについては次の研究も参考になる。Ch'i, Hsi-sheng (c1982) *Nationalist China at war: military defeats and political collapse, 1937-45*. Ann Arbor: University of Michigan Press. Ch'i は日中戦争が勃発した時点での中国は国民政府と地方軍閥のゆるい結合にすぎず、統一国家として体制も整わず、軍事力も十分ではなかったと指摘している。こうした国民党政権が日中戦争によってさらに壊滅的毀損を受け、これが共産党による政權取得につながったとしている。日中戦争の結果については次の研究のタイトルに象徴的に示されている。前掲、Hsiung, James C. & Levine, Steven I. (eds) (c1992) *China's bitter victory: the war with Japan, 1937-1945*.
- (12) これについては次の研究も参考になる。[коллектив авторов М.Ф. Юрьев и др.; ответственный ред. В.И. Глунин](1988) *Китай в период войны против японской агрессии(1937-1945)*. Москва: Изд-во "Наука". М.Ф. Юрьев らは当時の中国を、①国民党地区（地方軍閥の支配下も含む）、②共産党地区、③日本占領区に分けて分析している。Brook, Timothy (2005) *Collaboration: Japanese agents and local elites in wartime China*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press. Brook は中国における協力者は地方のエリートであり、日本の占領下という選択の余地のない状況で日々の問題の解決のために共に働いたとしている。
- (13) Bunker, Gerald E. (1972) *The peace conspiracy: Wang Ching-wei and the China war, 1937-1941*. Cambridge, Mass., Harvard University Press. Boyle, John Hunter (1972) *China and Japan at war, 1937-1945: the politics of collaboration*. Stanford, Calif.: Stanford University Press.
- (14) 2000 年代になってからの研究としては次のものがある。小林英夫(2003)『日中戦争と汪兆銘』吉川弘文館。柴田哲雄(2009)『協力・抵抗・沈黙：汪精衛南京政府のイデオロギーに対する比較史的アプローチ』成文堂。土屋光芳(2011)『「汪兆銘政權」論：比較コラボレーションによる考察』人間の科学新社。関智英(2019)『対日協力者の政治構想：日中戦争とその前後』名古屋大学出版会。土屋は『「汪兆銘政權」論』14 頁、において、「対日『合作』したことをそのまま『漢奸』と見なす見方は、抗日戦争当時の『抗戦』の立場から敵対者を貶める政治宣伝であり、学問研究を阻害している」と批判している。
- (15) 鹿錫俊(2016)『蔣介石の「国際的解決」戦略:1937-1941:「蔣介石日記」から見る日中戦争の深層』東方書店。

- (16) これについては、次の研究が参考になる。寺山恭輔 (2013)『スターリンと新疆』社会評論社。寺山恭輔(2017)『スターリンとモンゴル 1931-1946』みすず書房。
- (17) *Документы Внешней Политики СССР* т.14(1968). Москва : Государственное Изд-во Политической Литературы, 以下 ДВП と略記。[составители А.М. Ледовский, Р.А. Мировицкая, В.С. Мясников ; ответственный редактор С.Л. Тихвинский](2010)*Русско-китайские отношения в XX веке. том 3. 1931-1937*. Москва: Памятники исторической мысли. 以下、РКО と略。
- (18) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B04013485600、「日ソ不可侵条約問題 1 件」。JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B02030426300 満洲事変 (支那兵ノ満鉄柳条溝爆破ニ因ル日、支軍衝突関係)。外務省欧亜局第一課編 (1969)『日「ソ」交渉史』巖南堂書店(初版は 1942 年)。外務省編・刊 (1977-1981)『日本外交文書 満洲事変 1-3、別巻』。
- (19) [составители О.В. Хлевнюк[и др.] (2001) *Сталин и Каганович : переписка, 1931-1936 гг.* Москва: РОССПЭН.
- (20) 中国国民党中央委員会党史委員会 (1981)『中華民國重要史料初編：対日抗戰時期：緒編(1)』[台北]：中国国民党中央委員会党史委員会。
- (21) XVI съезд Всесоюзной коммунистической партии (б) : стенографический отчет 1931, XVII съезд Всесоюзной коммунистической партии (б), 26 января-10 февраля 1934 г. : стенографический отчет. XVIII съезд Всесоюзной коммунистической партии (б), 10-21 марта 1939 г. : стенографический отчет.
- (22) [составители, Князьков А.С. (ответственный составитель) et al.].(2007)*Военный совет при народном комиссаре обороны СССР Декабрь 1934 г.: документы и материалы*. Москва : РОССПЭН, [составители, Князьков А.С. (ответственный составитель) et al.].(2008)*Военный совет при народном комиссаре обороны СССР Декабрь 1935 г.: документы и материалы*. Москва : РОССПЭН.
- (23) [主編呂芳上] (2014)『蔣中正先生年譜長編 5 冊』台北：国史館。蔣介石著；黃自進, 潘光哲編輯(2011)『蔣中正總統五記 困勉記(下)』台北：国史館。
- (24) [отв. ред., К.К. Шириня](1975) *VII конгресс Коммунистического Интернационала и борьба против фашизма и войны : сборник документов*. Москва : Политиздат. 機関誌“Коммунистический Интернационал”、『救国時報』など。
- (25) [редакционная коллегия, М. Лёйтнер (руководители работы) ... и др.] (2007) *ВКП(б), Коминтерн и КПК в период антияпонской войны. 5: 1937-май 1943*. Москва:РОССПЭН. 以後、ВКП т.5 と略記。
- (26) 中央檔案館編 (1991)『中共中央文件選集 第 11 冊、12 冊』北京：中共中央党校出版社。中央統戰部、中央檔案館編(1986)『中共中央抗日民族統一戰線文獻選編(下)』北京：檔案出版社。
- (27) Auswärtigen Amts. (1950)*Akten zur deutschen auswärtigen Politik 1918-1945. Serie D: 1937-1941 Bd.1*. Baden-Baden : Imprimerie Nationale. 以下、ADAP と略。
- (28) 何応欽(1962)『何上将抗戰期間軍事報告 (上・下)』台北：文星書店。

- (29) 沈思編(1937)『政府抗敵の準備』上海：準備書局。東亜同文会調査編纂部編・刊(1935)『最新支那年鑑 昭和 10 年版』、東亜研究会編・刊(1936)『最新支那要覧 昭和 11 年 9 月刊』、東亜研究会編・刊(1938)『最新支那要覧 昭和 13 年版』。
- (30) 南華日報社編輯部編(1939)『汪精衛先生重要建議：附南華日報論評集. 第一輯 [和戰問題之討論]』香港：南華日報社。宣伝部編(1940)『汪主席和平建國言論集』南京：中央書報發行所。汪精衛作；朱安培編輯(2019)『汪精衛政治論述：新編：文章・演講・書信・電報』台北：時報文化出版。なお、汪精衛の演説、新聞記事などについては汪の女婿・何文傑氏収集資料も使用した。

第 1 章(注) 満洲事変と 2 つの不可侵条約

- (31) 正式な断交は 1929 年 7 月 19 日。
- (32) 1929 年の中ソ紛争終結後、中東鉄道問題協議のために中ソ両国が設定した会議。
- (33) 莫德惠 (1883-1968) 天津北洋高等巡警学堂卒後、(現在のハルビン) 巡警局局長、双城県知事を歴任。中華民国成立後、衆議院議員、東三省保安司令部諮議、奉天省省長を歴任。1929 年 (民国 18 年) 1 月、東北政務委員会委員兼中東鉄路 (東清鉄道) 督弁に任じられ、1930 年より中ソ交渉の中国側首席全権代表を務めた。
- (34) ДВП т.14(1968) pp.527-528(No.268).
- (35) 中村震太郎大尉殺害事件。陸軍参謀・中村震太郎、他 3 名が農業技師との身分で立ち入り禁止区域の興安嶺地区での調査旅行を行っていた際に拘束され殺害された事件。
- (36) РКО т.3, pp.32-34 (No.5) .
- (37) これについては[составитель, ответственный редактор-подготовитель, автор предисловия А.И. Картунова ; главный редактор М.Л. Титаренко] (2008) *Переписка И.В. Сталина и Г.В. Чичерина с полпредом СССР в Китае Л.М. Караханом : документы: август 1923 г. -1926 г.* Москва : Наталис.が詳しい。
- (38) 外務人民委員代理は外交部次長に相当する。1 人ではなく複数いた。
- (39) カラハンは「この探りは自身(=莫)の責任においてではなく、南京政府の承認のもとで行なわれていることは疑い得ない」と、駐日臨時大使のメリニコフに書き送っている。РКО т.3, p.43(No.13).
- (40) РКО т.3, p.31 (No.2) 同、p.36 (No.8) .
- (41) редакционная коллегия, М.Л.Титаренко, М.Лейтнер[и др.](2003), *ВКП(б), Коминтерн и советское движение в Китае. документы. т.4 ч.1 1931-1937.* Москва: РОССПЭН. p.68 (No.2) . 以下、ВКП т. 4.ч.1 と略。
- (42) 前掲、*Сталин и Каганович : переписка, 1931-1936 гг.* pp.113-114 (No.73) .
- (43) 同上、pp.116-117 (No.75).
- (44) このスターリンの考えは特異なものではない。1933 年の米ソ国交樹立後、初代駐ソ米国大使になったブリットと同年 12 月 11 日に会談したソ連の外務人民委員リトヴィノフ

- は、「ブリットは日本の満洲進撃は英仏の了承もしくは合意によって始められたと考えている」と述べている。ДВП т.16 (1970), p.732
- (45) РКО т.3, p.35(No.7).
- (46) 同上、pp.43-44(No.13).
- (47) 同上、pp.50-52(No.20).
- (48) 中央政治会議第 313 次会議決定 1932/6/6 (鹿錫俊(2006)「満洲事変期における中国の対ソ政策」『ロシア史研究』78 号 48 頁による)。
- (49) 前掲、*Сталин и Каганович : переписка, 1931-1936 гг.* pp.159-160(No.118).
- (50) 前掲、ВКП т. 4.ч.1, pp.171-172, (No.62) .
- (51) РКО т.3, pp.97-98(No.65).
- (52) 同上、pp.95-96(No.62) .
- (53)当時の名称は陸海軍人民委員。1934 年 6 月、陸海軍人部は国防人民部と改称され、陸海軍人民委員は国防人民委員となった。本論ではわかりにくいのですべて国防人民委員で統一した。
- (54) 前掲、*Сталин и Каганович : переписка, 1931-1936 гг.* pp.198-199(No.157).
- (55) 同上、pp.199-200(No.158).
- (56) 同上、p.200(No.158).
- (57) ВКП т. 4.ч.1, p.171, (No.62) .
- (58) РКО т.3, p.114 (No.80).
- (59) 同上、pp.120-121 (No.86).
- (60) 満洲国の承認についてスターリンは 1932 年 6 月 12 日以前のカガノービッチ宛の文書で「我々は法的に満洲国家を承認すべきではない (下線は原文にあり)。日本人は我が国の承認を主張しながら、我々が中国もしくは満洲と不和になることをあらかじめ計算に入れている。もし、我々が満洲を承認すれば、中国と仲たがいすることになるし、もし承認しなかったら、満洲政府と仲たがいすることになる」と述べ、日本側がまだ満洲国を承認していないことに触れ、「我々は日本側に、我々は公式承認問題について、また日本側自身が満洲国家を早急に承認しないのかという問題について検討していると答えるべきである」としている。ソ連は「法的」には承認することはしなかったが、領事館の設置などで事実上の承認を行っていた。
- (61) 中央政治会議第 326 次会議決定 1932/10/5 (前掲、鹿錫俊「満洲事変期における中国の対ソ政策」『ロシア史研究』78 号 51 頁による)。
- (62) РКО т.3, p. 130 (No.96).
- (63) Сессия Центрального Исполнительного Комитета Союза Советских Социалистических Республик, *Стенографический отчет [microform] 1923-1937*
III сессии Центрального Исполнительного Комитета СССР 6-го созыва
Бюллетень No.1, p.38, Москва: Izd. T^r Sⁿ IK SSSR.

- (64) 前掲、外務省欧亜局第一課編 (1969)『日「ソ」交渉史』。同書によれば、1926 年 8 月、駐日ソ連全権代表代理ベセドフスキー (Besedovskii, G. Z. 1896-1951 同職在任期間:1925-1927) による打診、1927 年 5 月、駐日ソ連全権代表ドヴガレフスキー (Dovgalevskii, V.S. 1885-1934 同職在任期間:1927.3-1927.10、以後、駐仏大使に転任) による打診、同じく 1927 年 10 月、外務人民委員代理カラハンによる打診、1928 年 3 月、駐日ソ連全権代表トロヤノフスキー (Troyanoskii, A.A. 1882-1955 同職在任期間:1927.11.14-1933.1.24 以後、駐米大使に転任) による打診があった、と記されている。
- (65) 芳澤は 1923 年北京公使時代、露国代表カラハンと日露基本条約を締結している。1932 年 1 月から犬養内閣で外務大臣を務めるが、犬養首相は 5.15 事件で死亡したため、犬養内閣は終わり齋藤内閣となり、外相は内田康哉(1865-1936)に引き継がれた。
- (66) [ответственные редакторы, Грант Адиебеков, Харуки Вада](2001), *ВКП(б), Коминтерн и Япония: 1917-1941*. Москва: РОССПЭН, pp.74-75 (No.67)
- (67) ДВП т.14, pp. 746-747(No.401).
- (68) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B04013485600 (第 10 画像)、「日ソ不可侵条約問題 1 件」(B.1.0) (外務省外交史料館)。
- (69) 前掲、*ВКП(б), Коминтерн и Япония: 1917-1941*. p.74 (No.67) .
- (70) 同上、p.70 (No.60) .
- (71) 同上、p.70 (No.61)
- (72) РКО т.3, pp.61-62 (No. 31) .
- (73) ДВП т. 15, pp.20-21(No.13) .
- (74) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B04013485600 (第 10-11 画像)、日ソ不可侵条約問題 1 件 (B.1.0) (外務省外交史料館)
- (75) 「日露不侵略条約問題 近く閣議に上程 結局拒絶を回答か」『東京朝日新聞』1932 年 1 月 17 日 3 面。
- (76) 国際紛争を解決する手段としての戦争の放棄、紛争の平和的手段による解決を規定した多国間条約。第 1 次世界大戦後の 1928 年、英、米、仏、独、日などの 15 カ国が署名し、その後、ソ連などを含む 63 カ国が署名した。「パリ不戦条約」また、または最初に協議を行なったアメリカの国務長官フランク・ケロッグと、フランスの外務大臣アリスティード・ブリアン両名の名前にちなんで「ケロッグ=ブリアン条約 (Kellogg-Briand Pact)」とも呼ばれる。
- (77) 例として、Japan Cool to Proposal, *New York Times*, Jan 17, 1932, Yoshizawa Admits Soviets Seeding Non-Aggression Treaty With Japanese: New Foreign Minister Declares Litvinov "Sounded" Him Out While In Moscow; Proposal Not Yet Submitted; However, Japan May Spurn Offer, *The China Press*, 17 Jan 1932.
- (78) ДВП т. 15, p.149 (No.102).
- (79) 同上、т. 15, p.173 (No.117).
- (80) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B04013485600 (第 11 画像)、日ソ不可侵条約問題 1 件 (B.1.0) (外務省外交史料館)。

- (81) 同上、(第 59-60 画像)、日ソ不可侵条約問題 1 件 (B.1.0)。
- (82) 「齊藤外相の外交政策 米国通信社に答う」『朝日新聞』1932 年 6 月 5 日東京朝刊。
このインタビューは RUSSO-JAPANESE WAR SCARE. *New York Times* 04 June 1932, Serious Soviet-Japanese Tension Denied By Saito But Russ Plan For Non-Aggression Treaty Said Contrary To Kellogg Peace Pact, *The China Press*, 03 June 1932, などに取り上げられている。
- (83) ДВП т. 15, p.513 (No.354).
- (84) 同上, pp.534-535 (No.369).
- (85) 同上, pp.66-67 (No.49).
- (86) 同上, p.67 (No.50).
- (87) 同上, pp.70-71 (No.54).
- (88) 同上, pp.146-148 (No.100).
- (89) これが具体的に何に拠っているのか不明であるが、トロヤノフスキーは 6 月初旬に実業家で貴族院議員だった樺山愛輔 (1865-1953) を訪ねている。日ソ間の懸案と緊張の解決の必要を述べる樺山に、トロヤノフスキーは不可侵条約が両国の不信を解消する方策となると述べている。ДВП т. 15, p.360 (No.248).
- (90) 前掲、*Сталин и Каганович : переписка, 1931-1936 гг.* p.182 (No.136) .
- (91) 同上, p.184 (No.140).
- (92) 前掲、*ВКП(б), Коминтерн и Япония : 1917-1941*, p.88 (No.89) .
- (93) 前掲、*Сталин и Каганович : переписка, 1931-1936 гг.* p.184 (No.140).
- (94) 前掲、*ВКП(б), Коминтерн и Япония : 1917-1941*, p.88 (No.89) .
- (95) 前掲、*Сталин и Каганович : переписка, 1931-1936 гг.* pp.199-200 (No.158).
- (96) 前掲、PKO т.3, pp. 87-88 (No.54)。カラハンは当時、駐独全権代表であったフンチュク (L.M.Khunchuk 1868-1939) が中ソ交渉について問い合わせてきた際に、満洲国に対する我が国の関係についての質問には回答を与えないようにと、ここでは決められていると書き送っている。
- (97) 前掲、*Сталин и Каганович : переписка, 1931-1936 гг.* pp.158-159 (No.117)、1932 年 6 月 12 日以前に書かれたとスターリンからカガノーヴィッチ宛ての手紙で言及されている。
- (98) *Soviet recognition of Manchukuo seen Sep.25, 1932 New York Times*. 「露の満洲国承認、連盟総会前か 広田大使の進言で我对露方針の転回を予想」『朝日新聞』1932 年 10 月 3 日。「広田大使の帰朝で、対露外交進展か 不侵略条約、承認問題中心に、近く 3 国の折衝開始」『朝日新聞』1932 年 10 月 15 日。
- (99) PKO т.3, p.78 (No.44)
- (100) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B02030426300 (第 1 画像)、満洲事変 (支那兵ノ満鉄柳条溝爆破ニ因ル日、支軍衝突関係) / 善後措置関係 / 国際連盟ニ於ケル折衝関係 / 日支事件ニ関スル交渉経過 (連盟及対米関係) 第十一巻上 (1)。松岡はジ

ュネーブに着くまでにソ連だけでなく、ポーランド外相・ベック（Beck, Jozef 1894-1944、外相在任期間：1932.11-1939.9）ドイツ外相・ノイラート（von Neurath, Konstantin Hermann Karl Freiherr 1873-1956 外相在任期間：1932.6-1938.2）とも会談している。

- (101) JACAR（アジア歴史資料センター）、Ref. B02030426300（第 1-3 画像）。
- (102) 同上、Ref. B02030426300（第 4 画像）。
- (103) 同上、Ref. B02030426300（第 7 画像）。
- (104) 前掲、外務省欧亜局第一課編（1969）『日「ソ」交渉史』 287 頁。
- (105) JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B04013485600（第 11 画像）、「日ソ不可侵条約問題 1 件」（B.1.0）（外務省外交史料館）。
- (106) 前掲、外務省欧亜局第一課編（1969）『日「ソ」交渉史』 289 頁。
- (107) JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B04013485600（第 21-26 画像）、「日ソ不可侵条約問題 1 件」（B.1.0）（外務省外交史料館）。
- (108) 同上、Ref. B04013485600（第 14 画像）。
- (109) ДВП т. 15, p. 683 (No.483).
- (110) 同上、p.705 (No.501).
- (111) JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B04013485600（第 15-17 画像）、「日ソ不可侵条約問題 1 件」（B.1.0）（外務省外交史料館）。
- (112) ДВП т. 16, pp.16-18 (No.2).
- (113) JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B04013485600（第 17-18 画像）、「日ソ不可侵条約問題 1 件」（B.1.0）（外務省外交史料館）。
- (114) ДВП т. 15, pp.705-708 (No.502).
- (115) ДВП т. 16, p.28 (No.11).
- (116) 同上、p.42 (No.20) .
- (117) Сессия Центрального Исполнительного Комитета Союза Советских Социалистических Республик, *Стенографический отчет [microform] 1923-1937* III сессии Центрального Исполнительного Комитета СССР 6-го созыва Бюллетень No.1, pp.38-39, Москва: Izd. T' S' IK SSSR.
- (118) ДВП т.15, pp.682-683 (No.482).
- (119) 同上、p.683 (No.483) .
- (120) 同上、pp.682-783 (No.482) .
- (121) 国際連盟においては満洲事変調査のために、2 名の中立理事会メンバー、6 名の総会メンバー、連盟議長ポール・ハイマンス（1865-1941 連盟議長在任 1920-1921、1932-33）での構成の委員会を考えていたが、1932 年 12 月 7 日、連盟総会演説でイギリス外相ジョン・サイモン（John A. Simon 1873-1954、外相在任 1931-1935）が 19 人委員会のメンバーに加えて、アメリカ、ソ連、それに紛争当事国を含めた満洲問題協委員会の設置を提案した。
- (122) 蘇炳文(1892-1975) は、1932 年 2 月の満洲国成立後、9 月に「東北民衆救国軍」を名のり、満洲里で挙兵し、同地の日本人を人質にしてホロンバイル独立を宣言して、日本

に対して宣戦布告した。これに対して関東軍の混成師団や満洲国軍興安南警備軍が応戦し、戦力を失った蘇はソ連のトムスクへと亡命した。この蘇の引き渡しをめぐる日ソの間で交渉が持たれたがソ連は蘇の引き渡しを拒み、ヨーロッパへの出国を認めるということで事態は決着した。これについては、寺山恭輔(1991)「不可侵条約をめぐる満洲事変前後の日ソ関係」『史林』74(4) 522-555 頁 が詳しい。

- (123) Roosevelt Undecided on Soviet Recognition, *New York Times* 6th Oct. 1932, Democrats Expect Soviet Recognition: Swanson Predicts Action for Trade Treaty Early in Roosevelt Regime, *New York Times*, 4th Dec. 1932.
- (124) Soviet Would Join Manchurian Parley, Is Ready to Take Part With Us if League Names Committee to Conciliate Dispute, Russo-Chinese Pact Near, Geneva Hears Next Step Will Be Move for Recognition by the United States. *New York Times*, 28th Nov. 1932.
- (125) ДВП т.15, p.813(No.482 の注 322).
- (126) РКО т.3, pp.208-211 (No.149)に収録されている案がそれに相当すると思われる。
- (127) (注 78)参照。「パリ不戦条約」のこと。
- (128) ДВП т.15, pp.45-48 (No.32).
- (129) 同上、pp.83-86 (No.67).
- (130) 同上、pp.296-298 (No.201).
- (131) 同上、pp.436-439 (No.300).
- (132) 同上、pp.637-640 (No.456).
- (133) РКО т.3, pp.208-211 (No.149).
- (134) 同上、p. 209 (No.149).
- (135) 『申報』1933 年 5 月 25 日「我政府提議訂立中俄不侵犯條約 阻止蘇連出售中東路及與偽国成立正式關係」。
- (136) ДВП т.15, p.639 (No.456) .第 5 条。
- (137) РКО т.3, p. 209 (No.149).
- (138) カラハンは本国と密接な連絡を行ないながらこうした行動をなしていた。これについては、前掲、*Переписка И.В. Сталина и Г.В. Чичерина с полпредом СССР в Китае Л.М. Караханом : документы : август 1923 г. -1926 г.*が詳しい。
- (139) 前掲、*Сталин и Каганович : переписка, 1931-1936 гг.* p.160(No.118).
- (140) 1932 年 6 月 29 日の王曾思とコズロフスキーの会談の際の、王の発言。РКО т.3, pp.97-98 (No.65) .
- (141) РКО т.3, p.193 (No.140) .
- (142) ДВП т.16, p.474(No.263).
- (143) РКО т.3, p.219 (No.158) .
- (144) 同上、pp.206-211 (No.149) .
- (145) ДВП т.8, pp.739-741(No.418).
- (146) РКО т.3, p.211 (No.150) .
- (147) 同上、pp.214-215 (No.154) .
- (148) 同上、p.211 (No.151) .

- (149) ДВП т.16, pp.570-572 (No.319).
- (150) PKO т.3, p.219 (No.158).
- (151) 同上、pp. 242-243 (No. 172)
- (152) 同上、p.269 (No.188), p.273 (No.189) .
- (153) 同上、p.283 (No.195) .
- (154) 同上、pp.310-311 (No.210) .
- (155) 同上、p.336 (No.226) .
- (156) 同上、p.352 (No.232), p.357(No.234) .

第2章(注) 中ソ国交復交後の中ソ両国大使の活動と日ソ戦争の可能性

- (157) PKO т.3, pp.153-157 (No.117) .
- (158) 同上、pp.158-160 (No.119) .
- (159) 「在満洲国日本人等は中東鉄道奪取を計画中とのソ連紙の報道について」『日本外交文書 昭和期Ⅱ 第2部 第2巻 昭和8年(1933年)対欧米・国際関係』510-511頁。
- (160) 「紛争の禍根除去に東支鉄売却交渉 ロシア側の解決策」『朝日新聞』1933年5月6日、
「東支鉄売却提議に当局、対策を講究 大田大使からも公電」1933年5月7日、“Russia Asks Japan to buy Railway” *New York Times*, 7th May 1933、など。なお、「大田大使」は太田為吉のことであるが、「太田」が「大田」と表記されることがあり、この『朝日新聞』の表記は「大田」になっている。
- (161) PKO т.3 , pp.79-80 (No.45) .
- (162) 前掲、外務省欧亜局第一課編 (1969)『日「ソ」交渉史』294頁。
- (163) 同上、295頁。
- (164) PKO т.3, p.162 (No.123) .
- (165) 同上、pp.163-168 (No.124) .
- (166) ДВП т. 16, pp.289-291 (No.147).
- (167) リトヴィノフは、ジュネーブで顔は 1924 年の合意の有効性についての確認を求めたが、リトヴィノフは「満洲における変化しつつある状況が南京政府にとってこれらの合意の履行を不可能にしない限りにおいて」という条件の上で認めるとしたが、中国政府はこれを否認したと述べている。
- (168) ДВП т. 16, p.291 (No.147).
- (169) PKO т.3, pp.171-172 (No.128 附) .
- (170) 同上、pp.170-171 (No.128) .
- (171) 同上、pp.183-184 (No.135) .
- (172) 同上、p.184 (No.135) .
- (173) 同上、p.168 (No.125) .
- (174) 同上、pp.185-189 (No.136) .

- (175) 駐中国米国公使ジョンソンとの 1933 年 7 月 20 日の会話でボゴモロフが述べている。Foreign relations of the United States diplomatic papers (以下、FRUS と略) The Far East (1933) The Far Eastern crisis, p.378.
- (176) PKO Ⅲ.3, pp.197-198 (No.142) .
- (177) 同上、pp.203-206 (No.148) .
- (178) 羅は塘沽協定締結に反対し、締結後は辞任を申し出ていた。正式な辞任は 1933 年 12 月になるが、8 月 16 日、羅文幹は特使として新疆に派遣され、汪精衛が外交部長兼任という形で、実質上、外交部長の交代が行なわれた。この時点では、一時的なものの可能性もあり、ボゴモロフは「たとえ一時的にせよ」と書いている。
- (179) PKO Ⅲ.3, pp.219-225 (No.158).
- (180) 徳王 (1902-1966) モンゴル名はデムチュクトンロブ (アルファベット翻字形: Demčugdongrub)。シリングル同盟の指導者の息子に生まれ、1908 年父の死後その地位を引き継いだ。
- (181) PKO Ⅲ.3, pp.229-259 (No.181) .
- (182) 「菱刈文書」はソ連政府の機関紙『イズベスチヤ』紙上に 1933 年 10 月 3 日公開された。ДБП Ⅲ.16, pp.560-564(No.314)に収録されている。1933 年 9 月当時、関東軍司令官と在満洲国日本大使を兼任していた菱刈隆 (1871-1952) が、9 月 4 日付、9 月 9 日付で外務大臣に宛てた報告、ハルピン総領事・森島守人(1896-1975)が 9 月 19 日付で菱刈に宛てた報告から成る。この文書をソ連は中東鉄道取得について交渉をしている日本が実は実力での奪取を進めている証左であるとした。日本側は、菱刈大使の報告は偽書であるとしていた。ただし、森島領事から菱刈大使宛の報告は、「正真正銘の公電」と後に森島が回想の中で言及している。森島守人(1950)『陰謀・暗殺・軍刀：一外交官の回想』岩波書店 108 頁。
- (183) PKO Ⅲ.3, pp.269-272 (No.188) .
- (184) 同上、pp.281-282 (No.194) .
- (185) 同上、pp.283-285 (No.195) .
- (186) 同上、pp.288-292 (No.198) .
- (187) 同上、p.289 (No.198) .
- (188) 同上、p.291 (No.198) .
- (189) 沈亦雲 (1971)『亦雲回憶 下』台北：伝記文学出版社 443 頁。
- (190) 前掲、『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期:緒編(1)』645-646 頁。
- (191) 同上、644-645 頁。
- (192) これについては、1934 年 3 月 19 日の駐日米国大使ジョンソンと外交部常務次長・唐有壬との会話に詳しい。FRUS, The Far East 1934, pp.79-82
- (193) PKO Ⅲ.3, p.222 (No.158) .
- (194) 同上、p.256 (No.181) .
- (195) FRUS, The Far East 1933 pp.450-451.

- (196) 同上、pp.451-452.
- (197) 同上、p.493.
- (198) FRUS, The Far East 1934 p.108-109.
- (199) 同上、pp.264-266.
- (200) FRUS, The Soviet Union, 1933-1939, pp.53-54.この報告は発信の都合上、在仏米国大使館参事官マリーナー(Marriner, J. Theodore 1918-1937)経由で発信されている。
- (201) FRUS, The Soviet Union, 1933-1939, pp.55-62.
- (202) ДБП т. 16, pp.744-745 (No.425).
- (203) FRUS, The Soviet Union, 1933-1939, p.57.
- (204) ラデックは、スターリンの「一国社会主義」理論、スターリン、ブハーリンの中国政策を批判し、1927年に党を除名されている。その後、自らの誤りを認めて自己批判し1929年に復党を許された。
- (205) FRUS, The Soviet Union, 1933-1939, p.57.
- (206) 同上、p.58.
- (207) 同上、p.59.
- (208) ブリットによる報告は FRUS, The Soviet Union, 1933-1939, pp.60-62、リトヴィノフによる報告は、ДБП т. 16, pp.758-761(No.434) .
- (209) 荒木貞夫 (1877-1966 陸軍大臣在任：1931.12.13-1934.1.23) 日露戦争、ロシア駐在武官、シベリア出兵などを経験。国内体制のファッショ的な改革と対ソ戦争の準備を主張し対ソ強硬派と見なされていた。1932年の日ソ不可侵条約交渉の際、ソ連外交部は駐日大使トロヤノフスキーに荒木との接触を命じており、トロヤノフスキーは荒木と何回か会談している。
- (210) FRUS, The Far East 1934, p.75.
- (211) 同上、pp.109-112.
- (212) FRUS, The Soviet Union, 1933-1939, p.61.
- (213) ДБП т. 16, p.745 (No.425).
- (214) РКО т.3, p.241 (No.171) .
- (215) FRUS, The Far East 1934, pp.74-75.
- (216) РКО т.3, pp.259-263, (No.182) .
- (217) FRUS, The Far East 1934, p.78.
- (218) 同上、pp.82-83.
- (219) 同上、p.75.
- (220) 同上、p.180.
- (221) 同上、pp.291-292.
- (222) FRUS, The Far East 1934, p.667. 斎藤博駐米大使が日米相互不可侵条約を提案したという新聞記事に対して国務長官ハルは駐日大使グルーに、根拠がないので否定よりも無視を指示している。
- (223) FRUS, The Far East 1934, pp.648-649 こうした噂に対し、駐米中国大使、駐米イタリア大使から問い合わせが来たことに対する回答。

- (224) FRUS, The Soviet Union, 1933-1939, p.83 1934 年 4 月 10 日のソ連人民外交部第 3 西欧部長ルビニン(Rubinin, Evgenii V.)のブリットに対する発言。FRUS, The Soviet Union, 1933-1939, p.107 1934 年 6 月 15 日のブリットの報告には、スターリンがアメリカとの良好な関係を維持することの重要性を閣僚に命じたとの言及の記載がある。
- (225) 陸軍省調査班編・刊 (1933)『蘇聯邦武力戦準備の進展』、佐藤鉄城(1933)『危機一九三六年と赤露の脅威：日露若し戦はば』知識と修養会。上原好雄(1934)『日蘇戦ふ可き乎』兵書出版社。松波治郎(1934)『日ソ開戦か?』農芸社。これらの図書は 5 ヶ年計画により、ソ連の軍備がさらに充実し、それがソ連にとって有利な状況を作り出しているとしている。しかし、外務省は 5 ヶ年計画がソ連が発表しているように成功裡に進展してはいないという情報もつかんでいた。それによれば、5 ヶ年計画の進捗が思わしくない、経済に力を入れる、日本に対する戦意は毛頭なく、一切事なかれ主義をとり、早晚満洲の独立を正式に承認する用意あり旨が述べられている。JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C05022013900 (第 1-3 画像)、「欧 1 機密合第 1550 号 7. 5. 28 「ソヴィエト」連邦の対日態度等に関する件」海軍省-公文備考-S7-43-4290(所蔵館：防衛省防衛研究所)。
- (226) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C C12120031700 (第 5-6 画像)、「参謀総長ヨリ作戦ニ関シ新関東軍司令官 (菱刈大将) ニ対スル口演事項 昭和 8 年 8 月 1 日、同懇談事項 2 日」中央-戦争指導重要国策文書-545(所蔵館：防衛省防衛研究所)
- (227) FRUS, The Far East 1933, The Far Eastern Crisis, pp.421-424.
- (228) FRUS, The Far East 1934, pp.85-88.
- (229) 小磯国昭 (1880-1950) 小磯は 1932 年 2 月に陸軍次官、8 月に関東軍参謀長として満洲に転任、さらに 1934 年 3 月に広島第 5 師団師団長に転任している。
- (230) 土肥原賢二 (1883-1948) は 1931 年 7 月から関東軍司令部附となり、以後、1936 年に第 12 師団、1937 年第 14 師団へと一貫して満洲関係の師団に転任している。
- (231) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C C12120031700 (第 2-3 画像)、「停戦議定書案 昭和 8 年 3 月 14 日、刻下ニ於ケル対『ソ』情勢判断 昭和 9 年 9 月」中央-戦争指導重要国策文書-545(所蔵館：防衛省防衛研究所)
- (232) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C12120031800(第 2-4 画像)、「新関東軍司令官 (南大将) ニ対スル参謀総長口演要旨昭和 9 年 12 月 1 日」中央-戦争指導重要国策文書-545(所蔵館：防衛省防衛研究所)
- (233) FRUS, The Far East 1934, p.230.

第 3 章(注) 自国保全のための中ソの協力模索

- (234) PKO т. 3, pp.283 -285 (No.195) .
- (235) 同上, pp.288 -293 (No.198) .
- (236) 同上, p.277 (No.191) .

- (237) 同上、p.292 (No.198) .
- (238) これについてはレーピン自身のメモがある。PKO Ⅲ.3, pp.302-304 (No.205) .
- (239) ロシア語表記“Чжо”となっている。中国の「周」は通常“Чж о y”と表記されるが、音韻からして参謀本部少将处长周明(1895~1949)以外に該当者はいない。周明はその後もレーピンと意見交換を行なっている。
- (240) PKO Ⅲ.3, p.304 (No.205) .
- (241) 同上、p.307 (No.208) .
- (242) 同上、p.310 (No.210) .
- (243) 同上、pp.319-320 (No.219) .
- (244) 同上、p.168 (No.125) .
- (245) 同上、p.338 (No.277) .
- (246) 蔣廷黻著；謝鍾璉訳『蔣廷黻回憶録』北京：東方出版社、2011、p.168。
- (247) PKO Ⅲ.3, p.339 (No.277) .
- (248) 前掲、『蔣廷黻回憶録』p.168。
- (249) PKO Ⅲ.3, p.340 (No.227) .
- (250) 同上、p.340 (No.227) .
- (251) 同上、p.368 (No.244) .
- (252) 大使在任期間は、蔣廷黻(1936.10-1938.5)、楊傑(1938.5-1940.6)。
- (253) PKO Ⅲ.3, pp.331-336 (No.225) .
- (254) 同上、pp.342-347 (No.229) .
- (255) 同上、pp.350-353 (No.232) .
- (256) 同上、p.350 (No.232) .
- (257) 同上、pp.291-292 (No.198)
- (258) 蔣介石の長男・蔣経国(1910-1988) は 1925 年にモスクワの孫逸仙大学(=モスクワ中山大学)留学のためにソ連に行き、以後もソ連に留まりソ連共産党員としての実績を重ねていた。蔣経国の中国帰国は 1937 年 4 月である。これについては、筆者の次の論文を参照されたい。下田貴美子(2016)「ソ連側資料から見る 1937 年の蔣経国の『期待された』帰国」『アジア太平洋研究科論集』31 号 19-38 頁。
- (259) PKO Ⅲ.3, pp.357-358 (No.234) .
- (260) 同上、pp.358-359 (No.235) .
- (261) 中国国民党中央委員会党史委員会編印(1981)『中華民国重要史料初編：對日抗戰時期：緒編(一)』[台北]：中国国民党中央委員会党史委員会 667-668 頁。
- (262) 同上、669 頁。
- (263) 島田俊彦、稲葉正夫解説(1964)『現代史資料. 8：日中戦争. 1』みすず書房、79-80 頁
- (264) 「蔣介石の対日態度および華北に対する要求貫徹に関する磯谷武官の車中談について」外務省編纂(2006)『日本外交文書 昭和期Ⅱ第 1 部 第 4 卷 上巻』[東京]：外務省 343-344 頁。

- (265) 全 6 項であるが、5)、6) 項は、要求に直接関係ないので省略した。
- (266) 内容については、日本側の史料は同上、91-92 頁。中国側の理解については『中華民國重要史料初編：對日抗戰時期：緒編(一)』680 頁の何応欽の蔣介石宛の電報に示される。
- (267) 前掲。『中華民國重要史料初編：對日抗戰時期：緒編(一)』 689 頁。
- (268) 同上、684 頁。
- (269) 同上、689 頁。
- (270) 前掲、『現代史資料 8：日中戦争 1』73-76 頁 「察哈爾省張北問題（支那特報 13 号）」（昭和 10 年 7 月 3 日 軍令部）。
- (271) 前掲、『日本外交文書 昭和期Ⅱ 第 1 部 第 4 卷 上巻』362 頁。
- (272) 徳王の腹心・韓鳳林は蔣介石の指令によって殺害されている。これについては、1934 年 11 月に内モンゴルを訪れた土肥原が徳王の依頼によって調査した結果、殺害が明らかになった。
- (273) ドムチョクドンロブ [著]；森久男 訳(1994)『徳王自伝：モンゴル再興の夢と挫折』岩波書店 96-97 頁。
- (274) ДВП т.18, pp.200-202(No.131).
- (275) XVI съезд Всесоюзной коммунистической партии (б) : стенографический отчет 1931, XVII съезд Всесоюзной коммунистической партии (б), 26 января-10 февраля 1934 г. : стенографический отчет, XVIII съезд Всесоюзной коммунистической партии (б), 10-21 марта 1939 г. : стенографический отчет
いずれも reprint 版である。
- (276) Сессия Центрального Исполнительного Комитета Союза Советских Социалистических Республик(1923-1937) *Стенографический отчет* [microform] 1923-1937 Москва: Изд. ЦИК СССР.
- (277) [редакционная коллегия, Басик И.И. ... [et al.] ; составители, Бобылев, П.Н. ... [et al.] (2006-2008) *Военный совет при народном комиссаре обороны СССР : документы и материалы 1934-1940*, Москва : РОССПЭН
- (278) 1933 年 3 月、日本脱退、10 月、ドイツ脱退。
- (279) ヴォロシーロフは 1925 年 11 月 6 日、陸海軍人民委員になり、1934 年 6 月 20 日、陸海軍人民委員部が国防人民委員部に改称された後も、国防人民委員として 1940 年 5 月 7 日まで務めた。
- (280) 前掲、*Военный совет при народном комиссаре обороны СССР Декабрь 1934 г. : документы и материалы*, p.361.
- (281) 同上、p.456
- (282) 同上、p.457.
- (283) グリンコは前日 14 日に軍事関係予算について報告していた。それによれば 1935 年の軍事関係予算案は当初 65 億ルーブリで、それに対し 17 億ルーブリが追加され最終的に 82 億ルーブリとなった。1936 年度予算案は 1) 軍の人員増、2) 軍備の強化、3) 軍関係宿舎建設、4) 軍の文化活動費のために 148 億ルーブリが必要とのことであった。

- (284) Н.Майорский“Лихорадка германских и японских различных вооружений”
Правда, 16 января.
- (285) “Рост военных расходов Японии”, *Правда*, 15 января.
- (286) 前掲、*Военный совет при народном комиссаре обороны СССР октябрь 1936 г. : документы и материалы*, p.419.
- (287) РКО т. 3, pp.436-437 (No.288) .
- (288) 同上、p.439 (No.290) .
- (289) 同上、p.442 (No.292) .
- (290) ДВП т. 18, pp.599-600 (No.453) .
- (291) РКО т. 3, p. 507 (No.321) .
- (292) 同上、p.507 (No.321) .
- (293) これについては、李玉貞（2012）『国民党与共产国际 1919-1927』北京：人民出版社
黄修荣主編；中共中央党史研究室第一研究部編(1995)『蘇連、共产国际与中国革命的
関係新探』北京：中共党史出版社、などを参照した。
- (294) この間の事情については、Ред.кол.: Го Хэньюй, М. Л. Титаренко (рук. работы) [и
др.](1994),*ВКП(б), Коминтерн и национально-революционное движение в Китае :
документы. Т. I .1920-1925*, Москва: АО Буклет.におけるヨッフエと孫文のやりとり
に詳しい。孫文はヨッフエの打診に対し、1922 年 8 月付でモンゴルへのソ連軍の駐屯を
認め（同書、pp.104-105 (No.27)）、ヨッフエは、モスクワに「孫文は網にかかり、すべ
てのデリケートな問題に答えている」と書き送っている（同書、pp.107-108 (No.29)）。
- (295) この会談については、寺山恭輔(2017)『スターリンとモンゴル 1931-1946』みすず書
房 251-281 頁に記録があるので、それを参照した。
- (296) この会談については、同上、『スターリンとモンゴル 1931-1946』293-313 頁に記録
があるので、それを参照した。
- (297) ДВП т.19, pp.136-137(No.136) .
- (298) 同上、pp.197(No.106) .
- (299) РКО т. 3, pp.518-520 (No.326) .
- (300) 『申報』1924 年 6 月 31 日「外部公布中俄協定全案」に、同協定の交渉経過と成立し
た協定全文が収録されている。
- (301) РКО т. 3, pp.521 -524(No.327)。史料 No.326、No.327 はいずれもストモニャコフの
日記から取られている。РКО の編者は No.326 を 4 月 4 日とし、No.327 を 4 月 5 日の
記録としているが、それについては妥当かどうかわからない。ここでは、とりあえず
РКО の記載に従う。
- (302) РКО т. 3, p.534 (No.333) .
- (303) 同上、p.535-539 (No.333) .
- (304) 同上、p. 539 (No.333) .
- (305) 同上、pp.524-525 (No.328) .

- (306) [ответственные редакторы, И.Ф. Курдюков, В.Н. Никифоров, А.С. Перевертайло] (1959) *Советско-китайские отношения, 1917-1957 : сборник документов*, Москва:Изд-во восточной лит-ры, pp.159-160.
- (307) РКО т. 3, pp. 525-526 (No.329) .
- (308) 『中央日報』4月8日「蘇連確與外蒙簽議定書 我外部提嚴重抗議 中蘇協定承認外蒙為我一部分 蘇蒙簽議定書顯然侵害我主權」、同、4月9日「蘇連政府正式發表蘇蒙互助公約全文 締約双方以對等地位共同防禦軍事攻擊 俄發言尚稱承認我國在外蒙宗主權」、同、4月10日「我國抗議蒙蘇簽議定書 蘇連已致正式答復 對侵犯中國主權一點極力弁飾 我外交當局正準備作適當處置」。
- (309) 『中央日報』4月9日「孔財長宴林世則等 席間討論緝私問題 晚間宴俄大使」。
- (310) РКО т. 3, p. 544 (No.333) .
- (311) 同上、p. 539 (No.333) .
- (312) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 5冊』41頁。
- (313) 同上、49頁。
- (314) 前掲、『蔣中正總統五記 困勉記(下)』497頁。
- (315) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 5冊』8頁。
- (316) 同上、26頁。
- (317) 同上。
- (318) 同上、49頁。
- (319) 秦孝儀總編纂；陳敬之，吳伯卿編纂；許兆瑞，鄧耀秋，曾白雲副編纂(1978)『總統蔣公大事長編初稿 卷3』285-286頁。
- (320) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 5冊』50頁。
- (321) 同上、51頁。
- (322) 前掲、『蔣中正總統五記 困勉記(下)』498頁。
- (323) 同上、499頁。
- (324) ДВП т.18,pp.437-438(No.307).
- (325) 同上、p.662 (No.389)の「注 227」.
- (326) 同上、p. 663.
- (327) 張西曼(1895-1949) 国民党左派と目されていた。ソ連事情に詳しくソ連関係の著作を出版し大学などでも教えていた。雑誌『中国とソビエト・ロシア (中国與蘇俄)』編集者、中ソ文化協会設立準備委員会のメンバー。ペンネームとして、「西門宗華」「華西」「西門中華」を使用。
- (328) РКО т. 3, pp.456-457 (No.298) .
- (329) ДВП т.18, pp.537-539(No.389).
- (330) 同上、p.537(No.389).
- (331) 同上、pp.537-539 (No.389).
- (332) РКО т. 3, pp.470-472 (No.307).
- (333) 同上、pp.475-478 (No.310).

- (334) 同上、pp.478-480 (No.311).
- (335) ДВП т. 18, p.590 (No.466).
- (336) 同上、pp.599-600 (No.453).
- (337) 同上、p.602 (No.455).
- (338) РКО т. 3, pp.503 -507 (No.321).
- (339) 同上、p.505 (No.321).
- (340) ДВП т.19, pp.35-38 (No.24).
- (341) 同上、pp.723-724 (No.24)の「注 15」に記載あり。
- (342) 1936 年 1 月の第 68 帝国議会で発表された対中政策としての 1) 排日取締り、2) 満洲国黙認、3) 共同防共、の 3 原則。外相・広田弘毅の名を取ってこの名称になった。
- (343) РКО т. 3, p.550 (No.335).
- (344) РКО т. 3, p.552 (No.336).
- (345) ДВП т.19, p.270 (No.159).
- (346) 同上、p.283 (No.171) .
- (347) РКО т. 3, p.566 (No.344).
- (348) 同上、p.578 (No.352) .
- (349) 同上。
- (350) 1935 年 5 月 2 日に締結された仏ソ相互援助条約を指す。
- (351) РКО т. 3, p.578 (No.352).
- (352) 同上、pp.581-583 (No.354).
- (353) 正確な日付は不明。
- (354) РКО т.4 кн. 2, pp.349-350 (приложение 2).
- (355) РКО т. 3, p.607 (No.363).
- (356) 同上、p.611 (No.365) .

第 4 章(注) 1936 年の飛行機献納運動

- (357) この一例としては、1923 年から 1926 年から駐中国ソ連大使として中国に滞在したカラハンが 1927 年 7 月に駐中国フランス武官・ロックと話した際に、ロックがフランスは飛行機を含む武器を中国の軍閥に対して売っていることを認めている記述がある。前掲、*Переписка И.В. Сталина и Г.В. Чичерина с полпредом СССР в Китае Л.М. Караханом : документы: август 1923 г. -1926 г..* p.675.
- (358) 例えば「日本、趕造飛機廠并趕製各種軍用品、存心挑撥遠東大戰」『申報(上海版)』1932 年 9 月 9 日 10 面。日本の各社が軍の命令で航空機や設備を製造していることを報じている。
- (359) 「拡充空軍、募款六十万元、購置飛機五架」『申報(上海版)』1933 年 2 月 6 日 7 面。
- (360) 「党政軍警各機關公務員捐薪購飛機」同上。寄付が中央政治会議で決定され、各地の該当機関で 2 月から 6 ヶ月間実施されることが報じられている。

- (361) この項の記載は東亜同文會研究編纂部編・刊(1935)『最新支那年鑑』、上海日報社編纂・刊(1935)『中國年鑑 民国 25 年』、上海日報社編纂・刊(1936)『中國年鑑 民国 26 年』、[滿鉄総務部]編・刊(1936)『支那航空事情(極秘)』、“*The China year book 1935*.” [Shanghai : North China Daily News & Herald など]を参照した。
- (362) 上海日報社編纂・刊 (1936)『中国年鑑 民国 26 年版』上海 366 頁。
- (363) 上海日報社編纂・刊 (1935)『中国年鑑 民国 25 年版』上海 185 頁。
- (364) 「航空救国声中、飛機輸入激增、自本年一月起至八月止已達八百餘萬美居首位」1933 年 12 月 8 日『申報(上海版)』9 面
- (365) 前掲、『中国年鑑 民国 25 年版』『中国年鑑 民国 26 年版』記載台数比較。
- (366) 完全な状態のもの、修理を要するものなどの計算方法の違いによるものと思われる。
- (367) 『最新支那年鑑』東京：東亜同文會研究編纂部、1935、242 頁では、1934 年 6 月現在、中央空軍 190 機、広東空軍 93 機、広西空軍 55 機としているが、PKO Ⅲ.3, p.333 (No.225) における駐中国ソ連大使ボゴモロフのソ連外交部宛ての中国情勢の報告では、1934 年 10 月現在、南方所有数、約 120 機、蒋介石所有数 180 機となっている。
- (368) 東亜同文會研究編纂部編・刊(1935)『最新支那年鑑』、242 頁。
- (369) 上海日報社編纂・刊 (1935)『中国年鑑 民国 25 年版』上海、180 頁。
- (370) 徐百齊編輯；吳鵬飛助編 (民國 26 [1937])『中華民國法規大全』上海：商務印書館、2511-2517 頁。
- (371) 李宗仁口述；唐德剛撰寫 (1986)『李宗仁回憶錄』香港：南粵出版社、438 頁。
- (372) 「周至柔昨報告、共収捐款六百余万」『中央日報』1936 年 11 月 1 日 4 面。
- (373) 「市府公務員、捐薪祝壽辦法、各機關一律照辦」『申報(上海版)』1936 年 5 月 8 日 9 面。
- (374) 「募欸購入機祝寿 各界踴躍捐助」『申報(上海版)』1936 年 3 月 15 日 12 面。
- (375) 「上海医師公会執委会記」『申報(上海版)』1936 年 4 月 22 日 12 面。航空協会からは募金の開始決定を促す手紙が来ていたと記されている。
- (376) 「各界響應購機祝寿」『申報(上海版)』1936 年 4 月 17 日 11 面。
- (377) 「翁文灝談蔣對購機祝寿意見、購機報效国家非私人餽贈捐欸弁法不許有舖張勒逼」『申報(上海版)』1936 年 4 月 23 日 5 面。
- (378) 「周至柔昨報告、共収捐款六百余万」『中央日報』1936 年 11 月 1 日 4 面。
- (379) 「募欸購入機祝寿 各界踴躍捐助」『申報(上海版)』1936 年 3 月 15 日 12 面。
- (380) 「鳳陽監獄在押人集款購機祝寿」『中央日報』1936 年 10 月 31 日 2 面。
- (381) 「購機祝寿經收機關解繳捐款、軍政部解達 70 余万、馬來亞華僑已募 100 万」『中央日報』1936 年 9 月 15 日 3 面
- (382) 「滬銀界捐 250 万、購機為蔣公祝寿」『中央日報』1936 年 10 月 31 日 3 面。
- (383) 「天主教徒獻機祝賀」、同上。
- (384) 「東北四省民衆獻機祝寿」『中央日報』1936 年 10 月 29 日 3 面。「東北四省民衆購機祝寿」同 11 月 1 日 3 面、「東北同鄉收款獻機、東北民衆号下月命名」同 11 月 14 日 3 面。

- (385)余漢謀(1897-1981) 余はもともと広東の陳濟棠の下にいたが1936年6月の陳濟棠が反蔣の両広事変を起こした際に蔣介石側についた。
- (386)「購機慶祝蔣寿、李白捐款十万、並麦煥章屆期參加盛典、余漢謀昨亦匯十万」『中央日報』1936年10月29日4面。
- (387)「蔣委員長寿辰、各省市均將舉行慶祝大会」『中央日報』1936年9月30日4面。
- (388)「慶祝蔣委員長寿辰、京市各界籌建記念塔、全市懸旗張燈舉行慶祝礼、出版刊物用文字表彰勲績」『中央日報』1936年9月30日3面、「蔣委員長五秩寿辰、首都各界決定慶祝辦法、二十八日晚間舉行獻燈大会、二十九日晨間舉行慶祝大会」『中央日報』1936年10月3日3面。
- (389)「蔣中正致葉楚傖電」(民国25年10月4日)、『蔣中正總統文物』典藏号:002-010200-00166-013。
- (390) 主席は林森(1867-1943 同職在職:1931.12-1943.8)。
- (391)「中央秘書處為奉諭停止慶祝蔣副主席寿誕通告」『中央日報』1936年10月6日3面。
- (392)「蔣副主席寿辰、諭令各地停止慶祝」『中央日報』1936年10月7日3面。
- (393)『中央日報』1936年10月15日4面。
- (394)「各地慶祝蔣公寿辰、情況熱烈前所未前」『中央日報』1936年11月1日4面。「各地懸旗提燈、万衆歡呼祝賀」『大公報(天津版)』1936年11月1日3面。
- (395)「党史陳列館展覽蔣公勲績」『中央日報』1936年11月1日3面。
- (396)「為獻機慶祝蔣委員長五秩寿辰告国人書」『中央党務月刊』第99期 1074-1075頁。
- (397)「獻機典礼宣傳要点及標語」『申報』1936年10月25日3面。
- (398)「慶祝蔣公寿辰標語」『中央日報』1936年10月29日4面、同紙10月30日4面。
- (399)「標語口号」『中央日報』1936年10月24日3面。
- (400)「標語口号」『中央日報』1936年10月29日3面。
- (401)「蔣公五十寿辰記念歌」『中央日報』1936年10月25日4面。作詞者は何志浩(1905-2007)浙江省寧波出身。黄埔軍官学校卒。のちに中華民國陸軍中將。「中華民國陸軍軍歌」の作詞者。
- (402)「蔣委員長為集款捐機、敬謝全国同胞同志」『大公報(天津版)』1936年11月1日3面。
- (403)「蔣院長講演、盡忠報告一息尚存此志不懈、在洛陽祝寿会答詞」『大公報(天津版)』1936年11月1日3面。

第5章(注)1936年の西安事件

- (404) [外務省情報部](1938)『中国共産党年史 1937年』外務省情報部、この資料は次の形で再発行されている。波多野乾一編(1961)『資料集成中国共産党史 第7巻:1937年』時事通信社。

- (405) Clubb, O. Edmund (1971). *China & Russia : the "great game"*. New York : Columbia University Press.
- (406) ヴェ・エヌ・ニキーフォロフ、他(1978)「中国における民族統一戦線の結成」『極東の諸問題』7巻1号 129-151頁。
- (407) Титов, А.С. (1981) *Борьба за единый национальный фронт в Китае, 1935-1937 гг.* Москва : Наука.
- (408) 井上久士(1986)「国民政府と抗日民族統一戦線の形成—第二次国共合作論への視角」『中国国民政府史の研究』汲古書院 317-341頁。
- (409) Taylor, Jay (2009) *The Generalissimo: Chiang Kai-shek and the struggle for modern China*. Cambridge, Mass. : Belknap Press of Harvard University Press.
- (410) 西安事変前の張学良と中国共産党の関係については、楊奎松 (1995)『西安事変新探：張学良與中共關係之研究』台北：東大圖書公司。劉維開(1994)「西安事変前張学良與中共的接触」『中国歴史学会史学集刊』第26期 147-162頁。蔣永敬 (1995)『抗戰史論』台北：東大圖書、などがある。中国共産党と国民党の関係については、楊奎松 (2008)『国民党的"連共"与"反共" = *Kuomintang : unity with communists and anti-communism*』北京：社会科学文献出版社。李敖(1987)「蔣介石與張学良 1-3」『蔣介石研究五集』[台北?]: 李敖出版社 47-136頁。李坤(1987)「第二次国共合作形勢的歷史過程」『抗日民族統一戦線与第二次国共合作』北京:中国文史出版社 72-101頁。岡崎邦彦 (2013)「西安事変前の中国共産党と蔣介石国民党—『反蔣』から『逼蔣』への転換と国共合作交渉の決裂」『東洋研究』188号 1-50頁、などがある。また、交渉の際の共産党側の担当者の1人だった潘漢年の伝記にも交渉の様子が書かれている。潘漢年の伝記は、王朝柱(1993)『功臣与罪人：潘漢年的悲劇』香港：海天出版社。王凡 (2011)『紅色特工：潘漢年傳』香港：三聯書店；香港浸會大学当代中国研究所、などがある。交渉関連の手紙などを収録した関係資料集として、中共中央党史資料征集委員会編(1989)『第二次国共合作的形成』北京:中共党史資料出版社。重慶市政協文史資料研究委員会、中共重慶市委党校、紅岩革命記念館編 (1992)『抗戰時期国共合作紀実』重慶：重慶出版社。中央檔案館 (1997)『中国共産党關於西安事変檔案史料選編』北京:中国檔案出版社、などがある。
- (411) 羅朋(2001)「西安事変中の媒体比較」『四川教育学院学報』17巻5期 48-51頁。
- (412) 慶應義塾大学法学部政治学科玉井清研究会編・刊(2016)『西安事件と日本のマスメディア』。
- (413) 許正林著 (2008)『中国新聞史= History of journalism in China』上海：上海交通大学出版社 143-146頁「第4節 国民党政府報刊」に拠る。
- (414) 「新記」を冠した『大公報』に関する研究書として吳廷俊著 (1994)『新記《大公報》史稿』武漢：武漢出版社、がある。
- (415) 「西安事変時期的新聞与言論」前掲、『新記《大公報》史稿』251～261頁、「西安事変時高唱“国家中心”論」方漢奇主編；吳廷俊等著 (2004)『《大公報》百年史』北京：中国人民大学出版社 239-244頁、参照。

- (416) 徐彬如 (1981) 「中国西北特別支部与西北抗日救国会」中国社会科学近代史研究所編『西安事変史料 第2輯』北京：人民出版社。同書、1-10 頁「关于『解放日報』等」中の 8 頁に拠る。
- (417) 蔣介石の南京長期不在については別の説もある。1936 年 1 月にモスクワで在コミンテルン中国共産党代表団・王明と会談した駐ソ大使館武官・鄧文儀は南京長期不在の理由は日本による暗殺を警戒してであるとして「日本は非常に蔣介石を嫌っており、亡き者にしたいと望んでいる。例えば、彼を殺すために日本は個人的警備員を買収した。蔣介石は長いこと南京にいるのを非常に恐れている。紅軍との戦いがなくても蔣介石は南京にいるのが非常に困難だ。蔣介石は日本人を恐れている。だから常に紅軍との戦いを口実にして南京から南昌、成都や他の場所に行っている」と述べている。[ред.кол.: М.Л. Титаренко, М.Лейтнер[и др.](2003), *ВКП(б), Коминтерн и советское движение в Китае. документы. Т. IV. 1931-1937. ч.2*, Москва: РОССПЭН, pp.949-950 (No.347). 以下、ВКП т.4 ч.2 と略記。これについては、事実なのか、それとも鄧文儀が王明と交渉を円滑にするために述べたのかは不明であるが、参考までに説として挙げておく。なお、10 月 22 日に西安に向かう前も、蔣介石は 10 月 5 日に牯嶺から南京に戻り、10 月 11 日に杭州に行き、10 月 19 日に南京に戻って、22 日に西安に行くという状況であった。
- (418) 『大公報』1936 年 10 月 23 日「蔣委員長飛抵西安、視察並西北剿匪軍事」。
- (419) 『上海日日新聞』1936 年 10 月 23 日「蔣氏西安に飛ぶ」。
- (420) FRUS, The Far East (1936) The Far Eastern crisis, p. 362.
- (421) 同上、p. 364.
- (422) 「西安会議の内容、四項目を決定す」『上海日日新聞』1936 年 10 月 31 日。
- (423) “Chiang Kai-shek Meets Soviet Representatives in Sian?” *The China Weekly Review* Nov.7, 1936. この秘密軍事協定についての記事は、『上海日日新聞』1936 年 10 月 30 日中国語版に「国府與共軍締結軍事協定」の見出しで掲載されている。
- (424) 蔣中正(1957)『蘇俄在中国：中国與俄共三十年経歴紀要』台北：中央文物供应社。
- (425) 同上、74 頁。
- (426) edited and compiled, with an introduction and notes by Sidney H. Chang and Ramon H. Myers (c1994) *The storm clouds clear over China : the memoir of Ch'en Li-fu, 1900-1993*. Stanford: Hoover Press, p.120, なお本書には中国語版『成敗之鑑』もあるが、英文版が先行出版なので英文版を参照した。
- (427) PKO т. 3, pp. 469-470 (No.307) .
- (428) ロシア語では「張学良の秘書イン・チャンシン」と表記されているが、「応徳田」のこと。応徳田著；岳龍、王秦整理(1980)『張学良与西安事変』北京：中華書局 1980、28 頁に、李杜と共にソ連大使館を何回か訪問したと言う記述がある。また、張学良が応に「路天行」と名乗るように勧めている記述もある (同書、27 頁)。ソ連大使館では「応天行 (イン・チャンシン)」と称したようである。

- (429) PKO т. 3, p.474 (No.309) .
- (430) 同上、pp.484-485 (No.314) .
- (431) 前掲、劉維開「西安事變前張學良與中共的接觸」p.156-157 にこの言及がある。劉維開は資料として「戴笠呈蔣委員長報告、民國 25 年 3 月 13 日、特交檔案分類資料、特件-政治」を挙げている。
- (432) 前掲、『革命文獻 94 集：西安事變史料（上冊）』55 頁。
- (433) 同上、「9 月 20 日電」57-58 頁、「9 月 24 日電」61 頁、「9 月 26 日電」62 頁。
- (434) 例えば、陳公博は自らの回想録『苦笑録』の「西安事變」の項で「東北軍に早くから不穏な動きがあるというのは、ほぼ公然の秘密になっていた。私も早くからそれを知っていた」（陳公博著、李鏑等編注(1979)『苦笑録：陳公博回憶 1925 至 1936』香港：香港大学亜洲研究中心、360 頁）と述べ、国民党の錢公來とその実態について話している。日本の新聞でも「討共工作に従いつつある張學良旗下の旧東北軍は、共產軍のために苦戦疲弊して、最近ひそかに妥協停戦を策しつつあると伝えられる」（「共産党の指導下に躍る支那の抗日人民戦線」『報知新聞』1936 年 10 月 13 日）などと報じていた。
- (435) 前掲、楊奎松『国民党的"連共"与"反共" = *Kuomintang: unity with communists and anti-communism*』。楊奎松は「彼（張學良）が陝西の紅軍とちょうど交渉を始め、妥協の方法を探っていた時に、南京方面でもまた中国共産党と交渉するために人を派遣していることを思いがけなくも知り、紅軍と妥協する決心が当然のことながらさらに強まった」（326 頁）と記している。しかし、これについての根拠史料の明示がない。また張學良関係資料でも確認できなかった。
- (436) 蘇澄基（1999）「蔣中正何以身入虎穴？」『張學良・共産党・西安事變』台北：遠流出版 51-75 頁。
- (437) 『解放日報』1936 年 12 月 13 日「張楊發表對時局宣言、八項主張要求全國採納、蔣委員長在兵諫保護中、但安全問題可保無虞」。
- (438) これに対して、12 月 14 日の『大公報』『中央日報』『申報』は、呼びかけ人として張、楊と共に名を連ねた上述の高級軍人達については、いずれも脅迫による捏造でなされたとしている。『大公報』1936 年 12 月 14 日「張學良通電、列名顯為脅迫冒捏」、『中央日報』1936 年 12 月 14 日「西安城上發言紅旗並在城外趕築工事、張通電列名諸人之分析」、『申報』1936 年 12 月 14 日「張學良通電列名人乖謬」。
- (439) 『中央日報』1936 年 12 月 13 日「張學良竟率部叛變！國府下令褫職嚴辦」、『大公報』1936 年 12 月 13 日「張學良竟率部叛變、蔣委員長被留西安、中央緊急會議今晨始散、國府下令免職嚴辦、行政院長由孔祥熙代理」。
- (440) 『申報』1936 年 12 月 13 日「西安昨發生重大事變、張學良所統率部隊突然移動、中央各領袖深夜開緊急會議、國府命令褫職嚴辦」。
- (441) 『中央日報』1936 年 12 月 13 日「昨日西安之叛變」。

- (442) 「社説」の名称として、『大公報』『中央日報』は「社評」、『申報』は「時評」を使っているが、以後、「社説」と統一して引用する。
- (443) 9.18 事変の際に不抵抗だったことを指すと思われる。張学良は 9.18 事変以後「不抵抗將軍」と呼ばれることになった。
- (444) 『中央日報』1936 年 12 月 14 日「時局之定力」。
- (445) 『大公報』1936 年 12 月 14 日「西安事変之善後策」。
- (446) 1936 年 7 月～1939 年 3 月、スペインで戦われた人民戦線政府とフランコの指揮する軍部の間の内戦。
- (447) 『申報』1936 年 12 月 14 日「中国還是整個的中国」。
- (448) 『大公報』1936 年 12 月 14 日「各地軍政長官一致擁護中央」、『中央日報』1936 年 12 月 14 日「各省長官聽命中央」。
- (449) 同上、1936 年 12 月 14 日、前掲「各地軍政長官一致擁護中央」の記事中にあり。
- (450) 同上、1936 年 12 月 15 日「李宗仁等、擁護中央」。
- (451) 『中央日報』1936 年 12 月 15 日「劉湘返蓉、對西安事異常憤慨、決即通電声請討張」。
- (452) 同上、1936 年 12 月 14 日「馮昨電張懇切規勸」。
- (453) この人数については異同がある。『申報』は 170 余人としている。『申報』12 月 15 日「全国青年将領胡宗南、黄傑、李默庵。孫元良等 170 余人函電声討張学良」。
- (454) 『中央日報』1936 年 12 月 14 日「全国青年将領連名、電箴張学良」。
- (455) 同上、1936 年 12 月 15 日「宋哲元等電張箴勸」。
- (456) 『解放日報』1936 年 12 月 14 日「全国一致主張抗日、各方派遣代表来陝」。
- (457) 同上、1936 年 12 月 15 日「(論評) 抗日連軍、臨時西北軍事委員会成立」。
- (458) 『中央日報』1936 年 12 月 15 日「各地将領声請討張」。
- (459) 『大公報』1936 年 12 月 15 日「全国将領一致請纓」。
- (460) 『大公報』1936 年 12 月 15 日「各地憤慨紛起声討」。『中央日報』1936 年 12 月 15 日「擁護中央既定国策、各地党部团体一致主張并請中央明令討逆」。
- (461) 中国国民党中央委員会党史委員会[編](1983)『革命文献 第 94 輯：西安事変史料(上)』。台北：中央文物供应社 312 頁。
- (462) いずれも 12 月 17 日。『中央日報』「国府昨頒明討逆、何応欽膺討逆総司令、于右任被宣慰西北、叛軍攻撃華鼎、国軍発生戦事」、『大公報』「国府昨下討伐令、大軍已冒雨征西、何応欽討逆総司令、于右任宣撫西北軍民、華鼎付近発生激戦」、『申報』「国府下令討伐張学良、特派何応欽為討逆総司令、端納電告張無傷害蒋氏意、劉峙電張学良作最後箴告」。
- (463) 『中央日報』1936 年 12 月 17 日「討逆—我們的十字軍」。
- (464) 『大公報』1936 年 12 月 17 日「討伐令下之後」。
- (465) 同上、1936 年 12 月 18 日「時局短信」。

- (466) 同上、同日。
- (467) 『中央日報』1936年12月19日「回民為蔣公祈禱安全、今日在新疆同鄉會恭誦天經」、『大公報』1936年12月20日「濟南回教同胞、為蔣委員長祈禱」。
- (468) 『大公報』1936年12月19日「時局短信」。
- (469) 『中央日報』1936年12月19日「班禪在玉樹為委座祈禱」。
- (470) 『大公報』1936年12月24日「僧眾祈禱在雍和宮」。
- (471) 『中央日報』1936年12月18日「漢口5千童軍電質張學良」。
- (472) 同上、1936年12月18日「海外僑胞對張逆極憤慨、紛電中央即討伐」「顧維鈞、郭泰祺、電促張逆悔悟」。
- (473) 『申報』12月21日「紹興 各界組織赴難團」。
- (474) 『中央日報』1936年12月19日「首都十萬公民、組織救國赴難團、追隨中央大軍入關、營救蔣委員長出陝」。
- (475) 『大公報』1936年12月21日「京童子軍、組赴難團、往迎蔣會長返京」。
- (476) 蔣介石は、全國童子軍の會長を務めていた。
- (477) 『大公報』1936年12月23日「雲南省耆老200余人、欲北上營救蔣委員長」。
- (478) 『中央日報』1936年12月23日「各地民衆組織赴難團、將入陝奉迎領袖、與張逆不共戴天」。
- (479) 同上、1936年12月25日「各界赴難團、先後出發赴陝」。
- (480) 『大公報』1936年12月20日「首都百萬市民、明日舉行宣誓、誓死效忠黨國、擁護蔣委員長」。
- (481) 『中央日報』1936年12月22日「陸軍大學全體教職學員、宣誓效忠黨國」。
- (482) 『中央日報』1936年12月25日「各地討逆會、誓除叛逆」「湯山各界民衆舉行討逆大會、宣誓效忠黨國擁護蔣委員長」、『大公報』1936年12月25日「上海各界開會、擁護中央討逆、全體皆宣誓效忠黨國、組迎蔣委員長（ママ）代表團」。
- (483) 『中央日報』1936年12月22日「中央電台廣播節目、側重時事要聞、喚起全國國民討逆殺賊、音樂節目改播愛國歌曲」。
- (484) 同上、1936年12月23日「蔣委員長蒙難西安、京市停止娛樂宴會、各戲院昨日起停業三天」。
- (485) 同上、1936年12月20日「本京五大學女生、室內運動表演延期、因在戒嚴期禁止一切集會、獲憲兵司令部通知臨時停止」。
- (486) 『大公報』1936年12月21日、胡適「張學良的叛國」。
- (487) 『解放日報』1936年12月26日「精誠所至金石為開、蔣委員長接受救國主張」。
- (488) 『申報』1936年12月26日「蔣委員長昨安返洛陽、偕宋子文宋美齡等飛機同抵洛、定今晨由洛起飛返京主持大計前線各軍已奉令休戰停止前進」
- (489) 『中央日報』1936年12月26日「蔣委員長、今日旋京」。
- (490) 同上、1936年12月26日「狂歡中幾句話」。

- (491) 『中央日報』1936年12月19日「張学良与張学狼」。
- (492) 『大公報』1936年12月23日「中国不做西班牙」。
- (493) 同上、1936年12月26日「南京聞喜報頌成長不夜城」「喜報乍伝歓声雷同、挙国同慶爆竹斉鳴、各地定今日懸旗慶賀」など。
- (494) 同上、1936年12月27日「民衆慶祝領袖安全、欣喜情緒充溢全国、各地懸旗結彩提灯遊行、塞外辺関亦皆熱烈祝賀」。
- (495) 同上、1936年12月27日「蔣委員長、抵京詳情」。
- (496) 同上、1936年12月27日「歓賀、蔣委員長出險!由国曆28日起、真実大減価!」。
- (497) 『中央日報』1936年12月27日、広告欄、首都大劇場、国民大劇場、大華大劇場、世界大劇場、新都劇場。
- (498) 同上、1936年12月28日「慶祝副主席回京、中枢昨日举行盛会、林主席最望服從中央並在蔣領導下努力猛進」。
- (499) 『中央日報』1936年12月27日「首都各界今晨举行、慶祝委座回京大会、上午九時在明故宫飛機場、籌備会請委員長蒞会致訓」。なお、見出しは「9時」とあるが、記事中はすべて「8時半」となっている。
- (500) 同上、1936年12月28日「首都百万民衆、昨慶祝蔣委員長回、馬市長代表致歡迎詞、何部長代表委座致謝罪、後会遊行全市情況熱烈」。
- (501) 董顯光(1952)『蔣總統傳』台北 中華文化出版事業委員會 264頁。
- (502) 前掲、陳公博著、李鏐等編注(1979)『苦笑録：陳公博回憶 1925至1936』369-370頁。
- (503) 蔣中正；蔣宋美齡(1937)『蔣委員長西安半月記 蔣夫人西安事變回憶録』南京：中正書局。出版は1937年7月である。
- (504) 宋美齡回想中の「西安の組織の中の有力者」が周恩来であるというのは現在ほぼ定説であるが、同回想中では「西安の組織の中の有力者」は蔣介石には会っていない。宋美齡「西安事變回憶録」前掲『革命文獻 94集：西安事變史料(上冊)』、26-51頁。言及該当箇所は45頁。
- (505) 邵力子(1986)「西安事變追憶」吳福章編『西安事變親歷記』北京：中国文史出版社 192頁。
- (506) 「一、政府对張学良之懲処」前掲、『革命文獻 95集：西安事變史料(下冊)』109-124頁。
- (507) Snow, Edgar (1938) *Red star over China*. New York : Random House p.423.
- (508) 須磨弥吉郎[著];須磨未千秋 編(1988)『須磨弥吉郎外交秘録』大阪：創元社 81-82頁。
- (509) 須磨弥吉郎著;とき出版後援会編集(1964)『とき：須磨日記』とき編纂会 74頁。
- (510) 外務省関係の史料をさがしたが見つかることができなかった。
- (511) 前掲、邵力子「西安事變追憶」吳福章編『西安事變親歷記』193頁。

第6章(注) 盧溝橋事件に対する「救国領袖」蔣介石の決断

- (512) 前掲、中共中央党史研究室第一研究部著；王秀鑫、郭德宏主編(1995)『中華民族抗日戦争史 1931-1945』139頁。
- (513) 李雲漢(1987)『盧溝橋事件』台北 東大圖書 5頁。
- (514) 戸部良一(1991)『ピース・フィーラー：支那事变和平工作の群像』論創社。戸部は同書16頁で、同事件を全面戦争にまで展開させる推進力は日中共に無かったとしている。安井三吉(1993)『盧溝橋事件』研文出版。安井は序章3-24頁において、それまでの以前の中国の研究を概観した上で「中国全土の武力占領を企図して盧溝橋事件を起こしたというのは正確ではない」と述べている。秦郁彦(1996)『盧溝橋事件の研究』東京大学出版会。秦は、計画性の過度の強調により事件の実証的な調査や分析が欠ける傾向を指摘し、計画性については否定的である。
- (515) Coble, Parks M. (1991) *Facing Japan : Chinese politics and Japanese imperialism, 1931-1937*. Cambridge, Mass. : Council on East Asian Studies, Harvard University.
- (516) これについては次の研究が詳しい。黄自進(2003)「日本の侵華政策与蔣介石の対応：1932-1945」『思与言』第41巻第4期187-258頁、黄自進は「軍事上、中国は日本に勝てないことは蔣介石自身も認めていた」(同、188頁)と述べている。張瑞徳(2006)「1937年の国軍」(黄自進主編『蔣中正与近代中日関係 1』台北 稻郷出版 219-256頁。ソ連は第二次世界大戦後、中ソ関係が良好だった時は抗日戦争の際の援助を友好国として当然としていたが、1960年代からの中ソ対立以後はソ連の援助がなければ抗日戦争は戦えなかったことを強調し、中国軍の軍事的劣勢とソ連の軍事援助に関する図書を出版するようになった。前掲、Бородин, Б.А. *Помощь СССР китайскому народу в антияпонской войне 1937-1941*. 前掲、Агеенко [и др.] *Военная помощь СССР в освободительной борьбе китайского народа*。
- (517) 黄仁宇(1994)『従大歴史的角度読蔣介石日記』台北：事報文化出版(邦訳：北村稔、永井英美、細井和彦 訳(1997)『蔣介石：マクロヒストリー史観から読む蔣介石日記』東方書店)、楊天石(2006)「1937 中国軍対日作戦の第1年—盧溝橋事件から南京陥落まで」(波多野澄雄、戸部良一 編『日中戦争の軍事的展開』慶応義塾大学出版会 97-125頁)、家近亮子(2012)『蔣介石の外交戦略と日中戦争』岩波書店、前掲、鹿錫俊『蔣介石の「国際的解決」戦略:1937-1941：「蔣介石日記」から見る日中戦争の深層』。
- (518) 前掲、鹿錫俊『蔣介石の「国際的解決」戦略:1937-1941：「蔣介石日記」から見る日中戦争の深層』27頁。
- (519) 同上、26-27頁。
- (520) 蔣介石が解放され、西安から南京に戻ったのは12月26日であり、27日には各地で慶祝大会が開かれたことを指している。新年になってもこの動きは続いていた。『大公報』1937年1月1日「各地慶賀新年 祝賀蔣委員長返京 民衆情緒異常熱烈」。
- (521) 『中央日報』『申報』『大公報』『華北日報』1937年1月1日「告全国同志同胞書」。

- (522) 『中央日報』1937年1月1日「祝今年」。
- (523) 『華北日報』1937年1月1日「新歲獻辭」。
- (524) 『大公報』1937年1月3日「新年的幾個期望」。
- (525) 胡適(1891-1962) 学者・思想家・外交官。1931年の満洲事変以降、活発な時事評論を行ない世論に影響を与えた。
- (526) 『益世報』1937年1月5日「今年的期望」。
- (527) 本文中には「胡適先生が1月2日『大公報』で」とある。1月3日の誤り、もしくは版の違いに拠るものと思われる。
- (528) 蔣介石の1935年11月の国民党第5次全国代表大会「対外関係報告」の中の言葉。
「対外関係報告」[蔣介石著]；蔣總統言論彙編編輯委員會編輯(1956)『蔣總統言論彙編 卷12』台北:正中書局、272-275頁、参照。
- (529) 『申報』1937年1月1日「二十六年元旦感言」。
- (530) 『大公報』1937年1月7日「国人應有堅確的信念」。
- (531) 冀＝河北省、察＝察哈爾省。
- (532) 『益世報』1937年1月9日「怎樣做達中日提携？—対近衛文麿言論的感想」。
- (533) 同上、1937年1月8日「中日関係之展望」。
- (534) 汪精衛は1935年11月の国民党六中全会で狙撃され治療のためヨーロッパに滞在していたが、1936年12月の西安事変後に帰国し政務に復帰していた。
- (535) 『大公報』1937年2月16日「三中全会 汪致開會詞」。
- (536) 『大公報』1937年2月23日「大会宣言發表」、『中央日報』1937年2月23日「三中全会宣言 對外方針仍当繼承普遍 对内共守和平統一信条」、『申報』1937年2月23日「三中全会宣言原文」。
- (537) 『申報』1937年2月23日「李石曾談 全会印象甚佳」、同、2月24日「褚民誼談 三中全会異常円満」。ただし李石曾、褚民誼は国民党の中央委員であり、あくまでも国民党の側からの印象であろう。
- (538) 外務省情報部編・刊(1938)『中国共産党年史 1937年』15-17頁、「滬情報第5号 六、三中全会に就て(昭和12年2月29日上海 本田中華民国在勤帝国大使館附武官)」小林竜夫 等編・解説(1965)『現代史資料 第12 日中戦争 第4』みすず書房 271頁。
- (539) 「中共中央給中国国民党3中全会電」中央檔案館編(1991)『中共中央文件選集 11 卷』北京:中共中央党校出版社 157-158頁。
- (540) 『大公報』1937年2月22日「今後之内政外交」。
- (541) 同上、1937年2月23日「今後の建国精神」、同2月26日「今後の対日問題」。
- (542) 『益世報』1937年3月3日「日本应有進一步認識」。
- (543) 同上、1937年3月4日「対新外長の希望」。

- (544)『大公報』1937年3月9日「外王闡明外交方針 秉規定政策確保領土主權 本平等原則實現國際合作」。
- (545)『益世報』1937年3月11日「國民對外交應有的主張」、3月12日「不談原則且談問題—關於中日交涉」。
- (546)1937年3月8日第70回貴族院本會議 pp.9-13 「帝國議會會議録検索システム」
<https://teikokugikai-i.ndl.go.jp/#/detail?minId=007003242X01319370308¤t=1>
 (最終閲覧日2020年2月10日)
- (547)『大公報』1937年3月10日「日本佐藤外相之對華外交觀」。
- (548)同上、1937年3月11日「中日意見之距離」、3月13日「歡迎日本經濟考察團」。
- (549)『申報』1937年3月6日、「經濟與外交」、3月7日、吳其玉「星期論壇 論中日經濟提携」、同、3月14日、周憲文「論中日經濟提携—謹告日本經濟考察團」。
- (550)『大公報』1937年3月17日「我國工商界與日本經濟考察團」。
- (551)『中央日報』1937年3月17日「歡迎日本經濟考察團」。
- (552)『東京朝日新聞』1937年3月19日 朝刊「國交調整が先決 王外交部長説く」。
- (553)同上、「政治的障礙を除き經濟提攜望む 日支通商懇談 劈頭・周會長説く」「經濟提攜が先決 使節団支那側に説明」。
- (554)『東京朝日新聞』1937年3月19日 朝刊「日支經濟提攜の機運促進に努力 歸朝の兎玉団長語る」。
- (555)『大公報』3月22日「日本考察團將離滬」、3月24日「現階段的國際經濟合作」。
- (556)『中央日報』1937年3月21日「中日提攜關鍵何在 首須排除政治上之障礙」。
- (557)『大公報』1937年1月28日「社評 1.28 5週年」、同 5月31日「塘沽協定的4周年」、『益世報』1937年5月1日「社論 『毋忘 57』!」。
- (558)これについては次の資料が詳しい。郭利珠(2011)「蔣介石對軍官訓練團的掌控 1933-1945」『首都師範大學學報 社會科學版』2011 增刊 13-20 頁。袁旭東(2012)「蔣介石和廬山訓練團」『黑龍江史志』第277期 47-48 頁。
- (559)『申報』1937年6月25日「廬山暑訓將開始 受訓者約1萬4千人 第1期下月四日開額 兩大新建築業已完成」。
- (560)「建國訓練的要点和實際的目標」[蔣介石著]；秦孝儀主編(1980)『總統蔣公思想言論總集 卷14』台北：中央文物供應社 527-540 頁。
- (561)「救國教育」[蔣介石著]；蔣總統言論彙編編輯委員會編輯(1956)『蔣總統言論彙編 卷12』台北：正中書局 387-402 頁。
- (562)『中央日報』1937年7月14日「蔣院長昨令各部會長官返京 時局日趨嚴重京中公務緊張」。
- (563)談話会は各期1週間の予定であったが、2日間に短縮された。
- (564)「華北作戰」中国国民党中央委員會黨史委員會編印(1981)『中華民國重要史料初編：對日抗戰時期：緒編(二)』[台北]：中国国民党中央委員會黨史委員會 31-66 頁。

- (565) ДВПТ.20,p.376 (No.249)。しかし、この蔣介石の発言は、同じ孫科とボゴモロフの会見を収録した РКО Т.4 КН. 1, p.60(No.20)においては「蔣介石は紛争はもっと大きな規模になり、さらに紛糾すると確信をもって述べた」となっている。前者の記載では、「紛争はもっと大きな規模になり、さらに紛糾している」という文言は、事件の状態をしている孫科の言葉となっている。筆者は、この時点の蔣介石の言及としては前者が正しいと考えるので ДВП の記載をとる。
- (566) 『中央日報』1937 年 7 月 17 日「廬山談話会席上 汪主席発表引論」、『大公報』同「汪主席発表引論」。
- (567) 『大公報』1937 年 7 月 17 日「廬山談話会昨举行 会場空気極為融洽 各方面救国意見漸趨一致」、『中央日報』同「廬山談話会昨晨開幕 汪主席述当前各問題請盡量批評 張君勛等先後發言空氣和諧嚴肅」、『益世報』同「廬山談話昨起举行 到會賓主共 158 人 今日下午休息明晨續開」、いずれも中央社電。
- (568) 崔敬伯 (1897-1988) 当時、北平大学教授、国民政府財政部の委員会の委員も務めていた。財政・金融関係の専門家。
- (569) 張君勛 (1887-1969) 政治家、哲学者。国家社会主義を主張する国家社会党を結成。一時、反蔣運動なども行なったが日中戦争勃発後は国民参政会などにも参加している。
- (570) 発言は、いずれも『大公報』7 月 18 日「廬山談話会繼續举行 昨日討論北方形成 全体対政府方針十分了解 今日举行暑訓首期畢業礼」から引用。
- (571) 『大公報』『益世報』『中央日報』いずれも 1937 年 7 月 18 日記事中に「記者総合觀察 政府対華北近事態度、為不求戰而応戦」とある。
- (572) 外務省編 (2011) 『日本外交文書:日中戦争 第 1 冊』六一書房 8 頁。なお原文は片仮名表記であるが、引用にあたって平仮名標記、現代仮名遣いにした。以下、引用にあたっては同様のやり方をとる。
- (573) 同上 8-9 頁(7 月 10 日打電)、13 頁 (7 月 11 日打電)。
- (574) 1929 年 9 月 9 日、南京創刊。
- (575) 『申報』1937 年 7 月 9 日「又一次侵略行動」。
- (576) 『大公報』1937 年 7 月 9 日「盧溝橋事件」。
- (577) 同上、1937 年 7 月 10 日「盧溝橋案善後問題」。
- (578) 『益世報』1937 年 7 月 10 日「華北現状応求澈底改善」。
- (579) 盧溝橋事件が起きた日本軍駐屯地である豊台は 1901 年の北京議定書に定められた駐屯地ではなく、臨時措置的駐屯が既成事実化して駐屯を続けていたという経緯があった。
- (580) 『中央日報』1937 年 7 月 12 日「論盧溝橋事件」。
- (581) 『大公報』1937 年 7 月 12 日「危機一髮の東亞大局」。
- (582) 『益世報』1937 年 7 月 13 日「29 軍還是 29 軍！」。
- (583) 『大公報』1937 年 7 月 13 日「希望日本政府持重」。

- (584) 『申報』 1937 年 7 月 14 日「平郊發生戰事」。
- (585) 『大公報』 1937 年 7 月 15 日「我軍復員以後」。
- (586) 『申報』 1937 年 7 月 15 日「日增重兵進犯華北」
- (587) 同上、1937 年 7 月 16 日「華北戰事中的外交路線」。
- (588) 1922 年のワシントン會議で、米・英・蘭・伊・仏・ベルギー・ポルトガル・日・中の 9 ヲ国により締結された中国の主權尊重・領土保全、門戶開放・機會均等を確認した条約。
- (589) 『益世報』 1937 年 7 月 16 日「中国是整個的中国」。
- (590) 同上、1937 年 7 月 17 日「中日和平的先決条件—日本退兵」。
- (591) 同上、1937 年 7 月 18 日「正告日本陸軍当局」。
- (592) 『中央日報』 1937 年 7 月 17 日「和戰之最後関頭」。
- (593) 同上、1937 年 7 月 18 日「東亜和平之關鍵」。
- (594) 『華北日報』 1937 年 7 月 16 日「遠東危局之國際動態」。
- (595) 同上、1937 年 7 月 17 日「事實與詭弁」。
- (596) 『大公報』 1937 年 7 月 19 日「時局到最緊関頭」。
- (597) 『中央日報』 1937 年 7 月 19 日「鮮明的態度」。
- (598) 『大公報』 1937 年 7 月 9 日「各地民衆甚憤慨」。
- (599) 『中央日報』 1937 年 7 月 11 日「盧事發生 拳国極関切 各地將領一致声援 平學生代表出發勞軍」「滬文化团体組織救国团体」。
- (600) 『申報』 1937 年 7 月 12 日「平津各界弁理慰勞」「各地民氣異常激昂」。
- (601) 『大公報』 1937 年 7 月 12 日「各地民衆憤慨激昂」「上海文化界組救国团体 電蔣汪宋力保全国土」。
- (602) 『中央日報』 1937 年 7 月 13 日「市党部暨各界 電慰前方將士 忠勇抵抗神人欽仰 百万市民誓為後盾」。
- (603) 『益世報』 1937 年 7 月 13 日「各方電慰守土將士」、『華北日報』同「全国各界紛起慰勞守土將士 一息尚存誓為後盾」。
- (604) 『華北日報』 1937 年 7 月 13 日「平新聞界昨組織慰勞守土將士会 即日開始募捐」。
- (605) 『大公報』 1937 年 7 月 14 日「各地民氣激昂 勗勉抗戰將士 紛組後援会來電慰勞津各校發起募捐活動」、『中央日報』同「京市各界籌組抗敵後援会 定 16 日開会商討進行 電前方將士首都民衆誓為後盾 切盼誓死守土為民族保全命脈」。
- (606) 『益世報』 1937 年 7 月 14 日「各界紛請願政府出兵」、『中央日報』同「各地团体紛電国府請出師抗敵」。
- (607) 『華北日報』 1937 年 7 月 14 日「各界連会昨日通電呼籲当局速下決心」。
- (608) 『大公報』 1937 年 7 月 14 日「川康各部隊決依限整編 共編 113 团各將領對盧案甚憤慨」。

- (609)『中央日報』1937年7月15日「全国民衆奮起勞軍」、『益世報』同「拳國悲憤敵愾同仇 紛起慰勞守土將士 各方電宋表示願為後盾 京工人擬組志願運輸隊」、『大公報』「全国各界奮起 援助守土將士 平各界連合會籌備勞軍 京新運會發起募捐運動」。
- (610)『華北日報』1937年7月15日「平市教界繼續努力 市當局盼力持鎮靜 物理電氣系師生今日商援助交通弁法 各界連會決購手巾慰問袋慰勞 29 軍」。
- (611)『益世報』1937年7月16日「各界請政府出兵 首都成立抗敵後援會 平津教連會積極作戰時準備」、『中央日報』同「平津各大学教授請抗敵函存 民族危機最後關頭 懇請中央發動全力抗敵」、『華北日報』同「首都各界昨成立抗戰後援會 平津教授電林蔣汪等請發動全力全力抗戰函存」、『申報』同「首都各界抗敵後援會成立 即電慰二十九軍並通電全國奮起」。
- (612)『華北日報』『申報』同上記事。
- (613)『中央日報』1937年7月16日「暑期留京各校學生昨通電全國一致抗敵『我們忍辱負重已經6年了 現在不能再失去寸土寸地 我們要做政府堅強的後盾』」
- (614) 前揭、『中央日報』1937年7月16日記事。「平津各大学教授請抗敵函存 民族危機最後關頭 懇請中央發動全力抗敵」。
- (615)『益世報』1937年7月17日「北平昨成立華北抗敵後援會 一致援助 29 軍 當場並募集特別捐」。
- (616)『華北申報』1937年7月17日「工商各界救護慰勞 昨仍繼續工作 市農會亦興起慰勞團」「平律師公會亦動員 參加各界連合會慰勞將士」。
- (617)同上、「女青年會及婦促會 為將士作戰衣」。
- (618)『中央日報』1937年7月17日「各地團體籲請抗敵」「南開學生會請決心禦侮」「南京文化界商禦侮方針」。
- (619)『大公報』1937年7月18日「太原青年編志願軍 定今日離并赴前線 各界慰勞 29 軍」
- (620)『益世報』1937年7月18日「29 軍 勿負國人期望 民氣激昂紛電宋願作後盾 勞軍捐款源源匯寄」、『中央日報』同「援軍運動風起雲湧」。
- (621)『華北日報』1937年7月19日「全国各界對盧極為憤慨 奮起為守土將士後援 海外僑民紛匯款勞軍」。
- (622)『中央日報』1937年7月19日「首都各僑務團體今日成立抗敵後援會 向海外僑胞作愛國宣傳」。
- (623)『益世報』1937年7月19日「滬上盛傳屈辱之謠 電請宋等宣布真相 熱號堅持到底以慰國人 各省市團體請國府出兵抗戰」。
- (624) いずれも 1937年7月20日『申報』「盧溝橋事件 蔣委員長發表重要意見 臨到最後關頭惟有堅決犧牲 吾人祇準備應戰而並非求戰 和平未絕望前仍望和平解決 但須固守四點最低限度立場」、『中央日報』「蔣在廬山會議席上闡明政府外交立場 盧事能否結束是最後關頭境界 希望和平解決但固守我方立場」、『益世報』「蔣委員長嚴正表示 我國

準備最後犠牲 戦端一開即再無妥協機会 如放棄寸土便是千古罪人」、『大公報』「我決固守最後立場 蔣院長闡明対盧事立場 4 点 始終愛護和平但抱犠牲決心」、『華北日報』「蔣委長（ママ）在廬山談話会 対盧事重要報告 希望和平而不求苟安 準備応戦而決不求戦」。

(625) 前掲、『日本外交文書：日中戦争 第 1 冊』17 頁。

(626) 前掲、「廬山声明」。

(627) 「中国大使」のみで名前は挙げられてないが、当時の大使は郭泰祺(1888-1952、駐英公使在任：1932-1935.5、公使館が大使館昇格後、大使。大使在任：1935.5-1941.4)。

(628) FRUS, The Far East(1937) Undeclared war between Japan and China, pp.154-155.

(629) 同上、pp.256-257.

(630) 同上、pp.268-269.

(631) 同上、pp.138-139.

(632) PKO T.3, pp.62-63 (No.22) .

(633) ADAP ser. D. Bd.1, p.601 (No.465) .

(634) 『大公報』1937 年 7 月 22 日「李白連名電国府 擁護蔣院長主張 望全国奮起共為後盾」、各紙に同様記事。

(635) 『中央日報』1937 年 7 月 21 日「慰勞情殷 各地民衆踴躍輸將誓守土將士後盾」及び『大公報』同「全国奮起禦侮」中にある「漢口電」。

(636) 同上「開封電」。

(637) 上記（注）604 の記事、「北平電」、『益世報』同日に同様記事あり。

(638) 前掲、*The storm clouds clear over China : the memoir of Ch'en Li-fu, 1900-1993*, p.128.

第 7 章(注) 廬溝橋事件と中ソ不可侵条約

(639) Garver, W. (1988) *Chinese-Soviet relations, 1937-1945: the diplomacy of Chinese nationalism*. New York: Oxford University Press. 香島明雄 (1990) 「第 1 章 日中戦争と中ソの提携」『中ソ外交史研究』世界思想社 7-46 頁。Ulman, A. B. (1968) *Expansion and coexistence: the history of Soviet foreign policy, 1917-67*. New York: Praeger.

(640) 前掲、黄仁宇『從大歷史的角度讀蔣介石日記』、前掲、家近亮子『蔣介石の外交戦略と日中戦争』、前掲、鹿錫俊『蔣介石の「國際的解決」戦略:1937-1941:「蔣介石日記」から見る日中戦争の深層』、など。

(641) PKO T.3, pp.624-626 (No.376)

(642) 1935 年 5 月、フランスとソ連との間で締結された条約。ナチス・ドイツの脅威に対抗し、ヨーロッパの安定を目指す目的があったとされている。

(643) 単語としては「技術」が使われているが、むしろ「軍事」の意味合いが強い。

- (644) 本論「第3章 第3節 第2項 蔣介石の『秘密軍事協定』提案とソ連の対応」参照。
- (645) PKO т.4 кн. 2, p.349 (приложение 2).
- (646) PKO т.4 кн. 1, p.40 (No.3).
- (647) 同上、p.42 (No.5) .
- (648) ДВП т.20, p. 157 (No.93).
- (649) ボゴモロフは4月8日に王寵恵に会っているが「初回ということで具体的な議論は避けた」と日記にあり。PKO т.3, p.635 (No.386) .
- (650) PKO т. 3, pp.635-636 (No.386).
- (651) 同上、p.640 (No.386) .
- (652) 同上、pp.640-645 (No.387) .
- (653) 同上、p.644 (No.387) .
- (654) PKO т.4 кн. 1, p.54(No.10).
- (655) PKO т. 3, pp.646-648 (No.389).
- (656) FRUS, The British Commonwealth, Europe, Near East and Africa(1937) p.141.
- (657) 同上、p.144.
- (658) FRUS, The Far East (1937) Undeclared war between Japan and China, pp.978-979.
- (659) PKO т.4 кн. 1, p.55 (No.11).
- (660) FRUS, The Far East (1937) Undeclared war between Japan and China, pp.982-983.
- (661) 正確には「閣僚評議会議長」。ここはわかりやすく「首相」とした。
- (662) FRUS, The Far East (1937) Undeclared war between Japan and China, pp.983-984.
- (663) 同上、pp.985-986.
- (664) 同上、pp.988-990.
- (665) ここでは「太平洋安全保障条約」という言葉が使われている。
- (666) この太平洋の島々の非軍事化構想については、当時、極東部長補佐のハミルトン (Hamilton, M.M. 1896-1957) が書いた *Draft Memorandum prepared in the Department of State on Neutralization of Island of the Pacific* が1937年2月20日に国務長官に提出されているので、ローズヴェルトはその草案を読んだものと思われる。FRUS, The Far East (1937) Undeclared war between Japan and China, pp.954-971.
- (667) PKO т.4 кн. 1, pp.56-57 (No.14) .
- (668) FRUS, The Far East (1937) Undeclared war between Japan and China, pp.990-991.
- (669) 第6章でも述べたが、文書、ДВП т.20, pp.375-376 (No.240)と PKO т.4 кн. 1, pp.60-61 (No.20)とは同一の文書を採録したものと思われるが、蔣介石の紛争に対する見方の部分が両書で異なっている。「(蔣介石は) 紛争は地域的な意味を持っているだけで、すぐに解決するだろうと強い確信を持ってその時、語った」(ДВП т.20, p.375 (No.240))、「(蔣介石は) 紛争はますます大きな規模となり紛糾に至るだろうと強い確

信を持ってその時語った」(PKO T.4 KH. 1, p.60 (No.20)となっている。しかし、孫科が拡大を予想していたという点では両文献は共通する。

(670) ДВП T.20, p.376 (No.240).

(671) PKO T.4 KH. 1, pp.67-68 (No.26) .

(672) 同上、pp71-72 (No.31) .

(673) 同上、p.73 (No.33) .

(674) PKO T. 3, p.658 (No.400).

(675) PKO T.4, p.77 (No.39) .

(676) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 第5冊』363頁。

(677) 秦孝儀総編纂(1978)『總統蔣公大事長編初稿 卷4上』台北：中正文教基金会 94頁。

(678) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 第5冊』、361頁。

(679) ДВП T.20, p.438 (No.279) .

(680) 同上。

(681) これについては、ボゴモロフに8月8日本国から秘密条約は不可との返事が届き、中国側は秘密条約提案を取り下げた。ДВП T.20, p.743 (No.279 の注部分)参照。

(682) ДВП T.20, p.440 (No.279).

(683) 張冲、陳立夫を指していると思われる。

(684) 広田三原則。

(685) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 第5冊』372頁。

(686) PKO T. 3, pp.660-661 (No.404).

(687) 同上、p.662 (No.406) .

(688) PKO T.4 KH. 1, p.84 (No.49) .

(689) 同上、p.90 (No.55) .

(690) 外務省条約局編(1939)『「ソ」聯邦諸外国間条約集』内閣印刷局 173-176頁の訳による。これは *League of Nation' Treaty Series, vol,CLXXXI*. p.102 に収録された英文からの訳と思われる。

(691) ソ連側の史料に収録された同条約は「ソビエト社会主義共和国連邦と中華民国間の条約」のように「ソビエト社会主義共和国連邦」が先になっている。大使の名前の並びも同様である。ДВП T.20, pp.466-468(No.300)

(692) 日本語訳は、縦書きのため「左の」となっている。英文、ロシア語文では「すなわち」となっている。外務省訳に従う。以後もそのようにする。

(693) PKO T.3, p.668 (No.412).

(694) ДВП T.20, p.746 (No.302 の注部分) .

(695) [North China Daily News & Herald China] (1938) *The China year book 1938* [Shanghai : North China Daily News & Herald China p.374.

(696) 外務省編纂 (2011)『日本外交文書 日中戦争 第3冊』1992-1994頁。

(697) 「中ソ不可侵条約をめぐる在本邦中国大使との会談内容通報」同上、『日本外交文書 日中戦争 第3冊』1998頁。

- (698)[外務省] (1993)『外務省執務報告：東亜局 第3巻 昭和12年(1)』クレス出版 復刻 766頁。
- (699) FRUS, The Far East (1937) Undeclared war between Japan and China, pp.492-493.
- (700) 前掲、PKO т.4 кн.1, pp.101-102 (No.71) .
- (701) FRUS, The Far East (1937) Undeclared war between Japan and China, p.499.
- (702) 同上、pp. 537-541
- (703) 同上、p.563.
- (704) FRUS, Papers relating to the foreign relations of the United States, Japan: 1931-1941, Japan's undeclared war in China and further Japanese penetration by armed force or threat of force, p.402.
- (705) FRUS, The Far East (1937) Undeclared war between Japan and China, p.778.
- (706) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 5冊』442頁。「蔣中正致蔣廷黻楊傑電」(民国26年12月3日)からの引用にこの文言がある。
- (707) PKO т. 3, pp.667-668 (No.412) .
- (708) 防衛庁防衛研修所戦史室著(1969)『関東軍1：対ソ戦備・ノモンハン事件』朝雲新聞社 194-197頁。「在満鮮日本軍極東ソ連軍 兵力推移概見表」「単位区分による日ソ両軍火力比較概見表」等による。
- (709) [胡適著;季羨林主編](2003)『胡適全集 32巻』合肥:安徽教育出版社 672頁。
- (710) 同上、673頁。
- (711) FRUS, The Far East(1937) Undeclared war between Japan and China, p.485.
- (712) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 第5編』396頁。
- (713) 同上、425頁。
- (714)「廬山軍官団訓練的要旨和訓練的方法」秦孝儀主編(1980)『總統蔣公思想言論總集 全第11巻』台北：中央文物供應社、278-281頁。講演は1933年7月11日に行なわれた。
- (715)「抵禦外侮與復興民族(上)(中)(下)」秦孝儀主編(1980)『總統蔣公思想言論總集 全第12巻』台北：中央文物供應社、302-348頁。講演は1934年7月13、20、24日、に行なわれた。
- (716) これについては次の資料に言及がある。前掲、李宗仁口述；唐德剛撰寫『李宗仁回憶錄』452頁。東亜研究会(1938)『最新支那要覧 昭和13年版』東亜研究会、218-220頁。
- (717) PKO т.4 кн. 1, pp.99-100 (No.68) .
- (718) 同上、pp.105-107 (No.76) .
- (719) 教官(инструктор、英語のinstructor)と書かれているが、実際は「飛行士」「飛行機整備士」「戦車兵」を指すと思われる。提供する飛行機、戦車数により派遣人員が変わってくるのでこのようにしたと思われる。
- (720) 中国国民党中央委員会党史委員会(1981)『中華民國重要史料初編：対日抗戦時期:緒編(3)戦時外交(2)』[台北]465-466頁。

- (721) これについては、派遣された飛行士達の回想集が詳しい。前掲、[ответственный ред., сост. автор вступительной статьи и примечаний Ю.В. Чудодеев](1980) *В небе Китая 1937-1940 : воспоминания советских летчиков-добровольцев*.
- (722) 前掲、[под ред. К.П.Агеенко] *Военная помощь СССР в освободительной борьбе китайского народа*. pp.50-51., Славинский, Борис (1999) *СССР и Япония на пути к войне: дипломатическая история, 1937-1945 гг.* Москва: ЗАО «Япония сегодня». 後者では第 2 便を 12 月としている。邦訳: ボリス・スラヴィンスキー 著, 加藤幸廣 訳(1999)『日ソ戦争への道: ノモンハンから千島占領まで』共同通信社。後者では第 2 便を 12 月としている。

第 8 章(注) ソ連・コミンテルン、中国共産党にとっての日中戦争

- (723) В.Пик. “Отчет о деятельности Исполнительного Комитета Коммунистического Интернационала. 26 июля 1935 г.” [отв. ред., К.К. Шириня](1975) *VII конгресс Коммунистического Интернационала и борьба против фашизма и войны : сборник документов*, Москва: Политиздат. pp.46-118.
- (724) Г. Димитров. Наступление фашизма и задачи Коммунистического Интернационала в борьбе за единство рабочего класса, против фашизма. Доклад на VII Всемирном конгрессе Коммунистического Интернационала 2 августа 1935 г., 前掲、*VII конгресс Коммунистического Интернационала и борьба против фашизма и войны : сборник документов*, pp.119-192.
- (725) И. Тольятти. О задачах Коммунистического Интернационала в связи с подготовкой империалистами новой мировой войны. Доклад на VII Всемирном конгрессе Коммунистического Интернационала 13-14 августа 1935 г., 前掲、*VII конгресс Коммунистического Интернационала и борьба против фашизма и войны : сборник документов*, pp.224-295.
- (726) Д. З. Мануильский. Итоги социалистического строительства в СССР. Доклад на VII Всемирном конгрессе Коммунистического Интернационала 17 августа 1935 г., 前掲 *VII конгресс Коммунистического Интернационала и борьба против фашизма и войны : сборник документов*, pp.305-349.
- (727) В.Пик “Отчет о деятельности Исполнительного Комитета Коммунистического Интернационала. 26 июля 1935 г.” 前掲、*VII конгресс Коммунистического Интернационала и борьба против фашизма и войны : сборник документов*, pp.103-107.
- (728) Г. Димитров. Наступление фашизма и задачи Коммунистического Интернационала в борьбе за единство рабочего класса, против фашизма. Доклад на VII Всемирном конгрессе Коммунистического Интернационала 2 августа 1935 г. 前掲、*VII конгресс Коммунистического Интернационала и борьба против фашизма и войны : сборник документов*, pp.170-171.
- (729) И. Тольятти. О задачах Коммунистического Интернационала в связи с подготовкой империалистами новой мировой войны. Доклад на VII Всемирном конгрессе Коммунистического Интернационала 13-14 августа 1935 г. 前掲、*VII конгресс Коммунистического Интернационала и борьба против фашизма и войны : сборник документов*, pp.287-295.

- (730) 原文にそのようにあり。
- (731) Наступление фашизма и задачи Коммунистического Интернационала в борьбе за единство рабочего класса, против фашизма. Резолюция по докладу т. Димитрова, принятая VII конгрессом Коминтерна 20 августа 1935 г. 前掲, *VII конгресс Коммунистического Интернационала и борьба против фашизма и войны : сборник документов*, pp.365-381.
- (732) 同上、pp.377-378.
- (733) 同上、p. 378.
- (734) ВКП т.4 ч.2, pp.904-905 (No.335).
- (735) О задачах Коммунистического Интернационала в связи с подготовкой империалистами новой мировой войны. Резолюция по докладу т. Тольятти, принятая VII конгрессом Коминтерна 20 августа 1935, 前掲、*VII конгресс Коммунистического Интернационала и борьба против фашизма и войны : сборник документов*, pp.382-390.
- (736) 同上、pp.388-389.
- (737) Degras, Jane (1965) *The Communist International, 1919-43 : documents*. Vol. 3, 1929-1943, Oxford University Press. p.348.
- (738) О деятельности Исполнительного Комитета Коммунистического Интернационала. Резолюция по отчетному докладу т. Вильгельма Пика, принятая VII конгрессом Коминтерна 1 августа 1935 г. 前掲 *VII конгресс Коммунистического Интернационала и борьба против фашизма и войны : сборник документов*, pp. 360-363.
- (739) Foreign Languages Publishing House (1939) *VII Congress of the Communist International: Abridged Stenographic Report of Proceedings*. Moscow: Foreign Languages Publishing House pp.72-123.
- (740) 同上 pp.280-292.
- (741) 郭華倫は王明の「論反帝統一戦線問題」が中国共産党の「八・一宣言」と抗日民族統一戦線の指針の基になっているとして、その特徴を述べている。郭華倫(1973)「中共的『八・一宣言』」『中共史論 第3冊』台北：中華民國國際關係研究所 68-73 頁。
- (742) 「中国蘇維埃政府、中国共産党中央為抗日救国全体同胞書」解放社(1938)『抗日民族統一戦線指南 第1冊』1-14 頁。
- (743) 「中国蘇維埃政府、中国共産党中央為抗日救国全体同胞書」中央檔案館編 (1989)『中共中央文件選集 第10冊』北京：中共中央党校出版社 519-524 頁。
- (744) 中国語の名称は「田中奏摺」。中国を中心に流布した偽造文書。同文書は第26代内閣総理大臣田中義一が1927年(昭和2年)に昭和天皇へ極秘に行なった上奏文とされ、日本の世界征服のためにはまず中国、満洲、蒙古を征服しなければならないという内容が書かれている。
- (745) 王健民(1965)『中国共産党史稿 第3』台北：王健民 42 頁。
- (746) <https://zh.wikisource.org/wiki/%E4%B8%BA%E6%8A%97%E6%97%A5%E6%95%91%E5%9B%BD%E5%91%8A%E5%85%A8%E4%BD%93%E5%90%8C%E8%83%9E%E4%B9%A6?uselang=ja> (最終閲覧日 2020年7月7日)

- (747) 『救国報』10号に発表されたと“*Коммунистический Интернационал*” No.33・34, p.106に記載あり。しかし、発行年月日の記載はない。
- (748) Обращение ко всему народу Китая о сопротивлении Японии и спасении родины(1935) “*Коммунистический Интернационал*” No.33・34 pp.106-111
- (749) PC chinois (Comité central du)(1935)Appel à tout le peuple chinois pour la résistance eu Japon et pour la salut de la patrie “Correspondance Internationale”, N° 116-117 pp.1742-1744 スライド 20-21, Portail Archives Numériques et Données de la Recherche, https://pandor.u-bourgogne.fr/img-viewer/CI/CI_1935_12/viewer.html?nsviewer/CI/CI_1935_12/viewer.html?ns=CI_1935_12_0020.jpg (最終閲覧日 2020 年 7 月 7 日)。
- (750) ВКП т.4 ч.2, p.905 (No.336).
- (751) 同上、pp.920-922 (No.341).
- (752) 同上、p.921 (No.341)。
- (753) 同上、pp.922-925 (No.342).
- (754) 同上、p.925 (No.342) 注 3。
- (755) 「中国紅軍快郵代電」「中国共産党告全国民衆各党及一切軍隊宣言」『救国時報』1935 年 12 月 9 日。
- (756) 「中国蘇維埃政府・中国共産党中央 為抗日全体同胞書」1936 年 1 月 29 日。
- (757) ВКП т.4 ч.2, p.950 (No.344).
- (758) 本論「第 3 章 自国保全のための中ソの協力模索 3 節 蔣介石の更なるソ連接近とソ連の反応 第 1 項 蔣介石の種々の打診」参照。
- (759) РКО т. 3, p.457 (No.298).
- (760) 同上、pp.480-482 (No.312).
- (761) 前掲、*The storm clouds clear over China : the memoir of Ch'en Li-fu, 1900-1993*. pp.121-125. 陳立夫はモスクワに行く前にドイツ、ハンガリー、チェコに滞在した。しかし、その後の国際情勢の変化により、モスクワに行くことなく帰国を命ぜられ、帰国している。
- (762) РКО т. 3, pp.485-486 (No.315).
- (763) 同上、pp.486-490 (No.316).
- (764) ВКП т.4 ч.2, pp.941-952 (No.347).
- (765) 同上、p.951 (No.347)の注によれば、次の論文とのことである。Ван Мин (1935) “О революционном движении в колониальных и полуколониальных странах и тактика компартий (植民地・半植民地諸国における革命運動と共産党の戦略)” *Коммунистический Интернационал* No.25 pp.26-49.
- (766) Ван Мин(1935) “Борьба за антиимпериалистический единый фронт и очередные задачи ком-партии Китая (反帝統一戦線と中国共産党の当面の諸課題)” *Коммунистический Итернационал* No.33・34 pp.7-25.
- (767) 10 の方針は、1) 抗日救国、失地回復、2) 災害救済治水、民生安定、3) 中国における日本資産を没収し、抗日戦費に充てる、4) 漢奸の財産、食糧、土地を没収し、貧窮

者、抗日戦士に支給、5) 酷税の廃止、財政金融整備、工・農・商業を発展させる、6) 給与の増額、労・農・軍・学界人の生活改善、7) 民主自由の実行、一切の政治犯の釈放、8) 無料教育実施、失業青年の就職、9) 国内各民族への平等政策実行、在外華僑の保護、10) 反帝民衆との連合、中国民族解放運動に共感する一切の民族及び国家との連帯・友好関係樹立。

(768) БКП т.4 ч.2, pp.953-956(No.349).

(769) ベルリンには陳立夫と張冲が滞在しており、鄧文儀は本国から両者と打ち合わせるようにとの電報を受け取っていた。

(770) БКП т.4 ч.2, pp.956-958(No.350).

(771) 前掲、edited and compiled, with an introduction and notes by Sidney H. Chang and Ramon H. Myers (c1994) *The storm clouds clear over China: the memoir of Ch'en Li-fu, 1900-1993*, p.123.

(772) ДВП т.19 pp.35-38.

(773) БКП т.4 ч.2, pp.990-995(No.359).

(774) 同上、pp.995-1006(No.360).

(775) 同上、pp.1015-1020 (No.362).

(776) 同上、pp.1024-1031 (No.364).

(777) 同上、p.1025 (No.364).

(778) 中華民族革命同盟は、1933 年の福建事変参加者、かつての 19 路軍の指導者達、国民党左派などで結成され、李済深、陳銘枢、蔡廷鍇、蔣光鼐、徐謙、馮玉祥、方振武、陳友仁などが参加した。同盟主席は李済深。

(779) БКП т.4 ч.2, pp.1034-1035(No.367).

(780) 同上、pp.1052-1054(No.373).

(781) 前掲、王凡『紅色特工：潘漢年傳』151-174 頁。前掲、王朝柱『功臣与罪人：潘漢年的悲劇』95-108 頁。

(782) 例えば陳銘枢との話し合いに関して、コミンテルン執行委員会政治局から中国共産党の代表者に、陳銘枢のグループには無原則な政治家もいるので注意するように、また、党を代表して話していると取られないように、との注意を込めた指令が送られている。БКП т.4 ч.2, pp.1038-1040(No.369). 「陳銘枢のグループには無原則な政治家も」で誰を指しているのかは明らかではないが、蔣介石の命令で剿共作戦を行ない、その後、1933 年 11 月に福建人民政府を樹立して反蔣介石運動を行なった蔡廷鍇などが考えられる。蔡廷鍇は 1935 年 8 月以前、潘漢年が上海の地下組織で働いていた時に接触した際に「もし、我々が福建に政府を作って日本政府に宣戦したら、ソ連政府は我々の政府を承認するだろうか?」「孫文が広東に政府を作った時ソ連政府は彼を支持して彼をすべて助けた。私は孫文の事業を続けて、国内では共産党と共同したい、そして国際的にはソ連との友好を支持したい」と述べていたと、潘漢年は 1935 年 10 月のコミンテルン執行委員会書記局特別会議で述べていた。БКП т.4 ч.2, pp.909-910(No.338).

(783) БКП т.4 ч.2, pp.1060-1064(No.375).

- (784) 同上、p.1067 (No.379) .
- (785) 同上、pp.1067-1071 (No.380)。
- (786) 同上、p.928 (No.344) .
- (787) 同上、pp.1071-1073 (No.381) .
- (788) 同上、p.1084 (No.385) . 正確な日付の確定なし。「11 月 20 日以前」とあり。
- (789) introduced and edited by Ivo Banac ; German part translated by Jane T. Hedges, Russian by Timothy D. Sergay, and Bulgarian by Irina Faion (c2003) *The Diary of Georgi Dimitrov, 1933-1949*. New Haven : Yale University Press. p.41.
- (790) 前述、1936 年 8 月 15 日付の「コミンテルン執行委員会書記局から中国共産党中央委員会書記局への電報」に示されていた「張学良を一方的に期待できる同盟者と見なしてはならない」という指示を指すと思われる。
- (791) ВКП т.4 ч.2, pp.1084-1085 (No.386) . デイミトロフの日記ではメモについて、スターリンに訊かれて答えたとなっている。前掲、*The Diary of Georgi Dimitrov, 1933-1949*. p.41.
- (792) 前掲、*The Diary of Georgi Dimitrov, 1933-1949*. p.42. この部分は PKO т.3, p.610 (No.364)にも収録されている。デイミトロフの日記はロシア語、ブルガリア語で書かれており、このスターリンの言葉がどちらの言語で書かれたかは不明だが、英語で“I will find you that telegram!”と訳されている部分はロシア語で “Я вам доставлю эту телеграмму! (この電報をあなたに届けよう)”となっている。スターリンはその電報を持っていたことがうかがえる。
- (793) 前掲、『蔣廷黻回憶録』 p.168 。
- (794) PKO т.3, pp.480-482 (No.312) .
- (795) 同上、pp.613-614 (No.367) .
- (796) 同上、pp.614-615 (No.368) .
- (797) ДВП т. 19, p.670 (No.415) .
- (798) 同上、p.677 (No.422) .
- (799) ВКП т.4 ч.2, pp.1085-1086 (No.387) . 同じ内容が *The Diary of Georgi Dimitrov, 1933-1949*. pp.42-43 にも収録されている。しかし、最後の 2 行は入っていない。
- (800) 本名はメイエル・アブラモヴィチ・トリリッセル (Meier Abramovich Trilisser 1883 - 1940) であるが、コミンテルンではミハイル・アレクサンドロヴィチ・モスクヴィン (Михаил Александрович Москвин) という名を使用していた。
- (801) Mandalian のロシア語表記は“Мандалян”であり、アルメニア系の姓である。マンダリャンは 1930 年代、フランス、極東などで仕事をした後、1936 年 7 月からデイミトロフの政治補佐を務めていた。
- (802) エドガー・スノーは当時、西安にいた共産党員がスターリンから「「蔣を即時解放せよ、さもないと我々はあなたがたとのつながりをすべて断つ」という激烈な調子の電報が来たという話を記している。Edgar Snow (1957) *Random notes on Red China, 1936-1945*. Cambridge, Mass.: Chinese Economic and Political Studies, Harvard university Harvard University, p.2.

- (803) 前掲、*The Diary of Georgi Dimitrov, 1933-1949*, p.48, PKO Ⅲ.3, p.616(No.370) .
- (804) БКП Ⅲ.4 Ⅱ.2, pp.1089-1090 (No.390).
- (805) 同上、p.1089 (No.390) .
- (806) 同上、p.1091(No.391) .
- (807) 同上、pp.1091-1092 (No.392) .
- (808) 同上、p.1097 (No.396) .ディミトロフの日記によれば、この電報は中国共産党からの問い合わせに対する回答であるとのことである。前掲、*The Diary of Georgi Dimitrov, 1933-1949*, p.51
- (809) 前掲、『中共中央文件選集 第11冊』157-158頁。
- (810) 『大公報』1937年2月16日「三中全会 汪致開會詞」。
- (811) 「蔣委員長正在五屆三中全会對於西安事變經過之報告」中国国民党中央委員会党史委員会[編] (1983)『革命文献 第94輯：西安事變史料（下）』。台北：中央文物供應社 92-94頁。
- (812) 1) 南京政府を改組し、各党各派を受け入れ、共同して救国の責務を負うようにせよ、2) 一切の内戦を停止せよ、3) 上海で逮捕された愛国指導者達を即時釈放せよ、4) 全国のすべての政治犯を釈放せよ、5) 民衆の愛国運動を（制限することなく）解放せよ、6) 人民の集会・結社・一切の政治的自由を保障せよ、7) 総理の遺囑を確実に実行せよ、8) 救国会議を即時に開催せよ、の8項目。
- (813) 「五屆三中全会接受蔣中正關於西安事變之報告決議」中国国民党中央委員会党史委員会[編] (1983)『革命文献 第94輯：西安事變史料（下）』。台北：中央文物供應社 94頁。「対陝變之決議」『中央日報』1937年2月20日。
- (814) 「蔣委員中正向五屆三中全会請辭本兼黨職文」『革命文献 第94輯：西安事變史料（下）』95頁。
- (815) 蔣介石の辭職願は西安事變から南京歸還直後の1936年12月29日に中央執行委員會と国民政府宛てに提出されており、中央執行委員會と国民政府は同日中にそれぞれ慰留決議、慰留指令を出していた。これに対し、蔣介石は30日に再度、同様の辭職願を出していたが、同日、中央執行委員會は慰留決議を行ない、1ヵ月の休暇を与え、国民政府は蔣に対して1ヵ月の休暇を命じた。
- (816) 「五屆三中全会通過慰留蔣委員長之決議」『革命文献 第94輯：西安事變史料（下）』96頁。
- (817) 「關於根絕赤禍之決議案」『革命文献 第94輯：西安事變史料（下）』96-99頁。
- (818) 同報告を収録したロシア語史料は見つけることができなかった。同報告の中国語報告は1937年9月18日の『救国時報』に収録されているので同紙の復刻版（北京：人民出版社 1980）を利用した。
- (819) БКП Ⅲ.5, pp.65-68 (No.1).
- (820) 同上、pp.71-72 (No.5).

- (821) 康生(1898-1975) 1925 年中国共産党入党。1933 年 7 月からコミンテルン駐在の中国代表团副団長としてモスクワに駐在。
- (822) 正式な許可は 11 月 21 日になされている。BKП т. 5, p.77(No.9) .
- (823) BKП т.5, pp.74-76 (No.7).
- (824) 王稼祥 (1906-1974) モスクワ中山大学で学ぶ。1937 年 11 月王明帰国後、在モスクワのコミンテルン中国共産党代表となる。
- (825) 張國燾 (1974) 『我的回憶 第 3 冊』香港：明報月刊出版社、1333 頁。
- (826) 前掲、『我的回憶 第 3 冊』香港：明報月刊出版社、1328-1329 頁。
- (827) 前掲、『中共中央文件選集 第 11 冊』402 頁。
- (828) 前掲、『中共中央抗日民族統一戦線文献選編(下)』北京：檔案出版社、61-62 頁。
- (829) BKП т.5, p.80 (No.12)。() に「国防全会」の中国語音を示すロシア語表記がなされている。
- (830) 同上、p.80 (No.12)
- (831) 前掲、『中共中央文件選集 第 11 冊』345 頁。
- (832) 任は 1938 年 4 月 14 日にこの報告の大綱をコミンテルンに対して行ない、5 月 17 日に説明と補足を行なったと述べている史料もある。前掲『中共中央抗日民族統一戦線文献選編(下)』、104-113 頁、121-133 頁。
- (833) BKП т.5, pp.96-145(No.18).
- (834) 同上、pp.147-150(No.21) .
- (835) 同上、pp.150-152(No.22) .
- (836) 同上、pp.153-158(No.23) .
- (837) 1935 年 7 月の第 7 回大会で、ドイツにおけるファシズムとアジアにおける日本軍国主義に対抗するための人民統一戦線結成が提起され了承された。
- (838) 前掲、『中共中央文件選集 第 11 冊』557-662 頁。
- (839) 同上、595-600 頁。ここで「(18) 国民党有光明的前途」「(20)其他党動搖有光明前途」の表題の下に論じている。
- (840) 同上、604-622 頁。
- (841) BKП т.5, pp.160-176(No.25)、中国語原文は『中共中央文件選集 第 11 冊』北京：中共中央党校出版社、746-759 頁。
- (842) BKП т.5, pp.158-160 (No.24).
- (843) 同上、p.108, p.111, p.112 (No.18) .
- (844) 同上、p.111, p.112 (No.18) .
- (845) 同上、p.133 (No.18) .
- (846) 同上、p.128 (No.18) .
- (847) 同上、p.141 (No.18) .
- (848) 同上、p.107 (No.18) .
- (849) 前掲、『中共中央文件選集 第 11 冊』157-158 頁。

- (850) 中国国民党中央委员会党史委员会(1981)『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期：第5編 中共活動真相 (1)』[台北]：中国国民党中央委员会党史委员会、285-287 頁。
- (851) 前掲『中共中央文件選集 第11冊』322-323 頁。
- (852) 同上、299 頁。
- (853) 同上、336-337 頁。
- (854) 同上、338 頁。
- (855) 同上、318-321 頁。
- (856) 前掲『中共中央抗日民族統一戦線文献選編(下)』99-100 頁。「中央關於目前時局与党的任務給劉曉的指示」と題されている。文書の冒頭に「劉曉轉省委」とある。劉曉(1911-1988)は軍政治部で地方工作を担当し、指示を各省に送付していたと思われる。
- (857) 前掲『中共中央文件選集 第11冊』663-723 頁。
- (858) 同上、724-740 頁。
- (859) 前掲『中共中央抗日民族統一戦線文献選編(下)』61-62 頁。
- (860) 前掲『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期：第5編 中共活動真相 (1)』325-326 頁。
- (861) БКП т.5, pp. 94-95(No.16) .
- (862) 同上、pp.95-96(No.17) .
- (863) 中共中央文献研究室編(1989)『周恩來年譜 1898-1949』[北京]：人民出版社 403 頁。
- (864) 前掲『中共中央抗日民族統一戦線文献選編(下)』、86-88 頁。
- (865) 前掲『中共中央文件選集 第11冊』、481-484 頁。
- (866) 前掲『周恩來年譜 1898-1949』による。
- (867) 国民党が従來の予備黨員制度を廃止し、青年層を抗日戦に結集させるために1938年3月の国民党臨時全國代表大會で作られた。団長は党總裁の蔣介石。
- (868) 前掲、蔣中正『蘇俄在中國：中國與俄共三十年經歷紀要』88 頁に、「9月に、中共のいわゆる『中央六次全會』が延安で開催された。周恩來はその閉會を待たずして、毛沢東の手紙を持って私に会いに武漢に來た」とある。武漢は10月末に陥落し、蔣介石は重慶に移っているため10月4日の會談がこれにあたるとと思われる。
- (869) 王世傑著；林美莉編輯校訂(2012)『王世傑日記(上)』台北：中央研究院近代史研究所 150 頁。
- (870) この中央執行委員會全體會議は12月15日に延期となった。
- (871) 前掲、『王世傑日記(上)』151 頁。
- (872) 同上、165 頁。
- (873) 前掲『中共中央抗日民族統一戦線文献選編(下)』183-184 頁。この會談の参加者については記載がないが報告書に「我々」と書かれ、報告者として王明、周恩來、博古、吳玉章、董必武の名前が書かれている。

第9章 (注)ドイツの日中和平調停と調停不成立後のドイツの対日・対中政策

- (874) 前掲、戸部良一『ピース・フィーラー:支那事変和平工作の群像』。劉傑(1995)『日中戦争下の外交』吉川弘文館、など。
- (875) 張水木(1985)「德国対中国抗日戦争之調停」中央研究院近代史研究所編『抗戦建国史 研討会論文集, 1937-1945 上』台北:中央研究院近代史研究所 257-295 頁。小野田 子(1999)「第6章 駐華ドイツ大使トラウトマンによる和平工作の中国側資料としての『極密德国調停案』:解説と全訳」三宅正樹編『ベルリン・ウィーン・東京:20世紀前半の中欧と東アジア』論創社 289-356 頁。Liu, James T. C. (1949) "German Mediation in the Sino-Japanese War." *The Far Eastern Quarterly*. Vol.8. No.2. pp.157-171. 三宅正樹(1972)「トラウトマン工作の性格と史料--日中戦争とドイツ外交」『国際政治』通号47号 33-74 頁。ゲルハルト クレープス(1982)「参謀本部の和平工作 1937-38 トラウトマン工作はどのように生まれ、どのように挫折して行ったか」『日本歴史』通号411号 36-51 頁。高田万亀子(1986)「トラウトマン工作と参謀本部 和平派」『政治経済史学』通号246号 44-73 頁。小野田 子(1995)「蒋介石政権とドイツ和平調停 1937年10月~1938年1月(1)」『政治経済史学』354号 1-16 頁。小野田 子(1996)「蒋介石政権とドイツ和平調停 1937年10月~1938年1月(2)」『政治経済史学』355号、34-56 頁。小野田 子(1996)「蒋介石政権とドイツ和平調停 1937年10月~1938年1月(3完)」『政治経済史学』357号 36-74 頁。宮田昌明(1997)「トラウトマン工作再考」『軍事史学』33巻2・3号 142-164 頁。
- (876) 馮青(2010)「蒋介石の日中戦争期和平交渉への認識と対応—『蒋介石日記』に基づく一考察」『軍事史学』45巻4号、65-85 頁。
- (877) ADAP ser. D. Bd.1, pp. 599-600 (No.463) .
- (878) 同上、p.602 (No.465) , p.605 (No.470) .
- (879) 同上、p.606 (No.471) .
- (880) 同上、p.607 (No.472) .
- (881) 同上、p.611 (No.476) .
- (882) ディルクセンは自らの回想記においてモスクワでの広田との交流を好意を持って回想している。Herbert von Dirksen([1949]), *Moskau, Tokio, London : Erinnerungen und Betrachtungen zu 20 Jahren deutscher Aussenpolitik, 1919-1939*. Stuttgart:W. Kohlhammer
- (883) ADAP ser. D. Bd.1, p.750 (No.478) .
- (884) 同上、pp.754-755 (No.483) .
- (885) PKO T.3, pp.629-630, (No.379) の第4項に「ソ連国境からウルムチ、ハミ、蘭州、西安、南京と通じた上海までの航空路線を拡張する」とあり。
- (886) PKO T. 4KH. 1, p.81 (No.44)
- (887) ADAP ser. D. Bd.1, p.612 (No.492)
- (888) 同上、p.634 (No.513)

- (889) 同上、p.626 (No.498)
- (890) 同上、pp.627-628 (No.501)
- (891) 同上、p.629 (No.503) .
- (892) 同上、p.631 (No.508) .
- (893) 同上、p.630 (No.505) .
- (894) 同上、p.630 (No.506) .
- (895) 同上、p.632 (No.510) .
- (896) 同上、p.633 (No.512) .
- (897) ADAP ser. D. Bd.1, p.634 (No.514) デイルクセンの 11 月 3 日付の報告には、「本日の広田外相との会話において」とある。
- (898) 「日本政府の和平条件に対する蔣介石回答を仲介伝達した独国覚書」前掲、『日本外交文書 日中戦争 第 1 冊』206 頁。
- (899) 「外国の権利」ではなく、「外国人の権利」となるべきではないかと思われる。ドイツ語は“Rechte fremder Staatsangehöriger werden geachtet”となっている (ADAP ser. D. Bd.1, p.634 (No.514))。「日本より独大使に託し提起せる媾和条件」(『日本外交文書 日中戦争 第 1 冊』209 頁) では「外人の権利を尊重す」になっている。
- (900) ADAP ser. D. Bd.1, pp.634-635 (No.514) .
- (901) 同上、pp.634 (No.514) .
- (902) 同上、pp.635-636 (No.516) .
- (903) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B02030666700 (第 20 画像目から 75 画像目まで)、「トラウトマン駐支ドイツ大使仲介ニヨル和平交渉」A-1-1-0-30_43(所蔵館：外務省外交史料館)。
- (904) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 5 冊』361 頁。
- (905) FRUS, The Far East(1937) p.485 (No.761.93/1600) .
- (906) 関東軍参謀本部「対蒙(西北)施策要領 昭和 11 年 1 月」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C12120032100、中央-戦争指導重要国策文書-545(所蔵館：防衛省防衛研究所)。
- (907) 同、画像 18 枚目。
- (908) PKO T.3, p.641 (No.387)
- (909) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 第 5 編』426 頁。
- (910) ADAP ser. D. Bd.1, p.636 (No.516) .
- (911) 同上、p.638 (No.521) .
- (912) 同上、p.640 (No.525) .
- (913) 同上、pp.641-642 (No.528) .
- (914) 原文にそのような記載あり。
- (915) ADAP ser. D. Bd.1, p.641 (No.528) .

- (916) 同上、p.642 (No.528) .
- (917) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 第5編』、439 頁。
- (918) ADAP ser. D. Bd.1, p.644 (NO.530) .
- (919) 同上、pp.645-648 (No.532) .
- (920) ДБП т.20 (1976) pp.437-440 (No.279)。発信の正確な日付は不明だが、遅くとも 12 月 3 日以前との記載あり。
- (921) 前掲、『中華民國重要史料初編：対日抗戦時期：第3編』339-340 頁。同史料には原電の発信日時は不詳とあるが、『蔣中正先生年譜長編 第5編』445 頁には 12 月 5 日との記載がある。
- (922) 前掲、『中華民國重要史料初編：対日抗戦時期：第3編』339-340 頁。
- (923) 同上、340 頁。
- (924) РКО т. 4 кн. 1, p.168 (No.131) .
- (925) 同上、p.182 (No.141) .
- (926) 同上。
- (927) 前掲、『中華民國重要史料初編：対日抗戦時期：第3編』、471 頁。
- (928) 同上、471-472 頁。
- (929) 同上、473-474 頁。
- (930) 同上、475 頁。
- (931) ADAP ser. D. Bd.1, p.650 (No.536) .
- (932) 同上、p.651 (No.538) .
- (933) 同上、p.652 (No.539) .
- (934) 「わが方の和平条件に関する在本邦独国大使への回答案」前掲、『日本外交文書 日中戦争 第1冊』218 頁。
- (935) 同上。
- (936) 同上、219 頁。同
- (937) ADAP ser. D. Bd.1, pp.652-654 (No.540) .
- (938) 同上、pp.655-657 (No.542) .
- (939) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 第5編』453 頁。
- (940) ADAP ser. D. Bd.1, p.659 (No.545) .
- (941) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 第5編』454 頁。
- (942) 前掲、『日本外交文書：日中戦争 第1冊』239-240 頁。
- (943) ADAP ser. D. Bd.1, p.667 (No.557) .
- (944) “All zuviel Ist ungesund” *Pilsner Tagblatt*, 20. Januar 1938, “kein formeller Bruch Die deutsche Vermittlung”, *Salzburger Chronik für Stadt und Land*, 20. Januar 1938, “Deutschlands neutrale Vermittlung”, *Salzburger Volksblatt* 20. Januar 1938, “German as Mediator in the far East: First Announcement in Berlin”, *The Manchester Guardian*, 20 Jan 1938, “Tokyo Peace Plan Spurned by China”, *New York Times*, 20 Jan 1938.

- (945) ADAP ser. D. Bd.1, p.667 (No.558) .
- (946) 同上、p.672 (No.564) .
- (947) ADAP ser. D. Bd.1, pp.686-691 (No.573) .
- (948) 同上、p.687 (No.573) .
- (949) 同上、pp.667-668(No.558).
- (950) PKO T.4 KH. 1, pp.193-194 (No.152).
- (951) ADAP ser. D. Bd.1, pp.671-676 (No.564) .
- (952) 同上、p.677 (No.566) p.678 (No.567) .
- (953) 同上、p.682 (No.569) .
- (954) 駐独中国大使・程天放は、同日、演説内容の報告とそれに対して中国は大使を召還するなどの措置などをとることで嚴重に抗議すべきではないかとの提案を外交部と蔣介石委員長、孔祥熙行政院長、王寵惠外交部長に打電した。前掲、『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期:緒編(3)戦時外交 (2)』679-680 頁。
- (955) この後、出された英語版では該当箇所は削除されている。Adolf Hitler(1938)*Speech delivered in the Reichstag, February 20th, 1938*, Düsseldorf : M. Müller & Sohn k.g.
- (956) ADAP ser. D. Bd.1, pp.682-683 (No.570) .
- (957) 程天放 (1967)『使徳回憶録』台北:国立政治大学出版委員会 254-258 頁。
- (958) 同上、256 頁。
- (959) ADAP ser. D. Bd.1, pp.683-685 (No.571) .
- (960) 同上、(No.549) .
- (961) 前掲、程天放『使徳回憶録』259 頁。『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期:緒編(3)戦時外交 (2)』680 頁。
- (962) 同会談についてはマッケンゼンのメモ、ADAP ser. D. Bd.1, pp.683-685 (No.572) と程天放の回想、『使徳回憶録』259-260 頁に記載がある。
- (963) 前掲、『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期:緒編(3)戦時外交 (2)』681-682 頁。
- (964) 同上、681、683 頁。
- (965) 前掲、『王世傑日記(上)』97 頁。
- (966) 前掲、程天放『使徳回憶録』262 頁。
- (967) ADAP ser. D. Bd.1, p.695 (No.578)、前掲、『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期:緒編(3) 戦時外交 (2)』684-685 頁。
- (968) ADAP ser. D. Bd.1, p.696 (No.580) .
- (969) ドイツ人顧問が中国軍を指揮しているという日本側の抗議に対し、中国側はドイツ人顧問は戦線には関わっていないと回答していた。ドイツ側の回答も同様であった。
- (970) ADAP ser. D. Bd.1, pp.697-698 (No.581)
- (971) 同上、pp.699-700 (No.583) .
- (972) 同上、p.700 (No.584) .
- (973) 同上、pp.700-701 (No.585)

- (974) 前掲、『王世傑日記(上)』115 頁。王世傑は欧州の緊張がドイツにこのような選択をさせることになったとしている。
- (975) ADAP ser. D. Bd.1, p.707 (No.591) .
- (976) 同上、pp.707-708 (No.592) .
- (977) 同上、p.708 (No.593) .
- (978) 同上、pp.711-712 (No.596) .
- (979) 同上、p.712 (No.597) .
- (980) 前掲、『中華民國重要史料初編：対日抗戰時期:緒編 (3)戦時外交 (2)』687 頁。
- (981) ADAP ser. D. Bd.1, pp.715-716 (No.599) .
- (982) 同上、p.716 (No.600) .
- (983) 前掲『蔣中正先生年譜長編 5 冊』552 頁。
- (984) ADAP ser. D. Bd.1, p.676 (No.565) .
- (985) 同上、pp.692-693 (No.576) .
- (986) ゲーリングは 1937 年 11 月から 1938 年 1 月まで、経済相であったが、それ以前から原材料及び外国為替担当国家弁務官（在職：1936.4-1945.4）として、経済の実権を掌握していた。この情報は為替担当としてのゲーリングが伝えたと思われる。
- (987) ADAP ser. D. Bd.1, pp.698-699 (No.582) .
- (988) 同上、pp.709-710 (No.594)。禁止措置はいつから実行されるのか、また以前の契約分の扱いはどのようになるのかという問題について、この文書で指示がなされている。
- (989) JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B10070523900（第 45-48 画像）、日独貿易協定電報綴込 上巻 通_237（外務省外交史料館）。
- (990) ADAP ser. D. Bd.1, pp.704-705 (No.588) .
- (991) 額は 1 億マルクと言及されていると東郷が言ったのに対し、リッベントロップは、それは一部で損失はさらに大きいと述べている。
- (992) ADAP ser. D. Bd.1, pp.702-703 (No.587)
- (993) 前掲、JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B10070523900（第 53-55 画像）。
- (994) ADAP ser. D. Bd.1, p.703 (No.587)。東郷の報告では、「レジュメ」となっている。
- (995) 同上、p.705 (No.589) .
- (996) 同上、pp.724-726 (No.606)
- (997) 前掲、『中華民國重要史料初編：対日抗戰時期:緒編(3)戦時外交 (2)』689 頁。
- (998) 同上、689-690 頁。
- (999) フィッシャーは日中戦争後、1947 年まで中国に拘留された後、帰国。任務解除時期は不明。
- (1000) ADAP ser.D.vol.2, p.611 (No.541) .
- (1001) HITLER 'SUCCESS' HAILED: Japanese War Minister Sends Felicitations to Chancellor, *New York Times*, 2 Oct 1938, Japan Congratulates Herr Hitler, *The North - China Herald and Supreme Court & Consular Gazette* 5 Oct 1938.

(1002) ADAP ser.D.vol.2, p.600 (No.532) .

(1003) 同上、pp.559-600 (No.532) .

(1004) 同上、p.600 (No.533) .

第 10 章(注)1937 年 7 月～1938 年 12 月の中国軍 200 師団の死傷者数をめぐる 考察

(1005)前掲、[胡適著;季羨林主編](2003)『胡適全集 32 卷』670 頁。

(1006) 前掲、Ch'i, Hsi-sheng (c1982) *Nationalist China at war : military defeats and political collapse, 1937-45*. は日中戦争は国民党、地方軍閥集団、共産党の三者の協力によってなされたとするが、蔣介石の軍事力の低下がこの協力関係を不可能にしたとする。前掲、Eastman, Lloyd E. (1984) *Seeds of destruction : Nationalist China in war and revolution, 1937-1949*によれば 1937 年 8 月～11 月の上海戦で中央軍の 2/3 以上が損傷しており、主導権は地方軍に移ったとしている。前掲、黄仁宇 (1994)『従大歴史的角度讀蔣介石日記』は、中央軍と地方軍から成る「1937 年のいわゆる国軍」は他の国家の国軍とは違っていると指摘し、相互の信頼関係の欠如、蔣介石の戦術の一貫性のなさが戦闘に与えた結果を述べている。

(1007) 前掲、『何上将抗戦期間軍事報告 (上)』31 頁。

(1008) 東亜同文会調査編纂部編・刊 (1935)『最新支那年鑑 昭和 10 年版』215-226 頁。

(1009) 東亜研究会編・刊(1936)『最新支那要覧 昭和 11 年 9 月刊』142-167 頁。

(1010) 東亜研究会編・刊(1938)『最新支那要覧 昭和 13 年版』218-224 頁。

(1011) 前掲、沈思編(1937)『政府抗敵的準備』。

(1012) 劉鳳翰(1984)「戦前の陸軍整編：民国 17 年 7 月至 26 年 4 月」中央研究院近代史研究所編『抗戦前十年国家建設史研討会論文集：1928-1937』台北：中央研究院近代史研究所 503-705 頁。劉鳳翰 (2009)「戦前の中国軍事實力」楊天石、臧運祜編『戰略與歴次戦役』北京：北京社会科学文献出版社 (中日戦争国際共同研究 2) 1-63 頁。

(1013) 姜克夫編著 (1991)『民国軍事史略稿 第 3 卷 (上冊)』北京:中華書局 39 頁。

(1014) 前掲、姜克夫編著『民国軍事史略稿 第 3 卷 (上冊)』では「西北回軍」と記載。

(1015) 前掲、姜克夫編著『民国軍事史略稿 第 3 卷 (上冊)』、前掲、『13 年版 最新支那要覧』では、「西北軍」となっている。

(1016) 劉鳳翰「戦前の中国軍事實力」では、「東北軍改編編成」とある。また、第 109～110、115、117～120、129 師団は取り消しとなっている。しかし、第 117、119 師団を除いたこれらの師団は戦場で死傷者を出している。改編後、中央軍になったと考えて中央軍に含める。

(1017) 同上、参照。

- (1018) 中央軍となっているが、劉鳳翰「戦前的中国軍事實力」以外の史料は商震系の山西軍となっている。
- (1019) 中央幹部が入っているとの記載あり。前掲、劉鳳翰「戦前的中国軍事實力」17頁。
- (1020) 前掲、『民国軍事史略稿 第3巻（上冊）』、前掲、『13年版 最新支那要覧』では、第144～150師団はいずれも劉湘系となっている。
- (1021) 師団長は中央幹部との記載あり。前掲、劉鳳翰「戦前的中国軍事實力」18頁。
- (1022) 前掲、劉鳳翰「戦前的中国軍事實力」691頁に「民国26年4月広西問題和解、桂系改為陸軍170-176師」との記載がある。「和解」が具体的にどのような事実を指すのか不明であるが、蔣介石の日記の1937年4月の反省録に「14. 広西の李と白は戦に就いた、形式上統一はさらに一步進んだ」（前掲、『蔣中正先生年譜長編 第5冊』282頁）との記載があるので、4月に何らかの合意が成立したと思われる。
- (1023) 第161師団劉湘系、第163師団王纘緒系と記載あり。他の2師団は「四川軍」の記載のみ。
- (1024) 劉鳳翰「戦前的陸軍整編」では19路軍が広西軍の部隊に編成されたとして「広東軍」となっているが、姜克夫編著『民国軍事史略稿 第3巻（上冊）』では広西軍となっている。ここでは「広西軍」説をとる。
- (1025) 第198、199師団はもとの何鍵系の湖南軍であるが、この時点では既に中央軍に組み込まれていると考えられるので中央軍とした。
- (1026) 前掲、李宗仁口述；唐德剛撰『李宗仁回憶録』、451頁。
- (1027) 国防部史政局編(1962)『中日戦争史略 2』〔台北〕：国防部史政局
- (1028) ここでの「中央軍」は軍配置の「左翼軍」「右翼軍」に対する「中央軍」である。「地方軍」に対する「中央軍」ではない。
- (1029) 重慶への首都移転は1937年11月20日に発表されていたが、主要な政府機能は武漢に置かれていた。武漢防衛の必要については、陳誠が1938年9月に「武漢会戦目的方針与戦略指導」という文書を提出している（中国第2歴史檔案館編（1987）『抗日战争正面戰場』〔南京〕：江蘇古籍出版社、658-660頁）。
- (1030) 広東省南部の南シナ海に面した湾。
- (1031) 前掲、何應欽『何上將抗戰期間軍事報告 上』、附表8。
- (1032) 同上、附表9。
- (1033) 前掲、何應欽『何上將抗戰期間軍事報告 下』附表40。
- (1034) 前掲、何應欽『何上將抗戰期間軍事報告 上』182-183頁。
- (1035) 何應欽（1972）『八年抗戰之經過』（近代中国史料叢刊；第79輯787）台北：文海出版社、25-38頁、59-71頁。
- (1036) 同上、33頁。
- (1037) 井上謙吉（1937）『北支事変と支那の真相』モナス、55頁。
- (1038) 前掲、「戦前的陸軍整編：民国17年7月至26年4月」661-669頁。

- (1039) 整理師団のうち第 27 師団は孫連仲の地方軍であるが、孫連仲は 1930 年の中原大戦後は蒋介石の軍事再編を受け入れ剿共戦などを戦っていた。
- (1040) 「戦前的陸軍整編：民国 17 年 7 月至 26 年 4 月」666 頁の記載は「18 師」となっているが、師団長が陳琪なのは第 80 師団なので訂正した。前掲『最新支那要覧 昭和 13 年版』210 頁にある一覧でも「80 師」となっている。
- (1041) *The China year book*. [Shanghai: North China Daily News & Herald, 1912-1939] .
- (1042) 東亜同文会 (1938) 『新支那現勢要覧』東亜同文会 722 頁。
- (1043) 林華鈞「劉湘出川抗日及第七戦区始末」中国人民政治協商会議四川省委員会文史資料委員会編(2008)『四川文史資料選輯 30 輯』成都：四川人民出版社 95 頁。
- (1044) 韓復榘は日本軍と積極的に戦闘を行わず、命令違反を犯したとして 1938 年 1 月、処刑されている。
- (1045) 前掲、何應欽『何上將抗戰期間軍事報告 上』、附表 10。
- (1046) 同上、附表 11。
- (1047) 蔣總統言論彙編編輯委員会編輯 (1956) 『蔣總統言論彙編 卷 13』台北：正中書局、269-338 頁。
- (1048) 軍事報告によれば、第 2 期第 1 段階は 1938 年 11 月～1939 年 5 月、第 2 期第 2 段階は 1939 年 6 月～1940 年 5 月、となっている。
- (1049) Peck, Graham (1940) *Through China's wall*. Boston : Houghton Mifflin Company, pp.328-329.
- (1050) 前掲、李宗仁口述；唐德剛撰寫『李宗仁回憶錄』505 頁。
- (1051) 陳誠(2009)『陳誠回憶錄：抗日戦争』北京：東方出版社 60 頁。
- (1052) 前掲、Калягин, А.Я. (1979) *По незнакомым дорогам : записки военного советника в Китае*. p.72.
- (1053) 前掲、陳誠『陳誠回憶錄：抗日戦争』60-61 頁
- (1054) 前掲、李宗仁口述；唐德剛撰寫『李宗仁回憶錄』496-497 頁。
- (1055) 「九江」とあるが、1938 年 6 月～10 月にかけて戦われた武漢会戦はまず九江までの地域を攻略することから始まっていたので、武漢戦を指していると考えられる。
- (1056) *The China year book 1939 ed.*, p.597
- (1057) 前掲、何應欽『何上將抗戰期間軍事報告 上』附表 10。
- (1058) 前掲、*The China year book 1939 ed.*, p.597.
- (1059) РКО т. 4 кн. 1, p.182 (No.141) .
- (1060) 同上、pp.353-355(No.285)
- (1061) FRUS, The Far East (1938) Undeclared war between Japan and China, pp.312-313.
- (1062) 同上、pp.321-322.
- (1063) 同上、p.325.
- (1064) 同上、pp.376-377.
- (1065) 同上、p.363.

- (1066) 前掲、蔣総統言論彙編編輯委員会編輯『蔣総統言論彙編 卷13』544頁。
- (1067) 「汪精衛より張群宛て電報」1939年1月4日。台北、国史館所蔵、汪兆銘史料 典蔵号：118-010100-0005-072。

第11章(注) ソ連に対する参戦要請とその不成立

- (1068) 前掲、戸部良一『ピース・フィーラー：支那事変和平工作の群像』。馮青(2010)「蒋介石の日中戦争期和平交渉への認識と対応—『蒋介石日記』に基づく一考察」『軍事史学』45巻4号(通号180号)65-85頁。「1938年国民党対日和戦態度述評—以蒋介石日記為中心的考察」(2010)『民国檔案』2010年第3期114-126頁。岩谷將「日中戦争における和平工作—中国側から見た」筒井清忠 編(2016)『昭和史講義.2』筑摩書房165-182頁。
- (1069) РКО т. 4 кн. 1, p.258 (No.219) .
- (1070) 香島明雄(1990)『中ソ外交史研究：1937-1946』世界思想社。
- (1071) 前掲、Славинский, Борис (1999) *СССР и Япония - на пути к войне : дипломатическая история, 1937-1945 гг.*
- (1072) 前掲、[под ред. К. П. Агеенко](1975)*Военная помощь СССР в освободительной борьбе китайского народа*, 前掲 Garver, John W. *Chinese-Soviet relations, 1937-1945 : the diplomacy of Chinese nationalism*, Горбачев, Б. (2015) “Внешняя помощь Китаю в годы войны с Японией” *Проблемы Дальнего Востока* №3, pp.123-135, №.4, pp.147-159.
- (1073) 前掲 Garver, John W. *Chinese-Soviet relations, 1937-1945: the diplomacy of Chinese nationalism*.
- (1074) 李嘉谷(1996)『合作与衝突 1931-1945 年的中蘇關係』桂林：広西師範大学出版社。羅志剛(1999)『中蘇外交關係研究, 1934-1945』武昌：武漢大学出版社。田保国(1999)『民国時期中蘇關係 1917-1949』濟南：濟南出版社。
- (1075) 前掲、РКО、ВКП、軍事評議會史料、他。
- (1076) РКО т.3, p.657 (No.399) .
- (1077) FRUS The Far East (1937) Undeclared war between Japan and China, pp.247-248.
- (1078) РКО т.4. кн. 1, pp.115-116 (No.85) .
- (1079) 同上、pp.136-138 (No.111) .
- (1080) 同上、pp.151-157 (No.121) .
- (1081) 前掲、『中華民國重要史料初編：対日抗戰時期：緒編(3)戦時外交 (2)』、469-470頁。
- (1082) 駐仏米国大使ブリットの1938年1月13日付報告の「最近、モスクワの中国大使を辞めた蔣廷黻」との記載 (FRUS The Far East (1938) p.19(No.793.94/12082)、3月1日に蔣廷黻と会った王世杰の「ソ連大使の職を解かれたばかりの蔣」との記載(前掲、『王世傑日記 上冊』96頁)からうかがえる。

- (1083) FRUS, The Far East (1937) Undeclared war between Japan and China, pp.827-828.
- (1084) 前掲、『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期：緒編(3)戦時外交 (2)』466-468 頁。
- (1085) FRUS, The Far East(1937) Undeclared war between Japan and China, pp.827.
- (1086) FRUS, The Far East(1938) pp.19-20. 駐仏米国大使ブリットと蔣廷黻との会話で蔣廷黻が語った言葉。蔣廷黻によれば、蔣廷黻がさらに問い詰めたところ、リトヴィノフはどのような場合においてもソ連は参戦しないと答えた。
- (1087) FRUS, The Far East (1938) p.22. 同じくブリットと当時フランスの副首相だったレオン・ブルムとの会話。リトヴィノフはブリュッセル会議の米国代表ノーマン・デイヴィス (Norman Davis) に、その場合「即、宣戦する」と述べたと言う。
- (1088) 前掲、『蔣中正總統檔案. 事略稿本 41 卷』187 頁。
- (1089) 「前駐蘇大使蔣廷黻報告 蘇連決盡力援助我国 蘇連軍用品將無限制供給我国 國際局勢未成熟日蘇開戰有待」『申報 (香港版)』1938 年 3 月 12 日。
- (1090) 前掲、『王世杰日記 上冊』96 頁。
- (1091) 同協会創設はソ連の対中国接近策の一環であった。外務省情報部[編] (1937)『中国共産党 1936 年史』外務省情報部、には「表面文化的接近を標榜しているが実は親露西亜派の大同団結でありカムフラージュされたコミンテルンの対支赤化工作機関なることは明白」(同書 262 頁)との記載がある。ソ連大使館第 2 書記官サラトフツェフは 1935 年 11 月 9 日付で本国にその工作達成状況を報告している。同報告には会長としての孫科が適格であるとの言及もある。PKO T.3 . p p.465-466 (No.305) 参照。
- (1092) 中国社会科学院近代史研究所訳 (1985)『顧維鈞回憶錄 第 3 分冊』北京：中華書局 38 頁。
- (1093) PKO T. 4. KH. 1, pp.191-192 (No.151) .
- (1094)ДБП T.21(1977) pp.45-46 (No.21) .
- (1095) 正確な日付は不明だが、孫科が 6 日午前 3 時に報告を書いているので会談は 4 日深夜から 5 日朝にかけてなされたと思われる。
- (1096) PKO T. 4. KH. 1, pp.198-200 (No.158) .
- (1097) 前掲、『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期：緒編(3)戦時外交 (2)』339-340 頁。
- (1098) 1922 年 (大正 11 年) のワシントン会議に出席した 9 ヶ国。同会議で締結された条約は中国の権益保護を目指していた。ソ連は同会議には参加していない。
- (1099) 前掲、『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期：緒編(3)戦時外交 (2)』407-408 頁。
- (1100) PKO T. 4. KH. 1, pp.206-207 (No.165)、前掲、『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期：緒編(3)戦時外交 (2)』407-408 頁。
- (1101) 蔣介石が名目上、同校の校長になった後、楊傑は同校の教育長となったが実務を行っていたのは楊傑である。
- (1102) 前掲、『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期：緒編(3)戦時外交 (2)』492 頁。
- (1103) PKO T. 4. KH. 1, pp.212-214 (No.174) .

- (1104) 同上、pp.263-266 (No.224) .
- (1105) FRUS, The Far East(1938), p.136 (No. 793.94/12764) .
- (1106) 前掲、『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期：第3編』471頁。
- (1107) 同上、473-474頁。
- (1108) ДВП т.21. p.28(No.9) .
- (1109) РКО т. 4. кн. 1, p.198 (No.157) .
- (1110) 同上、pp.203-204 (No.161) .
- (1111) 同上、p.203 (No.160) .
- (1112) 同上、p.213 (No.171) .
- (1113) 同上、p.215 (No.175) .
- (1114) 同上、p.219 (No.178) .
- (1115) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 第5冊』492頁。
- (1116) РКО т. 4. кн. 1, pp.251-253 (No.212) .
- (1117) 同上、p.258 (No.219) .
- (1118) 同上、p.261 (No.220) .
- (1119) 同上、pp.261-262 (No.221) .
- (1120) 同上、p.262 (No.221) .
- (1121) 「国民政府公報」民国27年7月6日、渝字63号。
- (1122) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 第5冊』、1938年7月2日(553頁)、7月5日(555頁)、7月8日(558頁)、7月13日(561頁)、7月14日(562頁)、7月22日(568頁)、8月17日(580頁)、8月18日(581頁)などに、蔣介石が日中和平について考えたり、指示したりしている記載が出てくる。
- (1123) 満洲文化協会発行『満洲年鑑』によれば、1935年136件、1936年203件(同年鑑昭和13年版、50頁)、1937年170件(同年鑑昭和14年版、48頁)と記されている。
- (1124) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 第5冊』 566頁。
- (1125) 前掲、『蔣中正總統檔案. 事略稿本 42巻』84-86頁。
- (1126) 前掲、『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期:緒編(3)戦時外交(2)』342頁。
- (1127) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 第5冊』574頁。
- (1128) РКО т. 4. кн. 1, pp.277-278 (No.239)、孫科のスターリン宛の手紙に記載あり。
- (1129) 同上、pp.271-273 (No.233) .
- (1130) 同上、p.274 (No.235) .
- (1131) 同上、p.277 (No.238) .
- (1132) 同上、p.282 (No.242) .
- (1133) 前掲、『蔣中正總統五記 困勉記(下)』625頁。
- (1134) 同上、625頁。前掲、『蔣中正總統檔案 事略稿本 42巻』185頁。

- (1135) 前掲『蔣中正先生年譜長編 第5冊』584頁。前掲『蔣中正總統五記 困勉記(下)』628頁。
- (1136) PKO T. 4. KH. 1, pp.298-299 (No.250) .
- (1137) 前掲、『蔣中正總統五記 困勉記(下)』 626頁。
- (1138) PKO T. 4. KH. 1, pp.280-281 (No.240) .
- (1139) 同上、pp.281-282 (No.241) .
- (1140) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 第5冊』582頁。
- (1141) PKO T. 4. KH. 1, pp.285 (No.245) .
- (1142) 同上、pp.285-284 (No.245) .
- (1143) 同上、pp.297-298 (No.248) .
- (1144) 同上、pp.298-299 (No.250)
- (1145) 同上、p.299 (No.250) .
- (1146) 同上、pp.300-303 (No.251) .
- (1147) 同上、p.303 (No.251) .
- (1148) 同上、pp.306-307 (No.254) .
- (1149) 本論、第7章、参照。
- (1150) PKO T. 4. KH. 1, pp.303-305 (No.252) .
- (1151) 同上、pp.303-305 (No.253) .
- (1152) ДВП T. 21, pp.733-734 (注 142)
- (1153) PKO T. 4. KH. 1, pp.311-312 (No.256) .
- (1154) ソ連は1934年の国際連盟加入以後、「非連盟国」である日本の行動を抑制するために、日本を含めた太平洋地域関係諸国を締結国とする地域安全保障条約を考えており、中国にもその条約の推進を求めている。本論「第7章 第1節 第2項 締結する条約の性格をめぐる中ソ交渉」「同 第3項 太平洋地域条約の頓挫」参照。
- (1155) PKO T. 4. KH. 1, pp.313-319 (No.259) .
- (1156) 同上、p.319 (No.259) .
- (1157) 同上、pp.319-321 (No.260) .
- (1158) 同上、pp.322-324 (No.262) .
- (1159) 同上、p.324 (No.262) .
- (1160) 前掲、『蔣中正總統檔案 事略稿本 42巻』303頁。『總統蔣公大事長編初稿 卷4上』247頁。『蔣中正先生年譜長編 第5冊』578頁。
- (1161) ドイツがチェコスロバキアに対し、ズデーテン地方の割譲を迫り、英独がこの問題をめぐって協議していた。
- (1162) PKO T. 4. KH. 1, p.328 (No.255) .
- (1163) 同上、pp.331-334 (No.269) .
- (1164) 前掲、『中華民国重要史料初編：対日抗戦時期：緒編(3)戦時外交 (2)』343頁。

- (1165) 前掲、『蔣中正總統五記 困勉記(下)』635 頁。
- (1166) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 5 冊』609 頁。
- (1167) РКО Т. 4. кн. 1, p.337 (No.271) .
- (1168) 同上、pp.335-337 (No.270) .
- (1169) 同上、pp. 337-338 (No.272) , p. 338 (No.273) .
- (1170) 前掲、『蔣中正總統五記 困勉記(下)』636 頁。前掲、『蔣中正先生年譜長編 5 冊』610-611 頁。

第 12 章(注) 1938 年末の国民政府の危機

- (1171) FRUS, The Far East (1937) Undeclared war between Japan and China, pp.588-589.
- (1172) 同上、pp.595-596.
- (1173) 同上、pp.36-37.
- (1174) 同上、pp.59-60.
- (1175) 同上、pp.312-313.
- (1176) 同上、pp.321-322.
- (1177) 同上、p.321.
- (1178) 同上、p.325.
- (1179) 同上、pp.376-377.
- (1180) 「東亜新秩序建設に関する日本政府声明」「東亜新秩序に邁進すべしとの近衛総理ラジオ演説」前掲、『日本外交文書 日中戦争 第 1 冊』外務省 405-409 頁。
- (1181) FRUS, The Far East 1938 Undeclared war between Japan and China, pp.366-368.
- (1182) 同上、p.367.
- (1183) 同上。
- (1184) 同上、p.368.
- (1185) 「東亜局第一課作成の中国および第三国に対する外交骨子」、前掲『日本外交文書 日中戦争 第 1 冊』430-432 頁。
- (1186) 「日中国交調整の根本方針に関する近衛総理声明」前掲『日本外交文書 日中戦争 第 1 冊』450-451 頁。
- (1187) FRUS, The Far East 1938 Undeclared war between Japan and China, p.428.
- (1188) 同上、p. 429.
- (1189) 同上、p.227.
- (1190) 同上、pp.357-358. 駐日米国大使グルーが駐日英国大使・クレギーから得た情報を本国に報告している。

- (1191) 「英国側が迅速解決を要望して 7 月 26 日に提出した中国に関する日英懸案表に対し 宇垣外相が日本側見解を披瀝について」前掲、『日本外交文書 日中戦争 第 3 冊』 1935-1943 頁。
- (1192) 「日英懸案事項の迅速解決を英国政府再度要請について」同上、1943-1947 頁。
- (1193) 宇垣の外務大臣辞任後、10 月 29 日に有田八郎が外相に任ぜられるまで、首相・近衛文麿が外相を兼任した。
- (1194) 「中国における米国権益の擁護に関する米国政府の対日通牒」、前掲、『日本外交文書 日中戦争 第 3 冊』 2212-2225 頁。
- (1195) 「英国政府より日中和平調停提議について」前掲、『日本外交文書 日中戦争 第 1 冊』 403 頁。
- (1196) 「英国の和平調停定提議に対するわが方拒絶回答について」前掲、『日本外交文書 日中戦争 第 1 冊』 428-430 頁。
- (1197) FRUS, The Far East1938 Undeclared war between Japan and China, pp.379-382.
- (1198) 同上、pp.377-379.
- (1199) 「蔣中正接見カ爾質詢英國今後對遠東政策擇何種途徑是否予經濟援助」1938 年 11 月 4 日。台北、国史館所蔵、蔣中正總統文物 典藏号：002-020300-00039-008。
- (1200) 「蔣中正電孔祥熙王寵惠英國無切實助華辦法則中國擬對日本宣戰」1938 年 11 月 11 日。台北、国史館所蔵、蔣中正總統文物 典藏号：002-020300-00039-009。英国は中国を具体的に援助する具体的な方策を持っていない、という孔祥熙、王寵惠宛ての蔣介石電。前掲、『蔣中正總統五記 困勉記(下)』 639 頁。「英国は日本と妥協することなく、ソ連と協力する覚悟はあるのか」との言及。
- (1201) FRUS, The Far East1938 Undeclared war between Japan and China, p. 381.
- (1202) 同上、p.382.
- (1203) 同上、pp.386-387.
- (1204) 同上、p.387.
- (1205) 同上、p.400.
- (1206) 「東亜新秩序声明など日本の対中方針に対する英国政府の見解について」前掲、『日本外交文書 日中戦争 第 3 冊』 1950-1955 頁。
- (1207) FRUS, The Far East1938 Relations of Japan with the Axis powers and with the Soviet Union, pp.7-8. グルーの 2 月 8 日付国務長官宛報告に全文引用されている。
- (1208) 同上、p.13.
- (1209) 前掲、『陳克文日記：1937-1952』、295 頁。
- (1210) 同上、306 頁。
- (1211) 周仏海著、蔡徳金注(1986)『周仏海日記(上)』北京：中国社会科学出版社 184 頁。
- (1212) 「蔣委員長闡明軍事形勢 對抗戰前途表示樂觀」『申報』1938 年 12 月 14 日。
- (1213) BKII. т.5, pp.107 (No.18) .

- (1214) PKO T.4. KH. 1, p.262 (No.221) .
- (1215) 陳公博 ([1946])『八年来的回憶：陳逆公博自白書』上海：光復出版社、8 頁。
- (1216) ADAP ser. D. Bd.1, p.612 (No.544).
- (1217) 「序 3 唐德剛」陶恒生(2003)『"高陶事件"始末』武漢：湖北人民出版社、17 頁。
- (1218) 蘭州移転問題についてジャーナリストで京城日報社副社長だった中保与作は、1939 年の動きとして、その著『最近支那共産党史』（東亜同文会 1940）で、1939 年 4 月、国共両党を含めた話し合いで首都移転が問題になり、国民党側は四川の富を利用するために新首都は成都にするべきと主張し、共産党側は蔣政權を四川から切り離し自己の側に取り込むため蘭州にすべきと主張した、またソ連もその移転を支持していたと書いている(同書 274-275 頁)。また、共産党は同年 6 月にも再度、蘭州移転を提起したとしている(同書、280 頁)。中保は国防最高會議において、共産党は朱徳、毛沢東、周恩来の連名で蘭州移転を提起したとしているが、最高国防會議の史料を見ることができなかったため、確認はできなかった。
- (1219) 「王克敏・梁鴻志会見による臨時・維新両政府の合流協議について」前掲、『日本外交文書 日中戦争 第 1 冊』288-290 頁。
- (1220) 「連合委員会樹立要綱」前掲、『日本外交文書 日中戦争 第 1 冊』385-387 頁。
- (1221) 「中華民國連合委員会成立宣言」前掲、『日本外交文書 日中戦争 第 1 冊』392-393 頁。
- (1222) “a south western government”とあり。「晋北自治政府」のことか。
- (1223) FRUS, The Far East (1938) Undeclared war between Japan and China, p.297.
- (1224) 同上、p.369.
- (1225) 前掲、『日本外交文書 日中戦争 第 1 冊』「宇垣外相就任から第一次近衛内閣退陣まで」297-455 頁。ここには新政權樹立工作、様々な和平工作に関する意見、決定などが混在している。

第 13 章(注) 汪精衛の重慶離脱

- (1226) 謝曉鵬 (2010)「30 年来中国大陆汪兆銘研究述評」『安徽史学』2010 年第 5 期、115-121 頁。
- (1227) 謝の挙げた研究のうち、筆者が読むことができたのは下記のものである。張雲(1987)「汪兆銘集团投敵与蔣汪『双簧戲』积疑」『史林』1987 年 4 期。劉華明 (1993)「汪兆銘叛国出逃探微」『民国檔案』1993 年第 2 期。蘇宗轍 (1993)「汪兆銘叛国投敵原因再探」『民国檔案』1993 年第 3 期 97-104 頁。肖書椿 (1998)「試論汪兆銘淪為漢奸的個性因素」『民国檔案』1998 年第 3 期 69-73 頁。蔡双全、楊秀林(2000)「汪兆銘叛国投敵心理探索」『民国檔案』2000 年第 4 期 97-101 頁。廖義軍 (2002)「試論抗戰時期汪兆銘叛

- 国投敵の原因」『邵陽学院学報』第1卷4期 頁記載不明。石玉平(1996)「抗日戦争時期汪兆銘集团叛国投敵原因初探」『宝雞文理学院学報：人文社会科学版』1996年2期(通号57号)52-55頁。黄美真；張雲(1982)「抗战時期汪兆銘集团的投敵」『復旦学報：社会科学版』1982年第6期 63-70頁。蔡德金(1983)「汪精衛集团叛国投敵的前前後後」『近代史研究』1983年第2期 181-203頁。『近代史研究』1983年第2期。吳德華(1985)「論卖国賊汪兆銘叛国投敵的原因」『武漢大学学報：社会科学版』1985年第6期 81-87、80頁。梁士剛(1989)「試析汪兆銘叛逃的原因」『歷史教学』1989年第6期 20-22頁。
- (1228) 錢竹君、李均華(1998)『汪兆銘卖国投敵原因探索』「阜陽師院学報」1998年3期 81-83頁。孟端星(1995)「汪兆銘叛国投敵的是蔣介石設置的陷阱嗎」『昭通師專学報：社会科学』1992年第2期 48-54頁。李志毓(2015)「汪兆銘对日求和的政治環境及其思想脈絡」『安徽史学』2015年5期 89-99頁。蔣永敬「汪兆銘的『恐共』与『投日』」『抗日戦争研究』1999年第1期 40-44頁。
- (1229) 例として次のようなものがある。徐永昌(1991)『徐永昌日記 1-12冊』台北：中央研究院近代史研究所。前掲、陳方正 編輯・校訂(2012)『陳克文日記：1937-1952』。前掲、王世杰著；林美莉編輯・校訂(2012)『王世傑日記』。
- (1230) 前掲、Boyle, John Hunter(1972) *China and Japan at war, 1937-1945: the politics of collaboration*, 前掲、柴田哲雄(2009)『協力・抵抗・沈黙：汪兆銘南京政府のイデオロギーに対する比較史的アプローチ』。前掲、土屋光芳(2011)『「汪兆銘政権」論：比較コラボレーションによる考察』。
- (1231) 前掲、戸部良一『ピース・フィーラー：支那事変和平工作の群像』。また、実際に当時、和平工作に携わった人々の回想には下記のものがある。影佐禎昭(1943)『曾走路我記』(『現代史資料 13 日中戦争 5』349-398頁、所収)。犬養健(1960)『揚子江は今も流れている』文芸春秋新社。西義顕(1962)『悲劇の証人』文献社。今井武夫(1964)『支那事変の回想』みすず書房。松本重治(1974-1975)『上海時代 上・中・下』中央公論社。田尻愛義(1977)『田尻愛義回想録』原書房。
- (1232) 前掲、Garver, John W. *Chinese-Soviet relations, 1937-1945: the diplomacy of Chinese nationalism*, Sheng, Michael M. (c1997) *Battling Western imperialism: Mao, Stalin, and the United States*. Princeton, N.J.: Princeton University Press、前掲、鹿錫俊(2016)『蔣介石の「国際的解決」戦略:1937-1941』。
- (1233) Chan Cheong-choo(1978) *Memoirs of a Citizen of Early XX Century China* private edition. p.103.
- (1234) 前掲『陳克文日記：1937-1952 上』台北：中央研究院近代史研究所、336頁。
- (1235) 前掲、『蔣中正總統五記 困勉記(下)』 656頁。
- (1236) 同上、656頁。
- (1237) 同上。
- (1238) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 第5冊 648-649頁。
- (1239) 前掲、『總統蔣公大事長編初稿 卷4上』276-278頁。

- (1240) 前掲、『蔣中正先生年譜長編 第5冊』648頁。
- (1241) PKO T. 4, KH.1, p. 386 (No.300) .
- (1242) この協議については、日本側の記録であるが次の史料が詳しい。前掲、今井武夫(1964)『支那事変の回想』。前掲、影佐禎昭『曾走路我記』。
- (1243) PKO T.4, KH.1, p.364 (No.289) .
- (1244) 同上、p.379 (No.298) .
- (1245) 同上、p.369 (No.292) .
- (1246) Wang's Departure Not Secret, *The North - China Herald and Supreme Court & Consular Gazette* 25 Jan 1939.
- (1247) 「汪副総裁遊滇触発旧疾現在河内就医診治」『中央日報』1938年12月24日。
- (1248) 蔣總統言論集編輯委員會編輯(1956)『總統蔣公思想言論總集 卷15』台北：正中書局、569-583頁。汪について言及した部分は収録されていない。これは他の演説にもみられるが演説は全文がそのまま収録されているわけではなく編集を経ている。汪についての言及が収録されているのは『中央日報』『大公報』においてである。
- (1249) 「日中国交調整の根本方針に関する近衛声明」前掲、『日本外交文書 日中戦争 第1冊』450-451頁。
- (1250) 『中央日報』1938年12月27日「蔣委員長痛斥敵人造謠 汪副総裁赴河内療疾係個人行動無政治意味」、『大公報』1938年12月27日「蔣委員長重大表示 近衛声明為滅華陰謀総暴露 國人益堅抗戰決心絶不屈服 汪副総裁離渝無政治意味」。
- (1251) 前掲、『王世傑日記(上)』169頁。
- (1252) 前掲、『中共中央抗日民族統一戦線文献選編(下)』192頁。
- (1253) 前掲、『王世傑日記(上)』176頁。
- (1254) 前掲、『蔣中正總統五記 困勉記(下)』660頁。谷正鼎を安南に派遣決定との記述あり。「挙一個例」汪兆銘著、宣伝部編(1940)『汪主席和平建国言論集』南京：中央書報發行所 19頁。「中央委員某君」が私にパスポートを渡し、出国させようとした、との記述あり。
- (1255) 本論、「第3節 日ソ戦争勃発の可能性めぐる中国、ソ連、日本、アメリカの態度 第1項 中国の苦境と日ソ戦争への期待(1)日本の武力侵略に対抗できない中国」参照。
- (1256) 「昨晨中央記念週汪委員重要報告 抵抗能力不于武力一項 充實生産能力应用于武力」『中央日報』1933年3月21日。「抵抗要有決心還要有力量」林柏生編；[汪精衛著](1937)『汪精衛先生最近言論集 上篇』中華日報館 35-42頁。
- (1257) 前掲、『汪精衛先生最近言論集 上篇』39-40頁。
- (1258) 汪精衛「充實国力為救亡之根本弁法」『中央党務月刊』第59期 1655-1656頁。
- (1259) 同上、1656頁。
- (1260) 「最近西北狀況及農村建設之重要 汪院長昨在国府記念週報告」『中央日報』1933年7月4、5日。「開發西北与農業建設」前掲、『汪精衛先生最近言論集 上篇』59-69頁。

- (1261)「以建設求統一有建設者必得人民的擁護 汪院長在行政院記念週講」『中央日報』1933年7月18日。「以建設求統一」前掲、『汪精衛先生最近言論集 上篇』71-76頁。
- (1262)「充實民力發達国力」前掲、『汪精衛先生最近言論集 上篇』77-81頁。
- (1263)「實施統制調劑 挽救經濟的國難 統制經濟為全民族謀利益 汪昨在國府報告最近要政」『中央日報』1933年8月22日。「經濟政策要為全民族利益着想」前掲、『汪精衛先生最近言論集 上篇』93-101頁。
- (1264)「生產建設為今後努力的方向 汪院長昨在行政院記念週報告近年鐵路交通之進展」『中央日報』1934年2月20日。「兩年來鐵道交通之建設」前掲、『汪精衛先生最近言論集 上篇』139-153頁。
- (1265)「我們應犧牲身體精神充實真實力量救亡圖存 中央昨舉行總理逝世九周年記念 汪委員勉同志致力於交通與農業」、『中央日報』1934年3月13日。「總理逝世九周年紀念演說詞」前掲、『汪精衛先生最近言論集 上篇』155-160頁。
- (1266)「破落戶與暴發戶」前掲、『汪精衛先生最近言論集 上篇』169-176頁。
- (1267)「中委一百十餘人參加 六中全會開幕典禮 汪兆銘致詞近來團結精神 予備會議推蔣中正為主席談 汪氏致詞」『中央日報』1935年11月2日。「六中全會的使命」前掲、『汪精衛先生最近言論集 上篇』235-236頁。
- (1268)「歸國途中之談話(3)抵上海之談話」前掲、『汪精衛先生最近言論集 下篇』4頁。
- (1269)「3中全會的使命」『中央日報』1937年2月16日。前掲、『汪精衛先生最近言論集 下篇』35-37頁。
- (1270)「并垣歡迎席上 汪主席演詞 安內攘外原是一件事 希望國人抱定沈着態度」『中央日報』1937年3月16日、17日。「對內求自立對外求共存」前掲、『汪精衛先生最近言論集 下篇』45-51頁。
- (1271)「迎頭趕上」『汪精衛先生最近言論集 下篇』67-71頁。
- (1272)「埋頭苦幹」前掲、『汪精衛先生最近言論集 下篇』73-82頁。
- (1273)「汪主席昨在中央 明白宣示對日態度 對於經濟建設問題闡述尤詳 民生主義實為針對中國妙劑」『中央日報』1938年5月4日。「怎樣加強國家的抵抗力」前掲、『汪精衛先生最近言論集 下篇』83-88頁。
- (1274)上海、6月5日の浙江省學生集中訓練隊への訓話、6月7日の浙江大學及び笕橋航空學校學生への訓話、廬山の場合は廬山集訓における講演と思われるが、南京での講演については不明。
- (1275)「關於救亡圖存的幾句話」林柏生編；[汪精衛著]（[1938]）『汪精衛先生最近言論集 續篇』南華日報社 1-26頁。
- (1276)「廬山談話會席上 汪主席發表引論」『中央日報』1937年7月17日。「目前幾個重要問題：在第一期廬山談話會引論」前掲、『汪精衛先生最近言論集 續篇』27-33頁。
- (1277)「大家要說老實話 大家要負責任」『中央日報』1937年8月5日。前掲、『汪精衛先生最近言論集 續篇』43-50頁。

- (1278)「怎樣纔能持久」前掲『汪精衛先生最近言論集 続篇』77-81 頁。
- (1279)「如何使用民力」前掲、『汪精衛先生最近言論集 続篇』105-110 頁。
- (1280)「在抗戰中建國」『中央日報(長沙版)』1938 年 8 月 14 日、15 日、16 日。
- (1281)「增進抗戰建國的力量」『中央日報(長沙版)』1938 年 9 月 19 日、21 日、22 日。
- (1282)「爲什麼誤解焦土抗戰」『中央日報』1938 年 11 月 23 日。
- (1283)「汪議長致開會詞 大家要認清現時代的嚴重性 共謀抗戰建國綱領順利進行」『中央日報』1938 年 10 月 29 日。
- (1284)「集中全國心力物力 精誠團結繼續奮鬥 參政會休會式中汪議長演詞」『中央日報』1938 年 11 月 7 日。
- (1285)「汪精衛在徐講演 全國團結共赴國難 在野的勿唱高調 在台的勿存畏縮」『中央日報』1932 年 2 月 17 日。
- (1286)1932 年 4 月 10 日の國難會議の演説。「對於軍事外交的方針和決心」前掲、『汪精衛先生最近言論集 上篇』17-26 頁。
- (1287)「老話」前掲、『汪精衛先生最近言論集 上篇』43-48 頁。
- (1288)1935 年 1 月 1 日「救亡圖存之方針」前掲、『汪精衛先生最近言論集 上篇』201-218 頁。
- (1289)「關於中日外交方針之報告」前掲、『汪精衛先生最近言論集 上篇』227-230 頁。
- (1290) 汪の報告では「1 月 23 日の日本廣田外相の國會における對華外交方針」となっているが、1 月 23 日には該當の演説はなく 1 月 22 日の演説である。
- (1291)「汪主席訓詞 3 月 4 日」何文傑氏所藏資料 1857-1866 頁。この演説の行なわれた場所は不明であるが、演説の最初に「萬教育長、各位將官、都是從前線回來、經過很多的辛苦、兄弟在未講話之前、先向各位將官致敬意」と呼び掛けているので軍關係の場所であると考えられる。「萬教育長」は當時、前線の指揮官を外されていた萬福麟ではないかと思われる。
- (1292) 唐有壬(1894-1935) 湖南省瀏陽生れ。慶應大學卒。1934 年 2 月から外交部次長を務め、1935 年の梅津・何應欽協定、土肥原・秦德純協定などの成立に関わった。父は清末の変法運動に関わり処刑された唐才常(1867-1900)。
- (1293) 松井石根(1878-1948) 陸軍大將。日中戦争の始まった 1937 年 8 月 20 日に上海派遣軍司令官として派遣され、上海戦、南京攻略戦を戦った。
- (1294) 前掲、「汪主席訓詞 3 月 4 日」何文傑氏所藏資料 1861 頁
- (1295)「關於救亡圖存的幾句話」前掲、『汪精衛先生最近言論集 続篇』1-26 頁。
- (1296)「尋求与国与團結民衆」。前掲、『汪精衛先生最近言論集 続篇』65-76 頁。
- (1297)「就尋求与国与團結民衆再引幾句話」前掲、『汪精衛先生最近言論集 続篇』83-91 頁。
- (1298) 中央陸軍軍官學校長沙分校は當時の湖南省主席兼保安指令だった張治中の要望により 1938 年 4 月 25 日に開校した。

- (1299)「汪副總裁在軍校長沙分校演詞」『中央日報（長沙版）』1938年5月14日、15日、16日、17日。
- (1300)「抗戰建国同時進行」『中央日報（長沙版）』1938年5月20日、21日、22日、23日、24日。
- (1301)「汪副總裁訓話 5月21日」前述、何文傑氏所藏資料 1955-1976頁。この史料については、南京第二歴史檔案館に所蔵があると言及されている。許育銘（1999）『汪兆銘與国民政府：1931至1936年対日問題下的政治變動』台北：国史館 434頁。
- (1302) 1937年11月，日本，ドイツ，イタリア3国がローマで調印した日独伊防共協定。
- (1303)「最近外交方針」汪精衛作；朱安培編輯(2019)『汪精衛政治論述：新編：文章・演講・書信・電報』台北：時報文化出版、235-240頁。
- (1304) 前掲、「汪主席訓詞 3月4日」前述、何文傑氏所藏資料 1865頁。
- (1305)「最近外交方針」前掲、『汪精衛政治論述：新編：文章・演講・書信・電報』240頁。
- (1306)「汪精衛談話 中国不拒絕調和 但須視日方條件如何」『申報（香港版）』1938年10月13日。
- (1307)『申報』1938年10月22日。なお関連記事として次のようなものがある。「昨今之惶惑悲憤」『申報』1938年10月23日。同記事には「至汪精衛氏之談論和議，最近既二度；其一，於本月十一日接見德国海通社記者之際！（見十三日報紙）其二，語英国路透社記者；（見昨報）」とある。
- (1308)「各界対汪氏談話 嚴重注意 聞將電渝詢問」『申報』1938年10月23日。「中外人士均確信中国必能抗戰到底 人方面対汪精衛之談片頗為欣喜」『申報』1938年10月24日。「日外務省發言人接見記者 響應汪兆銘妥協談話 華中派遣軍司令畑俊六亦發表談話 言外之意似以合作反蘇兩端為條件」『申報(香港版)』1938年10月25日。
- (1309) 董道寧（1902-?）は1938年1月に上海で満鉄南京事務所の西義顕と接触し、さらに、松本重治も交えて話している。次の史料に言及あり。前掲、松本重治『上海時代下』259-260頁。前掲、西義顕『悲劇の証人』90-98頁。前掲、今井武夫『支那事變の回想』66-68頁。
- (1310)「汪精衛より張群宛て電報」1939年1月4日。台北、国史館所蔵、汪兆銘史料 典藏号：118-010100-0005-072。
- (1311)主に『日本外交文書 日中戦争 第1冊』に政権樹立についての諸決定が掲載されている。
- (1312)「東亜新秩序建設に関する日本政府声明」前掲、『日本外交文書 日中戦争 第1冊』外務省、405-406頁。
- (1313)「怎樣救亡図存」林柏生編；汪精衛著(1937)『汪精衛先生最近言論集 下篇』7-13頁。

- (1314)「怎樣救亡図存 汪精衛中央廣播電台演講」『大公報』1937年1月23日。ただし、この演講は別題名で次の史料に収録されている。「對外要保衛国土、對內要團結民衆」前掲、『汪精衛先生最近言論集 下篇』15-17頁。
- (1315)「安内与攘外」前掲、『汪精衛先生最近言論集 下篇』27-33頁。
- (1316)「關於最近時局之談話」前掲、『汪精衛先生最近言論集 下篇』65-66頁。
- (1317)「3中全会宣言的意義」前掲、『汪精衛先生最近言論集 下篇』39-42頁。
- (1318)「以必死之決心求最後之勝利」林柏生編；[汪精衛著](1937)『汪精衛先生最近言論集 続篇』59-64頁。
- (1319) 前掲、『中共中央文件選集 第11冊』329頁。
- (1320)「論反对日本帝国主义進攻の方針弁法与前途」『解放』12期1938年7月 7-9頁。
- (1321)「尋求与国与團結民衆」。前掲、『汪精衛先生最近言論集 続篇』65-76頁。
- (1322)「就尋求与国与團結民衆再引幾句話」前掲、『汪精衛先生最近言論集 続篇』83-91頁。
- (1323)「尋求与国与團結民衆」前掲、『汪精衛先生最近言論集 続篇』70頁。
- (1324)「就尋求与国与團結民衆再引幾句話」前掲、『汪精衛先生最近言論集 続篇』87頁。
- (1325)「汪主席訓詞 3月4日」前述、何文傑氏所蔵資料 1858頁
- (1326) 前掲『蔣中正先生年譜長編 第5冊』647頁。
- (1327) サンケイ新聞社(1985)『蔣介石秘録：日中關係八十年の証言(下)』サンケイ出版 253頁。
- (1328) 前掲、『蔣中正總統五記 困勉記(下)』655頁。
- (1329)「日華協議記録、同諒解事項および日華秘密協議記録」前掲、『日本外交文書 日中戦争 第1冊』417-423頁。
- (1330) 同上、417頁。
- (1331) 同上、419頁。
- (1332)「致中央常務委員会・国防最高會議書」林柏生編輯(1939)『汪主席和平建國言論集』上海：中華日報館、5-6頁。
- (1333)「答問」前掲、『汪主席和平建國言論集』上海：中華日報館、7-9頁。初出は、香港発行の「南華日報」掲載記事。
- (1334) STATEMENT BY WANG: National Existence And Independence Stressed, *South China Morning Post*, Feb 1, 1939.
- (1335) 記事を執筆した記者は、該当する人物として、元駐日大使を務めた許世英、もしくは、中国の秘密結社「青幫」のボスで多くの事業を展開し、蔣介石と親しい関係にあった杜月笙ではないかと推測している。
- (1336) 中央檔案館編 (1991)『中共中央文件選集 第12冊』北京：中共中央党校出版社 3-4頁。
- (1337) PKO T. 4. KH.1, pp.385-386 (No.300).

- (1338) 周恩来と博古と思われる。この会談の後と思われるが、共産党中央は王明、周恩来、博古に対して、蔣介石に対してはしばらく静観するように指示していた。前掲『中共中央抗日民族統一戦線文献選編(下)』189頁。この文書は日付の記載がなく、編者が内容から「1939年1月15日」と判定したと記されている。
- (1339) 「周恩来關於蔣介石談判情況及意見向中央的報告」前掲、『中共中央抗日民族統一戦線文献選編(下)』、192-193頁。
- (1340) 「中央關於拒絕所謂一介大党問題給周恩来的指示」前掲、『中共中央文件選集 第12冊』、5頁。
- (1341) 「中国共産党中央為国共關係問題致蔣介石電」同上、16-19頁。
- (1342) 「周恩来關於一个大党問題給蔣介石的復信」同上、8-11頁。
- (1343) 「致毛沢東先生一封公開信」『中央日報』1938年12月25日。初載は、国家社会党機関紙『再生』。
- (1344) 「中国共産党中央委員会致国民党總裁暨五中全会電」前掲、『中共中央文件選集 第12冊』14-15頁。
- (1345) 前掲『總統蔣公思想言論總集 卷16』8-24頁。
- (1346) [主編呂芳上] (2014) 『蔣中正先生年譜長編 6冊』台北 国史館 14頁。
- (1347) ДВПТ. 22, p.100 (No.72)。
- (1348) 『喚醒党魂発揚党德與鞏固党基』(1939年1月23日)、『整頓党務之要点』(1月29日)、『黨員任務及革命力行之要道』(1月30日) 前掲『總統蔣公思想言論總集 卷16』24-44頁。
- (1349) 「對於党務報告之決議案」「改進党的工作方法案」中国国民党中央委員会党史委員会[編] (1979) 『革命文献 第79輯：中国国民党屆歴次中全會重要決議案彙編 (一)』台北：中央文物供應社 459-467頁。
- (1350) РКО т. 4. кн.1, pp.378-380 (No.298) .
- (1351) 同上、(No.298) .
- (1352) 前掲、陶恒生『"高陶事件"始末』。
- (1353) 同上、21-22頁。
- (1354) 前掲、蔣中正『蘇俄在中国：中国與俄共三十年經歷紀要』70頁。
- (1355) これは1939年3月20日付のルガネッツ＝オリョールスキーのソ連人民外交人民委員リトヴィノフあての中国の軍事政治的状況報告に詳しい。РКО т. 4. кн.1, pp.406-411 (No.317) .

終章(注)

- (1356) 本論、「第12章 国民政府の危機 第2項 英国の日本と中国への働きかけ」参照。
- (1357) 本論、「第13章 汪精衛の重慶離脱 第3節 盧溝橋事件以後の外交の展開と汪精衛」

(1358)「一応は」というのは、国民党政権下のいくつかの地方政権が国民党政権から離れる可能性もあったからである。一例として、ソ連は日本が陝西、甘肅、寧夏を奪取するために同地の馬歩芳、馬歩青、馬鴻逵にイスラム国組織化を助けるとして働きかけていると指摘し、彼らが中央政府から脱退する可能性を指摘している。1938年11月28日の孔祥熙と駐中国ソ連大使ルガネツ＝オリョールスキー大使との会話。PKO т.4, кн. 1 (No.286) p.357., 同大使は1939年1月2日の孫科との話し合いにおいても同様の趣旨を何回も蔣介石に伝えていると述べている。PKO т.4, кн. 1, (No.299) p.383-384.

参考文献

(日本語文献)

(史料集)

- 維新政府概史編纂委員会編纂(1940)『中華民国維新政府概史』南京：行政院宣伝局
- 小林竜夫,島田俊彦編(1964)『現代史資料 第7 満州事変』みすず書房
- 島田俊彦,稲葉正夫編(1964)『現代史資料 第8 日中戦争 第1』みすず書房
- 臼井勝美,稲葉正夫編(1964)『現代史資料 第9 日中戦争 第2』みすず書房
- 角田順編(1964)『現代史資料 第10 日中戦争 第3』みすず書房
- 小林竜夫,島田俊彦編(1965)『現代史資料 第11 続・満州事変』みすず書房
- 小林竜夫等編・解説(1965)『現代史資料 第12 日中戦争 第4』みすず書房
- 臼井勝美編・解説(1966)『現代史資料 第13 日中戦争 第5』みすず書房
- 防衛庁防衛研修所戦史室編(1968)『戦史叢書 北支の治安戦 1』朝雲新聞社
- 防衛庁防衛研修所戦史室編(1971)『戦史叢書 北支の治安戦 2』朝雲新聞社
- 防衛庁防衛研修所戦史室編(1972)『戦史叢書 昭和十七、八年の支那派遣軍』朝雲新聞社
- 防衛庁防衛研修所戦史室編(1969)『戦史叢書 関東軍 1 対ソ戦備・ノモンハン事件』朝雲新聞社
- 防衛庁防衛研修所戦史室編(1974)『戦史叢書 関東軍 2 関特演・終戦時の対ソ戦』朝雲新聞社
- 防衛庁防衛研修所戦史室編(1974)『戦史叢書 中国方面陸軍航空作戦』朝雲新聞社
- 防衛省防衛研究所戦史部編(2007)『ノモンハン事件関連史料集』防衛省防衛研究所
- 外務省編(1977)『日本外交文書 満州事変第1巻 第1冊』外務省
- 外務省編(1977)『日本外交文書 満州事変 第1巻 第2冊』外務省
- 外務省編(1978)『日本外交文書 満州事変 第1巻 第3冊』外務省
- 外務省編(1979)『日本外交文書 満州事変 第2巻 第1冊』外務省
- 外務省編(1980)『日本外交文書 満州事変 第2巻 第2冊』外務省
- 外務省編(2011)『日本外交文書 日中戦争 第1冊』六一書房
- 外務省編(2011)『日本外交文書 日中戦争 第2冊』六一書房
- 外務省条約局編(1939)『「ソ」聯邦諸外国間条約集』内閣印刷局
- 外務省編(1966)『日本外交年表並主要文書 下』原書房
- 支那駐屯憲兵隊司令部(1940)『中国共産党関係基礎文献』
- 河原地英武, 平野達志 訳著, 家近亮子, 川島真, 岩谷將 監修(2018)『日中戦争と中ソ関係：1937年ソ連外交文書邦訳・解題・解説』東京大学出版会
- 日本国際問題研究所中国部会編(1970-1975)『中国共産党史資料集 1-12』勁草書房
- 波多野乾一編(1961)『中国共産党史：資料集成 1-7巻』時事通信社
- 村田陽一 編訳(1979-1985)『コミンテルン史料集 1-6巻、別巻』大月書店

(年鑑類、新聞)

上海日報社調査編纂部『中国年鑑 民国 20-26、28 年版』上海：上海日報社
上海日報社，野田經濟研究所共編(1939)『中国年鑑 昭和 14 年版』上海：上海日報社
東亜研究会編・刊『最新支那要覧 昭和 11 年度、昭和 13 年度、昭和 18 年度版』
東亜同文会業務部編・刊(1938)『新支那現勢要覧』
東亜同文会業務部編・刊(1940)『新支那現勢要覧. 第 2 回:昭和 15 年版』
東亜同文会調査編纂部編・刊『支那年鑑 第 1-4 回、昭和 2 年版』
東亜同文会調査編纂部編・刊(1935)『最新支那年鑑 昭和 10 年版』
日蘇通信社編・刊『日蘇年鑑 1935 年版』
日蘇通信社編・刊『蘇連邦年鑑 1936-1943』
満洲文化協会編・刊(1933-1935)『満洲年鑑 昭和 8-10 年』
満洲日報社編・満洲日報社奉天支社編(1939-1940)『満洲年鑑 昭和 14-15 年』

(日記・伝記・年譜・回顧録、他)

有田八郎(1948)『人の目の塵を見る：外交問題回顧録』講談社
有田八郎(1959)『馬鹿八と人はいう：一外交官の回想』光和堂
天羽英二著;天羽英二日記・資料集刊行会編集(1982-1992)『天羽英二日記・資料集. 第 1-5 巻』天羽英二日記・資料集刊行会
安藤徳器編訳(1941)『汪精衛自叙伝』講談社
石射猪太郎(1972)『外交官の一生:対中国外交の回想』大平出版社
井東憲(1939)『汪兆銘を語る(特資料；第 1 号)』東亜振興会
犬養健(1960)『揚子江は今も流れている』文芸春秋新社
今井武夫(1964)『支那事変の回想』みすず書房
今井武夫(1967)『昭和の謀略』原書房
今井武夫[著]；高橋久志,今井貞夫 監修(2009)『日中和平工作：回想と証言 1937-1947』みすず書房
大林重信(1941)『新中国のお父さま汪精衛先生』健文社
岡田酉次(1974)『日中戦争裏方記』東洋経済新報社
影佐禎昭(1943)『曾走路我記』(『現代史資料 13 日中戦争 5』 みすず書房 1966 所収)
上坂冬子(1999)『我は苦難の道を行く：汪兆銘の真実(上)(下)』講談社
上村伸一(1960)『外交 50 年』時事通信社
上村伸一(1966)『破滅への道：私の昭和史』鹿島研究所出版会
アレクセイ・A・キリチェンコ著，川村秀編，名越陽子訳(2013)『知られざる日露の二百年』現代思潮新社(原著 *Неизвестные моменты 200 лет японо-российских отношений* は未刊行)
近衛文麿(1946)『失われし政治—近衛文麿公の手記』朝日新聞社

近衛文麿(1946)「平和への努力」『世界文化』1巻1号 101-159頁
 佐々木到一(1963)『ある軍人の自伝』普通社
 佐藤賢了(1966)『大東亜戦争回顧録』徳間書店
 沢田謙(1939)『汪兆銘：叙伝』春秋社
 サンケイ新聞社(1985)『蒋介石秘録：日中関係八十年の証言』サンケイ出版
 重光葵(1952)『昭和の動乱 上・下』中央公論社
 重光葵(1953)『外交回想録』毎日新聞社
 重光葵[著];重光葵記念館編(2007-2010)『重光葵・外交意見書集 第1-3巻』現代史料出版
 青年書房編(1939)『汪兆銘を語る』青年書房
 白井喬二(1943)『小村寿太郎・汪精衛：東亜英傑伝』宋栄堂
 杉森久英(1998)『人われを漢奸と呼ぶ：汪兆銘伝』文藝春秋
 須磨弥吉郎著;とき出版後援会編集(1964)『とき:須磨日記』とき編纂会
 須磨弥吉郎[著],須磨未千秋編(1988)『須磨弥吉郎外交秘録』創元社
 田尻愛義(1977)『田尻愛義回想録:半生を賭けた中国外交の記録』原書房
 東郷茂徳(1989)『時代の一面：東郷茂徳手記』原書房
 ドムチョクトンロプ[著];森久男 訳(1994)『徳王自伝：モンゴル再興の夢と挫折』岩波書店
 梨本祐平(1969)『中国のなかの日本人』同成社
 西義顕(1962)『悲劇の証人 日華和平工作秘史』文献社
 西原亀三[著];北村敬直編(1965)『夢の七十余年：西原亀三自伝』平凡社
 晴気慶胤(1980)『上海テロ工作76号』毎日新聞社
 林三郎(1974)『関東軍と極東ソ連軍：ある対ソ情報参謀の覚書』芙蓉書房
 堀場一雄(1962)『支那事变戦争指導史』時事通信社
 松本重治(1974-1975)『上海時代:ジャーナリストの回想 上・中・下』中央公論社
 松本重治著、蟬山芳郎編(1987)『近衛時代:ジャーナリストの回想 上・下』中央公論社
 森島守人(1950)『陰謀・暗殺・軍刀：一外交官の回想』岩波書店
 森田正夫(1939)『汪兆銘』興亜文化協会
 芳沢謙吉(1958)『外交六十年』自由アジア社
 芳沢謙吉;中野敬止編(1964)『芳沢謙吉自伝』時事通信社
 芳沢謙吉(1966)「芳沢外相の日ソ不可侵条約・満洲事变に関する回想談」『国際政治』
 通号 33、pp.103-118
 山中徳雄(1990)『和平は売国か:ある汪兆銘伝』不二出版
 山中峯太郎(1942)『新中国の大指導者汪精衛』潮文閣

(関係人物著作)

汪兆銘著；河上純一訳(1939)『汪兆銘全集 第1巻』＊中国語からの論文・記事の翻訳集

汪兆銘(1941)『全面和平への路』改造社 ＊中国語からの論文・記事の翻訳集

汪精衛(1941)『日本と携へて』朝日新聞社＊中国語からの論文・記事の翻訳集

(関連論著目録)

図書 1945 年以前刊行

東輝彦(1936)『日ソ不可侵条約の再吟味：満ソ非武装地帯設定の提唱』日蘇通信社

天沖郷廟(1935)『蔣介石政権の行方と迫れる日英戦争：幣制改革の裏に躍る英国の陰謀』
今日の問題社

井上謙吉(1937)『北支事変と支那の真相』モナス

上原好雄(1934)『日蘇戦ふ可き乎』兵書出版社

尾崎秀実(1937)『国際関係から見た支那』第二国民会出版部

尾崎秀実(1937)『嵐に立つ支那：転換期支那の外交・政治・経済』亜里書店

風間皐(1938)『近世中華民国史』叢文閣

外務省情報部編(1938)『国際読本 第1 支那読本』外務省情報部

[外務省情報部](1938)『中国共産党年史 1937 年』外務省情報部

外務省情報部第三課編・刊(1940)『赤色支那誌』

関税研究所編・刊(1940)『新東亜と三大原則』

木村富士雄(1939)『呉佩孚・汪兆銘和平運動の底流と新動向』協同書房

草野文男(1944)『支那辺区の研究』国民社

斎藤二郎(1936)『深刻化するソ・支共同抗日戦』今日の問題社

斎藤良衛(1931)『ソヴェト露国の極東進出』日本評論社

斎藤良衛(1931)『最近支那国際関係』国際聯盟協会

佐々木到一(1927)『南方革命勢力の実相と其の批判』北京：極東新信社

佐藤吉治郎編・刊(1940)『和平工作の実相と汪精衛工作：通貨の怪奇・法幣問題』

佐藤慶治郎(1933)『対露外交の更新:日露握手すべきか敵視すべきか』八紘社

佐藤鉄城(1933)『危機一九三六年と赤露の脅威：日露若し戦はば』知識と修養会

支那実情調査会訳編(1927)『露国の対支赤化運動実相』北京:支那実情調査会

摺建一甫(1935)『日ソ不可侵条約論を排撃す』鶴鳴荘出版部

鷹橋聖一(1937)『日ソ開戦愈々近し!?』パンフレット文芸社

津田元徳(1941)『支那事变秘史』大阪屋号書店

東亜研究所(1941)『新国民政府の政治的地位』東亜研究所

東京日日新聞社編(1935)『国際戦を呼ぶ爆弾支那』東京日日新聞社[ほか]

東洋協会調査部編輯(1938)『支那に於ける国共合作問題』東洋協会

中保與作(1939)『汪兆銘と新中央政府』宮越太陽堂書房

中保與作(1940)『最近支那共産党史』東亜同文会
 日本国際協会編・刊(1938)『中国共産党の内情』
 畑中耕(1939)『大立物汪兆銘：新政権遂に成るか』亜細亜出版社
 畑中耕(1939)『汪兆銘の爆弾声明と蔣政権の内幕を曝く』亜細亜出版
 波多野乾一(1941)『赤色支那の究明』大東出版社
 波多野乾一(1943)『中国国民党通史』大東出版社
 浜田峰太郎(1936)『現代支那の政治機構とその構成分子』学芸社
 福岡醇祐(1940)『汪精衛に與ふ』亜洲青年聯盟出版部
 布施勝治(1927)『ソウェート東方策』北京:燕塵社
 布施勝治(1927)『レーニンのロシアと孫文の支那』北京:燕塵社
 布施勝治(1929)『支那国民革命と馮玉祥』大阪屋号書店
 松岡洋右(1931)『東亜全局の動揺：我が国是と日支露の関係・満蒙の現状』先進社
 松尾蠡明(1934)『東亜の風雲と日ソ戦:一九三六年の危機と列強の戦備』中世堂
 松波治郎(1934)『日ソ開戦か?』農芸社
 松本忠雄著(1936)『共産党にリードされる支那の抗日人民戦線』第百書房
 松山悦三(1940)『新支那の建設と汪精衛』人生社
 南満洲鐵道株式会社庶務部調査課(1928)『北伐完成迄の国民党』[大連]:南満洲鐵道
 宮地貫道(1932)『対支国策論:満洲上海両事変解説』宮地貫道
 山川直夫(1938)『日ソ開戦の時機』東京情報社
 吉岡文六(1936)『蔣介石と現代支那』東白堂書房
 陸軍省調査班編・刊(1933)『蘇聯邦武力戦準備の進展』

図書 1945 年以後刊行

ハロルド・R.アイザックス著；鹿島宗二郎訳(1971)『中国革命の悲劇』至誠堂
 青木雅浩(2011)『モンゴル近現代史研究:1921-1924 年:外モンゴルとソヴィエト、コミンテルン』早稲田大学出版部
 朝日新聞社東亜部編(1947)『新段階に立つ中国政治』月曜書房
 麻田雅文(2012)『中東鉄道経営史:ロシアと「満洲」1896-1935』名古屋大学出版会
 麻田雅文編(2017)『ソ連と東アジアの国際政治 1919-1941』みすず書房
 家近亮子(2002)『蔣介石と南京国民政府：中国国民党の権力浸透に関する分析』慶應義塾大学出版会
 家近亮子(2012)『蔣介石の外交戦略と日中戦争』岩波書店
 池田誠(1983)『孫文と中国革命：孫文とその革命運動の史的研究』法律文化社
 石井明(1990)『中ソ関係史の研究：1945-1950』東京大学出版会
 石島紀之(1984)『中国抗日戦争史』青木書店
 石島紀之、久保亨編(2004)『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会

- 井上寿一(1994)『危機のなかの協調外交：日中戦争に至る対外政策の形成と展開』山川出版社
- 岩城成幸(2013)『ノモンハン事件の虚像と実像：日露の文献で読み解くその深層』彩流社
- 尾形昭二(1949)『ソ連外交の30年:その今日への発展』風土社
- E・H・カー著;富永幸生訳(1972)『独ソ関係史：世界革命とファシズム』サイマル出版会
- E.H.カー 著;富田武 訳(1985)『コミンテルンとスペイン内戦』岩波書店
- 香島明雄(1990)『中ソ外交史研究：1937-1946』世界思想社
- 外務省欧亚局第一課編(1969)『日「ソ」交渉史』巖南堂書店(外務省昭和17年刊の複製)
- 川島真；中村元哉編著(2019)『中華民国史研究の動向：中国と日本の中国近代史理解』晃洋書房
- 菊池一隆(2009)『中国抗日軍事史：1937-1945』有志舎
- 北村稔(1998)『第一次国共合作の研究：現代中国を形成した二大勢力の出現』岩波書店
- 北村稔(2011)『現代中国を形成した二大政党：国民党と共産党はなぜ歴史の主役になったのか』ウェッジ
- 久保亨,嵯峨隆編著(2011)『中華民国の憲政と独裁：1912-1949』慶応義塾大学出版会
- 軍事史学会編(2008)『日中戦争再論』錦正社
- 小池聖一(2003)『満洲事変と対中国政策』吉川弘文館
- 黄自進(2011)『蒋介石と日本：友と敵のはざままで』武田ランダムハウスジャパン
- 黄自進,劉建輝,戸部良一 編著(2017)『〈日中戦争〉とは何だったのか：複眼的視点』ミネルヴァ書房
- 河野収編(1995)『近代日本戦争史. 第3編』同台経済懇話会
- 工藤章,田嶋信雄編(2008)『日独関係史:1890-1945』東京大学出版会
- 小林弘二(1981)『対話と断絶：アメリカ知識人と現代アジア』筑摩書房
- 小林弘二(2013)『グローバル化時代の中国現代史 1917-2005：米・ソとの協調と対決の軌跡』筑摩書房
- 小林英夫(2003)『日中戦争と汪兆銘』吉川弘文館
- 小林英夫, 林道生(2005)『日中戦争史論：汪精衛政権と中国占領地』御茶の水書房
- 斎藤治子(2016)『リトヴィーノフ：ナチスに抗したソ連外交官』岩波書店
- 坂野良吉(2004)『中国国民革命政治過程の研究』校倉書房
- 佐藤公彦(2016)『中国近現代史はどう書かれるべきか』汲古書院
- 島田顕(2011)『ソ連・コミンテルンとスペイン内戦：モスクワを中心にしたソ連とコミンテルンのスペイン内戦介入政策の全体像』れんが書房新社
- 柴田哲雄(2009)『協力・抵抗・沈黙：汪精衛南京政府のイデオロギーに対する比較史的アプローチ』成文堂
- 鄒燦(2018)『「盧溝橋事件記念日」をめぐる日本と中国：政治的語りに見る日中戦争像の比較研究』大阪大学出版会

- スペイン史学会編(1990)『スペイン内戦と国際政治』彩流社
- ボリス・スラヴィンスキー,ドミートリー・スラヴィンスキー著；加藤幸廣訳(2002)『中国革命とソ連：抗日戦までの舞台裏 1917-37 年』共同通信社 *原書は未刊行。
- 関智英(2019)『対日協力者の政治構想：日中戦争とその前後』名古屋大学出版会。
- 関岡英之(2010)『帝国陸軍見果てぬ「防共回廊」：機密公電が明かす、戦前日本のユーラシア戦略』祥伝社
- 関岡渉(1999)『汪兆銘遺書の謎』メディアアーカイブ出版
- ソ連科学アカデミー極東研究所編著；毛里和子, 本庄比佐子共訳(1977)『中国革命とソ連の顧問たち』日本国際問題研究所
- テオ・ゾンマー著;金森誠也訳(1964)『ナチスドイツと軍国日本：防共協定から三国同盟まで』時事通信社
- 高橋伸夫(1996)『中国革命と国際環境：中国共産党の国際情勢認識とソ連 1937 年～1960 年』慶応義塾大学出版会
- 高光佳絵(2008)『アメリカと戦間期の東アジア：アジア・太平洋国際秩序形成と「グローバルゼーション」』青弓社
- 田嶋信雄(1992)『ナチズム外交と「満州国」』千倉書房
- 田嶋信雄(1997)『ナチズム極東戦略:日独防共協定を巡る諜報戦』講談社
- 田嶋信雄,工藤章編(2017)『ドイツと東アジア:1890-1945』東京大学出版会
- 田嶋信雄(2013)『ナチス・ドイツと中国国民政府:1933-1937』東京大学出版会
- 田嶋信雄(2017)『日本陸軍の対ソ謀略:日独防共協定とユーラシア政策』吉川弘文館
- 田中秀雄(2014)『日本はいかにして中国との戦争に引きずり込まれたか：支那通軍人・佐々木到一の足跡から読み解く』草思社
- 田村幸策(1965)『ソヴィエト外交史研究』鹿島研究所出版会
- 中央大学人文科学研究所編(1986)『五・四運動史像の再検討』中央大学出版部
- 中央大学人文科学研究所編(1999)『民国前期中国と東アジアの変動』中央大学出版部
- 中国現代史研究会編(1986)『中国国民政府史の研究』汲古書院
- 筒井清忠編 (2016)『昭和史講義. 2』筑摩書房
- 土屋光芳 (2000)『汪精衛と民主化の企て』人間の科学新社
- 土屋光芳(2004)『汪精衛と蔣汪合作政権』人間の科学新社
- 土屋光芳(2011)『「汪兆銘政権」論：比較コラボレーションによる考察』人間の科学新社
- 寺山恭輔 監修；寺山恭輔 編 (2009)『1930 年代ソ連の対モンゴル政策：満洲事変からノモンハンへ』東北大学東北アジア研究センター
- 寺山恭輔(2013)『スターリンと新疆』社会評論社
- 寺山恭輔(2017)『スターリンとモンゴル 1931-1946』みすず書房
- 戸部良一(1991)『ピース・フィーラー：支那事変和平工作の群像』論創社
- 戸部良一(2017)『自壊の病理：日本陸軍の組織分析』日本経済新聞出版社

栃木利夫, 坂野良吉(1997)『中国国民革命：戦間期東アジアの地殻変動』法政大学出版局
 富永幸生(1979)『独ソ関係の史的分析: 1917-1925』岩波書店
 中嶋嶺雄編(1981)『中国現代史：壮大なる歴史のドラマ』有斐閣
 西村成雄, 石島紀之, 田嶋信雄編『国際関係のなかの日中戦争』慶応義塾大学出版会
 日本孫文研究会, 神戸華僑華人研究会編(1999)『孫文と華僑：孫文生誕 130 周年記念国際学
 術討論会論文集』汲古書院
 野沢豊(1966)『孫文と中国革命』岩波書店
 野沢豊編(1974)『中国国民革命史の研究』青木書店
 狭間直樹編(1992)『中国国民革命の研究』京都大学人文科学研究所
 秦郁彦(1961)『日中戦争史』河出書房新社
 秦郁彦(1996)『盧溝橋事件の研究』東京大学出版会
 波多野澄雄(1991)『幕僚たちの真珠湾』朝日新聞社
 波多野澄雄, 戸部良一 編(2006)『日中戦争の軍事的展開』慶応義塾大学出版会
 波多野澄雄, 中村元哉編(2018)『日中戦争はなぜ起きたのか：近代化をめぐる共鳴と衝突』
 中央公論新社
 波多野澄雄, 戸部良一, 松元崇, 庄司潤一郎, 川島真著(2018)『決定版日中戦争』新潮社
 波多野善大(1973)『国共合作』中央公論社
 波多野善大(1973)『中国近代軍閥の研究』河出書房新社
 服部龍二, 土田哲夫, 後藤春美 編著(2007)『戦間期の東アジア国際政治』中央大学出版部
 馬場毅編(2015)『多角的視点から見た日中戦争 = *Second Sino-Japanese War*: 政治・経済
 ・軍事・文化・民族の相克』集広舎
 半沢純太(2008)『日中戦争の金融と軍事』信山社
 平井友義(1993)『三〇年代ソビエト外交の研究』有斐閣
 平井友義(2012)『スターリンの赤軍粛清：統帥部全滅の謎を追う』東洋書店
 深町英夫(1999)『近代中国における政党・社会・国家：中国国民党の形成過程』中央大学出
 版部
 広中一成(2013)『日中和平工作の記録：今井武夫と汪兆銘・蔣介石』彩流社
 深町英夫編(2009)『中国政治体制 100 年：何が求められてきたのか』中央大学出版部
 藤井昇三, 横山宏章編(1992)『孫文と毛沢東の遺産』研文出版
 藤井高美(1983)『抗日民族解放戦争序説』嵯峨野書院
 古屋哲夫編(1984)『日中戦争史研究(京都大学人文科学研究所研究報告)』吉川弘文館
 広中一成(2013)『日中和平工作の記録：今井武夫と汪兆銘・蔣介石』彩流社
 益井康一(1948)『裁かれる汪政権』植村書店
 益井康一(1977)『漢奸裁判史:1946-1948』みすず書房
 益尾知佐子, 青山瑠妙, 三船恵美, 趙宏偉(2017)『中国外交史』東京大学出版会
 三宅正樹(1975)『日独伊三国同盟の研究』南窓社

- 三宅正樹編 (1999)『ベルリン・ウィーン・東京：20 世紀前半の中欧と東アジア』論創社
- 三宅正樹(2015)『近代ユーラシア外交史論集』千倉書房
- 安井三吉(1993)『盧溝橋事件』研文出版
- 安井三吉(2003)『柳条湖事件から盧溝橋事件へ:1930 年代華北をめぐる日中の対抗』
研文出版
- 山田辰雄 (1980)『中国国民党左派の研究』慶応通信
- 山田辰雄, 松重充浩編著(2013)『蒋介石研究：政治・戦争・日本』東方書店
- 横山英, 曾田三郎編(1992)『中国の近代化と政治的統合』溪水社
- 横山宏章(1996)『中華民国史：専制と民主の相剋』三一書房
- 横山宏章(2009)『陳独秀の時代:「個性の解放」をめざして』慶応義塾大学出版会
- 横山宏章(2014)『素顔の孫文：国父になった大ぼら吹き』岩波書店
- 劉傑(1995)『日中戦争下の外交』吉川弘文館
- 劉傑(1999)『中国人の歴史観』文芸春秋
- 劉傑(2000)『漢奸裁判：対日協力者を襲った運命』中央公論社
- 劉傑(2013)『中国の強国構想』筑摩書房
- 劉傑, 三谷博, 楊大慶編(2006)『国境を越える歴史認識：日中対話の試み』東京大学出版会
- 劉傑, 川島真編(2013)『対立と共存の歴史認識:日中関係 150 年』東京大学出版会
- 鹿錫俊(2001)『中国国民政府の対日政策：1931-1933』東京大学出版会
- 鹿錫俊(2016)『蒋介石の「国際的解決」戦略:1937-1941:「蒋介石日記」から見る日中戦争
の深層』東方書店
- [和田春樹, 後藤乾一, 木畑洋一, 山室信一, 趙景達, 中野聡, 川島真][編] (2011)『岩波講
座東アジア近現代通史 第4巻 社会主義とナショナリズム：1920 年代』岩波書店
- [和田春樹, 後藤乾一, 木畑洋一, 山室信一, 趙景達, 中野聡, 川島真][編] (2011))『岩波
講座東アジア近現代通史 第5巻 新秩序の模索：1930 年代』岩波書店
- 慶應義塾大学法学部政治学科玉井清研究会編・刊(2016)『西安事件と日本のマスメディア』
- ハロルド・R.アイザックス著；鹿島宗二郎訳 (1971)『中国革命の悲劇』至誠堂
- E・H・カー著;富永幸生訳 (1972)『独ソ関係史：世界革命とファシズム』
サイマル出版会
- E.H.カー 著;富田武 訳(1985)『コミンテルンとスペイン内戦』岩波書店
- ボリス・スラヴィンスキー, ドミートリー・スラヴィンスキー著；加藤幸廣訳(2002)『中国
革命とソ連：抗日戦までの舞台裏 1917-37 年』共同通信社 *原書は未刊行。
- ソ連科学アカデミー極東研究所編著；毛里和子, 本庄比佐子共訳(1977)『中国革命とソ連
の顧問たち』日本国際問題研究所
- テオ・ゾンマー著;金森誠也訳(1964)『ナチスドイツと軍国日本：防共協定から三国同盟
まで』時事通信社

博士論文

- 寺山恭輔 [1996]『満州事変とスターリン体制：戦争の脅威と 30 年代初頭ソ連国家・社会の変容』（博士論文 未刊行）
- 李仁哲(2014)『戦時期日中関係の変容：日華基本条約から日華同盟条約へ』（博士論文 未刊行）

雑誌収載論文

- アリウンサイハン, マンダフ (2007)「モンゴル・ソ連相互援助規定書の締結と日本・ソ連・中国」『一橋社会科学』2007 年 2 号 19-42 頁。
- 石川禎浩(2006)「死後の孫文—遺書と記念週」『東方學報』79 冊 1-62 頁
- 岩谷將(2010)「1930 年代半ばにおける中国の国内情勢判断と対日戦略—蒋介石の認識を中心として」『戦史研究年報』(13) 1-25 頁。
- 岡崎邦彦(2013)「西安事変前の中国共産党と蒋介石国民党—『反蔣』から『逼蔣』への転換と国共合作交渉の決裂」『東洋研究』188 号 1-50 頁
- 木畑洋一(1979)「日中戦争前夜におけるイギリスの対日政策」『東京外国語大学論集：area and culture studies』29 号 175-191 頁
- 金英淑 (2005)「満州事変後の国際情勢と日ソ不可侵条約」『日本歴史』681 号 52-66 頁
- 久保玲子 (2014)「汪兆銘の日本観」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』第 15 号 203-232 頁
- 小野田摂子(1982)「参謀本部の和平工作 1937-38 トラウトマン工作はどのように生まれ,どのように挫折して行ったか」『日本歴史』通号 411 号 36-51 頁
- 小野田摂子(1995)「蒋介石政権とドイツ和平調停 1937 年 10 月～1938 年 1 月(1)」『政治経済史学』354 号 1-16 頁
- 小野田摂子(1996)「蒋介石政権とドイツ和平調停 1937 年 10 月～1938 年 1 月(2)」『政治経済史学』355 号 34-56 頁
- 小野田摂子(1996)「蒋介石政権とドイツ和平調停 1937 年 10 月～1938 年 1 月(3 完)」『政治経済史学』357 号 36-74 頁。
- 駒村哲(1989)「中ソ不可侵条約とソ連の対中国軍事援助」『一橋論争』101 巻 1 号 111-129 頁
- 坂野良吉(2000)「国共党内合作破綻に関する一考察」『上智史學』45 号 33-50 頁
- 石源華, 伊藤信之訳(1997)「日中戦争後期における日本と汪精衛政府の『謀和』工作」『軍事史学』33 巻 2・3 号 284-296 頁
- 高田万亀子 (1986)「トラウトマン工作と参謀本部和平派」『政治経済史学』通号 246 号 44-73 頁
- 高橋久志(1989)「汪兆銘南京政権参戦問題をめぐる日中関係」『国際政治』91 号 55-69 頁

- 種稲秀司(2006)「1929年中ソ紛争の「衝撃」—満洲事変直前期における日本陸軍のソ連軍認識」『軍事史学』42巻1号(通号165号)94-115頁
- 寺広映雄(1979)「民国軍閥期における中国統一策について—1—廃督裁兵・連省自治,湖南自治運動」『歴史研究』通号17号1-13頁
- 寺広映雄(1981)「民国軍閥期における中国統一策について—2—孫文の工兵的裁兵策をめぐって」『歴史研究』通号19号1-30頁
- 寺山恭輔(1991)「不可侵条約をめぐる満洲事変前後のソ日関係」『史林』74巻4号522-555頁
- 寺山恭輔(2000)「駐日ソ連全権代表トロヤノフスキーと1932年の日ソ関係」『東北アジア研究』5号67-91頁
- 寺山恭輔(2005)「スターリンと満州：1930年代前半のスターリンの対満州政策」『東北アジア研究』9号89-110頁
- 寺山恭輔(2006)「ロシアにおける『田中上奏文』：満洲事変をめぐるロシア史学の現状」『ロシア史研究』78号38-45頁
- 戸部良一(2005)「汪兆銘のハノイ脱出をめぐって」『外交史料館報』19号117-131頁
- 戸部良一,鹿錫俊,冨塚一彦(2012)「『日本外交文書』論評『日本外交文書 日中戦争』所収文書から見る和平工作の諸相」『外交史料館報』25号46-80頁
- 戸部良一(2016)「日本人は日中戦争をどのように見ていたのか」『外交史料館報』29号1-39頁
- 服部龍二(2006)「満洲事変前の日ソ関係--日本外交史の側から」『ロシア史研究』78号33-37頁
- 平井友義(1965)「満洲事変と日ソ関係--不侵略条約問題を中心に」『国際政治』31号99-113頁
- 平井友義(1975)「トゥハチーフスキー事件に関する一試論」『スラヴ研究』20号81-95頁
- 平井友義(1992)「トゥハチーフスキー事件とジューコフ国防相の解任—ソ連における軍と政治」『法学雑誌』38巻3・4号797-819頁
- フェルベール著;宗田昌人訳(1999)「孫中山とソ連、ドイツ関係の再検討—新たに解放された文書資料を中心として—」日本孫文研究会,神戸華僑華人研究会編『孫文と華僑:孫文生誕130周年記念国際学術討論会論文集』汲古書院81-94頁
- 松本和久(2015)「満洲事変期における中ソ不可侵条約の提起と挫折:『満洲国の承認』をめぐる確執」『東洋学報』第97巻2号27-49頁
- 松本和久(2017)「トラウトマン工作における蔣介石の対日・対ソ戦略:「防共」をめぐる矛盾を手がかりとして」『史学雑誌』126(10)1635-1653頁。
- 松本和久(2018)「初期満ソ国境紛争の発生と展開(1935-1937):国境委員会設置交渉から武力処理思想へ」『境界研究』8号33-53頁

- 光田剛(1998)『『逼蔣抗日』政策への転換過程—中国共産党 1936 年 5 月-8 月』『立教法学』48 号 302-335 頁
- 光田剛(1998)「東征と中国共産党の「統一戦線」政策—『毛沢東年譜』所収の史料を中心として」『立教法学』50 号 183-215 頁
- 唐啓華、三宅正樹(1972)「トラウトマン工作の性格と史料—日中戦争とドイツ外交」『国際政治』通号 47 号 33-74 頁
- 宮田 昌明(1997)「トラウトマン工作再考」『軍事史学』33 卷 2・3 号 142-164 頁
- 馮青(2010)「蔣介石の日中戦争期和平交渉への認識と対応—『蔣介石日記』に基づく一考察」『軍事史学』45 卷 4 号 (通号 180 号) 65-85 頁。
- 楊天石 (2006)「1937.中国軍対日作戦の第 1 年—盧溝橋事変から南京陥落まで」(波多野澄雄,戸部良一 編『日中戦争の軍事的展開』慶応義塾大学出版会 pp.97-125)
- 横山宏章(1991)「国共合作の立役者・マーリンの再検討—新しい資料集の出版を契機に」『アジア研究』37(2) 101-122 頁
- 劉迪 (2001)「中国の連邦主義諸問題」『早稲田法学会誌』51 号 410-395 頁
- 鹿錫俊(1997)「日中危機下中国外交の再選択—国民政府対ソ復交過程の考察」『一橋論叢』117(1) 141-157 頁
- 鹿錫俊(2000)「塘沽停戦協定後中国の政策修正とその性質」『東瀛求索』通号 11 号 38-52 頁
- 鹿錫俊(2000)「中国の政策的分裂と日本の誤算」『一橋論叢』124(1) 34-52 頁
- 鹿錫俊(2001)「中国の対日対ソ関係—1927～1932 年」『北東アジア研究』2 号 199-208 頁
- 鹿錫俊(2001)「『連ソ』を巡る国民政府の路線対立と『二重外交』—中・日・ソ関係の一考察：1933～34 年」『北東アジア研究』1 号 17-41 頁。
- 鹿錫俊(2006)「満洲事変期における中国の対ソ政策」『ロシア史研究』78 号 46-59 頁
- 鹿錫俊(2018)「陳立夫訪ソをめぐる日中ソ関係史の謎解き—秘密はなぜ漏洩したのか、日本はなぜ柔軟に対応したのか」『北東アジア研究』第 29 号 37-51 頁。

中国語文献

(史料集)

- 何応欽(1962)『何上将抗戦期間軍事報告』台北：文星書店
- 強重華編著 (1997)『抗日戦争時期重要史料統計集』北京：北京出版社
- [国防部史政局著] (1967)『剿匪戦史 1-6』[陽明山]：中華大典編印会
- 国防部史政局編・印(1962)『中日戦争史略 1-4』[台北]：国防部史政局
- 蕭李居編輯 (2010)『蔣中正總統檔案. 事略稿本 42：民国二十七年七月至十二月』台北：国史館
- 重慶市政協文史資料研究委員会, 中共重慶市委党校編者(1985)『国民参政会紀実 上・下巻』重慶：重慶出版社

[主編者秦孝儀；編輯者中華民國重要史料初編編輯委員會] (1981)『中華民國重要史料初編——對日抗戰時期. 第三編, 戰時外交』台北：中國國民党中央委員會黨史委員會

張世瑛編輯(2015)『蔣中正總統檔案. 事略稿本 40 補編：民國二十六年七月至十二月』台北：國史館

徐百齊編輯；吳鵬飛助編（民國 26 [1937]）『中華民國法規大全』上海：商務印書館

秦孝儀總編纂(1978-2008)『總統蔣公大事長編初稿』台北：中正文教基金會

中央統戰部、中央檔案館編(1984-1985)『中共中央抗日民族統一戰線文件選編(上·中·下冊)』北京：檔案出版社

中央檔案館編（1989）『中共中央文件選集 第 10 冊』北京：中共中央黨校出版社

中央檔案館編（1991）『中共中央文件選集 第 11 冊』北京：中共中央黨校出版社

中央檔案館編（1991）『中共中央文件選集 第 12 冊』北京：中共中央黨校出版社

中央檔案館（1997）『中國共產黨關於西安事變檔案史料選編』北京：中國檔案出版社

中華民國開國 50 年文獻編纂委員會（1964-1978）『共匪禍國史料彙編 第 1-6 冊』台北：中華民國開國 50 年文獻編纂委員會

中央統戰部、中央檔案館編(1986)『中共中央抗日民族統一戰線文獻選編(下)』北京：檔案出版社

中國國民党中央委員會黨史委員會[編]（1979）『革命文獻 第 79 輯：中國國民黨屆歷次中全會重要決議案彙編（一）』台北：中央文物供應社

中國國民党中央委員會黨史委員會（1981）『中華民國重要史料初編：對日抗戰時期:緒編（1）』[台北]：中國國民党中央委員會黨史委員會

中國國民党中央委員會黨史委員會（1981）『中華民國重要史料初編：對日抗戰時期:緒編(3) 戰時外交（2）』[台北]：中國國民党中央委員會黨史委員會

中國國民党中央委員會黨史委員會（1981）『中華民國重要史料初編：對日抗戰時期：第 5 編 中共活動真相（1）』[台北]：中國國民党中央委員會黨史委員會

中國國民党中央委員會黨史委員會『革命文獻 第 94 輯：西安事變史料（上冊）』[台北]：中國國民党中央委員會黨史委員會

中國國民党中央委員會黨史委員會『革命文獻 95 集：西安事變史料（下冊）』[台北]：中國國民党中央委員會黨史委員會

中國第二歷史檔案館編（1987）『抗日戰爭正面戰場』[南京]：江蘇古籍出版社

陳志奇輯編；國立編譯館主編(1996)『中華民國外交史料彙編』台北：渤海堂文化公司

沈思編(1937)『政府抗敵的準備』上海：準備書局

南京市檔案館編(1992)『審訊汪偽漢奸筆錄』南京：江蘇古籍出版社

葉健青編輯(2010)『蔣中正總統檔案. 事略稿本 41：民國二十七年一月至六月』台北：國史館

(日記・伝記・年譜・回顧録、他)

- 王関興(1995)『汪精衛伝』合肥：安徽人民出版社
- 王世杰著；林美莉編輯校訂(2012)『王世杰日記』台北：中央研究院近代史研究所
- 王世杰「我对蔣公的回憶」(1975)『伝記文学』第75卷1期 29-30頁。
- 王朝柱(1993)『功臣与罪人：潘漢年的悲劇』深圳：海天出版社
- 王凡(2011)『紅色特工：潘漢年傳』香港：香港浸會大學當代中國研究所
- 何応欽(1972)『八年抗戰之經過』台北：文海出版社
- 郭德宏編(2014)『王明年譜』北京：社会科学文献出版社
- 吳福章編(1986)『西安事變親歷記』北京：中国文史出版社
- 伍修權「回憶八路軍駐蘭弁事処」中国人民政治協商會議甘肅省委員會，甘肅文史資料研究委員會(1979)『甘肅文史資料選輯 第7輯』蘭州：甘肅人民出版社 197-203頁
- 江仲淵(2019)『時代下的犧牲者：找尋真實的汪精衛』台北：秀威資訊科技股份有限公司
- 高宗武著；陶恒生訳『高宗武回憶録』北京：中国大百科全書出版社
- 黃美真(1988)『汪精衛伝』台北：國際翻譯社
- 蔡德金(1988)『汪精衛評伝』成都：四川人民出版社
- 蔡德金，王升編(1993)『汪精衛生平紀事』中国文史出版社
- 徐則浩(2001)『王稼祥年譜：1906—1974』北京：中央文献出版社
- 周仏海著；蔡德金注(1986)『周仏海日記 上・下』北京：中国社会科学出版社
- 蔣夢麟(1967)『新潮』台北：伝記文学出版社
- 蔣廷黻(2011)『蔣廷黻回憶録』北京：東方出版社
- 徐永昌(1991)『徐永昌日記 1-12冊』台北：中央研究院近代史研究所
- 譚天河(1996)『汪精衛生平』広東人民出版社
- 程天放(1967)『使徳回憶録』台北：国立政治大学出版委員會
- 中共中央文献研究室編(1989)『周恩來年譜 1898-1949』[北京]：人民出版社
- 中国社会科学院近代史研究所訳(1985)『顧維鈞回憶録 第3分冊』北京：中華書局
- 張國燾(1974)『我的回憶 第3冊』香港：明報月刊出版社
- 沈亦雲(1971)『亦雲回憶 下』台北：伝記文学出版社
- 陳克文 著，陳方正 編輯・校訂(2012)『陳克文日記：1937-1952 上冊』台北：中央研究院近代史研究所
- 陳公博([1946])『八年来的回憶：陳逆公博自白書』上海：光復出版社
- 陳公博(1957)『陳公博自伝』[出版地不明]：南国出版社,1957
- 陳公博；周仏海(1967)『陳公博周仏海回憶録合編』香港：春秋出版社
- [陳公博著]；汪瑞燭，李鐸，趙令揚編註(c1979)『苦笑録：陳公博回憶 1925 至 1936』香港：香港大学亜洲研究中心
- 陳誠(2009)『陳誠回憶録：抗日戰爭』北京：東方出版社
- 陳大為(2010)『汪精衛大伝』北京：華文出版社

陶希聖(1964)『潮流與點滴』台北：伝記文学出版社
 董顯光(1952)『蔣總統傳』台北：中華文化出版事業委員會
 [唐縱著]；公安部檔案館編注(1991)『在蔣介石身邊八年：侍從室高級幕僚唐縱日記』北京：
 群眾出版社
 馮玉祥(1949)『我所認識的蔣介石』上海：文化出版社
 楊天石(2008)『找尋真實的蔣介石：蔣介石日記解讀』太原：山西人民出版社
 李志毓(2011)『汪精衛的性格與政治命運』天津：天津人民出版社
 李志毓(2014)『驚弦：汪精衛的政治生涯』香港：Oxford University Press (China)
 李宗仁口述；唐德剛撰寫(1986)『李宗仁回憶錄』香港：南粵出版社
 李理；夏潮(1988)『汪精衛評伝』武漢：武漢出版社
 林闢編(2001)『汪精衛全伝 上・下』北京：中国文史出版社
 [主編呂芳上](2014)『蔣中正先生年譜長編 第5冊』台北：國史館
 中央研究院近代史研究所編(1984)『抗戰前十年國家建設史研討會論文集：1928-1937』台北：
 中央研究院近代史研究所
 梁錫華選註(1990)『胡適秘藏書信選 上・下』台北：風雲時代出版公司

(關係人物著作)

王稼祥著、《王稼祥選集》編輯部編輯(1989)『王稼祥選集』[北京]：人民出版社
 汪精衛(1930)『汪精衛先生最近言論集』香港：南華日報社
 林柏生編；[汪精衛著](1937)『汪精衛先生最近言論集 上・下篇』上海：中華日報館
 林柏生編；[汪精衛著](1938)『汪精衛先生最近言論集 續編』香港：南華日報社
 林柏生編輯(1939)『汪主席和平建國言論集』上海：中華日報館
 汪兆銘著，宣傳部編(1940)『汪主席和平建國言論集』南京：中央書報發行所
 汪精衛作；汪夢川註釋；葉嘉瑩審訂作序(2012)『雙照樓詩詞藁』香港：天地圖書
 汪精衛作；朱安培編輯(2019)『汪精衛政治論述：新編：文章・演講・書信・電報』台北：
 時報文化出版
 王明(1938)『陳紹禹(王明)救國言論選集』漢口：中国出版社
 本庄比佐子編(1970-1975)『王明選集 1-5 卷』汲古書院
 [胡適著；季羨林主編](2003)『胡適全集 32 卷』合肥：安徽教育出版社、672 頁。
 蔣中正；蔣宋美齡(1937)『蔣委員長西安半月記 蔣夫人西安事變回憶錄』南京：中正書局
 蔣中正(1957)『蘇俄在中國：中國與俄共三十年經歷紀要』台北：中央文物供應社
 [蔣介石著]；黃自進，潘光哲編輯(2011)『蔣中正總統五記 困勉記 下』台北：國史館
 [蔣介石著]；蔣總統言論彙編編輯委員會編輯(1956)『蔣總統言論彙編 卷 12』台北：
 正中書局
 [蔣介石著]；蔣總統言論彙編編輯委員會編輯(1956)『蔣總統言論彙編 卷 13』台北：正中
 書局

[蔣介石著];蔣總統言論彙編編輯委員會編輯(1956)『總統蔣公思想言論總集 卷15』台北：正中書局

(新聞、他)

『解放日報』、『華北日報』、『申報』、『大公報』、『中央日報』、『益世報』、『西京日報』、他。
『救國時報』北京：人民出版社, 1980 (復刻版)
中華日報(1939)『社評集』上海：中華日報館
南華日報社編輯部編(1939)『汪精衛先生重要建議：附南華日報論評集. 第一輯 [和戰問題之討論]』香港：南華日報社 *『南華日報』に發表された記事をまとめたもの。

(関連論著目録)

図書

米孟源(1950)『国賊蔣介石』北京：生活・読書・新知三聯書店
袁南生(1999)『斯大林, 毛沢東与蔣介石』長沙：湖南人民出版社
王聿均,中央研究院近代史研究所編(1963)『中蘇外交の序幕：從優林到越飛』南港：中央研究院近代史研究所
王雲高(1991)『汪精衛叛国前后』北京：中国華僑出版社
王克文(2001)『汪精衛・國民黨・南京政權』台北：国史館
王学慶(1994)『蔣介石和陳立夫、陳果夫』長春：吉林文史出版社
王健民(1965)『中国共産党史稿 第1-3』台北：王健民
王功安, 毛磊主編 ;楊光彦副主編 (1991)『国共両党關係通史』武昌：武汉大学出版社
王光遠, 姜中秋 (1992)『陳璧君与汪精衛』北京：中国青年出版社
王真(1993)『動蕩中的同盟：抗戰時期的中蘇關係』桂林：广西師範大学出版社
王朝柱(1993)『汪精衛和蔣介石』北京：中国青年出版社
応徳田著；岳龍、王秦整理(1980)『張学良与西安事变』北京：中華書局 1980
解文編写(1962)『禍国殃民的蔣介石』北京：中国青年出版社
郭華倫(1973)『中共史論 增訂版』台北：中華民國國際關係研究所
邦訳：郭華倫著；矢島鈞次(1988)『監訳中国共産党史論 第1-3卷』春秋社
郭華倫 著；藤井高美 [ほか]訳(1991)『中国共産党史論. 第4卷』春秋社
郭岱君主編(2015)『重探抗戰史』台北：連經出版事業股份有限公司
許育銘 (1999)『汪兆銘與國民政府：1931至1936年対日問題下的政治變動』台北：国史館
許正林著 (2008)『中国新聞史= *History of journalism in China*』上海：上海交通大学出版社
姜克夫編著 (1987-1995)『民国軍事史略稿1-4』北京：中華書局
邢和明(2009)『蔣介石与莫斯科的恩恩怨怨』北京：人民出版社

- 金以林(2009)『国民党高層的派系政治：蔣介石“最高領袖”地位是如何確立的』北京：社会科学文献出版社
- [湖北人民出版社編](1962)『大壳国賊蔣介石』武漢：湖北人民出版社
- 吳廷俊著(1994)『新記《大公報》史稿』武漢：武漢出版社
- 黃自進主編(2006)『蔣中正與近代中日關係』台北：稻鄉出版社
- 向青編(1988)『共產國際和中国革命關係史稿』北京：北京大学出版社
- 向青(1985)『共產國際与中国革命關係論文集』上海：上海人民出版社
- 向青，石志夫，劉德喜主編(1994)『蘇連与中国革命，1917-1949』北京：中央編訳出版社
- 高郁雅(1999)『北方報紙輿論对北伐之反应：以天津大公報，北京晨報為代表的探討』台北：台灣學生書局
- 黃修榮(1989)『共產國際与中国革命關係史』北京：中共中央党校出版社
- 黃修榮主編；中共中央党史研究室第一研究部編(1995)『蘇連、共產國際与中国革命的關係新探』北京：中共党史出版社
- 黃修榮編著(1995)『抗日戰爭時期国共關係記事 1931-1945』北京：中共党史出版社
- 黃仁宇(1994)『從大歷史的角度讀蔣介石日記』台北：時報文化出版
- 黃友嵐(1988)『抗日戰爭時期的“和平”運動』北京：解放軍出版社
- 高伐林(2006)『歷史塵埃：袁世凱·汪精衛·林彪後人訪談錄』New York：明鏡出版社
- 黃陳明，黃潤庭編著(1956)『從中蘇經濟合作看中中蘇人民偉大友誼』北京：財政經濟出版社
- 黃美真，張雲編(1984)『汪精衛国民政府成立』上海：上海人民出版社
- 黃美真，張雲編(1984)『汪精衛集团投敵』上海：上海人民出版社
- [湖北人民出版社編](1962)『大壳国賊蔣介石』湖北人民出版社
- 軍事科学院軍事歷史研究部著(1991-1994)『中国抗日戰爭史 上·中·下卷』北京：解放軍出版社
- 齊錫生(2017)『從舞台邊緣走向中央：美国在中国抗戰初期外交視野中的轉變 1937-1941』台北：連經出版
- 蔡德金(1993)『歷史的怪胎：汪精衛国民政府』桂林：廣西師範大学出版社
- 蔡德金(1993)『汪偽二号人物陳公博』鄭州：河南人民出版社
- 謝曉鵬(2004)『理論、權力与政策：汪精衛的政治思想研究 1925-1938』北京：中央編訳出版社
- 少石編(1988)『河内血案：行刺汪精衛始末』北京：檔案出版社
- 徐晨陽(2013)『民国初期外交家馬素』上海：上海社会科学院出版社
- 朱子家(1959-1964)『汪政權的開場與收場 1-5 冊』香港：春秋雜誌社
- 朱洪(2003)『陳独秀与第三国际人物論』北京：中国檔案出版社
- 朱鈴、張先智編；西南交通大学共產國際与中国革命關係研究室編写(1988)『共產國際与中国革命關係史略』成都：西南交通大学出版社

- 重慶市政協文史資料研究委員會，中共重慶市委黨校，紅岩革命紀念館編（1992）『抗戰時期
國共合作紀實』重慶：重慶出版社
- 蔣永敬(1963)『鮑羅廷與武漢政權』 台北：中國學術著作獎助委員會
- 蔣永敬(2003)『國民黨興衰史』台北：台灣商務印書館
- 譚震(1970)『中蘇史話』 [Hong Kong : s.n.]
- 全國中共黨史研究會編(1987)『抗日民族統一戰線與第二次國共合作』北京：中國文史出版社
- 蘇澄基編著(1999)『張學良·共產黨·西安事變』台北：遠流出版
- [宋洪訓,張中雲主編](1989)『共產國際的經驗教訓:紀念共產國際成立七十周年學術論文集』
[北京]:人民出版社
- 孫其明(2002)『中蘇關係始末=History of Sino-Soviet relations』上海：上海人民出版社
- 孫彩霞編著（1989）『中國國民黨歷次代表大會簡介』天津：南開大學出版社
- 中央研究院近代史研究所編(1984)『抗戰前十年國家建設史研討會論文集：1928-1937』台北：
中央研究院近代史研究所
- 中央研究院近代史研究所編(1985)『抗戰建國史研討會論文集，1937-1945』台北:中央研究院
近代史研究所
- 中共中央黨史研究室第一研究部著；王秀鑫，郭德宏主編(1995)『中華民族抗日戰爭史 1931-
1945』北京：中共黨史出版社
- 中共中央黨史資料征集委員會編(1989)『第二次國共合作的形成』北京:中共黨史資料出版社
- 中共中央黨史研究室第一研究部編;郭德宏主編(1996)『共產國際，蘇聯與中國革命關係研究
述評』北京：中共黨史出版社
- 中國人民政治協商會議四川省委員會文史資料委員會編(2008)『四川文史資料選輯 30 輯』
成都：四川人民出版社
- 張慶軍、劉冰(1995)『陷阱：汪精衛叛國案探秘』北京：中國檔案出版社
- 張殿興(2009)『蔣介石與汪精衛的恩恩怨怨』北京：人民出版社
- 張殿興(2008)『汪精衛附逆研究』北京：人民出版社
- 張同新編(1988)『蔣汪合作的國民政府』哈爾濱：黑龍江人民出版社
- 沈志華主編；楊奎松[他]撰稿(2007)『中蘇關係史綱 1917-1991』北京：新華出版社
- 沈志華主編；楊奎松[他]撰稿(2011)『中蘇關係史綱：1917-1991 年中蘇關係若干問題再探
討 = History of Sino-Soviet relations, 1917-1991』北京：社會科學文獻出版社
- 陳宜安(1992)『中國國民黨改組前後的容共與反共』台北：正中書局
- 陳恭澍著；劉原深校訂(1983)『河內汪案始末』台北：傳記文學出版社
- 陳瑞雲(1994)『蔣介石和汪精衛』吉林：吉林文史出版社
- 陳瑞雲(2009)『蔣介石與汪精衛：走向權欲的祭壇』北京：團結出版社
- 陳伯達(1949)『人民公敵蔣介石』香港：正報出版社
- 陳木杉(1997)『從函電史料汪精衛檔案中史事與人物新探』台北：台灣學生書局
- 陳鵬仁譯著(1999)『汪精衛降日秘檔』台北：連經出版事業公司

- 程舒仏；鄭瑞峰(2004)『汪精衛和陳璧君』北京：團結出版社
- 丁言模(1993)『鮑羅廷与中国大革命』銀川：寧夏人民出版社
- 田保国(1999)『民国時期中蘇關係 1917-1949』濟南：濟南出版社
- 虞平(2001)『蔣介石研究：解讀蔣介石的政治理念』北京：團結出版社
- 唐德剛著；中国近代口述史學會編；古蒼林翻譯(2014)『中国革命簡史：從孫文到毛澤東』台北：遠流出版事業
- 陶恒生(2003)『"高陶事件"始末』武漢：湖北人民出版社
- 陶文釗；楊奎松；王建朗(1995)『抗日戰爭時期中国对外關係』北京：中共党史出版社
- 唐培吉，王閔興，鄒米庚(1989)『兩次国共合作史稿』杭州：浙江人民出版社
- 文斐編(2005)『我所知道的漢奸汪精衛和陳璧君』北京：中国文史出版社
- 方漢奇主編；吳廷俊等著（2004）『《大公報》百年史』北京：中国人民大学出版社
- 方坤(1950)『中蘇友誼史實』上海：上海雜誌公司
- 彭明(1957)『中蘇友誼史』北京：人民出版社
- 楊奎松(1992)『中間地帶的革命：中国革命的策略在國際背景下的演變』北京：中共中央党校出版社
- 楊奎松(1992)『失去的機會：抗戰前後国共談判實錄』桂林：廣西師範大學出版社
- 楊奎松(1995)『西安事變新探：張學良與中共關係之研究』台北：東大圖書
- 楊奎松(1997)『毛澤東与莫斯科的恩恩怨怨』南昌：江西人民出版社
- 楊奎松(2008)『国民党的"連共"与"反共" = *Kuomintang : unity with communists and anti-communism*』北京：社会科学文献出版社
- 楊雲若、楊奎松(1988)『共產國際和中国革命』上海：上海人民出版社
- 楊天石、臧運祜編（2009）『戰略與歷次戰役』北京：北京社会科学文献出版社
- 姚金果(2006)『陳独秀与莫斯科的恩恩怨怨』福州：福建人民出版社
- 羅志剛（1999）『中蘇外交關係研究, 1934-1945』武昌：武漢大學出版社
- 李敖(1987)『蔣介石研究五集』[台北?]:李敖出版社
- 李雲漢（1987）『盧溝橋事變』台北：東大圖書
- 李盈慧(2003)『抗日與附日：華僑・国民政府・汪政權』台北：水牛出版
- 李家園(2019)『香港報業雜談』香港：三聯書店
- 李嘉谷(1996)『中蘇關係 1917-1926』北京：社会科学文献出版社
- 李嘉谷(1996)『合作与衝突 1931-1945 年的中蘇關係』桂林：廣西師範大學出版社
- 李玉貞(1996)『孫中山與共產國際』台北：中央研究院近代史研究所
- 李玉貞(2012)『国民党与共產國際 1919-1927』北京：人民出版社
- 李金銓(2019)『傳播縱橫：歷史脈絡與全球視野』台北：連經出版
- 劉志青(1998)『恩怨歷盡後的反思：中蘇關係 70 年』濟南：黃河出版社
- 呂芳上(1989)『革命之再起：中国国民党改組前对新思潮的回應 1914~1924』台北：中央研究院近代史研究所

呂芳上主編，許瑞浩，蕭李居 編輯（2015）『中国抗日戦争史新編 = New history of China's war of resistance against Japan 1-6』台北：国史館

（雜誌論文）

- 袁旭東(2012)「蔣介石和廬山訓練團」『黑龍江史志』第 277 期 47-48 頁。
- 何仁勇(2012)「青年蔣經國為何加入蘇共」『同舟共進』2012 年 8 期 45-49 頁
- 郭利珠(2011)「蔣介石對軍官訓練團的掌控 1933-1945」『首都師範大學學報 社會科學版』2011 增刊 13-20 頁。
- 葛乃慶(2005)「張國燾國共“連合”論評析」『南通航運職業技術學院學報』第 4 卷第 3 期
- 胡雲霞、李紹華(2012)「蘇俄、共產國際與陳炯明接觸始末」『江蘇社會科學：歷史學研究』第 4 期 209-214 頁
- 吳景平(2010)「蔣介石與初期國民黨的對日和戰態度——以名人日記為中心的比較研究」『抗日戰爭研究』2010 年 2 期 131-144 頁
- 吳景平(2010)「1938 年國民黨對日和戰態度述評——以蔣介石日記為中心的考察」『民國檔案』2010 年第 3 期 114-126 頁
- 吳德華(1985)「論賣國賊汪精衛叛國投敵的原因」『武漢大學學報：社會科學版』1985 年第 6 期 81-87、80 頁
- 黃自進(2003)「日本的侵華政策與蔣介石的對應：1932-1945」『思與言』第 41 卷第 4 期 187-258 頁
- 黃美真、張雲(1982)「抗戰時期汪精衛集團的投敵」『復旦學報：社會科學版』1982 年第 6 期 63-70 頁
- 黃琨(2002)「國民黨五屆五中全會與國共關係變化之分析」『黨史研究與教學』2002(6):57-64
- 黃黎(2011)「共產國際、俄共(布)對於中國革命連合對象的選擇——以吳佩孚、陳炯明和孫中山為例」『合肥師範學院學報』第 29 卷第 4 期 43-47 頁
- 蔡雙全、楊秀林(2000)「汪精衛叛國投敵心理探索」『民國檔案』2000 年第 4 期 97-101 頁
- 蔡德金(1983)「汪精衛集團叛國投敵的前前後後」『近代史研究』1983 年第 2 期 181-203 頁。
- 朱開來(1979)「懷念張懷南先生」『傳記文學』35 卷 2 期 46-55 頁
- 肖書椿(1998)「試論汪精衛淪為漢奸的個性因素」『民國檔案』1998 年第 3 期 69-73 頁。
- 蔣永敬(1991)「汪精衛的『恐共』與『投日』」『抗日戰爭研究』1999 年第 1 期 40-44 頁
- 蘇宗轍(1993)「汪精衛叛國投敵原因再探」『民國檔案』1993 年第 3 期 97-104 頁
- 孟端星(1995)「汪精衛叛國投的是蔣介石設置的陷阱嗎」『昭通師專學報：社會科學』1992 年第 2 期 48-54 頁。
- 石玉平(1996)「抗日戰爭時期汪精衛集團叛國投敵原因初探」『寶雞文理學院學報：人文社會科學版』1996 年 2 期(通號 57 號) 52-55 頁。
- 錢竹君、李均華(1998)『阜陽師院學報』「汪精衛賣國投敵原因探索」1998 年 3 期 81-83 頁。
- 孫艷玲(2006)「抗戰前期中國爭取同蘇連訂立互助條約始末——兼析『中蘇互不侵犯條約』的簽訂」『抗日戰爭研究』1 期 138-167 頁

- 張奇才, 黃德淵(2003)「蘇俄和共產國際與中國革命關係探源」『安徽師範大學學報：人文社會科學版』第31卷第4期 447-451頁
- 張雲(1987)「汪精衛集團投敵與蔣汪『雙簧戲』疑難」『史林』1987年4期 106-114頁
- 張沢宇(2006)「蔣經國留學蘇聯述論」『史學月刊』2006年第4期 67-70頁
- 村田江美子(2007)「日本對汪精衛的“和平工作”研究—以日文資料為主(1)」『學術文化研究』(7) 28-46頁
- 村田江美子(2008)「日本對汪精衛的“和平工作”研究—以日文資料為主(2)」『學術文化研究』(8) 6-29頁
- 村田江美子(2009)「日本對汪精衛的“和平工作”研究—以日文資料為主(3)」『學術文化研究』(9) 7~31頁
- 余敏玲(2000)「蔣介石與連俄政策之再思」『近代史研究所集刊』34期 25-74頁
- 楊奎松(2004)「共產國際為中共提供財政援助狀況之考察」『社會科學論壇』4期 4-24頁
- 楊天石(2010)「蔣介石日記解讀 蘇聯放蔣經國回國內幕」『文史參考』2010年3期 44-50頁
- 李志毓(2015)「汪精衛對日求和的政治環境及其思想脈絡」『安徽史學』2015年5期 89-99頁。
- 劉海霞, 慕向斌(2004)「蘇聯利益：共產國際在中國大革命中的隱性指揮棒」『內蒙古民族大學學報：社會科學版』第30卷第3期 20-24頁
- 劉華明(1993)「汪精衛叛國出逃探微」『民國檔案』1993年第2期
- 廖義軍(2002)「試論抗戰時期汪精衛叛國投敵的原因」『邵陽學院學報』第1卷4期
- 梁士剛(1989)「試析汪精衛叛逃的原因」『歷史教學』1989年第6期 20-22頁
- 羅朋(2001)「西安事變中的媒體比較」『四川教育學院學報』17卷5期 48-51頁
- 呂靜(2013)「蘇俄、共產國際與中國國民黨關係問題研究綜述」『西伯利亞細研究』第40卷第2期 61-65頁
- 鹿錫俊(2001)「1932年對蘇復交的決策過程」『近代史研究』121號 27-61頁
- 鹿錫俊(2003)「蔣介石的中日蘇關係觀與“制俄攘日”構想」『近代史研究』136號 50-88頁
- 鹿錫俊(2009)「蔣介石1935年中日蘇關係的轉折」『近代史研究』171號 4-27頁

ロシア語文献

(資料集)

- ред.кол.: Го Хэнъюй, М. Л. Титаренко (рук. работы) [и др.].(1994), *ВКП(б), Коминтерн и национально-революционное движение в Китае: документы. т.1 1920-1925.* Москва: АО Буклет.
- редакционная коллегия, М.Л. Титаренко ... [и др.].(1996), *ВКП(б), Коминтерн и национально-революционное движение в Китае : документы т.2, 1926-1927,* Москва: АО Буклет.
- редакционная коллегия, М.Л. Титаренко ... [и др.](1999) *ВКП(б), Коминтерн и советское движение в Китае, т.3.1927-1931.* Москва:АО "Буклет".

- редакционная коллегия, М.Л.Титаренко, М.Лейтнер[и др.](2003), *ВКП(б), Коминтерн и советское движение в Китае. документы. т.4 1931-1937*. Москва: РОССПЭН.
- ред.кол.: М.Л.Титаренко, М.Лейтнер[и др.](2007) *ВКП(б), Коминтерн и Китай: документы. т.5 1937 – май 1943*. Москва: РОССПЭН.
- [ответственные редакторы, Грант Адиебеков, Харуки Вада](2001), *ВКП(б), Коминтерн и Япония : 1917-1941*. Москва: РОССПЭН
- [составители, Князьков А.С. (ответственный составитель)... et al.](2007) *Военный совет при народном комиссаре обороны СССР Декабрь 1934 г.: документы и материалы*. Москва:РОССПЭН
- [редакционная коллегия, Басик, И.И. ... et al. ; составители, Бобылев, П.Н. ... et al.](2008)*Военный совет при народном комиссаре обороны СССР Декабрь 1935 г.: документы и материалы*. Москва:РОССПЭН
- [составители, Князьков А.С. (ответственный составитель) ... et al.](2006) *Военный совет при народном комиссаре обороны СССР Октябрь 1936 г.: документы и материалы*. Москва:РОССПЭН
- [редакционная коллегия, Басик И.И. ... [et al.] ; составители, Бобылев, П.Н. ... [et al.](2006) *Военный совет при народном комиссаре обороны СССР Ноябрь 1937 г.: документы и материалы*. Москва:РОССПЭН
- [редакционная коллегия, Басик И.И. ... et al. ; составители, Бобылев П.Н (ответственный составитель) ... et al.]*Военный совет при народном комиссаре обороны СССР 1938, 1940 гг.: документы и материалы*. Москва:РОССПЭН
- Министерство иностранных дел СССР(1957-1977)*Документы Внешней Политики СССР* т.14-21. Москва : Государственное Изд-во Политической Литературы
- Министерство иностранных дел Российской Федерации (1992) *Документы внешней политики СССР* т.22 Москва : "Международные отношения
- [составители, авторы вступительной статьи и комментариев В.В. Дамье ... и др. ; ответственный редактор Н.П. Комолова](1999),*Коминтерн против фашизма : документы*. Москва : Наука
- [ответственный редактор М.Л.Титаренко](1986) *Коммунистический Интернационал и китайская революция : документы и материалы*. Москва: "Наука"
- [ответственный редактор, Г.Н. Севостьянов](2011)*Москва--Берлин : политика и дипломатия Кремля, 1920-1941, сборник документов*. Москва : Наука
- [ответственный редактор, Г. Н. Севостьянов](2007) *Москва-Токио : политика и дипломатия Кремля 1921-1931 : сборник документов*. Москва :Наука.
- [составитель, ответственный редактор-подготовитель, автор предисловия А.И. Картунова ; главный редактор М.Л. Титаренко] (2008) *Переписка И.В. Сталина и Г.В. Чичерина с полпредом СССР в Китае Л.М. Караханом : документы: август 1923 г. -1926 г.* Москва : Наталис
- [составители А.М. Ледовский, Р.А. Мировицкая, В.С. Мясников ; ответственный редактор С.Л. Тихвинский](2010) *Русско-китайские отношения в XX веке : материалы и документы т.3 сентябрь 1931-сентябрь 1937 гг.* Москва: Памятники исторической мысли
- [составители А.М. Ледовский, Р.А. Мировицкая, В.С. Мясников ; ответственный редактор С.Л. Тихвинский](2006)*Русско-китайские отношения в XX веке : материалы и документы т.4 1937-1945*. Москва: Памятники исторической мысли
- [ответственные редакторы, И.Ф. Курдюков, В.Н. Никифоров, А.С. Перевертайло](1959) *Советско-китайские отношения, 1917-1957 : сборник документов*. Москва:Изд-во восточной лит-ры

- [составители О.В. Хлевнюк[и др.] (2001) *Сталин и Каганович : переписка, 1931-1936 гг.* Москва: РОССПЭН
- [Верховный Совет СССР](1923-1937)*Стенографический отчет [microform] / ... Сессия Центрального Исполнительного Комитета Союза Советских Социалистических Республик.* Москва: Изд. ЦИК СССР
- [Верховный Совет СССР] (1938)*Первая сессия Верховного Совета СССР : 12-19 января 1938 г. : стенографический отчет* Москва :Изд. Верховного Совета СССР,
- [Верховный Совет СССР] (1938)*Вторая сессия Верховного Совета СССР : 10-21 августа 1938 г. : стенографический отчет* Москва :Изд. Верховного Совета СССР.
- [Верховный Совет СССР] (1939)*Третья сессия Верховного Совета СССР : 25-31 мая 1939 г. : стенографический отчет* Москва :Изд. Верховного Совета СССР,

(伝記、自伝、回想録)

- Беседовский, Г.З. (1930-1931) *На путях к термидору : из воспоминаний б. советск. Дипломата.* Париж: Изд-во "Мишень.
- Воронцов, Владилен (1989),*Судьба китайского Бонапарта.* Москва:Изд-во полит. лит-ры.
- Калягин, А.Я. (1969)*По незнакомым дорогам : воспоминания военного советника.* Москва : Наука (邦訳 А.カリヤギン著, 中山一郎, 柴田忠蔵 訳(1973)『抗日の中国』新時代社)
- Калягин, А.Я. (1979) *По незнакомым дорогам : записки военного советника в Китае.* Москва:Изд-во "Наука" глав. ред. восточной лит-ры
- Черепанов, А.И. ; [ответственный редактор, Делюсин, Л.П.](1976) *Записки военного советника в Китае.* Москва:"Наука"
- Чуйков, В.И. (1983) *Миссия в Китае : Военные мемуары.* Москва:Военное изд-во министерства обороны СССР.
- [ответственный ред., сост. автор вступительной статьи и примечаний Ю.В. Чудодеев](1980) *В небе Китая 1937-1940 : воспоминания советских летчиков-добровольцев.* Москва:Изд-во "Наука", Глав. ред. восточной лит-ры

(関連書)

- [под ред. Агеенко, К. П.](1975) *Военная помощь СССР в освободительной борьбе китайского народа.* Москва : Воениздат.
- Бородин, Б.А. (1965)*Помощь СССР китайскому народу в антияпонской войне 1937-1941.* Москва:Мысль.
- [ответственные редакторы, Астафьев,Г.В.,Ковалев,Е.Ф.,Сладковский, М.И.](1970) *Видные советские коммунисты: участники китайской революции.* Москва : "Наука"
- [А.А. Громыкои др.](1971)*СССР в борьбе за мир накануне второй мировой войны : сентябрь 1938 г.-август 1939 г. : документы и материалы.* Москва :Изд-во полит. лит-ры.

- [главная редакционная комиссия А.А. Гречко (председатель) ... [и др.](1973-1982) *История второй мировой войны, 1939-1945 : в двенадцати томах* Москва: Военное изд-во
- Дубинский, А.М. (1980) *Советско-китайские отношения в период Японо-Китайской войны, 1937-1945*. Москва : Мысль
- Капица, М.С. (1958) *Советско-Китайские отношения*. Москва:Гос. изд-во политической лит-ры(邦訳: エム・エス・カーピッツァ(出版年不明)『ソ中関係』[出版地不明]: [出版者不明])
- Ларин, А. Г. (2000) *Два президента, или путь Тайваня к демократии*. Москва : Academia
- Ледовский, А.М. (1999) *СССР и Сталин в судьбах Китая : документы и свидетельства участника событий, 1937-1952*, Москва: Памятники исторической мысли.
- Лузянин, С.Г. ; [ответственный редактор: В.С. Мясников](2003) *Россия-Монголия-Китай в первой половине XX в. : политические взаимоотношения в 1911-1946 гг.* , Москва: "Огонь".
- Мировицкая, Р.А.(1990) *Советский Союз в стратегии Гоминьдана : 20-30-е годы* Москва:Наука
- Рахманин, О.Б. (2002) *К истории отношений России - СССР с Китаем в XX веке : обзор и анализ основных событий* Москва:Памятники исторической мысли.
- Славинский, Борис (1999) *СССР и Япония - на пути к войне : дипломатическая история, 1937-1945 гг.* Москва : ЗАО «Япония сегодня» (邦訳: ボリス・スラヴィンスキー 著, 加藤幸廣 訳(1999)『日ソ戦争への道 : ノモンハンから千島占領まで』共同通信社)
- Сладковский, М.И.(1977) *История торгово-экономических отношений СССР с Китаем, 1917-1974*, Москва : Изд-во "Наука"
- Сотникова, И.Н. (2015) *Китайский сектор Коминтерна : организационные структуры, кадровая и финансовая политика, 1919-1943 гг.* Москва :Наука-Восточная лит-ра
- Телицын, Вадим(2003) *Пылающий Китай : военные конфликты в Китае и советские "добровольцы"*, Москва :Эксмо.
- Усов, В.Н. (2007) *Советская разведка в Китае : 30-е годы XX века*, Москва : Товарищество научных изданий КМК.
- Юрьев, М.Ф. (1968) *Революция 1925-1927 гг. в Китае*, Москва: "Наука
- Центральный музей Великой Отечественной войны, Мемориальный музей анти-японской войны китайского народа (с2015) *СССР и Китай в совместной борьбе с японской агрессией в годы Второй мировой войны*, Москва : Вече
- [коллектив авторов М.Ф. Юрьев и др. ; ответственный ред. В.И. Глунин](1988) *Китай в период войны против японской агрессии 1937-1945*, Москва : Изд-во "Наука"
- [под редакцией С.Г. Лузянина](2012) *Роль СССР и Китая в достижении победы во Второй мировой войне : сборник материалов научной конференции, организованной Институтом Дальнего Востока РАН и Китайским институтом международных исследований МИД КНР*, Москва : Ин-т Дальнего Востока РАН

(雑誌論文)

- Мировицкая, Р.А. (2010) “Советско-китайское взаимодействие накануне и на первом этапе Второй мировой войны (1937-1941 гг.)” *Проблемы Дальнего Востока*. No 5. pp.102-112.
- Горбачев, Б. (2015) “Внешняя помощь Китаю в годы войны с Японией” *Проблемы Дальнего Востока* No.3 pp.123-135, No.4 pp.147-159
- Мамаева, Н. Л. (2009) “Современные историки КНР о республиканском периоде истории Китая (1912-1949). От старых стереотипов к новым подходам” *Новая и новейшая история*. No 6. pp.127-138
- Панцов, А. В. (2006) “Как Сталин помог Мао Цзэдуну стать вождем” *Вопросы истории*. No 2. pp.75-87.
- Сидоров, А. (2009) “Проблема заключения пакта о ненападении в советско-китайских отношениях 1932—1937 гг.” *Проблемы Дальнего Востока* No.1 pp.122-139.

英語、ドイツ語文献

(史料集)

- ADAP: Akten zur deutschen auswärtigen Politik, 1918-1945. Serie D: 1937-1941
Baden-Baden : Imprimerie Nationale, 1950-1971
- FRUS: Foreign relations of the United States diplomatic papers, 1937. The Far East
- FRUS: Foreign relations of the United States diplomatic papers, 1938. The Far East

(関係人物著作)

- Hitler, Adolf (1938) *Speech delivered in the Reichstag, February 20th, 1938*.
Düsseldorf : M. Müller & Sohn k.g., .

(回想録、伝記、自伝、他)

- Ch'en, Li-fu, edited and compiled, with an introduction and notes by Sidney H. Chang and Ramon H. Myers (c1994) *The storm clouds clear over China : the memoir of Ch'en Li-fu, 1900-1993*. Stanford: Hoover Press
- Dirksen, Herbert von ([1949]) *Moskau, Tokio, London : Erinnerungen und Betrachtungen zu 20 Jahren deutscher Aussenpolitik, 1919-1939*. Stuttgart: W. Kohlhammer
- Fischer, Louis (c1941) *Men and politics : an autobiography*. New York : Duell, Sloan and Pearce
- Franck, Harry A. (c1925) *Roving through southern China*. New York : Grosset and Dunlap
- Hull, Cordell (1948) *The memoirs of Cordell Hull*. Macmillan (邦訳: コーデル・ハル著, 宮地健次郎 訳(2001) 『ハル回顧録』 中央公論新社)
- Grew, Joseph C. (1944) *Ten years in Japan: a contemporary record drawn from the diaries and private and official papers of Joseph C. Grew, United States ambassador to Japan, 1932-1942*. New York : Simon and Schuster (邦訳: ジョセフ・C. グルー著, 石川欣一 訳(1948) 『滞日十年: 日記・公文書・私文書に基づく記録 上・下』 毎日新聞社)

- Kennan, George F. (c1967-c1972) *Memoirs*. Boston : Little Brown. (邦訳：ジョージ・F・ケナン著, 清水俊雄, 奥畑稔訳(2016-2017)『ジョージ・F・ケナン回顧録 1-3』中央公論新社)
- Koo, Hui-lan Oei, as told to Mary Van Rensselaer Thayer (c1943) *Hui-lan Koo: an autobiography*. New York : Dial Press
- Dallin, Alexander and Firsov, F.I.eds. (c2000) *Dimitrov and Stalin, 1934-1943: letters from the Soviet archives*. New Haven: Yale University Press
- Dimitrov, Georgi; Banac, Ivo ed. (c2003) *The Diary of Georgi Dimitrov, 1933-1949*. New Haven: Yale University Press.
- Wang, Chengting Thomas;服部龍二編(2008)『王正廷回顧録=Looking back and looking forward』中央大学出版部
- Wedemeyer, Albert C. (1958) *Wedemeyer reports!* New York : Holt

(年鑑、新聞)

- The China year book. [Shanghai : North China Daily News & Herald, 1912-1939]
- The North - China Herald and Supreme Court & Consular Gazette
- The New York Times、他

(関連書)

- Barrett, David P. and Shyu, Larry N., eds. (c2001) *China in the anti-Japanese War, 1937-1945 : politics, culture and society*. New York : Peter Lang,.
- Barrett, David P. and Shyu, Larry N.,eds. (2001) *Chinese collaboration with Japan, 1932-1945 : the limits of accommodation*. Stanford, Calif.: Stanford University Press.
- Borg, Dorothy (1964) *The United States and the Far Eastern crisis of 1933-1938; from the Manchurian incident through the initial stage of the undeclared Sino-Japanese war*. Cambridge, Harvard University Press, 1964.
- Boyle, John Hunter (1972) *China and Japan at war, 1937-1945 : the politics of collaboration*. Stanford, Calif. : Stanford University Press
- Brook, Timothy (2005) *Collaboration: Japanese agents and local elites in wartime China*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press
- Bunker, Gerald E. (1972) *The Peace Conspiracy; Wang Ching-wei and the China war, 1937-1941*. Cambridge, Mass., Harvard University Press
- Carr, Edward Hallett (1951) *German-Soviet relations between the two World Wars, 1919-1939*. Baltimore: Johns Hopkins Press,
- Carr, E.H.; edited by Tamara Deutscher (1984) *The Comintern and the Spanish Civil War*. New York: Macmillan,
- Garver, John W. (1988) *Chinese-Soviet relations, 1937-1945: the diplomacy of Chinese nationalism*, New York: Oxford University Press
- Cheng, Tien-fang (c1957) *A history of Sino-Russian relations*. Washington: Public Affairs Press.
- Chi, Hsi-sheng (c1982) *Nationalist China at war : military defeats and political collapse, 1937-45*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Clubb, O. Edmund (1971) *China & Russia: the "Great Game"* Columbia University Press, 1971.

- Coble, Parks M. (1991) *Facing Japan: Chinese politics and Japanese imperialism, 1931-1937*. Cambridge, Mass.: Council on East Asian Studies, Harvard University: Distributed by Harvard University Press
- Cohen, Warren I. (1978) *Chinese connection: Roger S. Greene, Thomas W. Lamont, George E. Sokolsky and American-East Asian relations*. New York: Columbia University Press,
- Dorn, Frank (c1974) *The Sino-Japanese War, 1937-41: from Marco Polo Bridge to Pearl Harbor*. New York: Macmillan
- Drechsler, Karl (1964) *Deutschland-China-Japan, 1933-1939: das Dilemma der deutschen Fernostpolitik*. Berlin: Akademie-Verlag
- Dreyer, Edward L. (1995) *China at war, 1901-1949*. London: Longman
- Eastman, Lloyd E. (1974) *The Abortive Revolution: China under Nationalist rule, 1927-1937*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press
- Eastman, Lloyd E. (1984) *Seeds of destruction: Nationalist China in war and revolution, 1937-1949*. Stanford, Calif.: Stanford University Press
- Eastman, Lloyd E. [et al.] (1991) *The Nationalist era in China, 1927-1949*. Cambridge [England]: Cambridge University Press
- Elleman, Bruce A. (c1997) *Diplomacy and deception: the secret history of Sino-Soviet diplomatic relations, 1917-1927*. Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe.
- Fischer, Louis ([1930]) *The Soviets in World affairs: a history of the relations between the Soviet Union and the rest of the world*. London: J. Cape, New York: J. Cape & H. Smith.
- Fox, John P. (1982) *Germany and the Far Eastern crisis, 1931-1938: a study in diplomacy and ideology*. Oxford: Clarendon Press.
- Fu, Poshek (1993) *Passivity, resistance, and collaboration: intellectual choices in occupied Shanghai, 1937-1945*. Stanford: Stanford University Press
- Haslam, Jonathan (1984) *The Soviet Union and the struggle for collective security in Europe, 1933-39*. London: Macmillan in association with the Centre for Russian and East European Studies, University of Birmingham
- Haslam, Jonathan (1992) *The Soviet Union and the threat from the East, 1933-41: Moscow, Tokyo and the prelude to the Pacific war*. Basingstoke, Hampshire: Macmillan in association with the Centre for Russian and East European Studies, University of Birmingham
- Hsiung, James C. & Levine, Steven I. eds. (c1992) *China's Bitter Victory: The War with Japan, 1937-1945*. Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe.
- Kirby, William C. (1984) *Germany and Republican China*. Stanford, Calif.: Stanford University Press.
- Kennan, George F. (1978) *Soviet foreign policy, 1917-1941*. Westport, Conn.: Greenwood Press, originally published in 1960.
- Kocho-Williams, Alastair (2013), *Russia's international relations in the twentieth century*. London; New York: Routledge
- Lensen, George Alexander (c1974) *The damned inheritance: the Soviet Union and the Manchurian crises, 1924-1935*. Tallahassee: Diplomatic Press.
- Li, Yuzhen (2015) *Chiang Kaishek and Stalin during WWII*, Hans van de Ven, Diana Lary, and Stephen R. MacKinnon (eds.) *Negotiating China's destiny in World War II*. Stanford, California: Stanford University Press. [2015] pp.141-155
- Liu, Frederick Fu (1956) *A military history of modern China, 1924-1949*. Princeton: Princeton University Press

- MacKinnon, Stephen R.(c2008) *Wuhan, 1938: war, refugees, and the making of modern China*. Berkeley: University of California Press
- Mitter, Rana (2013) *China's war with Japan, 1937-1945: The struggle for survival*. London: Allen Lane
- Moore, Harriet L. (1945) *Soviet Far Eastern Policy, 1931-1945*. Princeton, N.J.: Princeton University Press
- North, Robert Carver ([1953]) *Moscow and Chinese Communists*. Stanford: Stanford University Press
- Pantsov, Alexander (2000) *The Bolsheviks and the Chinese Revolution: 1919-1927*. Honolulu: University of Hawai'i Press
- Presseisen, Ernst Leopold (1958) *Germany and Japan: a study in totalitarian diplomacy, 1933-1941*. The Hague: M. Nijhoff
- Sheng, Michael M. (c1997) *Battling Western imperialism: Mao, Stalin, and the United States*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Sommer, Theo (1962) *Deutschland und Japan zwischen den Mächten, 1935-1940 : vom antikominternpakt zum Dreimächtepakt : eine Studie zur diplomatische Vorgeschichte des Zweiten Weltkriegs*. Tübingen: Mohr
- Sun, Fo(1944) *China looks forward*. London: G. Allen & Unwin.
- Sun, Youli (1993) *China and the origins of the Pacific War, 1931-1941*. New York: St. Martin's Press.
- Taylor, Jay (2009) *The Generalissimo: Chiang Kai-shek and the struggle for modern China*. Cambridge, Mass. : Belknap Press of Harvard University Press
- White, Theodore H. and Jacoby, Annalee ([1946]) *Thunder out of China*. New York: William Sloane Associates
- Wu, Ai-ch'ên ([1950]) *China and the Soviet Union: a study of Sino-Soviet relations*. New York: J. Day Co.

(論文)

- Eastman, Lloyd E. (1981) Who Lost China? Chiang Kai-shek Testifies *The China Quarterly*, No. 88, pp. 658-668
- Liu, James T. C. (1949) German Mediation in the Sino-Japanese War. *The Far Eastern Quarterly*, Vol.8, No. 2 pp. 157-171

人名索引

- ・中国人名は漢字の日本語読み順で配列した。
- ・アルファベット人名は日本語読み順で配列し、アルファベット標記を（ ）に添えた。
- ・キリル文字表記人名はアルファベット翻字を行なった。
- ・事項と関連して出た人名については、該当人名の下に事項を記載した。
（例：「広田三原則」→「広田弘毅」の下に記載）

あ

天羽英二 28、30、47
（天羽声明）47、54、58
荒木貞夫 25、50
有田八郎 30、241
アンドレーエフ（Andreev, A. A.）161

い

イーデン（Eden, Robert A.）123、131、222
磯谷廉介 63
板垣征四郎 196
犬養毅 25-26
（犬養内閣）41

う

ヴァイツゼッカー（von Weizsäcker, Ernst Freiherr）176-178、182、192-193、196
ヴィール（Wiehl, Emil）194-195
ヴェールマン（Woermann, Ernst）196
ヴォロシーロフ（Voroshilov, K. Ye.）22、24、27、49、67-69、143、161、184、186、220、
222-223、225、235
宇垣一成 240
内田康哉 23、26、29-31
梅津美治郎 63
（梅津・何応欽協定）56、62、65、70、76、123、125、151、273、276

え

衛立煌 96、99、202
エゴロフ (Egorov, A.I.) 50
エジョフ (Ezhov, N.I.) 161
閻錫山 76、92、151、156、202-203

お

王以哲 98-99
王曾思 22
王家烈 200
王稼祥 152、166-167
王克敏 244-245
王纘緒 201
王正廷 132、237
王世杰 172、192、221、243、250
王寵惠 114-115、129-131、133-137、139、184-185、188、193、241、250、282
王懋功 252
王明 148、152-161、165-167、170-171、173、249、267
応徳田 97-98
汪精衛 (兆銘) 11-14、17-18、36、44、46-49、56、60、64、113、117、151、163、172、
198、216、225、243、247-270、275-276、278-282
翁文灝 87
大島浩 195
太田為吉 30、41
オシャニン (Oshanin, I.M.) 98
オットー (Ott, Eugen) 179、192、195
オルジョニキーゼ (Ordzhonikidze, G.K.) 22、27、161

か

ガウス (Gauss, Clarence E.) 48
何応欽 48、63-64、97、101、106、116、171、199、207、251、
(梅津・何応欽協定) 56、62、65、70、76、123、125、151、273、276
何柱国 99
カガノーヴィッチ (Kaganovich, L.M.) 20、22、27、161
郭汝棟 200

郭泰祺 249、131

賀衷寒 98

賀耀祖 92

カドガン(Cadogan, Alexander) 48-49

ガーニン (Ganin, Mikhail Ivanovich) 227-228

カラハン(Karakhan, L. M.) 19-28、30-31、34-35、39-43、46、49、51

(カラハン宣言) 71

カリニン (Kalinin, Mikhail Ivanovich) 222

カリャギン (Kaliagin, Aleksandr Iakoblevich) 214

川越茂 117-118、125

閑院宮載仁 53-54

顔惠慶 22-23、32、37、39-43

韓進 96

韓復榘 200、203-204、209-210

き

儀我誠也 62

魏文伯 96

く

クーシネン (Kuusinen, Otto Wilhelm) 161

クズネツォフ (Kuznetsov, S.M.) 26

クラーク・カー (Clark Kerr, Archibald) 241-242、279

グリンコ (Grinko, G.F.) 69

グルー (Grew, Joseph C.) 53、139、238、240、242

クレーギー (Craigie, Robert L.) 240-242

け

ケマル・アタテュルク (Kemal Atatürk, Mustafa) 59

ゲーリング (Göring, Hermann Wilhelm) 194

ゲンデン (Genden, P.) 70-71

こ

小磯国昭 53

児玉謙次 115

顧維鈞 22、222-223、270
胡政之 95
胡宗南 100、214
胡適 103、109、111-112、117、141、198、250
吳玉章 152
吳其玉 115
吳鼎昌 95
吳南如 72-73
吳佩孚 71
黃旭初 88、100、124
黃光銳 87
黃紹竑 48
黃慕松 100
黃郛 43、47-48、61、251
孔祥熙 58、73-74、76-78、80-81、100、129、131、160、181-182、188、196、227-228、
237、241
康生 156、166、173
康澤 171
高宗武 141、249、
コズロフスキー(Kozlovskii, B.I.) 22-23
近衛文麿 112、238-241、250、270、275
(近衛声明) 239、242、250、264、266-268、270

さ

佐藤尚武 115
サイモン (Simon, John A.) 54
崔敬伯 117
斎藤実 26
酒井隆 63
サラトフツェフ (Saratovtsev, P.) 77-78、153

し

史泳賡 96
史量才 95-96
重光葵 226、228

ジダーノフ (Zhdanov, A.A.) 161
 ジャグヴィッツ (von Jagwitz, Eberhard) 194
 朱家驊 172
 朱紹良 96、99、203、
 朱徳 97、152、154、169
 周恩来 94、97-98、106-107、152、166、169-170、250、267-268
 周憲文 115
 周作民 115
 周至柔 87
 周仏海 141、243、249、
 周明 58
 徐永昌 92、116
 徐謨 73-74、135-136
 蔣廷黻 58-60、83、129、139、160、218-222、225、236、243、273
 蔣介石 13-18、37、43-44、46-48、51、56-65、71、73-83、85-112、114-117、122-130、
 133-136、138-145、149-164、166、168-173、175-176、178、180-189、192-194、
 196-199、201-204、213-238、241-245、248-251、253、262、264-282
 蔣孝先 63
 蔣鼎文 96、99
 ジョージ6世 (George VI=Albert Frederick Arthur George) 131
 商震 200-203
 邵力子 96、99、106-108
 ジョンソン (Johnson, Nelson Trusler) 48、123、125、139、237、240-241
 白鳥敏夫 25
 秦徳純 64-65
 (土肥原・秦徳純協定) 56、62、64-65、70、76、123、125、151、273、276

す

スターリン (Stalin, I.V.) 20-24、27-28、49-50、69-71、94、140、143、157、159-161、
 166、168、184、220-225、227、235、270
 ストモニャコフ (Stomonyakov, B.S.) 37、58-61、70-73、78-83、130、160、190-191、219、
 222、224、273
 スノー、エドガー (Snow, Edgar) 107-108
 スピリバネック (Spil'vanek, I.I.) 60-62、83、160
 須磨弥吉郎 107-108
 スラヴツキー (Slavutskii, M.M.) 26

せ

ゼークト (von Seeckt, Hans) 116

盛世才 62

銭大鈞 96、99

そ

曾仲鳴 248、250

蘇炳文 31

宋子文 44、58、103-104、225

宋哲元 64、100、116、120、122、125、202-204

宋美齡 (蔣介石夫人) 92、103-104、106-107、134-135、182、188、241

ソコリニコフ (Sokolnikov, G. Ia.) 35-37、46、50

孫蔚如 99

孫科 58、115-116、131-133、136、215-216、222-223、225、227-234、249-250

孫震 121、201

孫文 71、90、252

(孫文・ヨッフエ宣言、会談) 71、79、269

孫連仲 200、204、209-210、

た

高橋担 62-63

谷正鼎 250

谷正之 28

ち

チェンバレン (Chamberlain, A.N.) 131

チェレパノフ (Cherepanov, Aleksandr Ivanovich) 185、215、229

チャンキャ・ホトクト 102

褚民誼 252

張学良 16、20-21、57、92、94、96-109、151、156、158-162、164、204、272

張季鸞 95、261

張作霖 41、272

張群 73-74、114、151、160、178、187、261

張君勱 117、268

張浩 170

張国燾 166
張西曼 76-77、153
張自忠 120
張癸奎 203
張冲 78、81、94、129、133-134、142-143、171、219-222、225、229、234-235、268
趙明遠 102
陳介 178、196
陳果夫 95
陳儀 204
陳繼承 96、99
陳公博 48、98、106-107、243、249
沈鴻烈 100
陳濟棠 61、86、201
陳昌祖 243、248
陳誠 96、98-99、203-204、214
陳調元 96、99
陳銘枢 156
陳立夫 58、77-78、81、94-95、97-98、125、129、133、142、153、155、160、171

て

程滄波 141
程潜 203
程天放 191-192、196
ディミトロフ (Dimitrov, Georgi) 146-148、157-161、166、168、171
ディルクセン (von Dirksen, Herbert) 177-180、183、187-191、194

と

ドヴガレフスキー (Dovgalevskii, V.S) 23
湯恩伯 203、214
董英斌 99
陶希聖 248
唐式遵 201
鄧錫侯 199、201、204
董道寧 260
唐徳剛 243、270

鄧発 159、161、168
鄧文儀 153-155、157
唐有壬 255、277
徳王(デムチュクドンロブ) 44、61、65
東郷茂徳 191、194-195
ドナルド (Donald, William Henry) 103、107-109、
トハチェフスキー (Tukhachevskii, M.N.) 69
土肥原賢二 53-54、64-65
(土肥原・秦徳純協定) 56、62、64-65、70、76、123、125、151、273、276
トラウトマン (Trautmann, Oskar P.) 124、140、175-176、178-184、187-194、196、226
ドラトヴィン (Dratvin, Mikhail Ivanovich) 184-185
トリアッティ (Togliatti, Palmiro) 146-148
トロヤノフスキー (Troyanoskii, A.A.) 24-27、29-31、41、51、132

な

永井松三 25-26
中村震太郎 20

に

西春彦 226
任弼時 167-169、243

の

ノイラート (von Neurath, Konstantin Hermann K.F.) 177、180、183、187-188、191

は

馬占山 99、156
馬超俊 106
馬福祥 200-201
馬鴻逵 210
馬歩芳 210
梅思平 248
莫徳恵 20-22
博古 166、170-171
白崇禧 61、86、88、100、102、109、114、124、156、182、201-202

パール・バック (Buck, Pearl Sydenstricker) 108

ハル (Hull, Cordell) 51、132、239

潘漢年 94、97、152、157

潘文華 201

萬輝煌 99

パンチェン・ラマ9世 102

ひ

ピーク (Pieck, Friedrich Wilhelm Reinhold) 146、148

菱刈隆 53-54

(菱刈文書) 145

繆激流 99

馮玉祥 44、57、96-97、100、120、131、203

馮欽哉 99

ヒルス (Hillis, Lory) 49

広田弘毅 24、26、51、66、75、117、127、139、177-180、187-189、194-195、256

(広田三原則) 80、126、135、138、250

ビンガム (Bingham, R. W.) 131-132

ふ

ファルケンハウゼン (von Falkenhausen, E.) 124、178、182、185、192-193

フィッシャー (Fischer, Martin 1882-1961) 196

フェデレンコ (Fedorenko) 22

傅作義 92

藤原銀次郎 41

ブリット (Bullitt, William C. Jr.) 49-52、54、131-132

ブリュヘル (Bliukher, V.K.) 57

ブルム (Blum, Léon 1) 132

へ

ペック (Peck, Willys) 97、124

ヘンダーソン (Henderson, Loy Wesley) 131、139、141-42、181、220-221

ほ

彭学沛 177

彭徳懷 170

ボゴモロフ (Bogomolov, Dmitrii V.) 32、35-37、39、43-48、56-58、60-62、65、71-74、
76-83、97-98、116、124、126-138、140、142、153、155、160、185、219-220、
222-223、231、233、236

ポチョムキン (Potemkin, Vladimir Petrovich) 222、233-235

ホール・パッチ (Hall-Patch, L. Edmund) 240

ボロヴォイ (Borovoi, P. Iu.) 36

ホーンベック (Hornbeck, Stanley K.) 50、132

ま

松井源之助 64-65

松岡洋右 27-28、31-32

松平恒雄 25-26

マックヒュー (McHugh, M. James) 241

マッケンゼン (von Mackensen, Hans Georg Viktor) 176、178-179、189、191

マヌイリスキー (Manuiskii, D. Z.) 146-147、161、

マンダリャン (Mandalian, T. G.) 161

み

南次郎 54

ミフ (Mif, Pavel) 152、156

め

メジャー (Major, Elnest) 95、

メラメド (Melamed, Grigorii Moiseevich) 184-185

も

毛沢東 97、154、168、170、263、268

モスクヴィン (Moskvin, M. A., Trilisser M. A.) 161

モロトフ (Molotov, V. M.) 20、22-24、30、49、66-69、161、222、225、

や

山本条太郎 41

ゆ

- 于学忠 62-63、99
于斌 101
俞家驥 63
ユシケービッチ (Iushkevich, M.V.) 57
ユレーネフ (Iurenev, K.) 51、53、66、70、72

よ

- 楊傑 57、60、142-143、186、219-224、227、235
楊虎城 92、94、96、98-99、103、105、107、109、156、162、199-201、209-210
葉楚傖 88
余漢謀 88-89、100、201
芳澤謙吉 24-26
ヨッフエ (なし)
(孫文・ヨッフエ宣言、会談) 71、79、269

ら

- 羅文幹 35、36、44
ライオンズ (Lyons, J. A.) 131-132
ラデック (Radek, K. B.) 28、31、49
洛甫 170
ラマース (Lammers, Hans Heinrich) 190
羅隆基 242

り

- 李一氓 96
李家鈺 200-201、
李克農 98
李宗仁 61、86、88、100、109、114、124、156、201-204、214、229、259
李杜 97
リトヴィノフ (Litvinov, M. M.) 22-25、27-32、41-42、50-52、54、67、70、72-73、78-79、
127、129、131、133、160、221、223-226、228、230、233、235
龍雲 201-202、249
劉湘 100、121、199、201-202、204、208
劉文輝 199、201、204

梁寒操 230-231、233

梁鴻志 244-245

林森 60、106

る

ローズヴェルト (Roosevelt, Franklin. D.) 132、216、237-238

ルガネツツ=オリョールスキー (Luganets-Orel'skii, Ivan Trofimovich)

184-186、190、215-216、223-225、227-231、233-235、249-250、267-270

れ

レーピン (Lepin, E.D) 57-58、

ろ

ローゼンベルグ (A. E. Rosenberg) 67

わ

若杉要 63